

## 【表紙】

|               |                                                                                                                                              |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】        | 有価証券報告書                                                                                                                                      |
| 【根拠条文】        | 金融商品取引法第24条第1項                                                                                                                               |
| 【提出先】         | 関東財務局長                                                                                                                                       |
| 【提出日】         | 平成21年6月30日                                                                                                                                   |
| 【事業年度】        | 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日                                                                                                                    |
| 【会社名】         | バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション<br>(Bank of America Corporation)                                                                                        |
| 【代表者の役職氏名】    | 副首席法律顧問 テレサ・M・ブレナー<br>(Teresa M. Brenner, Associate General Counsel)                                                                         |
| 【本店の所在の場所】    | アメリカ合衆国 28255 ノース・カロライナ州 シャーロット<br>バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター<br>(Bank of America Corporate Center, Charlotte, North<br>Carolina, 28255 U.S.A.) |
| 【代理人の氏名又は名称】  | 弁護士 田 中 収 / 吉 井 一 浩                                                                                                                          |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所                                                                                                |
| 【電話番号】        | (03)6888-1000                                                                                                                                |
| 【事務連絡者氏名】     | 弁護士 斉 藤 真 琴 / 岡 知 敬<br>/ 永 井 亮                                                                                                               |
| 【連絡場所】        | 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所                                                                                                |
| 【電話番号】        | (03)6888-1000                                                                                                                                |
| 【縦覧に供する場所】    | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)                                                                                                             |

- (注) 1 本書中「当社」、「バンク・オブ・アメリカ」とあるのは、文脈によりバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社を指すものとする。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は1ドル＝94.97円の換算率(2009年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、改正済1956年銀行持株会社法(以下「銀行持株会社法」という。)に基づき登録された複数銀行持株会社であり、また、グラム・リーチ・ブライリー法に基づき、2000年3月11日を効力発生日として金融持株会社となっている。その主な資産は子会社株式である。当社の銀行子会社(以下「銀行子会社」という。)と多様なノンバンク子会社を通じて、当社は合衆国中及び一部の海外市場において幅広い銀行業務並びにノンバンク金融業務及び商品を提供している。当社の主たる事務所は、ノース・カロライナ州 28255、シャーロットのバンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センターに所在している。

当社の業務運営を規制する根幹となる法律はデラウェア州一般会社法(以下「デラウェア州会社法」という。)である。さらに当社の営業活動は、銀行持株会社法に基づき規制されている。銀行持株会社法に基づき、連邦準備制度理事会(以下「連邦準備制度」という。)に報告書を提出し、かつ連邦準備制度の発する規則を遵守しなければならない。

当社は、当社の営業・財務情報の開示及び当社の株主総会に関しては、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)及び当社の発行済又は未償還証券がニューヨーク証券取引所に上場されている限り同証券取引所による規制に従わなければならない。このほか、当社の株式の名義書換についてはアメリカ合衆国内の所轄の州において有効な統一商法典の規定が適用される。

#### 連邦金融制度

当社の銀行子会社は主として国法銀行であり、連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)による保険の対象であり、通貨監督庁(以下「OCC」という。)により規制を受けている。当社は登録銀行持株会社として及び金融持株会社として、連邦準備制度の管理及び定期監査の対象となっている。当社は銀行持株会社法によって前記理事会にその活動について年次報告書を提出することを義務づけられており、連邦準備制度の検査に服さなければならない。連邦準備制度は預金準備義務を課する権限を含めて金融持株会社の一定の社債発行条件について規制をする権限を有している。同連邦準備制度は、現在までのところ、下記の場合を除き、かかる権限を行使したことはない。

連邦準備法によって、直接的な与信又は、証券の買取、保証の発行等を通じたものであるかを問わず、当社及び当社のノンバンク子会社に対する銀行子会社の資金供給の可能限度枠は大幅に制限されている。通常、当社及び当社のノンバンク子会社は、特定の種類の担保が供されている場合を除き、銀行子会社から資金の貸付けを受けることはできない。アメリカ合衆国政府若しくはその機関による債務負担又は保証、又は一定の銀行預金により完全に担保された場合を除き、このような貸付金はまたその総額についても連邦法による制限の対象となり、当社又は当社のその他のノンバンク子会社一社に対する銀行子会社一行の貸付金の限度枠は、当該行の資本金及び剰余金(連邦法に定義される)の10%内に、さらにかかる貸付金の総額は当該行の資本金及び剰余金の20%内にそれぞれ制限される。さらに、国内銀行法に基づき、国法銀行はOCCの承認なしにその未配分利益を超える配当を宣言することはできず、一暦年における制限配当額の総額が同行の過去二暦年間の留保純利益を加算した当該一暦年の同行の純利益(連邦法に定義される)を超過する場合、OCCの承認を得ることを要する。さらにOCCは、一定の条件下において、国法銀行による配当金の支払いに対する制限を強化する権限を有している。

連邦準備制度法に基づく規則によって、銀行子会社は、当社の約束手形、貸付承諾書、支払手形又は1年半以内を満期とするこれらと同等の債務からの手取金が、銀行子会社の銀行業務の遂行のための銀行子会社に対する資金供給又は当該資金の供給の可能性の保持のために充当される範囲内の金額の準備金を保有することを要求されている。さらに、銀行持株会社法及び連邦準備制度理事会規則に基づき、金融持株会社及び一定の子会社は、特別な状況では与信又はその他サービスの供給に関しての抱合せ取引に参与することを禁止されている。

銀行子会社及びそれらの米国内の子会社は、連邦準備制度及びFDICの諸規則に従うと同時にOCC及び金融監督局の監督及び審査を受ける。銀行子会社の海外支店はOCCの規制の対象であり、これらの支店及び海外子会社はOCC及び連邦準備制度の監督下であり、同制度の審査を受ける。さらにこれらの海外支店及び海外子会社は、関係各国の法律及び銀行についての当局によって課せられた種々の制約に従う。

グラス・スティーガル法によって、銀行子会社及びその子会社の米国内における証券業務活動は、アメリカ合衆国の債務又は州若しくは州の政治的下部組織の特定の債務の引受以外の、証券の引受業務に従事する資格を制約されることによって制限を受けている。このほか、1934年証券取引所法(その後の改正を含む。)によって、一定の証券の実質的所有、地方債のディーリング業務、政府証券のディーリング業務、名義書換代理人業務を含む銀行の種々の証券業務活動に対し、規制及び報告義務が課せられている。これらの要求に基づき、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは現在SEC及びOCCに地方債ディーラーとして登録されており、また、OCCには政府証券ディーラーとして登録されている。登録地方債ディーラーとして、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは地方債規則制定委員会によって公布された諸規則に従っている。

金融持株会社及びその管理下にある会社は、グラム・リーチ・ブライリー法及び連邦準備制度の解釈(保険及び証券業務を含むがその限りではない。)で定義されるように「本源的金融」(又はそれに付随する若しくは補完する業務)と思料される業務に従事することが認められている。このため、銀行持株会社及びその子会社に認められている業務よりも広範囲な業務に従事することが可能となった。金融持株会社は、新しい業務に関する事後通知を連邦準備制度に行うことを条件として、新規又は取得を通じてに関わらず、間接的、直接的に本源的金融とみなされる業務に従事することができる。さらに、グラム・リーチ・ブライリー法は、当社の銀行子会社のような国法銀行がその銀行金融子会社を通じ、本源的金融とみなされる業務に従事することを、一定の条件及び制限が充足されること並びにOCCの事前の認可を取得することを条件に認めている。

銀行業界に適用されている法律及び規制の改正案は、しばしば米国議会、州議会及び様々な銀行規制当局に提出されている。かかる提案及び法案の成立見込み、及び導入されるタイミング並びに当社及び子会社に与え得る影響の度合いは、現段階において確定することはできない。

### デラウェア州における会社制度

デラウェア州の法律に基づく会社は、その所有者である株主とは別個の法人格をもつ組織体である。株式には1種類又はそれ以上の種類株式があり、これらは額面又は無額面の普通株式並びに定率による配当金や、清算の際の資産請求権で普通株式より優位の権利をもつ、1シリーズ又はそれ以上の優先株式により構成される。通常、株主はその会社の負債に対して個人的に責任を負うことはない。

会社は、年次株主総会で株主により選任された取締役会によって運営される。一般に取締役会は、その会社の業務運営につき広範な権限と柔軟性を認められている。株主の権限は下記権利を含む。

- (a) 取締役の選出
- (b) 会社の基本定款の改正の承認
- (c) 会社の業務に関する重大な変更(例えば、合併、統合、解散、事業廃止、会社資産の大半の売却等)の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選出する。取締役会は通常定期的に開かれる。

主な役員の職責は、州の会社法と会社の付属定款によって定められており、付属定款は、通常、株主総会又は取締役会によって改正できる。

デラウェア州会社法は、会社に自由な会社運営を許す一方で株主の権利を保護している。デラウェア州会社法は、米国において国内企業及び多国籍企業が広く採用している。当社は、組織、株主、取締役及び役員の権利と権限、株主総会、取締役会、解散手続に関する条項を含む同法律の規定のもとに運営されている。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### 株式

当社の授權株式は2008年12月31日現在以下の通りである。

- (a) 第一種は、総株式数10,000,000,000株の額面0.01ドル普通株式とする。
- (b) 第二種は、総株式数100,000,000株の額面0.01ドル優先株式とする。当社の取締役会は、優先株式の種類に属する株式として、1又は複数のシリーズを設定し、かかる種類の範囲内の株式の内容、優先権、制限、及び関連する権利(転換権を含む。)を定め、シリーズ相互間のあらゆる権利の相違内容を決定するためのすべての権能及び権限を有する。

### 株主総会

年次株主総会は毎年取締役会が定める日時において開催される。

臨時株主総会は、取締役会、取締役会会長、最高経営責任者、社長、又は取締役会、取締役会会長、最高経営責任者若しくは社長の指示のもと行為する秘書役がこれを招集することができる。

各株主総会の日時及び場所に関しては、又、臨時総会の場合にはその目的に関しても、各総会の開催日の遅くとも10日前早くとも60日前にその総会で議決権を付与された各株主宛文書で通知されるものとする。

総会において議決権を有する発行済株式の過半数が、本人による出席であるか代理人による出席であるかを問わず、株主総会の定足数を構成するものとする。別の種類若しくはシリーズ、又は複数の種類若しくはシリーズの決議が必要である場合、かかる種類若しくはシリーズ、又は複数の種類若しくはシリーズの発行済株式の議決権の過半数が、本人による出席であるか代理人による出席であるかを問わず、当該事項に係る決議を行う権利の定足数を構成するものとする。定足数に満たない場合、かかる総会に出席し、かつ議決権を有する発行済株式の議決権の過半数の承認により、定足数を満たしていなくとも、かかる総会を随時延期することができる。総会において定足数が一度満たされれば、株主が中途退出し定足数未滿となったとしても、総会が閉会となるまで及び延会においても、出席とみなされる。

株主総会において議決権を行使する権利、又は総会によることなく書面にて会社としての行為に賛否を表明する権利を有する各株主は、委任状により第三者又は複数の第三者に当該株主を代理して行為するよう授權することができる。ただし、いかなる委任状もその日付から3年を経たものに関しては(同委任状がこれより長い期間を定めている場合を除く。)議決権を行使し又はこれに基づき行為することはできない。

基本定款に別段の定めがある場合を除き、発行済普通株式1株は、株主総会において決議される各事項につき各1議決権を有する。その他の株式は基本定款又はデラウェア州会社法の規定に従った議決権のみを有する。

## **取締役会**

当社の事業及び事項は取締役会の指示に従って管理される。ただし、基本定款に別段の規定があるか、又はデラウェア州会社法で別段認められている場合はこの限りではない。当社の取締役の定員数は5名以上30名以下とし、かかる範囲内で取締役会により適宜設定、変更することができる。すべての取締役の任期は、選出後から次の年次株主総会までとする。取締役の欠員を補充するため選出された取締役の任期は、取締役が選任される次の株主総会までとする。ただし、取締役の任期が終了した場合も、同取締役の後継者が選任され資格を得るまで、又はかかる取締役がそれ以前に退任若しくは解任される場合はその時点まで、当該取締役が任期を務める。

基本定款又は適用される法律に別段の定めがある場合を除いて、在任中の取締役の過半数(定足数を下回る場合を含む。)又は唯一の残存取締役は、取締役会の欠員を補充し又は増員することができる。(近い将来に予定されている退職などにより)将来の特定の日に欠員が生じる場合は、在任中の取締役(退職する取締役を含む。)の過半数により欠員が生じる前に補充することができる。ただし、新取締役は実際に欠員が生じるまでは任務に就くことはできない。

## **業務執行委員会**

取締役は、当社の業務執行委員会を構成する委員として4名以上の取締役を指名することができる。業務執行委員会は、取締役会と翌取締役会の間の期間中、法律により要求される制限又は取締役会決議により課される制限の範囲で当社の経営に関する取締役会の全権限を有し、これを行行使することができる。

## **その他の委員会**

取締役会は1又は複数のその他の委員会を設立又は解散し、かかる委員会の委員を務める取締役を任命することができる。各委員会は1名又は複数の委員から成り、取締役会の意向に沿って任務を果たさなければならない。取締役会が指示する範囲において、各委員会は取締役会の権限を行行使することができる。ただし、デラウェア州会社法が当該委員会の権限から明確に除外している事項についてはこの限りではない。

## 役員

当社の役員は、取締役会会長1名、最高経営責任者1名、社長1名、副会長若干名、事業部門長若干名、業務執行副社長若干名、シニア・バイス・プレジデント若干名、バイス・プレジデント若干名、秘書役1名、財務役1名、ならびに取締役会又はその権限により適宜選任されるその他の役員、役員補佐役又は役員代理及び代理人を含む。当社において兼任はこれを妨げないが、役員2名以上の決議が必要とされる場合、同一個人が2つ以上の資格において決議することはできない。役員の肩書は、取締役会が定める役員の職務を表示する追加の肩書を含むことができる。

当社の役員は、取締役会若しくは委員会又は取締役会若しくは委員会により役員1名以上を選任することを授権された役員がこれを選任するものとする。ただし、いかなる役員も取締役会会長、最高経営責任者又は社長を選任する権限を付与されることはない。役員は各々、死亡、辞任、退任、解任若しくは資格剥奪又はかかる役員の後任が選任され資格を有するまで在職するものとする。

## 2 【外国為替管理制度】

合衆国政府は、特定の国、人又は特定の範囲の人の名義による有価証券の登録及びこれらの者に対する一定額の金銭その他の資産の送付について制限を課している。かかる制限の性質及び具体的な条件は様々であり、合衆国の法律及び大統領命令から発生する。これらの法律及び命令は変更されることがある。この制限は、合衆国財務省の一部門である海外資産管理局(Office of Foreign Assets Control)が管理しており、現在はキューバ、イラン、スーダン、ミャンマー(ビルマ)、シリア、特別指名手配人(テロリスト容疑者、テロリスト組織、武器提供者及び麻薬売人を含む。)、これらの国の国民又は居住者及びこれらの国、組織又は者に支配、管理されている者、又はそのために行為する者に適用されている。

## 3 【課税上の取扱い】

### (1) 租税条約

所得に対する租税に関する米国と日本との間の2004年条約(以下「2004年条約」という。)が日本の居住者に対する当社株式の配当金についての源泉徴収税に関して適用される。また同条約は、日本の居住者が当該株式を売却した場合に得た売却益についても適用される。

米国と日本との間の相続及び贈与に関する租税条約(以下「1954年条約」という。)は、当社株式を実質的に所有する日本人からの贈与、又はかかる日本人の死亡による当社株式の譲渡に適用される。

各株主は、自身が条約の恩恵を受ける条件を満たしているかどうかの判断について、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

## (2) 米国の課税上の取扱い

以下は、米国における課税上の取扱いを概説しているが、各株主は、当社普通株式の保有及び処分に関する税務上の取扱い(州、地方、外国及びその他の税法及び連邦所得税法又はその他の税法の変更の可能性を含む。)について、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

### (イ) 当社株式の配当に対する所得税の源泉課税(注参照)

当社の株式を実質的に所有する日本の居住者であるが米国の居住者若しくは市民でない者又は日本法人(総称して以下「日本の実質所有者」という。)が所有する当社の株式について、現金配当が支払われる場合、原則として、2004年条約及び米国連邦税法に従い10%の割合による米国連邦所得税が源泉徴収される。(当社株式に対する所有権が1割未満と仮定する。)

ただし、日本の実質所有者が米国において恒久的施設を有しており、かつ当該日本の実質所有者が所有する当社の株式が当該恒久的施設に実質的に関連する場合には、通常の所得税率による米国連邦税が課せられ、米国に実質的に関連している所得がかかる恒久的施設に帰属するとみなされた場合、5%の支店収益税の対象となることがある。支店収益税は、恒久的施設が別個の米国企業であった場合に配当に係る源泉徴収税の対象となる額と等しい額に賦課される。

### (ロ) 当社株式の売却に対する所得税(注参照)

2004年条約及び米国連邦税法に基づき、当社株式の日本の実質所有者は一般的に当該株式の売却益に対して米国連邦所得税を賦課されない。(売却損を控除することはできない。)ただし、かかる株式が当該日本の実質所有者の米国内における恒久的施設の事業資産を構成する場合はこの限りではない。

### (ハ) 当社株式についての配当及び売却益に対する州及び地方税

上記(イ)及び(ロ)の米国連邦所得税のほか、当社株式の日本の実質株主が米国において恒久的施設又は住所を有している場合には、支払配当及び売却益は、一定の条件のもとで、かつ適用される租税条約により認められる範囲において、当該恒久的施設又は住所の所在地の地方当局により地方所得税を課せられることがある。

## (ニ) 相続及び贈与税

当社株式を実質的に所有する日本人が死亡した場合、当該株式は1954年条約及び米国連邦税法のもとでは米国内にある財産とみなされ、米国連邦相続税を課せられる。米国連邦相続税は、死亡者の米国内に存在するすべての財産の価値(適用ある諸控除後のもの)に対して賦課される。かかる相続税は、累進税率により課せられる。現在は、2006年1月1日以後(当日を含む)2006年12月31日以前(当日を含む)に死亡した個人に対して18%から45%の税率が課せられている。

米国連邦税法のもとでは、実質株主である日本人が当社株式を贈与により譲渡した場合は、米国連邦贈与税法に服さない。

### (ホ) 米国の情報報告義務及び補完源泉徴収税

日本の実質所有者に対して支払われた配当金について、米国の情報報告が要求されている。米国の補完源泉徴収税は、前述の10%(条約上の税率)の源泉徴収税の対象となる日本の実質所有者への配当金支払いには一般的に適用されない。米国財務省規則によると、米国外の株主で補完源泉徴収を避けるため、又条約上の税率の適用を受けるためには、必要な証明要求を充足しなければならない。



一般論として、米国の情報報告義務及び補完源泉徴収は、非米国ブローカーの、米国外における事務所にて行われた当社株式の売却代金の支払いに対しては適用されない。

しかしながら、(イ)米国人である場合、又は(ロ)非米国人であり、特定期間における総収入の50%超を米国における取引又は事業上の活動から得ている場合、又は(ハ)米国に関し「被支配外国法人」である場合は、米国外における当該ブローカーの事務所を通じて行われた当社株式の売却代金の支払いに対して米国の情報報告義務(補完源泉徴収を除く。)が適用される。ただしブローカーがその記録上当該実質所有者が非米国人であり、一定の条件を満たしているという書面による証明を有している場合はこの限りではなく、又、当該実質所有者がその他の免除要件を充たしていることを立証した場合もこの限りではない。支払いがいずれのブローカーの米国内事務所を通じて行われた場合は、米国の情報報告義務とともに税率28%の補完源泉徴収が適用される。ただし、虚偽と判明した場合は偽証罪に問われるという条件の下で実質所有者が非米国人であることを証明した場合、その他の免除要件を充たしていることを立証した場合はこの限りではない。

非米国人実質所有者は、米国歳入庁に適切な還付請求書を提出することにより源泉徴収規則に従い、超過徴収された源泉徴収税の還付を受けることができる。

#### (ヘ)ニューヨーク州の取引税

非居住者株主は、当社株式の譲渡に係るニューヨーク州取引税を課されることがある。ただし、100%の税還付の対象となることが多い。

#### (3) 日本国の課税上の取扱い

日本の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の現行の関連法令に従いかつその制限のもとで、日本の居住者又は日本法人は、適用ある租税条約に従い、上記「(2) 米国の課税上の取扱い」の(イ)乃至(ニ)の記述に従って個人又は法人の各所得について(また個人の場合は相続についても)支払った米国税額につき日本政府に税額控除を請求することができる。

(注)2004年条約又は1955年条約に基づく米国による軽減税率の可否は、それらの条約上の特典を請求するために定められた手続きに従うこと、及び一定の場合にはさらに当社の株式に投資した日本の投資家が米国の税法及び租税条約の規定する日本の実質所有者としての条件を満たすことを、米国の租税当局に対して、十分に証明することができるか否かによる。

その他の詳細については、「第一部 第8 2 (4) 配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

## 4 【法律意見】

当社の副首席法律顧問であるテレサ・M・ブレナー氏によって、以下の趣旨の法律意見書が作成されている。

- (1) 当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき適法に設立され、本書に記載の通り事業を行い、資産を所有し、運営する権限を有する会社として有効に存続している。
- (2) 本書の「第一部 第1 本国における法制等の概要」に記載されているアメリカ合衆国及びデラウェア州の法律に関する事項は、氏が知りかつ信ずる限りその重要な点において真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル；( )内は円換算、単位：1株当たりの情報を除き百万円)

| 年間                          | 2008年                           | 2007年                           | 2006年                           | 2005年                           | 2004年                           |
|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 正味受取利息                      | \$45,360<br>( ¥4,307,839 )      | \$34,441<br>( ¥3,270,862 )      | \$34,594<br>( ¥3,285,392 )      | \$30,737<br>( ¥2,919,093 )      | \$27,960<br>( ¥2,655,361 )      |
| 利息外収益                       | \$27,422<br>( ¥2,604,267 )      | \$32,392<br>( ¥3,076,268 )      | \$38,182<br>( ¥3,626,145 )      | \$26,438<br>( ¥2,510,817 )      | \$22,729<br>( ¥2,158,573 )      |
| 収益合計(支払利息控除後)               | \$72,782<br>( ¥6,912,107 )      | \$66,833<br>( ¥6,347,130 )      | \$72,776<br>( ¥6,911,537 )      | \$57,175<br>( ¥5,429,910 )      | \$50,689<br>( ¥4,813,934 )      |
| 貸倒引当金繰入額                    | \$26,825<br>( ¥2,547,570 )      | \$8,385<br>( ¥796,323 )         | \$5,010<br>( ¥475,800 )         | \$4,014<br>( ¥381,210 )         | \$2,769<br>( ¥262,972 )         |
| 税引前当期純利益                    | \$4,428<br>( ¥420,527 )         | \$20,924<br>( ¥1,987,152 )      | \$31,973<br>( ¥3,036,476 )      | \$24,480<br>( ¥2,324,866 )      | \$20,908<br>( ¥1,985,633 )      |
| 当期純利益                       | \$4,008<br>( ¥380,640 )         | \$14,982<br>( ¥1,422,841 )      | \$21,133<br>( ¥2,007,001 )      | \$16,465<br>( ¥1,563,681 )      | \$13,947<br>( ¥1,324,547 )      |
| 普通株式1株当たり利益                 | \$0.56<br>( ¥53 )               | \$3.35<br>( ¥318 )              | \$4.66<br>( ¥443 )              | \$4.10<br>( ¥389 )              | \$3.71<br>( ¥352 )              |
| 希薄化後普通株式1株当たり利益             | \$0.55<br>( ¥52 )               | \$3.30<br>( ¥313 )              | \$4.59<br>( ¥436 )              | \$4.04<br>( ¥384 )              | \$3.64<br>( ¥346 )              |
| 普通株式1株当たり支払配当               | \$2.24<br>( ¥213 )              | \$2.40<br>( ¥228 )              | \$2.12<br>( ¥201 )              | \$1.90<br>( ¥180 )              | \$1.70<br>( ¥161 )              |
| 平均普通株主持分利益率                 | 1.80%                           | 11.08%                          | 16.27%                          | 16.51%                          | 16.47%                          |
| 営業活動から生じた(に使用された)<br>現金(純額) | \$4,034<br>( ¥383,109 )         | \$11,036<br>( ¥1,048,089 )      | \$14,509<br>( ¥1,377,920 )      | \$(12,223)<br>( ¥△1,160,818 )   | \$(3,522)<br>( ¥△334,484 )      |
| 投資活動に使用された現金(純額)            | \$(2,930)<br>( ¥△278,262 )      | \$(108,480)<br>( ¥△10,302,346 ) | \$(68,304)<br>( ¥△6,486,831 )   | \$(150,445)<br>( ¥△14,287,762 ) | \$(127,554)<br>( ¥△12,113,803 ) |
| 財務活動から生じた(に使用された)<br>現金(純額) | \$(10,695)<br>( ¥△1,015,704 )   | \$103,412<br>( ¥9,821,038 )     | \$53,133<br>( ¥5,046,041 )      | \$170,817<br>( ¥16,222,490 )    | \$132,864<br>( ¥12,618,094 )    |
| 年度末                         |                                 |                                 |                                 |                                 |                                 |
| 資産合計                        | \$1,817,943<br>( ¥172,650,047 ) | \$1,715,746<br>( ¥162,944,398 ) | \$1,459,737<br>( ¥138,631,223 ) | \$1,291,803<br>( ¥122,682,531 ) | \$1,110,432<br>( ¥105,457,727 ) |
| 貸出金及びリース金融合計                | \$931,446<br>( ¥88,459,427 )    | \$876,344<br>( ¥83,226,390 )    | \$706,490<br>( ¥67,095,355 )    | \$573,791<br>( ¥54,492,931 )    | \$521,813<br>( ¥49,556,581 )    |
| 預金合計                        | \$882,997<br>( ¥83,858,225 )    | \$805,177<br>( ¥76,467,660 )    | \$693,497<br>( ¥65,861,410 )    | \$634,670<br>( ¥60,274,610 )    | \$618,570<br>( ¥58,745,593 )    |
| 現金及び現金等価物                   | \$32,857<br>( ¥3,120,429 )      | \$42,531<br>( ¥4,039,169 )      | \$36,429<br>( ¥3,459,662 )      | \$36,999<br>( ¥3,513,795 )      | \$28,936<br>( ¥2,748,052 )      |
| 普通株主持分                      | \$139,351<br>( ¥13,234,164 )    | \$142,394<br>( ¥13,523,158 )    | \$132,421<br>( ¥12,576,022 )    | \$101,262<br>( ¥9,616,852 )     | \$99,964<br>( ¥9,493,581 )      |
| 普通株式1株当たりの純資産               | \$27.77<br>( ¥2,637 )           | \$32.09<br>( ¥3,048 )           | \$29.70<br>( ¥2,821 )           | \$25.32<br>( ¥2,405 )           | \$24.70<br>( ¥2,346 )           |
| 発行済普通株式数(百万株)               | 5,017                           | 4,438                           | 4,458                           | 4,000                           | 4,047                           |
| 普通株式1株当たりの市場価格              | \$14.08<br>( ¥1,337 )           | \$41.26<br>( ¥3,918 )           | \$53.39<br>( ¥5,070 )           | \$46.15<br>( ¥4,383 )           | \$46.99<br>( ¥4,463 )           |
| リスクベースの自己資本比率               |                                 |                                 |                                 |                                 |                                 |
| Tier 1                      | 9.15%                           | 6.87%                           | 8.64%                           | 8.25%                           | 8.20%                           |
| 総自己資本比率                     | 13.00%                          | 11.02%                          | 11.88%                          | 11.08%                          | 11.73%                          |
| 従業員数(概算)                    | 243,000                         | 210,000                         | 203,000                         | 176,000                         | 178,000                         |

## (2)提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ドル；( )内は円換算、単位：百万円)

|                               | 2008年                        | 2007年                         | 2006年                         | 2005年                        | 2004年                        |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 収益合計                          | \$23,577<br>( ¥2,239,108 )   | \$29,054<br>( ¥2,759,258 )    | \$22,351<br>( ¥2,122,674 )    | \$14,763<br>( ¥1,402,042 )   | \$11,811<br>( ¥1,121,691 )   |
| 費用合計                          | \$8,647<br>( ¥821,206 )      | \$10,961<br>( ¥1,040,966 )    | \$8,818<br>( ¥837,445 )       | \$6,479<br>( ¥615,311 )      | \$4,933<br>( ¥468,487 )      |
| 税金及び子会社の留保利益に対する<br>持分控除前当期利益 | \$14,930<br>( ¥1,417,902 )   | \$18,093<br>( ¥1,718,292 )    | \$13,533<br>( ¥1,285,229 )    | \$8,284<br>( ¥786,731 )      | \$6,878<br>( ¥653,204 )      |
| 普通株主に配当可能な当期純利益               | \$2,556<br>( ¥242,743 )      | \$14,800<br>( ¥1,405,556 )    | \$21,111<br>( ¥2,004,912 )    | \$16,447<br>( ¥1,561,972 )   | \$13,931<br>( ¥1,323,027 )   |
| 当期純利益                         | \$4,008<br>( ¥380,640 )      | \$14,982<br>( ¥1,422,841 )    | \$21,133<br>( ¥2,007,001 )    | \$16,465<br>( ¥1,563,681 )   | \$13,947<br>( ¥1,324,547 )   |
| 資産合計                          | \$390,766<br>( ¥37,111,047 ) | \$337,922<br>( ¥32,092,452 )  | \$283,542<br>( ¥26,927,984 )  | \$220,669<br>( ¥20,956,935 ) | \$210,129<br>( ¥19,955,951 ) |
| 株主持分                          | \$177,052<br>( ¥16,814,628 ) | \$146,803<br>( ¥13,941,881 )  | \$135,272<br>( ¥12,846,782 )  | \$101,533<br>( ¥9,642,589 )  | \$100,235<br>( ¥9,519,318 )  |
| 営業活動から生じた現金(純額)               | \$16,125<br>( ¥1,531,391 )   | \$18,953<br>( ¥1,799,966 )    | \$16,694<br>( ¥1,585,429 )    | \$8,040<br>( ¥763,559 )      | \$5,721<br>( ¥543,323 )      |
| 投資活動から生じた(に使用された)<br>現金(純額)   | \$(9,609)<br>( ¥△912,567 )   | \$(46,120)<br>( ¥△4,380,016 ) | \$(15,678)<br>( ¥△1,488,940 ) | \$(5,743)<br>( ¥△545,413 )   | \$2,821<br>( ¥267,910 )      |
| 財務活動から生じた現金(純額)               | \$40,056<br>( ¥3,804,118 )   | \$24,131<br>( ¥2,291,721 )    | \$4,303<br>( ¥408,656 )       | \$235<br>( ¥22,318 )         | \$18,160<br>( ¥1,724,655 )   |
| 12月31日現在の銀行子会社が<br>保有する現金     | \$98,525<br>( ¥9,356,919 )   | \$51,953<br>( ¥4,933,976 )    | \$54,989<br>( ¥5,222,305 )    | \$49,670<br>( ¥4,717,160 )   | \$47,138<br>( ¥4,476,696 )   |

## 2 【沿革】

ネーションズバンク・コーポレーション、旧エヌシーエヌビー・コーポレーションは、1968年7月5日にノース・カロライナ州事業会社法に基づき設立された。

ネーションズバンク・カロライナズ、旧エヌシーエヌビー・ナショナル・バンク・オブ・ノース・カロライナは当社のバンキング・グループの最初の銀行であり、その起源は、いずれもノース・カロライナ州シャーロット市を拠点とする。1874年に設立されたコマーシャル・ナショナル・バンク及び1901年に設立されたアメリカン・トラスト・カンパニーにさかのぼる。これらの二銀行は1957年に合併してアメリカン・コマーシャル・バンクとなった。その後、アメリカン・コマーシャル・バンクは、一連の合併を経て1960年に、ノース・カロライナ州グリーンズボロ市にあるセキュリティ・ナショナル・バンクと合併し、ノース・カロライナ・ナショナル・バンク(ネーションズバンク・カロライナズの前称)を設立した。ノース・カロライナ・ナショナル・バンクは1968年に当社の完全子会社となった。

1991年12月31日を有効日として、当社の100%子会社は、ジョージア州アトランタ市とバージニア州ノーフォーク市に本拠地を持つ銀行持株会社C&S／ソブラン・コーポレーション(以下「C&S／ソブラン」という。)と、1991年7月21日付の当社とC&S／ソブランとの間における合併の合意と計画に従い、合併した。(以下「C&S／ソブランとの合併」という。)

C&S／ソブランとの合併と同時に、当社は社名を「エヌシーエヌビー・コーポレーション」から「ネーションズバンク・コーポレーション」に変更した。加えて、銀行子会社及び当社の多くのノンバンク子会社はそれぞれ、社名を「ネーションズバンク」(NationsBank又はNationsBanc)をその一部に含む名称に変更している。

1998年9月25日、ノース・カロライナ州法人であるネーションズバンク・コーポレーション(以下「ネーションズバンク」という。)は、デラウェア州法人の完全子会社であるネーションズバンク(DE)コーポレーション(以下「ネーションズバンク(DE)」という。)を設立し、ネーションズバンクをネーションズバンク(DE)に吸収合併させることにより設立準拠法を変更し、デラウェア州法人となった。かかる合併の存続会社として、ネーションズバンク(DE)は「ネーションズバンク・コーポレーション」と社名を変更した。1998年9月30日、デラウェア州法人である旧バンカメリカ・コーポレーション(以下「バンカメリカ」という。)はネーションズバンク・コーポレーションに吸収合併され、ネーションズバンク・コーポレーションが存続会社となった。かかる合併に関連して、ネーションズバンク・コーポレーションは「バンカメリカ・コーポレーション」(以下「当社」という。)と名称を変更した。1999年4月28日、当社はデラウェア州州務長官に全面改定基本定款を提出し、社名を「バンカメリカ・コーポレーション」から「バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション」に変更した。

全国規模の銀行法人であるバンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セイビングス・アソシエーションは、カリフォルニア州サンフランシスコ市においてA.P. ジャニーニにより設立され、同市にて1904年10月17日に「バンク・オブ・イタリー」として開業し、地域の個人及び小規模事業に対して銀行業務を提供した。1930年11月1日に「バンク・オブ・アメリカ」の名称を採用し、1969年4月1日にバンカメリカの子会社となった。1997年にバンカメリカは、州際関連銀行数行をバンカメリカの子会社であるバンク・オブ・アメリカ・エヌティ・アンド・エスエイ(以下「当該銀行」という。)に統合した。1997年に当該銀行に統合された銀行は、バンク・オブ・アメリカ・アラスカ・エヌエイ、バンク・オブ・アメリカ・アリゾナ、バンク・オブ・アメリカ・ネバダ、バンク・オブ・アメリカ・ニュー・メキシコ・エヌエイ、バンク・オブ・アメリカ・エヌダブリュ・ナショナル・アソシエーション(旧シアトル・ファースト・ナショナル・バンク)、バンク・オブ・アメリカ・イリノイ及びバンク・オブ・アメリカ・トラスト・カンパニー・オブ・フロリダ・エヌエイであった。

当社は今後も「バンク・オブ・アメリカ」の名称で営業を行う。

2004年4月1日を効力発生日として、銀行持株会社でマサチューセッツ州ボストン市に本拠を置くフリートボストン・ファイナンシャル・コーポレーションは2003年10月27日付で当社とフリートボストン・ファイナンシャル・コーポレーション間で締結した合併契約及び計画に従い、当社と合併した。かかる合併の結果、フリート・ナショナル・バンクがバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの子会社となった。2005年6月13日に、フリート・ナショナル・バンクは、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」という。)に吸収合併された。

2006年1月1日、デラウェアに本拠地を置く銀行持株会社であるMBNAコーポレーションを、2005年6月30日付の当社とMBNAコーポレーション間で締結した合併契約及び計画書に従い当社と合併した。この結果、MBNAコーポレーションの子会社であるMBNAアメリカ・バンク・ナショナル・アソシエーションは、当社の完全所有子会社となった。

2007年7月1日、当社は、USトラスト・コーポレーションの買収を完了した。

2007年10月1日に、当社は、ラサール・バンク・コーポレーションの親会社であるABNアムロ・ノース・アメリカ・ホールディング・カンパニーの買収を完了した。

2008年7月1日、当社は、カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーションの全発行済株式を、当社子会社との合併を通じて取得した。

2009年1月1日、当社は、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクの全発行済株式を、当社子会社との合併を通じて取得した。

事業の一環として、当社は、定期的に銀行持株会社又は金融持株会社として所有又は経営権の取得が適確な様々な金融機関及びその他の企業の買収の可能性を評価し、また討議を行っている。さらに、当社は定期的に、かかる金融機関及びその他の企業の顧客ベースの資本及びその他の債務、資産を買収するべくその価値を分析し、入札を行っている。また当社は、定期的に当社の特定の資産、支店、子会社若しくは事業分野の売却の可能性の検討も行っている。原則として、当社は重要な買収若しくは売却が行われる際には、最終契約に達した段階で公表を行う。

### 3 【事業の内容】

当社は、米国及び特定の海外市場において、銀行子会社及びノンバンク子会社を通じて幅広い金融サービス及び商品を、(1) デポジッツ、(2) グローバル・カード・サービスズ、(3) ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス、(4) グローバル・バンキング、(5) グローバル・マーケットツ及び(6) グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。))の6事業セグメントを通じて提供している。

当社の主要銀行子会社は、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ、FIAカード・サービスズ・エヌエイ及びカンントリーワイド・バンク・エフエスビーであり、これらの銀行子会社の普通株式はすべて、直接又は間接的に当社により所有されている。当社の主たる業務執行部署はノース・カロライナ州シャーロット市の商業地区にあるバンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センターに所在する。

当社及びその子会社の事業は、株式、預金、銀行信用限度額による短期借入金、短期債券(コマーシャル・ペーパーを含む。)、フェデラル・ファンド市場での借入れ、並びに米国内及び海外市場における中長期債務により資金が調達されている。銀行子会社は預金、短期借入れ及び中長期債務を主な財源としている。

#### 競争

当社及び当社子会社は、厳しい競争環境において営業している。当社の競合相手には、銀行、貯蓄金融機関、信用組合、投資銀行会社、投資顧問会社、ブローカー業者、投資会社、保険会社、住宅ローン取扱金融機関、クレジットカード発行会社、投資信託会社並びに電子商取引及びインターネットを基盤としたその他の会社が含まれている。当社は、これらの競合相手のうち一部とは世界中で、その他とは地域又は商品単位で競争している。競争は、特に、顧客サービス、提供商品及びサービスの幅や質、価格、評判、貸出金及び預金の利率、貸出限度額並びに顧客の利便性等の要素に存在する。当社の有効に競争し続ける力は、報酬及びその他の費用の管理のみならず、新しい従業員を惹きつけ、既存の従業員を保ち、かつ動機付けする能力にも大いに依存している。2009年1月の米国財務省(以下「財務省」という。)による追加の優先株式シリーズの購入に関連して、当社は、特定の報酬制限に合意した他、先日成立した2009年米国再生・再投資法(以下「ARRA」という。)においても、当社の上級執行役員及び一部のシニア・マネージャーに適用される一定の制限が含まれているが、これらは当社が従業員を惹きつけ、保つ能力に影響を及ぼす可能性がある。

特に、当社の消費者向け銀行事業は、銀行、貯蓄金融機関、信用組合、金融会社及び金融サービスを提供するその他のノンバンク機関と競争している。当社の商業貸出事業は、地元の銀行、地方銀行、国際銀行及びノンバンク金融機関(一定の当社ノンバンク子会社及び当社銀行子会社より規模が大きいものも含む。)と競争している。投資銀行、財務管理、投資顧問及びブローカー事業においては、当社ノンバンク子会社は、国内外の商業銀行、投資銀行、投資顧問会社、ブローカー業者、投資会社、ミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンド、未公開株式ファンド、投資家が利用可能なその他類似のサービス及び代替投資手段の提供をしている業者と競争しており、一部は当社子会社よりも規模が大きい。当社のモーゲージ・バンキング事業は、銀行、貯蓄金融機関、政府機関、モーゲージ・ブローカー並びにモーゲージ・バンキング・サービス及びモーゲージ関連サービスを提供するその他のノンバンク機関と競争している。当社のカード事業は国内外の銀行並びにカード専門会社及びリテールのカード商品企業と競合している。信託業務においては、銀行子会社は、個人信託業務においては、その他の銀行、貯蓄金融機関、保険代理店、金融カウンセラー及びその他受託者と競合しており、機関投資家資金については、その他の銀行、投資カウンセラー及び保険会社と競合している。

当社は、資金獲得の面でも活発に競争している。銀行子会社の主な財源は銀行預金であり、預金獲得の競争相手は、銀行、貯蓄金融機関、信用組合等の預金受け入れ業者、及びマネーマーケット・ミューチュアル・ファンドがある。金融危機の結果、銀行持株会社及び金融持株会社となった投資銀行その他の事業体もまた、預金獲得の競争相手になる可能性がある。さらに当社は、国内外の短期及び長期債務証券資本市場において資金調達の競争にさらされている。

時を経るにつれ、様々な金融サービスに関わっている機関が他の会社を買収され若しくは他の会社吸収され、又は破産宣告されることにより、金融サービス産業の一部のセクターは、一層集中してきている。金融危機が業界関係者内における多くの合併や資産買収をもたらしたために、かかる傾向は、2008年度中に加速化した。この統合への動きは、当社の競合相手の一部の資本基盤及び地理的範囲を著しく増強させた。この動向はまた、証券その他金融サービス市場のグローバル化を加速させた。これらの発展により、当社の残された競合相手が、より強大な資本その他の資源を取得し、各地域における影響力を強め、また、米国外におけるより長い事業展開の歴史を取得することになる可能性がある。

当社が新たな州に拡大していく可能性は、引続き連邦及び州の様々な法令に左右される。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

当社に親会社はない。

##### (2) 子会社(2008年12月31日現在)

当社が直接又は間接に所有している子会社は1,302社である。

次の表は重要な子会社を示したものである。

| 名称                  | 所在地                   | 設立準拠地   | 株主持分<br>(千ドル) | 会社の<br>事業 |
|---------------------|-----------------------|---------|---------------|-----------|
| バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ    | ノース・カロライナ州<br>シャーロット市 | アメリカ合衆国 | 132,838,001   | 銀行業       |
| FIAカード・サービスズ・エヌエイ   | デラウェア州<br>ウィルミントン市    | アメリカ合衆国 | 40,789,751    | 銀行業       |
| カントリーワイド・バンク・エフエスビー | イリノイ州シカゴ市             | アメリカ合衆国 | 11,014,287    | 銀行業       |

(注)

(1) 当社は上記の子会社のすべての普通株式を直接又は間接に所有している。

(2) 2009年4月27日付で、カントリーワイド・バンク・エフエスビーは、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイに吸収合併された。当該吸収合併は、当社の連結財務書類に何ら影響を及ぼしていない。

次の表は、当社の連結収益の10%超を占める収益を計上した子会社の収益等を示したものである。

(単位：千ドル)

| 名称                | 収益         | 税引前当期<br>純利益 | 当期純利益     | 純資産         | 資産合計          |
|-------------------|------------|--------------|-----------|-------------|---------------|
| バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ  | 79,293,378 | 8,245,083    | 5,894,592 | 133,334,769 | 1,471,631,047 |
| FIAカード・サービスズ・エヌエイ | 25,752,913 | 2,836,502    | 1,963,427 | 40,830,472  | 159,637,136   |

(注)

(1) 収益は、受取利息と利息外収益の合計である。

(2) 税引前当期純利益は、特別項目及びその他の調整控除前の利益を含む。

(3) 純資産は、資産合計から負債合計を差引いて算出している。

(4) 純資産は、連結子会社に少数株主持分があることから株主持分と同額ではない。

#### 5 【従業員の状況】

2008年12月31日現在、当社及び子会社は、約243,000名の常勤及び常勤に準ずる従業員を擁していた。かかる従業員のうち、84,800名がデポジットに、26,600名がグローバル・カード・サービスズに、42,800名がホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに、8,900名がグローバル・マーケットツに、21,600名がグローバル・バンキングに、及び15,700名がGWIMに従事していた。その他は様々な従業員機能及び支援機能を含む当社内の別部署により雇用されていた。2009年1月1日のメリルリンチの買収に伴い、当社は約59,000名の従業員を追加雇用したが、そのうち29,000名がメリルリンチ・グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント事業に、10,000名がメリルリンチ・グローバル・アンド・インベストメント・バンキング事業に雇用されていた。その他は様々な従業員機能及び支援機能を含むメリルリンチ内の他の部署により雇用されていた。

当社の国内従業員はいずれも団体交渉協定の対象となっていない。経営陣は、労使関係は良好であると考えている。



## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社はノース・カロライナ州シャーロット市に本部を置き、32州及びコロンビア特別区で営業しており、30ヶ国以上に事務所が所在する。当社は、デポジット、グローバル・カード・サービスズ、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス、グローバル・バンキング、グローバル・マーケット及びグローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。)の6つの事業セグメントを通じて、国内外において銀行系及びノンバンク系金融サービス及び商品を幅広く提供している。

過年度の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組替えられている。

### 2008年の経済環境

2008年度は、金融危機に一部端を発して米国経済が後退し、第4四半期には当該後退が深刻化するという年となった。一年を通じて住宅産業は低迷し、また住宅の価格も下落し続けた。個人消費は、2008年度上半期に鈍化し、実質購買力を減退させたエネルギー価格の高騰、不完全雇用を含む雇用及び個人所得の低迷並びに住宅価格及び株式相場下落による住宅資産の減損により下半期には後退した。自動車、家庭用耐久財及び一般消費財の販売が最も影響を受けた。

需要の低迷を受けて、企業は生産及び雇用を縮小し、設備投資を延期した。金融危機及び景気の低迷により、米国財務省及び連邦準備制度理事会(以下「FRB」という。)を含む連邦政府機関は、米国金融サービス産業の景観を変革させる複数の対策に着手した。これらの対策についての詳細は、下記「国家主導の施策」を参照のこと。

米国財務省、FDIC及びFRBにより大幅な金利引下げとともに提供された代替的融資制度は、金融市場において高まる混乱を静めるには至らなかった。特に、2008年景気刺激策による所得税還付は、個人消費を一時的に押し上げるにとどまった。近年最も堅固な部門であった米国の輸出の伸びは、世界経済情勢が弱まるにつれ鈍化した。金融危機は、複数の大手投資銀行破綻後、2008年9月に深刻化した。2008年度は月を追う毎に雇用が悪化し、実質GDPは第4四半期に大きく低下した。さらに、モーゲージ、法人及び関連カウンターパーティの信用スプレッドは拡大し、モノライン保険業者(以下「モノライン」という。)、オークション・レート証券(以下「ARS」という。)、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(以下「SIV」という。)及びその他の金融商品に対する不安の高まりは、金融市場にマイナスの影響を及ぼした。

景気の後退は当社のローン・ポートフォリオの信用の質に対してマイナスの影響を及ぼし続け、2008年度後半にさらに急速に後退した。住宅価格の低下、失業率の悪化、不完全雇用及び信用状況の逼迫により消費者が経験したストレスは、年度を通じた破産の申し立て件数の増加につながり、また当社の消費者及び中小企業ポートフォリオ上の不履行率及び貸倒率を悪化させた。住宅価格の下落、個人消費の鈍化及び世界中の金融市場における混乱もまた当社が大きな損失を被った商業ポートフォリオに影響を及ぼし、特に商業用不動産ポートフォリオ中の住宅建築業者セクターが影響を受けた。商業向け利用済で問題のある債権もまた、経済に対するより幅広い圧力により増加した。信用の質についての詳細は、後述の「信用リスク管理」を参照のこと。

2008年度第4四半期にエクイティ及び債券市場で発生した激しい変動、深刻な流動性の欠如及び信用不安を含む2008年度を通じた市場の混乱は、当社のCDO及び関連サブプライム・エクスポージャーとともにグローバル・マーケットの当社のその他エクスポージャーにマイナスの影響を及ぼした。さらに、当社は、一部の持分証券に対する投資(ファニーメイ、フレディマック等)において損失を発生させており、後述の「最近の事柄」にあるように当社顧客からARSを買い戻したことによって損失を発生させている。CDO、関連する継続的なエクスポージャー及び継続する市場の混乱の影響(レバレッジ・ファイナンス、CMBSの評価損等)についての詳細は、後述の「グローバル・マーケット」を参照のこと。

市場の混乱は、引続き一部のSIVに影響を及ぼし、最近では金融サービス企業が発行した非劣後債券にも影響を及ぼし始めている。2008年度中、当社はGWIMで管理する一定のキャッシュ・ファンドに対して、既存の出資契約を利用し、これらのファンドから一定の投資を購入することによって追加的な支援を提供した。当社のキャッシュ・ファンドの支援についての詳細は、後述の「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント」を参照のこと。

市況は一部のモノラインの格付に影響を及ぼし、これにより一定の地方債のプライシング及び短期公債市場の流動性が影響を受けた。当社は、モノラインに対する直接的、間接的エクスポージャーを有しており、一定の状況において2008年度中にこれらのエクスポージャーの一部に対する損失を認識した。当社のモノラインに対するエクスポージャーについての詳細は、後述の「産業の集中」を参照のこと。

上記の状況は、全体的な景気の後退と相まって、当社が事業を行うこれら及びその他の市場に対して引続き影響を及ぼし、2009年度の当社の業績にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある。影響の度合いは、前述の状況が継続する期間及びその厳しさに左右される。

## **国家主導の施策**

2009年2月27日、FDICは預金保険基金を補填するために、保証している預金額に対して銀行に20ベース・ポイント(以下「bps」という。)の特別賦課金を請求することが可能となるよう暫定規則を可決した。かかる特別賦課金は、2009年度第3四半期に徴収される。加えて2009年4月1日から、FDICは預金保険料を約2bps引上げる。

2008年10月3日に、2008年緊急経済安定化法(以下「EESA」という。)が成立した。米国財務省は、EESAに基づき米国の金融市場の安定化及び流動性の供給を目的として、とりわけ資本注入を通じて金融機関に対して出資するため、またモーゲージ・ローン、モーゲージ担保証券及びその他の一定の金融商品を金融機関から総額で7,000億ドルを限度として買取るために、不良資産救済プログラム(TARP)を策定した。

さらに、EESAに基づき2009年2月10日に米国財務省は金融安定化策の策定を発表した。かかる計画は、金融機関が十分な資本を有することを確保するための支援となる新たな資本支援プログラム(以下「CAP」という。)、金融機関のバランスシート上から一定の従来の資産を排除することを促進するための当初規模5,000億ドルを上限とした新たな官民投資ファンドの設立、下記に記載するようにターム物資産担保証券ローン・ファシリティ(以下「TALF」という。)の拡大、FDICによる暫定流動性保証プログラム(以下「TLGP」という。)の2009年10月31日までの延長、並びに金融安定化策の資金使途に関連したガバナンス及び監視の新たな枠組、の5つの柱で構成される。CAPの一環として、当社はストレス・テストの対象となる。ストレス・テストの目的は、当社の現在の予想よりも厳しい経済状況を含む一定の経済シナリオにおいて発生する可能性のある損失の評価にある。詳細は、「第一部 第6 3 その他」を参照のこと。

2008年10月14日に、EESAの一環として策定された金融安定化策資本注入計画に関連して、米国財務省は、2,500億ドルを上限として、一定の適格金融機関に対し当初の四半期配当率を年率5%とする無議決権上位優先株式の形で出資する旨の計画を発表した。かかる金額は、その後3,500億ドルに増額された。米国財務省がこのような優先株式による出資を企業に対して行う場合、同財務省は普通株式を取得するための期間10年のワラントも同時に受け取る。米国財務省の発表に関連して、当社は初回の1,250億ドル分の同財務省の出資に参加する金融機関9社のうちの1社として特定された。

その結果、当社は2008年10月に、米国財務省に対して額面金額1株当たり0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション累積型固定配当永久優先株式、シリーズN(以下「シリーズN優先株式」という。)60万株を150億ドルで発行した。さらに、初回の1,250億ドル分の出資の一環として、またメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(以下「メリルリンチ」という。)の買収に関連して、当社は2009年1月に、米国財務省に対して額面金額1株当たり0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション累積型固定配当永久優先株式、シリーズQ(以下「シリーズQ優先株式」という。)40万株を100億ドルで発行した。シリーズN優先株式及びシリーズQ優先株式は、四半期配当金支払の当初の年率を5%として5年後には年率9%としており、また3年経過後は償還可能である。これらの出資に関連して、当社は、米国財務省に対して、1株当たり30.79ドルの行使価格でバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式約121.8百万株を購入可能な期間10年のワラントを同時に発行した。加えて、「最近の事柄」に記載のとおり、2009年1月にメリルリンチの買収の一環として当社は米国財務省に対して、追加で額面金額1株当たり0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション累積型固定配当永久優先株式、シリーズR(以下「シリーズR優先株式」という。)80万株を200億ドルで発行した。シリーズR優先株式は、年率8%で四半期配当金を支払い、シリーズN及びシリーズQ優先株式が償還された場合にのみ償還することができる。かかる出資に関連して、当社は、米国財務省に対して、1株当たり13.30ドルの行使価格でバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式約150.4百万株を購入可能な期間10年のワラントを同時に発行した。

金融安定化策資本注入計画に基づき、当社の発行済優先株式及び普通株式に係る配当金支払及び買い戻しは一定の制限に服する。これらの制限についての詳細は、連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

2008年11月25日に、米国財務省は、EESAに基づく権限を利用し、ニューヨーク連邦準備銀行に対して新しく創設されたTALFの信用プロテクションとして、TARP資金のうち200億ドルを配分する計画を発表した。TALFは、消費者及び中小企業の資金ニーズに応えるにあたり、資産担保証券の発行を円滑にし、資産担保証券市場を改善することで金融市場を支援することを目的としている。TALFに基づき、ニューヨーク連邦準備銀行は、新規発行のトリプルA格付の資産担保証券保有者に対して期間を1年としてノンリコース・ベースで2,000億ドルを上限として融資する。担保として使用される適格有価証券の対象となる信用エクスポージャーは、新規又は最近オリジネートされた自動車ローン、学生ローン、クレジットカード・ローン、米国中小企業局保証付中小企業向け貸出金又は商業モーゲージ担保証券でなければならない。適格資産担保証券の対象信用エクスポージャーのオリジネーターは、EESAの業務執行役員の報酬要件に服することに同意しなければならない。又はすでに服している。金融安定化策に関連して発表されたように、TALFは1兆ドルまで拡大される可能性があり、適格資産の種類もまた非政府機関の住宅ローン担保証券及び社債を担保とした資産を含むその他の資産にまでその後拡大される可能性がある。当社は、現在当該計画を評価中である。

米国教育省は、連続的かつ時宜を得た連邦学生ローンの提供を確保するための政策を、連邦家族教育ローン(以下「FFEL」という。)プログラム及び連邦直接ローン・プログラム双方を通じた学生ローンの安定性を維持するための手段を講じることにより実施した。これらの取組みの一環として、米国教育省は、一又は複数の投資適格級の資産担保CPコンデュイットに対して流動性支援を提供することを2008年11月に発表した。コンデュイットは、FFELプログラムのローンを購入し、市場に対してより長期的な安定を提供する。米国教育省はコンデュイットにとって残留分の投資家又は残余分についての投資家として機能する。追加的な手段として、同省は、一定の2007年度から2008年度(いずれも学年度)のFFELプログラムのローンを購入する予定である。これは、コンデュイットが機能するまで又は2009年2月28日のいずれか早い方まで、暫定的に混乱を最小化するための仕組みとしての役割を果たすことが企図された短期的プログラムである。当社は、かかる政策及びその参加について評価中である。

FRBは、短期資金調達市場における流動性の問題のため、FRBがターム物資金を預金機関に対して入札制で融資する暫定的なターム・オークション・ファシリティ(以下「TAF」という。)プログラムを実施した。TAFは、預金機関がその地域のFRBから融資を受けるための入札を可能とするクレジット・ファシリティであり、その金利は入札の結果決定される。FRBがより広範囲のカウンターパーティを通じ、また公開市場操作よりもより広範囲の担保に対してターム物資金の注入を可能とすることにより、同制度は、無担保のインターバンク市場がストレス下にあるときでさえ、確実に流動性の供給を効果的に行うことを支援することを目的としている。TAFは、通常ターム物資金を期間28日又は84日として入札し、その地域のFRBにより一般的に健全な財政状況にあると判断されたすべての預金機関が応札可能である。加えて、すべてのTAF融資は完全に担保されなければならない。当社は現在TAFを利用して、住宅、商業用モーゲージ及びクレジットカード・ローンを担保として供している。

プライマリー・ディーラーの証券化市場参加者に対するトライ・パーティー適格担保を引換とした資金提供力を改善するために、FRBは、プライマリー・ディーラー・クレジット・ファシリティ(以下「PDCF」という。)を創設した。PDCFは、プライマリー・ディーラーに対して、融資日に決済され、翌日満期となる割引窓口による融資を提供する。支払金利は、ニューヨーク連邦準備銀行の公定歩合と同じである。さらに、プライマリー・ディーラーは、利用後45日経過した場合に頻度に基づく手数料に従う。頻度に基づく手数料は、段階的増額を基準とし、前もってプライマリー・ディーラーに通達される。PDCFは、2009年10月30日までプライマリー・ディーラーに対して利用可能となっているが、必要となれば延長される。2008年度において、当社は当該制度を利用した。

FRBは、さらにターム・セキュリティーズ・レンディング・ファシリティ(以下「TSLF」という。)を創設した。これは、週単位の融資制度であり、米国財務省証券及びその他の担保市場の流動性を改善し、金融市場の機能を発展させるためのものである。同プログラムは、システム・オープン・マーケット・アカウント(以下「SOMA」という。)に保有されている米国財務省証券を、その他のプログラムに適格な一般的な担保を対象として1ヶ月間貸し出す。融資は競争入札によってプライマリー・ディーラーに対して提供されるが、最低手数料要件に服することを条件とする。ニューヨーク連邦準備銀行の公開市場トレーディング・デスクは、SOMAが保有する一般の米国財務省証券担保(政府短期証券、中期債、長期債及びインフレ・インデックス債)を、現在公開市場トレーディング・デスクがアレンジしたトライ・パーティー・レボ取引に適格なすべての担保を対象とした融資、並びに投資適格社債、地方債、モーゲージ担保証券及び資産担保証券を担保とした融資のために入札する。当社はかかる制度を利用して、政府機関のモーゲージ担保証券及びプライベート・レーベルのモーゲージ担保証券を担保として供している。

FDICは、銀行システムにおける信頼の強化と流動性促進のためにTLGPを実施した。TLGPは、優先債務保証制度(以下「DGP」という。)及び決済性預金保証制度(以下「TAGP」という。)により構成される。DGPに基づき、FDICは、2008年10月14日を初日として2009年10月31日まで参加事業体が新たに発行するすべての無担保非劣後債券(約束手形、非劣後無担保債券及びコマーシャル・ペーパー等)を規定の限度額まで保証する。かかる日付までに発行された適格債務について、FDICは、債務の償還期限と2012年6月30日のいずれか早い方まで保証を提供する。TAGPに基づき、FDICは、FDICの保証付預金機関が保有する無利息預金口座を保証する。適格機関に対する無制限の預金適用は任意であり、EESAの一環として含まれた1口座当たり250,000ドルのFDICによる預金保証に追加するものである。TAGPの適用は2008年10月14日に開始され、2009年12月31日まで参加機関に対して継続される。

当初、DGP及びTAGPは、最初の30日間については無料で提供されており、適格機関が当該プログラムに参加しないことを認めていた。いずれか片方のプログラムに参加する事業体は、参加事業体となり、参加手数料が課された。DGPへの参加者は、50から100bpsに発行した債務を乗じた年間手数料が請求され、当該債務の償還期間又は保証期間のいずれか早い方の期間分算出される。TAGPに参加することを決めた適格事業体は、既存の預金保証限度額である250,000ドルを上回っている無利息の取引口座残高について四半期ベースで年間10bpsの手数を課される。2008年12月、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、43億ドルの長期非劣後無担保銀行債券を発行した一方で、当社は、156億ドルの長期非劣後債券をTLGPプログラムに基づき発行した。当社はさらに、短期債券を同プログラムに基づき発行している。加えて、当社はTAGPプログラムに参加した。当社の流動性及び資本についての詳細は、後述の「流動性リスク及び資本管理」を参照のこと。

さらに、TLGPに加えて、2008年9月に米国財務省はマネー・マーケット・ファンドに係る暫定保証プログラムを実施した。これは、最短でも2009年4月30日まで有効な任意かつ暫定的なプログラムである。かかるプログラムは、参加ファンドの純資産価額が1株当たり1ドルを下回り清算した場合に、2008年9月19日現在の一定の株主により保有された固定株式数について、1株当たり1ドルを受領するよう保証を提供するものである。同プログラムに基づき対象となる株式は、保証支払額は、清算時に株主が受領した金額と1株当たり1ドルの不足相当額となる。適格マネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドは、同プログラムに参加するために米国財務省に対して手数料を支払う。GWIMにおいて管理されている複数のマネー・マーケット・ファンドが現在同プログラムに参加している。

2008年9月及び10月に、FRBは、資産担保コマーシャル・ペーパー・マネー・マーケット・ミューチュアル・ファンド流動性ファシリティ(以下「AMLF」という。)、コマーシャル・ペーパー・ファンディング・ファシリティ(以下「CPFF」という。)及びマネー・マーケット・インベスター・ファンディング・ファシリティ(以下「MMIFF」という。)の設立を発表した。これらの制度は、利用可能なクレジットの増加を目指す中、米国短期債券市場に流動性を提供するために創設された。AMLFに基づき、一定の状況下においてマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドから米ドル建て高品質の資産担保コマーシャル・ペーパーを購入するために、米国金融機関に対してノンリコース・ローンが提供されている。かかるプログラムは、より一般的に同コマーシャル・ペーパーを保有するマネー・マーケット・ファンドを、投資家からの解約請求に応えられるよう支援し、また資産担保コマーシャル・ペーパー及びマネー・マーケットにおける流動性を促進することを企図している。金融機関は、AMLFに基づき購入したコマーシャル・ペーパーに関連した信用リスクを一切負わない。CPFFに基づき、登録発行体は一定の手数料を条件としてプライマリー・ディーラーを通じてコマーシャル・ペーパーを販売することができる。条件設定は、コマーシャル・ペーパーが担保付か無担保であるかを基準とする。さらに、発行体別に本制度で保有できるコマーシャル・ペーパー限度額が設定されている。MMIFFの実施時に、特別目的ビークルのシリーズに対して、米ドル建議渡性預金及び高格付の金融機関が発行した償還まで90日又は90日未満のコマーシャル・ペーパーを、マネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドを含む米国適格投資家から購入するための資金として、非劣後融資が提供される。当社は、AMLF及びCPFFプログラムに参加しており、MMIFFプログラムへの参加を引続き検討している。

2008年7月に、2008年住宅・経済回復法が成立した。この法律は、連邦住宅局(以下「FHA」という。)が一定の適格な借り手に対して適格モーゲージの借換えのための資金を提供することを可能とする任意プログラムの設立を含む複数の条項を有する。同法は、その他に、FHAプログラムに対する変更、FHA及び政府系住宅金融機関(以下「GSE」という。)が購入可能なモーゲージ・ローンの元本残高限度額の引上げ、GSEの規制当局の新設、並びにローンのオリジネーターの登録制度の創設等を定めている。

2008年12月に米国の連邦銀行規制当局は、連邦取引委員会法に基づく最終規則を採択し、不公正及び欺瞞的行為又は慣行(以下「UDAP」という。)に関する既存の規則を変更した。最終規則は、一定の状況下における金利手数料の取扱いを変更する。かかる状況には、開設後1年目の金利引上げ及び既存のクレジットカード残高に係る金利の引上げが含まれる。さらに、最終規則は、消費者のクレジットカード払い可能回数を増やし、金利手数料に係る支払の配分の利用を変更し、また一定の手数料を制限する。さらに連邦銀行規制当局は、クレジットカード勘定及びその他リボルビング・クレジット払いに関連して消費者が受領する開示書類に対する変更を要求する貸付真実法の改正案を採択予定である。クレジットカード勘定を対象とした上記の両最終規則は、ともに2010年7月1日に発効する。新しい規則に伴い、当社は当社のクレジットカード事業慣行について大幅な変更が余儀なくされることになると思われる。また、2008年12月に、連邦銀行規制当局は、個人預金口座に係る貸越サービス及び手数料に関連するUDAPの提案を取下げた。代案として、FRBは電子資金振替法に基づき個人預金顧客に対して貸越サービス及び手数料を選択しないことを可能とすることを銀行に求める改正案を提示した。改正案が提案どおりに採択されれば、個人預金口座に影響を及ぼす当社の取引の処理方法について大幅な変更が余儀なくされることになると思われる。

## 最近の事柄

2009年1月16日に、メリルリンチの2008年度第4四半期の損失が予想よりも大きかったため、また、米国政府の金融市場安定化を支援するという公約の一環として、米国政府は、メリルリンチの買収について、一定の保証及び資本を供給することにより当社を支援することに同意した。

米国財務省、FDIC及びFRBは、原則として、810億ドルのデリバティブ資産及び370億ドルのその他の金融資産から構成される約1,180億ドルの金融商品の資産プールに発生する著しく規模の大きい損失額に対する保証を提供することに合意した。同合意に基づき保証の対象となる資産は、一般的に国内向け、市場混乱発生前(すなわち、2007年9月30日より前にオリジネートされたもの)のレバレッジド・ローン及び商業用不動産貸出金、CDO、金融保証保険会社がカウンターパーティであるエクスポージャー、一定のトレーディング・カウンターパーティ・エクスポージャー並びに一定の投資有価証券である。これらの保証対象資産は、一定の海外資産及び2008年3月14日以降にオリジネート又は発行された資産を除くことが見込まれる。保証対象資産の過半は、メリルリンチの買収の結果、当社資産に追加されたものである。かかる保証は、住宅関連資産については10年間、非住宅関連資産については5年間実施される予定であるが、それ以前に当社が当該保証を終了した場合はこの限りではない。資産に関連した損失について、当初100億ドルまでを当社が吸収し、残りの損失について当社(10%)と米国政府(90%)で負担することが予定されている。これらの資産は、当社のバランスシート上に維持され、当社の通常の業務過程において引続き管理される。関連利益もまた同様に維持される。当該保証対象となる資産は、規制上の自己資本目的のためにリスク・ウェイトを20%とすることが見込まれている。当該取決めの手数料として、米国財務省及びFDICに対して総額40億ドルの新規優先株式を発行予定であり、またバンク・オブ・アメリカ普通株式30.1百万株を取得可能なワラントを発行する予定である。

当該取決めに関連して、当社は下記の現在のモーゲージ・ローン改良プログラムを継続する予定である。今後3年間における普通株式四半期配当金の増額は、米国政府の同意が必要となる。

必要であれば、提示されている契約により、FRBは資産プールに残存するリスクについてノンリコース・ローン・ファシリティにより流動性を提供する。前述したように、当社は資産プールに係る損失について、当初100億ドルまでを負担する。追加の損失額が当該金額を80億ドル上回った場合に、当社は当該制度を使用することができる。米国政府による保証終了日にかかるローン・ファシリティは終了し、関連する実行済ローンも期限を迎える。FRBは、未実行金額について年間20bps及び実行済金額についてオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OSI」という。)の変動金利に年間300bpsを加えた手数料を課すことを予定している。金利及び手数料の支払は、当社への償還請求権付でなされる。

さらに、米国財務省は当社に対してTARPから200億ドルの追加投資を行った。それに対して、当社は2009年1月に同財務省に対して200億ドルについて額面金額1株当たり0.01ドルのシリーズR優先株式80万株を発行した。シリーズR優先株式は、年率8%にて配当金を支払う。かかる出資に関連して、当社は同財務省に対して、1株当たり13.30ドルの行使価格でバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式約150.4百万株を購入可能な期間10年のワラントを同時に発行した。

これらの行為は組合わさることで当社を強化し、米国経済を支え、また株主の将来価値を創出する水準の事業を当社が継続することが可能となる。当社は、政府の同意があればいつでも当該保証を終了する権利を有し、また当社は終了に際しての適切な手数料を誠実に交渉する。さらに、早期償還においては、当社は関連するFRBからの借入れについても全額繰上げて返済する。

2009年1月に、当社の取締役会(以下「取締役会」という。)は、普通株式の定期四半期現金配当金として1株当たり0.01ドルを宣言し、2009年3月6日現在に株主名簿に登録されている普通株式の株主に対して2009年3月27日に支払われた。これに対して、2008年12月5日現在に株主名簿に登録されている普通株式の株主に対しては、2008年12月26日に1株当たり0.32ドルの定期四半期現金配当金が支払われた。2008年10月、当社は普通株式の定期四半期現金配当額を50%減額した。2009年1月に、当社はさらに定期四半期現金配当額を1株当たり0.01ドルに減額した。2009年1月には、当社は優先株式の配当金について総額909百万ドルの宣言も行っており、これにはメリルリンチの買収に関連して交換した優先株式に係る145百万ドルが含まれる。2008年度第4四半期には、総額423百万ドルの優先株式配当金を計上した。当社の流動性及び資本についての詳細は、後述の「流動性リスク及び資本管理」を参照のこと。

2008年10月に、「国家主導の施策」に詳述した米国財務省による金融安定化策資本注入計画の発表よりも前に、当社は455百万株の普通株式を1株当たり22.00ドルにて発行し、99億ドル(引受費用差引後)の手取金を得た。

2008年度中において、当社は、1,000億ドルのモーゲージ・ファイナンスに相当する630,000人の借り手を対象とするローン変更契約プログラムを開始した。2008年4月、当社は、統合後の会社は今後2年間において不良モーゲージ・ローンについて最低でも400億ドル分を変更することを発表し、これらの取組みが少なくとも265,000人の顧客を支援することになると見積った。当該プログラムにおけるものだけで、2008年度末までにバンク・オブ・アメリカ及びカントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション(以下「カントリーワイド」という。)は、190,000人超の借り手について解決した。



2008年10月、複数の州司法長官の合意のもと、当社はカントリーワイド・ナショナル・ホームオーナーシップ・リテンション・プログラムを発表した。同プログラムに基づき、当社は適格なカントリーワイド・サブプライム及びペイ・オプション金利変動型モーゲージ・ローンで返済が延滞しているか金利又は支払条件の変更が予定されている借り手を機械的に特定した上でローンの変更を提案する予定である。当該プログラムは、主たる住居の資金調達ために2004年1月1日から2007年12月31日の間にカントリーワイドがオリジネートし、サービシングを行ったサブプライム又はペイ・オプション金利変動型モーゲージ・ローンを利用した顧客のみを対象とする。これらのプログラムは、最初のプログラムに基づき変更がなされたローンがサブプライムやペイ・オプション金利変動型モーゲージ・ローンを含む場合があるため、重複する場合がある。

2008年度中、借り手の抵当権実行を回避するため、バンク・オブ・アメリカとカントリーワイドは、230,000件の変更を完了させた。

ローンの変更プログラムに尽力する一方で、新規信用供与も引続き強化した。第4四半期において、約1,150億ドルの信用供与を行い、うち490億ドルが商業(非不動産)、450億ドルがモーゲージ、約80億ドルが国内向けカード及び無担保消費者ローン、約70億ドルが商業用不動産、約50億ドルがホーム・エクイティ商品、並びに約20億ドルがディーラー・フィナンシャル・サービスの消費者向け信用供与であった。

2008年9月、当社はマサチューセッツ州証券監督当局との基本合意を発表した。これに従い、当社は、一定の顧客が保有するARSを額面価格で買戻すことを提案する。さらに、2008年10月には、SEC、ニューヨーク州司法長官(以下「NYAG」という。)事務局及び北米証券監督官協会とのその他の基本合意を発表した。これらの合意は実質類似しているが、NYAGとの合意は課徴金の支払を要する。これらの合意は、当社の5,600人の顧客により保有されていると見積られる約53億ドルのARSを対象とする。2008年12月31日現在、当社は47億ドルのARSを当社顧客から買戻しており、これは当社の買戻し義務残高の80%を超える。さらに2008年度において、当社は、顧客からのARSの買戻しに関連してその他の収益に493百万ドルの損失を計上し、またその他の一般営業費に課徴金として50百万ドルを計上した。

### **最近の会計方針における展開**

2008年9月15日に、FASBは、SFAS140及びFIN46Rを改訂する公開草案を公表した。改訂案の記載によれば、とりわけ、QSPEの概念を排除しVIEを連結するための基準を変更することになる。当該変更は、2010年1月1日現在の既存及び新設事業体双方に適用される。記載どおりに採択されれば、現在当社の連結バランスシート上に記載されていない一定のQSPE及びVIEを連結することになる可能性が高い(クレジットカード証券化信託等)。当該連結により、貸出金残高及びオンバランスの資金供給の増加、引当金繰入額及び貸倒引当金の増加とともに、当社の損益計算書への認識時期及び計上科目の変更を招く可能性がある。加えて、FASB及び規制当局の決定により規制上の自己資本額や比率にマイナスの影響が及ぼされる可能性がある。しかしながら、FASBがSFAS140及びFIN46Rに対する最終的な改訂を公表し、銀行規制当局がこれらの改訂が規制上の自己資本にどのように影響を及ぼすのか指針を公表するまで、当社に対する影響を判断することはできない。最近公表された会計基準についての詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

## 合併の概要

2009年1月1日に、当社は総額291億ドルの普通株式及び優先株式との交換による当社子会社との合併を通じてメリルリンチを買収し、第1級の金融サービス・フランチャイズを形成し、資産管理、投資銀行及び海外提供力を大幅に拡充した。合併契約の条件に従い、メリルリンチ普通株式の株主は、メリルリンチ普通株式1株当たりバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション普通株式0.8595株と交換の上受領した。加えて、メリルリンチの非転換優先株式の株主は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの優先株式で実質等しい条件を有する優先株式を受領した。メリルリンチの転換優先株式は、引続き発行済であり、バンク・オブ・アメリカ普通株式に同等の交換比率で転換可能である。当該買収により、メリルリンチの約16,000人のフィナンシャル・アドバイザー、1.2兆ドルの顧客資産及び上場投資運用会社であるブラックロック・インクに対する持分を加えることとなった。さらに、債券及び株式引受、販売及びトレーディング並びに合併及び買収に対する助言提供力を強化し、世界中の法人及び機関顧客との関係を深化する機会を著しく創出した。2009年1月1日現在において、メリルリンチは当社の資産合計を6,516億ドル、負債合計を6,279億ドル増加させた。

2008年7月1日に、当社は42億ドル相当の株式と交換に、当社の子会社との合併を通じてカントリーワイドを取得した。契約の条件に従い、カントリーワイドの株主は、カントリーワイド普通株式1株当たりバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション普通株式0.1822株と交換の上受領した。カントリーワイドの取得により、当社のモーゲージ・オリジネーション及びサービシング力が大幅に向上する一方で、当社を主導的なモーゲージのオリジネーター兼サービサーとした。

2007年10月1日に、当社はラ・サール・バンク・コーポレーション(以下「ラ・サール」という。)の親会社であるエービーエヌ・アムロ・ノース・アメリカ・ホールディング・カンパニーの全発行済株式を現金210億ドルで取得した。当該取得により、当社はラ・サールの商業向け銀行顧客、リテール顧客及びバンキング・センターを加えることでイリノイ州のシカゴ都市圏及びミシガン州における存在を著しく拡大した。

2007年7月1日に、当社はUSトラスト・コーポレーションの全発行済株式を現金33億ドルで取得した。USトラスト・コーポレーションは、富裕層及び超富裕層の個人及び家庭の資産管理に特化している。当該取得は、当社の資産管理事業の規模及び可能性を大幅に強化し、当社を米国において個人資産管理を行う金融サービス企業として最大規模の企業の1社として位置付けた。

これらの合併に係る詳細は、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

## 業績の概要

2008年度の当期純利益は、40億ドル(普通株式1株当たり0.55ドル(希薄化後))であり、2007年度は、150億ドル(普通株式1株当たり3.30ドル(希薄化後))であった。

表1 事業セグメント収益合計及び当期純利益

| (単位:百万ドル)                      | 収益合計(1)          |                  | 当期純利益(損失)       |                  |
|--------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
|                                | 2008年            | 2007年            | 2008年           | 2007年            |
| デポジッツ                          | \$ 18,145        | \$ 16,641        | \$ 5,232        | \$ 4,932         |
| グローバル・カード・サービスズ(2)             | 30,936           | 27,537           | 1,426           | 4,345            |
| ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス          | 9,439            | 3,706            | (2,359)         | 102              |
| グローバル・バンキング                    | 16,512           | 14,713           | 4,486           | 4,196            |
| グローバル・マーケットツ                   | (3,924)          | (1,312)          | (4,965)         | (3,812)          |
| グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント | 7,785            | 7,554            | 1,404           | 1,953            |
| その他の事業(2)                      | (4,917)          | (257)            | (1,216)         | 3,266            |
| FTEベース合計                       | 73,976           | 68,582           | 4,008           | 14,982           |
| FTEベースの調整                      | (1,194)          | (1,749)          | -               | -                |
| <b>連結合計</b>                    | <b>\$ 72,782</b> | <b>\$ 66,833</b> | <b>\$ 4,008</b> | <b>\$ 14,982</b> |

(1) 事業セグメント及びその他の事業の収益合計は、支払利息控除後であり、FTEベースである。FTEベースについての詳細は、後述の補足財務情報を参照のこと。

(2) グローバル・カード・サービスズは、管理ベースで表示されており、対応する相殺分は、その他の事業に計上される。

上記の表は、事業セグメント別及びその他の事業の収益合計及び当期純利益を表しており、以下には、関連する業績の要約を記述している。これらの業績の詳細については、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

- デポジッツの当期純利益は、利息外費用の増加により一部減殺されたものの、収益の増加により増加した。収益合計は、ALM活動からの貢献の増加、平均預金残高の増加、並びに取引高の増加、要求払預金の新規口座数の増加及びラ・サールの追加によるサービス手数料の増加に起因して増加した。利息外費用は、ラ・サール及びカントリーワイドの買収、並びに口座数及び取引量の増加に起因して増加した。デポジッツについての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。
- グローバル・カード・サービスズの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加が収益の増加を上回ったことにより減少した。収益合計は、管理ベースの平均貸出金及びリース金融残高の増加とともに、当社の資金調達費用に対する短期借入金利の減少によるプラスの影響、並びにグローバル・カード・サービスズに割当てられたビザIPOの利益及びカード・ポートフォリオの売却益に起因して増加した。貸倒引当金繰入額の増加は、景気の後退の影響を受けたポートフォリオの劣化及び破産件数の増加に起因した。グローバル・カード・サービスズについての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。
- ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは、収益の増加を貸倒引当金繰入額及び利息外費用の増加が上回ったために、当期純損失を計上した。収益合計は、平均ホーム・エクイティ・ローン残高及びLHFSの増加、並びにカントリーワイドの買収に起因したモーゲージ銀行事業収益及び保険料収入の増加により増加した。貸倒引当金繰入額は、住宅市場の劣化を反映したホーム・エクイティ・ポートフォリオ固有の損失の増加により増加した。利息外費用の増加は、カントリーワイドの買収に起因した。ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスについての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

- ・ グローバル・バンキングの当期純利益は、収益の増加及び利息外費用の減少(貸倒引当金繰入額の増加により一部減殺された。)により増加した。収益合計は、合併関連並びに平均貸出金及び預金残高の有機的成長とともに、サービス手数料の増加、ラ・サールの買収及びカード・バンキングに関連したビザIP0の割当である利益の増加により増加した。かかる増加は、グローバル・マーケットとの間の歳入分与契約による市場の混乱の手数料により一部減殺された。貸倒引当金繰入額は、主として住宅市場の継続的な低迷及び住宅建築業者ポートフォリオの劣化による引当金の積み増し及び純貸倒償却額の増加を反映して増加した。利息外費用は、主としてインセンティブ報酬の減少及びビザIP0に関連した一定の利益の影響により減少した。グローバル・バンキングについての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。
- ・ グローバル・マーケットは、業績連動のインセンティブ報酬が減少したことにより一部減殺されたものの、トレーディング損失により当期純損失を計上した。収益合計は、主として市場ベースの正味受取利息の増加を、当社の事業の様々な部分において市場の混乱が上回ったため、減少した。グローバル・マーケットについての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。
- ・ GWIMの当期純利益は、収益の増加を貸倒引当金繰入額及び利息外費用の増加が上回ったことにより減少した。収益合計は、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収の通年の連結影響並びに貸出金及び預金残高の有機的成長により増加した。当該増加は、一定のキャッシュ・ファンド支援に関連した損失及び株式市場の低迷により一部減殺された。貸倒引当金繰入額の増加は、住宅市場の低迷及び景気の後退に起因する。利息外費用は、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールを通年で追加したことにより増加した。GWIMについての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。
- ・ その他の事業は、株式投資収益における損失、主に当社のALM住宅モーゲージ・ポートフォリオに係る信用コストの増加、並びに合併及び事業再編費用の増加に起因して当期純損失を計上した。加えて、その他の事業の業績は、マーシコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(以下「マーシコ」という。)の売却益として計上した15億ドルを含む2007年度における一定の事業及び海外業務を売却後に計上した利益がないことによるマイナスの影響を受けた。これらは、債務証券売却益の増加により一部減殺された。その他の事業についての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

## 財務ハイライト

### 正味受取利息

2008年度のFTEベースの正味受取利息は、2007年度から104億ドル増加し、466億ドルとなった。かかる増加は、貸出金の堅調な成長、カントリーワイドとラ・サールの買収、並びにイールドカーブのスティープ化及び商品ミックスの恩恵を受けたグローバル・マーケットに関連した市場ベースの正味受取利息の貢献に起因する。FTEベースの純利回りは、2007年度から38bps増加して2.98%となった。これは、市場ベースの利回りの改善、現在の金利環境からの有益な影響及び貸出金の成長に起因する。これらの増加は、カントリーワイド及びラ・サールの買収からのより低い利回りの資産により一部減殺された。FTEベースの正味受取利息についての詳細は、後記の表 I 及び II を参照のこと。

## 利息外収益

表2 利息外収益

| (単位：百万ドル)       | 2008年     | 2007年     |
|-----------------|-----------|-----------|
| カード収益           | \$ 13,314 | \$ 14,077 |
| サービス手数料         | 10,316    | 8,908     |
| 投資及び仲介手数料       | 4,972     | 5,147     |
| 投資銀行事業収益        | 2,263     | 2,345     |
| 株式投資収益          | 539       | 4,064     |
| トレーディング勘定収益(損失) | (5,911)   | (4,889)   |
| モーゲージ銀行事業収益     | 4,087     | 902       |
| 保険料収入           | 1,833     | 761       |
| 債務証券売却利益        | 1,124     | 180       |
| その他の収益(損失)      | (5,115)   | 897       |
| 利息外収益合計         | \$ 27,422 | \$ 32,392 |

2008年度の利息外収益は、2007年度から50億ドル減少した274億ドルとなった。

- ・ カード収益は、主として証券化したクレジットカード・ローンに係る信用コストの増加によるマイナスの影響及び関連するI/Oストリップスの価値の低下とともに、インターチェンジ手数料及び延滞手数料の減少に起因して763百万ドル減少した。これらの減少は、デビットカード収益の増加により一部減殺された。
- ・ サービス手数料は、新規預金口座の増加及びラ・サールの買収の実質的影響により14億ドル増加した。
- ・ 投資及び仲介手数料は、主として2007年度後半に売却されたマーシコに関連した手数料の計上がないため、また株式市場における相場の著しい低下のために175百万ドル減少した。かかる減少は、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収の通年の連結影響により一部減殺された。
- ・ 投資銀行事業収益は、景気の後退に関連したアドバイザリー手数料の減少により82百万ドル減少した。
- ・ 株式投資収益は、2007年度と比較して市場の流動性が欠如したことにより当社のグローバル・プリンシパル・インベスティングのポートフォリオからの利益が減少したこと、また、一定の売却可能な市場性のある持分証券に係る一時的ではない減損に起因して35億ドル減少した。
- ・ トレーディング勘定は、CDOエクスポージャーに関連した損失及びグローバル・マーケットのあらゆる業務に対する市場の混乱の継続的な影響により2008年度は59億ドルの損失であった。かかる損失の要因として、2008年度第4四半期中の激しいボラティリティー、流動性の欠如並びに債券及び株式市場における信用の崩壊があげられる。詳細は、後述のグローバル・マーケットに関する記述を参照のこと。
- ・ モーゲージ銀行事業収益は、サービシング収益の17億ドルの増加及び組成手数料の15億ドルの増加に著しく貢献したカントリーワイドの買収に大きく起因して32億ドル増加した。
- ・ 保険料収入は、主としてカントリーワイドの買収により11億ドル増加した。
- ・ 債務証券売却益は、モーゲージ担保証券及び担保付モーゲージ債務の売却により944百万ドル増加した。

- ・ その他の収益は、60億ドル減少した。これは、グローバル・マーケットに関連した53億ドルの評価損(CDOエクスポージャー、レバレッジド・ファイナンス・ローン及びCMBS等)並びにGWIMで管理する一定のキャッシュ・ファンドに対して提供した支援に関連した11億ドルの損失に起因する。さらに、2007年度に計上されたマーシコ売却による15億ドルの利益が2008年度はなかったことによる影響を受けた。これらは、ビザの新規株式公開(以下「IPO」という。)に関連した776百万ドルの利益により一部減殺された。グローバル・マーケットの評価損についての詳細は、後述のグローバル・マーケットに係る記述を参照のこと。

### 貸倒引当金繰入額

2008年度における貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額の増加及び引当金の積み増しにより2007年度から184億ドル増加した268億ドルとなった。引当金の積み増しの大半は消費者及び中小企業ポートフォリオにおいてであり、これは、住宅市場の継続的な低迷及び景気の後退を反映している。引当金はまた、グローバル・バンキングの住宅建築業者ポートフォリオ及び商業(非不動産)ポートフォリオの劣化により商業ポートフォリオにおいても増加した。詳細は、後述の「貸倒引当金繰入額」を参照のこと。

### 利息外費用

表3 利息外費用

| (単位：百万ドル)      | 2008年            | 2007年            |
|----------------|------------------|------------------|
| 人件費            | \$ 18,371        | \$ 18,753        |
| 事務所費用          | 3,626            | 3,038            |
| 設備費            | 1,655            | 1,391            |
| 販売費            | 2,368            | 2,356            |
| 専門家報酬          | 1,592            | 1,174            |
| 無形資産償却費        | 1,834            | 1,676            |
| データ処理費         | 2,546            | 1,962            |
| 通信費            | 1,106            | 1,013            |
| その他の一般営業費      | 7,496            | 5,751            |
| 合併及び事業再編費用     | 935              | 410              |
| <b>利息外費用合計</b> | <b>\$ 41,529</b> | <b>\$ 37,524</b> |

2008年度における利息外費用は、業績連動のインセンティブ報酬の減少及びビザの新規株式公開取引に関連した一定の利益により一部減殺されたものの、主としてあらゆる費用項目を押上げたカンントリーワイド及びラ・サールの買収により2007年度から40億ドル増加し、415億ドルとなった。

### 法人所得税

法人所得税は2008年度に420百万ドル(実効税率9.5%)であり、2007年度は59億ドル(実効税率28.4%)であった。実効税率の低下は、恒久優遇税制金額(非課税所得及び税額控除等)に起因し、これによって当社の税引前利益がより高い割合で相殺された。法人所得税についての詳細は、連結財務書類注18「法人税等」を参照のこと。

## カントリーワイドの買収による影響

2008年7月1日より、カントリーワイドの営業成績は当社の連結業績に含められている。2008年度において、カントリーワイドの買収は、FTEベースの正味受取利息に約13億ドル、利息外収益に約34億ドル、及び利息外費用に約42億ドル貢献した。さらに当社は、当初公正価値で計上していた取得後のSOP03-3ローン・ポートフォリオの劣化に伴い750百万ドルの貸倒引当金繰入額を計上した。2008年7月1日現在、パーチェス法による会計調整考慮後、カントリーワイドの買収は、貸出金及びリース金融残高合計に862億ドル、有価証券に174億ドル、MSRに172億ドル、及び預金残高合計に630億ドル貢献した。

カントリーワイドの多くの継続事業は、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに計上されている。カントリーワイドの取得した第1順位モーゲージ及び非継続不動産ポートフォリオは、その他の事業に計上され、当社の全体的なALM活動の一環として管理されている。ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに対するカントリーワイドの影響についての詳細は、後述のホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに係る記述を参照のこと。カントリーワイドの買収についての詳細は、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

## 貸借対照表の分析

表4 主要な貸借対照表情報

| (単位：百万ドル)                  | 12月31日現在            |                     | 平均残高                |                     |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|                            | 2008年               | 2007年               | 2008年               | 2007年               |
| <b>資産の部</b>                |                     |                     |                     |                     |
| フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付買入有価証券 | \$ 82,478           | \$ 129,552          | \$ 128,053          | \$ 155,828          |
| トレーディング勘定資産                | 159,522             | 162,064             | 193,631             | 187,287             |
| 債務証券                       | 277,589             | 214,056             | 250,551             | 186,466             |
| 貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)       | 908,375             | 864,756             | 893,353             | 766,329             |
| その他の資産                     | 389,979             | 345,318             | 378,391             | 306,163             |
| <b>資産合計</b>                | <b>\$ 1,817,943</b> | <b>\$ 1,715,746</b> | <b>\$ 1,843,979</b> | <b>\$ 1,602,073</b> |
| <b>負債の部</b>                |                     |                     |                     |                     |
| 預金                         | \$ 882,997          | \$ 805,177          | \$ 831,144          | \$ 717,182          |
| フェデラル・ファンド借入金及び買戻条件付売却有価証券 | 206,598             | 221,435             | 272,981             | 253,481             |
| トレーディング勘定負債                | 57,287              | 77,342              | 75,270              | 82,721              |
| コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金     | 158,056             | 191,089             | 182,729             | 171,333             |
| 長期債務                       | 268,292             | 197,508             | 231,235             | 169,855             |
| その他の負債                     | 67,661              | 76,392              | 85,789              | 70,839              |
| <b>負債合計</b>                | <b>1,640,891</b>    | <b>1,568,943</b>    | <b>1,679,148</b>    | <b>1,465,411</b>    |
| <b>株主持分</b>                | <b>177,052</b>      | <b>146,803</b>      | <b>164,831</b>      | <b>136,662</b>      |
| <b>負債及び株主持分合計</b>          | <b>\$ 1,817,943</b> | <b>\$ 1,715,746</b> | <b>\$ 1,843,979</b> | <b>\$ 1,602,073</b> |

2008年12月31日現在、資産合計は1.8兆ドルであり、2007年12月31日現在から1,022億ドル(6%)の増加となった。資産合計の増加は、主に貸出金及びリース金融残高、債務証券、MSR及びその他の資産等あらゆる勘定科目に影響を及ぼしたカントリーワイドの買収に起因する。カントリーワイドに加えて、債務証券は、有価証券の純購入分及び当社が維持したモーゲージ担保証券への住宅モーゲージの証券化により増加した。デリバティブ資産は、上記の表のその他の資産に含まれ、金利引下げ環境及び一定の外国通貨に対するドル高から発生した時価評価益に起因して増加した。これらの増加は、主としてバランスシートの効率化及び当社のエクイティ・プライム・ブローカレッジの売却に起因するフェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付買入有価証券の減少により一部減殺された。

2008年度における資産合計の平均残高は、2007年度と比較して主として平均貸出金及びリース金融残高並びに債務証券が増加したことにより2,419億ドル(15%)増加した。平均貸出金及びリース金融残高の増加は、有機的成長並びにカンントリーワイド及びラ・サールの買収に起因する。債務証券は、上記と同じ要因で増加し、またラ・サールの買収も増加の要因となった。

2008年12月31日現在、負債合計は1.6兆ドルであり、2007年12月31日現在から719億ドルの増加となった。負債合計の増加は、預金及び長期債務を含むあらゆる勘定科目に影響を及ぼしたカンントリーワイドの買収に起因した。預金残高は、カンントリーワイドに加えて、市場の不安定性から生じた個人及び法人による安全への逃避による恩恵を受けた。長期債務は、カンントリーワイドの追加及びTLGPへの参加により増加した。これらの増加は、当社のエクイティ・プライム・ブローカレッジの売却にもある程度起因したコマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入れの減少により一部減殺された。

2008年度における負債合計の平均残高は、2007年度から2,137億ドル(15%)増加した。当該増加は、資産の全体的な成長を支える預金残高及び長期債務の増加に起因し、また、カンントリーワイド及びラ・サールの買収に関連した負債を含めたことにも起因する。

### フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付買入有価証券及びトレーディング勘定資産

フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付買入有価証券は、他行に比較的短期の期日で預けられている過剰準備金及び特定された日に特定された価格で実質的に同一の条件で売戻条件付有価証券に従い買入れられた有価証券とで構成される。トレーディング勘定資産は、主として確定利付証券(国債及び社債を含む。)、株式及び転換型債券で構成される。2008年度において、フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付買入有価証券並びにトレーディング勘定資産の期末現在及び平均残高は、それぞれ496億ドル、214億ドル減少した。これは、バランスシートの効率化及び当社のエクイティ・プライム・ブローカレッジの売却に起因し、当社のMSRをヘッジをするために使用する有価証券の金額により一部減殺された。詳細は、後述の「市場リスク管理」を参照のこと。

### 債務証券

債務証券は、モーゲージ担保证券、外債、ABS、地方債、米国政府機関債及び社債等の確定利付証券を含む。当社は、債務証券ポートフォリオを主として金利リスク及び流動性リスクの管理並びにこれらの投資についてより経済的に魅力的な投資収益をもたらしている市場環境を活用するために使用する。債務証券ポートフォリオの期末現在及び平均残高は、有価証券の純購入分及び当社が維持したモーゲージ担保证券への住宅モーゲージの証券化により、2007年度から635億ドル、641億ドル増加した。これらの増加は、カンントリーワイドの追加によっても影響を受けた。さらに、平均残高は、ラ・サールの買収の通年の影響からも恩恵を受けた。債務証券ポートフォリオについての詳細は、後述の「市場リスク管理 — 有価証券」及び連結財務書類注5「有価証券」を参照のこと。



## 貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)

2008年度における貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)の期末現在及び平均残高は、それぞれ、9,084億ドル(2007年度から436億ドル増加)、8,934億ドル(同1,270億ドル増加)となった。これは、消費者及び商業貸出金の有機的成長及びカントリーワイドの追加に起因する。消費者ローン及びリース金融ポートフォリオの平均残高は、主として有機的成長及びカントリーワイドの追加により、642億ドル増加した。商業貸出金及びリース金融ポートフォリオの平均残高は、主として有機的成長及び2007年度第4四半期に発生したラ・サールの追加により705億ドル増加した。貸出金ポートフォリオ及び貸倒引当金についての詳細は、後述の「信用リスク管理」並びに連結財務書類注6「貸出金及びリース金融の残高」及び注7「貸倒引当金」を参照のこと。

## その他の資産

2008年12月31日現在における期末現在のその他の資産は、主としてMSR及びLHFSを含むあらゆる勘定科目に影響を及ぼしたカントリーワイドの買収に起因して、2007年12月31日現在から447億ドル(13%)増加した。さらに当該増加は、金利引下げ環境及び一定の外国通貨に対するドル高から発生した時価評価益に起因して増加したデリバティブ資産の影響をも受けている。

## 預金

2008年度の期末現在及び平均預金残高は、2007年度から778億ドル増加した8,830億ドル、1,140億ドル増加した8,311億ドルとなった。平均残高の増加は、平均国内利付預金残高が953億ドル、平均無利息預金残高が194億ドル増加したことに起因する。当社は、預金をコア預金又は市場ベース預金に分類する。コア預金は、通常顧客ベースの安定した低コストの資金源であり、一般的に市場ベース預金に比べて金利変動に対してより緩やかに反応する。コア預金には、普通預金、NOW勘定及びマネー・マーケット預金勘定、消費者向け譲渡性預金証書、個人退職所得勘定及び無利息預金が含まれるが、譲渡性預金証書、パブリック・ファンド、その他国内定期性預金及び海外利付預金は含まれない。2008年度の平均コア預金残高は前年度比1,030億ドル(17%)増加して6,969億ドルとなった。かかる増加は、カントリーワイドを追加したことによりNOW勘定及びマネー・マーケット預金勘定、平均消費者向け譲渡性預金証書残高、個人退職所得勘定及び無利息預金が増加したことに加えて、市場の不安定性から生じた個人及び法人による安全への逃避による恩恵を受けた。2008年度の平均市場ベース預金残高は、2007年度から110億ドル増加し、1,343億ドルとなった。かかる増加は、譲渡性預金証書、パブリック・ファンド並びにコア及び市場ベースの資産の資金源泉に関連したその他定期性預金の増加に起因する。預金残高の増加は、ラ・サールの買収に関連して引継いだ預金(主としてびマネー・マーケット預金、消費者向け譲渡性預金証書及びその他国内定期性預金)の影響も受けて増加した。

[次へ](#)

## フェデラル・ファンド借入金及び買戻条件付売却有価証券及びトレーディング勘定負債

フェデラル・ファンド借入金及び買戻条件付売却有価証券は、他行から比較的短期で借入れた預金及び実質的に同一の条件となるような特定された日に特定された価格で買戻す条件が付されて売却された有価証券とで構成される。トレーディング勘定負債は、主として確定利付証券(国債及び社債を含む。)、株式及び転換型債券のショート・ポジションにより構成される。期末現在におけるフェデラル・ファンド借入金及び買戻条件付売却有価証券並びにトレーディング勘定負債は、市場の変動に係るヘッジのリバランス及び顧客の需要の低下、さらに当社のエクイティ・プライム・ブローカレッジの売却に起因して349億ドル減少した。また、両勘定科目の平均残高は、主として短期借入金の比較的低い調達費用及び調達機会により120億ドル増加した。

## コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金

コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金は、当社のALM戦略において預金を補完する資金源泉となる。2008年度の期末現在におけるコマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金は、2007年度から330億ドル減少し、1,581億ドルとなった。これは、当社のエクイティ・プライム・ブローカレッジの売却に一部起因する。2008年度の平均コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金は、市場環境の変化による短期借入れの増加に起因して114億ドル増加した1,827億ドルとなった。かかる増加は、当社のエクイティ・プライム・ブローカレッジの売却に一部減殺された。

## 長期債務

2008年度の期末現在の長期債務残高は2,683億ドル(2007年度から708億ドル増加)、平均長期債務残高は2,312億ドル(同614億ドル増加)となった。これらの増加は、資産の全体的な成長を支えるため及び流動性を拡大するための発行並びにカントリーワイドの買収に関連した長期債務を含めたことに起因する。期末現在の残高はさらに、当社のTLGPへの参加、また平均残高はラ・サールの買収からの恩恵も受けた。TLGPについての詳細は、前述の「国家主導の施策」を参照のこと。長期債務についての詳細は、連結財務書類注12「短期借入金及び長期債務」を参照のこと。

## 株主持分

期末現在の株主持分残高は、金融安定化策資本注入計画に関連して米国財務省に発行した150億ドルの優先株式、99億ドルの普通株式の公募、カントリーワイドの買収に関連して発行した42億ドルの普通株式、及び当期純利益に起因して302億ドル増加した。これらの増加は、その他の包括利益累積額の減少及び優先株式の配当支払の増加により一部減殺された。その他の包括利益累積額の減少は、当社の債務及び市場性のある持分証券について発生した未実現損失並びに年度中における給付制度資産に係る予想収益率と実質収益率の差異による従業員給付制度への調整のマイナスの影響に起因した。従業員給付制度についての詳細は、連結財務書類注16「従業員給付制度」を参照のこと。平均株主持分は282億ドル増加し、その要因は上記の期末に係る要因と同じであったが、その他の包括利益累積額は、中国建設銀行(以下「CCB」という。)に対する当社の出資に関連して、当該出資を2007年度第4四半期から公正価値にて処理したことによる公正価値の調整額から恩恵を受けた。

表5 5年間の主要財務情報の要約

| (単位：1株当たりの情報を除き百万ドル)                                | 2008年      | 2007年      | 2006年      | 2005年      | 2004年      |
|-----------------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| <b>損益計算書</b>                                        |            |            |            |            |            |
| 正味受取利息                                              | \$ 45,360  | \$ 34,441  | \$ 34,594  | \$ 30,737  | \$ 27,960  |
| 利息外収益                                               | 27,422     | 32,392     | 38,182     | 26,438     | 22,729     |
| 収益合計(支払利息控除後)                                       | 72,782     | 66,833     | 72,776     | 57,175     | 50,689     |
| 貸倒引当金繰入額                                            | 26,825     | 8,385      | 5,010      | 4,014      | 2,769      |
| 利息外費用(合併及び事業再編費用控除前)                                | 40,594     | 37,114     | 34,988     | 28,269     | 26,394     |
| 合併及び事業再編費用                                          | 935        | 410        | 805        | 412        | 618        |
| 税引前当期利益                                             | 4,428      | 20,924     | 31,973     | 24,480     | 20,908     |
| 法人所得税                                               | 420        | 5,942      | 10,840     | 8,015      | 6,961      |
| 当期純利益                                               | 4,008      | 14,982     | 21,133     | 16,465     | 13,947     |
| 平均発行済普通株式数(千株)                                      | 4,592,085  | 4,423,579  | 4,526,637  | 4,008,688  | 3,758,507  |
| 平均発行済希薄化後普通株式数(千株)                                  | 4,612,491  | 4,480,254  | 4,595,896  | 4,068,140  | 3,823,943  |
| <b>収益指標</b>                                         |            |            |            |            |            |
| 平均資産利益率                                             | 0.22%      | 0.94%      | 1.44%      | 1.30%      | 1.34%      |
| 平均普通株主持分利益率                                         | 1.80       | 11.08      | 16.27      | 16.51      | 16.47      |
| 平均有形株主持分利益率(1)                                      | 5.31       | 25.94      | 39.06      | 32.30      | 30.98      |
| 総株主持分比率(年度末)                                        | 9.74       | 8.56       | 9.27       | 7.86       | 9.03       |
| 総株主持分平均比率                                           | 8.94       | 8.53       | 8.90       | 7.86       | 8.12       |
| 配当性向                                                | n/m        | 72.26      | 45.66      | 46.61      | 46.31      |
| <b>普通株式1株当たり</b>                                    |            |            |            |            |            |
| 利益                                                  | \$ 0.56    | \$ 3.35    | \$ 4.66    | \$ 4.10    | \$ 3.71    |
| 希薄化後利益                                              | 0.55       | 3.30       | 4.59       | 4.04       | 3.64       |
| 支払現金配当                                              | 2.24       | 2.40       | 2.12       | 1.90       | 1.70       |
| 純資産                                                 | 27.77      | 32.09      | 29.70      | 25.32      | 24.70      |
| <b>普通株式1株当たりの市場価格</b>                               |            |            |            |            |            |
| 年度末(終値)                                             | \$ 14.08   | \$ 41.26   | \$ 53.39   | \$ 46.15   | \$ 46.99   |
| 年間最高値(終値)                                           | 45.03      | 54.05      | 54.90      | 47.08      | 47.44      |
| 年間最低値(終値)                                           | 11.25      | 41.10      | 43.09      | 41.57      | 38.96      |
| 時価総額                                                | \$ 70,645  | \$ 183,107 | \$ 238,021 | \$ 184,586 | \$ 190,147 |
| <b>平均残高</b>                                         |            |            |            |            |            |
| 貸出金及びリース金融合計                                        | \$ 910,878 | \$ 776,154 | \$ 652,417 | \$ 537,218 | \$ 472,617 |
| 資産合計                                                | 1,843,979  | 1,602,073  | 1,466,681  | 1,269,892  | 1,044,631  |
| 預金合計                                                | 831,144    | 717,182    | 672,995    | 632,432    | 551,559    |
| 長期債務                                                | 231,235    | 169,855    | 130,124    | 97,709     | 92,303     |
| 普通株主持分                                              | 141,638    | 133,555    | 129,773    | 99,590     | 84,584     |
| 株主持分合計                                              | 164,831    | 136,662    | 130,463    | 99,861     | 84,815     |
| <b>資産の質(2)</b>                                      |            |            |            |            |            |
| 貸倒引当金(3)                                            | \$ 23,492  | \$ 12,106  | \$ 9,413   | \$ 8,440   | \$ 9,028   |
| 不履行資産(4)                                            | 18,232     | 5,948      | 1,856      | 1,603      | 2,315      |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)    | 2.49%      | 1.33%      | 1.28%      | 1.40%      | 1.65%      |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の不履行貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5) | 141        | 207        | 505        | 532        | 390        |
| 純貸倒償却額                                              | \$ 16,231  | \$ 6,480   | \$ 4,539   | \$ 4,562   | \$ 3,113   |
| 純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(5)                      | 1.79%      | 0.84%      | 0.70%      | 0.85%      | 0.66%      |
| 不履行貸出金及びリース金融の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)               | 1.77       | 0.64       | 0.25       | 0.26       | 0.42       |
| 不履行資産の貸出金及びリース金融並びに抵当権実行不動産残高合計に対する比率(4)(5)         | 1.96       | 0.68       | 0.26       | 0.28       | 0.44       |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の純貸倒償却額に対する比率(12月31日現在)     | 1.42       | 1.79       | 1.99       | 1.76       | 2.77       |
| <b>自己資本比率(期末)</b>                                   |            |            |            |            |            |
| リスクベース:                                             |            |            |            |            |            |
| Tier 1                                              | 9.15%      | 6.87%      | 8.64%      | 8.25%      | 8.20%      |
| 総自己資本比率                                             | 13.00      | 11.02      | 11.88      | 11.08      | 11.73      |
| Tier 1 レバレッジ自己資本比率                                  | 6.44       | 5.04       | 6.36       | 5.91       | 5.89       |

(1) 有形株主持分は、非GAAP指標である。ROTE及び有形株主持分のGAAP会計指標への対応する調整についての詳細は、後述の「補足財務情報」を参照のこと。

(2) 当社は、SOP03-3に従い、減損した取得済貸出金を計上している。資産の質に係るSOP03-3の影響についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。

(3) 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約のための引当金を含む。

(4) 残高及び比率は、不履行LHFS及び不履行AFS債務証券を含まない。

(5) 残高及び比率は、SFAS159に従い公正価値で測定される貸出金を含まない。

n/m＝表記するに値しない。

## 補足財務情報

表6は、下記の補足財務情報をGAAPに定義された会計指標により調整したものを表している。他社は、補足財務情報について異なった定義をし、また違った算出方法をとることがある。

### 営業ベースによる表示

当社は、その事業を運営していく上で、経常外項目を除いた業績に目を向けることがある。例えば当期純利益に代わり、当期純利益から合併及び事業再編費用を除いた営業ベースで業績を検討することがある。営業ベースによる表示は、GAAPに定義されていない。当社は、非通常業務を表す合併及び事業再編費用を除いて表示することが他の事業年度との比較をより意味のあるものとし、通常業務をより反映するものと考えている。

### 正味受取利息(FTEベース)

さらに、当社は正味受取利息並びに関連する比率及び分析(営業効率、純利回り及び営業レバレッジ)をFTEベースで検討する。これは非GAAP指標であるものの、当社は、FTEベースによる正味受取利息により事業を運営することが、比較目的において金利差益についてより正確な状況を伝えられるものと考えている。FTEベースの算出にあたり、正味受取利息は、税引前相当の非課税受取利息を反映するために調整され、相応して法人所得税が増加する。かかる算出目的上、当社は連邦法定税率(35%)を使用する。この方法は、課税対象及び非課税源泉から発生した正味受取利息の比較性を確実にする。

### 業績指標

上記のとおり、営業効率、純利回り及び営業レバレッジ等の一定の業績指標にはFTEベースの正味受取利息(ひいては収益合計も)が活用される。営業効率は、1ドルの収益を得るための費用を測定し、純利回りは、当社が資金調達コストを何bps上回って利益を上げているかを評価する。営業レバレッジは、総収益成長率から対応する期間における費用の総増加率を差引いて測定する。当社はその年間計画過程において、営業レバレッジ及び営業効率の目標を当社及び各事業ラインに設定する。当社は、これらの非GAAP指標の利用によって、当社の業績評価を行うにあたりさらに透明性を提供するものと考えている。目標は年度及び事業によって異なり、事業の期間、投資アペタイト、競争的な環境、市場要素、及びその他の事項(リスク・アペタイト等)を含む様々な要因を基準としている。上記の業績指標及び比率、平均資産利益率並びに配当性向は、下記に詳述される指標とともに表6に示されている。

### 平均普通株主持分利益率及び平均有形株主持分利益率

当社はさらに、当社の事業をROE及びROTE指標により評価する。ROE及びROTEはともに非GAAP配分方法を用いている。ROEは、あるユニットの利益貢献度を、当該ユニットに割当てられた株主持分の割合で表す。ROTEは、当社の利益貢献度を、のれん及び無形資産(MSRを除く。)を差引いた株主持分の割合で表す。これらの指標は、当社の株主持分(すなわち資本)の活用を各ユニットレベルで評価するために使用され、資源の配分の分析において不可欠の要素となっている。さらに、収益性、関連及び投資モデルはすべてROEを当社の全体的な成長目標を支えるための主要な指標として用いている。

表6 補足財務情報及びGAAP会計指標に対する調整

| (単位: 百万ドル)                                | 2008年     | 2007年     | 2006年     | 2005年     | 2004年     |
|-------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| <b>営業ベース</b>                              |           |           |           |           |           |
| 営業利益                                      | \$ 4,638  | \$ 15,240 | \$ 21,640 | \$ 16,740 | \$ 14,358 |
| 平均資産利益率                                   | 0.25%     | 0.95%     | 1.48%     | 1.32%     | 1.37%     |
| 平均普通株主持分利益率                               | 2.25      | 11.27     | 16.66     | 16.79     | 16.96     |
| 平均有形株主持分利益率                               | 6.14      | 26.38     | 40.00     | 32.84     | 31.89     |
| 営業効率(FTEベース)                              | 54.88     | 54.12     | 47.28     | 48.73     | 51.35     |
| 配当性向                                      | n/m       | 71.02     | 44.59     | 45.84     | 44.98     |
| 営業レバレッジ(FTEベース)                           | (1.51)    | (13.40)   | 3.80      | 5.74      | n/a       |
| <b>FTEベースのデータ</b>                         |           |           |           |           |           |
| 正味受取利息                                    | \$ 46,554 | \$ 36,190 | \$ 35,818 | \$ 31,569 | \$ 28,677 |
| 収益合計(支払利息控除後)                             | 73,976    | 68,582    | 74,000    | 58,007    | 51,406    |
| 純利回り                                      | 2.98%     | 2.60%     | 2.82%     | 2.84%     | 3.17%     |
| 営業効率                                      | 56.14     | 54.71     | 48.37     | 49.44     | 52.55     |
| <b>当期純利益より営業利益への調整</b>                    |           |           |           |           |           |
| 当期純利益                                     | \$ 4,008  | \$ 14,982 | \$ 21,133 | \$ 16,465 | \$ 13,947 |
| 合併及び事業再編費用                                | 935       | 410       | 805       | 412       | 618       |
| 関連法人所得税ベネフィット                             | (305)     | (152)     | (298)     | (137)     | (207)     |
| 営業利益                                      | \$ 4,638  | \$ 15,240 | \$ 21,640 | \$ 16,740 | \$ 14,358 |
| <b>平均株主持分より平均有形株主持分への調整</b>               |           |           |           |           |           |
| 平均株主持分                                    | \$164,831 | \$136,662 | \$130,463 | \$ 99,861 | \$ 84,815 |
| 平均のれん                                     | (79,827)  | (69,333)  | (66,040)  | (45,331)  | (36,612)  |
| 平均無形資産                                    | (9,502)   | (9,566)   | (10,324)  | (3,548)   | (3,184)   |
| 平均有形株主持分                                  | \$ 75,502 | \$ 57,763 | \$ 54,099 | \$ 50,982 | \$ 45,019 |
| <b>平均資産利益率より営業ベースの平均資産利益率への調整</b>         |           |           |           |           |           |
| 平均資産利益率                                   | 0.22%     | 0.94%     | 1.44%     | 1.30%     | 1.34%     |
| 合併及び事業再編費用の影響(税金控除後)                      | 0.03      | 0.01      | 0.04      | 0.02      | 0.03      |
| 営業ベースの平均資産利益率                             | 0.25%     | 0.95%     | 1.48%     | 1.32%     | 1.37%     |
| <b>平均普通株主持分利益率より営業ベースの平均普通株主持分利益率への調整</b> |           |           |           |           |           |
| 平均普通株主持分利益率                               | 1.80%     | 11.08%    | 16.27%    | 16.51%    | 16.47%    |
| 合併及び事業再編費用の影響(税金控除後)                      | 0.45      | 0.19      | 0.39      | 0.28      | 0.49      |
| 営業ベースの平均普通株主持分利益率                         | 2.25%     | 11.27%    | 16.66%    | 16.79%    | 16.96%    |
| <b>平均有形株主持分利益率より営業ベースの平均有形株主持分利益率への調整</b> |           |           |           |           |           |
| 平均有形株主持分利益率                               | 5.31%     | 25.94%    | 39.06%    | 32.30%    | 30.98%    |
| 合併及び事業再編費用の影響(税金控除後)                      | 0.83      | 0.44      | 0.94      | 0.54      | 0.91      |
| 営業ベースの平均有形株主持分利益率                         | 6.14%     | 26.38%    | 40.00%    | 32.84%    | 31.89%    |
| <b>営業効率より営業ベースの営業効率への調整(FTEベース)</b>       |           |           |           |           |           |
| 営業効率                                      | 56.14%    | 54.71%    | 48.37%    | 49.44%    | 52.55%    |
| 合併及び事業再編費用の影響                             | (1.26)    | (0.59)    | (1.09)    | (0.71)    | (1.20)    |
| 営業ベースの営業効率                                | 54.88%    | 54.12%    | 47.28%    | 48.73%    | 51.35%    |
| <b>配当性向より営業ベースの配当性向への調整</b>               |           |           |           |           |           |
| 配当性向                                      | n/m       | 72.26%    | 45.66%    | 46.61%    | 46.31%    |
| 合併及び事業再編費用の影響(税金控除後)                      | n/m       | (1.24)    | (1.07)    | (0.77)    | (1.33)    |
| 営業ベースの配当性向                                | n/m       | 71.02%    | 44.59%    | 45.84%    | 44.98%    |
| <b>営業レバレッジより営業ベースの営業レバレッジへの調整(FTEベース)</b> |           |           |           |           |           |
| 営業レバレッジ                                   | (2.81)%   | (12.16)%  | 2.77%     | 6.67%     | n/a       |
| 合併及び事業再編費用の影響                             | 1.30      | (1.24)    | 1.03      | (0.93)    | n/a       |
| 営業レバレッジ                                   | (1.51)%   | (13.40)%  | 3.80%     | 5.74%     | n/a       |

n/m=表記するに値しない。

n/a(not applicable)=該当なし。

## コア正味受取利息(管理ベース)

当社は、FTEベースの正味受取利息報告額を市場ベース活動及び一定の証券化の影響(留保した有価証券を控除後)を考慮して調整する「管理ベースのコア正味受取利息」を管理する。グローバル・マーケットに後述されているように、当社は市場ベース業績及び戦略を、グローバル・マーケットの正味受取利息及び利息外収益を合算した市場ベース収益全体から評価している。加えて、当社は当社がオリジネートしたローンでその後一定の証券化により売却した影響をも考慮して調整している。これらの証券化は、オフバランスの貸出金及びリース金融で主として証券化されたクレジットカード債権を含む。証券化された資産については、正味受取利息や貸倒引当金繰入額ではなく利息外収益が計上される。これは当社が証券化された資産のサービシングを行うことにより報酬を得、サービシング収益及び証券化に伴う損益を適切な場合に計上するためである。当社は、これらの非GAAP指標の利用によって、当社の業績管理を行うにあたりさらに透明性を提供するものと考えている。下表は、FTEベースの正味受取利息報告額からこれらの2つの非コア項目の影響を調整したコア正味受取利息(管理ベース)、平均コア収益性資産(管理ベース)、収益性資産に係る基本純利回り(管理ベース)を表している。

2008年度におけるコア正味受取利息(管理ベース)は、2007年度から81億ドル増加し、495億ドルとなった。かかる増加は、貸出金の堅調な成長とともに、カントリーワイド及びラ・サールの買収に起因する。コア正味受取利息(管理ベース)は、金利引下げ環境の恩恵も受けたが、これはフェデラル・ファンド・レート及びLIBOR間のスプレッドの乖離により一部減殺された。

2008年度における平均コア収益性資産残高(管理ベース)は、2007年度から2,131億ドル増加し、1.3兆ドルとなった。これは管理ベースの貸出金の平均残高及び債務証券の増加に起因する。管理ベースの貸出金の増加は、有機的成長及びカントリーワイドの買収による管理ベースの消費者ローンの増加に起因する。さらに、平均商業貸出金残高が主として有機的成長及び2007年度第4四半期に発生したラ・サールの買収により増加した。債務証券ポートフォリオの平均残高は、有価証券の純購入分、当社が維持したモーゲージ担保證券への住宅モーゲージの証券化並びにラ・サール及びカントリーワイドの買収により2007年度から増加した。

2008年度の基本純利回り(管理ベース)は、現在の金利環境の有利な影響及び貸出金の成長が、カントリーワイド及びラ・サールの買収により追加したより低利回りの資産に減殺されたため、3.82%と横ばいであった。

表7 コア正味受取利息(管理ベース)

(単位:百万ドル)

|                              | 2008年               | 2007年               |
|------------------------------|---------------------|---------------------|
| <b>正味受取利息(1)</b>             |                     |                     |
| 報告額                          | \$ 46,554           | \$ 36,190           |
| 市場ベースの正味受取利息の影響(2)           | (6,011)             | (2,718)             |
| コア正味受取利息                     | 40,543              | 33,472              |
| 証券化の影響(3)                    | 8,910               | 7,841               |
| <b>コア正味受取利息(管理ベース)</b>       | <b>\$ 49,453</b>    | <b>\$ 41,313</b>    |
| <b>平均収益性資産残高</b>             |                     |                     |
| 報告額                          | \$ 1,562,729        | \$ 1,390,192        |
| 市場ベースの収益性資産の影響(2)            | (368,751)           | (412,587)           |
| 平均コア収益性資産残高                  | 1,193,978           | 977,605             |
| 証券化の影響(4)                    | 100,145             | 103,371             |
| <b>平均コア収益性資産残高(管理ベース)</b>    | <b>\$ 1,294,123</b> | <b>\$ 1,080,976</b> |
| <b>純利回りの寄与(1)</b>            |                     |                     |
| 報告額                          | 2.98%               | 2.60%               |
| 市場ベース活動の影響(2)                | 0.42                | 0.82                |
| 収益性資産に係る基本純利回り               | 3.40                | 3.42                |
| 証券化の影響                       | 0.42                | 0.40                |
| <b>収益性資産に係る基本純利回り(管理ベース)</b> | <b>3.82%</b>        | <b>3.82%</b>        |

(1) FTEベース

(2) グローバル・マーケットに計上された市場ベースの金額の影響を表す。

(3) 実際の債券費用を用いた証券化の影響を表す。資金移転価格決定手法を用いるセグメントの見方とは異なる。

(4) 証券化された貸出金の平均から未収利息及び一定の留保証券化債券を差引いたものを表す。

## 事業セグメント別業績

### 事業セグメント内容

当社は6つの事業セグメントであるデポジッツ、グローバル・カード・サービスズ、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス、グローバル・バンキング、グローバル・マーケット及びGWIMを通じて、業績の報告を行い、残りの事業を「その他の事業」に計上する。当社は、表示基準を3セグメントから上記6セグメントに変更した。旧グローバル・コンシューマー・アンド・スモール・ビジネス・バンキングは、デポジッツ、グローバル・カード・サービスズ及びホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスの3つの事業セグメントに反映されている。当社の消費者貸出金事業をより整理するために、当社はすべての消費者及び中小企業向けカード商品をグローバル・サービスズに統合した。このため、デビットカードは、デポジッツからグローバル・カード・サービスズに移管された。旧グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、現在グローバル・バンキングとグローバル・マーケットに分割されている。過年度の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組替えられている。これらの変更は、当社の報告済の連結業績に影響を及ぼしていない。当社の表示基準、事業セグメントの主要な財務情報並びに連結収益合計、当期純利益及び期末現在の総資産額への調整についての詳細は、連結財務書類注22「事業セグメント情報」を参照のこと。

## 表示基準

当社は、一定の非GAAP指標及び業績指標(その多くは前述の「補足財務情報」において解説している。)を用いてセグメント業績を作成し、評価する。業績の評価は、セグメントの営業成績(合併及び事業再編費用を除いたもの)から行う。セグメント業績は、当期純利益を決定するために利用される一定の収益及び費用決定法も反映している。事業の正味受取利息は、金利感応性及び満期特性の類似性に基づいて資産及び負債をマッチングさせる資金移転価格決定プロセスによる結果を含む。

当社のALM活動は、金利の変動による利益の変動を管理するために金利契約を利用することを組入れた、全体的な金利リスク管理戦略を維持している。当社の目標は、金利の変動が正味受取利息に大幅なマイナスの影響を与えないよう金利感応度を管理することにある。預金のプライシング戦略を含む外部商品の価格決定、内部資金移転価格決定プロセスの影響及びその他のALM活動の正味の影響等のALM活動は、事業セグメントに計上される。加えて、資金移転価格決定プロセスにおける一部の残存影響は、「その他の事業」に引続き認識される。

さらに、経営陣への会計報告プロセスは、セグメント及び事業成績を、費用及び資本の配分方法を利用して算出している。事業セグメント毎の純利益の算出は、業務に基づいた費用モデル並びに経営陣が事業成績を反映するために適切と思料するその他の手法及び前提を用いた費用の配賦に依存する。

特定の事業セグメントに直接帰属しない一定の費用は、事前に決められた方法でセグメントに配賦される。これらの費用のうち最も重要なものには、データ処理費用、商品処理費用及び一定の集中化された又は共有の機能に係る費用が含まれる。データ処理費用は、設備の使用に基づいてセグメントに配賦される。商品処理費用は、各セグメントで処理された商品の量に基づいてセグメントに配賦される。一定の集中化された又は共有の機能に係る費用は、利用度を反映した方法に従い配賦される。

株主持分は、各ユニットの単独の信用、市場、金利及びオペレーショナル・リスク要素を考慮したリスク調整方法を利用して事業セグメント及び関連業務に配分される。これらのリスクの性質についての詳細は、後述を参照のこと。当社は、これらの要素にリスクが分散されていることから恩恵を受け、各セグメントの割当資本の減額として反映される。平均株主持分は、各事業セグメント及び業務に配分され、これらに具体的に割当てられたのれんの影響を受ける。



## デポジット

| (単位：百万ドル)     | 2008年      | 2007年      |
|---------------|------------|------------|
| 正味受取利息(1)     | \$ 11,274  | \$ 10,454  |
| 利息外収益：        |            |            |
| サービス手数料       | 6,803      | 6,003      |
| その他の収益        | 68         | 184        |
| 利息外収益合計       | 6,871      | 6,187      |
| 収益合計(支払利息控除後) | 18,145     | 16,641     |
| 貸倒引当金繰入額      | 989        | 588        |
| 利息外費用         | 8,942      | 8,453      |
| 税引前当期利益       | 8,214      | 7,600      |
| 法人所得税(1)      | 2,982      | 2,668      |
| 当期純利益         | \$ 5,232   | \$ 4,932   |
| 純利回り(1)       | 3.20 %     | 3.17 %     |
| 平均株主持分利益率     | 21.04      | 19.79      |
| 営業効率(1)       | 49.28      | 50.79      |
| 平均残高          |            |            |
| 収益性資産合計(2)    | \$ 351,908 | \$ 329,878 |
| 資産合計(2)       | 380,681    | 352,414    |
| 預金合計          | 358,796    | 324,553    |
| 割当資本          | 24,862     | 24,918     |
| 期末残高          |            |            |
| 収益性資産合計(2)    | 365,344    | 349,071    |
| 資産合計(2)       | 392,036    | 383,315    |
| 預金合計          | 376,974    | 342,344    |

(1) FTEベース

(2) 収益性資産合計及び資産合計は、負債(預金)に適合させるための資産配分を含む。

デポジットは、消費者及び中小企業に対して提供する包括的な範囲の商品で構成される消費者向け預金活動の業績を含む。さらにデポジットは、学生向け融資及び中小銀行向け事業の業績を含むが、法人向けカード及び当社のALM活動に係る正味の効果は含まない。米国において当社は、東西に広がる32州及びコロンビア特別区のフランチャイズを通じて6,139のバンキング・センター及び18,685の国内ブランドATMのネットワーク並びに電話及びインターネットを活用して約59百万の消費者及び中小企業顧客に対して、サービスを提供している。

当社の預金商品には、伝統的な預金口座、マネー・マーケット預金勘定、譲渡性預金証書及び個人退職所得勘定、無利息及び利付小切手口座が含まれる。預金商品は、資金及び流動性の比較的安定した源泉となる。当社は、顧客と直接対応する貸出業務及びALM活動を通じてかかる流動性を収益性資産に対して投資することにより金利のスプレッド収益を得る。かかる収益は、預金の金利及び満期特性を考慮する当社の資金移転価格決定プロセスを使用して預金商品に配分する。預金は口座サービス手数料、不足手数料、当座貸越手数料及びATM手数料等の口座手数料を発生する。

当社は、2.2百万(純増分)の新規小口小切手口座を2008年度に開設した。これらの増加は、バンキング・センター・チャンネル及びオンラインを通じた販売及びサービス業績の継続的な改善並びに新規アフィニティー取引及びKeep the Change<sup>TM</sup>等の商品の成功によりもたらされた。2008年度中、当社のオンライン・バンキング稼動顧客基盤は28.9百万人(2007年度から5.1百万人の純増)であった。さらに、2008年度において、当社の請求書支払の現利用者は3,097億ドルに上る請求書の支払をオンラインを通じて行った。

デポジッツは、GWIMとデポジッツ間の顧客及び関連預金残高移管の正味の影響を含む。2008年度及び2007年度において、総額205億ドル及び114億ドルの預金がデポジッツからGWIMに移管された。かかる増加は、主として旧来のラ・サール口座の当初の移管並びに当社の富裕層顧客及び退職顧客に対する当社の成長戦略の一環とした適格顧客のGWIMへの移管の促進に起因する。移管後は、関連する正味受取利息、サービス手数料及び利息外費用はGWIMにおいて計上される。

当期純利益は、2007年度から300百万ドル(6%)増加して52億ドルとなった。これは、利息外費用の増加により一部減殺されたものの、正味受取利息及び利息外収益が増加したためである。

正味受取利息は、当社のALM活動からの貢献の増加及び平均預金残高の増加により820百万ドル(8%)増加した。当該増加は、預金の競争価格設定の影響により一部減殺された。平均預金残高は、顧客の安全への逃避を含む有機的成長とともに、カンントリーワイド及びラ・サールの買収により342億ドル(11%)増加した。有機的成長は、顧客取引及び関連預金残高のGWIMへの移管により一部減殺された。

利息外収益は、主として取引高の増加、要求払預金の新規口座数の増加及びラ・サールの追加によりサービス手数料が800百万ドル(13%)増加したことに起因して684百万ドル(11%)増加し、69億ドルとなった。

利息外費用は、主としてラ・サール及びカンントリーワイドの買収とともに、口座数及び取引量の増加に起因し、2007年度から489百万ドル(6%)増加した89億ドルとなった。

## グローバル・カード・サービスズ

| (単位：百万ドル)     | 2008年      | 2007年      |
|---------------|------------|------------|
| 正味受取利息(1)     | \$ 19,305  | \$ 16,391  |
| 利息外収益：        |            |            |
| カード収益         | 10,033     | 10,170     |
| その他の収益        | 1,598      | 976        |
| 利息外収益合計       | 11,631     | 11,146     |
| 収益合計(支払利息控除後) | 30,936     | 27,537     |
| 貸倒引当金繰入額(2)   | 19,574     | 11,317     |
| 利息外費用         | 9,161      | 9,369      |
| 税引前当期利益       | 2,201      | 6,851      |
| 法人所得税(1)      | 775        | 2,506      |
| 当期純利益         | \$ 1,426   | \$ 4,345   |
| 純利回り(1)       | 8.33 %     | 7.79 %     |
| 平均株主持分利益率     | 3.68       | 12.00      |
| 営業効率(1)       | 29.61      | 34.02      |
| 平均残高          |            |            |
| 貸出金及びリース金融合計  | \$ 231,519 | \$ 209,774 |
| 収益性資産合計       | 231,830    | 210,458    |
| 資産合計          | 253,888    | 235,518    |
| 割当資本          | 38,773     | 36,206     |
| 期末残高          |            |            |
| 貸出金及びリース金融合計  | \$ 228,573 | \$ 227,822 |
| 収益性資産合計       | 228,628    | 228,140    |
| 資産合計          | 248,664    | 252,800    |

(1) FTEベース

(2) 証券化分を除く貸出金に係る貸倒引当金繰入額及び証券化された貸出金ポートフォリオに関連する実現信用損失を表す。

グローバル・カード・サービスズは、米国消費者及び法人向けカード、消費者向け融資、海外向けカード及びデビットカードを含む幅広い商品を提供する。当社は米国、カナダ、アイルランド、スペイン及び英国の顧客に対してクレジットカード商品を提供している。当社は様々な提携／アフィニティ・クレジットカード及びデビットカード商品を提供しており、米国及びヨーロッパで市場に受入れられるマーケティングを通じてクレジットカード発行においては市場をリードするようになった。

当社はグローバル・カード・サービスズの業績を管理ベースで報告しており、これは経営陣のグローバル・カード・サービスズの業績評価方法と一致している。管理ベースは、証券化された貸出金を売却されていないものとみなし、これらの貸出金に係る利益を売却されていない貸出金(すなわち証券化分を除く貸出金)と同様の方法にて表示する。貸出金の証券化は、資金源の多様化を図るにあたり当社が用いる代替的な資金調達方法である。貸出金の証券化は、GAAPに従い当社の連結財務書類に計上していないオフバランスのQSPEへ貸出金を売却することにより、貸出金をオフバランスにする。

証券化された貸出金は引続きサービシングが行われ、証券化分を除く貸出金と同様の引受基準及び継続監視に服する。さらに、超過手数料は、証券化分を除く貸出金と同様の信用リスク及び金利更改のリスクにさらされる。2007年度に始まった金融危機は、引続き経済及び金融サービス部門に影響を及ぼした。2008年度第3四半期後半及び第4四半期にかけて、資産担保証券の流動性が途絶え、スプレッドが過去最高に拡大したことにより当社のクレジットカード証券化プログラムにマイナスの影響を及ぼした。これらの状況が続くならば、当社はこれらの市場へ有利な条件によってアクセスすることができなくなる可能性がある。詳細は、後述の「流動性リスク及び資本管理」を参照のこと。

当期純利益は、2007年度から29億ドル(67%)減少して14億ドルとなった。これは、貸倒引当金繰入額の83億ドルの増加が、正味受取利息及び利息外収益の増加を上回ったためである。

正味受取利息は、管理ベースの平均貸出金及びリース金融残高の217億ドル(10%)の増加とともに、短期借入金利の減少による当社の資金調達費用へのプラスの影響に起因して29億ドル(18%)増加した193億ドルとなった。

利息外収益は、485百万ドル(4%)増加して116億ドルとなった。これは、グローバル・カード・サービスに関連したビザIP0の割当である388百万ドルの利益をその他の収益に計上したことと、カード・ポートフォリオの283百万ドルの売却益に起因する。これらの増加は、I/Oストリップスの価値に対する不利な変動並びにリテール取引高及び延滞手数料の減少によるインターチェンジ手数料収入の減少に起因したカード収益の137百万ドル(1%)の減少により一部減殺された。これらの減少は、新規口座数の増加及びカードの成長、利用頻度の増加及びラ・サールの追加によるデビットカード収益の増加により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額は、2007年度から83億ドル(73%)増加した196億ドルとなった。この増加の主な要因は、景気の後退の影響を受けたポートフォリオの劣化及び破産件数の増加、海外証券化の減少並びに成長に関連したポートフォリオのシーズニングである。詳細は、後述の「貸倒引当金繰入額」を参照のこと。

利息外費用は、2007年度から208百万ドル(2%)減少して92億ドルとなった。これは、顧客サポート及び回収に係るインフラの増加による人件費及び技術関連費用の増加により一部減殺されたものの、ビザIP0取引に関連した一定の利益の影響及び販売費の低下に起因する。

#### 主要な統計値

(単位：百万ドル)

##### グローバル・カード・サービス

平均 — 貸出金及びリース金融合計：

管理ベース

\$ 231,519

\$ 209,774

証券化分を除くベース

127,118

106,490

期末現在 — 貸出金及びリース金融合計：

管理ベース

228,573

227,822

証券化分を除くベース

127,613

124,855

管理ベースの純損失(1)：

金額

15,336

10,099

割合(3)

6.62%

4.81%

##### クレジットカード(2)

平均 — 貸出金及びリース金融合計：

管理ベース

\$ 184,246

\$ 171,376

証券化分を除くベース

79,845

70,242

期末現在 — 貸出金及びリース金融合計：

管理ベース

182,234

183,691

証券化分を除くベース

81,274

80,724

管理ベースの純損失(1)：

金額

11,382

8,214

割合(3)

6.18%

4.79%

(1) 証券化分を除く貸出金に係る純貸倒償却額及び証券化ローン・ポートフォリオに関連する実現信用損失を表す。

(2) 米国、ヨーロッパ、カナダの消費者向けカード及び米国政府向けカードを含む。法人向けカード、デビットカード及び消費者向け貸付を含まない。

(3) 比率は、年度中の管理ベースの純損失を管理ベースの平均貸出金及びリース金融残高で除して算出される。

上記の表と以下は、グローバル・カード・サービス及びクレジットカード・ポートフォリオに関する主要な指標について記述している。

グローバル・カード・サービスの管理ベースの純損失は、2007年度の101億ドル(平均残高の4.81%)に対し、52億ドル増の153億ドル(平均残高の6.62%)となった。かかる増加は、景気の後退を反映したポートフォリオの劣化及び破産件数の増加に起因する。さらに、2008年度下半期におけるポートフォリオの劣化及び成長に関連した顧客融資ポートフォリオのシーズニングもかかる増加の要因となった。

管理ベースのクレジットカード純損失は、2007年度の82億ドル(平均クレジットカード残高の4.79%)に対し、32億ドル増の114億ドル(平均クレジットカード残高の6.18%)となった。かかる増加は、景気の後退を反映したポートフォリオの劣化及び破産件数の増加に起因する。

信用の質についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。

## ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス

| (単位：百万ドル)        | 2008年      | 2007年     |
|------------------|------------|-----------|
| 正味受取利息(1)        | \$ 3,439   | \$ 1,899  |
| 利息外収益：           |            |           |
| モーゲージ銀行事業収益      | 4,423      | 1,332     |
| 保険料収入            | 1,416      | 347       |
| その他の収益           | 161        | 128       |
| 利息外収益合計          | 6,000      | 1,807     |
| 収益合計(支払利息控除後)    | 9,439      | 3,706     |
| 貸倒引当金繰入額         | 6,288      | 1,015     |
| 利息外費用            | 6,896      | 2,529     |
| 税引前当期利益(損失)      | (3,745)    | 162       |
| 法人所得税(ベネフィット)(1) | (1,386)    | 60        |
| 当期純利益(損失)        | \$ (2,359) | \$ 102    |
| 純利回り(1)          | 2.65 %     | 2.37 %    |
| 平均株主持分利益率        | (24.41)    | 4.58      |
| 営業効率(1)          | 73.07      | 68.26     |
| 平均残高             |            |           |
| 貸出金及びリース金融合計     | \$ 105,714 | \$ 72,872 |
| 収益性資産合計          | 129,683    | 79,991    |
| 資産合計             | 147,583    | 84,539    |
| 割当資本             | 9,668      | 2,218     |
| 期末残高             |            |           |
| 貸出金及びリース金融合計     | \$ 122,956 | \$ 86,075 |
| 収益性資産合計          | 175,618    | 96,511    |
| 資産合計             | 205,055    | 101,100   |

(1) FTEベース

ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは、広範囲な消費者向け不動産商品及びサービスを全国の顧客に対して提供することにより収益を上げる。ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス商品は、6,139のバンキング・センターに所在する個人担当者のリテール・ネットワーク、約1,000の所在地のモーゲージ・ローン・オフィサー並びに当社商品を電話及びオンラインで提供する販売チームにより当社顧客に対して提供される。これらの商品の提供は、当社の提携先及びホールセール債権の買取チャネルを通じてもなされている。ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス商品は、住宅購入及び借換え需要のための固定及び変動金利第1順位モーゲージ・ローン、リバース・モーゲージ、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット並びにホーム・エクイティ・ローンを含む。第1順位モーゲージ商品は、MSR及び当社顧客との関係を維持する一方でモーゲージの流通市場で投資家に対して売却されるか、又はALM目的上当社のバランスシート上にて管理される。ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは、モーゲージを維持するという当社の決定の影響を受けない。これは、管理会計基準により対応する相殺額をその他の事業に計上することで当該決定を補填するためである。さらにホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは、損害保険、傷害保険、生命保険、身体障害保険及び信用保険も提供する。

2008年7月1日より、カンントリーワイドの業績は、当社の連結業績に含められている。預金業務の業績をデポジッツに含める一方で、カンントリーワイドの継続事業の多くはホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに計上されている。カンントリーワイドの取得した第1順位モーゲージ及び非継続事業の不動産ポートフォリオは、その他の事業に計上され、当社の全体的なALM活動の一環として管理されている。カンントリーワイドの買収についての詳細は、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスの当期純利益は、2007年度から25億ドル減少して24億ドルの純損失となった。これは、利息外収益及び正味受取利息の増加を貸倒引当金繰入額及び利息外費用の増加が上回ったためである。

正味受取利息は、主として平均ホーム・エクイティ・ローン残高及びLHFSが増加したことに起因して15億ドル(81%)増加した。平均ホーム・エクイティ・ローン残高は324億ドル(45%)、またLHFSは55億ドル増加した。これは、カンントリーワイド及びラ・サールの買収に起因し、また、期限前償還の減速や有機的成長の結果当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオが増加したことも貢献した。

利息外収益は、モーゲージ銀行事業収益及び保険収益の増加に起因して2007年度から42億ドル増加した60億ドルとなった。モーゲージ銀行事業収益は、主としてカンントリーワイドの買収及びMSRの経済的ヘッジ・ツールの価値が上昇(MSRの価値の減少により一部減殺。)したことにより31億ドル増加した。詳細は、下記のモーゲージ銀行事業収益に係る記述を参照のこと。保険収益は、カンントリーワイドの買収により11億ドル増加した。

貸倒引当金繰入額は、2007年度から53億ドル増加した63億ドルとなった。かかる増加は、主として特に住宅価格の下落が顕著であった地理的地域における住宅市場の劣化を反映したホーム・エクイティ・ポートフォリオ固有の損失の増加に起因する。さらに、多くのホーム・エクイティ・ローンは、著しく価値を減じている第2順位抵当権により担保されており、場合によっては、第1抵当権考慮後では担保価値がゼロとなっている。これにより、借り手が不履行に陥るにつれより多額の貸倒償却が発生した。詳細は、後述の「貸倒引当金繰入額」を参照のこと。

利息外費用は、主としてカンントリーワイドの買収により44億ドル増加した69億ドルとなった。

## モーゲージ銀行事業収益

当社は、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスのモーゲージ銀行事業収益を、組成手数料及びサービシング収益に分類する。組成手数料には、当社のIRLC及びLHFSについて認識した公正価値損益からの収益、関連する流通市場での実行による収益、販売取引及びモーゲージ・ローンの販売において発生したその他の義務における表明及び保証に関連した費用が含まれる。さらに、組成手数料には、当社のモーゲージ組成を維持する決定に関連し、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスからALMポートフォリオへ移管した際の収益(ただし、その他の事業に連結される際は除外される。)が含まれる。

サービシング業務は、主として借り手から元利金及び預託支払のための現金回収、顧客による与信枠の使用に対する支払、投資家に対する元利金支払の会計処理及び送金業務、並びに第三者に対する預託支払を含む。当社のサービシング業務には、顧客からの問合せへの対応並びに抵当権実行の管理及び不動産の処分とともに処理努力も含まれる。サービシング収益は、これらの業務に関連して発生する延滞手数料及びMSR評価調整額(経済的ヘッジ控除後)等の付随的収益を含む。

以下の表は、モーゲージ銀行事業収益の要素の要約である。

### モーゲージ銀行事業収益

(単位：百万ドル)

|                        | 2008年    | 2007年    |
|------------------------|----------|----------|
| 組成手数料                  | \$ 2,119 | \$ 733   |
| サービシング収益：              |          |          |
| サービシング手数料及び付随的収益       | 3,529    | 903      |
| 顧客支払金の影響               | (3,313)  | (766)    |
| MSRの公正価値調整額(経済的ヘッジ控除後) | 1,906    | 462      |
| その他のサービシング関連収益         | 182      | -        |
| 正味サービシング収益合計           | 2,304    | 599      |
| モーゲージ銀行事業収益合計          | \$ 4,423 | \$ 1,332 |

2008年度の組成手数料は、2007年度から14億ドル増加した。かかる増加は、取引高の増加及び利鞘の改善をもたらしたカントリーワイドの買収に起因する。

2008年度の正味サービシング収益は、主としてMSRの経済的ヘッジ・ツールの価値が86億ドル増加(MSRの公正価値が67億ドル調整されたことにより一部減殺。)したことにより2007年度から17億ドル増加した。一般的に、2008年度下半期に発生したようにモーゲージ金利が下がるとMSRの経済的ヘッジに用いるツールの価値が上昇し、これに対応してMSRの価値が減じる。2008年度下半期のMSRの価値の減少は、住宅市場の低迷が予想される将来の期限前償還額に係る市場金利の影響を減じるであろうという期待により緩和された。MSR及び関連ヘッジ・ツールについての詳細は、後述の「モーゲージ銀行事業リスク管理」を参照のこと。

以下の表は、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに関する主要な指標を表している。

ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスの主要な統計値

(単位：他に指定がある場合を除き百万ドル)

|                               | 2008年      | 2007年     |
|-------------------------------|------------|-----------|
| <b>ローンの組成</b>                 |            |           |
| ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス：        |            |           |
| 第1順位モーゲージ                     | \$ 128,945 | \$ 93,304 |
| ホーム・エクイティ                     | 31,998     | 69,226    |
| 当会社計：                         |            |           |
| 第1順位モーゲージ                     | 140,510    | 104,385   |
| ホーム・エクイティ                     | 40,490     | 84,183    |
| <b>期末</b>                     |            |           |
| モーゲージ・サービシング・ポートフォリオ(十億)(1)   | 2,057.3    | 516.9     |
| 投資家のためにサービシングされたモーゲージ・ローン(十億) | 1,654      | 259       |
| モーゲージ・サービシング権：                |            |           |
| 残高                            | 12,733     | 3,053     |
| 資産計上されたモーゲージ・サービシング権          |            |           |
| (サービシングされたローンに対する割合)          | 77bps      | 118 bps   |

(1) 住宅モーゲージ・ローン、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット、ホーム・エクイティ・ローン及び非継続不動産モーゲージ・ローンのサービシング。

ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス組成した第1順位モーゲージ及びホーム・エクイティは、2007年度は933億ドル及び692億ドル、2008年度は1,289億ドル及び320億ドルとなった。第1順位モーゲージ組成高の356億ドルの増加は、カンントリーワイドの買収によるものであり、モーゲージ市場における活動の低下により一部減殺された。ホーム・エクイティ組成高の372億ドルの減少は、主としてホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット及びホーム・エクイティ・ローンを対象としたより厳しい引受ガイドラインとともに、消費者の需要の低下が要因となった。

2008年12月31日現在のサービシング・ポートフォリオは、カンントリーワイドの買収により2007年12月31日現在から1.5兆ドル増の2.1兆ドルとなった。かかる金額には、他者のためにサービシングを行った住宅用第1順位モーゲージ、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット及びホーム・エクイティ・ローン1.7兆ドルが含まれる。

2008年12月31日現在の消費者MSR残高は127億ドル(関連未払元本残高の77bpsに相当)であり、2007年12月31日現在では、同31億ドル(同118bps)であった。消費者MSR残高の増加は、カンントリーワイドから取得した172億ドルのMSRに起因し、2008年度第4四半期のモーゲージ金利の大幅な下落による影響により一部減殺された。金利の下落により、予想される期限前償還額の大幅により予測される消費者向MSRの予想満期が短縮されることとなり、MSRの価値が減少した。これにより、資産計上されたMSRのサービシングされたローンに対する割合は41bps減少した。当該減少は、MSRの経済的ヘッジ効果により十分に減殺された。



## グローバル・バンキング

| (単位：百万ドル)     | 2008年      | 2007年      |
|---------------|------------|------------|
| 正味受取利息(1)     | \$ 10,577  | \$ 8,670   |
| 利息外収益：        |            |            |
| サービス手数料       | 3,209      | 2,642      |
| 投資銀行事業収益      | 1,459      | 1,425      |
| その他の収益        | 1,267      | 1,976      |
| 利息外収益合計       | 5,935      | 6,043      |
| 収益合計(支払利息控除後) | 16,512     | 14,713     |
| 貸倒引当金繰入額      | 3,130      | 658        |
| 利息外費用         | 6,377      | 7,406      |
| 税引前当期利益       | 7,005      | 6,649      |
| 法人所得税(1)      | 2,519      | 2,453      |
| 当期純利益         | \$ 4,486   | \$ 4,196   |
| 純利回り(1)       | 3.25 %     | 3.32 %     |
| 平均株主持分利益率     | 9.31       | 11.47      |
| 営業効率(1)       | 38.62      | 50.33      |
| 平均残高          |            |            |
| 貸出金及びリース金融合計  | \$ 318,325 | \$ 254,250 |
| 収益性資産合計(2)    | 325,761    | 261,405    |
| 資産合計(2)       | 380,124    | 308,832    |
| 預金合計          | 176,381    | 147,619    |
| 割当資本合計        | 48,204     | 36,589     |
| 期末残高          |            |            |
| 貸出金及びリース金融合計  | \$ 328,574 | \$ 301,830 |
| 収益性資産合計(2)    | 338,913    | 310,273    |
| 資産合計(2)       | 391,930    | 362,394    |
| 預金合計          | 214,755    | 173,858    |

(1) FTEベース

(2) 資産合計は、負債(預金)に適合させるための資産配分を含む。

グローバル・バンキングは、幅広い貸出関連商品及びサービス、総合的な運転資本の運用、財務ソリューション及び投資銀行サービスを、世界中の顧客に対して当社の営業所ネットワーク及び顧客取引チームを通じて様々な商品提携先とともに提供する。当社の顧客は、多国籍企業、中規模企業向け銀行、金融機関、商業不動産企業及び政府を含む。当社の貸付商品及びサービスは、商業及び法人銀行向け貸出金及びコミットメント・ファシリティ、不動産貸付、リース金融及び資産担保貸付並びに間接消費者ローンを含む。当社の資本管理及び財務ソリューションは、財務管理、トレード・ファイナンス、外国為替、短期クレジット・ファシリティ及び短期投資オプションを含む。当社の投資銀行サービスは、商業及び法人の発行体顧客に対して債券及び株式の引受及び販売業務並びに合併関連のアドバイザー・サービスを提供する。グローバル・バンキングの業績には、また、一定のエクスポージャーに対する当社の信用リスクを、様々なリスク軽減ツールを活用して経済的ヘッジした結果も含まれている。当社の顧客は、4つの明確な地域(米国及びカナダ；アジア；ヨーロッパ、中東及びアフリカ；ラテンアメリカ)に所在する営業所を通じてサポートされる。当社の海外業務についての詳細は、後述の「海外ポートフォリオ」を参照のこと。

当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加により一部減殺されたものの、収益合計の増加及び利息外費用の減少により、2008年度は2007年度から290百万ドル(7%)増加した45億ドルとなった。

正味受取利息は、25%成長し641億ドルとなった平均リース金融残高及び19%成長し288億ドルとなった平均預金残高の影響により、19億ドル(22%)増加した。平均リース金融残高及び預金残高の増加は、ラ・サールの買収及び有機的成長によるものであった。平均リース金融残高の有機的成長は、主として国内向け商業貸出金及び商業用不動産貸出金に起因した。預金残高の増加は、当社の大口顧客及びヘッジ・ファンド顧客の活動において顕著に見られる安全への逃避により増幅され、2008年度後半における総預金残高の合計の成長に寄与した。利息外収益は、108百万ドル(2%)減少した。かかる減少は、グローバル・バンキングの市場混乱費用の持分がサービス手数料の増加及びグローバル・バンキングによるビザIP0の割当による338百万ドルの利益に一部減殺されたことに起因した。サービス手数料の増加は、有機的成長、評価ストラクチャーの変更及びラ・サールの買収が要因となった。市場混乱費用の詳細については、後述の「グローバル・マーケット」を参照のこと。

貸倒引当金繰入額は、2008年度は2007年度から25億ドル増加した31億ドルとなった。かかる増加は、主として住宅建築業者向けポートフォリオにおける住宅市場の継続的な低迷による、引当金の増加及び高額の貸倒償却額を反映したものである。さらに、かかる増加の要因になったのは、景気の後退及び成長を反映したポートフォリオのシーズンングに起因して、過年度まで著しく低水準であった国内及び海外向け商業純貸倒償却額の増加、並びにリテール向けディーラー関連ポートフォリオ中の純貸倒償却額及び引当金の増加であった。

利息外費用は、主としてインセンティブ報酬の減少及びビザIP0取引に関連した一定の利益(ラ・サールの追加により一部減殺された。)により10億ドル(14%)減少した。

[次へ](#)

## グローバル・バンキング収益

グローバル・バンキングは、さらに、2つの主要な顧客セグメントであるグローバル・コマーシャル・バンキングとグローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングからの収益も評価する。グローバル・コマーシャル・バンキングには、主として一般的に売上高が2百万ドルから20億ドルまでの企業(中規模及び多国籍企業顧客並びに商業用不動産顧客を含む。)と定義される当社の商業及び事業銀行顧客に関連した収益が含まれる。グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、主として一般的に売上高が20億ドルを超えて定義される多国籍企業を含む当社の大規模顧客に関連した収益を含む。さらに、グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングの収益は、債券及び株式の引受並びに合併関連のアドバイザー・サービス(グローバル・マーケットとの収益配分控除後)も含む。以下の表は、グローバル・バンキング収益について詳細を表している。

| (単位：百万ドル)                       | 2008年            | 2007年            |
|---------------------------------|------------------|------------------|
| <b>グローバル・バンキング収益</b>            |                  |                  |
| グローバル・コマーシャル・バンキング              | \$ 11,375        | \$ 9,053         |
| グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング | 5,137            | 5,660            |
| <b>グローバル・バンキング収益合計</b>          | <b>\$ 16,512</b> | <b>\$ 14,713</b> |

2008年度のグローバル・バンキング収益は、2007年度から18億ドル増加し、165億ドルとなった。

- ・ 2008年度のグローバル・コマーシャル・バンキング収益は、2007年度から23億ドル(26%)増加した。これは、正味受取利息及びその他の収益の増加に起因する。平均貸出金及びリース金融残高は、445億ドル(25%)増加して2,227億ドルとなった。これは、有機的成長及びラ・サールの買収に起因する。信用関連収益は、約12億ドル(29%)増加して54億ドルとなったが、これは、残高の増加及び市場金利による信用スプレッドの拡大及びサービス手数料収入の増加に起因した。平均預金残高は、有機的成長及びラ・サールの買収に起因して149億ドル(16%)増加して1,084億ドルとなった。トレジャリー・サービス関連収益は、約11億ドル(23%)増加して59億ドルとなったが、これは、残高の増加及びグローバル・バンキングへのビザIP0利益の配分(市場ベースの金利の低下により一部減殺された。)に起因する。
- ・ 2008年度のグローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング収益は、2007年度から523百万ドル(9%)減少した。これは、主として14億ドルのグローバル・バンキングの市場混乱費用負担に係る損失に起因する。平均貸出金及びリース金融残高は、196億ドル(26%)増加して956億ドルとなったが、これは、有機的成長及びラ・サールの買収を反映している。信用関連収益は、約415百万ドル(21%)増加して24億ドルとなった。これは、当社の一定の法人顧客に対するエクスポージャーに係る経済的ヘッジの成績の改善、サービス手数料収入及び残高の増加に起因する。平均預金残高は、有機的成長及びラ・サールの買収により138億ドル(26%)増加して679億ドルとなった。トレジャリー・サービス関連収益は、約275百万ドル(11%)増加して27億ドルとなった。これは、残高の増加(市場ベースの金利の低下及びカード収益の減少により一部減殺された。)に起因する。この顧客セグメントに帰する投資銀行事業関連収益は、グローバル・マーケットと共通する部分を含み、ほぼ横ばいとなった(下記に詳述)。

## 投資銀行事業収益

グローバル・マーケットの商品担当は、グローバル・バンキングと債券及び持分有価証券その他一定の商品の引受及び販売において密接に連携する。グローバル・マーケット及びグローバル・バンキングの顧客サービスに対する取組みを最良の商品力によって反映させるために、当社は収益を相対的な貢献度によって2つのセグメントに配分する。このため、当社の連結投資銀行事業収益の完全な情報を提供するために、当社の連結投資銀行事業収益合計を表す表を以下に含めた。

| (単位：百万ドル)         | 2008年           | 2007年           |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| <b>投資銀行事業収益</b>   |                 |                 |
| アドバイザリー手数料        | \$ 287          | \$ 443          |
| 債券引受              | 1,685           | 1,650           |
| 株式引受              | 624             | 319             |
|                   | 2,596           | 2,412           |
| その他(1)            | (333)           | (67)            |
| <b>投資銀行事業収益合計</b> | <b>\$ 2,263</b> | <b>\$ 2,345</b> |

(1) その他には、その他の事業に計上されている当社の債券及び株式の発行に係る投資銀行事業収益の会社間消去並びにその他のグローバル・バンキングの投資銀行事業手数料(リース金融業務)が含まれる。

2008年度の投資銀行事業収益は、2007年度から82百万ドル(3%)減少した。アドバイザリー手数料は、景気の低迷に起因した取引の減少により156百万ドル(35%)減少した。株式引受手数料は、305百万ドル(96%)増加した。これは、2008年度における当社株式発行により稼得した手数料に起因し、グローバル・バンキングは、管理会計基準の下、これにより売上が計上され、対応する額がその他の事業で相殺された。

## グローバル・マーケット

| (単位：百万ドル)        | 2008年      | 2007年      |
|------------------|------------|------------|
| 正味受取利息(1)        | \$ 5,141   | \$ 2,306   |
| 利息外収益：           |            |            |
| 投資及び仲介手数料        | 752        | 818        |
| 投資銀行事業収益         | 1,249      | 1,112      |
| トレーディング勘定収益(損失)  | (5,809)    | (4,830)    |
| その他の収益(損失)       | (5,257)    | (718)      |
| 利息外収益(損失)合計      | (9,065)    | (3,618)    |
| 収益合計(支払利息控除後)    | (3,924)    | (1,312)    |
| 貸倒引当金繰入額         | (50)       | 1          |
| 利息外費用            | 3,891      | 4,741      |
| 税引前当期利益(損失)      | (7,765)    | (6,054)    |
| 法人所得税(ベネフィット)(1) | (2,800)    | (2,242)    |
| 当期純利益(損失)        | \$ (4,965) | \$ (3,812) |
| 平均株主持分利益率        | (35.18)%   | (43.31)%   |
| 営業効率             | n/m        | n/m        |
| 平均残高             |            |            |
| トレーディング関連資産合計(2) | \$ 338,074 | \$ 357,186 |
| 市場ベースの収益性資産合計    | 360,896    | 402,912    |
| 収益性資産合計          | 366,195    | 406,237    |
| 資産合計             | 429,234    | 452,861    |
| 割当資本             | 14,114     | 8,803      |
| 期末残高             |            |            |
| トレーディング関連資産合計(2) | \$ 244,174 | \$ 304,210 |
| 市場ベースの収益性資産合計    | 237,618    | 351,791    |
| 収益性資産合計          | 243,275    | 356,834    |
| 資産合計             | 308,193    | 407,515    |

(1) FTEベース

(2) 収益性資産とみなされない資産(デリバティブ資産)を含む。

グローバル・マーケットは、金融商品、アドバイザリー・サービス、資金調達、有価証券クリアリング、決済及びカストディ・サービスを世界中の当社の機関投資家顧客に対してその投資及びトレーディング業務をサポートするために提供する。当社はさらに、商業及び法人発行体顧客に対して債券及び株式の引受、販売並びにリスク管理商品を金利、株式、信用商品、通貨商品及びコモディティ・デリバティブ、外国為替商品、確定利付証券及びモーゲージ関連商品を用いて提供している。当事業はこれらの商品に対してポジションをとることがあり、国債、株式及びエクイティリンク証券、優良社債及び高利回社債、コマーシャル・ペーパー、モーゲージ担保证券並びにABSの売買を行い、マーケット・メーカー活動に参加する。債券及び株式の引受、有価証券の調査、及び一定の市場ベースの活動は、当社のプライマリー・ディーラーであるバンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・エルエルシーを通じて行われる。

グローバル・マーケットは、2008年度に50億ドルの当期純損失を計上したが、2007年度は38億ドルの純損失であった。販売及びトレーディング収益は、69億ドルの当期純損失であり、2007年度は26億ドルの当期純損失であった。これらの減少は、CDOに対するエクスポージャー並びに2008年度第4四半期にエクイティ市場及び債券市場で発生した激しい変動、深刻な流動性の欠如及び信用不安を含む継続する市場の混乱が当社の事業の様々な部分に与えた影響に起因する。これらの減少は、当社の金利及び通貨商品の良好な成績により一部減殺された。さらに、主として業績連動のインセンティブ報酬の低減により、利息外費用は850百万ドル減少した。

### 販売及びトレーディング収益

次表は、当社の販売及びトレーディング収益についてより詳細な情報を示すものである。販売及びトレーディング収益は、グローバル・マーケットで稼得したすべての収益(公正価値オプションが選択された貸出金に係る投資銀行事業収益及び正味受取利息を除く。)を含む。グローバル・バンキングは、グローバル・マーケットで管理及び売買される当社の法人及び商業顧客向けの一定の案件関連取引をオリジネートする。各事業セグメントの相対的寄与額を反映させるために、収益配分に係る規約が実行され、それに従い収益が配分される。このため、当社の販売及びトレーディング収益の完全な情報を提供するために、当社の連結販売及びトレーディング収益合計を表す表及び関連記述を以下に含めた。販売及びトレーディング収益は、利率及び通貨(主として金利及び外国為替契約)、コモディティ(主として先物、先渡、スワップ及びオプション)、信用商品(主として投資適格及び非投資適格社債、クレジット・デリバティブ並びに公共債)、ストラクチャード商品(主としてCMBS、住宅モーゲージ担保証券、ストラクチャード・クレジット・トレーディング及びCDO)から得られる債券収益並びにエクイティリンク・デリバティブ及びキャッシュ・エクイティ業務から得られる株式収益に分類されている。

| (単位：百万ドル)        | 2008年      | 2007年      |
|------------------|------------|------------|
| 販売及びトレーディング収益(1) |            |            |
| 債券収益：            |            |            |
| 金利及び通貨           | \$ 2,527   | \$ 1,736   |
| コモディティ           | 134        | 49         |
| 信用商品             | (2,523)    | (508)      |
| ストラクチャード商品       | (7,741)    | (5,162)    |
| 債券収益合計           | (7,603)    | (3,885)    |
| 株式収益             | 740        | 1,295      |
| 販売及びトレーディング収益合計  | \$ (6,863) | \$ (2,590) |

(1) 2008年度及び2007年度において、グローバル・バンキングに配分された市場混乱費用14億ドル及び100百万ドルを含む。

販売及びトレーディング収益は、2007年度から43億ドル減少し、69億ドルの当期純損失となった。

- ・ 金利及び通貨収益は、2007年度から791百万ドル増加した。かかる増加は、グローバル・マーケットが金利及び外国為替レートの変動の動向を利用したことによるもので、好意的な顧客の流れにもつながった。
- ・ コモディティ収益は、2007年度から85百万ドル増加した。これは、グローバル・マーケットが、コモディティ市場におけるボラティリティの高まりを利用したことによる。

- ・ 信用商品収益は、2007年度から20億ドル減少し、25億ドルの損失となった。2008年度中、投資家の信頼感が薄れ、流動性の存在が大幅になくなったために、当社はレバレッジド・ローン及びフォワード・レバレッジド・ファイナンス・コミットメントにおいて11億ドル(286百万ドルの手数料控除後)の損失を被った。追加の貸付金を獲得する立場にあるわずかな機関は、1ヶ月LIBORで1,000bpsを超えた場合に超えた部分について利回りの割引きを要求したため、特に2008年度第4四半期において、価格決定メカニズムへの下方圧力をもたらした。当社のレバレッジのエクスポージャーについて発生した損失は、1種類(非劣後担保付債務又は劣後／非劣後無担保債務)に集中することではなく、概して従前から決められていたスプレッドと比較して大きな新規発行信用スプレッドに起因するものであった。信用商品は、ARSの損失898百万ドルが発生し、これにはグローバル・マーケットの当社顧客からの買戻し分に係る損失312百万ドルが含まれる。かかる損失の大部分(750百万ドル)は、学生ローンARSに集中した。当社のARSエクスポージャーについての詳細は、後述の「産業の集中」を、また、GWIMの当社顧客からの買戻し分に係るARS損失の詳細については、後述の「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント」を参照のこと。

2008年12月31日現在、当社はフォワード・レバレッジド・ファイナンス・コミットメントを一切有せず、売却のために保有していた実行済レバレッジド・ポジションの簿価は28億ドルであった。2007年12月31日現在、当社が売却のために有していたフォワード・レバレッジド・ファイナンス・コミットメント及び実行済レバレッジド・ポジションの簿価はそれぞれ119億ドル及び59億ドルであった。当社のフォワード・レバレッジド・ファイナンス・コミットメントの一掃は、これまで未実行であったコミットメントの実行(約66%はシンジケーションによる。)及び顧客によるコミットメントの終了に起因する。2007年9月30日より前にオリジネートされた市場混乱発生前のエクスポージャー(簿価)は、2007年12月31日現在は59億ドル、2008年12月31日現在は15億ドルであった。2008年12月31日現在、売却のために保有していた実行済レバレッジド・ポジションの66%は、非劣後担保付債務(簿価約19億ドル)であり、そのうち14億ドルは2007年9月30日より前にオリジネートされた。

- ・ ストラクチャード商品収益は、77億ドルの損失であり、前年度から26億ドルの収益の減少となった。かかる減少は、主に当社のスーパー・シニア、ウェアハウス並びに販売及びトレーディング・ポジション、加えてカウンターパーティの信用リスク評価を含む当社のヘッジ活動を含む当社のCDOエクスポージャーから発生した48億ドルの損失に起因する。詳細は、下記のCDOエクスポージャーにかかる記述を参照のこと。すべてのストラクチャード商品は、2008年度に係る実行済CMBS債務及びフォワード・ファイナンス・コミットメントについての944百万ドルの損失(ヘッジ考慮後)並びに買収関連の金融取引に際して当社が行ったエクイティ投資に関する545百万ドルの損失による悪影響を受けた。さらに、2008年度には、当社のストラクチャード・クレジット・トレーディング事業に関連する738百万ドルのカウンターパーティ信用リスク評価の損失を含む、その他のストラクチャード商品に関連する損失が含まれる。住宅モーゲージ担保証券及びその他の残余ストラクチャード・クレジット・ポジションを含むその他のストラクチャード商品は、2008年度第4四半期に起きた米国市場及び海外市場において相関的に生じたスプレッド拡大及び基幹に関わる極度の混乱による悪影響を受けた。2007年度の経営成績は、2007年度第3四半期から始まった市場の混乱による悪影響を受けた。

2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社はそれぞれ69億ドル及び136億ドルの実行済CMBS債務を保有しており、うち60億ドル及び89億ドルが主として主要かつ著名な事業会社に対する変動利率による買収関連の融資であった。さらに、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社はそれぞれ700百万ドル及び22億ドルのフォワード・ファイナンス・コミットメントを有していた。実行済CMBS債務の減少は、証券化及び貸出金の売却に起因した一方で、フォワード・ファイナンス・コミットメントの減少は未実行のコミットメント契約の実行及び新たな変動利率による買収関連の融資に入らないという当社の意思決定に起因するものであった。2008年12月31日現在のフォワード・ファイナンス・コミットメントは、主として固定金利のコンデュイット商品のファイナンスにより構成されていた。当社のCMBSエクスポージャーに関連して2008年度において計上した944百万ドルの損失は、ヘッジがより困難な変動金利債務に集中していた。

- ・ 株式商品収益は、主として機関デリバティブ事業におけるトレーディング業績の低迷及び取引量の低下により、2007年度から555百万ドル減少した740百万ドルであった。

#### 2008年12月31日現在における債務担保証券エクスポージャー

CD0ビークルは、多様な確定利付証券のプールを保有する。CD0ビークルは、コマーシャル・ペーパー、メザニン債及び持分証券を含む債務証券を複数のトランシェで発行する。

当社のCD0のエクスポージャーは、実行済及び未実行のスーパー・シニア・リクイディティ・コミットメントのエクスポージャー、その他のスーパー・シニアのエクスポージャー(キャッシュ・ポジション及びデリバティブ契約)、ウェアハウス並びに販売及びトレーディング・ポジションに分類することができる。当社のCD0のリクイディティ・コミットメントについての詳細は、後述の「オンバランス及びオフバランス化のための契約」中の「債務担保証券ビークル」を参照のこと。スーパー・シニアのエクスポージャーは、CD0ビークルが発行したコマーシャル・ペーパー又は債券のうち最上位のものを表す。これらの金融商品は、CD0ビークルが発行するその他のすべての有価証券が劣後することから恩恵を受ける。

2008年度において、スーパー・シニアのエクスポージャーの損失36億ドル(2007年度は損失40億ドル)を含む、CD0に関連する損失48億ドル(2007年度は損失56億ドル)を計上した。2008年度におけるCD0に関連する損失に含まれるのは、707百万ドルに上る清算されたCD0ビークルからの購入有価証券の損失であった。これらの有価証券は、ビークルからオークション方式で購入され、かかる損失はその購入後に計上された。CD0に関連する損失は、トレーディング勘定収益(損失)を16億ドル、その他の収益を32億ドルそれぞれ減少させた。さらに、2008年度に含まれたのは、当社のヘッジ活動に関連する893百万ドルの純利益、サブプライム販売及びトレーディング・ポジション及びCD0ウェアハウス・ポジションに関連した315百万ドルの損失、並びに当社のCD0及びサブプライムに関連するエクスポージャーに係るカウンターパーティ・リスクを補填するための11億ドルの損失であった。前述のその他の収益に計上された損失は、CD0及び2008年12月31日現在AFS債務証券として分類された購入有価証券に関連する一時的でない減損費用であった。さらに、2008年12月31日現在、その他の包括利益累積額には、無保険のその他のスーパー・シニア・キャッシュ・ポジション及び清算されたCD0に係る購入有価証券の未実現損失(税引前)の422百万ドルが含まれた。



CD0及びその関連市場は、2008年度も引続き悪化し、著しく流動性が欠如し、透明性のあるプライシングの可能性及び信頼性に影響を及ぼした。2008年12月31日現在で当社は、2007年12月31日の方法に従ってこれらのCD0ストラクチャーを評価した。当社は、CD0ストラクチャーが終了するものとして評価し、また証券の純原資産価値に至るまで当該ストラクチャーを調査した。当社は、約94%のCD0エクスポージャーの保証額を外部の評価機関又はオフセット取引のいずれかを使用して取得し、保証により得た全価格の平均を使用した。評価価格が得られなかった残りの保有分の多くは、類似の原資産の年代及び格付を有する有価証券の価値に、複数の格付機関における最低の格付を使用して価値を一致させるマトリックス評価により評価した。残りの有価証券は、I/Oストリップスの評価を使用し、満期までの見積平均期間、エクスポージャーの種類及び原資産の年代を基準として評価した。当社は、不履行事由が発生し、清算通知が発行されたCD0の保有分については、無価値と評価した。すべてのCD0ストラクチャーの受託会社が保有する現金の価値もまた、純資産価額算出にあたり考慮された。さらに、当社はCD0エクスポージャーと同じ手法で、清算されたCD0からの購入有価証券の約65%について、有価証券の価値を計測できた。同様に、評価価格が得られなかった残りの保有分の多くは、マトリックス評価及び見積りキャッシュ・フローを使用して評価された。

下記の表に示されているように、2008年度中、当社のスーパー・シニアのエクスポージャー(純額、但し、清算されたCD0からの購入有価証券を除く。)は、主に返済、清算及び評価損により2008年12月31日現在、84億ドル減少した33億ドルであった。2008年12月31日現在、購入有価証券を含む当社のスーパー・シニアのエクスポージャー(純額)は、63億ドル減少した53億ドルであった。さらに、2008年度中、当社は56億ドルのスーパー・シニアのリクイディティ・コミットメントをその他のスーパー・シニアのエクスポージャーに組変えた。この金額は、総額115億ドルの流動性エクスポージャーがあった5つのCD0ビークル及びCD0コンデュイトを組変えた2007年12月31日時点での、保証及び評価損の計上後のエクスポージャー(純額)を意味する。後述の「債務担保証券ビークル」に記載されているように、当社はこれらのビークルに対する流動性エクスポージャーは現在一切保有していない。その代わり、当社は現在、CD0が発行したスーパー・シニア証券を含むキャッシュ・ポジションを保有する。

次表は、2008年12月31日現在の当社のスーパー・シニアCD0エクスポージャーの動きを表す。

## スーパー・シニア債務担保証券エクスポージャーの動き

| (単位:百万ドル)                         | 2007年12月<br>31日現在<br>エクスポ<br>ージャー純額 | 組替(1)          | 2008年<br>評価損純額/<br>調整(2) | 返済/清算/<br>その他     | 2008年12月<br>31日現在<br>エクスポ<br>ージャー純額 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------|--------------------------|-------------------|-------------------------------------|
| <b>スーパー・シニアのリクイディティ・コミットメント</b>   |                                     |                |                          |                   |                                     |
| 高格付                               | \$ 5,166                            | \$ (3,917)     | \$ (486)                 | \$ (287)          | \$ 476                              |
| メザニン                              | 358                                 | (337)          | (21)                     | —                 | —                                   |
| CD0スクエアド                          | 2,227                               | (1,318)        | (548)                    | (361)             | —                                   |
| <b>スーパー・シニアのリクイディティ・コミットメント合計</b> | <b>7,751</b>                        | <b>(5,572)</b> | <b>(1,055)</b>           | <b>(648)</b>      | <b>476</b>                          |
| <b>その他のスーパー・シニアのエクスポージャー</b>      |                                     |                |                          |                   |                                     |
| 高格付                               | 2,125                               | 3,917          | (1,328)                  | (2,207)           | 2,507                               |
| メザニン                              | 795                                 | 337            | (606)                    | (229)             | 297                                 |
| CD0スクエアド                          | 959                                 | 1,318          | (1,023)                  | (1,254)           | —                                   |
| <b>その他のスーパー・シニア合計</b>             | <b>3,879</b>                        | <b>5,572</b>   | <b>(2,957)</b>           | <b>(3,690)</b>    | <b>2,804</b>                        |
| <b>スーパー・シニア合計</b>                 | <b>\$ 11,630</b>                    | <b>\$ —</b>    | <b>\$ (4,012)</b>        | <b>\$ (4,338)</b> | <b>\$ 3,280</b>                     |
| 清算済CD0からの購入有価証券                   | —                                   | —              | (707)                    | 2,737             | 2,030                               |
| <b>合計</b>                         | <b>\$ 11,630</b>                    | <b>\$ —</b>    | <b>\$ (4,719)</b>        | <b>\$ (1,601)</b> | <b>\$ 5,310</b>                     |

(1) 当社は現在リクイディティ・コミットメントを提供していないため、スーパー・シニアのリクイディティ・コミットメントからその他のスーパー・シニア・エクスポージャーに組替えたCD0エクスポージャーを表す。

(2) 保険控除後であり、その他の包括利益累積額に計上された未実現損失422百万ドル(税引前)を含む。

次表は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の当社のスーパー・シニアCD0エクスポージャーを表す。

## スーパー・シニアCD0エクスポージャー

| CD0エクスポージャー合計(2008年12月31日現在)                     |                    |                   |                 |                      |                    |                     |                   |                 |                       |                       |
|--------------------------------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------------|--------------------|---------------------|-------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (単位:百万ドル)                                        | サブプライム・エクスポージャー(1) |                   |                 |                      |                    | 非サブプライム・エクスポージャー(2) |                   |                 |                       |                       |
|                                                  | 総額                 | 保険付(3)            | 保険額<br>差引後      | 累積的<br>評価損<br>(4)(5) | エクスポ<br>ージャー<br>純額 | 総額                  | 保険付<br>(3)        | 保険額<br>差引後      | 累積的<br>評価損<br>(4)(5)  | エクスポ<br>ージャー<br>純額    |
| <b>CD0エクスポージャー合計(純額)</b>                         |                    |                   |                 |                      |                    |                     |                   |                 |                       |                       |
|                                                  |                    |                   |                 |                      |                    |                     |                   |                 | 2008年<br>12月31日<br>現在 | 2007年<br>12月31日<br>現在 |
| <b>スーパー・シニア<br/>のリクイディ<br/>ティ・コミット<br/>メント</b>   |                    |                   |                 |                      |                    |                     |                   |                 |                       |                       |
| 高格付                                              | \$ —               | \$ —              | \$ —            | \$ —                 | \$ —               | \$ 542              | \$ —              | \$ 542          | \$ (66)               | \$ 476                |
| メザニン                                             | —                  | —                 | —               | —                    | —                  | —                   | —                 | —               | —                     | —                     |
| CD0スクエアド                                         | —                  | —                 | —               | —                    | —                  | —                   | —                 | —               | —                     | —                     |
| <b>スーパー・シニア<br/>のリクイディ<br/>ティ・コミット<br/>メント合計</b> | —                  | —                 | —               | —                    | —                  | 542                 | —                 | 542             | (66)                  | 476                   |
| <b>その他のスーパー<br/>・シニアのエク<br/>スポージャー</b>           |                    |                   |                 |                      |                    |                     |                   |                 |                       |                       |
| 高格付                                              | 4,330              | (2,519)           | 1,811           | (1,127)              | 684                | 3,445               | (728)             | 2,717           | (894)                 | 1,823                 |
| メザニン                                             | 535                | —                 | 535             | (238)                | 297                | —                   | —                 | —               | —                     | —                     |
| CD0スクエアド                                         | —                  | —                 | —               | —                    | —                  | 340                 | (340)             | —               | —                     | —                     |
| <b>その他のスーパー<br/>・シニア合計</b>                       | <b>4,865</b>       | <b>(2,519)</b>    | <b>2,346</b>    | <b>(1,365)</b>       | <b>981</b>         | <b>3,785</b>        | <b>(1,068)</b>    | <b>2,717</b>    | <b>(894)</b>          | <b>1,823</b>          |
| <b>スーパー・シニア<br/>合計</b>                           | <b>\$4,865</b>     | <b>\$ (2,519)</b> | <b>\$ 2,346</b> | <b>\$ (1,365)</b>    | <b>\$ 981</b>      | <b>\$4,327</b>      | <b>\$ (1,068)</b> | <b>\$ 3,259</b> | <b>\$ (960)</b>       | <b>\$ 2,299</b>       |
| 清算済CD0からの<br>購入有価証券                              | 2,737              | —                 | 2,737           | (707)                | 2,030              | —                   | —                 | —               | —                     | —                     |
| <b>合計</b>                                        | <b>\$7,602</b>     | <b>\$ (2,519)</b> | <b>\$ 5,083</b> | <b>\$ (2,072)</b>    | <b>\$ 3,011</b>    | <b>\$4,327</b>      | <b>\$ (1,068)</b> | <b>\$ 3,259</b> | <b>\$ (960)</b>       | <b>\$ 2,299</b>       |
|                                                  |                    |                   |                 |                      |                    |                     |                   |                 | <b>\$ 5,310</b>       | <b>\$ 11,630</b>      |

(1) サブプライム消費者向け不動産ローンが、最終的な原担保の当初のエクスポージャー純額の35%以上を占める場合にサブプライムに分類される。

(2) 高格付のローン担保証券及び商業用モーゲージ担保証券スーパー・シニアのエクスポージャーを含む。

(3) 保険付のエクスポージャーは、累積的評価損の21億ドルより前に表示される。

(4) 保険控除後。(清算済CD0に係る損失を除く。)

(5) サブプライム・エクスポージャー及び非サブプライム・エクスポージャーの累積的評価損には、111百万ドル及び311百万ドルの未実現損失(税引前)が含まれ、その他の包括利益累積額に計上されている。

2008年12月31日現在、当社は、サブプライム・スーパー・シニアCD0のエクスポージャーに係る保険を25億ドル購入していた。うち、71%は、モノラインが提供するCDS、トータル・リターン・スワップ又は金融保証による保証であった。不履行の場合は、原証券に目を向け、その後購入した保険から回収することに目を向ける。2008年12月31日現在、これらの契約は、ヘッジされていない部分と同様に評価されたCD0の公正価値を参照することにより19億ドルと評価された。当社は今まで、これらの価値を保険の発行者に対するカウンターパーティの信用リスクにより合計11億ドル下方修正した。さらに、当社は、購入した保険に関連する401百万ドルの担保を現金及び市場性のある有価証券の形態で保有していた。原保険付CD0は、約38%のサブプライム資産によって担保されており、そのうち約53%は2005年及びそれ以前の高品質物により構成されていた。

さらに、2008年12月31日現在、当社は、非サブプライム・スーパー・シニアCD0のエクスポージャーに係る保険を11億ドル保有していたが、すべてモノラインが提供するCDS、トータル・リターン・スワップ又は金融保証による保証であった。2008年12月31日現在、これらの契約は、ヘッジされていない部分と同様に評価されたCD0の公正価値を参照することにより、146百万ドルと評価された。当社は今まで、保険の発行者に対するカウンターパーティの信用リスクを反映させるために、これらの価値を合計40百万ドル下方修正した。当社のモノラインに対する信用エクスポージャーについての詳細は、後述の「産業の集中」を参照のこと。

2008年12月31日現在、キャッシュ・ポジション、リクイディティ・コミットメント及びデリバティブ契約の形態によるスーパー・シニアのエクスポージャーの簿価は、981百万ドルのサブプライム・スーパー・シニアのエクスポージャー(純額)及び23億ドルの非サブプライム・スーパー・シニアのエクスポージャーから構成されていた。さらに、当社は、清算されたCD0からの購入有価証券のエクスポージャーに係る20億ドルを保有していた。当社のスーパー・シニア流動性のエクスポージャーの詳細については、後述のCD0に係る記述を参照のこと。

下記の表は、サブプライムの担保内容及び最近の年代の割合を含む、当社のサブプライムのエクスポージャー(純額)の簿価を表す。

2008年12月31日現在、当社はサブプライム・スーパー・シニアのリクイディティ・コミットメントを一切保有していなかった。2008年12月31日現在、その他のサブプライム・スーパー・シニアのエクスポージャー(純額)は981百万ドルであった。その他のサブプライム・スーパー・シニアのエクスポージャーは、主としてCD0ポジションに対する現物有価証券及びCDSから構成されていた。高格付のエクスポージャーの担保は、約45%がサブプライム資産により構成され、うち約12%が2006年及び2007年物により構成され、残りは2005年及びそれ以前の高品質物により構成されていた。メザニンのエクスポージャーの担保は、約35%がサブプライム資産により構成され、うち約66%が最近の年代の物により構成されていた。当社は、2008年度中、これらのエクスポージャーに関連する30億ドルの損失を計上した。

さらに、2008年12月31日現在、当社は清算されたCD0からの購入有価証券のエクスポージャーに係る20億ドルを保有していた。かかる購入有価証券は、元のエクスポージャー(純額)の約34%にて計上され、原資産の約27%がサブプライムである。

当社はさらに、23億ドルに上る非サブプライム・スーパー・シニアのエクスポージャー(純額)を有しており、これは主としてCMBSスーパー・シニアのエクスポージャー及び高格付のCLOにより構成されていた。非サブプライム・スーパー・シニアのエクスポージャー(純額)は、476百万ドルのスーパー・シニアのリクイディティ・コミットメントのエクスポージャー及び18億ドルの高格付のその他のスーパー・シニアのエクスポージャーで構成されていた。当社は、2008年度中、これらのエクスポージャーに関連して592百万ドルの損失を計上している。これらの損失は、主としてスプレッドの拡大及びこれらのスーパー・シニアCD0におけるCMBSのエクスポージャーの元金の減損に起因した。これらの非サブプライム・スーパー・シニアのエクスポージャーは、2008年度後半に社債及びコマーシャル・モーゲージ市場の信用状況が悪化したため、追加の元金の減損があった。

2008年12月31日現在の購入有価証券を含むスーパー・シニアのエクスポージャーに加え、当社は、CD0販売及びトレーディング・ポートフォリオ中に市場価格で563百万ドルのエクスポージャーを有しており、うち約233百万ドルがサブプライムとして分類されていた。これらのサブプライムのエクスポージャーは、額面の約22%で計上されており、137百万ドルの流通市場のトレーディング・ポジション及び96百万ドルの従来からのウェアハウスに係るポジションを含む。

### サブプライム・スーパー・シニア債務担保証券の簿価(1)

2008年12月31日現在

| 2008年12月31日現在         |    |       | サブプライム担保の年代       |                        |               |               |            |
|-----------------------|----|-------|-------------------|------------------------|---------------|---------------|------------|
|                       |    |       | サブプライム・エクスポージャー純額 | 当初のエクスポージャー純額に対する簿価の割合 | サブプライム担保割合(2) | 2006/2007年の割合 | 2005年以前の割合 |
| (単位：百万ドル)             |    |       |                   |                        |               |               |            |
| その他のスーパー・シニアのエクスポージャー |    |       |                   |                        |               |               |            |
| 高格付                   | \$ | 684   |                   | 38%                    | 45%           | 12%           | 88%        |
| メザニン                  |    | 297   |                   | 56                     | 35            | 66            | 34         |
| その他のスーパー・シニア合計        | \$ | 981   |                   | 42                     |               |               |            |
| 清算済CD0からの購入有価証券       |    | 2,030 |                   | 34                     | 27            | 26            | 74         |
| 合計                    | \$ | 3,011 |                   | 36                     |               |               |            |

(1) サブプライム消費者向け不動産ローンが、最終的な原担保の当初のエクスポージャー純額の35%以上を占める場合にサブプライムに分類される。

(2) 現在のエクスポージャー純額に基づく。

## グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

|                  | 2008年      |                   |           |              |       |
|------------------|------------|-------------------|-----------|--------------|-------|
|                  | 合計         | グローバル・ウェルス・マネジメント | USトラスト(1) | コロンビア・マネジメント | その他   |
| (単位：百万ドル)        |            |                   |           |              |       |
| 正味受取利息(2)        | \$ 4,775   | \$ 3,150          | \$ 1,547  | \$ 13        | \$ 65 |
| 利息外収益：           |            |                   |           |              |       |
| 投資及び仲介手数料        | 4,058      | 1,001             | 1,400     | 1,496        | 161   |
| その他の収益(損失)       | (1,048)    | 58                | 16        | (1,119)      | (3)   |
| 利息外収益合計          | 3,010      | 1,059             | 1,416     | 377          | 158   |
| 収益合計(支払利息控除後)    | 7,785      | 4,209             | 2,963     | 390          | 223   |
| 貸倒引当金繰入額         | 664        | 561               | 103       | —            | —     |
| 利息外費用            | 4,923      | 1,799             | 1,829     | 1,130        | 165   |
| 税引前当期利益(損失)      | 2,198      | 1,849             | 1,031     | (740)        | 58    |
| 法人所得税(ベネフィット)(2) | 794        | 684               | 382       | (274)        | 2     |
| 当期純利益(損失)        | \$ 1,404   | \$ 1,165          | \$ 649    | \$ (466)     | \$ 56 |
| 純利回り(2)          | 2.98%      | 2.58%             | 3.01%     | n/m          | n/m   |
| 平均株主持分利益率(3)     | 12.01      | 60.59             | 13.93     | (66.33)%     | n/m   |
| 営業効率(2)          | 63.23      | 42.75             | 61.73     | n/m          | n/m   |
| 期末一資産合計(4)       | \$ 187,995 | \$ 136,105        | \$ 57,167 | \$ 2,923     | n/m   |

|               | 2007年      |                   |           |              |        |
|---------------|------------|-------------------|-----------|--------------|--------|
|               | 合計         | グローバル・ウェルス・マネジメント | USトラスト(1) | コロンビア・マネジメント | その他    |
| (単位：百万ドル)     |            |                   |           |              |        |
| 正味受取利息(2)     | \$ 3,917   | \$ 2,752          | \$ 1,046  | \$ (3)       | \$ 122 |
| 利息外収益：        |            |                   |           |              |        |
| 投資及び仲介手数料     | 3,781      | 950               | 1,233     | 1,434        | 164    |
| その他の収益(損失)    | (144)      | 145               | 59        | (367)        | 19     |
| 利息外収益合計       | 3,637      | 1,095             | 1,292     | 1,067        | 183    |
| 収益合計(支払利息控除後) | 7,554      | 3,847             | 2,338     | 1,064        | 305    |
| 貸倒引当金繰入額      | 14         | 27                | (14)      | —            | 1      |
| 利息外費用         | 4,491      | 1,701             | 1,608     | 1,052        | 130    |
| 税引前当期利益       | 3,049      | 2,119             | 744       | 12           | 174    |
| 法人所得税(2)      | 1,096      | 784               | 275       | 4            | 33     |
| 当期純利益         | \$ 1,953   | \$ 1,335          | \$ 469    | \$ 8         | \$ 141 |
| 純利回り(2)       | 3.11%      | 2.81%             | 2.71%     | n/m          | n/m    |
| 平均株主持分利益率(3)  | 19.76      | 92.72             | 20.43     | 2.20%        | n/m    |
| 営業効率(2)       | 59.45      | 44.22             | 68.79     | 98.83        | n/m    |
| 期末一資産合計(4)    | \$ 155,200 | \$ 112,941        | \$ 51,045 | \$ 1,942     | n/m    |

(1) 2007年7月に、取得したUSトラスト・コーポレーションの業務は、旧プライベート・バンクと統合され、USトラスト、バンク・オブ・アメリカ・プライベート・ウェルス・マネジメントとなった。統合事業の業績は、2007年7月1日を初日とした期間が報告されている。2007年7月1日より前の期間については、旧プライベート・バンクのみの業績を反映している。

(2) FTEベース

(3) GWIMの平均割当資本は、2008年度及び2007年度はそれぞれ117億ドル及び99億ドルであった。

(4) 資産合計は、負債(預金)に適合させるための資産配分を含む。

n/m＝表記するに値しない。

| (単位：百万ドル)    | 12月31日現在  |           | 平均残高      |           |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              | 2008年     | 2007年     | 2008年     | 2007年     |
| 貸出金及びリース金融合計 | \$ 89,400 | \$ 84,601 | \$ 87,592 | \$ 73,474 |
| 収益性資産合計(1)   | 178,240   | 144,572   | 160,509   | 125,893   |
| 資産合計(1)      | 187,995   | 155,200   | 169,796   | 133,911   |
| 預金合計         | 175,107   | 144,865   | 159,525   | 124,871   |

(1) 収益性資産合計及び資産合計は、負債(預金)に適合させるための資産配分を含む。

GWIMは、当社の個人及び機関投資家顧客基盤に対し、変わりゆく財産管理ニーズに合わせてカスタマイズした銀行、投資及び仲介サービスを幅広く提供する。当社の顧客には、3つの主要部門であるグローバル・ウェルス・マネジメント、USトラスト、バンク・オブ・アメリカ・プライベート・ウェルス・マネジメント(以下「USトラスト」という。)及びコロンビア・マネジメント(以下「コロンビア」という。)を通じてサービスが提供される。さらに、その他には、主としてインスティテューショナル・リタイアメント、オルタナティブ・インベストメント及びその他の管理上の項目が含まれる。ALM活動は、各事業に計上される。これらの数字は、従前は「その他」として計上されていた。

2009年1月1日に、当社は総額291億ドルの普通株式及び優先株式との交換によりメリルリンチを買収した。当該買収により、メリルリンチの約16,000人のフィナンシャル・アドバイザー及び上場投資運用会社であるブラックロック・インクに対する経済持分の約50%(主に優先株式による)が追加された。メリルリンチの買収に関連する詳細については、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

2007年12月に当社はマーシコの売却を完了した。過年度のマーシコの事業成績は、前年対比を容易にするためにGWIMからその他の事業に移管された。

当期純利益は、549百万ドル(28%)減少した14億ドルであった。これは、正味受取利息並びに投資及び仲介手数料の増加を、コロンビアにて管理されていた一定のキャッシュ・ファンド支援に関連した損失、並びに貸倒引当金繰入額及び利息外費用の増加とともにARSの買戻しに関連する損失の増加が上回ったためである。

正味受取利息は、ALM活動に係る利益率の上昇、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収、並びに平均預金及び貸出金残高における有機的成長(預金ミックス及び競争力のある預金の価格設定に起因するスプレッドの縮小により一部減殺された。)により858百万ドル(22%)増加して48億ドルとなった。GWIMの平均預金残高の成長は、デポジッツからの顧客取引及び関連残高の移管、有機的成長、並びにUSトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収からの恩恵を受けた。移管された顧客取引及び関連残高についての詳細は、後述のグローバル・ウェルス・マネジメントの記述を参照のこと。

利息外収益は、主にコロンビアにて管理されていた一定のキャッシュ・ファンド支援に関連した損失に起因する2008年度中の追加損失11億ドル及びARSの買戻しに関連する181百万ドルの損失に起因して、627百万ドル(17%)減少して30億ドルとなった。当該減少は、USトラスト・コーポレーションの買収に起因する投資及び仲介手数料の277百万ドルの増加(エクイティ市場の著しく低い評価の影響により一部減殺された。)により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額は、住宅市場の低迷及び景気の後退の影響に起因する、主としてグローバル・ウェルス・マネジメントにおける信用コストの増加により650百万ドル増加して664百万ドルとなった。

利息外費用は、432百万ドル(10%)増加して49億ドルとなった。当該増加は、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの追加並びにイニシアチブ出費の増加(裁量的なインセンティブ報酬が低いことにより一部減殺された。)に起因する。

## 顧客資産

次表は、AUM、顧客委託資産及び保護預り資産で構成される顧客資産を表す。

| 顧客資産<br>(単位：百万ドル)          | 12月31日現在          |                   |
|----------------------------|-------------------|-------------------|
|                            | 2008年             | 2007年             |
| 運用資産                       | \$ 523,159        | \$ 643,531        |
| 顧客委託資産                     | 172,106           | 222,661           |
| 保護預り資産                     | 133,726           | 167,575           |
| 控除：運用資産に含まれる顧客委託資産及び保護預り資産 | (78,487)          | (87,071)          |
| <b>正味顧客資産合計</b>            | <b>\$ 750,504</b> | <b>\$ 946,696</b> |

2008年12月31日現在のAUMは、2007年12月31日現在から1,204億ドル(19%)減少の5,232億ドルであった。顧客委託資産は、506億ドル(23%)減少し、保護預り資産は、338億ドル(20%)減少した。かかる減少は、著しい市場の衰退に起因した。

## グローバル・ウェルス・マネジメント

グローバル・ウェルス・マネジメントは、当社の全面的なリテール仲介業務を行うバンク・オブ・アメリカ・インベストメンツと当社のプレミア・バンキングにより構成される。グローバル・ウェルス・マネジメントは、顧客専任チームにより、カスタマイズした銀行及び投資のノウハウを優先サービスを通じて提供している。また、グローバル・ウェルス・マネジメントは、顧客と直接対応する約5,500名の従業員のネットワークを通じて質の高い顧客サービスを富裕顧客(10万ドル以上の投資可能資産を有する顧客)に提供している。

グローバル・ウェルス・マネジメントは、適格富裕顧客及び関連する預金残高をデポジッツからグローバル・ウェルス・マネジメントの顧客サービス・モデルに移管したことによる影響を含む。この移管後は、関連する正味受取利息、サービス手数料及び利息外費用はグローバル・ウェルス・マネジメントに計上されている。同部門の業績において報告された変化には、移管の影響とともに、同部門の顧客に対してより幅広い金融商品及びサービスを提供したことによる追加的な有機的成長の影響が含まれている。2008年度及び2007年度は、それぞれ合計205億ドル及び114億ドルの預金がデポジッツからグローバル・ウェルス・マネジメントに移管された。かかる増加は、主として旧来のラ・サール口座の当初の移管並びに当社の富裕層顧客及び退職顧客に対する当社の成長戦略の一環としたグローバル・ウェルス・マネジメントへの移管に起因する。

当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加及びARSの買戻しに関連する損失131百万円(正味受取利息の増加により一部減殺された。)を受けて、2007年度の期間から170百万ドル(13%)減少し、12億ドルとなった。正味受取利息は、ALM活動に係る利鞘の増加並びにUSトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収に起因した平均預金及び貸出金残高の成長により398百万ドル(14%)増加(預金ミックス及び競争力のある預金の価格設定によるスプレッドの縮小により一部減殺された。)した。預金残高の成長は、デポジッツからの顧客取引及び関連残高の移管、有機的成長並びにUSトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収による恩恵も受けた。貸倒引当金繰入額は、主として住宅市場の低迷及び景気の後退の影響を反映したホーム・エクイティ・ポートフォリオにおける信用コストの増加により、534百万ドル増加した。利息外費用は、主としてUSトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収に起因して98百万ドル増加した。

#### USトラスト、バンク・オブ・アメリカ・プライベート・ウェルス・マネジメント

2007年7月にUSトラスト・コーポレーションの買収を現金33億ドルで完了し、プライベート・バンクを統合してUSトラストとした。統合事業の業績は、2007年7月1日を初日とした期間が報告されている。2007年7月1日より前の期間については、旧プライベート・バンクのみの業績を反映している。USトラストは、総合的な資産管理ソリューションを3百万ドル超の投資可能資産を有する富裕顧客や超富裕顧客に対して提供する。さらに同部門は、顧客に資産構築、投資管理、信託及び銀行ニーズとともに、特殊資産管理サービス(石油及びガス、不動産、農場及び牧場、森林、個人事業並びに税務相談)を提供するために資源及びカスタマイズされたソリューションを提供する。顧客はさらに、資本市場商品、大規模かつ複雑な財務ソリューション及び広範囲に及ぶ銀行プラットフォームを含む当社で利用可能な資源を享受することができる。

当期純利益は、正味受取利息及び利息外収益の増加(利息外費用及び貸倒引当金繰入額の増加により一部減殺された。)により、2007年度から180百万ドル(38%)増加し、649百万ドルとなった。正味受取利息は、ALM活動に係る利鞘の増加、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収並びに平均預金残高及び平均貸出金とリース金融残高の有機的成長により501百万ドル(48%)増加した。かかる成長は、預金ミックス及び競争力のある預金の価格設定に起因するスプレッドの縮小により一部減殺された。利息外収益は、買収に伴う投資及び仲介手数料の増加(エクイティ市場の著しく低い評価の影響により一部減殺された。)により、124百万ドル(10%)増加した。さらに、利息外収益は、前述のARSの買戻しに関連した50百万ドルの損失に影響を受けた。貸倒引当金繰入額は、主として住宅市場の低迷及び景気の後退を反映したホーム・エクイティ及び住宅モーゲージ・ポートフォリオの信用コストの増加により、2007年度の同期間から117百万ドル増加した103百万ドルとなった。過年度における54百万ドルの引当金の減少もまた、引当金繰入額の増加に寄与した。利息外費用は、主としてUSトラスト・コーポレーション及びラ・サールの買収により221百万ドル(14%)増加した。



## コロンビア・マネジメント

コロンビアは、機関投資家顧客及び個人顧客のニーズに応える資産管理事業を提供する。同部門は、ミューチュアル・ファンド及び分離勘定を含む資産管理商品及びサービスを提供する。同部門のミューチュアル・ファンドは、株式、債券(課税対象、非課税ともに)及びマネー・マーケット(課税対象、非課税ともに)ファンド等の幅広い投資戦略及び商品を提供する。同部門は、商品及びサービスを機関投資家顧客及び個人顧客に対してグローバル・ウェルス・マネジメント、USトラスト、グローバル・バンキング及びその他の仲介業者等の一般のチャンネルを通じて直接提供する。

2007年12月に当社はマーシコの売却を完了した。過年度のマーシコの事業成績は、前年対比を容易にするためにコロンビアからその他の事業に移管された。

当期純利益は、下記に詳述されるように一定のキャッシュ・ファンド支援に関連した11億ドルの損失(2007年度は382百万ドルの損失。)に起因して474百万ドル減少し、466百万ドルの損失となった。これらの項目は、投資及び仲介手数料の62百万ドルの増加により一部減殺された。かかる投資及び仲介手数料の増加は、主に、USトラスト・コーポレーションの買収(エクイティ市場の著しく低い評価の影響により一部減殺された。)に起因する。さらに、利息外費用は、主に、USトラスト・コーポレーションの買収に起因して78百万ドル増加した。

### キャッシュ・ファンド支援

2007年後半から、当社は、コロンビアにて管理されている一定のキャッシュ・ファンドを支援している。当社が支援するファンドは、通常、質の高い、ポートフォリオによる加重平均された償還期限が90日以内の短期有価証券に対して投資し、この中にはSIVが発行する有価証券及び金融サービス会社の非劣後債券含まれている。市場の混乱によって、SIV及び非劣後債券に対する一定の投資の格付が格付機関により引下げられたため、公正価値が下落した。当社は、ファンドの1ユニット当たりの純資産価額が一定の基準価格を下回った場合に、当社が現金をこれらのファンドに対して提供するキャピタル・コミットメントを締結した。当該キャピタル・コミットメントは、2010年度第3四半期までに終了する。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社は、当該ファンドに対して総額(実行済及び未実行の両方)でそれぞれ10億ドル及び565百万ドルのキャピタル・コミットメントを有していた。2008年度及び2007年度中、当社はこれらのキャピタル・コミットメントに関連してそれぞれ695百万ドル及び382百万ドルの損失を被った。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、キャピタル・コミットメントに対する残余損失のエクスポージャーは、それぞれ300百万ドル及び183百万ドルであった。

加えて、2008年度中、当社は17億ドルの投資を購入し、これらの有価証券に関連する366百万ドルの損失、並びに購入後において52百万ドルの一時的でない減損損失を計上した。2007年度中、当社はファンドから585百万ドルの一定の投資を購入し、その後394百万ドルの一時的でない減損損失をその他の事業に計上した。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社は、AFS債務証券を公正価値にてそれぞれ698百万ドル及び163百万ドル保有し、そのうち279百万ドル及び163百万ドルは、不履行AFS証券として分類された。2008年12月31日現在、これらの投資に対する272百万ドルの未実現損失は、その他の包括利益累積額に計上された。かかる有価証券の価値の減少は、市場の流動性の欠如及び金融市場の全体的な低迷に起因する。これらの未実現損失は、かかる有価証券の元本が全額支払われることを見込んで、その他の包括利益累積額に計上された。2007年12月31日現在では、かかる損失はその他の包括利益累積額に計上されなかった。当社のAFS証券の評価の詳細については、連結財務書類注5「有価証券」を参照のこと。

当社は、義務付けられているわけではないものの、随時コロンビアにて管理されているファンドに対して出資することがある。将来的な出資は、もしあるとすれば、ファンドに対する追加的なキャピタル・コミットメント又はファンドからの資産購入の形式をとる可能性がある。

当社が提供する劣後支援は、ファンド資産の変動性の過半を吸収しないためコロンビアにて管理されるキャッシュ・ファンドを連結していない。かかる結論に至るために、当社は金利及び信用リスク両方を検討した。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当該キャッシュ・ファンドのAUM合計額は、それぞれ1,859億ドル及び1,895億ドルであった。

2008年度中、連邦政府機関は、現在の金融危機及び景気の低迷を受けて、これらの市場に流動性を供給するためにいくつかの施策を開始した。2008年12月31日現在、コロンビアにて管理されているいくつかのマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンド及びAMLFに係る米国財務省の暫定保証プログラムを含む、一定のプログラムに参加していた。これらのプログラムの詳細については、前述の「国家主導の施策」を参照のこと。

## その他

その他には、主としてインスティテューショナル・リタイアメント、オルタナティブ・インベストメンツ及びその他の管理上の項目が含まれる。

当期純利益は、2007年度から85百万ドル減少した56百万ドルとなった。かかる減少は、主として正味受取利息の減少及び利息外費用の増加に起因する。正味受取利息は、57百万ドル(47%)減少して65百万ドルとなり、これは主として経済資本残高の減少に係る利益控除額の減少に起因する。さらに、利息外費用は、主として富裕層顧客及び退職顧客に対する成長戦略に関連した費用の増加により、2007年度から35百万ドル(27%)増加した165百万ドルとなった。

## その他の事業

| (単位：百万ドル)        | 2008年      |               |            | 2007年      |               |           |
|------------------|------------|---------------|------------|------------|---------------|-----------|
|                  | 報告額(1)     | 証券化<br>の相殺(2) | 調整後        | 報告額(1)     | 証券化<br>の相殺(2) | 調整後       |
| 正味受取利息(3)        | \$ (7,957) | \$ 8,701      | \$ 744     | \$ (7,447) | \$ 8,027      | \$ 580    |
| 利息外収益：           |            |               |            |            |               |           |
| カード収益            | 2,165      | (2,250)       | (85)       | 2,817      | (3,356)       | (539)     |
| 株式投資収益           | 265        | —             | 265        | 3,745      | —             | 3,745     |
| 債務証券売却利益         | 1,131      | —             | 1,131      | 179        | —             | 179       |
| その他の収益(損失)       | (521)      | 219           | (302)      | 449        | 288           | 737       |
| 利息外収益合計          | 3,040      | (2,031)       | 1,009      | 7,190      | (3,068)       | 4,122     |
| 収益合計(支払利息控除後)    | (4,917)    | 6,670         | 1,753      | (257)      | 4,959         | 4,702     |
| 貸倒引当金繰入額         | (3,770)    | 6,670         | 2,900      | (5,208)    | 4,959         | (249)     |
| 合併及び事業再編費用(4)    | 935        | —             | 935        | 410        | —             | 410       |
| その他の利息外費用        | 404        | —             | 404        | 125        | —             | 125       |
| 税引前当期利益(損失)      | (2,486)    | —             | (2,486)    | 4,416      | —             | 4,416     |
| 法人所得税(ベネフィット)(3) | (1,270)    | —             | (1,270)    | 1,150      | —             | 1,150     |
| 当期純利益(損失)        | \$ (1,216) | \$ —          | \$ (1,216) | \$ 3,266   | \$ —          | \$ 3,266  |
| 平均残高             |            |               |            |            |               |           |
| 貸出金及びリース金融合計     | \$ 135,787 | n/a           | \$ 135,787 | \$ 134,032 | n/a           | \$134,032 |
| 預金合計             | 106,861    | n/a           | 106,861    | 96,201     | n/a           | 96,201    |
| 期末残高             |            |               |            |            |               |           |
| 貸出金及びリース金融合計     | \$ 136,160 | n/a           | \$ 136,160 | \$ 140,039 | n/a           | \$140,039 |
| 預金合計             | 87,520     | n/a           | 87,520     | 119,295    | n/a           | 119,295   |

(1) 貸倒引当金繰入額は、その他の事業における貸倒引当金繰入額とともに、グローバル・カード・サービスの証券化による相殺を表している。

(2) 正味受取利息に係る証券化の相殺は、資金調達費用を事業に配分する方法と一致した資金移転価格決定方法による。

(3) FTEベース

(4) 合併及び事業再編費用についての詳細は、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

n/a(not applicable)=該当なし。

グローバル・カード・サービスは管理ベースで報告され、証券化された貸出金は売却されていないものとみなし、これらの貸出金を売却されていない貸出金が表示される方法と同様の方法で表示する効果を有する「証券化による影響」による調整が含まれる。その他の事業の業績には、GAAP(証券化分を除くベース)で連結ベースの経営成績を表示するために対応する「証券化の相殺」が含まれ、これによりこれら証券化された貸出金の影響を除いている。グローバル・カード・サービスの管理ベースの業績情報については、前述のグローバル・カード・サービスのセクションを参照のこと。以下のその他の事業の記述は、証券化による相殺を除いた調整後ベースの業績に焦点をあてている。詳細は、連結財務書類注22「事業セグメント情報」を参照のこと。

上記の証券化による相殺に加え、その他の事業は、エクイティ・インベストメンツ及びその他を含む。

エクイティ・インベストメンツは、グローバル・プリンシパル・インベストメンツ、コーポレート・インベストメンツ及びストラテジック・インベストメンツを含む。グローバル・プリンシパル・インベストメンツは、立上げからパイアウトまですべての段階における株式非公開及び公開企業に対する分散した投資ポートフォリオで構成される。これらの投資は、直接企業に対して投資することにより行うか、ファンドを通じて保有され、公正価値で会計処理される。またグローバル・プリンシパル・インベストメンツは、これらの投資の一部に関連する未実行のエクイティ契約を有する。これらの契約についての詳細は、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。グローバル・プリンシパル・インベストメンツの株式投資の簿価は、2008年12月31日現在は38億ドル、2007年12月31日現在は、42億ドルであった。

コーポレート・インベストメンツは、主として公開株と債務証券及びファンドに対する投資を含み、これらは売却可能な市場性のある持分証券として会計処理される。ストラテジック・インベストメンツは、CCBに対する197億ドル、バンコ・イタウに対する25億ドル、グループ・フィナンシエロ・サンタンデル・エスエイ(以下「サンタンデル」という。)に対する21億ドル、及びその他の投資を含む。2008年度中、当社の購入オプションの条件に基づき、当社はCCBの普通株式256億株を約92億ドルで購入し、その持分を増加させた。最近購入したこれらの株式は2011年8月までの譲渡制限が付されており、取得原価で計上される。さらに、2009年1月に、当社はCCBに対する初期投資の普通株式56億株を28億ドルで売却し、その保有持分を16.7%に引下げ、約19億ドルの税引前利益を実現した。残りの初期投資の普通株式135億株は、その他の資産の売却可能な市場性のある持分証券として公正価値で計上され、税引後の相殺分をその他の包括利益累積額に計上している。これらの株式は、2008年10月に譲渡可能となった。バンコ・イタウの制限付株式は、売却可能な市場性のある持分証券として会計処理の上公正価値で計上され、税引後の相殺分をその他の包括利益累積額に計上する。2008年度第2四半期よりも前は、これらの株式は原価法にて会計処理されていた。当社のサンタンデルに対する投資は、持分法にて会計処理されている。エクイティ・インベストメンツに関連する収益は、株式投資収益に計上される。

その他には、ALM活動に関連した住宅モーゲージ・ポートフォリオ、費用配賦プロセスの残存影響、合併及び事業再編費用、セグメント間の消去並びに売却が予定されているか、売却済又は清算過程にある一定の事業の業績を含む。同部門はまた、資金移転価格決定の配分方法による残存影響、金利及び外国為替相場の変動の経済的ヘッジとして使用するSFAS133のヘッジ会計処理に該当しないデリバティブの価値の変更に係る額、発行済の外貨建て債務のSFAS52再評価に関連した外国為替相場の変動、ホール・モーゲージ・ローンの売却利益又は損失、債務証券売却利益(損失)等のALM活動に関連する一定の金額を含む。さらにその他は、利息外収益及び法人所得税に対する調整を含む。かかる調整は、事業セグメントでは利息外収益の中でFTEベースの金額にグロスアップされた項目(主として低所得者層の住宅のための税額控除)のFTEベースの影響を除くためのものである。

当期純利益は、収益合計の減少とともに、貸倒引当金繰入額、並びに合併及び事業再編費用の増加により45億ドル減少して12億ドルの純損失となった。

正味受取利息は、主として当社財務部門機能に関連した正味受取利息が増加(グローバル・カード・サービスの証券化の資金移転価格関連を、カード収益に組替えたことにより一部減殺された。)したことにより164百万ドル増加した。

利息外収益は、31億ドル減少して10億ドルとなった。これは株式投資収益の35億ドルの減少及びその他の収益(損失)の10億ドルの減少(債務証券売却益の952百万ドルの増加及びカード収益の454百万ドルの増加により一部減殺された。)に起因する。

次表は、2008年度及び2007年度のその他の事業における株式投資収益の要素及び連結株式投資収益合計への調整を表している。

#### 株式投資収益の要素

| (単位：百万ドル)                | 12月31日に終了した年度 |          |
|--------------------------|---------------|----------|
|                          | 2008年         | 2007年    |
| グローバル・プリンシパル・インベストメンツ    | \$ (84)       | \$ 2,217 |
| コーポレート・インベストメンツ          | (520)         | 445      |
| ストラテジック・インベストメンツ及びその他の投資 | 869           | 1,083    |
| その他の事業に含まれる株式投資収益合計      | 265           | 3,745    |
| 事業セグメントに含まれる株式投資収益合計     | 274           | 319      |
| 連結株式投資収益合計               | \$ 539        | \$ 4,064 |

#### 株式投資の要素

| (単位：百万ドル)                | 12月31日現在  |           |
|--------------------------|-----------|-----------|
|                          | 2008年     | 2007年     |
| グローバル・プリンシパル・インベストメンツ    | \$ 3,812  | \$ 4,179  |
| コーポレート・インベストメンツ          | 2,583     | 2,935     |
| ストラテジック・インベストメンツ及びその他の投資 | 25,027    | 24,192    |
| その他の事業に含まれる株式投資合計        | \$ 31,422 | \$ 31,306 |

株式投資収益は、主として市場の流動性の欠如に起因する、当社のグローバル・プリンシパル・インベストメンツ・ポートフォリオ中の損失により35億ドル減少した。さらに、当社は、ファニーメイ及びフレディマック、並びに低下した価値が回復可能であると判断されなかった他の数多くのエクイティ証券の優先証券を含む売却可能な市場性のある持分証券の一時的でない減損損失を661百万ドル被った。

その他の利益(損失)は、2007年度中のマーシコの売却による15億ドルの利益(2007年にGWIMに管理されていた一定のキャッシュ・ファンドから公正価格にて購入した証券に係る394百万ドルの損失により一部減殺された。)がなくなったことに起因して減少した。2008年度に、キャッシュ・ファンドから購入した証券の損失は、GWIMに計上された。さらに、その他の事業の業績は、2007年度の特定の事業及び海外事業を売却したことによる利益がなくなったことにより悪影響を受けた。これらの減少は上記の正味受取利息に記述されているように、資金移転価格に関するカード収益の割当に起因するカード収益の増加により一部減殺された。さらに、損失はモーゲージ担保証券及び担保付モーゲージ債務の売却による利益の増加により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額は、住宅市場の低迷及び景気の後退の影響を反映したALM住宅モーゲージ・ポートフォリオに関連する信用コストの増加により、31億ドル増加した29億ドルとなった。さらに、引当金繰入額の増加には、2008年7月1日のカントリーワイドの買収後の非継続不動産ポートフォリオの劣化及び2007年度に引当金の減少がなかったことが寄与した。

合併及び事業再編費用は、カントリーワイド及びラ・サールの買収に起因して525百万ドル増加した935百万ドルとなった。合併及び事業再編費用に関連する詳細は、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

## **オンバランス及びオフバランス化のための契約**

通常の事業の過程において、当社はコマーシャル・ペーパー市場の利用を容易にすることにより顧客の資金調達ニーズを支援する。さらに、当社のバランスシート管理、資金調達及び流動性のニーズを満たすために一定の金融契約を用いる。当社の流動性リスクについての詳細は、後述の「流動性リスク及び資本管理」を参照のこと。これらの活動は、通常、短期コマーシャル・ペーパー又は類似の金融商品を第三者投資家に対して発行することにより資金調達を行う法人、有限責任会社、又は信託の形態をとるSPEを用いる。これらのSPEは、通常、様々な種類の金融資産を有し、そのキャッシュ・フローがSPEの負債の主たる返済原資である。投資家はSPEの資産に対して求償権を有し、しばしばSPEの余剰資産の形態による過担保、流動性ファシリティ及びその他の仕組みによる信用補完の恩恵を受ける。この結果、SPEは通常、良好な格付を格付機関から得ることが可能となり、顧客の資金調達コストの低減につながる。

当社は、下記にあるとおり、リクイディティ・コミットメント、スタンドバイ信用状又はその他の契約をSPEと締結しており、これらに基づき事業体に対して市場の混乱又はその他の特定の事象が発生した際の資金供給又は信用補完を提供することを義務づけられている(以下、流動性エクスポージャーとして言及する。)。当社は、これらの契約における信用リスク及び市場リスクを、当社の通常の引受及びリスク管理プロセスに従い管理する。当社の信用格付及びその変更は、これらのSPEの借入れコスト及び流動性に影響を及ぼす。さらに、相手方の資産評価及び信用状態の重要な変更もまた、SPEのコマーシャル・ペーパー発行に影響を及ぼす。これらの契約の約定又は想定金額は、表8に示されており、当社の資金供給最大可能額を表しているが、経営陣の考えでは予想損失又は資金調達要件を表すものではない。

表8 特別目的事業体の流動性エクスポージャー

| (単位：百万ドル)            | 2008年12月31日現在    |                  |                  |                  |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                      | VIE              |                  | QSPE             | 合計               |
|                      | 連結(1)            | 非連結              | 非連結              |                  |
| コマーシャル・ペーパー・コンデュイット  |                  |                  |                  |                  |
| マルチセラー型コンデュイット       | \$ 11,304        | \$ 41,635        | \$ —             | \$ 52,939        |
| 資産取得型コンデュイット         | 1,121            | 2,622            | —                | 3,743            |
| その他の法人型コンデュイット       | —                | —                | 1,578            | 1,578            |
| ホーム・エクイティの証券化(2)     | —                | —                | 13,064           | 13,064           |
| 地方債信託                | 396              | 3,872            | 2,921            | 7,189            |
| 顧客が支援するコンデュイット       | —                | 980              | —                | 980              |
| クレジットカードの証券化         | —                | —                | 946              | 946              |
| 債務担保証券ピークル(3)        | —                | 542              | —                | 542              |
| <b>流動性エクスポージャー合計</b> | <b>\$ 12,821</b> | <b>\$ 49,651</b> | <b>\$ 18,509</b> | <b>\$ 80,981</b> |

| (単位：百万ドル)            | 2007年12月31日現在    |                  |                 |                   |
|----------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------|
|                      | VIE              |                  | QSPE            | 合計                |
|                      | 連結(1)            | 非連結              | 非連結             |                   |
| コマーシャル・ペーパー・コンデュイット  |                  |                  |                 |                   |
| マルチセラー型コンデュイット       | \$ 16,984        | \$ 47,335        | \$ —            | \$ 64,319         |
| 資産取得型コンデュイット         | 1,623            | 6,399            | —               | 8,022             |
| その他の法人型コンデュイット       | —                | —                | 4,263           | 4,263             |
| 地方債信託                | 7,359            | 3,120            | 2,988           | 13,467            |
| 顧客が支援するコンデュイット       | —                | 1,724            | —               | 1,724             |
| 債務担保証券ピークル(3)        | 3,240            | 9,026            | —               | 12,266            |
| <b>流動性エクスポージャー合計</b> | <b>\$ 29,206</b> | <b>\$ 67,604</b> | <b>\$ 7,251</b> | <b>\$ 104,061</b> |

(1) 当社は、VIEの予想損失若しくは予想残余収益の過半又は両方を吸収する主たる受益者である場合にのみそのVIEを連結する。

(2) ホーム・エクイティの証券化は、カントリーワイドの買収に関連して追加された。

(3) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在のCD0エクスポージャー及び関連評価損についての詳細は、前述のCD0に係る記述を参照のこと。

上記の表は、VIE及びQSPEを含むこれらの連結及び非連結SPEに対する当社の流動性エクスポージャーを表している。VIEとは、リスクを負担する十分な持分を有していないか、持分投資家が支配的財務持分を有していないSPEをいう。QSPEは、その活動内容を金融資産の保有及びサービシングに厳しく限定されているSPEをいう。当社が支援するVIE及び当社が変動持分を有するその他のVIEに対するリクイディティ・コミットメントは、連結財務書類注9「変動持分事業体」に開示されている。

2008年12月31日現在、SPEに対する当社の流動性エクスポージャー合計額は、810億ドルであり、2007年12月31日現在から231億ドル減少した。かかる減少は、CD0及びマルチセラー型コンデュイットを主とするすべての分類における流動性エクスポージャーの減少(カントリーワイドのホーム・エクイティ証券化の追加により一部減殺された。)に起因している。

### マルチセラー型コンデュイット

当社は、コマーシャル・ペーパー市場の利用を容易にすることにより顧客に低コストの代替資金調達手段を提供するマルチセラー型コンデュイット4件(うち3件は非連結)を管理している。これらのコンデュイットは、連結財務書類注9「変動持分事業体」に詳述されている。

市場の混乱のため、コンデュイットは、2008年度の一定の期間においてコマーシャル・ペーパーの発行が困難であった。2008年12月31日現在、当社は、トレーディング勘定資産においてコンデュイットにより発行された2百万ドルのコマーシャル・ペーパー(非連結コンデュイットにより発行された1百万ドルを含む)を保有していた。当社は、2007年12月31日現在、コンデュイットにより発行されたコマーシャル・ペーパーを保有していなかった。

### 資産取得型コンデュイット

当社は、当社又は当社顧客に代わり資産を取得する3件のコマーシャル・ペーパー・コンデュイットを管理しており、第三者に対するコマーシャル・ペーパー及び劣後証券の発行を通じて資金を調達している。コマーシャル・ペーパー及び証券の返済は、当社とコンデュイット間のトータル・リターン・スワップ契約により保証される。非連結のコンデュイット2件に関しては、当社は当社顧客とのトータル・リターン・スワップ契約を通じて返済を受けた。かかるコンデュイットについては連結財務書類注9「変動持分事業体」に詳述されている。

市場の混乱のため、コンデュイットは、2008年度の一定の期間においてコマーシャル・ペーパーの発行が困難であった。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、当社は、トレーディング勘定資産においてコンデュイットにより発行されたコマーシャル・ペーパー及び証券を1百万ドル及び27百万ドル保有した。

### その他の法人型コンデュイット

当社は、主として高格付有価証券、長期地方債、社債及びモーゲージ担保証券を保有するいくつかのその他の法人型コンデュイットを管理している。かかるコンデュイットは、第三者投資家に対するコマーシャル・ペーパーの発行により資金を調達している。当社は、金利、通貨及び事前に特定された金額による信用プロテクションをコマーシャル・ペーパーの相場と引換えに事業体に提供するデリバティブ契約を締結している。かかるコンデュイットについては、連結財務書類注9「変動持分事業体」に詳述されている。

市場の混乱のため、これらのコンデュイットは、2008年度の一定の期間においてコマーシャル・ペーパーの発行が困難であった。2008年12月31日現在、当社はトレーディング勘定資産において145百万ドルのコマーシャル・ペーパーを保有した。当社は、2007年12月31日現在、コンデュイットにより発行されたコマーシャル・ペーパーを保有していなかった。



## ホーム・エクイティ証券化

当社は、対象となるローンにおける将来の損失の額及び時期並びにかかる損失の補填に利用される余剰スプレッドを予想することにより、また契約上定められたトリガーに関する不足額見積りを評価することにより、当社のホーム・エクイティ証券化のすべてについて加速減価償却事由が発生する可能性を判断する。2008年12月31日現在、当社のホーム・エクイティ証券化取引の残存元本残高131億ドルは加速減価償却された。残りの当社ホーム・エクイティ証券化取引の残存元本残高28億ドルも加速減価償却されると予想される。

当社は、当社の証券化取引の原資産であるホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジットにおける追加の借り手による貸付要求につき責務を有している。取引が加速減価償却された場合、対象となるローンにおける元本回収額は投資家への利益の支払に用いられる。これにより、当社の未返済の貸付金の期限は延長される効果を有し、上位の社債権者及びモノライン保険業者が返済につき優先権を有するため、当社は貸付先へ貸付した資金のすべてについて返済を受けられない可能性がある。2008年12月31日現在、加速減価償却された又はその見込みのホーム・エクイティ証券化取引についての有効な信用供与枠は約10億ドルであったが、加速減価償却に起因する資金調達債務の上限については、貸付先が返済及び残高の引き直しをすることが可能なため、計算することができない。表8の額は、加速減価償却の対象とされている残存する信託証券の元本残高であり、2008年12月31日現在131億ドルである。かかる額は、当社が資金調達する見込みの額より大幅に高い。加速減価償却事由の結果として当社が最終的に計上する手数料は、ローンのパフォーマンス、その後の貸付額及び関連するキャッシュ・フローの時期による。2008年12月31日現在、加速減価償却された又はその見込みのホーム・エクイティ証券化における予想される将来の貸付債務における損失の引当金は、345百万ドルであった。ホーム・エクイティ証券化の詳細については、連結財務書類注8「証券化」を参照のこと。

## 地方債信託

当社は、高格付、長期及び固定利率の地方債を保有する地方債信託を管理している。当該信託は、第三者投資家に対して毎週利率が再設定される変動利率の信託証券を発行することにより資金調達を行う。当社は、当該信託に対して、再販代理人及び流動性提供者としての役割を担う。かかる信託については連結財務書類注9「変動持分事業体」に詳述されている。

2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社は、トレーディング勘定資産における非連結地方債信託により発行された変動利率証券を688百万ドル、125百万ドル保有した。かかる増加は、2008年下半期に発生した市場の非流動性に起因する。

## 顧客が支援するコンデュイット

当社は、当社の顧客が支援し、顧客がコマーシャル・ペーパー市場を直接利用することを可能にするコンデュイットに流動性ファシリティを提供する。当社は、通常1顧客のコンデュイットに対する複数の流動性提供者のうちの1社である。当社は、これらのコンデュイットに対してスタンドバイ信用状又はその他の形態の信用補完を提供しない。これらのコンデュイットの資産は、主として自動車ローン、学生ローン及びクレジットカード債権により構成される。リクイディティ・コミットメントは、ストラクチャーのプロテクションの恩恵を受け、これらはプログラムにより多岐にわたるが、これらのプロテクションによりエクスポージャーは投資適格等級とみなされる。

これらの契約は、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」に含まれている。当社は通常これらのコンデューイットに対してリクイディティ・コミットメント合計額の20%未満しか提供せず、その他の形態による補完も提供しないため、当該コンデューイットに対する重要な変動持分を有していないと判断しており、このため連結財務書類注9「変動持分事業体」におけるVIEについての当社の説明には当該コンデューイットは含まれない。

#### クレジットカード証券化

2008年度下半期において、当社は、当社がスポンサーとなる信託からの第三者投資家に対するクレジットカード債権を裏付けとするコマーシャル・ペーパーのトランシェの発行により資金調達された当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに関連する流動性サポート契約を締結した。市場の非流動性のためにコマーシャル・ペーパーを再発行できないといった一定の基準を満たせば、コマーシャル・ペーパーの償還期限は当初発行日から390日後に延長され得る。かかる延長により、未払のコマーシャル・ペーパーは利付証券に転換され、その後のクレジットカード債権の回収額が社債の未払残高にあてられる。延長された償還期限において未払のインベスター・ノートがある場合、当社のリクイディティ・コミットメントにより当社はインベスター・ノートを償還するために満期となった証券を購入することを義務付けられる。満期となった証券の所持人として、当社は、担保のクレジットカード債権から残りのキャッシュ・フローを取得する。2008年12月31日現在、未払の満期証券はなく、当社は市場の非流動性のために信託により発行されたAFS債務証券における投資適格債50億ドルを保有した。当社のクレジットカード証券化が当社の流動性に与える影響の詳細については、後述の「流動性リスク及び資本管理」を参照のこと。

#### 債務担保証券ビークル

CD0ビークルは、コマーシャル・ペーパーを含む債務証券及び持分証券の複数のトランシェの発行により調達された固定利付証券の分散型プールを保有する。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社は、CD0に合計542百万ドル及び100億ドルの流動性補完をプットオプションの売り建ての形態で提供した。また、当社は、2007年12月31日現在、23億ドルのCD0コンデューイットに対してその他の流動性補完を提供した。これらのCD0については、連結財務書類注9「変動持分事業体」に詳述されている。

流動性補完の減少は、主として3件のCD0についての70億ドルのプットオプションの終了及びCD0コンデューイットに対するリクイディティ・コミットメント23億ドルの終了による（これらのCD0のすべては2008年度中に清算された。）。また、当社の流動性補完は、2件のCD0に関するプットオプションが契約の変更により当社の貸借対照表上連結されたため22億ドル減少し、その結果、当社は残りの未払のコマーシャル・ペーパーすべてを保有するに至った。2008年12月31日現在、当社はこれらのCD0についての当社の流動性補完を有効に消滅させた。

2008年12月31日現在、当社は、1つの非連結CD0により発行されたコマーシャル・ペーパーを貸借対照表上に323百万ドル保有していた。2007年12月31日現在、当社は、非連結のCD0及びCD0コンデューイットにより発行されたコマーシャル・ペーパーを66億ドル保有していた。

当社のスーパー・シニアCD0エクスポージャー及び関連する評価損の詳細については、前述の当社のCD0エクスポージャーに係る記述を参照のこと。前述の「スーパー・シニアCD0エクスポージャー」で述べられているとおり、当社は、2008年12月31日現在476百万ドルの流動性エクスポージャー(純額)を保有し、それは累積評価損66百万ドルの結果である。2007年12月31日現在、当社は、78億ドルの流動性エクスポージャー(純額)を保有した。この額は、123億ドルのエクスポージャーの総額から18億ドルの保険証書及び27億ドルの累積評価損を引いたものである。

## 債務及び契約債務

当社は、債務及びリース債務契約に関する将来の支払を行うために契約債務を有している。さらに、通常の業務において、当社は商品又はサービスの将来における購入を非関連当事者と約束する契約を締結する。法的拘束力のある契約により当社が特定の最小数量の商品又はサービスを固定、最小又は変動価格により一定期間にわたり購入することに合意する債務は、購入債務と定義される。表9の購入債務には、ベンダー契約62億ドル、有価証券購入契約79億ドル及びローン購入契約143億ドルが含まれる。当社のベンダー契約のうち最も重要なものには、通信サービス、処理サービス及びソフトウェア契約が含まれる。その他の長期債務には、適格年金制度、非適格年金制度及び退職後健康・生命保険制度(以下「制度」という。)に関連した契約による資金供給債務が含まれる。制度に対する債務は、制度の現在及び予想される債務、制度資産の実績並びにもし適用あれば加入者からの出資を基準としている。2008年度及び2007年度において、当社は制度に対して16億ドル、243百万ドルを出資し、2009年度中にも少なくとも229百万ドルの出資を行う予定である。次表は、FIN48に関連するUTB35億ドル並びに所得税関連利息及び罰金677百万ドルを含まない。

負債、リース債務、持分及びその他の債務は、連結財務書類注12「短期借入金及び長期債務」並びに注13「契約債務及び偶発債務」により詳述されている。制度及びUTBについては、連結財務書類注16「従業員給付制度」及び注18「法人税等」により詳述されている。

表9は、2008年12月31日現在の長期債務及びその他の債務の合計を表している。

表9 長期債務及びその他の債務

| (単位：百万ドル)         | 2008年12月31日現在 |               |               |            |            |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|
|                   | 期限1年以内        | 期限1年超<br>3年以内 | 期限3年超<br>5年以内 | 期限5年超      | 合計         |
| 長期債務及びキャピタル・リース債務 | \$ 42,882     | \$ 76,433     | \$ 49,471     | \$ 99,506  | \$ 268,292 |
| 購入債務(1)           | 19,326        | 7,743         | 1,198         | 144        | 28,411     |
| オペレーティング・リース債務    | 2,316         | 3,829         | 2,701         | 8,320      | 17,166     |
| その他の長期債務          | 395           | 779           | 516           | 532        | 2,222      |
| 長期債務及びその他の債務合計    | \$ 64,919     | \$ 88,784     | \$ 53,886     | \$ 108,502 | \$ 316,091 |

(1) 決められた固定、最低又は変動価格により、特定の最小数量の商品又はサービスを一定期間に渡り当社が購入することに合意する法的拘束力のある契約による債務は、購入債務と定義される。

当社の多くの信用供与契約は、実行済及び未実行の要素を含む。実行済分は、当社の貸借対照表に反映される。取得原価ベースで計上される信用供与契約については、未実行の信用供与契約は、クレジット・ファシリティが実行されるまで当社の貸借対照表に計上されないが、発生し得る損失のために引当金が設定される。当社がSFAS159に基づき会計処理を行うことを選択した信用供与契約については、当該契約の公正価値が未払費用及びその他の負債に計上される。

エクイティ契約を含むこれらの契約及び保証の詳細については、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。SFAS159適用の詳細については、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

当社は、当社顧客の資金需要を満たすために貸出コミットメント契約、スタンドバイ信用状及び商業信用状等の信用供与契約を締結する。期限別に表された未実行又はオフバランスの信用供与契約合計額については、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」中の表を参照のこと。

#### その他の契約

当社は、GWIMで管理するキャッシュ・ファンドに対して、一定の資産を公正価値で購入することにより、また限定的な資本をファンドに提供することを約定することにより支援をおこなった。詳細は、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

#### レベル3資産及び負債の公正価値

価値が、観測不能でありかつ全体の公正価値測定に重要であるインプットを必要とする価格又は評価手法に基づいている金融資産及び金融負債は、SFAS157に定められた公正価値ヒエラルキーに基づきレベル3と分類される。レベル3金融資産及び金融負債は、プライベート・エクイティ投資、消費者MSR、ABS、高ストラクチャード、複雑又は長期デリバティブ契約及び一定のCD0を含み、公正価値を決定する同資産についての活発な市場はなく、又は評価モデルにすべての重要なインプットについて観測可能な確認されたデータとして用いる類似の資産に関する十分な現在の市場の情報は入手できない。これらのケースにおいて、レベル3金融資産及び金融負債の公正価値は、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー方法、一定のストラクチャード証券についての純資産価値アプローチ又は類似の方法を用いて決定され、かかる公正価値の決定には経営陣の重要な判断又は見積りが必要とされる。

モデル又は仮定に影響を受けるその他の手法を用いた商品の評価は、重要なインプットのために用いられた。市場データが入手可能な場合、評価に用いられたインプットは、当社の評価日現在の情報を反映する。評価モデルに対するインプットは殆ど又は全くない市場活動により補完された場合、観測不能とみなされる。価格変動が異常な、流動性が減少している又は非流動的な市場にある時期には、市場価格決定における変動が高まること又は評価プロセスにおいて用いる市場データが不足する可能性がある。非流動的な市場は、観測可能な活動が殆ど若しくは全く起こらない又は協力的な買い手若しくは協力的な売り手が存在しない場である。公正価値調整では、公正価値を決定するために、当社の信用リスクと同様に相手方の信用リスク及び適切な見合う流動性についての調整がなされる。その後これらのインプットを計算する際に判断がなされる。しかしながら、当社の評価リスクは、個別のインプットに対する評価調整、様々な仮定が評価に及ぼし得る影響を理解するためのこれらのインプットのストレス・テストの結果及びその他適切な評価を保証するためになされるその他の検討プロセスを通じて軽減される。

例えば、2008年12月31日現在、レベル3に分類されたものとして、AFS債務証券24億ドル、トレーディング勘定資産887百万ドル及びCD0エクスポージャーに関連するデリバティブ資産純額934百万ドルがある。これらのAFS債務証券のほぼすべては、一定のCD0に対する当社のリクイディティ義務により取得された。当社のCD0エクスポージャー、これらのエクスポージャーを対象としている資産の種類(サブプライム資産のパーセンテージ及び年代等)及び関連する評価手法の追加情報については、前述の「2008年12月31日現在における債務担保証券エクスポージャー」を参照のこと。

消費者MSRもまた、レベル3資産に含まれる。これらのMSRの評価には重要な経営判断や見積りが必要となるからである。当社は、期限前償還リスクの要因となるMSRの公正価値の決定にオプション調整後スプレッド(OAS)評価法を用いる。この方法は、複数の利率シナリオに基づくサービシング・キャッシュ・フロー予測及びリスク調整後の割引利率を用いるこれらのキャッシュ・フローの割引から成る。MSRの評価に用いられる重要な経済前提には、MSRの加重平均期間及びOASレベルが含まれる。レベル3MSR及びその期限前償還率に対する敏感度並びにOASレベルの詳細については、連結財務書類注21「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

公正価値の決定に用いられる評価手法を含む、当社のレベル1、レベル2及びレベル3の公正価値測定の詳細については、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注19「公正価値の開示」並びに後述の「複雑な会計予測」を参照のこと。

現在の市場における当社を含むクレジットマーケット参加者が直面する評価に関連する問題は、一定の信用商品に対する市場活動の重大な低下から起因している不確実性、モデルに関連する仮定及び／又は観測不能なモデル・インプットへの依拠の大幅な増加、インプットとして用いられる市場情報の質への疑念(主に観測可能な取引が清算売却であるかどうかが明確でないことによる)、並びにストラクチャード商品についての格付機関による格付の大幅な引下げを含む。例として、一定のCDO証券及び関連するプットオプションの売り建ての評価は市場不安を反映して大幅に低下した。また、ARSセクターにおける流動性の問題はかかる証券の評価に影響を及ぼした。対象となる資産からのキャッシュ・フローが現在の評価モデルに用いられる仮定より最終的に高くなるか又は低くなる可能性があるため、かかる証券の経済的価値は異なり得る可能性がある。下記で述べる変更を例外として、期間中においてレベル3資産及び負債の評価に用いられた評価方法に重要な変更はなかった。

以下の表は、2008年度において定期的に公正価値で測定されたすべてのレベル3資産及び負債への調整を示しており、利益及びその他の包括利益に含まれる実現及び未実現利益(損失)を含む。当社のデリバティブ・ポジションに関連する相手方ネットティングの影響前のレベル3資産は、2008年12月31日現在594億ドルであり、公正価値で測定された資産の約10%(資産総額の3%)であった。当社のデリバティブ・ポジションに関連する相手方ネットティングの影響前のレベル3負債は、2008年12月31日現在80億ドルであり、公正価値で測定された負債の約9%(負債総額の1%未満)であった。2008年12月31日現在のレベル1、レベル2及びレベル3資産及び負債の公正価値を示す表については、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

### カントリーワイドの買収

2008年7月1日付のカントリーワイドの買収により、消費者MSR172億ドル、トレーディング勘定資産14億ドル、LHFS14億ドル、一定の担保付融資に関する未払費用及びその他の負債12億ドル並びにAFS債務証券528百万ドルが、当社のレベル3資産及び負債に加わった。2008年7月1日以降の活動は、下記の表の調整項目に含まれている。

### 利益及びその他の包括利益に含まれるもの

2008年度において、当社は、レベル3資産及び負債において121億ドルの損失を認識し、これは、主として、消費者MSR、トレーディング勘定資産及びAFS債務証券における損失(デリバティブ純額における利益により一部減殺された。)に関連していた。消費者MSRにおける損失は、モーゲージ金利の減少(これにより期限前弁済の顕著な増加が発生し、消費者MSRの価値は大いに減少した。)に起因した。これらの消費者MSRにおける損失は、経済的ヘッジ利益(そのうち約750百万ドルはレベル3に分類された。)を上回った。当社のトレーディング勘定資産における損失は、当社のトレーディング勘定ポジションにおける信用スプレッドの拡大並びにCDO及びARSに関連する損失によるものであった。AFS債務証券における損失は主として、CDO関連エクスポージャーにおける一時的ではない減損並びに当社のGWIMキャッシュ・ファンドから当社が購入した一定の投資対象における損失によりもたらされた。デリバティブ純額における利益は、当社のIRLCにおけるポジティブな評価調整、MSRヘッジ利益及び当社のレベル3トレーディング勘定資産のヘッジに認識された利益により生み出された。当社はまた、住宅用不動産において第1順位の担保が付されたモーゲージ担保証券における信用スプレッドの拡大並びにコマーシャル・ペーパー及びターム・ノートにおいて認識された一時的な減損により、2008年度においてOCIを通じて未実現損失(税引前)17億ドルを計上した。かかる減少は、2008年度においてレベル3に移行されたモーゲージ担保証券の私募における未実現利益により一部減殺された。

当社の消費者MSR等のレベル3金融商品は、レベル3に分類されないデリバティブに経済的にヘッジされ得る。そのため、レベル3金融商品に関連した利益又は損失は、公正価値ヒエラルキーのその他のレベルに分類される金融商品と関連した利益又は損失により減殺され得る。利益及びその他の包括利益に計上された損失純額は、OCIは当社の流動性又は資本資源に重大な影響を及ぼさない。

表10 レベル3 公正価値測定

2008年12月31日に終了した年度

| (単位:百万ドル)         | デリバティブ<br>純額(1) | トレーディ<br>ング勘定資<br>産 | 売却可能<br>債務証券 | 貸出金及び<br>リース金融<br>(2) | モーゲージ・<br>サービシング<br>権 | LHFS(2)  | その他の資<br>産(3) | 未払費用<br>及びその他の<br>負債(2) |
|-------------------|-----------------|---------------------|--------------|-----------------------|-----------------------|----------|---------------|-------------------------|
| 2008年1月1日現在       |                 |                     |              |                       |                       |          |               |                         |
| 残高                | \$ (1,203)      | \$ 4,027            | \$ 5,507     | \$ 4,590              | \$ 3,053              | \$ 1,334 | \$ 3,987      | \$ (660)                |
| カントリーワイドの<br>買収   | (185)           | 1,407               | 528          | —                     | 17,188                | 1,425    | —             | (1,212)                 |
| 損益へ算入             | 2,531           | (3,222)             | (2,509)      | (780)                 | (7,115)               | (1,047)  | 175           | (169)                   |
| その他の包括利益<br>へ算入   | —               | —                   | (1,688)      | —                     | —                     | —        | —             | —                       |
| 購入、発行及び決済         | 1,380           | (2,055)             | 2,754        | 1,603                 | (393)                 | (542)    | (550)         | 101                     |
| レベル3への(か<br>ら)の移行 | (253)           | 7,161               | 14,110       | —                     | —                     | 2,212    | (40)          | —                       |
| 2008年12月31日現在     |                 |                     |              |                       |                       |          |               |                         |
| 残高                | \$ 2,270        | \$ 7,318            | \$ 18,702    | \$ 5,413              | \$ 12,733             | \$ 3,382 | \$ 3,572      | \$ (1,940)              |

- (1) 2008年12月31日現在、デリバティブ純額にはデリバティブ資産83億ドルとデリバティブ負債60億ドルが含まれていた。カントリーワイドに関連して取得したデリバティブ純額は、2008年7月1日現在のデリバティブ資産107百万ドルとデリバティブ負債292百万ドルを含む。
- (2) SFAS159の適用により公正価値で会計処理をした項目の金額を表し、未払費用及びその他の負債に計上されている商業用貸出コミットメント契約及び一定の担保付金融取引を含む。
- (3) その他の資産には、グローバル・プリンシパル・インベストメンツによる株式投資及びI/Oストリップスを含む証券化ビークルの一定の留保持分が含まれている。

### 購入、発行及び決済

2008年度において、当社は、純額で、28億ドルのレベル3 AFS債務証券の購入、21億ドルのレベル3 トレーディング勘定資産の決済及び14億ドルのデリバティブ(純額)の購入を行った。レベル3 AFS債務証券の購入(純額)は、主に、GWIMキャッシュ・ファンドから購入した一定の証券の追加並びにARS、モーゲージ担保証券及び担保モーゲージ債務の購入に起因する。これらの購入は、一定のCD0関連エクスポージャーの決済により一部減殺された。トレーディング勘定資産の決済は、主に一定のCD0ビークルの清算(当社の顧客から一定のARSを購入する旨の当社の契約に従ったARSの購入により一部減殺された。)に関連する。当社のARS契約の詳細については、前述の「最近の事柄」を参照のこと。デリバティブ負債の決済純額は、一定のCD0ビークルに対する当社の流動性エクスポージャーの消滅によりもたらされた。

### レベル3への又はレベル3からの移行

資産及び負債の公正価値を測定する金融モデルにおいて用いられるインプットが、現在の市場において観測不能又は観測可能となった場合に、それぞれ、レベル3への又はレベル3からの移行がなされる。これらの移行は、四半期の期首付で実施され、そのため表10は、レベル3に分類される各四半期中のこれらの資産及び負債において発生した利益又は損失を考慮している。

2008年度において、数項目のレベル3への又はレベル3からの移行があった。AFS債務証券141億ドル及びトレーディング勘定資産72億ドルがレベル3に移行された。AFS債務証券141億ドルには、一定の連結されたマルチセラー型コンデュイットの資産及びCD0により発行されたコマーシャル・ペーパーの形態による証券の資産が含まれる。トレーディング勘定資産72億ドルには、学生ローンARS、一定の債券ポジション及び資産担保証券が含まれる。これらの資産は、市場の流動性の欠如のため移行された。非流動性の観点から、当社は、証券の加重平均期間、支払われる将来のクーポンの見積り及び類似の商品の価格決定において観測されたスプレッドについての仮定における評価に基づき、これらの商品への当社の評価方法の変更を実施した。

## リスク管理

### 概要

当社の経営ガバナンス体制は、当社事業のすべての主要な側面を戦略、財務、従業員、顧客及びリスク計画を含む当社の計画及び審査プロセスを通じて管理することを可能としている。当社は利益を生む顧客取引からのリスクを管理することから当社の収益の大半を導き出す。利益の変動性を軽減し予想外の損失を最小化する一方で成長目標及び財務目標を達成する手段としてリスクとリターンのトレード・オフを最適化するために当社は質的な要素に加えて、量的な方法も活用する。業績を測ることを可能にするリスクの評価指標には、経済資本目標及び企業リスク限度が含まれる。事業ラインに経済資本を配分することによって、当社はリスクに対する体力を効率的に管理する。事業計画の審査及び承認は経済資本の配分の承認を含み、経済資本の使用は財務及びリスク報告を通じて監視される。産業、国、トレーディング、資産配分及びその他の限度が経済資本の配分を補完する。これらの限度は各事業ラインのリスクとリターンの分析に基づいており、経営陣は業績指標及び指針に対するあらゆる例外又は限度の追跡及び報告について責任を有する。当社のリスク管理プロセスは、リスク及びリスクを測定するために必要な適切な評価指標を継続的に検討する。

当社の事業が晒される主要なリスクは、戦略、流動性、信用、市場、コンプライアンス及びオペレーショナル・リスクである。戦略リスクは、不利な事業上の決定、非効果的若しくは不適切な事業計画又は競争環境、景気変動、顧客選好の変化への対処に失敗すること、商品の劣化、実行及び／又は事業におけるその他の固有のリスクによって当社が目標に到達する可能性に影響を及ぼすリスクをいう。流動性リスクは、債務期限及び預金の引出しへの対応、資産の成長に対する資金供給、また合理的な市場相場で非拘束的に資金調達を行うことを通じて約定債務を満たすことができないことをいう。信用リスクは、借り手又は相手方が債務の履行ができないことから発生する損失のリスクをいう。市場リスクは、金利の変動等の市況の変化により資産及び負債の価値又は収益がマイナスの影響を被るリスクをいう。コンプライアンス・リスクは、金銭的損害、損失又は銀行の信用若しくはイメージの損傷をもたらす得る規制、法律及び倫理的問題を管理できないことによりさらされるリスクをいう。オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全に陥った内部プロセス、人的及びシステム又は外部事象から生じる損失のリスクをいう。後述の「戦略リスク管理」、「流動性リスク及び資本管理」、「信用リスク管理」、「市場リスク管理」並びに「コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理」は、当社が管理するリスクの主要な分類についてより詳細な手段、方法及び分析について言及している。



## リスク管理プロセス及び方法

当社は、リスク・テaking及びリスク管理を当社全組織を通じて画一化するために、制御プロセスを確立し、継続的に拡充しており、また様々な方法を使用している。これらの制御プロセス及び方法は、「3つの防衛線」である事業ライン、本部機能及び企業監査を照準としている。

一定の全社的なリスクが中央で管理される一方で、事業ラインは、それぞれの事業ラインにおけるすべてのリスクを特定し、定量化し、軽減し、監視する責任を負う最初の防衛線である。例えば、トレーディング関連事業を除いて、当社事業活動に関連した金利リスクは当社のALM活動の一環として集中管理されている。事業ラインの管理は、事業計画の作成及び実行並びにリスクの変動性に最も近い位置付けにあるためそれらのリスクの管理及び軽減のための最善な対処を行うことができるものと当社は考えている。当社の事業ラインは、リスク問題の現状を特定するために、適切であれば軽減計画を含む定期的な自己評価報告書を作成する。これらの報告書は、適切なリスク管理及び監督を確保するため、並びに全社的な問題を特定するために経営幹部に上申される。当社の管理プロセス、体制及び方針は、法令を遵守する手助けをし、意思決定及び説明責任に対して明確な方向性を提示する。実務上は、当社は事業ラインの内外から監督統制機能を維持しながら意思決定権限を取引にできるだけ近いポジションに委ねよう試みている。

第2の防衛ラインの主要な要素は、当社のリスク管理、コンプライアンス、金融及び財務、人事並びに法務部門である。これらのグループは、事業ラインから独立しており、事業ライン上とともに全社ベースで組織されている。例えば、リスク管理においては、上級リスク担当役員が各事業ラインに任命され、かかる事業ラインに関連するすべてのリスクを監督する責任を負う。企業レベルのリスク担当役員は、全社的な信用、市場及びオペレーショナル・リスクを評価及び管理するための方策及び実務を発展及び実施する責任を負う。

第3の防衛ラインである企業監査は、当社の管理及び内部統制システムについて独立した評価を提供する。企業監査活動は、資源が適切に保全されており、重要な財務上、経営上及び事務上の情報が実質的に完全、正確で、信頼性があり、従業員の行為が会社方針、規範、手順及び適用ある法令に従っていることに対する合理的な保証を提供する。

当社は、事業ラインレベル及び全社的なリスクを管理するために様々な方法を使用している。これらの方法の例として、計画及び予測、リスク委員会及びフォーラム、限度、モデル並びにヘッジ戦略が含まれる。計画及び予測は、実際と予定された結果の分析を容易にし、予期しないリスクレベルを指摘する。一般的に、リスク委員会及びフォーラムは特に事業ライン、リスク管理、財務、コンプライアンス、法務及び経理の人材から構成され、実績を計画、限度、潜在的な問題及び新商品の導入と照らし合わせて積極的に監視する。単独の商品、取引、地域又は産業に対してとり得るエクスポージャーの度合いである限度は、各事業ラインの全社的なリスク目標を画一化させることを追求し、市場の価格変動、信用及び事務損失を減らすための当社の全体的なリスク管理プロセスの一部である。市場価値及び正味受取利息の感応度を見積るためにモデル手法が用いられ、また適切である場合に各商品及び事業ラインにおける予想貸倒損失及び予想外の貸倒損失を見積るためにも使用される。借り手又は相手方の集中リスク及びポートフォリオ中の市場リスクを管理するためにヘッジ戦略が用いられる。

リスク管理に用いられる正式な手順は、当社の全体的なリスク管理プロセスの一部を表すに過ぎない。企業文化及び当社従業員の行為もまた効果的なリスク管理に重要な意味をもつ。当社は、当社の倫理規定を通じて、当社従業員に対して高い基準を設定している。当社の倫理規定は、最高の誠実さをもって顧客に対して当社の商品及びサービスを提供するための枠組みを、当社のすべての従業員に対して提供している。当社は、リスクに敏感な文化を、通信、研修、方針、手順並びに組織上の役割及び責任を通じて浸透させ、また当社は、従業員に全社的なリスク目標に向って邁進することを奨励すべく従業員の業績管理プロセス及び個人報酬間の連動を引続き強化する。

## 監督

取締役会は、当社のリスク管理を取締役会委員会、経営委員会及び最高経営責任者を通じて監督する。取締役会の監査委員会は、(1)当社の内部統制の有効性、(2)当社連結財務書類の誠実性、及び(3)法規制上の要件の遵守を監視する。加えて、監査委員会は、内部監査機能及び独立登録会計士の監督を行う。取締役会の資産評価委員会は、当社の資産及び利益に影響を及ぼす可能性のある信用及び市場リスク並びに関連項目を監督する。経営委員会である財務委員会は、当社の利益及び資本に対する戦略リスク、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクを管理するための方針及び戦略の発展及び実行を監督する。財務委員会の下部委員会である資産負債委員会は、健全な市場リスク及びバランスシート管理を確実にすることを企図した当社の方針及びプロセスを監督する。グローバル市場リスク委員会は、グローバルな市場リスク管理の主たる統治機関として資産負債委員会により設定された。財務委員会の下部委員会であるコンプライアンス及びオペレーショナル・リスク委員会は、健全なオペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスク管理を確実にすることを企図して当社の方針及びプロセスを監督する。財務委員会の下部委員会である信用リスク委員会は、健全な信用リスク管理方針及び実務を当社が堅持するよう監督し、承認する。信用リスク委員会の一定の承認は、取締役会の資産評価委員会の監督に服する。エグゼクティブ・マネジメント・チーム(すなわち、最高経営責任者及び特定の経営幹部)は、当社の企業戦略及び目標を審査し、事業業績を評価し、当社及び事業ラインに対する経済資本の配分を含む事業計画の見直しを行う。経営陣は、バーゼル銀行監督委員会の新しいリスク基準の自己資本基準(以下「バーゼルII」という。)に対処するために引続き全社的な努力を指揮している。監査委員会及び財務委員会は、経営陣の計画がバーゼルIIに準拠するよう監督する。詳細は、後述の「バーゼルII」及び連結財務書類注15「法的要請及び法的制限」を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

## 戦略リスク管理

戦略リスクとは、不利益な事業判断、非効率若しくは不適切な事業計画、又は競争環境、事業サイクル、顧客選好、商品の劣化、実行及び／若しくはその他の固有の事業リスクに対おける変化への対応の失敗が、当社が目標を達成する能力に影響を及ぼすリスクをいう。当社は、戦略リスクの管理を支援するために計画プロセスを用いる。計画プロセスの主要な要素は、戦略、目標、戦術及び資源を全社にわたり調整する。かかるプロセスは、戦略リスクの評価を組込んだ全社的な事業計画の策定から始まる。事業計画は、会社の戦略的方向性を設定する。計画プロセスは、その後事業ラインを通じて段階的に検討し、当社の戦略的な方向性に沿った事業ライン計画を策定する。各レベルにおいて、戦術及び評価指標は、目標の達成度を測るべく特定され、また確実に計画に沿うようにする。かかるプロセスの一環として、事業ラインは、市況及び景気の変動の影響並びに目的を達成するにあたっての全体的なリスクを継続的に評価する。かかるプロセスについての詳細は、後述の「コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理」を参照のこと。企業監査は、かかる計画及び測定方法を監視し、独立してその審査及び評価を行う。

戦略リスクを管理するために当社が用いる重要なツールの1つは、経済資本配分である。経済資本配分プロセスを通じて、当社は各事業ラインのリスクを負う体力を効果的に管理する。事業計画の審査及び承認は経済資本配分の承認を含み、経済資本の使用は財務及びリスク報告を通じて監視される。各事業ラインの経済資本配分計画は、取締役会が毎年承認を行う当社の業務計画に組込まれている。

## 流動性リスク及び資本管理

### 流動性リスク

流動性とは、債務期限及び預金の引出しに対応し、資産の増価及び事業運営に対して資金を供給し、また合理的な市場相場で非拘束的に資金調達を行うことを通じて約定債務を満たすことが継続的にできる能力をいう。流動性の管理は、資金調達要件の見通し並びに事業運営における変化又は不測の事態による資産及び負債の変動に対処するための十分な能力の維持が含まれる。流動性の源泉は、預金及びその他の顧客ベースの資金源泉及びホールセール市場ベースの資金源泉を含む。

当社は流動性を2つのレベルにて管理する。第1のレベルは、銀行及びノンバンク子会社を所有する持株会社である当社の流動性である。第2のレベルは、銀行子会社の流動性である。当社及び銀行子会社にそれぞれ異なった資金調達のニーズ及び源泉があり、それぞれ一定の規制基準及び要件に服するため、両レベルにおける流動性の管理は不可欠である。財務委員会は資産負債委員会を通じて、当社流動性方針の設定の他に運営及び偶発時用手段を承認し、継続的に流動性を監視する責任を負う。当社財務部門は、当社の資金調達活動及び戦略を計画し、実行する責務を負う。

あらゆる潜在的な営業環境及び市況において適切な流動性を確保するために、当社は資金調達の安定性、柔軟性及び多様性を保全し、強化するよう流動性管理及び事業活動を行う。かかる営業戦略の主要な要素は、顧客ベースの資金調達、ホールセール市場の資金源泉提供者との直接的な関係の維持及び必要が生じた場合に一定の資産を流動化する能力の維持含む。クレジットマーケットはこの18ヶ月で大幅に悪化し、無保証の市場ベースの資金調達の利用は金融機関にとって減少した。これらの理由から、当社は、当社の流動性ポジションを強化するために様々な政府機関(連邦準備銀行、米国財務省及びFDIC等)の資金調達プログラムを用いた。これらのファシリティの多くは、本来は臨時的なものであるが、大いなる市場安定性を提供し、多くの銀行が健全な流動性プロファイルを維持し続けることに役立っている。

当社は偶発時の資金調達計画を当社及び銀行の流動性ポジションそれぞれに対して発展させ、維持している。これらの計画は、当社の流動性ポジションを様々な営業状況下において評価し、通常の資金源泉へのアクセスが制限されても当社がストレスにさらされる期間中の営業が可能であることを確実にする。かかる計画は、潜在的なストレスの期間における資金調達の要件を予想し、流動性を特定化、定量化し、問題が発生した期間において流動性を効率的に管理する対策及び手段を概略し、役割責任を明確にする。これらは資産負債委員会により毎年見直しされ、承認される。

通常の経営状況において、当社の主要な資金源泉は、銀行子会社及びノンバンク子会社から受領する配当金並びに優先債務、劣後債、コマーシャル・ペーパー及び株式の発行からの手取金を含む。当社の主要な資金使途は、満期債務及びコマーシャル・ペーパーの返済、株式買戻し、株主に対する配当金支払、並びに子会社への資本又は負債を通じた資金供給を含む。

当社の借入コスト及び資金調達力は、当社の信用格付により直接影響される。2009年2月27日現在のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの信用格付は下記の表に示されている。

表11 信用格付

|                         | バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション |     |                 | バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ |      |
|-------------------------|----------------------|-----|-----------------|------------------|------|
|                         | 非劣後債<br>(社債)         | 劣後債 | コマーシャル・<br>ペーパー | 短期借入れ            | 長期債務 |
| ムーディーズ・インベスターズ・<br>サービス | A1                   | A2  | P-1             | P-1              | Aa2  |
| S&P                     | A+                   | A   | A-1             | A-1+             | AA-  |
| フィッチレーティングス             | A+                   | A   | F1+             | F1+              | A+   |

無担保及び担保付融資のコスト及び利用可能性は、当社の信用格付の変更により影響を受ける。これらの格付又はその他の資産担保証券化の格付の低下は、当社のクレジットマーケットの利用及び資金調達コストに悪影響を及ぼす。当社の信用格付の維持のための主要な要素には、安定しかつ多様な利益の流れ、強力な自己資本比率、強力な信用の質及びリスクマネジメント統制、多様な資金調達源並びに規律のある流動性監視手続が含まれる。

当社の長期信用格付が格付機関により追加的に一段階下がった場合、当社は、増加する資金コスト及び資金調達を行えなくなる可能性は、優先及び劣後債務並びに短期銀行債務については引続きわずかなものと予測している。また、当社は、VIE及びその他の第三者契約に対する資金調達要件は重大な影響を受けないと考えている。しかしながら、当社の短期信用格付が一段階下がった場合、当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムにおけるマイナスの影響により、当社の増加する資金コスト及び資金調達を行えなくなる可能性は重大な問題となる可能性がある。

2008年10月以降、バンク・オブ・アメリカは、TLGPプログラムを通じて長期の優先無担保債務を発行することができた。かかるプログラムは、当社の現在の信用格付に関わらず、米国政府の完全な信頼及び信用により保証され、AAA格付債務の発行を当社に可能とさせるものである。かかるプログラムに関する詳細については前述の「国家主導の施策」を参照のこと。

当社は、通常の資金源の利用が困難である時期が長期間に及んだ場合でも持株会社及びノンバンク関連会社業務に資金供給を完全に行うために十分な余剰流動性を維持する。当社の流動性を評価するために用いられる主要な指標は、流動性の利用が困難となった期間における「必要な資金調達までの時間」である。預金は銀行の事業子会社によって受け取られ当社によっては受け取られないので、かかる指標は銀行の事業子会社の安定した預金残高に依拠していない。かかる指標は当社が、業務の維持並びに当社及び関連会社が負う約定元本及び金利の支払に必要な非裁量使途を充足し続ける中、債券又は株式の発行から資金を調達できず、子会社からの配当収入がなく、株主に対する宣言されていない配当金を支払えないことを仮定している。かかるシナリオのもと、現在の流動性資産が枯渇する前に当社及びそのノンバンク子会社が機能し、すべての債務を充足できるまでの時間を「必要な資金調達までの時間」とみなされている。資産負債委員会は、この数的指標に対して設定される目標範囲を月単位で承認し、目標への固守を監視する。当社の余剰現金の維持は、「必要な資金調達までの時間」として21ヶ月から27ヶ月の間の目標範囲を容易にするよう支え、当社の債務の発行の時期及び額の主要な判断材料となっている。TARP資本注入計画に関して発行された優先株式シリーズQ100億ドルを含む、当社のメリルリンチの買収の影響考慮後の、「必要な資金調達までの時間」は2007年12月31日現在19ヶ月から2008年12月31日現在23ヶ月に増加した。メリルリンチの買収の影響及び優先株式シリーズQ発行を除くと、当社はメリルリンチの買収準備において2008年12月31日までに一定の流動性措置を講じたため、「必要な資金調達までの時間」は大幅に長くなる。銀行子会社は、預金流出等の資金調達要件の大幅な強まりに対処するため十分な資金調達力を維持している。かかる資金調達力は、利用可能なホールセール市場可能枠、資産レベルの縮小から由来する流動性及び多様な担保付資金調達源から構成される。

当社銀行子会社の主要な資金源は、顧客預金及びホールセール市場ベースの資金源調達を含む。主要な資金使途は、貸付需要を含むコア資産ポートフォリオ及びALMポートフォリオの成長を含む。当社は、ALMポートフォリオを主に金利及び流動性リスクを管理するために使用する。

当社の資金調達要素の安定度を監視するために使用され、また当社の預金残高を考慮する比率の1つに預貸率がある。預貸率は、比較的安定している資金源泉である国内コア預金により資金供給された貸出金及びリース金融の割合を反映する。100%未満の比率は、当社のローン・ポートフォリオが完全に国内コア預金により資金供給されていることを意味する。かかる比率は、2007年12月31日現在127%であり、2008年12月31日現在は118%であった。

資産負債委員会は、ホールセール市場ベースの借入れのための慎重なパラメータを判断し、銀行子会社の資金計画がこれらのパラメータに確実に従うよう定期的に見直しを行う。銀行子会社の臨時資金調達計画は、業績及び信用格付の様々な水準並びに一般及び投資家要因を想定した様々な事業環境シナリオ下における12ヶ月間の流動性を評価する。一定のオフバランス化のためのファイナンス事業体に対する流動性の提供者としての当社の役割に関連する資金供給エクスポージャーもまた、ストレス・シナリオのもとで測定される。かかる分析において、オフバランス化のためのファイナンス事業体がコマーシャル・ペーパーを発行できず、また当社が提供するバックアップ・ファシリティを現金化できないように格付は引下げられる。さらに、一定の水準未満の格付を有する発行者に対してクレジット・ファシリティを実行する可能性も潜在的資金供給リスクを評価するために分析されている。

2007年に始まった金融市場の混乱は、2008年度においても引続き経済及び金融サービス部門に影響を及ぼした。主要な金融市場のファンドマネージャーが引続き償還に比重を置き、そのポートフォリオ構成はより短期でより流動性のある政府が支援する資産を増加させることを続けたため、2008年度下半期において、無担保の資金調達市場はストレスを受け短期期間の非流動性を経験した。混乱の結果、当社は、資本市場における重要な資金調達を行うために2008年度第4四半期においてFDIC保証TLGP債務を発行することにシフトした。

当社の主要な銀行子会社であるバンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、常に現金を生み出せる高い品質の担保の未使用部分を保証するとともに、毎日連邦準備銀行に高いレベルの現金をこれまで維持してきた。また、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、資金調達市場に対する深刻かつ長引くショックにおいてディスカウント・ウィンドウを通じて連邦準備銀行のバランスシートを利用する追加担保を維持する。

当社はまた夜間現先市場を利用している。夜間現先市場における最も深刻な流動性の中でも、当社は、流動性の問題を経験しなかった。それにも関わらず当社は最近、当社及び銀行の子会社の両方のレベルにおいて夜間の資金調達エクスポージャーを減少させた。

さらに、ABSに対する流動性は減減し、発行スプレッドは歴史的な高さとなり、当社のクレジットカード証券化プログラムに悪影響を及ぼしている。かかる状況が続けば、将来当社がこれらの市場を好条件で利用する能力に悪影響をもたらす可能性がある。当社の米国クレジットカード証券化信託を通じて発行された約207億ドルの債務は、今後12ヶ月で償還される。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、米国クレジットカード証券化信託の発行済担保付ローンは約886億ドル及び848億ドルであり、信託余剰スプレッドは5.64%及び6.64%であった。3ヶ月の平均余剰スプレッドが4.50%を下回った場合、通常当社に戻される残余余剰キャッシュ・フローは、投資家に対する追加的信用補完として一定のレベルを上限として受託会社保有される。余剰スプレッドが0%に低下した場合、信託は早期償還され、当社のクレジットカード証券化を通じて発行される債務の返済は繰り上げられ、当社は貸借対照表上のすべての将来のクレジットカード・ローンの返済に資金を供給しなければならない。これは、当社の流動性及び資本に悪影響を及ぼす。

取引書類において特に認められているところに従い、また、原資産である米国におけるクレジットカード証券化信託における受取手数料の効率性を反映した近時の余剰スプレッドの減少に対処する努力として、2009年の第1四半期において信託から当社に対して合計約80億ドルの追加的な劣後証券が発行された。この証券は、信託及び信託に対する投資家の追加的な信用保証となる。さらに、取引書類に規定された要件に従って、当社は新たな受取手数料の一定割合を信託に割当てる。これは、受領時に金融手数料とされるもので、これにより信託の収益は増加することとなる。これらの措置は当社の営業成績に重大な影響を及ぼすものとは予想されていない。これらの措置が2008年12月31日現在行われていた場合、その影響により、当社のTier 1 リスク加重資産は約750億ドル(約6%)増加した。

市場環境は引続き厳しいが、当社は、2008年度下半期において、消費者及び事業者の安全への避難による預金量の顕著な増加を経験した。当社はまた2008年度において当社の流動性ポジションを強化するために、優先株式発行による347億ドル、普通株式発行(引受費用控除後)による99億ドル、優先社債発行による85億ドル、ユーロドル変動利付社債発行による10億ドル及び当社によるTLGPに基づき発行された社債による156億ドルの手取金の受領を含む直接的な措置を講じた。優先株式発行における手取金347億ドルには、TARP資本注入計画に関して発行された優先株式シリーズNに関連する150億ドルが含まれ、それについては下記に詳述されている。さらに、2009年1月において、当社はTARP資本注入計画に関して優先株式シリーズQを発行し追加手取額が100億ドルとなった。

さらに、2009年1月、米国政府は、当社優先株式への200億ドルの追加投資によりメリルリンチの買収を支援することに合意した。また、米国政府は、主としてかつてのメリルリンチのポートフォリオに基づく選別された資本市場エクスポージャーにおける1,180億ドルの通常ではない大損失の可能性に対するプロテクションを提供することに原則として合意した。かかる契約の手数料として、当社は米国財務省及びFDICに対して新しいクラスの優先株式合計40億ドルを発行し、バンク・オブ・アメリカ普通株式30.1百万株を取得するためのワラントを発行する見込みである。詳細については、前述の「最近の事柄」を参照のこと。

最後に、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、優先無担保銀行債100億ドル(うち60億ドルは償還延長可能なものを含む)、TLGPに基づく社債43億ドル、及び短期銀行債431億ドルを発行した。また、いくつかの資金調達プログラムが、連邦準備銀行を通じて利用可能であり、それについては前述の「国家主導の施策」に詳述されている。

メリルリンチの買収の発表以降、TLGPに基づき当社が利用できる長期の流動性の過半が、統合される組織の資金調達ニーズのための準備において完結された。当社は、引続き当社のALM活動を通して統合される会社の流動性ポジションを管理する。メリルリンチは、買収時に公正価値1,894億ドルの未払長期負債があった。統合後、当社はその「必要な資金調達までの時間」をALCOガイドラインに認められた範囲内に維持するために資本市場を利用する予定である。

## 規制上の自己資本

2008年12月31日現在において、当社は銀行事業を主として、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ、FIAカード・サービスズ・エヌエイ、及びカントリーワイド・バンクFSBの3つの免許の下に営業していた。2008年10月17日付でラ・サール・バンク・エヌエイは、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイを存続会社としてバンク・オブ・アメリカ・エヌエイに吸収合併された。規制を受ける金融サービス会社として、当社は一定の自己資本規制により規制される。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及びFIAカード・サービスズ・エヌエイは、規制目的上最高の分類である「自己資本が充実している」に分類された。2008年7月1日付で、当社は、貯蓄金融機関監督局(OTS)により管理され、OTS自己資本規制に従う、カントリーワイド・バンクFSBを買収した。カントリーワイド・バンクFSBは、OTS規制により、「非常に過小資本である」と分類されないために有形持分比率を少なくとも2%を維持することを要求されている。2008年12月31日現在、カントリーワイド・バンクFSBの有形持分比率は6.64%であり、規制目的上「自己資本が充実している」に分類された。経営陣は、当社、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ、FIAカード・サービスズ・エヌエイ及びカントリーワイド・バンクFSBは引続き「自己資本が充実している」に該当し続けるであろうと考えている。

当社がスポンサーとなっている信託会社で、信託優先証券(以下「信託証券」という。)を発行するもののいくつかは、FIN46Rに従って連結されていない。FRBガイダンスに従って、FRBは、2009年3月31日付で有効となる、量的制限が改訂されたTier 1 資本として信託証券を適格とすることを認めた。このため、当社は信託証券をTier 1 資本に含めている。

かかる制限は、国際的に事業展開を行う銀行持株会社の中核的自己資本の制限付項目を15%に制限している。さらに、FRBは、規制上の自己資本に含まれる資本項目の量的基準を改訂した。国際的に事業展開を行う銀行持株会社とは、2,500億ドルを超える連結資産を有するか、オンバランスのエクスポージャーを100億ドル超保有する企業である。2008年12月31日現在、当社の中核的自己資本の制限付項目は、中核的自己資本要素全体の14.7%を占めていた。当社は、実施日である2009年3月31日までに、改訂された制限を引続き完全に遵守する見込みである。

表12は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の当社の株主持分合計をFRB、FDIC、OCC及びOTSの規制による定義によりTier 1 資本及び総資本に調整している。

表12 Tier 1 及び総資本の調整

| (単位：百万ドル)                                                                            | 12月31日現在   |            |
|--------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
|                                                                                      | 2008年      | 2007年      |
| Tier 1 資本                                                                            |            |            |
| 株主持分合計                                                                               | \$ 177,052 | \$ 146,803 |
| のれん                                                                                  | (81,934)   | (77,530)   |
| 非適格無形資産(1)                                                                           | (4,195)    | (5,239)    |
| その他の包括利益累積額に計上されたAFS債務証券及び市場性のある<br>持分証券に係る未実現純利益(損失)並びにデリバティブに係る純利益<br>(損失)の影響(税引後) | 5,479      | (2,149)    |
| その他の包括利益累積額に計上された未償却正味期間給付費用(税引後)                                                    | 4,642      | 1,301      |
| 信託証券                                                                                 | 18,105     | 16,863     |
| その他                                                                                  | 1,665      | 3,323      |
| Tier 1 資本合計                                                                          | 120,814    | 83,372     |
| Tier 2 資本適格長期債務                                                                      | 31,312     | 31,771     |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金                                                             | 23,071     | 11,588     |
| 未実行の信用供与契約のための引当金                                                                    | 421        | 518        |
| その他(2)                                                                               | (3,957)    | 6,471      |
| 総資本                                                                                  | \$ 171,661 | \$ 133,720 |

(1) 当社の非適格無形資産は、一定のコア預金無形資産、アフィニティ取引関係及びその他の無形資産を含む。

(2) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、当社のCCBに対する株式投資に係る公正価値調整額の45%(それぞれ35億ドル及び60億ドル)を含む。



2008年12月31日現在、当社のTier 1 資本、総資本及びTier 1 レバレッジ比率は、それぞれ9.15%、13.00%及び6.44%であった。当社の規制上の自己資本の詳細については、連結財務書類注15「法的要請及び法的制限」を参照のこと。

当社は、有形の株主資本を、のれん及び無形資産(MSRを除く)を差引いた普通株主持分を、のれん及び無形資産(MSRを除く)を差引いた資産総額で除して算出する。当社の有形の株主資本比率は、2007年12月31日現在の3.35%から2008年12月31日現在の2.83%に低下した。これは、2008年度中の普通株式の発行による株主資本及び当期純利益への良好な影響を配当金支払及び増加した累積型OCIの損失が上回ったためである。経営陣は引続き、バランスシートの調整及び非中核的事業資産レベルの減少に注力することにより、将来において株主資本比率を改善させる。Tier 1 資本比率とは異なり、有形の株主資本比率は、償還時に額面金額で返済する見込みのAFS債務証券における未実現損失を含む累積型OCIにおける変動に従い、2008年12月31日現在の株主資本比率に悪影響をもたらした。

2009年1月1日付で、当社はメリルリンチの買収を完了し、その後TARP資本注入計画に関して優先株式100億ドルを追加発行した。さらに、2009年1月16日付で、米国政府は、当社優先株式への200億ドルの追加投資によりメリルリンチの買収を支援することに合意した。また、米国政府は、主としてかつてのメリルリンチのポートフォリオに基づく選別された資本市場エクスポージャーにおける1,180億ドルの通常ではない大損失の可能性に対するプロテクションを提供することに原則として合意した。かかる契約の手数料として、当社は米国財務省及びFDICに対して新しいクラスの優先株式合計40億ドルを発行する見込みである。プロフォーマベースで、追加資本措置及びメリルリンチの買収の最終的な影響により、2008年12月31日現在、Tier 1 資本比率は約10.7%及び有形株主資本比率は2.6%であった。

経営陣は当社の資本ポジションを確立する機会を継続的に検討している。市場のストレスが高まっている期間において、有意義な民間部門の資本を調達できる可能性は限られている。そのため経営陣は、当社は中核的な貸付業務にTARP資金をあて、その他の非中核的事業の資産を整理して、資産レベルを適切に管理することに引続き重点を置いた。メリルリンチの貸借対照表は、2008年度末で約6,500億ドル(2008年9月30日現在の8,750億ドルから低下)であった。かかる低下は、当社の利益を大きく損なうことなしに、資本に重要な利益をもたらした。経営陣はまた、利益創出を通じて当社の資本ポジションにさらに貢献するために、費用管理の調整に重点を置いた。上述されている政府の措置は、当社がかかる利益サイクルを通じて管理するために十分な資本を有することを保証するが、当社は積極的に米国政府に可及的速やかに返済する機会を窺っている。利益環境及び市場の全体的な健全性は、当社がこれらの目的を達成する速度に明白に影響する。さらに経営陣は、当社の利益、資本及び流動性ポジションの総体的なストレス・テストに取り組んでいる。経営陣は、過去18ヶ月において直面した歴史的な価格変動を踏まえた広範囲の潜在的シナリオに基づく計画の相互依存性及び重要性を認識している。

## バーゼルⅡ

2004年6月に、規制上の自己資本規制を、対象となるリスクにより密接に関連付けることを企図したバーゼルⅡ協定が公表された。経済資本の測定と同様に、バーゼルⅡは信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対処することを追求する。

経済資本が予測外の損失を補てんするために測定される一方で、当社はまた自己資本妥当性の法的基準を遵守するために規制上の自己資本の項目で一定の基準点を維持している。これらの基準点又は負債比率は、予測可能な将来のために今後も活用される。

2007年12月7日に公表された、バーゼルⅡ最終規制(以下「バーゼルⅡ規制」という。)は、米国での実施のための要件を規定しており、第1の柱では信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する自己資本要件の詳細を、第2の柱では監督要件を、また第3の柱では開示要件を定めている。当社は、バーゼルⅡにおける市場リスク要件についての最終規制を依然待ち受けている。

バーゼルⅡ規制は、2008年度第3四半期において承認された公式な実施計画の成功的な発展及び承認の上、米国の金融機関が早ければ2008年度の並行報告を行うことを認めている。並行報告期間中は、現行のバーゼルⅠ規制とバーゼルⅡ規制による自己資本算出結果を、最低4連続四半期についての検査及びコンプライアンスのために金融機関の規制監督当局に対して報告しなければならない。並行報告期間及びその後3年の移行期間が無事終了した際に、金融機関は、バーゼルⅡを自己資本妥当性評価、測定及び報告において用いることになり、バーゼルⅠの使用を中止する。

2008年度におけるカントリーワイドの買収及び2009年1月1日付のメリルリンチの買収に伴い、当社は、より堅牢なバーゼルⅡの計算を成功裏に完了するために、必要なすべてのデータを完全に組み入れ、移行するための期間としてそれぞれの取得日から24ヶ月間を設定した。当社は、これらのスケジュールに合わせ、かつこれらの要件を満たすか又は上回ることが見込めるように、引続きFRB、OCC、OTS及びFDIC(以下「政府機関」と総称する。)及び当社の移行チームと連携する。

当社は、すべてのバーゼルⅡ要件に対する準備を万全とするために実施努力を継続している。2011年に3年間の実施期間が終了するまでに完全な遵守を達成することを目指している。なお、2008年度においてバーゼルⅡは国際的に数ヶ国で実施され、その他の国においては2009年度以降に実施が開始される。

## 普通株式の発行及び買戻し

2009年1月、当社は、メリルリンチの買収に関して普通株式を、また米国政府に対する優先株式の発行に関して普通株式を購入するためのワラントを発行した。メリルリンチの買収の詳細については、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。普通株式を購入するためのワラントの発行の詳細については、連結財務書類注25「後発事象」を参照のこと。

当社は、米国政府により課せられたものを含む一定の制限に従い、公開市場又は私募により当社の承認済の買戻しプログラムを通じて株式を随時買戻すことができる。2008年度において当社は、当社の普通株式を買戻さず、カントリーワイドの買収に関連して107百万株を、従業員ストックプランに基づき17.8百万株を発行した。また、2008年10月に、当社は普通株式455百万株を1株あたり22.00ドルで発行し、99億ドル(引受手数料控除後)の手取金を得た。

失効する株式買戻しプログラムに代えて、2008年7月、取締役会は、当社の普通株式75百万株(上限)についての株式買戻しプログラム(但し、費用総額総額37.5億ドルを超えない限度で、12ヶ月から18ヶ月間を期間とする。)を承認した。当該プログラムも、買戻しの制限に従う。

当社の普通株式の発行及び買戻しの詳細については、連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

### 普通株式の配当

以下の表は、2009年2月27日現在の普通株式に対する定期四半期現金配当の要約を示している。2008年10月、当社は、当社の利益により見合う形で当社の配当を決めるため、普通株式の定期四半期現金配当を50%減らし一株あたり0.32ドルとすることを発表した。2009年1月において、当社はさらに、定期四半期配当を一株あたり0.01ドルに下げた。普通株式の配当の宣言は、連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」に詳述された制限に従う。

表13 普通株式配当の要約

| 宣言日        | 基準日        | 支払日         | 1株当たり<br>配当金額 |
|------------|------------|-------------|---------------|
| 2009年1月16日 | 2009年3月6日  | 2009年3月27日  | \$ 0.01       |
| 2008年10月6日 | 2008年12月5日 | 2008年12月26日 | 0.32          |
| 2008年7月23日 | 2008年9月5日  | 2008年9月26日  | 0.64          |
| 2008年4月23日 | 2008年6月6日  | 2008年6月27日  | 0.64          |
| 2008年1月23日 | 2008年3月7日  | 2008年3月28日  | 0.64          |

### 優先株式の発行

2008年10月において、EESAの一環として設定されたTARP資本注入計画に関連して、当社は米国財務省に対して1株当たり額面0.01ドルの優先株式、シリーズN600,000株を150億ドルで発行した。さらに、2009年1月において、当社は米国政府に対する優先株式300億ドルを追加発行した。また、米国政府は、主としてかつてのメリルリンチのポートフォリオに基づく選別された資本市場エクスポージャーにおける1,180億ドルの通常ではない大損失の可能性に対するプロテクションを提供することに原則として合意した。かかる契約の手数料として、当社は米国財務省及びFDICに合計40億の新たなクラスの優先株式を発行する見込みである。2009年1月における発行及び米国政府保証の詳細については、前述の「最近の事柄」及び連結財務書類注25「後発事象」を参照のこと。

TARP資本注入計画に基づき、当社の発行済優先株式の配当支払及び買戻しは、一定の制限に従う。これらの制限の詳細については連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

2008年5月及び6月、当社は1株当たり額面0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション8.20%非累積型優先株式、シリーズH117,000株を29億ドルで発行した。

2008年4月、当社は1株当たり額面0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズM160,000株を40億ドルで発行した。この固定利率は2018年5月14日まで8.125%であり、その後は3ヶ月LIBORに364bpsを加えた変動利率に調整される。

2008年1月、当社は1株当たり額面0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズK240,000株を60億ドルで発行した。固定利率は、2018年1月29日まで8.00%であり、その後は3ヶ月LIBORに363bpsを加えた変動利率に調整される。さらに当社は、1株当たり額面0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL6.9百万株を69億ドルで発行した。

優先株式の発行についての詳細は、連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

## 優先株式の配当

2008年度において、当社は、当社優先株式の多様なシリーズについて現金配当合計13億ドルを宣言した。これには、2008年度末現在宣言されていない2008年度第4四半期の累積型優先配当シリーズNについての130百万ドルは含まれていない。また、2009年1月、当社は優先株式の合計配当909百万ドルを宣言した。これには、メリルリンチの買収に関して交換された優先株式についての145百万ドルが含まれる。当社は、2009年度第1四半期において当社の優先株式の多様なシリーズにおける現金配当の潜在的合計額を、14億ドル(ただし、取締役会による宣言があることを条件とし、また転換株式の転換を想定しない。)となると見積る。当社の優先株式の詳細については、連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

以下の表は、2009年2月27日現在の優先株式における当社の現金配当の要約を表している。

表14 優先株式現金配当の要約

| 優先株式         | 想定元本額<br>(百万) | 宣言日           | 基準日         | 支払日         | 配当率(年率) | 1株当たり<br>配当金額 |
|--------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------|---------------|
| シリーズB        | \$ 1          | 2009年1月16日    | 2009年4月10日  | 2009年4月24日  | 7.00%   | \$ 1.75       |
|              |               | 2008年10月6日    | 2009年1月9日   | 2009年1月23日  | 7.00    | 1.75          |
|              |               | 2008年7月23日    | 2008年10月8日  | 2008年10月24日 | 7.00    | 1.75          |
|              |               | 2008年4月23日    | 2008年7月9日   | 2008年7月25日  | 7.00    | 1.75          |
|              |               | 2008年1月23日    | 2008年4月11日  | 2008年4月25日  | 7.00    | 1.75          |
| シリーズ D(1)    | \$ 825        | 2009年1月5日     | 2009年2月27日  | 2009年3月16日  | 6.204%  | \$ 0.38775    |
|              |               | 2008年10月2日    | 2008年11月28日 | 2008年12月15日 | 6.204   | 0.38775       |
|              |               | 2008年7月3日     | 2008年8月29日  | 2008年9月15日  | 6.204   | 0.38775       |
|              |               | 2008年4月3日     | 2008年5月30日  | 2008年6月16日  | 6.204   | 0.38775       |
|              |               | 2008年1月3日     | 2008年2月29日  | 2008年3月14日  | 6.204   | 0.38775       |
| シリーズ E(1)    | \$ 2,025      | 2009年1月5日     | 2009年1月30日  | 2009年2月17日  | 変動      | \$ 0.25556    |
|              |               | 2008年10月2日    | 2008年10月31日 | 2008年11月17日 | 変動      | 0.25556       |
|              |               | 2008年7月3日     | 2008年7月31日  | 2008年8月15日  | 変動      | 0.25556       |
|              |               | 2008年4月3日     | 2008年4月30日  | 2008年5月15日  | 変動      | 0.25          |
|              |               | 2008年1月3日     | 2008年1月31日  | 2008年2月15日  | 変動      | 0.33342       |
| シリーズ H(1)    | \$ 2,925      | 2009年1月5日     | 2009年1月15日  | 2009年2月2日   | 8.20%   | \$ 0.51250    |
|              |               | 2008年10月2日    | 2008年10月15日 | 2008年11月3日  | 8.20    | 0.51250       |
|              |               | 2008年7月3日(2)  | 2008年7月15日  | 2008年8月1日   | 8.20    | 0.3929        |
|              |               |               |             |             |         |               |
| シリーズ I(1)    | \$ 550        | 2009年1月5日     | 2009年3月15日  | 2009年4月1日   | 6.625%  | \$ 0.41406    |
|              |               | 2008年10月2日    | 2008年12月15日 | 2008年12月31日 | 6.625   | 0.41406       |
|              |               | 2008年7月3日     | 2008年9月15日  | 2008年10月1日  | 6.625   | 0.41406       |
|              |               | 2008年4月3日     | 2008年6月15日  | 2008年7月1日   | 6.625   | 0.41406       |
|              |               | 2008年1月3日     | 2008年3月15日  | 2008年4月1日   | 6.625   | 0.41406       |
| シリーズ J(1)    | \$ 1,035      | 2009年1月5日     | 2009年1月15日  | 2009年2月2日   | 7.25%   | \$ 0.45312    |
|              |               | 2008年10月2日    | 2008年10月15日 | 2008年11月3日  | 7.25    | 0.45312       |
|              |               | 2008年7月3日     | 2008年7月15日  | 2008年8月1日   | 7.25    | 0.45312       |
|              |               | 2008年4月3日     | 2008年4月15日  | 2008年5月1日   | 7.25    | 0.45312       |
|              |               | 2008年1月3日(2)  | 2008年1月15日  | 2008年2月1日   | 7.25    | 0.35750       |
| シリーズK(3)(4)  | \$ 6,000      | 2009年1月5日     | 2009年1月15日  | 2009年1月30日  | 固定／変動   | \$ 40.00      |
|              |               | 2008年7月3日(2)  | 2008年7月15日  | 2008年7月30日  | 固定／変動   | 40.00         |
| シリーズ L       | \$ 6,900      | 2008年12月16日   | 2009年1月1日   | 2009年1月30日  | 7.25%   | \$ 18.1250    |
|              |               | 2008年9月16日    | 2008年10月1日  | 2008年10月30日 | 7.25    | 18.1250       |
|              |               | 2008年6月13日    | 2008年7月1日   | 2008年7月30日  | 7.25    | 18.1250       |
|              |               | 2008年3月14日(2) | 2008年4月1日   | 2008年4月30日  | 7.25    | 18.3264       |
| シリーズ M(3)(4) | \$ 4,000      | 2008年10月2日(2) | 2008年10月31日 | 2008年11月17日 | 固定／変動   | \$ 44.0104    |
| シリーズN        | \$ 15,000     | 2009年1月5日(2)  | 2009年1月31日  | 2009年2月17日  | 5.00%   | \$ 371.53     |
| シリーズQ        | \$ 10,000     | 2009年1月21日(2) | 2009年1月31日  | 2009年2月17日  | 5.00%   | \$ 125        |
| シリーズ R       | \$ 20,000     | 2009年1月21日(2) | 2009年1月31日  | 2009年2月17日  | 8.00%   | \$ 161.11     |

(1) 優先株式の1/1000の利息を有する預託株式1株当たりの配当金である。

(2) 初回の配当。

(3) 当初は半年毎に配当金を支払う。

(4) 優先株式の1/25の利息を有する預託株式1株当たりの配当金である。

## 信用リスク管理

2007年度下半期に始まった住宅の下落及び金融市場の混乱は引続き2008年度の経済及び金融サービス部門に影響を及ぼした。住宅の下落及び広範囲な経済の後退は2008年度下半期において加速し、当社の消費者向け及び商業向けのポートフォリオの双方において信用の質に悪影響を及ぼした。かかる下落の深さ及び広がり並びに当社のポートフォリオの信用の質に対する影響は、依然として不明確である。しかしながら、当社は継続している市場混乱及び経済の不確実性は2009年度においても相当程度続くと予測している。このため、将来にわたり、信用損失及び信用損失のための引当の増加が発生する見込みである。

信用リスクは、借り手又はカウンターパーティが債務の履行ができないときに発生する損失のリスクをいう。誤った資金支払、契約、又は投資をもたらすオペレーション面における障害からも発生し得る。当社は借り手又は相手方の与信エクスポージャーについて、貸出金及びリース金融、預金貸越、デリバティブ、売却目的で保有する資産並びに貸出コミットメント契約、信用状、金融保証を含む未実行の信用供与契約を含むすべての商品分類から発生する損失可能性として決定する。デリバティブ・ポジションは公正価値で計上され、売却目的で保有する資産は、公正価値又は低価法で計上される。一定の貸出金及び未実行の契約もSFAS159に従い公正価値で計上される。これらの種類の資産における信用リスクは、貸倒引当金の一部としてではなく、発生した期間の利益に計上される公正価値の調整の一部として計上される。デリバティブ・ポジションについては、当社の信用リスクは、契約相手方が当社に利得があるときに債務不履行をした場合の正味代替コストで測定される。当社は、現在の時価評価額を将来の時価評価額の変動を考慮することなく、与信エクスポージャーを表す額としている。信用リスクの額は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約及び現金担保の効果を考慮している。当社の消費者及び商業向け信用供与及び分析手順は、実行済又は未実行の与信エクスポージャーを考慮する。デリバティブ及び信用供与契約の詳細については、連結財務書類注4「デリバティブ」及び注13「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

当社は、信用リスクの目的において、当社の消費者向け業務を、証券化分を除くベースとともに管理ベースでも評価する。管理ベースは、証券化されたクレジットカード貸出金を売却されていないものとみなし、これらの貸出金に係る利益を売却されていない貸出金(すなわち証券化分を除く貸出金)と同様の方法にて表示する。当社が信用状況を管理ベースで評価するのは、証券化されたクレジットカード債権は、証券化分を除く貸出金と同様の引受、サービシング、継続監視及び回収基準に服するためである。本セクションにおける証券化分を除くベースと管理ベースの貸出金に関する信用の質の統計の考察の他に、前述の「グローバル・カード・サービス」を参照のこと。当社の管理ベースのポートフォリオ及び証券化の詳細については、連結財務書類注8「証券化」を参照のこと。

当社は、現在の事象、状況及び予想における、借り手又は相手方、返済原資、対象となる担保のリスク特性及びその他の担保に基づき信用リスク管理を行う。当社は、当社のポートフォリオを消費者向け又は商業向けに分類し、以下に詳述されているようにそれぞれの信用リスクを別々に管理する。

当社は、変化の激しい経済環境に対応するために継続的に当社の信用基準を改定する。当社は、損失を軽減させることを目的として、引受基準の調整並びに消費者向け事業全般にわたる事業ラインの管理及び回収戦略の拡充を行った。当社は、顧客支援を強化するために、当社の回収及び顧客支援制度を強化した。

当社の国内の消費者クレジットカード業務において、当社は、特に高リスクの地理的地域において判断貸付を増加し、引受、会計及び事業ライン管理基準を調整し、回収担当人材のレベル強化を含む、損失を軽減させるための多くの改革を実施した。当社の消費者不動産ポートフォリオにおける重大な不況に対処するため、当社は、新たにオリジネートした消費者不動産ローンにおいてFICO下限を引上げ、LTV及びCLTVの上限を引下げる引受条件の変更を含む改革を実施した。LTV及びCLTVの追加的引下げは高いリスクの地理的地域において実施された。当社はまた、当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオのうち、エクイティ・ポジションが減退し、悪化しているアカウントにおいて未実行のラインを減少させた。

当社の直接的／間接的なポートフォリオの弱体化に対処するため、当社は、損失を軽減させるいくつかの改革を実施した。当社の消費者向け無担保貸付業務において、当社は人的判断に基づく貸付を増加させ、また強まった高リスク顧客及び高リスクの地理的地域に対する引受及び会計管理基準を強化した。当社の自動推進及びディーラー関連のポートフォリオにおいて、当社は引受基準を強め、購入されたローンに対するリスクベースの価格決定を改善した。

商業向け事業において損失を軽減するために、当社は劣化の兆候に気づいた場合、ポートフォリオの監視頻度及び強度、ヘッジ活動、エクスポージャーの管理に対する当社の取組みを強化することとした。引受プロセスの一環として、当社は、ストレス分析における基準を強化し、現在の市場の流れを反映する価格決定及びストラクチャーを求めることとした。金融市場の価格変動を受けて、当社は、価格変動が当社資産の信用リスクに対して与え得る影響を把握するために設計された様々なテストの頻度を増加させた。金融市場における問題に関連するシングルネーム・リスクに対処するため、当社は、主要な取引相手方について、リアルタイムで取引相手方に関するイベント・マネジメント・プロセスを活用した。数多くの改革がまた、当社の小規模な事業の商業向け国内ポートフォリオにおいて実施された。それには、下限FICOの引上げやイニシャル事業ライン割当の減少を含む、経験豊富な引受会社によるプロセスを策定する粒度の細かい決定により引上げられた引受限度の変更が含まれる。当社はまた、リスクのより高い国や業界のリスクのより高い顧客に対する信用枠を減らしている。

さらに、当社は、当社の損失を軽減し、当社の顧客に対する支援を厚くするため、当社の顧客支援及び回収制度を増強させ、当社の信用ポートフォリオに関連する数々の改革を実施した。自宅所有者に対する差押さえを避けるため、バンク・オブ・アメリカ及びカントリーワイドは、2008年度において約230,000の住宅ローンを修正した。これらの住宅保持策の大半は、今後数年間にわたる約1,000億ドルの抵当融資について、630,000人の借り手に対するより広範囲な改革の一環として採用された。ローン修正プログラムで既に約定されているものに加え、当社は、第4四半期において、1,150億ドルを超える新規与信を行うことにより与信に注力した。詳細については、前述の「最近の事柄」を参照のこと。

2008年7月1日、当社はカントリーワイドを買収し、最大級の抵当オリジネーター及びサービサーを創出した。当社は、サブプライム・モーゲージ及び一定の非伝統的なモーゲージをオリジネートしない当社の実務を引続き遂行し、そのため「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」に述べられた非継続不動産に分類したカントリーワイドのペイオプション及びペイメント・アドバンテージ金利変動型モーゲージ・ローン(ペイ・オプション・ローン)等の商品を提供しない。当社は提出書類軽減型ローン等のその他の非伝統的モーゲージの設定をさらに縮小させた。

また、当社は、GSE及び政府の引受基準に適合である第一位の担保の付されたモーゲージを引続き提供し、それはFHA及び復員軍人援護局が支援するローン及び低い緩やかな利益の借り手に対して設定されたその他のローン(地域社会再投資法貸付等)を含む。当社はまた、第一位の担保の付されたノンコンフォーミング・ローン、10固定利率及び10年最低10期間に従う金利変動型モーゲージ・ローン並びにハイブリッド金利変動型モーゲージ・ローンを引続き提供する。

2009年1月1日、当社はメリルリンチを買収し、それは当社の消費者向け及び商業向けのローン及びコミットメントに貢献した。取得した消費者ローンは、住宅モーゲージ、ホーム・エクイティ・ローン、信用供与枠並びに直接的／間接的及びその他のローンから構成される。商業向けローンは、投資及び非投資適格のローンから構成され、CMBSに対するエクスポージャー、モノライン及びレバレッジ・ファイナンスを含む。その他の買収と同様、当社は、取得した資産を、当社の全体的な信用リスク管理プロセスに組み込み、適切な開示を行う。

### 消費者ポートフォリオの信用リスク管理

消費者ポートフォリオにおける信用リスク管理は、当初の引受に始まり、借り手の信用サイクル全体にわたり継続的に行われる。統計的な技法が、経験に基づいた判断と併せて引受、商品価格決定、リスク・アペタイト、信用限度の設定、運営プロセス並びにリスク及びリターンを数量化し、またバランスをとる数値指標を含むポートフォリオ管理のすべての側面において用いられている。信用調査所等の外部からの情報及び／又は内部の過去の経験から提供される詳細な行動情報を利用して、統計的なモデルが構築される。これらのモデルは、当社の消費者向け信用リスク管理プロセスの構成要素であり、新規とともに既存の与信判断を行うことを促すのに部分的に用いられ、また承認及び与信枠の管理、回収慣行及び戦略、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の決定並びに信用リスクに対する経済資本の配分を含むポートフォリオ管理戦略のために用いられる。

消費者ポートフォリオにおける延滞、不履行状況及び貸倒償却に関する当社の会計方針については、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

### 消費者ポートフォリオの信用リスク集中の管理

消費者の信用リスクは、信用の集中が望ましくないリスクレベルに達しないことを目標として分析され、管理されている。当社は、望ましいミックスを達成するために商品別、地理別等の多くの方法により与信エクスポージャーを見直し、測定し、管理している。さらに、当社の全体的なリスク管理の状態を強化するために、当社のポートフォリオの一定の部分について信用プロテクションを購入する。

メリルリンチとの買収により、一定の商品及び一定の種類のローンへの当社の集中が増大する。これらの増大は、主に、住宅モーゲージ・ポートフォリオ、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ及び直接／間接ポートフォリオにおけるものである。



## 消費者信用ポートフォリオ

全体として、2008年度中、当社の顧客が景気の低迷による悪影響を受けたために、消費者ポートフォリオ中の信用の質の指標は悪化した。住宅市場の持続的な低迷、失業及び不完全雇用の増加並びに信用の収縮により、当社の消費者ポートフォリオ全体において信用リスクが上昇した。消費者ポートフォリオ中の信用の質の指標の悪化は、2008年度第4四半期に急速に進んだ。

表15は、当社の消費者ローン及びリース金融、当社が管理するクレジットカード・ポートフォリオ並びに関連する信用の質に関する情報を示している。SOP03-3に従い、カンントリーワイドから取得された減損しているとみなされた貸出金は、買収時点での公正価値に切下げられている。詳細については、後述のSOP03-3に係る記述を参照のこと。以下の表の「残高」の欄に含まれているのに加え、これらの貸出金は、透明性の向上のために、「SOP03-3ポートフォリオ」の欄にパーチェス法による会計処理調整後が別途記載されている。

表15 消費者ローン及びリース金融

|                    | 12月31日現在   |            |              |          |                          |          |                           |        |
|--------------------|------------|------------|--------------|----------|--------------------------|----------|---------------------------|--------|
|                    | 残高         |            | 不履行(1)(2)(3) |          | 90日以上延滞で利息を計上中<br>(3)(4) |          | SOP03-3ポ<br>ートフォリオ<br>(5) |        |
|                    | 2008年      | 2007年      | 2008年        | 2007年    | 2008年                    | 2007年    | 2008年                     |        |
| (単位：百万ドル)          |            |            |              |          |                          |          |                           |        |
| 証券化分を除いたベース        |            |            |              |          |                          |          |                           |        |
| 住宅モーゲージ            | \$ 247,999 | \$ 274,949 | \$ 7,044     | \$ 1,999 | \$ 372                   | \$ 237   | \$                        | 9,949  |
| ホーム・エクイティ          | 152,547    | 114,820    | 2,670        | 1,340    | —                        | —        |                           | 14,163 |
| 非継続不動産(6)          | 19,981     | n/a        | 77           | n/a      | —                        | n/a      |                           | 18,097 |
| クレジットカード — 国内向け    | 64,128     | 65,774     | n/a          | n/a      | 2,197                    | 1,855    |                           | n/a    |
| クレジットカード — 海外向け    | 17,146     | 14,950     | n/a          | n/a      | 368                      | 272      |                           | n/a    |
| 直接/間接消費者(7)        | 83,436     | 76,538     | 26           | 8        | 1,370                    | 745      |                           | n/a    |
| その他の消費者(8)         | 3,442      | 4,170      | 91           | 95       | 4                        | 4        |                           | n/a    |
| 証券化分を除いたベースの合計     | \$ 588,679 | \$ 551,201 | \$ 9,908     | \$ 3,442 | \$ 4,311                 | \$ 3,113 | \$                        | 42,209 |
| 補足の管理ベース情報         |            |            |              |          |                          |          |                           |        |
| クレジットカード — 国内向け    | \$ 154,151 | \$ 151,862 | n/a          | n/a      | \$ 5,033                 | \$ 4,170 |                           | n/a    |
| クレジットカード — 海外向け    | 28,083     | 31,829     | n/a          | n/a      | 717                      | 714      |                           | n/a    |
| クレジットカード - 管理ベース合計 | \$ 182,234 | \$ 183,691 | n/a          | n/a      | \$ 5,750                 | \$ 4,884 |                           | n/a    |

- (1) 不履行の定義は、消費者向けクレジットカード並びに消費者向け非不動産ローン及びリース金融を含まない。これらのローンは月末までに償却処理され、180日以上延滞で利息を計上中の勘定となる。
- (2) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の消費者ローン及びリース金融残高に対する証券化分を除いたベースの不履行消費者ローン及びリース金融残高の割合は、1.68%(SOP03-3ポートフォリオを除いた場合、1.81%)及び0.62%であった。
- (3) 残高には、消費者が契約上延滞していたとしても、SOP03-3に従い会計処理されたローンは含まない。SOP03-3に従い会計処理されたローンは、取得時に公正価値に切下げられ、当該ローンの残存期間について受取利息が発生する。
- (4) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の消費者ローン及びリース金融残高に対する証券化分を除いた90日以上延滞で利息を計上中の消費者ローン及びリース金融残高の割合は、0.73%(SOP03-3ポートフォリオを除いた場合、0.79%)及び0.57%であった。
- (5) カントリーワイドから取得したローンで、減損しているとみなされ、SOP03-3に従い取得日に公正価値に切下げられたローンを表す。これらの金額は、残高に含まれている。
- (6) 非継続不動産は、カンントリーワイドの買収に関連して取得したペイ・オプション・ローン及びサブプライム・ローンを含む。当社は、現在これらのローンはオリジネートしていない。
- (7) 残高は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の海外向け消費者ローン18億ドル及び34億ドルを含む。
- (8) 残高は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の消費者金融ローン26億ドル及び30億ドル並びにその他の海外向け消費者ローン618百万ドル及び829百万ドルを含む。

n/a(not applicable)=該当なし。

表16 消費者純貸倒償却額／純損失額及び関連比率

| (単位：百万ドル)                 | 純貸倒償却額／純損失額      |                 | 純貸倒償却／貸倒率(1)(2) |             |
|---------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------|
|                           | 2008年            | 2007年           | 2008年           | 2007年       |
| <b>証券化分を除いたベース</b>        |                  |                 |                 |             |
| 住宅モーゲージ                   | \$ 925           | \$ 56           | 0.36%           | 0.02%       |
| ホーム・エクイティ                 | 3,496            | 274             | 2.59            | 0.28        |
| 非継続不動産                    | 16               | n/a             | 0.15            | n/a         |
| クレジットカード — 国内向け           | 4,161            | 3,063           | 6.57            | 5.29        |
| クレジットカード — 海外向け           | 551              | 379             | 3.34            | 3.06        |
| 直接／間接消費者                  | 3,114            | 1,373           | 3.77            | 1.96        |
| その他の消費者                   | 399              | 278             | 10.46           | 6.18        |
| <b>証券化分を除いたベースの合計</b>     | <b>\$ 12,662</b> | <b>\$ 5,423</b> | <b>2.21</b>     | <b>1.07</b> |
| <b>補足の管理ベース情報</b>         |                  |                 |                 |             |
| クレジットカード — 国内向け           | \$ 10,054        | \$ 6,960        | 6.60            | 4.91        |
| クレジットカード — 海外向け           | 1,328            | 1,254           | 4.17            | 4.24        |
| <b>クレジットカード — 管理ベース合計</b> | <b>\$ 11,382</b> | <b>\$ 8,214</b> | <b>6.18</b>     | <b>4.79</b> |

(1) 純貸倒償却／貸倒率は、証券化分を除いた純貸倒償却額又は管理ベースの純損失額を、貸出金及びリース金融のカテゴリ毎の事業年度中の証券化分を除いた平均貸出金及びリース金融残高又は管理ベースの平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

(2) 2008年度のSOP03-3ポートフォリオを除く純貸倒償却率は、ホーム・エクイティが2.73%、非継続不動産が1.33%であり、証券化分を除いたポートフォリオ合計が2.29%であった。2008年度において、SOP03-3によって著しい影響を受けた商品種別はこれらのみである。これらのローン及びリース金融のカテゴリについて、純貸倒償却額のドル額に変動はなかった。

n/a(not applicable)=該当なし。

表16は、2008年度及び2007年度における、当社の消費者ローン及びリース金融についての純貸倒償却額及び関係する割合並びに管理するクレジットカード・ポートフォリオについての純損失及び関係する割合を示す。報告された住宅モーゲージ、ホーム・エクイティ及び非継続不動産の純貸倒償却額の割合は、カントリーワイドSOP03-3ポートフォリオの追加により利益を得た。これは、買収時にこれらの貸出金に計上された当初の公正価値の調整が、予想された信用損失を既に含んでいたためである。住宅モーゲージについて報告された純貸倒償却額には、現金担保付シンセティック証券化において払戻可能な利益の金額は含まれていない。かかる信用プロテクションのための調整を行った場合、2008年度の住宅モーゲージの純貸倒償却額の割合は4bps減少した。

一定の場合、SOP03-3ポートフォリオ(買収時点で公正価値に切下げられている。)を含めることで、ポートフォリオの信用の統計及び傾向に影響が出る可能性がある。当社は、SOP03-3ポートフォリオの影響を除くために調整された情報の表示は、より一層、事業の継続的な業務及び信用の質を表すものであると考える。その結果、後述の住宅モーゲージ・ポートフォリオ、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ及び非継続不動産ポートフォリオの記述において、当社は特定の報告された統計値を、SOP03-3ポートフォリオの影響を除くために調整された情報で補完している。さらに、当社は、SOP03-3ポートフォリオの詳細について別途後述している。

### 住宅モーゲージ

住宅モーゲージのポートフォリオ(カントリーワイドから取得した非継続不動産ポートフォリオを除く。)は、2008年12月31日現在の消費者ローン及びリース金融ポートフォリオでは42%(SOP03-3ポートフォリオを除くと44%)と、当社の消費者ローン・ポートフォリオの最大部分を占める。住宅用ポートフォリオの約14%は、GWIM内であり、裕福な顧客の住宅購入及び借換え需要に対応するためにオリジネートされた住宅モーゲージを表す。ポートフォリオの残りの部分の大半は、その他の事業に含まれ、購入したローン(カントリーワイド・ポートフォリオから購入したローンの一部を含む。)及び当社のALM活動において使用される当社の顧客のために与信された住宅ローンから構成される。

ローン及びリース金融残高は2007年度と比較して2008年12月31日現在で270億ドル減少した。これは、総額568億ドルのローンの売却及び保持モーゲージ担保証券への転換並びに返済（新規ローンの組成及びカントリーワイド・ポートフォリオの追加によって一部減殺された。）による。カントリーワイドの買収により住宅モーゲージ残高が268億ドル増加した。このうち99億ドルはSOP03-3ポートフォリオに含まれている。不履行残高は、住宅状況及び経済状況の低迷並びに買収後に生じた信用の低下に伴う非SOP03-3カントリーワイド・ポートフォリオの追加の影響により50億ドル増加した。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において90日以上延滞で利息を計上しているローンはそれぞれ372百万ドル及び237百万ドルであり、返済がFHAによる保険が付保されているか復員軍人援護局により保証されている政府住宅抵当金庫(以下「GNMA」という。)のモーゲージ・プールに係る当社のサービシング契約に基づく買戻しに関連する。

2008年度についての純貸倒償却額は、2007年度から869百万ドル増加して925百万ドルになり、住宅モーゲージの平均残高合計に対する割合では、0.02%から0.36%に増加した。かかる増加は、住宅市場の低迷及び景気の低迷の影響を反映したものである。SOP03-3住宅モーゲージ・ポートフォリオの詳細については、後述の「SOP03-3ポートフォリオ」を参照のこと。

当社は、その信用リスクの一部をシンセティック証券化を用いて軽減している。これらの契約には現金による担保が付されており、また当初のプール残高の10bpsを超える損失が発生した際に当社への払戻しを行うメザニリスク・プロテクションを提供する。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、1,093億ドル及び1,405億ドルのモーゲージ・ローンがこれらの契約による信用プロテクションを受けていた。2008年12月31日現在、2008年度に認識された146百万ドルの信用コスト及び関連するその他のコストは、これらのストラクチャーにおいて払戻可能であった。さらに当社は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、96億ドル及び329億ドルの信用プロテクション契約をGSEと締結しており、優良住宅モーゲージが著しく延滞した場合に完全なプロテクションを提供する。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、複合的なこれらのストラクチャーは、当社の住宅モーゲージ・ポートフォリオのそれぞれ約48%及び63%について、リスクの軽減を提供していた。かかるプロテクションは、一部に保険が付されたローンの同期間中の売却及び証券化の増加によって縮小した。プロテクションの割合は、買収に起因するカントリーワイド・モーゲージの追加による影響を受けた。当社の規制上のリスク調整後資産は、これらのリスク・プロテクション取引の結果、当社の信用リスクを一部非関係者に移転したため減少した。これらの取引は、当社の2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在のリスク調整後資産をそれぞれ340億ドル及び490億ドル減少させる累積的效果をもたらし、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在のTier 1自己資本比率を24bps及び27bps増加させた。

表17 住宅モーゲージの州別集中状況

| (単位：百万ドル)          | 2008年12月31日現在 |        |          |        | 2008年12月31日に<br>終了した事業年度 |        |
|--------------------|---------------|--------|----------|--------|--------------------------|--------|
|                    | 残高            |        | 不履行      |        | 純貸倒償却                    |        |
|                    | 金額            | 割合     | 金額       | 割合     | 金額                       | 割合     |
| カリフォルニア州           | \$ 84,847     | 35.6%  | \$ 2,028 | 28.8%  | \$ 411                   | 44.4%  |
| フロリダ州              | 15,787        | 6.6    | 1,012    | 14.4   | 154                      | 16.6   |
| ニューヨーク州            | 15,539        | 6.5    | 255      | 3.6    | 5                        | 0.5    |
| テキサス州              | 10,804        | 4.5    | 315      | 4.5    | 20                       | 2.2    |
| バージニア州             | 9,696         | 4.1    | 229      | 3.2    | 32                       | 3.5    |
| その他米国／海外           | 101,377       | 42.7   | 3,205    | 45.5   | 303                      | 32.8   |
| 住宅モーゲージ・ローン合計      |               |        |          |        |                          |        |
| (SOP03-3ローンを除く)    | \$ 238,050    | 100.0% | \$ 7,044 | 100.0% | \$ 925                   | 100.0% |
| SOP03-3住宅モーゲージ・ローン |               |        |          |        |                          |        |
| 合計(1)              | 9,949         |        |          |        |                          |        |
| 住宅モーゲージ・ローン合計      | \$ 247,999    |        |          |        |                          |        |

(1) カントリーワイドから取得したローンで、減損しているとみなされ、SOP03-3に従い取得日に公正価値に切下げられたローンを表す。SOP03-3のローンの特性については、後述のSOP03-3に係る記述を参照のこと。

SOP03-3ポートフォリオを除くと、更新後のLTVが90%を超える住宅モーゲージ・ローンは、ポートフォリオの23%を占めた。更新後のFICOが620未満のローンは、ポートフォリオの8%を占めた。カリフォルニア州の借り手に対する住宅モーゲージ・ローンが、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の住宅モーゲージ・ローン合計のそれぞれ36%及び32%を占めた。同州内のロサンジェルスーロング・ビーチーサンタ・アナ大都市統計地域(以下「MSA」という。)は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において住宅モーゲージ・ポートフォリオ合計の13%及び11%を占めた。さらに、フロリダ州の借り手に対する住宅モーゲージは、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、住宅モーゲージ・ポートフォリオ合計の7%及び6%を占めた。また、カリフォルニア州及びフロリダ州のローンの56%及び40%が上述したメザニンリスク・プロテクションを提供するシンセティック証券化の参照プールに含まれる。フロリダ州におけるモーゲージ・ローンの3%に係る信用リスクを政府出資企業からのプロテクションの購入によって軽減した。上記の表は、住宅モーゲージ・ポートフォリオのローン残高、不履行のローン及び純貸倒償却額を、一部の州への集中別に表している。

地域社会再投資法(以下「CRA」という。)は、銀行が地域社会、特に中低所得者が居住する地域における住宅その他の目的のための信用ニーズに応じるよう奨励している。2008年12月31日現在、当社のCRAポートフォリオは期末の住宅モーゲージ・ローン残高の7%であったが、不履行住宅モーゲージ・ローンの24%を占めた。またこのポートフォリオは、2008年度の住宅モーゲージ純貸倒償却額の27%を占めた。当社の住宅モーゲージ・ポートフォリオの約48%がリスク軽減のためのプロテクションを有しているが、当社のCRAポートフォリオのごく一部分のみがこのプロテクションの対象である。

## ホーム・エクイティ

2008年12月31日現在、約79%のホーム・エクイティ・ポートフォリオがホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに含まれており、残りの多くは、GWIMに含まれていた。2008年12月31日現在のホーム・エクイティ・ローン残高は、2007年12月31日から377億ドル(33%)増加した。かかる増加は、カンントリーワイドの買収に主に起因しており、かかる取得によってホーム・エクイティ・ローンは約290億ドル増加し、このうち142億ドルはSOP03-3ポートフォリオに含まれている。有機的成長及び既存の与信枠の実行に追加された250億ドルは、返済及び純貸倒償却額により一部減殺された。SOP03-3ホーム・エクイティ・ポートフォリオの詳細については、後述の「SOP03-3ポートフォリオ」を参照のこと。

2008年12月31日現在のホーム・エクイティ与信枠未使用分は1,074億ドルであり、2007年12月31日現在は1,201億ドルであった。この127億ドルの減少は、主に既存の与信枠の実行に伴う利用口座の増加及びエクイティ・ポジションが低下して状態が悪化している勘定に対する与信枠管理改革に起因する。これらは、非SOP03-3ポートフォリオに関連する未使用枠を45億ドル増加させたカンントリーワイド・ポートフォリオの追加により一部減殺された。ホーム・エクイティの利用率は、2007年12月31日現在が44%であったのに対し、2008年12月31日現在は52%であった。かかる増加は、上述の説明と同じ要因及び高い利用率を持つカンントリーワイド・ポートフォリオの追加に起因する。

2008年度についての不履行のホーム・エクイティ・ローンは、2007年12月31日現在から13億ドル増加し、純貸倒償却額は32億ドル増加して35億ドルとなり、ホーム・エクイティ・ローンの平均残高合計の2.59%(SOP03-3ポートフォリオを除くと2.73%)(2007年度は0.28%)であった。これらの増加は、継続する住宅市場の低迷、景気の低迷及びより成長率が高かった期間中に組成された年代の債権のシーズニングに起因した。またかかる増加は、住宅価格の下落が特に著しい地理的地域における更新後のCLTVローンの増加による影響も受けている。住宅価格が下落し、多くのホーム・エクイティ・ローンは、第2順位抵当が設定されているため第1順位抵当考慮後では担保価値が大幅に減じられるか、場合によっては全く価値がなくなる結果となった。これにより、借り手が不履行に陥るにつれより多額の貸倒償却が必要となった。

SOP03-3ポートフォリオを除くと、2008年12月31日現在、更新後のCLTVが90%を超えるホーム・エクイティ・ローンはホーム・エクイティ・ポートフォリオの37%を占め、2008年度の純貸倒償却額の85%を占めた。さらに、更新後のFICOが620を下回るローンは、2008年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ローンの10%を占めた。当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオのうちの342億ドル(25%)を占める2006年物のローンは、引続き期間が経過し、更新後のCLTVがより高く、2008年度の純貸倒償却額の約49%を占めた。ポートフォリオの26%を占めた2007年物は、その資産内容が2006年物と類似しており、2008年度の純貸倒償却額の28%を占めた。さらに、従来のバンク・オブ・アメリカは、フランチャイズ外で組成されたローンの買取プログラムを2007年度第2四半期に廃止した。これらの買取ローンは、ポートフォリオのわずか3%に過ぎなかったものの、2008年度の純貸倒償却額の17%を計上した。

表18 ホーム・エクイティの州別集中状況

| (単位：百万ドル)         | 2008年12月31日現在 |        |          |        | 2008年12月31日に<br>終了した事業年度 |        |
|-------------------|---------------|--------|----------|--------|--------------------------|--------|
|                   | 残高            |        | 不履行      |        | 純貸倒償却                    |        |
|                   | 金額            | 割合     | 金額       | 割合     | 金額                       | 割合     |
| カリフォルニア州          | \$ 38,015     | 27.5%  | \$ 857   | 32.1%  | \$ 1,464                 | 41.9%  |
| フロリダ州             | 17,893        | 12.9   | 597      | 22.4   | 788                      | 22.6   |
| ニュージャージー州         | 8,929         | 6.5    | 126      | 4.7    | 96                       | 2.7    |
| ニューヨーク州           | 8,602         | 6.2    | 176      | 6.6    | 96                       | 2.7    |
| マサチューセッツ州         | 6,008         | 4.3    | 48       | 1.8    | 56                       | 1.6    |
| その他米国／海外          | 58,937        | 42.6   | 866      | 32.4   | 996                      | 28.5   |
| ホーム・エクイティ・ローン合計   |               |        |          |        |                          |        |
| (SOP03-3ローンを除く)   | \$ 138,384    | 100.0% | \$ 2,670 | 100.0% | \$ 3,496                 | 100.0% |
| SOP03-3ホーム・エクイティ・ |               |        |          |        |                          |        |
| ローン合計(1)          | 14,163        |        |          |        |                          |        |
| ホーム・エクイティ・ローン合計   | \$ 152,547    |        |          |        |                          |        |

(1) カントリーワイドから取得したローンで、減損しているとみなされ、SOP03-3に従い取得日に公正価値に切下げられたローンを表す。SOP03-3のローンの特性については、後述のSOP03-3に係る記述を参照のこと。

SOP03-3ポートフォリオを除くと、カリフォルニア州及びフロリダ州における当社のホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオの合計は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在のホーム・エクイティ・ローン残高のそれぞれ40%及び39%を占めた。これらの州は、2008年12月31日現在の不履行のホーム・エクイティ・ローンのうちの15億ドル(55%)を計上した。さらに、2008年度には、ホーム・エクイティの純貸倒償却額の65%を占めた。ニューヨーク地区では、ニューヨーク北部 — ニュージャージー州 — ロングアイランドMSAが2008年12月31日現在のホーム・エクイティ・ローン残高の11%を占めたが、2008年度の純貸倒償却額に占めた割合は5%に過ぎなかった。カリフォルニア州内のロサンジェルス — ロング・ビーチ — サンタ・アナMSAは、2008年12月31日現在のホーム・エクイティ・ローン残高の11%を占め、2008年度については純貸倒償却額の11%を占めた。上記の表は、ホーム・エクイティ・ポートフォリオのローン残高、不履行のローン及び純貸倒償却額を、一部の州への集中別に表している。

### 非継続不動産

2008年12月31日現在で合計200億ドルの非継続不動産ポートフォリオは、カントリーワイドの買収に関連して取得したペイオプション及びサブプライム・ローンからなる。買収時に、非継続不動産ポートフォリオの大部分は減損しているとみなされ、SOP03-3に従い公正価値に切下げられた。2008年12月31日現在のSOP03-3ポートフォリオは、非継続不動産ポートフォリオ200億ドルのうち181億ドルを占めた。かかるポートフォリオはその他の事業に含まれ、当社の全体的なALM活動の一部として管理されている。非継続不動産ポートフォリオの詳細については、「SOP03-3ポートフォリオ」を参照のこと。

2008年12月31日現在の非SOP03-3非継続不動産ポートフォリオは、19億ドルであった。更新後のLTV及びCLTVが90%を超えるローンは、かかるポートフォリオの13%を占め、更新後のFICOスコアが620を下回るローンは同ポートフォリオの17%を占めた。2008年12月31日現在、カリフォルニア州ではポートフォリオの31%及び不履行のローンの22%を占めたのに対し、フロリダ州ではポートフォリオの10%及び不履行のローンの17%を占めた。2008年12月31日現在のカリフォルニア州内のロサンジェルス—ロング・ビーチ—サンタ・アナMSAは、非継続不動産ローン残高の14%を占めた。

### SOP03-3ポートフォリオ

オリジネーション以降の信用の質の低下を示す証拠と共に取得されたローン及びそのために購入時に当社が契約上定められた返済金を全額回収することができない可能性のあるローンは、SOP03-3に基づき会計処理される。購入日現在の信用の質の低下を示す証拠には、延滞状況、更新後の借り手の信用力評価及び更新後のLTVといった統計を含むことがあるが、これらの統計の中には、購入日時点で直ちに入手できないものもあった。SOP03-3は、契約上のキャッシュ・フローと、当社がローンに対する初期投資から回収すると予想されたキャッシュ・フローとの差異が、部分的にでも信用の質に起因した場合の会計処理方法である。SOP03-3は、取得済の減損した貸出金を公正価値で計上することを要求しており、「繰越す」こと又は、当該SOPに該当する取得したローンについて当初の会計時において評価性引当金を設けることを禁じている。ラ・サールの買収に関連したSOP03-3ポートフォリオは、2008年度の業績に重大な影響を及ぼしておらず、以下の記述からは除かれている。

SOP03-3に従い、取得した一定のカントリーワイドの債権で減損しているとみなされたものについては、買収日現在の公正価値に切下げられている。その結果、買収日現在の当初の公正価値がこれらの債権について予想された信用損失として既にみなされていたため、2008年度のこれらの債権についての純貸倒償却額の報告はなかった。2008年12月31日現在の増加分引当金750百万ドルを除いた簿価は422億ドルであり、これらの債権の未払元本残高は554億ドルであった。カントリーワイドが以前に証券化したローンについては、当社の貸借対照表上に計上していないため、SOP03-3は適用されない。2008年度において、取得したポートフォリオがSOP03-3に従わなかったとすれば、当社は追加で36億ドルの純貸倒償却額を計上し、このうち約13%は会計上の調整に従うものであったはずである。2008年7月1日のカントリーワイドの取得以降、住宅市場の低迷及び景気の低迷の影響により、SOP03-3ポートフォリオの信用力はさらに低下した。そのため当社は、貸倒引当金750百万ドルを貸倒引当金繰入額への計上により設定した。このうち584百万ドルは非継続不動産ローン、166百万ドルはホーム・エクイティ・ローンからなる。SOP03-3に従い計上された貸出金についての詳細は、連結財務書類注6「貸出金及びリース金融残高」を参照のこと。

下記の段落で、当社はSOP03-3に基づき会計処理される住宅モーゲージ・ローン、ホーム・エクイティ・ローン及び非継続不動産ローンについての詳細を述べている。買収時にこれらのローンが公正価値に切下げられたことから、当社はかかる詳細については別途報告している。一部については、これらのSOP03-3ポートフォリオについて報告された統計を、取得したローンがSOP03-3に従わない場合に示される情報とともに、補完している。

### 住宅モーゲージ

2008年12月31日現在の住宅モーゲージSOP03-3ポートフォリオ残高は99億ドルであり、SOP03-3ポートフォリオ合計の24%を占めた。2008年12月31日現在、更新後のFICOが620を下回るローンは、住宅モーゲージSOP03-3ポートフォリオの26%を占めた。パーチェス法による会計処理調整後に更新後のスコアが90%を超えるLTV及び未払元本残高に基づき更新後のスコアが90%を超えるLTVは、住宅モーゲージ・ポートフォリオのそれぞれ58%及び82%を占めた。

表19 SOP03-3ポートフォリオ - 住宅モーゲージの州別集中状況

| (単位：百万ドル)                   | 2008年12月31日現在   |               | 2008年12月31日に<br>終了した事業年度 |               |
|-----------------------------|-----------------|---------------|--------------------------|---------------|
|                             | 残高              |               | SOP03-3純貸倒償却(1)          |               |
|                             | 金額              | 割合            | 金額                       | 割合            |
| カリフォルニア州                    | \$ 5,598        | 56.3%         | \$ 177                   | 40.4%         |
| フロリダ州                       | 771             | 7.7           | 103                      | 23.5          |
| バージニア州                      | 553             | 5.6           | 14                       | 3.2           |
| メリーランド州                     | 251             | 2.5           | 6                        | 1.4           |
| テキサス州                       | 147             | 1.5           | 5                        | 1.1           |
| その他米国／海外                    | 2,629           | 26.4          | 133                      | 30.4          |
| <b>SOP03-3住宅モーゲージ・ローン合計</b> | <b>\$ 9,949</b> | <b>100.0%</b> | <b>\$ 438</b>            | <b>100.0%</b> |

(1) ポートフォリオがSOP03-3の対象となっていなかった場合の、2008年度の追加の純貸倒償却額を表す。

2008年12月31日現在、カリフォルニア州は住宅モーゲージSOP03-3ポートフォリオ残高の約56%を占め、フロリダ州は約8%を占めた。取得済のポートフォリオがSOP03-3に従わなかった場合、住宅モーゲージ・ポートフォリオは追加で438百万ドルの純貸倒償却額を計上していた。上記の表は、ポートフォリオがSOP03-3に従わなかった場合の残高及び純貸倒償却額(パーチェス法による会計処理調整後)を、一部の州への集中別に表している。

### ホーム・エクイティ

2008年12月31日現在のホーム・エクイティSOP03-3残高は142億ドルであり、SOP03-3ポートフォリオ合計の34%を占めた。2008年12月31日現在、更新後のFICOが620を下回るローンは、ホーム・エクイティSOP03-3ポートフォリオの19%を占めた。更新後のスコアが90%を超えるCLTVは、パーチェス法による会計処理調整後のホーム・エクイティ・ポートフォリオの80%を占めた。未払元本残高に基づき更新後のスコアが90%を超えるCLTVは、2008年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの88%を占めた。

2008年12月31日現在、カリフォルニア州はホーム・エクイティSOP03-3ポートフォリオ残高の約36%を占め、フロリダ州は約7%を占めた。取得済のポートフォリオがSOP03-3に従わなかった場合、ホーム・エクイティ・ポートフォリオは追加で15億ドルの純貸倒償却額を計上していた。以下の表は、ポートフォリオがSOP03-3に従わなかった場合の残高及び純貸倒償却額(パーチェス法による会計処理調整後)を、一部の州への集中別に表している。



表20 SOP03-3ポートフォリオ－ホーム・エクイティの州別集中状況

| (単位：百万ドル)                     | 2008年12月31日現在    |               | 2008年12月31日に<br>終了した事業年度 |               |
|-------------------------------|------------------|---------------|--------------------------|---------------|
|                               | 残高               |               | SOP03-3純貸倒償却(1)          |               |
|                               | 金額               | 割合            | 金額                       | 割合            |
| カリフォルニア州                      | \$ 5,133         | 36.2%         | \$ 744                   | 49.8%         |
| フロリダ州                         | 914              | 6.5           | 186                      | 12.4          |
| アリゾナ州                         | 629              | 4.4           | 79                       | 5.3           |
| バージニア州                        | 532              | 3.8           | 42                       | 2.8           |
| コロラド州                         | 404              | 2.9           | 22                       | 1.5           |
| その他米国／海外                      | 6,551            | 46.2          | 421                      | 28.2          |
| <b>SOP03-3ホーム・エクイティ・ローン合計</b> | <b>\$ 14,163</b> | <b>100.0%</b> | <b>\$ 1,494</b>          | <b>100.0%</b> |

(1) ポートフォリオがSOP03-3の対象となっていなかった場合の、2008年度の追加の純貸倒償却額を表す。

### 非継続不動産

2008年12月31日現在の非継続不動産SOP03-3ポートフォリオ残高は181億ドルであり、SOP03-3ポートフォリオ合計の42%を占めた。2008年12月31日現在、更新後のFICOが620を下回るローンは、非継続不動産SOP03-3ポートフォリオの32%を占めた。更新後のスコアが90%を超えるLTV及びCLTVは、パーチェス法による会計処理調整後の非継続不動産ポートフォリオの40%を占めた。未払元本残高に基づき、更新後のスコアが90%を超えるLTV及びCLTVは、2008年12月31日現在、非継続不動産ポートフォリオの73%を占めた。

表21 SOP03-3ポートフォリオ－非継続不動産の州別集中状況

| (単位：百万ドル)                 | 2008年12月31日現在    |               | 2008年12月31日に<br>終了した事業年度 |               |
|---------------------------|------------------|---------------|--------------------------|---------------|
|                           | 残高               |               | SOP03-3純貸倒償却(1)          |               |
|                           | 金額               | 割合            | 金額                       | 割合            |
| カリフォルニア州                  | \$ 9,987         | 55.2%         | \$ 1,010                 | 59.4%         |
| フロリダ州                     | 1,831            | 10.1          | 275                      | 16.2          |
| アリゾナ州                     | 666              | 3.7           | 61                       | 3.6           |
| バージニア州                    | 580              | 3.2           | 48                       | 2.8           |
| ワシントン州                    | 492              | 2.7           | 8                        | 0.5           |
| その他米国／海外                  | 4,541            | 25.1          | 297                      | 17.5          |
| <b>SOP03-3非継続不動産ローン合計</b> | <b>\$ 18,097</b> | <b>100.0%</b> | <b>\$ 1,699</b>          | <b>100.0%</b> |

(1) ポートフォリオがSOP03-3の対象となっていなかった場合の、2008年度の追加の純貸倒償却額を表す。

2008年12月31日現在、カリフォルニア州は非継続不動産SOP03-3ポートフォリオ残高の約55%を占め、フロリダ州は約10%を占めた。取得済のポートフォリオがSOP03-3に従わなかった場合、非継続不動産ポートフォリオは追加で17億ドルの純貸倒償却額を計上していた。上記の表は、ポートフォリオがSOP03-3に従わなかった場合の残高（パーチェス法による会計処理調整後）及び純貸倒償却額を、一部の州への集中別に表している。

ペイオプシオン金利変動型モーゲージ・ローンには、毎月調整される金利と、毎年調整される最低支払額(但し、最低支払額が支払われて累積未払利息が支払われた場合の、ローンのリセット条項に従う。)がある。毎年の支払額の調整は、最高で7.5%まで変更することができる。契約上のローンの支払が、ローンを返済するのに十分であるようにするために、完全償却ローン返済額は当初の5年又は10年経過後及びその後は5年毎に再設定される。これらの支払額の調整は、7.5%の制限を受けることがなく、金利の変更及びローンの借入残高の未払利息の追加によって大幅な調整になる可能性がある。ペイメント・アドバンテージ金利変動型モーゲージ・ローンの金利は、当初の5年間は固定である。最低支払額が支払われ、かつ延払利子が限度に達した場合、支払額は再設定されることがある。利息の繰延により、ローンの元本残高がローンの最初の10年以内に一定の水準に達した場合、金利のみの支払へとリセットされる。その後10年の時点で、完全償却返済をしなければならない。

ローンの金利の頻繁な変更と、月々の最低支払額の変更を年間7.5%までに制限する返済額との相違により、月々の金利全額を支払うのには十分ではない支払(すなわち、ネガティブ・アモチゼーション)が発生する。ローン残高が所定の限度(元のローン金額の115%以内)まで増加するまで、未払利息がローン残高に加算される。このとき、残りの契約期間の間にローンを返済するのに十分な月々の返済額が新たに設定される。

2008年12月31日現在のペイオプシオン・ローンの未払元本残高は232億ドル(簿価は182億ドル)であり、買収時に減損していた168億ドルのローンを含んでいた。累積ネガティブ・アモチゼーション付きのペイオプシオン・ローンの未払元本残高の合計は212億ドルであり、当初のローン残高からの累積ネガティブ・アモチゼーションは13億ドルであった。2008年12月31日現在、オプション金利変動型モーゲージ・ローンで最低支払額のみを返済を選択した借り手の割合は、57%であった。当社は取得したネガティブ・アモチゼーション・ローンに関する返済額の見直しに対するエクスポージャーの評価を継続しており、かかる評価についていくつかの仮定(たとえば期限前償還率など)を検討している。また、SOP03-3ペイオプシオン・ポートフォリオの見直しの可能性についても引続き評価を行っている。当社の予想に基づき、ペイオプシオン・ローン・ポートフォリオの4%、31%及び20%がそれぞれ2009年、2010年及び2011年に再設定される予定である。約9%はその後再設定が見込まれており、約36%は見直し前に返済が見込まれている。

当社の他の消費者向け不動産の慣行に従い、問題を抱えたモーゲージを修正するための持ち家保持プログラムへの配慮も含め、当社はこれらのSOP03-3ポートフォリオを管理している。これらのプログラムは、買収時点での当社の当初予想に沿ったものであり、当社のパーチェス法による会計処理調整に影響を及ぼすものではない。詳細については、前述の「最近の事柄」を参照のこと。

#### クレジットカード ― 国内向け

国内消費者向けクレジットカード・ポートフォリオは、グローバル・カード・サービスズにて管理される。2008年12月31日現在の証券化分を除いた国内向けクレジットカード債権ポートフォリオの残高は、2007年12月31日現在と比較して、証券化残高の増加及びリスクを軽減する改革(返済率の低下により一部減殺された。)により16億ドル減少した。90日以上延滞で利息を計上している証券化分を除いた国内向けローンは、2007年12月31日以降342百万ドル増加した。

2008年度の証券化分を除いた国内向けポートフォリオにおける純貸倒償却額は、11億ドル増加した42億ドルとなり、証券化分を除いた国内向けクレジットカード債権の平均残高合計の6.57%(2007年度は5.29%)であった。かかる増加は、住宅価格の下落が特に著しい地理的地域を中心とする、失業、不完全雇用及び破産の増加を含めた景気の低迷を反映したものである。

2008年12月31日現在の管理ベースの国内向けクレジットカード残高は、2007年12月31日現在から23億ドル増加して1,542億ドルとなった。かかる増加は、リスクを軽減する改革により一部減殺された返済率の低下に一部起因する。2008年度の管理ベースの純損失は、31億ドル増加した101億ドルとなり、管理ベースの国内向けローンの平均残高合計の6.60%(2007年度は4.91%)であった。管理ベースの純損失の増加は、上述の証券化分を除いたベースの残高の増加の要因と同じ要因による。

カリフォルニア州及びフロリダ州における当社の管理ベースの国内向けクレジットカード債権ポートフォリオは、合計で、2008年12月31日現在の国内向けクレジットカード残高の24%を占めた。これらの州は、2008年度の国内向けクレジットカードの純損失の31%を占めた。表22は、管理ベースの国内向けクレジットカード・ポートフォリオの資産内容を、一部の州への集中別に表したものである。

表22 クレジット・カード - 国内向けの州別集中状況 - 管理ベース

| (単位：百万ドル)                | 2008年12月31日現在 |        |                |        | 2008年12月31日に<br>終了した事業年度 |        |
|--------------------------|---------------|--------|----------------|--------|--------------------------|--------|
|                          | 残高            |        | 90日以上延滞で利息を計上中 |        | 純損失                      |        |
|                          | 金額            | 割合     | 金額             | 割合     | 金額                       | 割合     |
| カリフォルニア州                 | \$ 24,191     | 15.7%  | \$ 997         | 19.8%  | \$ 1,916                 | 19.1%  |
| フロリダ州                    | 13,210        | 8.6    | 642            | 12.8   | 1,223                    | 12.2   |
| テキサス州                    | 10,262        | 6.7    | 293            | 5.8    | 634                      | 6.3    |
| ニューヨーク州                  | 9,368         | 6.1    | 263            | 5.2    | 531                      | 5.3    |
| ニュージャージー州                | 6,113         | 4.0    | 172            | 3.4    | 316                      | 3.1    |
| その他米国                    | 91,007        | 58.9   | 2,666          | 53.0   | 5,434                    | 54.0   |
| クレジット・カード-国内向け<br>のローン合計 | \$ 154,151    | 100.0% | \$ 5,033       | 100.0% | \$ 10,054                | 100.0% |

2008年12月31日現在の管理ベースの消費者向けクレジットカード与信枠未使用分は、国内向け及び海外向けの合計で、7,891億ドルであり、2007年12月31日現在では8,460億ドルであった。この569億ドルの減少は、主にリスクの高い州におけるリスクの高い顧客及び不活動勘定についての勘定管理に関する改革に起因する。

## クレジットカード ― 海外向け

海外消費者向けクレジットカード・ポートフォリオは、グローバル・カード・サービスズにて管理される。2008年12月31日現在の証券化分を除いた海外向けクレジットカード債権ポートフォリオの残高は、2007年12月31日現在と比較して、一部の外国通貨、特に英国ポンドに対するドル高により一部減殺された証券化レベルの減少を主因として22億ドル増加した171億ドルとなった。2008年度の証券化分を除いた海外向けポートフォリオにおける純貸倒償却額は、172百万ドル増加した551百万ドルとなり、証券化分を除いた海外向けクレジットカード債権の平均残高合計の3.34%(2007年度は3.06%)であった。かかる増加は、2008年度の証券化レベルの減少と2008年度下半期に主に影響を及ぼした証券化レベルの悪化が主要因である。

2008年12月31日現在の管理ベースの海外向けクレジットカード残高は、主に一部の外国通貨、特に英国ポンドに対するドル高により、2007年12月31日現在から37億ドル減少して281億ドルとなった。2008年度の管理ベースの海外向けポートフォリオの純損失は、74百万ドル増加した13億ドルとなり、管理ベースの海外向けクレジットカード債権の平均残高合計の4.17%(2007年度は4.24%)であった。

## 直接／間接消費者

2008年12月31日現在、直接／間接ポートフォリオの約49%がグローバル・バンキング(自動車、船舶、オートバイ及びRV車を対象としたローン)に含まれており、36%がグローバル・カード・サービスズ(消費者向け個人ローン及びその他の非不動産担保付ローン)、10%がデポジッツ(学生ローン)、残りがGWIM(主としてその他の非不動産担保付ローン及び無担保個人ローン)に含まれていた。

ローン及びリース金融残高は、2007年12月31日現在と比較して2008年12月31日現在は69億ドル増加した。これは、自動車ローン・ポートフォリオの買入れ、学生ローンの支払金及びグローバル・カード・サービスズの消費者向け貸出金商品の成長(自動車ローンの証券化及び一部の外国通貨に対するドル高により一部減殺された。)に主に起因する。90日以上延滞で利息を計上しているローンは、625百万ドル増加した。2008年度の純貸倒償却額は、17億ドル増加して31億ドルとなり、直接／間接ローンの平均残高合計の3.77%(2007年度は1.96%)となった。かかる増加は、グローバル・カード・サービスズにおける消費者向け貸出金ポートフォリオに集中しており、その要因は、カリフォルニア州及びフロリダ州を中心とする住宅市場の低迷に大きな影響を受けた州の景気の低迷による影響を反映したポートフォリオの劣化並びに成長率が高かった期間中に組成された年代の債権のシーズニングによるものである。さらに、景気の低迷及び担保価値の低減により、ディーラー金融サービス・ポートフォリオにおける貸倒償却額が増加した。

2008年12月31日現在のカリフォルニア州の借り手に対する直接／間接消費者ローンは、直接／間接消費者ローン合計の13%を占めた。さらに、2008年12月31日現在のフロリダ州の借り手に対する直接／間接消費者ローンは、直接／間接消費者ポートフォリオ合計の9%を占めた。カリフォルニア州とフロリダ州を合計すると、2008年度の純貸倒償却額の30%を占めている。以下の表は、直接／間接消費者ローン・ポートフォリオの資産内容を、一部の州への集中別に表したものである。

表23 直接／間接ローンの州別集中状況

| (単位：百万ドル)  | 2008年12月31日現在 |        |                |        | 2008年12月31日に<br>終了した事業年度 |        |
|------------|---------------|--------|----------------|--------|--------------------------|--------|
|            | 残高            |        | 90日以上延滞で利息を計上中 |        | 純貸倒償却                    |        |
|            | 金額            | 割合     | 金額             | 割合     | 金額                       | 割合     |
| カリフォルニア州   | \$ 10,555     | 12.7%  | \$ 247         | 18.0%  | \$ 601                   | 19.3%  |
| テキサス州      | 7,738         | 9.3    | 88             | 6.4    | 222                      | 7.1    |
| フロリダ州      | 7,376         | 8.8    | 145            | 10.6   | 334                      | 10.7   |
| ニューヨーク州    | 4,938         | 5.9    | 69             | 5.0    | 162                      | 5.2    |
| ジョージア州     | 3,212         | 3.8    | 48             | 3.5    | 115                      | 3.7    |
| その他米国／海外   | 49,617        | 59.5   | 773            | 56.5   | 1,680                    | 54.0   |
| 直接／間接ローン合計 | \$ 83,436     | 100.0% | \$ 1,370       | 100.0% | \$ 3,114                 | 100.0% |

### その他の消費者

2008年12月31日現在、その他の消費者ポートフォリオ中の約76%が当社が以前に撤退した一定の消費者金融事業のポートフォリオに関連していた。この事業はその他の事業部門に含まれる。残りは、大半がグローバル・カード・サービスズに含まれる海外向け消費者ローン・ポートフォリオ及び預金貸越で構成されている。2008年度の純貸倒償却額は、口座毎の平均残高の増加及び口座の増加を反映した預金貸越の純貸倒償却額に起因して、2007年度から121百万ドル増加した。

### 不履行消費者資産の動き

表24は、2008年度及び2007年度の不履行消費者資産の動きを表している。2008年度における不履行貸出金及びリース金融における純増額合計は、2007年度が24億ドルであったのに対し、65億ドルであった。2008年度における増加は、住宅市場の低迷、景気の低迷及びより成長率が高かった期間中に組成された年代の債権のシーズニングを反映した住宅モーゲージ・ポートフォリオ及びホーム・エクイティ・ポートフォリオに起因する。さらに、2008年度においては、かかる増加は不履行貸出金純増額の約19%を占めたCRAポートフォリオ及び15%増加した非SOP03-3カントリーワイド・ポートフォリオによる影響を受けた。抵当権実行不動産の12億ドルの増加は、主にカントリーワイドの追加に起因した。不履行貸出金には、減損しているとみなされ、SOP03-3に従い買収日現在の公正価値に切下げられた、取得済のローンは含まれていない。これらのローンが利息を増大させるためである。

不履行貸出金には、不良債務再編成(以下「TDR」という。)で修正されたローンも含まれている。このTDRでは、経済的に困難な状況にある借り手への譲歩が付与された。TDRは通常、当社の損失軽減活動によって生じるものであり、利下げ、支払期限の延長及び元本の免除を含むことがある。TDRは通常、SOP03-3の範囲内で買収時に公正価値に切下げられたローンを除外している。2008年12月31日現在、当社は529百万ドルの住宅モーゲージ・ローン、303百万ドルのホーム・エクイティ・ローン及び71百万ドルの非継続不動産ローンを保有しており、これらはTDRにおいて再編成された。これらのローンは、2008年12月31日現在減損した貸出金に分類されており、連結財務書類注記6「貸出金及びリース金融残高」において開示されている。一部のTDRは、再編成時に不履行として分類されており、顧客が6回連続して期限どおりに返済するまでは正常分類への再組替は行われない。TDR残高に含まれるローンは正常として分類されるため、以下の表からは除かれている。2008年12月31日現在の正常なTDRの残高は、住宅モーゲージで320百万ドル、ホーム・エクイティで1百万ドル及び非継続不動産で66百万ドルであった。

さらに、FFIECガイドラインの範囲内にとどまるようにしつつ、当社は経済的に困難な状況にある顧客とクレジットカード及び直接／間接消費者ローンについて協議している。これらの交渉されたローンについては、当社は非不動産無担保ローンを不履行と分類していないため、以下の表からは除かれている。詳細については、連結財務書類注記6「貸出金及びリース金融残高」を参照のこと。

表24 不履行消費者資産の動き(1)

| (単位：百万ドル)                               | 2008年            | 2007年          |
|-----------------------------------------|------------------|----------------|
| <b>不履行貸出金及びリース金融</b>                    |                  |                |
| <b>1月1日現在残高</b>                         | \$ 3,442         | \$1,030        |
| 不履行貸出金及びリース金融における増加分：                   |                  |                |
| 新規利息計上停止貸出金及びリース金融                      | 13,625           | 4,093          |
| 不履行貸出金及びリース金融における減少分：                   |                  |                |
| 返済及び回収                                  | (704)            | (366)          |
| 正常分類への再組替(2)                            | (1,522)          | (855)          |
| 貸倒償却(3)                                 | (4,032)          | (300)          |
| 抵当権実行不動産へ振替                             | (895)            | (152)          |
| 売却目的で保有する貸出金へ振替                         | (6)              | (8)            |
| 不履行貸出金及びリース金融における純増額合計                  | 6,466            | 2,412          |
| <b>不履行貸出金及びリース金融合計(12月31日現在残高)(4)</b>   | <b>9,908</b>     | <b>3,442</b>   |
| <b>抵当権実行不動産</b>                         |                  |                |
| <b>1月1日現在残高</b>                         | 276              | 59             |
| 抵当権実行不動産における増加分：                        |                  |                |
| ラ・サール(2007年10月1日現在残高)                   | —                | 70             |
| カントリーワイド(2008年7月1日現在残高)                 | 952              | —              |
| 新規抵当権実行不動産(5)                           | 1,578            | 246            |
| 抵当権実行不動産における減少分：                        |                  |                |
| 売却                                      | (1,077)          | (82)           |
| 評価減                                     | (223)            | (17)           |
| 抵当権実行不動産における純増額合計                       | 1,230            | 217            |
| <b>抵当権実行不動産合計(12月31日現在残高)</b>           | <b>1,506</b>     | <b>276</b>     |
| <b>不履行消費者資産(12月31日現在残高)</b>             | <b>\$ 11,414</b> | <b>\$3,718</b> |
| 不履行消費者ローン及びリース金融の消費者ローン及びリース金融残高に対する比率  | 1.68%            | 0.62%          |
| 不履行消費者資産の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率 | 1.93             | 0.67           |

- (1) 残高は、2008年度及び2007年度の不履行LHFS436百万ドル及び95百万ドルを含まない。
- (2) 消費者ローン及びリース金融は、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な回収が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。
- (3) 当社方針では、消費者クレジットカード及び消費者非不動産ローン及びリース金融は、不履行に分類されていない。従って、これらローンに係る貸倒償却額は不履行の動きに影響を与えない。
- (4) 2008年度の不履行貸出金及びリース金融の約半数は180日超延滞しており、貸倒償却処理により原価の約71%に減じられている。
- (5) 当社方針では、抵当権実行不動産の価値の減損は、ローンの抵当権実行不動産への振替後最初の90日間は貸倒引当金の減少として計上する。その後は、一切の価値の減損は利息外費用として計上する。上記表の新規抵当権実行不動産は、振替後最初の90日間で計上された2008年度及び2007年度の貸倒償却額436百万ドル及び75百万ドルを控除後の額である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 商業ポートフォリオの信用リスク管理

商業ポートフォリオの信用リスク管理は、借り手又はカウンターパーティの財政状態の分析に基づき、その信用リスク特性を評価することに始まる。借り手又はカウンターパーティの全体的な信用リスク評価の一環として商業信用エクスポージャーの多くにはリスク格付が割当てられ、定められた信用承認基準に従い承認を必要とする。ローンのオリジネート後に、リスク格付は継続的に監視される。必要であれば、借り手又はカウンターパーティの財政状態、キャッシュ・フロー又は財務状況における変更を反映させるための調整を行う。当社はリスク格付をポートフォリオ内の集中度を測定、評価するために使用する。リスク格付は、割当てられた経済資本及び貸倒引当金の水準を決定する判断要素である。与信判断を行う際、当社はリスク格付、担保、国、産業及び一社に対する集中度を考慮し、同時に全体的な借り手又はカウンターパーティ関係のバランスをとる。当社事業ライン及びリスク管理担当者は、借り手及びカウンターパーティの債務を履行する能力を継続的に監視するために様々なツールを使用する。

商業ポートフォリオにおける延滞、不履行状況及び貸倒償却に関する当社の会計方針については、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

## 商業ポートフォリオの信用リスク集中の管理

商業信用リスクは、与信エクスポージャーの集中が好ましくないリスクレベルに達しないことを目標にして評価及び管理される。当社は与信エクスポージャーの集中を、産業、商品、地理及び顧客関係により分析、測定及び管理する。ポートフォリオのリスク分散化のためのその他の方法として、貸出金の規模別の貸出金及びリース金融の配分があげられる。当社はまた、商業用不動産貸出金を地理的及び不動産の種類別に分析、測定及び管理する。さらに、海外向けポートフォリオにおいて、地域別及び国別に評価する。表28、30、34、35及び36が当社の集中を要約している。さらに、当社はポートフォリオの規模及びリスク特性を管理するために、第三者に対するローンのシンジケート、貸出金の売却、ヘッジ及びその他のリスクの軽減技術を用いる。

ポートフォリオ・リスク管理の観点から見て、顧客集中度管理はグローバル・バンキング及びグローバル・マーケットに最も関係がある。これらのセグメントにおいて、当社は当社顧客のために、資本増強及びその他の短期の資金調達需要に対応するためのつなぎ融資(優良債、ハイ・イールド債、CMBS及び株式)を提供し、またシンジケート・ファイナンスも提供する。これらの集中は、部分的に当社の確立された戦略である「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」戦略を通じて管理される。これらの顧客取引は、時として大型のレバレッジ案件となる。また、低利率の無担保債券及び劣後トランシェ及び／又は株式を含め顧客の資本構造の様々な構成要素に対応する提案又はコミットメントを提供することになるため、より高いリスクを抱える可能性もある。通常の市場では、これらの資金調達提案の多くは受け入れられない。受け入れられる場合では、これらの条件付のコミットメントは、しばしば証券の募集、シンジケーションによる資金調達前若しくは直後に又は顧客の解約決定により終了される。しかしながら2007年度下半期から当社が直面し始めたように、当社が拘束力のある契約を有する場合で市場の混乱及び不測の事態が発生した場合、これらの契約は実行される確率が高く、分売することが難しくなる。その結果、ポートフォリオのエクスポージャーが高まる可能性があり、また評価損や損失の可能性が拡大する。当社のレバレッジド・ファイナンス及びCMBSエクスポージャーについての詳細は、前述のグローバル・マーケットに係る記述を参照のこと。

当社は、一部の大手企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約(発行済だが未実行の信用状であって、信用リスクの管理目的上利用済とみなされるものを含む。)のうち、当社の一社に係る信用リスクの集中に関するガイドラインを上回るものを、SFAS159に従って公正価値で計上する。これらの貸出金及び未実行の契約のオリジネーションの際の公正価値の調整及びその後の公正価値の変動はその他の収益に認識されている。借り手の信用リスクを公正価値の調整に算入することにより、信用力の低下又は改善は、直ちに公正価値の調整の一部として認識される。その結果、これらの不履行又は減損した貸出金及び未実行の契約に固有の信用損失を認識するにあたり、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約引当金は使用されない。商業信用ポートフォリオに関する表は、関連する比率を調整するために公正価値で計上される貸出金及び未実行の契約を除外している。これらの貸出金及び貸出コミットメント契約の実績についての詳細は、後述の「公正価値で測定される商業貸出金」を参照のこと。SFAS159の適用についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

メリルリンチとの合併は、一定の産業、国及び顧客について当社の集中度を増加させることになる。かかる増加は、主として資本市場で活発な総合金融機関においてであった。さらに、高格付の商業ポートフォリオ、モノライン保険業者、一定のレバレッジド・ファイナンス・エクスポージャー及び複数の大きいCMBSポジションについて集中度が増加した。

### 商業信用ポートフォリオ

住宅価格の下落、個人消費の低下及び世界中の金融市場における混乱は、当社の商業ポートフォリオに影響を及ぼし、特に当社の商業用不動産ポートフォリオ中の住宅建築業者セクターにおいて高水準な損失を被ることとなった。より対象の広い経済に対する圧力もまた当社のその他の商業ポートフォリオの信用の質を表す指標に影響を及ぼした。不履行貸出金及び引当可能な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの比率は、2008年12月31日現在は1.93%、8.90%、2007年12月31日現在は0.67%、4.46%であった。不履行貸出金は、住宅建築業者ポートフォリオの劣化が大きな要因となり、増加した。引当可能な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの増加は、あらゆる事業ライン、商品及び産業に亘っていた。

貸出金及びリース金融の純貸倒償却率は、前年度の0.40%から増加して1.07%となった。グローバル・カード・サービスズにおける中小企業向けポートフォリオの純貸倒償却額の増加は、景気の後退の影響を受けた劣化を反映し、特に住宅価格の下落が顕著であった地理的地域を反映していた。国内中小企業向け商業貸出金を除くと、純貸倒償却率は、0.52%であり、2007年度は0.07%であった。当該増加の要因は、主に商業用不動産(特に住宅建築業者向け貸出金ポートフォリオ)の純貸倒償却額の増加であり、借り手及び産業では多様化していた国内向け、海外向け商業ポートフォリオの純貸倒償却額の増加であった。市場の劣化は第4四半期後半において加速した。

表25は、2008年度及び2007年度の商業貸出金及びリース金融並びに関連する信用の質の情報を表している。



表25 商業貸出金及びリース金融

| (単位：百万ドル)                      | 12月31日現在          |                   |                 |                 |                   |               | 12月31日に終了した事業年度 |                 |             |             |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
|                                | 残高                |                   | 不履行(1)          |                 | 90日以上延滞で利息を計上中(2) |               | 純貸倒償却額          |                 | 純貸倒償却率(3)   |             |
|                                | 2008年             | 2007年             | 2008年           | 2007年           | 2008年             | 2007年         | 2008年           | 2007年           | 2008年       | 2007年       |
| <b>商業貸出金及びリース金融</b>            |                   |                   |                 |                 |                   |               |                 |                 |             |             |
| 商業 — 国内向け(4)                   | \$ 200,088        | \$ 189,011        | \$ 2,040        | \$ 852          | \$ 381            | \$ 119        | \$ 519          | \$ 127          | 0.26%       | 0.08%       |
| 商業用不動産                         | 64,701            | 61,298            | 3,906           | 1,099           | 52                | 36            | 887             | 47              | 1.41        | 0.11        |
| 商業リース金融                        | 22,400            | 22,582            | 56              | 33              | 23                | 25            | 60              | 2               | 0.27        | 0.01        |
| 商業 — 海外向け                      | 31,020            | 28,376            | 290             | 19              | 7                 | 16            | 173             | 1               | 0.55        | —           |
|                                | 318,209           | 301,267           | 6,292           | 2,003           | 463               | 196           | 1,639           | 177             | 0.52        | 0.07        |
| 中小企業向け商業 — 国内向け(5)             | 19,145            | 19,286            | 205             | 152             | 640               | 427           | 1,930           | 880             | 9.80        | 5.13        |
| 公正価値で測定される貸出金を除く商業貸出金及びリース金融合計 | 337,354           | 320,553           | 6,497           | 2,155           | 1,103             | 623           | 3,569           | 1,057           | 1.07        | 0.40        |
| 公正価値で測定される合計(6)                | 5,413             | 4,590             | —               | —               | —                 | —             | n/a             | n/a             | n/a         | n/a         |
| <b>商業貸出金及びリース金融残高合計</b>        | <b>\$ 342,767</b> | <b>\$ 325,143</b> | <b>\$ 6,497</b> | <b>\$ 2,155</b> | <b>\$ 1,103</b>   | <b>\$ 623</b> | <b>\$ 3,569</b> | <b>\$ 1,057</b> | <b>1.07</b> | <b>0.40</b> |

(1) 不履行商業貸出金及びリース金融の公正価値で測定される貸出金を除く商業貸出金及びリース金融残高に対する割合は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在で1.93%及び0.67%であった。

(2) 90日以上延滞で利息を計上中の商業貸出金及びリース金融の公正価値で測定される貸出金を除く商業貸出金及びリース金融残高に対する割合は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在で0.33%及び0.19%であった。

(3) 純貸倒償却率は、純貸倒償却額を、貸出金及びリース金融のカテゴリ毎の事業年度中の公正価値で測定される貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

(4) 国内中小企業向け商業貸出金を除く。

(5) 国内中小企業向け商業貸出金は、主としてカード関連である。

(6) 一定の商業貸出金は、SFAS159に従い公正価値で測定されており、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在両方において国内向け商業貸出金35億ドル、また2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において海外向け商業貸出金17億ドル及び790百万ドル並びに商業用不動産貸出金203百万ドル及び304百万ドルを含んでいた。

n/a(not applicable)=該当なし。

表26 分類別商業向け与信エクスポージャー

| (単位：百万ドル)        | 12月31日現在          |                   |                   |                   |                   |                   |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                  | 商業向け利用済(1)(2)     |                   | 商業向け未実行(3)(4)     |                   | 商業向け約定済合計額        |                   |
|                  | 2008年             | 2007年             | 2008年             | 2007年             | 2008年             | 2007年             |
| 貸出金及びリース金融       | \$ 342,767        | \$ 325,143        | \$ 300,856        | \$ 329,396        | \$ 643,623        | \$ 654,539        |
| スタンドバイ信用状及び金融保証  | 72,840            | 58,747            | 4,740             | 4,049             | 77,580            | 62,796            |
| デリバティブ資産(5)      | 62,252            | 34,662            | —                 | —                 | 62,252            | 34,662            |
| 売却目的で保有する資産(6)   | 14,206            | 26,475            | 183               | 1,489             | 14,389            | 27,964            |
| 商業信用状            | 2,974             | 4,413             | 791               | 140               | 3,765             | 4,553             |
| 銀行引受手形           | 3,389             | 2,411             | 13                | 2                 | 3,402             | 2,413             |
| 抵当権実行不動産         | 321               | 75                | —                 | —                 | 321               | 75                |
| <b>商業向け約定済合計</b> | <b>\$ 498,749</b> | <b>\$ 451,926</b> | <b>\$ 306,583</b> | <b>\$ 335,076</b> | <b>\$ 805,332</b> | <b>\$ 787,002</b> |

(1) 銀行が定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給することを法的に拘束されているエクスポージャーには、スタンドバイ信用状、金融保証、商業信用状及び銀行引受手形が含まれる。資金は供給されていないものの、これらのエクスポージャーの分類は信用リスク管理目的上利用済とみなされる。

(2) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の商業向け利用済のエクスポージャー合計額には、SFAS159に従い公正価値で測定される貸出金及び発行済信用状が含まれ、その内訳は、貸出金残高54億ドル及び46億ドルと信用状の想定元本額14億ドル及び11億ドルである。

(3) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の商業向け未実行のエクスポージャー合計額には、SFAS159に従い公正価値で測定される貸出コミットメント契約が含まれ、その想定元本額は155億ドル及び198億ドルである。

(4) 法的拘束力を有しない未使用法人向けカード枠を除く。

(5) デリバティブ資産は、時価評価額により報告されており、法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約の影響を反映しており、2008年12月31日現在、2007年12月31日現在の現金担保評価額348億ドル、128億ドルにより減殺されている。現金担保評価額に加えて、デリバティブ資産には2008年12月31日現在、2007年12月31日現在において77億ドル、85億ドルの主としてその他の市場性のある有価証券による担保付があり、これらの信用リスクは減殺されていない。

(6) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の売却目的で保有する資産の商業向け約定済合計額は、121億ドル及び239億ドルの商業向けLHFSエクスポージャー(商業用モーゲージ及びレバレッジド・ファイナンス等)並びに23億ドル及び41億ドルの売却目的で保有する投資で構成されている。

表26は、商業向け与信エクスポージャーの利用済、未実行及び拘束力のある約定済合計額を分類別に表している。スタンバイ信用状及び金融保証の148億ドルの増加は、政府、医療サービス提供者及び教育セクターに集中した。デリバティブ資産の276億ドルの増加は、金利スワップ、外国為替契約、及びクレジット・デリバティブに集中しており、特に年度の後半における金利の変動、一定の外国通貨に対するドル高及び信用スプレッドの拡大に起因する。売却目的で保有する資産の136億ドルの減少は、分売及び売却、証券化の完了、引受活動の減少並びに時価評価による評価損が主な要因となった。当社のクレジット・デリバティブについての詳細は、後述の「産業の集中」を参照のこと。また実行済レバレッジド・ファイナンス及びCMBSエクスポージャーについての詳細は、前述の「商業ポートフォリオの信用リスク集中の管理」を参照のこと。

表27は、商品別の引当可能な問題のある商業向け利用済エクスポージャーを表している。引当可能な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計は、あらゆる事業ライン及び産業に亘る劣化を反映した国内向け商業ポートフォリオにおける増加、並びに商業不動産ポートフォリオ中の住宅建築業者セクターに係る住宅市場の低迷の影響、またその他の不動産への景気の後退の影響により2007年12月31日現在より198億ドル増加した。下記の表は、2008年12月31日現在、2007年12月31日現在の売却目的で保有する資産に関連する問題のある利用済エクスポージャー42億ドル、29億ドル、SFAS159に従って公正価値で測定されるその他の問題のある利用済エクスポージャー13億ドル、11億ドル、さらにその他の引当不能な問題のある利用済エクスポージャー48億ドル、368百万ドルを含まない。公正価値ベースのポートフォリオについての詳細は、後述の「公正価値で測定される商業貸出金」を参照のこと。売却目的で保有するポートフォリオに含まれる問題のある資産は、公正価値又は低価法にて計上されており、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在は、15億ドル、23億ドルのつなぎ融資のエクスポージャーを含む。これらは当社のグローバル・バンキング及びグローバル・マーケット・セグメントの通常の過程において実行され、当社の「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」戦略の一環として管理される。つなぎ融資についての詳細は、前述の「商業ポートフォリオの信用リスク集中の管理」を参照のこと。引当不能な問題のある利用済エクスポージャーの増加は、モノライン・ラップに関連する一定のクレジット・デリバティブ資産にかかる時価評価益純額の増加とこれらのポジションの格下が主な要因となった。当社のデリバティブ・ポジションに係るカウンターパーティ・リスクについての詳細は、後述の「産業の集中」を参照のこと。

表27 引当可能な問題のある利用済商業エクスポージャー(1)

| (単位：百万ドル)                     | 12月31日現在  |       |           |       |
|-------------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
|                               | 2008年     |       | 2007年     |       |
|                               | 金額        | 割合(2) | 金額        | 割合(2) |
| 商業 — 国内向け(3)                  | \$ 18,963 | 7.20% | \$ 8,537  | 3.55% |
| 商業用不動産                        | 13,830    | 19.73 | 6,750     | 10.25 |
| 商業リース金融                       | 1,352     | 6.03  | 594       | 2.63  |
| 商業 — 海外向け                     | 1,459     | 3.65  | 449       | 1.23  |
|                               | 35,604    | 8.99  | 16,330    | 4.47  |
| 中小企業向け商業 — 国内向け               | 1,333     | 6.94  | 846       | 4.37  |
| 引当可能な問題のある利用済商業エクスポージャーの合計(4) | \$ 36,937 | 8.90  | \$ 17,176 | 4.46  |

- (1) 問題のあるエクスポージャーとは、監督当局が定義する「要注意」、「基準以下」及び「破綻懸念」に分類される資産を指す。  
(2) 割合は、引当可能な問題のある利用済商業エクスポージャーをエクスポージャーのカテゴリ毎の引当可能な利用済商業エクスポージャー合計額で除して算出する。  
(3) 国内中小企業向け商業貸出金のエクスポージャーを含まない。  
(4) 引当可能な貸出金及びリース金融に加え、エクスポージャーには銀行が定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給することを法的に拘束されているスタンバイ信用状、金融保証、商業信用状及び銀行引受手形が含まれる。資金は供給されていないものの、これらのエクスポージャーの分類は信用リスク管理目的上利用済とみなされる。

## 商業ポートフォリオ — 国内向け

2008年12月31日現在、国内向け商業ポートフォリオ(中小企業向けを除く。)の約88%が、グローバル・バンキング(銀行、中堅企業及び大規模多国籍企業顧客に対する貸出金及びリース金融)とグローバル・マーケット(取得、つなぎ融資及び機関投資家向けサービス)に含まれていた。残りの12%の多くは、GWIM(富裕個人顧客に対する事業目的の貸出金)に含まれる。2008年12月31日現在の国内向け商業貸出金残高は、主としてグローバル・バンキング及びGWIMが牽引して(エクイティ・プライム・ブローカレッジ事業の売却に起因してグローバル・マーケットにより一部減殺。)、2007年12月31日現在から111億ドル増加して2,001億ドルとなった。不履行国内向け商業貸出金は、12億ドル増加して20億ドルとなった。純貸倒償却額は、2007年度から392百万ドル増加した。これらの増加は、広範囲にわたる借り手及び産業において生じており、2007年度の非常に低い水準からの増加となった。引当可能な問題のある利用済国内向け商業エクスポージャーは、主としてグローバル・バンキング内のあらゆるポートフォリオの劣化を要因として、104億ドル増加して190億ドルとなった。さらに、国内向け商業ポートフォリオはその他の引当不能な問題のある利用済エクスポージャー、主として時価評価によるデリバティブ資産の増加を招いた。

## 商業用不動産

商業用不動産ポートフォリオの多くは、グローバル・バンキングにて管理されており、主として上場及び非上場デベロッパー、住宅建築業者並びに商業不動産企業に対して提供される貸出金で構成される。2008年12月31日現在の貸出金及びリース金融残高は、2007年12月31日現在から34億ドル増加した647億ドルとなった。かかる増加の主な要因は、主としてカリフォルニア、南西部及び南東部地域における成長であった。商業用不動産ポートフォリオは、引続き多様な不動産種別に分散されており、特に複合施設、事務所用建物、ホテル／モーテル及びショッピングセンター／小売業が増加した。2008年12月31日現在、当社は157億ドルの約定済住宅建築業者関連のエクスポージャーを保有しており、うち110億ドルが実行済貸出金であり、大半が担保付の主として建設及び土地開発関連であった。非住宅建築の建設及び土地開発は、2008年12月31日現在の商業用不動産貸出金の221億ドル(34%)を占めていた。

不履行商業用不動産貸出金は、28億ドル増加して39億ドルとなり、引当可能な問題のある利用済エクスポージャーは、71億ドル増加して138億ドルとなった。これらの増加は、住宅建築業者セクターにおける継続的な住宅需要の低迷の影響に起因し、その大半が表28の住宅に含まれ、また、その他の不動産(特にショッピングセンター／小売業、並びに土地及び土地開発)に含まれていた。住宅建築業者セクターの不履行資産及び引当可能な問題のある利用済エクスポージャーは、2008年12月31日現在で30億ドル、76億ドルであり、2007年12月31日現在は829百万ドル、54億ドルであった。非住宅建築の建設及び土地開発セクターの不履行資産及び引当可能な問題のある利用済エクスポージャーは、786百万ドル、32億ドルに増加した。2008年12月31日現在、住宅建築業者の不履行資産比率及び問題のある利用済エクスポージャーの比率は、27.07%、66.33%であり、2007年12月31日現在は6.11%及び39.31%であった。純貸倒償却額は、主としてポートフォリオの住宅建築業者セクターに関連して2007年度から840百万ドル増加した。2008年12月31日現在の商業用不動産に関連して売却目的で保有する資産は、2007年12月31日現在から約70億ドル減少して69億ドルとなった。これは、分売及び売却、証券化の完了並びに評価損に起因する。

表28は、商業用不動産貸出金残高を地理的地域別及び不動産別に表している。

表28 商業用不動産貸出金残高(1)

| (単位：百万ドル)               | 12月31日現在         |                  |
|-------------------------|------------------|------------------|
|                         | 2008年            | 2007年            |
| <b>地域別(2)</b>           |                  |                  |
| カリフォルニア州                | \$ 11,270        | \$ 9,683         |
| 北東部                     | 9,747            | 8,978            |
| 中西部                     | 7,447            | 8,005            |
| 南東部                     | 7,365            | 6,490            |
| 南西部                     | 6,698            | 5,610            |
| イリノイ州                   | 5,451            | 6,835            |
| フロリダ州                   | 5,146            | 4,908            |
| 中南部                     | 3,475            | 2,912            |
| 北西部                     | 3,022            | 2,644            |
| その他(3)                  | 1,741            | 2,190            |
| 複数の地域に分散(4)             | 2,563            | 2,282            |
| 米国外                     | 979              | 1,065            |
| <b>商業用不動産貸出金残高合計(5)</b> | <b>\$ 64,904</b> | <b>\$ 61,602</b> |
| <b>不動産別</b>             |                  |                  |
| 事務所用建物                  | \$ 10,388        | \$ 8,745         |
| ショッピングセンター／小売業          | 9,293            | 8,440            |
| 住宅                      | 8,534            | 10,478           |
| 集合住宅                    | 8,177            | 7,615            |
| 土地及び土地開発                | 6,309            | 6,286            |
| 業務用／倉庫                  | 6,070            | 5,419            |
| 複合施設                    | 3,444            | 1,689            |
| ホテル                     | 2,513            | 1,535            |
| その他(6)                  | 10,176           | 11,395           |
| <b>商業用不動産貸出金残高合計(5)</b> | <b>\$ 64,904</b> | <b>\$ 61,602</b> |

(1) 主として所有者が占有しない不動産を担保とし、主たる返済源泉として不動産の売却及びリースに依存する商業貸出金及びリース金融を含む。

(2) 担保不動産の所在地に基づき分類されている。特段の記載がない限り、地域は米国内である。

(3) 主として、表示されている不動産の地域には含まれていない、コロラド州、ユタ州、ハワイ州、ワイオミング州及びモンタナ州の不動産を含む。

(4) 「複数の地域に分散」は、主に不動産ポートフォリオが複数の地域にわたる不動産投資信託及び国内住宅建築業者に対する無担保の残高により構成される。

(5) SFAS159に従い公正価値で測定される2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の商業用不動産貸出金203百万ドル及び304百万ドルを含む。

(6) 一覧の不動産により担保が付されていない又は無担保の、商業用不動産を主たる事業としている借り手に対する貸出金を表す。

## 商業ポートフォリオ — 海外向け

海外向け商業ポートフォリオは、主としてビジネス・レンディング及びグローバル・バンキングにて管理されている。2008年12月31日現在の貸出金残高は、2007年12月31日現在から26億ドル増加して310億ドルとなった。これは有機的成長に起因し、一定の外国通貨に対するドル高により一部減殺された。引当可能な問題のある利用済エクスポージャーは、10億ドル増加して15億ドルとなった。純貸倒償却額は、一部の金融機関の借り手に大きく集中し、1百万ドルから172百万ドルに増加した。当該集中の大半はアイスランドの銀行であった。純貸倒償却額の残りは、多様な産業及び国に分散していた。海外向け商業ポートフォリオについての詳細は、後述の「海外ポートフォリオ」を参照のこと。

## 中小企業向け商業ポートフォリオ ―国内向け

国内中小企業向け商業ポートフォリオ(法人向けカード及び中小企業向け貸出金)は、グローバル・カード・サービスにて管理されている。2008年12月31日現在の国内中小企業向け商業貸出金残高は、2007年12月31日現在から141百万ドル減少して191億ドルとなった。2008年12月31日現在の国内中小企業向け商業貸出金残高の約60%は、クレジットカード関連商品であった。2008年12月31日現在の不履行国内中小企業向け商業貸出金は、2007年12月31日現在から53百万ドル増加して205百万ドルとなり、90日以上延滞で利息を計上している貸出金は213百万ドル増加して640百万ドルとなり、引当可能な問題のある利用済エクスポージャーは、487百万ドル増加して13億ドルとなった。純貸倒償却額は、11億ドル増加して19億ドル(平均国内中小企業向け商業貸出金の9.80%)となった。2008年度の国内中小企業向け商業貸出金の純貸倒償却額の約75%については、クレジットカード関連商品によるものであった。それに対して2007年度の同割合は約70%であった。これらの増加は、特に住宅価格の下落が顕著であった地理的地域を中心とする景気の低迷と、より成長していた期間にオリジネートされた年代のシーズニングが主な要因となった。

## 公正価値で測定される商業貸出金

公正価値で測定される商業貸出金ポートフォリオは、グローバル・マーケットにて管理されている。2008年12月31日現在、公正価値で測定される商業貸出金残高は、2007年12月31日現在から823百万ドル増加して公正価値総額54億ドルとなり、国内向け商業貸出金(中小企業向けを除く。)35億ドル、海外向け商業貸出金17億ドル及び商業用不動産貸出金203百万ドルで構成されていた。総額823百万ドルの増加は、主として既存及び新規与信枠の実行の増加に起因する。当社はその他の収益において、貸出金ポートフォリオの公正価値の変動により2008年度は775百万ドルの純損失を、2007年度は139百万ドルの純損失を計上した。これらの損失は、商品固有の信用リスクの変動に起因するところが大きく、ヘッジ取引によってその大部分が減殺された。2008年12月31日現在、これらの貸出金で90日以上延滞で利息を計上しているものはなく、利息計上停止に分類されたものもない。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の公正価値ベースのポートフォリオにおける問題のある利用済エクスポージャーは、13億ドル、11億ドルであった。

未実行の信用供与契約及び信用状の公正価値総額は、2008年12月31日現在、2007年12月31日現在で11億ドル、660百万ドルであり、未払い費用及びその他の負債に計上された。関連する未実行の信用供与契約及び信用状の公正価値処理に従った想定元本総額は、2008年12月31日現在、2007年12月31日現在で169億ドル、209億ドルであった。信用供与契約及び信用状の公正価値の変動により、2008年12月31日に終了した事業年度は473百万ドルの純損失を、2007年12月31日に終了した事業年度は274百万ドルの純損失をその他の収益において計上した。これらの損失は、商品固有の信用リスクの変動に起因するところが大きく、ヘッジ取引によってその大部分が減殺された。

## 不履行商業資産の動き

表29は、2008年度、2007年度における商業ポートフォリオ中の不履行資産の動きを表している。2008年度における利息計上停止貸出金及びリース金融の増加は、主として当社の住宅建築業者向けポートフォリオが引続き劣化したことに起因するが、商業用土地開発、小売業、集合住宅等のその他の不動産における小規模な増加も影響を及ぼした。

表29 不履行商業資産の動き(1)(2)(3)

(単位：百万ドル)

|                                    | 2008年           | 2007年           |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|
| <b>不履行貸出金及びリース金融</b>               |                 |                 |
| <b>1月1日現在残高</b>                    | \$ 2,155        | \$ 757          |
| 不履行貸出金及びリース金融における増加分：              |                 |                 |
| 新規利息計上停止貸出金及びリース金融                 | 8,110           | 2,880           |
| 貸出金の追加                             | 154             | 85              |
| 不履行貸出金及びリース金融における減少分：              |                 |                 |
| 返済及び回収                             | (1,467)         | (781)           |
| 売却                                 | (45)            | (82)            |
| 正常分類への再組替(4)                       | (125)           | (239)           |
| 貸倒償却(5)                            | (1,900)         | (370)           |
| 抵当権実行不動産へ振替                        | (372)           | (75)            |
| 売却目的で保有する貸出金へ振替                    | (13)            | (20)            |
| 不履行貸出金及びリース金融における純増額合計             | 4,342           | 1,398           |
| <b>不履行貸出金及びリース金融合計(12月31日現在残高)</b> | <b>6,497</b>    | <b>2,155</b>    |
| <b>抵当権実行不動産</b>                    |                 |                 |
| <b>1月1日現在残高</b>                    | <b>75</b>       | <b>10</b>       |
| 抵当権実行不動産における増加分：                   |                 |                 |
| 新規抵当権実行不動産                         | 372             | 91              |
| 抵当権実行不動産における減少分：                   |                 |                 |
| 売却                                 | (110)           | (22)            |
| 評価減                                | (16)            | (4)             |
| 抵当権実行不動産における純増額合計                  | 246             | 65              |
| <b>抵当権実行不動産合計(12月31日現在残高)</b>      | <b>321</b>      | <b>75</b>       |
| <b>不履行商業資産(12月31日現在残高)</b>         | <b>\$ 6,818</b> | <b>\$ 2,230</b> |
| 不履行商業貸出金及びリース金融の商業貸出金              |                 |                 |
| 及びリース金融残高に対する比率(6)                 | 1.93%           | 0.67%           |
| 不履行商業資産の商業貸出金及びリース金融残高             |                 |                 |
| 並びに抵当権実行不動産残高に対する比率(6)             | 2.02            | 0.70            |

(1) 残高は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の不履行LHFS852百万ドル及び93百万ドルを含まない。残高は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在のAFS債務証券291百万ドル及び180百万ドルを含まない。

(2) 残高は、2008年12月31日現在の不履行デリバティブ資産512百万ドルを含まない。

(3) 国内中小企業向け商業貸出金の動きを含む。

(4) 商業貸出金及びリース金融は、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な回収が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。

(5) 法人向けカードを含む一定の貸出金及びリース金融商品は、不履行に分類されていない。従って、これらの貸出金に係る貸倒償却額は不履行の動きに影響を与えない。

(6) 商業貸出金及びリース金融残高は、SFAS159に従い公正価値で測定される貸出金を含まない。

## 産業の集中

表30は、産業別商業向け約定済及び商業向け利用済与信エクスポージャー並びに一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために購入したクレジット・デフォルト・スワップによる信用プロテクションの純額合計を表している。当社の商業向け与信エクスポージャーは、幅広い産業に分散されている。

産業の集中を管理するために、産業限度が内部で使用されており、産業毎に配賦されている約定済エクスポージャー及び資本の利用を基準としている。産業限度を設定及び承認するために、また、継続的な監視を提供するためにリスク管理体制が整備されている。信用リスク委員会が産業限度のガバナンスを監督する。

商業向け約定済与信エクスポージャー合計は、2008年12月31日現在において2007年度から183億ドル(2%)増加した。かかる増加は、総合金融機関が商業用不動産の減少により一部減殺されたことが主因であった。商業向け利用済与信エクスポージャー合計は、2008年12月31日現在において2007年度から468億ドル(10%)増加した。全体的な商業向けの与信利用率は、前年度から大きく上昇しており、57%から62%に増加した。かかる増加は、総合金融機関、政府及び公教育産業並びにヘルスケア設備及びサービスに起因している。

不動産は引続き当社において最も集中の度合いが高い産業であり、商業向け約定済エクスポージャー合計の13%を占めており、そのうち15%は住宅建築業者向けのエクスポージャーである。79億ドル(7%)の減少は、主として売却目的で保有するCMBS資産が、販売及び流通、証券化の完了並びに評価損を計上した結果、減損したことに起因する。

総合金融機関は、資本市場向けエクスポージャー及び消費者金融コミットメントの増加を反映し、172億ドル(20%)増加した。一部の増加は、37億ドルの完全に約定済担保付クレジット・ファシリティ、また、40億ドルのFDIC保証ファシリティに起因しており、いずれもメリルリンチとの間によるものである。これらのファシリティは、買収の完了後、解約されている。消費者金融コミットメントの増加は、主として、当社のマルチセラー型非連結資産担保コマーシャル・ペーパー・コンデュイットによるクレジットカード及び自動車ファイナンス関連資産の資金調達に関連する流動性補完に起因して増加した。

ヘルスケア設備及びサービスは、主として非営利ヘルスケア提供者に対する貸付金残高の成長に起因して58億ドル(14%)増加した。かかる増加は、主として、ARS市場の混乱により発生した変動利付要求払い債(VRDN)を支援する流動性及び与信手段に対する要求が強まったことに起因する。消費者サービスもまた、主として、ARS市場の混乱による教育(私立の単科大学及び総合大学)部門の成長により53億ドル(14%)増加した。食料、飲料品及びタバコは、食品の増加及び大規模な取引により28億ドル(11%)増加した。銀行は、カントリーワイドに対する50億ドル相当の契約の解約を反映して、88億ドル(25%)減少した。

政府及び公教育産業の利用は、ARSを信用状担保VRDNに新規借換え、またモノライン保険付VRDNを無保険VRDNに再編することにより、76億ドル増加した。約定エクスポージャー合計は、利用済残高の増加が一定の未利用与信枠の減少により一部減殺されたことに起因して、12億ドル増加した。

モノラインに対するエクスポージャーが保険産業において報告されており、保険ポートフォリオ産業限度のもと管理されている。モノラインに対する直接ローンのエクスポージャーは、2008年12月31日現在は126百万ドル、2007年12月31日現在は203百万ドルのリボルビングで構成されていた。時価評価額のカウンターパーティのデリバティブ与信エクスポージャーは、2008年12月31日現在で26億ドル、2007年12月31日現在では420百万ドルであった。時価評価によるエクスポージャーの増加は、カウンターパーティに関連する信用の劣化と、ラップCDO及びストラクチャード・ファイナンスに関連するエクスポージャーのスプレッドの拡大に起因する。2008年12月31日現在、モノラインに対するデリバティブのエクスポージャーに関連するカウンターパーティの与信評価の調整は10億ドルであり、その結果、当社の時価評価額によるエクスポージャーが16億ドルに減少した。当社は、これらのデリバティブのエクスポージャーに対して担保を有していない。2009年度第1四半期には、カウンターパーティであるモノライン1社が、事業を再編成し、信用格付を引下げられた。当社は現在、この再編成及び格下げが、メリルリンチ、また当社の関連あるカウンターパーティの与信評価の調整及び合併後の当社の2009年度の財務成績の合計にどのような影響を与えるのか評価している。

当社は、モノラインに対する間接エクスポージャーを、主として当社の貸出金、投資ポートフォリオ、証券化、当社の公的金融事業の一環としての信用補完有価証券及びその他の特定商品を保証する形式で有している。かかる間接エクスポージャーは、当社が貸出金及びCD0を含む一定の与信エクスポージャーに係る信用リスクのすべて又は一部をヘッジするために信用プロテクションをモノラインから購入するときに存在する。当社は、当社の公的金融エクスポージャーを原証券を評価することにより引受ける。不履行の際は、当社は第一に原証券に目を向け、次に購入した保険から回収することに目を向ける。当社のCD0エクスポージャー及び関連する信用プロテクションに係る記述については、前述の「2008年12月31日現在における債務担保証証券エクスポージャー」を参照のこと。

当社は、当社が有価証券に投資するにあたり発行体が保険を購入した場合に間接エクスポージャーを有する。例えば、地方自治体及び企業は、借入れコストを下げる効果のある価格決定力を高めるためにプロテクションを購入する。格付機関がモノラインの格付を引下げると、債券の信用格付は下落し、当該有価証券の市場価値に悪影響が及ぼされる可能性がある。

当社は、当社の公的金融事業において、当社がARS（ヘルスケア提供者及び消費者サービス）、テンダー・オプション債(以下「TOB」という。)及びVRDNの保険付取引の主幹事又は再販代理人である場合には、モノラインに関連するエクスポージャーがより多く存在する。これらの市場において、投資家の懸念が市場全体の流動性及び債券価格に影響を及ぼしたため、モノラインの格下げ又は経営危機にまつわる持続的な懸念事項は混乱を引起こした。ARSに関する詳細は、前述の「最近の事柄」を参照のこと。当社は、現在では、高い割合でモノライン又はその他の金融保証保険会社による保険が付されている地方債又は学生ローンARSの主幹事として行為していない。当社はTOBやVRDNの再販代理人であり、約136億ドルのVRDNに関するコミットメントも提供する。VRDNは、地方自治体やその他の機関が発行したものも含め、顧客がARSをVRDNストラクチャーに転換したことにより、年度中に約22億ドル増加した。かかるコミットメントにより、当社は、VRDNを再販売できない場合又はVRDNが発行体の資金調達手段とならない場合には、VRDNを購入する義務を負う。これらは主として政府及び教育関連の産業ポートフォリオにおいて保有及び報告され、それぞれの産業限度に基づき管理される。

さらに当社は、2008年12月31日現在でARSで約13億ドル、VRDNで約15億ドル、TOBで約30億ドル保有している。これらは上記の事業活動に関連して取得したものであり、トレーディング勘定資産に含まれる。2008年度中、当社は、主に学生ローン担保証証券に関連し、また規制当局との間に合意された契約の一環として一定の顧客からARSを再購入する当社のコミットメントも含め、ARSについて11億ドルの損失を計上した。当社は事業年度中に、VRDNについて損失を計上しておらず、TOBについてもその損失計上額はわずかであった。当社は引続きこれらの市場及び金融商品に対する流動性エクスポージャーを抱えている。市場の状況が今後も変動するにつれ、かかる状況が当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。当社のTOBに係る流動性エクスポージャーについての詳細は、前述の「オンバランス及びオフバランス化のための契約」中の「地方債信託」及び連結財務書類注9「変動持分事業体」を参照のこと。



表30 産業別商業向け与信エクスポージャー(1)(2)

| (単位：百万ドル)                                | 12月31日現在          |                   |                   |                   |
|------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                                          | 商業向け利用済           |                   | 商業向け約定済合計額        |                   |
|                                          | 2008年             | 2007年             | 2008年             | 2007年             |
| 不動産(3)                                   | \$ 79,766         | \$ 81,260         | \$ 103,889        | \$ 111,742        |
| 総合金融機関                                   | 50,327            | 37,872            | 103,306           | 86,118            |
| 政府及び公教育                                  | 39,386            | 31,743            | 58,608            | 57,437            |
| 資本財                                      | 27,588            | 25,908            | 52,522            | 52,356            |
| 小売業                                      | 30,736            | 32,401            | 50,102            | 54,037            |
| ヘルスケア設備及びサービス                            | 31,280            | 24,337            | 46,785            | 40,962            |
| 消費者サービス                                  | 28,715            | 23,382            | 43,948            | 38,650            |
| 原材料                                      | 22,825            | 22,176            | 38,105            | 38,717            |
| 商業サービス及び備品                               | 24,095            | 21,175            | 34,867            | 31,858            |
| 個人及び信託                                   | 22,752            | 22,323            | 33,045            | 32,425            |
| 食料、飲料品及びタバコ                              | 17,257            | 13,919            | 28,521            | 25,701            |
| 銀行                                       | 22,134            | 21,261            | 26,493            | 35,323            |
| エネルギー                                    | 11,885            | 12,772            | 22,732            | 23,510            |
| メディア                                     | 8,939             | 7,901             | 19,301            | 19,343            |
| 公益企業                                     | 8,230             | 6,438             | 19,272            | 19,281            |
| 運輸                                       | 13,050            | 12,803            | 18,561            | 18,824            |
| 保険                                       | 11,223            | 7,162             | 17,855            | 16,014            |
| 宗教及び社会団体                                 | 9,539             | 8,208             | 12,576            | 10,982            |
| 耐久消費財及び衣料                                | 6,219             | 5,802             | 10,862            | 10,907            |
| 技術機器及び設備                                 | 3,971             | 4,615             | 10,371            | 10,239            |
| 医療品及びバイオテクノロジー                           | 3,721             | 4,349             | 10,111            | 8,563             |
| ソフトウェア及びサービス                             | 4,093             | 4,739             | 9,590             | 10,128            |
| 通信サービス                                   | 3,681             | 3,475             | 8,036             | 8,235             |
| 必需食料品小売業                                 | 4,282             | 3,611             | 7,012             | 6,465             |
| 自動車及び部品                                  | 3,093             | 2,648             | 6,081             | 6,960             |
| 家庭及び個人用品                                 | 1,137             | 889               | 2,817             | 2,776             |
| 半導体及び半導体設備                               | 1,105             | 1,140             | 1,822             | 1,734             |
| その他                                      | 7,720             | 7,617             | 8,142             | 7,715             |
| <b>産業別商業向け与信エクスポージャー合計</b>               | <b>\$ 498,749</b> | <b>\$ 451,926</b> | <b>\$ 805,332</b> | <b>\$ 787,002</b> |
| 約定済合計額について購入されたCDSによる<br>信用プロテクションの純額(4) |                   |                   | \$ (9,654)        | \$ (7,146)        |

- (1) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の商業向け利用済及び商業向け約定済エクスポージャーの合計額には、SFAS159に従い公正価値で測定される貸出金及び信用状が含まれ、その内訳は、貸出金残高54億ドル及び46億ドル並びに発行済信用状の想定元本額14億ドル及び11億ドルである。さらに、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の商業向け約定済エクスポージャーの合計額には、未実行の貸出コミットメント契約の想定元本額155億ドル及び198億ドルが含まれている。
- (2) 国内中小企業向け商業エクスポージャーを含む。
- (3) 産業は認識されるリスクを最大限分離するために多様な観点から考察されている。本表の目的上、不動産業は、借り手又はカウンターパーティの主要な事業活動に基づき、営業キャッシュ・フロー及び主要な返済原資を主要素として用いて定義されている。
- (4) 当社が購入した信用プロテクションの想定元本額(純額)を表す。

信用プロテクションは、一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために購入する。望ましい水準の信用プロテクションを購入する費用を抑えるために、産業、借り手又はカウンターパーティ・グループにプロテクションを売却することにより与信エクスポージャーを追加することがある。

2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、当社のクレジット・デリバティブ・ポートフォリオ中、一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために当社が購入したクレジット・デフォルト・スワップによる信用プロテクションの想定元本額(純額)は、それぞれ97億ドルと71億ドルであった。当社のエクスポージャーをヘッジするクレジット・デフォルト・スワップによる信用プロテクションの純額を含む値洗いの影響は、2007年度の160百万ドルの純利益に対して2008年度は993百万ドルの純利益となった。これらのクレジット・デリバティブによるヘッジの平均VARは、2008年度及び2007年度においてそれぞれ24百万ドル、18百万ドルであった。VARの上昇は、事業年度中における信用プロテクションの平均残高の増加に起因する。当社の与信エクスポージャーをヘッジするクレジット・デフォルト・スワップによる信用プロテクションの純額と関連する与信エクスポージャーとの間には分散化の効果が現れており、このため合算した平均VARは2008年度において22百万ドルであった。市場ベースのトレーディング・ポートフォリオにおける当社のVAR算出については、後述の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

表31及び表32は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在のクレジット・デフォルト・スワップによる信用プロテクション(純額)のポートフォリオの満期特性及び与信エクスポージャーの格付を表している。

表31 満期特性格別CDSによる信用プロテクション(純額)(1)

|                              | 12月31日現在    |             |
|------------------------------|-------------|-------------|
|                              | 2008年       | 2007年       |
| 1年以下                         | 1%          | 2%          |
| 1年超5年以下                      | 92          | 67          |
| 5年超                          | 7           | 31          |
| <b>CDSによる信用プロテクション(純額)合計</b> | <b>100%</b> | <b>100%</b> |

(1) 信用プロテクションを購入する際の費用を軽減するために、信用プロテクションを売却し、与信エクスポージャーが増加することがある。購入したCDSによる信用プロテクション(純額)に係る満期の配分は、プラスの割合として表され、売却した信用プロテクション(純額)に係る満期の配分は、マイナスの割合で表されている。

表32 与信エクスポージャー格付別CDSによる信用プロテクション(純額)(1)

| 格付(2)                        | 12月31日現在          |               |                   |               |
|------------------------------|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
|                              | 2008年             |               | 2007年             |               |
|                              | 想定元本額<br>(純額)     | 割合            | 想定元本額<br>(純額)     | 割合            |
| AAA                          | \$ 30             | (0.3)%        | \$ (13)           | 0.2%          |
| AA                           | (103)             | 1.1           | (92)              | 1.3           |
| A                            | (2,800)           | 29.0          | (2,408)           | 33.7          |
| BBB                          | (4,856)           | 50.2          | (3,328)           | 46.6          |
| BB                           | (1,948)           | 20.2          | (1,524)           | 21.3          |
| B                            | (579)             | 6.0           | (180)             | 2.5           |
| CCC以下                        | (278)             | 2.9           | (75)              | 1.0           |
| NR(3)                        | 880               | (9.1)         | 474               | (6.6)         |
| <b>CDSによる信用プロテクション(純額)合計</b> | <b>\$ (9,654)</b> | <b>100.0%</b> | <b>\$ (7,146)</b> | <b>100.0%</b> |

(1) 信用プロテクションを購入する際の費用を軽減するために、信用プロテクションを売却し、与信エクスポージャーが増加することがある。購入したCDSによる信用プロテクションの想定元本額(純額)に係る格付の配分は、マイナスの金額として表され、売却した信用プロテクションの想定元本額(純額)に係る格付の配分は、プラスの金額で表されている。

(2) 当社は、投資適格の定義を充足するために、BBB-以上の格付を検討する。

(3) 「NR」は格付されていない銘柄に加えて、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在に948百万ドル及び550百万ドル分のCDS指数のポジション(純額)を含む。指数のポジションは主に投資適格格付銘柄である一方で、CDS指数は各格付カテゴリにわたる銘柄を含む。

一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行部分を補完するために購入したクレジット・デフォルト・スワップによる信用プロテクションの想定元本額(純額)のほか、顧客のためのマーケットメイク業務及び指向的又は相対的な価値の変動から生じる利益を目的とした自己勘定によるポジションの確立のために、クレジット・デリバティブが用いられる。当社はそのクレジット・デリバティブの持ち高の大半を、店頭市場において、ブローカー／ディーラーを含む大手国際金融機関や(より規模は小さいものの)多様な他の投資家との間で取引する。これらの取引は、店頭市場で行われるため、決済リスクが伴う。また、カウンターパーティが契約条件に基づく履行を懈怠した場合の信用リスクも存在する。通常、クレジット・デリバティブ取引は、日次証拠金ベースで行われる。そのため、信用格付の引下げ(最終的な格付水準による。)や信用に係る約定違反等が発生した場合には、通常はカウンターパーティに求める担保(該当する場合)の額の引上げが必要となり、かつ／又は当社が全取引を期限前終了する等の追加の保護措置を講じることができるようになる。さらに、当社は一定の事由が生じた場合に同じカウンターパーティとの取引の一括清算を認めることによってリスクを軽減する法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約を締結する。

表33に示される想定元本額は、残存するクレジット・デリバティブの契約／想定金額の合計であり、購入したプロテクションと売却したプロテクションのいずれも含んでいる。信用リスクの額は、契約相手方が当社に利得があるときに債務不履行をした場合の正味代替コストで測定される。当社は、現在の時価評価額を将来の時価評価額の変動を考慮することなく、与信エクスポージャーを表す額としている。信用リスクの額は、法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約の効果を考慮し、合計額はデリバティブ資産に適用される現金担保により減殺されている。2008年度中、ほぼすべての主要な信用指数において信用スプレッドが大幅に拡大し、これにより購入したプロテクションに係るカウンターパーティの信用リスクが増加した。クレジット・デリバティブの契約／想定元本額が1.0兆ドル減少しているのは、市場リスク及びオペレーショナル・リスクを最小化するためにポジション総額を引下げよう、当社が継続的に注力したことによるものである。当社がプロテクションを売却しているクレジット・デリバティブについては、連結財務書類注4「デリバティブ」を参照のこと。

表33 クレジット・デリバティブ

| (単位：百万ドル)             | 12月31日現在            |                  |                     |                 |
|-----------------------|---------------------|------------------|---------------------|-----------------|
|                       | 2008年               |                  | 2007年               |                 |
|                       | 契約／想定金額             | 信用リスク(1)         | 契約／想定金額             | 信用リスク(1)        |
| <b>クレジット・デリバティブ</b>   |                     |                  |                     |                 |
| 購入したプロテクション：          |                     |                  |                     |                 |
| クレジット・デフォルト・スワップ      | \$ 1,025,876        | \$ 11,772        | \$ 1,490,641        | \$ 6,822        |
| トータル・リターン・スワップ        | 6,575               | 1,678            | 13,551              | 671             |
| <b>購入したプロテクションの合計</b> | <b>1,032,451</b>    | <b>13,450</b>    | <b>1,504,192</b>    | <b>7,493</b>    |
| 売却したプロテクション：          |                     |                  |                     |                 |
| クレジット・デフォルト・スワップ      | 1,000,034           | —                | 1,517,305           | —               |
| トータル・リターン・スワップ        | 6,203               | —                | 24,884              | —               |
| <b>売却したプロテクションの合計</b> | <b>1,006,237</b>    | <b>—</b>         | <b>1,542,189</b>    | <b>—</b>        |
| <b>クレジット・デリバティブ合計</b> | <b>\$ 2,038,688</b> | <b>\$ 13,450</b> | <b>\$ 3,046,381</b> | <b>\$ 7,493</b> |

(1) 一定の事由の発生により相殺可能な、同じカウンターパーティとの間の非クレジット・デリバティブ商品に対するエクスポージャーの相殺による潜在的な利益を反映していない。従って、当社の全体的なエクスポージャーを減じている。

[前へ](#)   [次へ](#)

## カウンターパーティに係る信用リスク評価調整額

当社は、SFAS157に基づき、カウンターパーティの信用の質を的確に反映するために、当社が購入したクレジット・デフォルト・スワップによる信用プロテクションを含む、デリバティブ資産及び負債に関連する当社の予想エクスポージャーに対して、カウンターパーティに係る信用リスク評価調整額を計上している。予想エクスポージャーを決定する上で、それぞれのカウンターパーティに対する当社の与信エクスポージャーを軽減する、保有する担保及び法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約を検討する。カウンターパーティに係る信用リスク評価調整額は、カウンターパーティのデリバティブ契約、担保及び信用度に常に左右される。

2008年度中、デリバティブ資産に係る評価調整額32億ドルは、カウンターパーティの信用リスクに係るトレーディング勘定損失として計上され、そこには保険付スーパー・シニアCDOに関連する11億ドルの損失及びストラクチャード信用トレーディング事業に関連する537百万ドルの損失も含まれる。損失は、主にスプレッドの拡大、市場の変動性及びカウンターパーティに関連する信用力の低下によるデリバティブ契約の価値の上昇に起因する。2008年12月31日現在、カウンターパーティの累積信用リスク評価調整額のうち、デリバティブ資産残高を減殺したものは40億ドルであった。当社のモノラインに対するカウンターパーティの信用リスクについては、前述の「産業の集中」を参照し、CDO関連のカウンターパーティの信用リスクについては前述のグローバル・マーケットに係る記述を参照し、当社のカウンターパーティの信用リスクに関連するVARについては後述の「トレーディング・リスク管理」に関する記述を参照のこと。

さらに、当社のデリバティブ負債の公正価値は、当社の信用の質による影響を反映するよう調整されている。2008年度中、信用スプレッドの拡大のため当社の信用リスクに変化が生じたため、364百万ドルの評価調整額が、トレーディング勘定収益として計上された。2008年12月31日現在、デリバティブ負債残高を減殺した当社の累積信用リスク評価調整額は573百万ドルであった。

最近の市場での出来事を勘案し、銀行規制当局は、金利デリバティブ向けの既存の決済機関に類似したクレジット・デリバティブ・トレーディング向けの中央決済機関を創設するよう産業界と共に取組んできた。クレジット・デリバティブ向けの中央決済機関は、金利デリバティブ向けの決済機関が達成した軽減と同様に、主に加盟者が不履行に陥った場合の取引を保証することによって、カウンターパーティによる不履行リスクを軽減することが期待されている。当社は産業界におけるこれらの施策への参加を継続する。

## 海外ポートフォリオ

当社の海外向け与信及びトレーディング・ポートフォリオは、カントリー・リスクに晒される。当社はカントリー・リスクを、望ましくない経済及び政治情勢、通貨の変動、社会不安及び政府方針の変更から生じる損失のリスクと定義している。海外リスク及びエクスポージャーを測定、監視、管理するリスク管理の枠組みが整備されている。クロスボーダー・リスクを含むカントリー・リスクは、CRCの小委員会であるカントリー・リスク委員会を通じて経営陣により監視されている。

表34は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在に発生していた海外エクスポージャーの合計を地域別に表している。海外エクスポージャーは、現地負債相殺後の与信エクスポージャー、米国以外の居住地における有価証券及びその他の投資を含む。海外エクスポージャーの合計は、外部保証のある残高及び一定の種類の担保について調整されることがある。外部保証が付されたエクスポージャーは、保証者の国に基づき報告される。有形資産を担保として付されているエクスポージャーについては、担保の所在国に反映されている。受領した有価証券(クロスボーダーの売戻条件付証券を除く。)の残高については、有価証券の発行体の居住国に割当てられる。売戻条件付証券は、FFIEC報告に係る必要条件に従い、通常カウンターパーティの居住地を基準として表示されている。

当社の2008年12月31日現在の海外エクスポージャーの合計は、2007年12月31日現在から70億ドル減少した1,311億ドルであった。当社の海外エクスポージャーはヨーロッパに集中しており、これは海外エクスポージャーの合計のうち、665億ドル(51%)に相当した。ヨーロッパに対するエクスポージャーは、主に西ヨーロッパに対するもので、様々な産業にわたっており、約58%が商業セクターに、また約17%が銀行セクターに集中していた。ヨーロッパにおける83億ドルの減少は、クロスボーダーのデリバティブ資産、証券及びその他の投資エクスポージャーに起因した。

当社の2番目に大きい海外エクスポージャーは、アジア太平洋向けであり、398億ドル(30%)を占めていた。アジア太平洋向けの減少は、主としてCCBに係る株式投資純額の33億ドルの増加、またインドに対するエクスポージャーの増加により日本及びオーストラリアに対するクロスボーダーのエクスポージャーの減少が一部減殺されたことに起因する。海外エクスポージャーの合計のうち、114億ドル(9%)がラテンアメリカ向けで占められていた。アジア太平洋及びラテンアメリカに対するエクスポージャーについての詳細は、下記の新興市場として定義される特定の国に対する海外エクスポージャーに係る表36及びそれに続く段落を参照のこと。

表34 地域別海外エクスポージャー(1)(2)(3)

| (単位：百万ドル)              | 12月31日現在          |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------|
|                        | 2008年             | 2007年             |
| ヨーロッパ                  | \$ 66,472         | \$ 74,725         |
| アジア太平洋                 | 39,774            | 42,081            |
| ラテンアメリカ                | 11,378            | 10,944            |
| 中東及びアフリカ               | 2,456             | 1,951             |
| その他                    | 10,988            | 8,361             |
| <b>地域別海外エクスポージャー合計</b> | <b>\$ 131,068</b> | <b>\$ 138,062</b> |

- (1) 上記の残高は、FFIECが認めているように、現地エクスポージャーから差引かれている現地資金調達債務又は負債を含まない。
- (2) エクスポージャーは、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、196億ドル及び63億ドル減少した。かかる額は、デリバティブ資産に対する設定現金担保を表す。
- (3) 売戻条件付証券は、FFIECの報告要求に従い、通常カウンターパーティの居住地を基準として表示されている。クロスボーダーの売戻条件付証券で、原証券が米国財務省証券である場合、居住地は米国となるため、本表には含まれない。

表35に示されるとおり、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、中国のクロスボーダー・エクスポージャーの合計額はそれぞれ207億ドル及び170億ドルであり、資産合計額のそれぞれ1.14%及び0.99%を占めていた。クロスボーダーの合計額が2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、それぞれ資産合計額の1.00%及び0.75%を上回っていたのは、中国のみである。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、中国に対する最大のクロスボーダーのエクスポージャーは銀行部門であり、主にCCBに係る株式投資に集中していた。

表35 資産合計額の1%超を占めるクロスボーダー・エクスポージャー合計(1)

| (単位：百万ドル) | 12月31日現在 | 公共部門  | 銀行        | 民間部門   | クロスボーダー・<br>エクスポージャー | 資産合計額に<br>対するエクス<br>ポージャーの |
|-----------|----------|-------|-----------|--------|----------------------|----------------------------|
|           |          |       |           |        |                      | 割合                         |
| 中国        | 2008     | \$ 44 | \$ 20,091 | \$ 524 | \$ 20,659            | 1.14%                      |
|           | 2007     | 58    | 16,558    | 424    | 17,040               | 0.99                       |
|           | 2006     | 127   | 3,174     | 264    | 3,565                | 0.24                       |

(1) エクスポージャーは、当社の海外営業所による以下のクロスボーダー債権を含む：貸出金、引受手形、開設された定期預金、トレーディング勘定資産、有価証券、デリバティブ資産、その他の利付投資及びその他の金融資産。上記の値は、未実行コミットメント、スタンバイ信用状、商業信用状及び正式保証を含む。部門の定義は、カントリー・エクスポージャー・レポートを作成するためのFFIECの報告要求に従っている。

表36に示されているように、2008年12月31日現在の新興市場の借り手又はカウンターパーティに対する海外エクスポージャーは、2007年12月31日現在の404億ドルから54億ドル増加して458億ドルとなった。かかる増加は、主としてCCBに対する株式投資の増加とともに、インド及びバーレーンにおけるエクスポージャーが拡大したことに起因する。新興市場の借り手又はカウンターパーティに対する海外エクスポージャーは、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在における海外エクスポージャーの合計の35%及び29%に相当した。

表36 特定新興市場(1)

| (単位: 百万ドル)           | 貸出金及び<br>リース金融<br>並びに貸出<br>コミットメ<br>ント契約 | その他の<br>融資(2) | デリバ<br>ティブ資<br>産(3) | 有価証券/<br>その他の<br>投資(4) | クロス<br>ボーダー<br>・エクス<br>ポー<br>ジャー合<br>計(5) | カント<br>リー・エ<br>クスポー<br>ジャー<br>(現地負<br>債減殺<br>後)(6) | 2008年<br>12月31日<br>現在<br>新興市場<br>向けエクス<br>ポージャー<br>合計 | 2007年<br>12月31日<br>現在<br>からの<br>増(減)額 |
|----------------------|------------------------------------------|---------------|---------------------|------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 地域/国                 |                                          |               |                     |                        |                                           |                                                    |                                                       |                                       |
| アジア太平洋               |                                          |               |                     |                        |                                           |                                                    |                                                       |                                       |
| 中国                   | \$ 285                                   | \$ 48         | \$ 499              | \$ 19,827              | \$ 20,659                                 | \$ 46                                              | \$ 20,705                                             | \$ 3,665                              |
| 韓国                   | 665                                      | 871           | 1,635               | 1,505                  | 4,676                                     | —                                                  | 4,676                                                 | 274                                   |
| インド                  | 1,521                                    | 689           | 1,045               | 1,179                  | 4,434                                     | —                                                  | 4,434                                                 | 1,142                                 |
| シンガポール               | 347                                      | 73            | 813                 | 336                    | 1,569                                     | —                                                  | 1,569                                                 | 277                                   |
| 台湾                   | 304                                      | 26            | 60                  | 29                     | 419                                       | 423                                                | 842                                                   | (225)                                 |
| 香港                   | 429                                      | 28            | 143                 | 81                     | 681                                       | —                                                  | 681                                                   | (114)                                 |
| その他のアジア太平洋(7)        | 187                                      | 97            | 40                  | 281                    | 605                                       | —                                                  | 605                                                   | (82)                                  |
| アジア太平洋合計             | 3,738                                    | 1,832         | 4,235               | 23,238                 | 33,043                                    | 469                                                | 33,512                                                | 4,937                                 |
| ラテンアメリカ              |                                          |               |                     |                        |                                           |                                                    |                                                       |                                       |
| メキシコ                 | 1,335                                    | 301           | 132                 | 2,264                  | 4,032                                     | 125                                                | 4,157                                                 | (281)                                 |
| ブラジル                 | 350                                      | 407           | 50                  | 2,544                  | 3,351                                     | 518                                                | 3,869                                                 | 182                                   |
| チリ                   | 294                                      | 241           | 30                  | 11                     | 576                                       | 3                                                  | 579                                                   | (140)                                 |
| その他のラテンアメリカ(7)       | 150                                      | 273           | 2                   | 67                     | 492                                       | 155                                                | 647                                                   | —                                     |
| ラテンアメリカ合計            | 2,129                                    | 1,222         | 214                 | 4,886                  | 8,451                                     | 801                                                | 9,252                                                 | (239)                                 |
| 中東及びアフリカ             |                                          |               |                     |                        |                                           |                                                    |                                                       |                                       |
| バーレーン                | 269                                      | 7             | 59                  | 854                    | 1,189                                     | —                                                  | 1,189                                                 | 1,042                                 |
| その他の中東及びアフリカ(7)      | 661                                      | 131           | 367                 | 107                    | 1,266                                     | —                                                  | 1,266                                                 | (528)                                 |
| 中東及びアフリカ合計           | 930                                      | 138           | 426                 | 961                    | 2,455                                     | —                                                  | 2,455                                                 | 514                                   |
| 中欧及び東欧(7)            | 65                                       | 114           | 262                 | 188                    | 629                                       | —                                                  | 629                                                   | 205                                   |
| 新興市場向け<br>エクスポージャー合計 | \$ 6,862                                 | \$ 3,306      | \$ 5,137            | \$ 29,273              | \$ 44,578                                 | \$ 1,270                                           | \$ 45,848                                             | \$ 5,417                              |

- (1) 新興市場について一般的に認められている定義はない。当社が使用した定義には、日本、オーストラリア及びニュージーランドを除くすべてのアジア太平洋地域諸国、ケイマン諸島及びバミューダを除くすべてのラテンアメリカ諸国、すべての中東及びアフリカ諸国並びにギリシャを除くすべての中欧及び東欧諸国が含まれる。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、SFAS159に従い公正価値で測定される新興市場向けのエクスポージャーはポートフォリオ中に存在しなかった。
- (2) 引受手形、スタンドバイ信用状、商業信用状及び正式保証を含む。
- (3) デリバティブ資産は、時価評価額により報告されており、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の設定現金担保額152百万ドル及び57百万ドルにより減殺されている。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の信用リスクが減殺されていないデリバティブ資産でその他の市場性のある有価証券による担保付は、531百万ドル及び2百万ドルであった。
- (4) クロスボーダーの売戻条件付証券は、FFIECの報告要求に従い、通常カウンターパーティの居住地を基準として表示されている。クロスボーダーの売戻条件付証券で、原証券が米国財務省証券である場合、居住地は米国となるため、本表には含まれない。
- (5) クロスボーダー・エクスポージャーは、FFIECの報告要求に従い、当社が与信を記帳している国以外の居住者である借り手又はカウンターパーティに対する債権(通貨は問わない)を含む。
- (6) カントリー・エクスポージャーは、当社が与信を記帳している国の居住者である借り手に対する債権(通貨は問わない)を含む。FFIECの報告要求に従い、現地資金調達債務又は負債は現地エクスポージャーから差引かれている。2008年12月31日現在における現地負債によるカントリー・エクスポージャーの合計は、2007年12月31日現在の216億ドルに対し126億ドルであった。2008年12月31日現在のアジア太平洋及びラテンアメリカにおける現地負債によるカントリー・エクスポージャーは、121億ドル及び538百万ドルであり、うち49億ドルがシンガポール、22億ドルが香港、17億ドルが韓国、10億ドルがインド及び882百万ドルが中国に対するものであった。その他の現地負債によるカントリー・エクスポージャーが500百万ドルを超える国は存在しなかった。
- (7) その他のアジア太平洋、その他のラテンアメリカ、その他の中東及びアフリカ、並びに中欧及び東欧に含まれた国で海外エクスポージャー合計が500百万ドルを超える国は存在しなかった。

2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、新興市場向けエクスポージャーのうち、それぞれ73%及び71%がアジア太平洋地域におけるものであった。アジア太平洋地域における新興市場向けエクスポージャーは、49億ドル増加した。かかる増加は、中国及びインドにおけるクロスボーダー・エクスポージャーが増加したことに起因する。中国における当社のエクスポージャーは、主にCCBに対する当社の株式投資に関連しており、その金額は2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において、それぞれ197億ドル及び164億ドルであった。2008年度、当社は、購入オプションの条件に基づきCCBの普通株式256億株を約92億ドルで購入し、その持分を増加させた。最近購入したこれらの株式はその他の資産として原価法にて会計処理されており、2011年8月まで譲渡不可能である。さらに、2009年1月、当社はCCBに対する初期投資分のうち普通株式56億株を28億ドルで売却し、当社の保有持分は16.7%に減少し、その結果、約19億ドルの税引前利益となった。初期投資分のうち残りの普通株式135億株は公正価値で計上され、対応する税引後の相殺分がその他の包括利益累積額に計上された上でその他の資産のうち売却可能な市場性のある持分証券として会計処理されている。これらの株式は2008年10月に譲渡可能になった。

2008年12月31日現在の新興市場向けエクスポージャーの20%はラテンアメリカにおけるものであり、この地域の2007年12月31日現在の割合は23%であった。ラテンアメリカの新興市場向けエクスポージャーは、メキシコ及びチリにおけるクロスボーダー・エクスポージャーが減少したことに主に起因し、239百万ドル減少した。メキシコにおける減少は、主にドル高が要因となりサンタンデルに対する当社の株式投資額が減少したことに主に起因している。サンタンデルに対する当社の24.9%の投資割合は、上記の表では有価証券及びその他の投資として分類され、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在でそれぞれ21億ドル及び26億ドルがメキシコにおけるエクスポージャーとして計上された。ブラジルにおける当社のエクスポージャーは、主にバンコ・イタウに対する当社の投資の簿価に関連し、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、それぞれ25億ドル及び26億ドルがブラジル向けエクスポージャーとして会計処理された。当社のバンコ・イタウへの株式投資額は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、それぞれ発行済の議決権付株式及び無議決権株式の8%及び7%を表章する。

2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在ともに、新興市場向けエクスポージャーのうち5%が中東及びアフリカ向けであった。中東及びアフリカの新興市場向けエクスポージャーは、バーレーンにおけるクロスボーダー証券及びその他の投資に係るエクスポージャーが増加したことに起因して514百万ドル増加した。これらは主に米国政府が支援する事業体が発行したモーゲージ担保証券によって担保が付されていた。



## 貸倒引当金繰入額

2008年度の貸倒引当金繰入額は、2007年度から184億ドル増加した268億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額の消費者向け部分は、2007年度から152億ドル増加した218億ドルとなった。貸倒引当金繰入額の増加は、2008年7月1日の買収以降、特に住宅価格の下落が最も著しかった地理的地域における住宅市場の低迷とともに当社のカントリーワイドに係るSOP03-3によるポートフォリオの劣化を反映した、当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオ及び住宅モーゲージ・ポートフォリオに対する純貸倒償却額の増加及び引当金の増加に主に起因した。さらに、減速する経済及びポートフォリオの劣化は、消費者向け貸付ポートフォリオ及び国内向けクレジットカード・ポートフォリオに係る信用コストを増加させる要因となった。

貸倒引当金繰入額の商業向け部分は、2007年度から32億ドル増加した50億ドルとなった。かかる増加は、特に住宅価格の下落が最も著しかった地理的地域における景気の低迷の影響による劣化を反映したグローバル・カード・サービスの中小企業ポートフォリオの純貸倒償却額の増加が要因となった。また、主に住宅建築業者向けの貸出金ポートフォリオにおける商業用不動産分野においても純貸倒償却額が増加し、また借り手及び産業の双方にわたって幅広く、かつ、2007年度の著しい低水準からの増加であった国内及び海外の商業向け純貸倒償却額も増加した。グローバル・バンキングの住宅建築業者向けポートフォリオ及び非不動産商業向けポートフォリオに対する引当金が増加されるとともに、グローバル・カード・サービスの中小企業ポートフォリオに対する引当金も増加された。さらに、2007年度にその他の事業における引当金の減少がなかったこともまた、引当金繰入額の増加に寄与した。

## 貸倒引当金

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、SFAS159に従って公正価値で測定される貸出金を含まない。これは、公正価値で測定される貸出金に関連するその後の時価評価調整額が信用リスクの要素を含むためである。貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、2つの要素に基づき配分されている。当社はこれらの2要素の組合せに基づいて、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の妥当性を評価する。

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の第1の要素は、不履行又は減損となっている公正価値で測定される貸出金を除く商業貸出金を対象とする。割引キャッシュ・フロー(又は担保価値若しくは顕在市場価格)が当該貸出金の簿価を下回った場合に引当が行われる。引当金の特定損失部分を算出する目的において、より大きい減損貸出金が個々に評価され、より小さい額の減損貸出金は1つのプールとしてそれぞれの商品別及び貸出金のリスク格付における過去の貸倒実績を使用して評価される。

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の第2の要素は、正常な消費者ローン及び公正価値で測定される貸出金を除く商業貸出金及びリース金融を対象とする。商業貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、商品別に過去の貸倒実績を分析した後に設定され、また内部リスク格付、現在の経済状況、業界の業績動向、各ポートフォリオ・セグメントにおける地理的又は債務者の集中度、並びにその他適切な情報に基づき設定される。商業ポートフォリオにおける過去の貸倒実績は、最新の経済環境を反映している最新のデータを組込むために四半期毎に更新される。2008年12月31日現在、四半期毎に行う過去の貸倒実績の更新による貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金に対する重要な影響はなかった。消費者ローン及び一定の同種の商業貸出金及びリース金融商品に対する引当金は、概して商品別の総合ポートフォリオ・セグメント評価に基づく。過去の貸倒実績、ポートフォリオの動向に基づき予想される不履行又は抵当権実行、延滞、景気動向及び信用力評価を含むがこれらに限らない様々な要素を考慮する貸倒予測モデルが使用される。これらの貸倒予測モデルは、最新の経済環境を反映する情報を組込むために四半期毎に更新される。2008年12月31日現在、四半期毎に行う貸倒予測モデルの更新により、住宅市場の悪化、消費者カード向けポートフォリオ及び消費者向け貸付ポートフォリオの劣化並びにリテール向けディーラー関連貸付金ポートフォリオにおける担保価値の劣化及び減少を反映したホーム・エクイティ・ポートフォリオにおける損失の増加を主因として、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金が増加した。

当社は、見積りと実際に発生した貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の差異を監視している。かかる監視プロセスには、経営上層部による貸出金及びリース金融ポートフォリオ並びにかかるポートフォリオに内在する損失発生を見積るために使用するモデルに対する定期的な分析が含まれる。

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金への追加は、貸倒引当金繰入額を計上することによりなされる。回収不能とみなされた与信エクスポージャーは、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金から差引かれる。一旦貸倒償却済とした金額の回収は、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金に繰入れられる。

表38に示されているように、2008年12月31日現在の消費者ポートフォリオの貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、2007年12月31日現在から99億ドル増加して167億ドルとなった。かかる増加は、主に当社のホーム・エクイティ、無担保貸付金、消費者カード及び住宅モーゲージに係るポートフォリオに係る損失の増加並びにカンントリーワイドに係るポートフォリオの追加による引当金の増加に起因する。さらに、カンントリーワイドに係るSOP03-3によるポートフォリオ(主に非継続である不動産ポートフォリオ)に係る回収として予想されていた元本のキャッシュ・フローの減少に関連して引当金が750百万ドル増加した。

2008年12月31日現在の商業貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、2007年12月31日現在から16億ドル増加して64億ドルとなった。引当金水準の増加は、主にグローバル・カード・サービスの中小企業ポートフォリオの損失の増加及びグローバル・バンキングの住宅建築業者向けの貸出金ポートフォリオにおける引当金の増加が要因となった。詳細は、前述の「貸倒引当金繰入額」を参照のこと。

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する割合は、2008年12月31日現在は2.49%であり、2007年12月31日現在は1.33%であった。この割合の増加は、住宅市場の低迷及び景気の低迷の長期化を反映し、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ及び住宅モーゲージ・ポートフォリオにおける損失が拡大したことに関連する引当金の増加が主因となった。また、この割合の増加は、グローバル・カード・サービスの消費者向け貸付、国内向けクレジットカード及び中小企業のポートフォリオに対する引当金の増加も要因となった。これらの引当金の増加は、特に住宅価格の下落が最も著しかった地理的地域における景気の低迷に起因し、また複数のポートフォリオに関しては、成長が著しかった時期にオリジネートされた年代のシーズニングに起因していた。さらに、2008年度の割合は、SOP03-3によるポートフォリオの影響も含まれる。このポートフォリオは買収により、当初は公正価値で計上されていたために、これらの貸出金に関連する引当金は、その他のポートフォリオのものよりも著しく低かった。

#### 未実行の信用供与契約に対する引当金

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金以外に、当社は信用状及び金融保証並びに拘束力のある未実行の貸出コミットメント契約等の公正価値で測定されるコミットメントを除く未実行の信用供与契約に関連する見積損失可能額を算出する。未実行の信用供与契約は、実行済貸出金と同様の評価に服するが、利用予測が考慮される。未実行の信用供与契約に対する引当金は、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれ、かかる引当金の変更は、通常貸倒引当金繰入額を計上することによりなされる。

2008年12月31日現在の未実行の信用供与契約に対する引当金は、2007年12月31日現在が518百万ドルであったのに対し、421百万ドルであった。エクスポージャーが減少したことに起因し、当社の未実行の信用供与契約の引当金は減少した。

表37は、2008年度及び2007年度の貸倒引当金の推移を表している。

表37 貸倒引当金

| (単位：百万ドル)                                                        | 2008年     | 2007年     |
|------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金(1月1日現在残高)                               | \$ 11,588 | \$ 9,016  |
| SFAS159適用による調整額                                                  | —         | (32)      |
| 貸出金及びリース金融の貸倒償却                                                  |           |           |
| 住宅モーゲージ                                                          | (964)     | (78)      |
| ホーム・エクイティ                                                        | (3,597)   | (286)     |
| 非継続不動産                                                           | (19)      | n/a       |
| クレジットカード — 国内向け                                                  | (4,469)   | (3,410)   |
| クレジットカード — 海外向け                                                  | (639)     | (453)     |
| 直接/間接消費者                                                         | (3,777)   | (1,885)   |
| その他消費者                                                           | (461)     | (346)     |
| 消費者向け貸倒償却額合計                                                     | (13,926)  | (6,458)   |
| 商業 — 国内向け(1)                                                     | (2,567)   | (1,135)   |
| 商業用不動産                                                           | (895)     | (54)      |
| 商業用リース金融                                                         | (79)      | (55)      |
| 商業 — 海外向け                                                        | (199)     | (28)      |
| 商業向け貸倒償却額合計                                                      | (3,740)   | (1,272)   |
| 貸出金及びリース金融の貸倒償却額合計                                               | (17,666)  | (7,730)   |
| 過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収                                            |           |           |
| 住宅モーゲージ                                                          | 39        | 22        |
| ホーム・エクイティ                                                        | 101       | 12        |
| 非継続不動産                                                           | 3         | n/a       |
| クレジットカード — 国内向け                                                  | 308       | 347       |
| クレジットカード — 海外向け                                                  | 88        | 74        |
| 直接/間接消費者                                                         | 663       | 512       |
| その他消費者                                                           | 62        | 68        |
| 消費者向け回収額合計                                                       | 1,264     | 1,035     |
| 商業 — 国内向け(2)                                                     | 118       | 128       |
| 商業用不動産                                                           | 8         | 7         |
| 商業用リース金融                                                         | 19        | 53        |
| 商業 — 海外向け                                                        | 26        | 27        |
| 商業向け回収額合計                                                        | 171       | 215       |
| 過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収額合計                                         | 1,435     | 1,250     |
| 純貸倒償却額                                                           | (16,231)  | (6,480)   |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金繰入額                                      | 26,922    | 8,357     |
| その他(3)                                                           | 792       | 727       |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金(12月31日現在残高)                             | 23,071    | 11,588    |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金(1月1日現在残高)                                      | 518       | 397       |
| SFAS159適用による調整額                                                  | —         | (28)      |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額                                             | (97)      | 28        |
| その他(4)                                                           | —         | 121       |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金(12月31日現在残高)                                    | 421       | 518       |
| 貸倒引当金(12月31日現在残高)                                                | \$ 23,492 | \$ 12,106 |
| 貸出金及びリース金融残高(12月31日現在残高)(5)                                      | \$926,033 | \$871,754 |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(5)(6)    | 2.49%     | 1.33%     |
| 消費者ローン及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の消費者ローン及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(6) | 2.83      | 1.23      |
| 商業貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の商業貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(5)   | 1.90      | 1.51      |
| 貸出金及びリース金融の年間平均残高(12月31日現在)(5)(6)                                | \$905,944 | \$773,142 |
| 純貸倒償却額の貸出金及びリース金融の平均残高に対する比率(12月31日現在)(5)(6)                     | 1.79%     | 0.84%     |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の不履行貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(5)(6) | 141       | 207       |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の純貸倒償却額に対する比率(12月31日現在)(6)               | 1.42      | 1.79      |

(1) 2008年度及び2007年度の国内中小企業向け商業貸出金貸倒償却額20億ドル及び931百万ドルを含む。

(2) 2008年度及び2007年度の国内中小企業向け商業貸出金回収額39百万ドル及び51百万ドルを含む。

(3) 2008年度の金額は、2008年7月1日現在のカントリーワイドの追加による貸倒引当金12億ドルを含む。2007年度のコストは、2007年10月1日現在及び2007年7月1日現在のラ・サール及びUSトラスト・コーポレーションの追加による貸倒引当金725百万ドル及び25百万ドルを含む。

- (4) 2007年度の金額は、2007年10月1日現在のラ・サールの追加による未実行の信用供与契約引当金124百万ドルを含む。
- (5) 貸出金及びリース金融の残高並びに比率は、SFAS159に従い公正価値で測定される2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在並びに同日に終了した事業年度の貸出金を含まない。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において公正価値で測定される貸出金は、54億ドル及び46億ドルであった。2008年度及び2007年度の公正価値で測定される平均貸出金は、49億ドル及び30億ドルであった。
- (6) 当社は、取得した減損貸出金をSOP03-3に従い会計処理している。資産の質に対するSOP03-3の影響についての詳細は、前述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。
- n/a(not applicable)=該当なし。

報告上の目的において、当社は各商品に貸倒引当金を配分する。引当金は、すべての信用損失を制限なく吸収することが可能である。表38は、商品別に当社の配分を示している。

表38 貸倒引当金の商品別配分(1)

|                            | 12月31日           |                                |                 |                 |                                |                 |
|----------------------------|------------------|--------------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|-----------------|
|                            | 2008年            |                                |                 | 2007年           |                                |                 |
|                            | 金額               | 貸出金及び<br>リース金融<br>合計に対<br>する割合 | 残高に対す<br>る割合(2) | 金額              | 貸出金及び<br>リース金融<br>合計に対<br>する割合 | 残高に対す<br>る割合(2) |
| (単位: 百万ドル)                 |                  |                                |                 |                 |                                |                 |
| <b>貸出金及びリース金融に係る損失に対する</b> |                  |                                |                 |                 |                                |                 |
| <b>貸倒引当金残高</b>             |                  |                                |                 |                 |                                |                 |
| 住宅モーゲージ(3)                 | \$ 1,382         | 5.99%                          | 0.56%           | \$ 207          | 1.79%                          | 0.08%           |
| ホーム・エクイティ                  | 5,385            | 23.34                          | 3.53            | 963             | 8.31                           | 0.84            |
| 非継続不動産                     | 658              | 2.85                           | 3.29            | n/a             | n/a                            | n/a             |
| クレジットカード— 国内向け             | 3,947            | 17.11                          | 6.16            | 2,919           | 25.19                          | 4.44            |
| クレジットカード — 海外向け            | 742              | 3.22                           | 4.33            | 441             | 3.81                           | 2.95            |
| 直接/間接消費者                   | 4,341            | 18.81                          | 5.20            | 2,077           | 17.92                          | 2.71            |
| その他の消費者                    | 203              | 0.88                           | 5.87            | 151             | 1.30                           | 3.61            |
| 消費者合計                      | 16,658           | 72.20                          | 2.83            | 6,758           | 58.32                          | 1.23            |
| 商業 — 国内向け(4)               | 4,339            | 18.81                          | 1.98            | 3,194           | 27.56                          | 1.53            |
| 商業用不動産                     | 1,465            | 6.35                           | 2.26            | 1,083           | 9.35                           | 1.77            |
| 商業リース金融                    | 223              | 0.97                           | 1.00            | 218             | 1.88                           | 0.97            |
| 商業 — 海外向け                  | 386              | 1.67                           | 1.25            | 335             | 2.89                           | 1.18            |
| 商業合計(5)                    | 6,413            | 27.80                          | 1.90            | 4,830           | 41.68                          | 1.51            |
| <b>貸出金及びリース金融に係る損失に</b>    |                  |                                |                 |                 |                                |                 |
| <b>対する貸倒引当金残高</b>          |                  |                                |                 |                 |                                |                 |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金残高        | 23,071           | 100.00%                        | 2.49%           | 11,588          | 100.00%                        | 1.33%           |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金残高        | 421              |                                |                 | 518             |                                |                 |
| <b>貸倒引当金残高</b>             | <b>\$ 23,492</b> |                                |                 | <b>\$12,106</b> |                                |                 |

- (1) 当社は、取得した減損貸出金をSOP03-3に従い会計処理している。資産の質に対するSOP03-3の影響についての詳細は、前述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。
- (2) 比率は、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(各貸出金及びリース金融のカテゴリ毎にSFAS159に従い測定される貸出金を除く。)に対する割合として算出される。公正価値で測定される貸出金は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の商業—国内向け貸出金35億ドル及び35億ドル、商業—海外向け貸出金17億ドル及び790百万ドル並びに商業用不動産貸出金203百万ドル及び304百万ドルを含む。
- (3) 2008年12月31日現在の貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金残高は、現金担保付シンセティック証券化に基づく予想払戻額による利益の額を含む。これらの利益を除いた期末現在の貸出金に係る損失に対する貸倒引当金は0.69%となる。詳細については、前述の「住宅モーゲージ」を参照のこと。
- (4) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の国内中小企業向け商業貸出金に係る貸倒引当金24億ドル及び14億ドルを含む。
- (5) 2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の商業減損債権に係る貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金691百万ドル及び123百万ドルを含む。
- n/a(not applicable)=該当なし。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、市場の変動等の市況の変動により資産及び負債又は収益の価値が不利な影響を被るリスクのことである。かかるリスクは、貸出金、預金、有価証券、短期借入れ、長期債務、トレーディング勘定資産及び負債、並びにデリバティブを含む当社の営業及び／又は業務に関連した金融商品に内在する。市場の動向に敏感な資産及び負債は、当社の伝統的な銀行事業に関連した貸出金及び預金、顧客及び自己勘定によるトレーディング活動、ALMプロセス、信用リスク軽減活動並びにモーゲージ銀行事業業務から発生する。市場に変動が起こると、対象となる市場の動きや流動性等の要因が当社の業績に影響を及ぼす。

当社の伝統的な銀行貸出金及び預金商品は、非トレーディング・ポジションであり、資産は償却原価で、負債は未払いの額(取得原価)にて報告される。GAAPが従来の銀行資産及び負債を取得原価とすることを要求するのに対し、これらのポジションは、多様化する市場状況による経済価値の変動(主に金利の変動)に引続き左右される。当社の非トレーディング・ポジションにおける経済価値が不利に変動するリスクは、当社のALM活動を通じて管理されている。当社は、一定の貸出金及び預金商品をSFAS159に従い公正価値にて計上することを選択した。一定の金融資産及び負債の公正価値についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

当社のトレーディング・ポジションは、公正価値で報告され、現在、変動は利益に反映される。トレーディング・ポジションは、様々なリスク要因に晒され、金利及び外国為替相場に対するリスク、モーゲージ、株式、コモディティ、発行体及び市場の流動性のリスク要因を含む。当社はこれらのリスクを、現物及びデリバティブ両市場における様々な金融商品を包含する手法を用いて軽減することを追求する。以下は、主要なリスク要因及びそれぞれのリスク軽減手法について述べている。

## 金利リスク

金利リスクは、金利の水準又は変動により価値が変動する商品に対するエクスポージャーを表す。これらの商品には、貸出金、債務証券、一定のトレーディング関連資産及び負債、預金、借入れ並びにデリバティブが含まれるがこれらに限らない。これらのリスクを軽減するために使用されるヘッジ・ツールには、オプション、先物、先渡し及びスワップ等の関連デリバティブが含まれる。

## 外国為替リスク

外国為替リスクは、他の通貨建ての現在保有高及び将来のキャッシュ・フローの価値の変動に対するエクスポージャーを表す。かかるリスクに晒されるツールの種類には、外国子会社に対する投資、外貨建てローン及び有価証券、外国為替取引から発生する将来の外貨建てキャッシュ・フロー、外貨建て債務及び通貨為替相場又は外国金利の水準の変動又はボラティリティの変化により価値が変動する様々な外国為替デリバティブが含まれる。かかるリスクを軽減するヘッジ・ツールには、外国為替オプション、通貨スワップ、先物、先渡し、外貨建て債務及び預金が含まれる。

## モーゲージ・リスク

モーゲージ・リスクは、モーゲージ関連ツールの価値の変動に対するエクスポージャーを表す。これらのツールの価値は、期限前償還率、モーゲージ金利、格付機関による格付、不履行、市場の流動性、その他の金利及び金利の変動に対して敏感である。これらのツールに対する当社のエクスポージャーは、複数の形態をとる。第一に、当社はマーケット・メーカー業務に従事し、ホール・ローン、パススルー証券、商業用モーゲージ、及びモーゲージ担保証券(原担保としてモーゲージを利用するCD0を含む。)を含む様々なモーゲージ担保証券の取引を行う。第二に、当社はその後の証券化を見越してモーゲージ関連ローンを累積することを伴う様々なモーゲージ担保証券をオリジネートする。第三に、当社はALMポートフォリオの一環として、モーゲージ証券及び住宅モーゲージ・ローンに対してポジションをとることがある。第四に、当社はモーゲージのオリジネーション業務の一環としてMSRを創出する。MSRについての詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注21「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。かかるリスクを軽減するヘッジ・ツールには、オプション、先物、先渡し、スワップ、スワップション及び有価証券が含まれる。

## 株式市場リスク

株式市場リスクは、国内外の普通株式又はその他のエクイティリンク商品の形で、ある企業に対する持分を表す有価証券に対するエクスポージャーを表す。かかるエクスポージャーに晒す商品には、普通株式、上場投資信託、米国預託証券、転換社債、上場株式オプション(プットとコール)、店頭株式オプション、株式トータル・リターン・スワップ、株式指数先物、及びその他の株式派生商品が含まれるがこれらに限らない。かかるリスクを軽減するヘッジ・ツールには、オプション、先物、スワップ、転換社債及びキャッシュ・ポジションが含まれる。

## コモディティ・リスク

コモディティ・リスクは、石油、天然ガス、電力、金属市場において取引される商品に対するエクスポージャーを表す。これらの商品は主に、先物、先渡し、スワップ及びオプションから構成される。かかるリスクを軽減するヘッジ・ツールには、同一又は類似のコモディティ商品のオプション、先物及びスワップ並びにキャッシュ・ポジションが含まれる。

## 発行体信用リスク

発行体信用リスクは、個々の発行体又は発行体のグループの信用度の変化に対するエクスポージャーを表す。当社ポートフォリオは、資産の価値が信用スプレッドの水準の変更、信用遷移又は不履行により不利な影響を被る可能性があるという発行体信用リスクに晒されている。かかるリスクを軽減するヘッジ・ツールには、債券、CDS及びその他の確定利付証券が含まれる。

## 流動性リスク

流動性リスクは、予想された市場の動きが著しく変動し、また特定の場合その動き自体が存在しなくなるリスクを表す。これは、当社が規則的な方法により取引を行うことができなくなるリスクに当社を晒し、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。かかる影響は、予想されたヘッジ又は価格決定の相関関係が一定の商品に対する不均衡な需要又は需要の欠如により影響を受けた場合にさらに悪化する。当社は様々なリスク軽減技術を用いており、これらは「トレーディング・リスク管理」に詳述されている。

## トレーディング・リスク管理

トレーディング関連収益は、幅広い金融商品及び市場においてとられているトレーディング・ポジションから得た利益(市場ベースの正味受取利息を含む。)を表す。トレーディング勘定資産及び負債並びにデリバティブのポジションは、公正価値で報告される。公正価値についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」及び後述の「複雑な会計予測」を参照のこと。トレーディング関連収益は、不安定であることがあり、一般の市況及び顧客の需要に大きく左右される。トレーディング関連収益は、取引の量及び種類、予想されるリスクの水準、並びに常に変遷する市場環境においてその時々々の価格及び金利動向の変動に左右される。

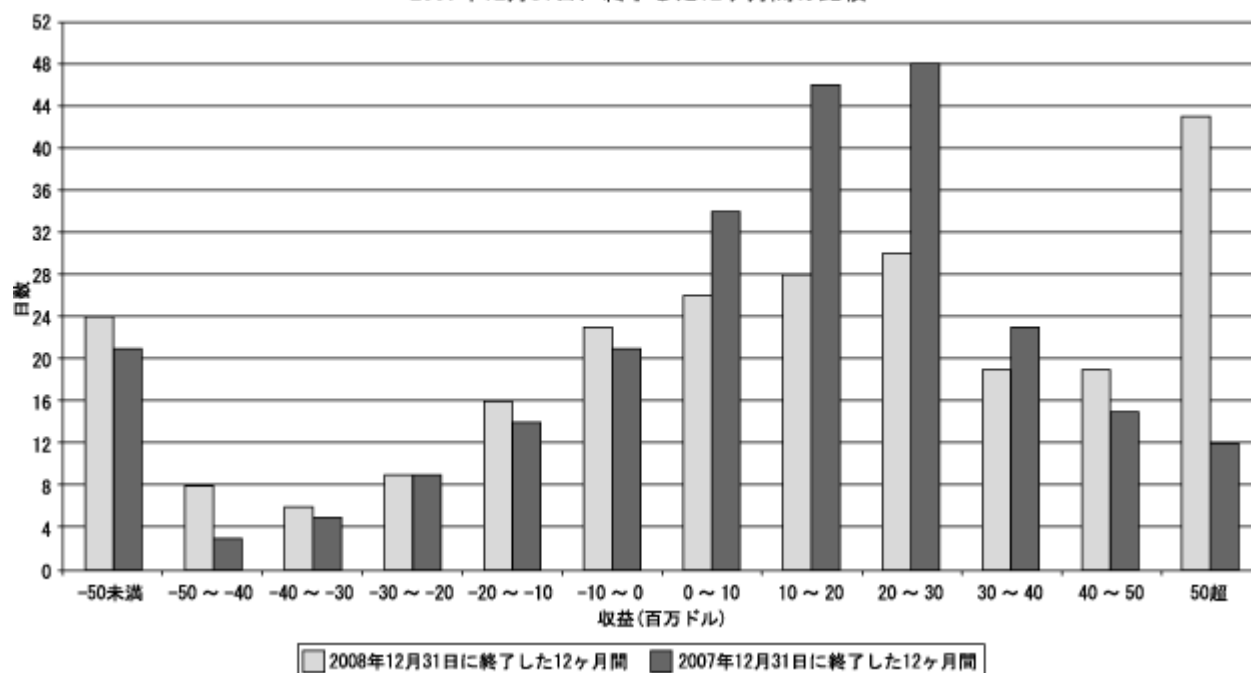
グローバル市場リスク委員会は、グローバル市場リスク担当役員が委員長を務め、トレーディング・リスク管理を含むグローバルな市場リスク管理の主たる統治機関として資産負債委員会により設立された。グローバル市場リスク委員会は、グローバル・マーケットに影響を及ぼす主要な信用及び市場リスクについて見通し観測をとり、積極的なリスク軽減戦略を必要とするリスクに優先順位を置くことに重点を置く。

グローバル市場リスク委員会の会合では、委員会は、事業別の重要な日次収益及び損失とともに、収益又は損失の主たる要因の説明を検討する。当該収益又は損失がかかる事業にとって重要であるかどうかの判断を行うために各事業毎に限度値が設定されている。いずれかの限度値を超えた場合に、グローバル市場リスク委員会に対して差異についての説明が為される。限度値は、通常とみなされる日次の損益計算書の変動を超える収益及び損失を浮き彫りにするために、関係リスク・マネージャーと協力して展開される。

下記の柱状グラフは、2007年12月31日に終了した12ヶ月間と比較した2008年12月31日に終了した12ヶ月間のトレーディングの変動及びトレーディング関連収益の日次の水準を表すグラフである。2008年12月31日に終了した12ヶ月間においては、トレーディング日数の66%にプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち利益が50百万ドルを超えた日次トレーディングは17%であり、損失が10百万ドルを超えたトレーディング日数は25%であり、また最大損失は173百万ドルであった。これに対して、2007年12月31日に終了した12ヶ月間は、CD0の個別の評価損を除いて、トレーディング日数の71%にプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち利益が50百万ドルを超えた日次トレーディングは5%であり、損失が10百万ドルを超えたのはトレーディング日数の21%であり、最大損失は159百万ドルであった。2007年度と比べて2008年度における利益が50百万ドルを超えた日次トレーディング及び損失が10百万ドルを超えた日次トレーディングが増加した要因は、2008年度は通年にわたり市場の変動性が上昇したのに対し、2007年度において市場の変動性が上昇したのは下半期のみであったことによる。



日次トレーディング関連収益の柱状グラフ  
2008年12月31日に終了した12ヶ月間と  
2007年12月31日に終了した12ヶ月間の比較



当社のトレーディング業務のリスクを評価するために、当社はポートフォリオ同様個別のポジションの実際の変動及び変動の可能性を重視する。VARは、市場リスクを測定するにあたり用いる主要な統計値である。日次リスクを管理するために、VARは、当社のトレーディング・ポートフォリオ全体と各々の事業に係るトレーディング限度に服する。すべての限度超過は、経営陣に報告され、審査される。

VARモデルは、潜在的な損益の分布を生成するために仮想シナリオの範囲のもとでポートフォリオの価値をシミュレートする。VARは、過去の傾向に基づき、定められた信頼度の水準のもとでポートフォリオに起こると予想される最悪の損失を表す。VARは、ポートフォリオ中のポジションの変動に左右され、またそれらのリスクの相関度の強さにも左右される。いずれのVARモデルにも、企業毎に異なる重要かつ多くの前提が内在する。さらにVARモデルの正確性は、ポートフォリオ中の各ポジションに係る過去データの利用可能性及び質に依存する。VARモデルは、詳細な過去の価格データのない新商品や、正確な日次価格が連続して入手可能ではない非流動ポジションについてモデル仮定を追加で要求することがある。当社のVARモデルは、ヒストリカル・シミュレーション法を用いており、3年分の過去データに基づき99%の信頼水準を仮定する。これは統計的に平均100トレーディング日に1回、又は各年に2、3回損失がVARを上回ることを意味する。

VARモデルは、当社のトレーディング・ポートフォリオに係る潜在的な利益及び損失の範囲を見積るにあたり効率的なツールである。しかしながら、将来の業績を見積るために定められた期間にわたり過去の実績を利用するため、VARモデルには多くの固有の制限が存在する。過去の実績は、将来の業績を常に暗示するものではなく、さらに市場の変動又は対象ポートフォリオの構成の変更がVARモデルの正確性に大きく影響を及ぼすことがある。2007年度下半期中に特にこれが関係しており、またこれは、ある期間市場の流動性が逼迫したため、VARモデルの通常の予測範囲よりもはるかに大きい損失が発生したことにより、2008年度中も続いた。したがって、当社は当社のVARモデルに係る前提及び過去の実績を随時更新する。2008年度第1四半期中、当社は過去の実績を更新する頻度を毎週に増加させた。従来の更新は、四半期毎であった。

前述したこれらの制限のため、当社は従来から当社のトレーディング・リスクを管理する1つの要素としてVARモデルを用いてきたに過ぎず、ストレス・テストや個々の事業に対して適用する机上レベルでのストレス・テスト等のその他の技術も用いてきた。極端な市場のストレス期間は、これらの技術の信頼性にあらゆる度合いの影響を及ぼす。後述するストレス・テストの項目も参照のこと。

四半期毎に、算出したVARと日次収益及び損失とをバックテストすることにより検証(実際の結果と過去データから算出した予想の比較)し、VAR手法の正確性の見直しを行う。バックテストの結果を表したグラフによる説明とともに、バックテストの超過分に係る説明を加えてグローバル市場リスク委員会に報告する。バックテストの超過分は、トレーディング損失がVARを超えた際に発生する。経営上層部は、これらのテストの結果を検証し、評価する。

下記のグラフは、2008年12月31日に終了した12ヶ月間における日次トレーディング収益及びVARを表す。2008年12月31日に終了した12ヶ月間において、実際の損失は日次トレーディングVARを2回超過し、CD0に係る個別の評価損を除き、2007年12月31日に終了した12ヶ月間において、日次トレーディングVARを14回超過した。2008年12月31日に終了した12ヶ月間においても、当社は引続きCD0エクスポージャーにおける評価損を計上したが、これらのポジションについてより定期的な再評価を行っており、そのため下記のグラフで除外されているCD0関連の損失はない。第4四半期中のトレーディングVAR合計の増加は、後述の「ストレス・テスト」のとおり、市場の変動性が急激に上昇したこと、また信用リスク特性を下げたにもかかわらず、すべての格付カテゴリにおける信用スプレッドが拡大したことによる。当社の信用商品に対するVAR指標は、信用スプレッドに比例してVAR指標が増加する。第4四半期中における信用スプレッドの一層の拡大は、それに比例してVARの増加及び変動を多数発生させた。その結果、2008年度におけるVARの増加の殆どが第4四半期に発生した。市場ストレスの期間中、グローバル市場リスク委員会委員は、損失及びVAR限度超過について毎日協議を行う。かかるプロセスの結果、事業ラインは特定のリスクを減少させることがある。経済的可能性がある場合、エクスポージャーを減らすためにポジションの売却又はマクロ経済のヘッジを行う。

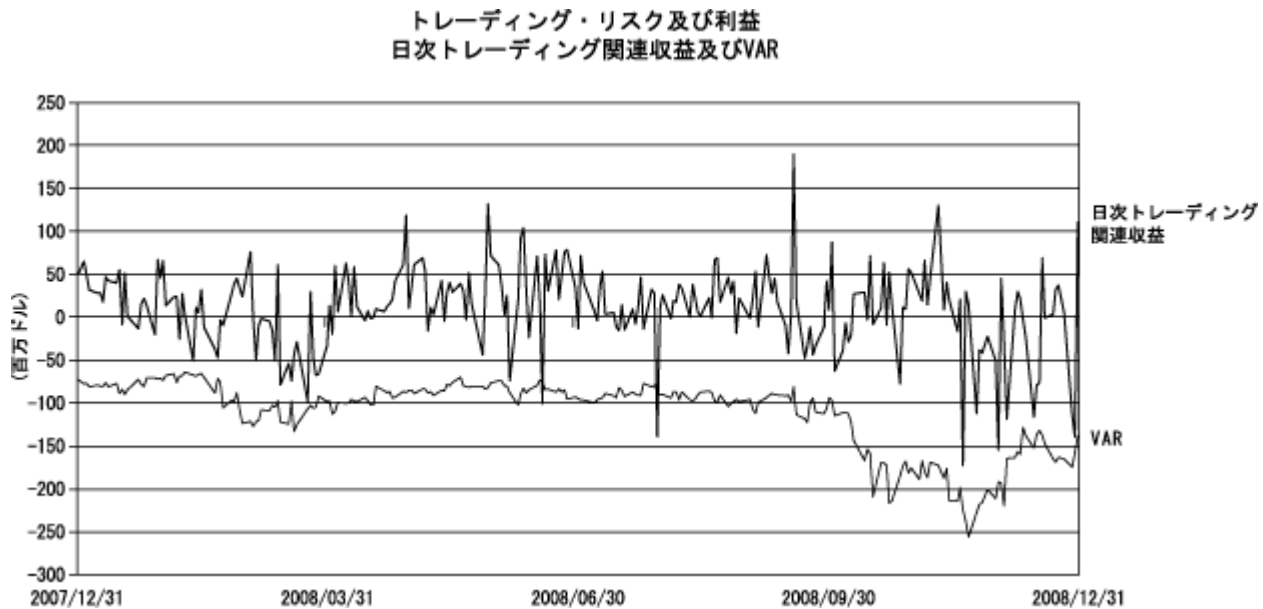


表39 トレーディング業務の市場リスクVAR

|                                | 12月31日に終了した12ヶ月間 |          |         |         |         |         |
|--------------------------------|------------------|----------|---------|---------|---------|---------|
|                                | 2008年            |          |         | 2007年   |         |         |
|                                | VAR              |          |         | VAR(1)  |         |         |
|                                | 平均               | 最高(2)    | 最低(2)   | 平均      | 最高(2)   | 最低(2)   |
| (単位：百万ドル)                      |                  |          |         |         |         |         |
| 外国為替                           | \$ 7.7           | \$ 11.7  | \$ 5.0  | \$ 7.2  | \$ 25.3 | \$ 3.8  |
| 金利                             | 28.9             | 68.3     | 12.4    | 13.9    | 31.9    | 6.6     |
| クレジット                          | 84.6             | 185.2    | 44.1    | 39.5    | 69.9    | 23.4    |
| 不動産／モーゲージ                      | 22.7             | 43.1     | 12.8    | 14.1    | 23.5    | 5.7     |
| 株式                             | 28.0             | 63.9     | 15.5    | 24.6    | 45.8    | 9.6     |
| コモディティ                         | 8.2              | 17.7     | 2.4     | 7.2     | 10.7    | 3.7     |
| ポートフォリオの分散化                    | (69.4)           | —        | —       | (53.9)  | —       | —       |
| 市場ベースのトレーディング・<br>ポートフォリオ全体(3) | \$110.7          | \$ 255.7 | \$ 64.1 | \$ 52.6 | \$ 91.5 | \$ 32.9 |

(1) 当社のスーパー・シニアCDOエクスポージャーに係る個別の評価損を除く。

(2) ポートフォリオ全体の最高及び最低値は、個別のポートフォリオの最高及び最低値が異なったトレーディング日に発生することがあるため、各項目合計と一致しないことがある。

(3) 上の表は、カウンターパーティの信用リスクを管理するために購入した信用プロテクションを含まない。

表39は、2008年12月31日及び2007年12月31日に終了した12ヶ月間における平均、最高及び最低日次トレーディングVARを表している。

2007年度と比較した2008年度の平均VARの増加は、2007年度下半期中に始まり2008年度第4四半期まで突入した市場の変動性の上昇に起因する。前述のとおり、2008年度第1四半期中に当社のVARモデルを更新し、過去の価格データ算出にあたり市場の変動性の上昇が考慮された結果、VARも大幅に増加した。

カウンターパーティの信用リスクは、当社のデリバティブ資産に対するカウンターパーティの信用の質の影響を反映させた当社のデリバティブのエクスポージャーの時価評価額を調整したものである。カウンターパーティの与信エクスポージャーは規制上の自己資本配分におけるVARの要素に含まれないため、当社はかかるエクスポージャーを当社のトレーディングVARに含めておらず、そのため、柱状グラフに記載され、バックテストに使用される日次トレーディング関連収益にも含まれない。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在のカウンターパーティの信用リスクに係るVAR及び関連する時価評価によるヘッジ取引は、それぞれ86百万ドル及び13百万ドルであった。

## ストレス・テスト

VARモデルの性質そのものが、実際の結果が予測を上回り得ることを示唆しているため、当社はさらに、当社ポートフォリオに「ストレス・テスト」を実施する。ストレス・テストは、市場における異常な動きの結果発生する可能性のある当社のトレーディング・ポートフォリオ中の変動額を予測する。トレーディング・ポートフォリオ全体及び各々の事業に対して、定期的に様々な種類のストレス・テストがかけられる。ヒストリカル・シナリオは、過去において市場で長引いた一連の事象において発生した価格の変動に対する影響をシミュレートする。当該シナリオによる結果は、毎日経営陣に報告される。2008年12月31日に終了した12ヶ月間において、ヒストリカル・シナリオにおける最大の日次損失は、21百万ドルから999百万ドルの間に位置していた。これに対し、2007年12月31日に終了した12ヶ月間におけるヒストリカル・シナリオによる損失の範囲は、9百万ドルから529百万ドルであった。過去のストレス価値の増加は、過去の12ヶ月から15ヶ月において発生した信用市場の混乱に関連して進行中である信用危機を反映した新規シナリオの導入に主に関係している。仮想シナリオは、事前に定められた市場のストレス事由について予測されるショックをシミュレートする。かかるストレス事由には、VARの計算に用いられた過去のデータに見られるショックを大幅に上回り得る、市場リスク変数に対するショックが含まれる。シミュレーションの結果から得られる数値のほか、この情報は、適用されるショックがどちらかといえば静態的な性質を有するため、取られようとしているリスクの傾向に関する明確な全体像を経営役員に提供する。2008年12月31日に終了した12ヶ月間において、仮想シナリオにおける最大の損失は、47百万ドルから11億ドルの範囲で分布した。この数値は、仮想シナリオにおける2007年12月31日に終了した12ヶ月間に係る459百万ドルから15億ドルの範囲を下回った。これらのストレス・テストの結果から、2008年12月31日に終了した12ヶ月間で取られたリスクが減少していることが分かる。

2009年1月1日におけるメリルリンチの買収は、当社のトレーディング関連業務及びエクスポージャーを増加させた。したがって、2009年度中、当社の全体的なリスク特性を管理することを目的に、統合後の会社で定期的に作成されるVAR算出の改善及び一連のストレス・シナリオの開発を継続する。2009年1月1日現在、統合後の組織におけるVARは、当社の138百万ドルに対して274百万ドルであると当社は予想する。VARの測定の合計は、その結果に影響を与える相関関係及び分散化の効果が存在するため、加法的とはならない。ストレス・テストのために、メリルリンチは仮想シナリオとして類似するショックを使用しているが、2009年1月1日現在、仮想シナリオのうち最大の損失合計額は774百万ドルであると当社は予想する。ヒストリカル・シナリオのうち、信用市場の混乱に関連する進行中の信用危機を反映するために、以前に当社における全ヒストリカル・シナリオのうち最大の損失を算出した比較可能なショックを使用した。2009年1月1日現在、信用危機に係るヒストリカル・シナリオによる損失の合計額は11億ドルであると当社は予想する。当社における信用危機に係るヒストリカル・シナリオによる損失額は579百万ドルである。

## 非トレーディング活動における金利リスク管理

金利リスクは、当社の非トレーディング・エクスポージャーに対する最も重要な市場リスク・エクスポージャーを表す。当社の全体的な目標は、金利の変動がコア正味受取利息(管理ベース)に不利益を与えないよう金利リスクを管理することである。金利リスクは、市場金利の変動が引起こす当社のコア正味受取利息(管理ベース)の潜在変動性として測定される。顧客に相対する業務、主に貸付及び預金は、当社のバランスシート上に金利に敏感なポジションを生成する。これらの業務から発生する金利リスクは、変動する市況と同様に、当社のALM活動を用いて管理されている。

多数の金利シナリオ、バランスシートの傾向及び戦略がコア正味受取利息(管理ベース)に与える影響を予測するために、シミュレーションが使用されている。これらのシミュレーションは、短期金融商品、債務証券、貸出金、預金、借入れ及びデリバティブに係るコア正味受取利息(管理ベース)にこれらのシナリオがどのような影響を及ぼすかを評価する。さらに、これらのシミュレーションは、貸出金と預金の増加及び利率決定、資金調達手段の変化や資産及び負債再評価並びに満期の特性等のバランスシートの変化についての仮定を包含している。これらのシミュレーションは、ヘッジの非有効部分を含まない。

経営陣は、異なる金利シナリオを利用し、先渡し金利を用いたケースを基準としてコア正味受取利息(管理ベース)の予測の分析を行っている。経営陣は、経済動向及び市況に基づき変更される前提及び異なる見通しのためにコア正味受取利息(管理ベース)の予測を頻繁に更新する。このため、当社は金利の変動に対するエクスポージャーを許容可能な水準に保つべく、当社のバランスシートのポジションを継続的に監視する。

当社は、コア正味受取利息(管理ベース)の予測情報を作成する。これらの基準予測は、予想される将来の事業の成長度合い、ALMの位置付け及び先渡し金利が示唆する金利動向の方向性を考慮する。当社はその後、代替金利シナリオがこれらの固定的な基準予測に及ぼす影響を、様々な状況における金利感応度を見極めるために測定し、評価する。表40は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在における、当社のそれぞれの基準予測に使用されたスポットレート及び12ヶ月物のフォワードレート(月次)を表している。

2008年12月31日現在、3ヶ月LIBOR及びフェデラル・ファンド金利誘導目標間のスプレッドは、2007年12月31日から大幅に拡大した。当社は、通常、フェデラル・ファンド及びプライム・レートに対し資産センシティブであり、LIBORに対し負債センシティブである。フェデラル・ファンド及びLIBORの混乱の拡大により、低利率の正味受取利息の利益は限定的である。2008年12月31日以降、3ヶ月LIBOR及びフェデラル・ファンド金利誘導目標間のスプレッドは縮小した。

表40 フォワードレート

|                | 12月31日現在       |          |              |                |          |              |
|----------------|----------------|----------|--------------|----------------|----------|--------------|
|                | 2008年          |          |              | 2007年          |          |              |
|                | フェデラル・<br>ファンド | 3ヶ月LIBOR | 10年物<br>スワップ | フェデラル・<br>ファンド | 3ヶ月LIBOR | 10年物<br>スワップ |
| スポットレート        | 0.25%          | 1.43%    | 2.56%        | 4.25%          | 4.70%    | 4.67%        |
| 12ヶ月物のフォワードレート | 0.75           | 1.41     | 2.80         | 3.13           | 3.36     | 4.79         |

表41 リスクにあるコア正味受取利息(管理ベース)の予想

(単位：百万ドル)

|              | 短期金利<br>(bps) | 長期金利<br>(bps) | 12月31現在 |          |
|--------------|---------------|---------------|---------|----------|
|              |               |               | 2008年   | 2007年    |
| イールドカーブの変化   |               |               |         |          |
| +100bps平行シフト | +100          | +100          | \$ 144  | \$ (952) |
| -100bps平行シフト | -100          | -100          | (186)   | 865      |
| フラット化要因      |               |               |         |          |
| ショートエンド      | +100          | —             | (545)   | (1,127)  |
| ロングエンド       | —             | -100          | (638)   | (386)    |
| スティープ化要因     |               |               |         |          |
| ショートエンド      | -100          | —             | 453     | 1,255    |
| ロングエンド       | —             | +100          | 698     | 181      |

上記の表は、2008年12月31日及び2007年12月31日から12ヶ月かけて市場のフォワードカーブから100bps平行に漸増、100bps平行に漸落、100bpsイールドカーブが段階的にフラット化(短期金利の上昇又は長期金利の低下)、及び100bpsイールドカーブが段階的にスティープ化(短期金利の低下又は長期金利の上昇)した場合のそれぞれの予測コア正味受取利息(管理ベース)に対するドルの影響(税引前)を反映している。コア正味受取利息(管理ベース)についての詳細は、前述の「コア正味受取利息(管理ベース)」を参照のこと。

上記の表に表される感応度分析は、記載されている期間における金利のシフトについて当社が何ら対応策をとらないことを前提としている。予想されるエクスポージャーは管理ベースで報告されており、主として連結損益計算書における正味受取利息及びカード収益において実現化する可能性のある影響を反映している。かかる感応度分析は、当社の証券化において維持された金利の評価に対して金利水準の変動により起こり得る一切の影響を排除している。証券化についての詳細は、連結財務書類注8「証券化」を参照のこと。

当社のコア正味受取利息(管理ベース)は、低金利による変動により2008年12月31日現在は資産センシティブな状態にあり、2007年12月31日現在は負債センシティブな状態にあった。12ヶ月の期間において、当社は、上昇金利又は市場のフォワードカーブにすでに示唆されているものを超えたイールドカーブのスティープ化によって利益を得るであろうと考えている。

ALM活動の一環として、当社は有価証券、住宅モーゲージ、金利及び外国為替デリバティブ契約を金利感応度を管理するために利用する。

2009年1月1日付けのメリルリンチの買収により、当社のコア正味受取利息(管理ベース)は金利の平行移動に對し、より資産センシティブとなった。さらに、2009年1月1日現在、当社は、12ヶ月の期間において、上昇金利又は市場のフォワードカーブにすでに示唆されているものを超えたイールドカーブのスティープ化によって継続して利益を得るであろうと推定している。

## 有価証券

有価証券ポートフォリオは、当社のALMポジションにおいて不可欠なものであり、主に債務証券により構成され、モーゲージ担保証券や、より少ない割合ではあるが社債、地方債及びその他の投資適格債が含まれる。AFS債務証券は、2007年12月31日現在、2,133億ドルであったのに対し、2008年12月31日現在は、2,769億ドルであった。この増加は、市場の流動性及び資金調達状況に起因するALMポートフォリオの再構築によるものであり、当社は貸出金及びカントリーワイドの買収に関するモーゲージ担保証券の水準を上げた。2008年度及び2007年度において、当社は1,842億ドル及び280億ドルのAFS債務証券を購入し、1,198億ドル及び279億ドルを売却し、満期及び返済により261億ドル及び192億ドルを受領した。2008年度及び2007年度において、当社は11億ドル及び180百万ドルの債務証券売却益を実現した。これに加えて、当社は2008年度及び2007年度において261億ドル及び55億ドルの住宅モーゲージ・ローン、当社が維持したモーゲージ担保証券へ証券化した。さらに2008年度において49億ドルの自動車ローンを、当社が維持したABSに転換した。

AFS債務証券に関連するその他の税引前包括利益累積額に関する損失は、市場イールドの変化に起因する特定のモーゲージ担保証券の価値の下落により2008年度において64億ドル増加し、93億ドルとなった。未実現損失のポジションにある有価証券については、回収まで保持する予定であり、またその体力を当社は有している。

その他の包括利益累積額には、2008年12月31日現在の20億ドルに上る税引後の損失(AFS債務証券に係る59億ドルの未実現純損失、売却可能な市場性のある持分証券に係る39億ドルの未実現純利益を含む。)が含まれている。2008年12月31日現在のAFS債務証券の市場価値合計は2,769億ドルで、加重平均期間は2.7年間であり、主にモーゲージ担保証券ポートフォリオに関連していた。

AFS有価証券ポートフォリオにおけるその他の包括利益累積額に対する予測される変更は、金利、信用又は価格のさらなる変動(当社のCCB及びバンコ・イタウに対する投資に関連する市場価値の変動を含む。)、期限前償還及び償還状況を含むキャッシュフローの回収及び時間の経過に左右される。CCBに対する当社の戦略的投資持分の一部及びバンコ・イタウに対する投資のすべては、公正価値で計上された。2008年12月31日現在のCCB及びバンコ・イタウの簿価は197億ドル及び25億ドルであった。これらの投資の未実現利益(損失)は税引後48億ドル及び(77)百万ドルであり、通貨及び価格の変動に左右され、その他の包括利益累積額に計上されている。2008年度において、当社のオプション購入条件に従い、当社はCCBの普通株式を約92億ドル分購入することにより持分を約19%に増加させた。これらの株式は、2011年8月まで制限付であり、原価法で会計処理されている。2009年1月、当社はCCBに対する初期投資である56億ドルの普通株式を約28億ドルで売却し、これは約19億ドルの税引前利益となり、当社の持分は16.7%に減少した。

当社は2008年度において、AFS債務証券に関し、一時的ではない減損を35億ドル認識した。かかる損失は、主として32億ドルのCDO関連の評価損で構成される。さらに当社は、2008年度において、661百万ドルの売却可能な市場性のある持分証券の一時的ではない減損を認識した。2007年度においては売却可能な市場性のある持分証券にかかる損失は認識されなかった。

AFS債務証券及び売却可能な市場性のある持分証券の減損は、市場価値が費用未満となった期間及びその金額、証券の発行者の財政状態及びその市場価値を回復する能力、並びに当社がその有価証券を回収まで保持する予定、及び能力を含む複数の要因に基づいている。上記の企業の評価及びその他関連する要因に基づいて、かつ、上記段落に記載の損失を考慮した結果、当社は、2008年12月31日現在未実現損失であるAFS債務証券及び売却可能な市場性のある持分証券は一時的ではない減損となっていないと考えている。



## 住宅モーゲージ・ポートフォリオ

住宅モーゲージは、2007年12月31日現在は2,749億ドルであったのに対し、2008年12月31日現在は2,480億ドルであった。この減少は、市場の流動性に起因するALMポートフォリオの再構築によるものであり、当社は貸出金に対してモーゲージ担保証券の水準を上げたが、この一部はカンントリーワイドの買収において268億ドルの住宅モーゲージが追加されたことにより部分的に減殺された。当社は、2008年度及び2007年度において、261億ドル及び55億ドルの住宅モーゲージをモーゲージ担保証券に証券化し、これを保有している。2008年度において、当社は405百万ドルのALM活動に関連した住宅モーゲージを購入した。2007年度の購入額は225億ドルであった。当社はまた2008年度及び2007年度において、273億ドル及び663億ドルのオリジネートした住宅モーゲージを追加し、307億ドル及び340億ドルの住宅モーゲージを売却した。この売却のうち、229億ドル及び237億ドルがオリジネートした住宅モーゲージであり、392百万ドル及び187百万ドルの利益となった。残りの78億ドル及び104億ドルは、その他の貸出金の売却によるサービスに関連しており、104百万ドル及び84百万ドルの利益となった。さらに、当社は2008年度及び2007年度において、263億ドル及び282億ドルの返済を受領した。

住宅モーゲージ・ポートフォリオに加え、当社のALM活動へカンントリーワイドの買収により取得した非継続不動産ポートフォリオも含まれた。かかるポートフォリオの2008年12月31日現在の残高は、200億ドルであった。

## 金利及び外国為替デリバティブ契約

金利及び外国為替デリバティブ契約は、当社のALM活動に活用されており、当社の金利及び外国為替リスクを軽減する効率的なツールとしての役割を果たしている。当社は、デリバティブを、金利及び外国為替要因によるキャッシュ・フロー又は貸借対照表上の公正価値の変動をヘッジするために利用する。当社のヘッジ活動についての詳細は、連結財務書類注4「デリバティブ」を参照のこと。

当社の金利契約は、一般的にレバレッジ効果のない通常の金利及び外国為替ベースス・スワップ、オプション取引、先物契約や先渡し契約である。さらに、当社は外貨建資産及び負債に伴う為替リスクを軽減するために、クロス・カレンシー金利スワップ及び外貨建先渡し契約を含む外国為替契約を利用している。表42は、2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の当社の未決済のALMデリバティブの想定元本額、公正価値、加重平均受取固定金利及び支払固定金利、予定償還期限並びに平均見積期間を反映している。かかる金額は連結海外事業への当社の純投資額におけるデリバティブのヘッジを含まない。

2008年度において、当社のデリバティブポートフォリオの構成における変動は、金利及び外国為替リスク管理に関連する対策を反映する。当社のデリバティブポートフォリオを再構築する判断は、金利環境、バランスシートの構成及び傾向並びに当社の現金及びデリバティブのポジションのミックスを含む景気及び財政状態の最新の評価に基づく。2008年12月31日現在のオプションのポジションの想定元本額は、2007年12月31日の1,401億ドルから減少して50億ドルとなった。オプションのポジションの変動は、1,151億ドルのキャップの買いの満期償還及び200億ドルのフロアの売りの解除によるものである。2008年12月31日現在の金利スワップのポジション(外国為替契約を含む。)は、503億ドルのネットの固定金利受取スワップのポジションとなり、これに対して2007年12月31日現在は、1,019億ドルのネットの固定金利受取スワップのポジションであった。金利スワップのポジションの想定元本額の変動は、548億ドルの米ドル建て固定金利受取スワップのネットの解除及び満期償還、113億ドルの固定金利支払スワップの解除並びに81億ドルの外貨建て固定金利受取スワップのネットの解除に起因した。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の外国為替ベースス・スワップの想定元本額は、546億ドル及び545億ドルであった。

表42 資産負債管理金利及び外国為替契約

2008年12月31日現在

| (単位：百万ドル、平均見積期間については年) | 公正価値     | 予定償還期限    |          |          |          |          |          |           | 平均見積<br>期間 |
|------------------------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|------------|
|                        |          | 合計        | 2009年    | 2010年    | 2011年    | 2012年    | 2013年    | 2014年以降   |            |
| 固定金利受取スワップ(1)(2)       | \$ 2,103 |           |          |          |          |          |          |           | 4.93       |
| 想定元本                   |          | \$ 27,166 | \$ 17    | \$ 4,002 | \$ —     | \$ 9,258 | \$ 773   | \$ 13,116 |            |
| 加重平均固定金利               |          | 4.08%     | 7.35%    | 1.89%    | —%       | 3.31%    | 4.53%    | 5.27%     |            |
| 固定金利支払スワップ(1)          | —        |           |          |          |          |          |          |           | —          |
| 想定元本                   |          | \$ —      | \$ —     | \$ —     | \$ —     | \$ —     | \$ —     | \$ —      |            |
| 加重平均固定金利               |          | —%        | —%       | —%       | —%       | —%       | —%       | —%        |            |
| 外国為替ベース・スワップ(2)(3)(4)  | 3,196    |           |          |          |          |          |          |           |            |
| 想定元本                   |          | \$ 54,569 | \$ 4,578 | \$ 6,192 | \$ 3,986 | \$ 8,916 | \$ 4,819 | \$ 26,078 |            |
| オプション商品(5)             | —        |           |          |          |          |          |          |           |            |
| 想定元本                   |          | 5,025     | 5,000    | 22       | —        | —        | —        | 3         |            |
| 外国為替契約(2)(4)(6)        | 1,070    |           |          |          |          |          |          |           |            |
| 想定元本(7)                |          | 23,063    | 2,313    | 4,021    | 1,116    | 1,535    | 486      | 13,592    |            |
| 先物及び金利先渡し契約            | 58       |           |          |          |          |          |          |           |            |
| 想定元本(7)                |          | (8,793)   | (8,793)  | —        | —        | —        | —        | —         |            |
| 正味ALM契約                | \$ 6,427 |           |          |          |          |          |          |           |            |

2007年12月31日現在

| (単位：百万ドル、平均見積期間については年) | 公正価値     | 予定償還期限    |          |           |          |          |          |           | 平均見積<br>期間 |
|------------------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|------------|
|                        |          | 合計        | 2008年    | 2009年     | 2010年    | 2011年    | 2012年    | 2013年以降   |            |
| 固定金利受取スワップ(1)(2)       | \$ 992   |           |          |           |          |          |          |           | 3.70       |
| 想定元本                   |          | \$ 81,965 | \$ 4,869 | \$ 48,908 | \$ 3,252 | \$ 1,630 | \$ 2,508 | \$ 20,798 |            |
| 加重平均固定金利               |          | 4.34%     | 4.03%    | 3.91%     | 4.35%    | 4.50%    | 4.88%    | 5.34%     |            |
| 固定金利支払スワップ(1)          | (429)    |           |          |           |          |          |          |           | 5.37       |
| 想定元本                   |          | \$ 11,340 | \$ —     | \$ —      | \$ —     | \$ —     | \$ 1,000 | \$ 10,340 |            |
| 加重平均固定金利               |          | 5.04%     | —%       | —%        | —%       | —%       | 5.45%    | 5.00%     |            |
| 外国為替ベース・スワップ(2)(3)(4)  | 6,164    |           |          |           |          |          |          |           |            |
| 想定元本                   |          | \$ 54,531 | \$ 2,537 | \$ 4,463  | \$ 5,839 | \$ 4,294 | \$ 8,695 | \$ 28,703 |            |
| オプション商品(5)             | (155)    |           |          |           |          |          |          |           |            |
| 想定元本                   |          | 140,114   | 130,000  | 10,000    | 76       | —        | —        | 38        |            |
| 外国為替契約(2)(4)(6)        | (499)    |           |          |           |          |          |          |           |            |
| 想定元本(7)                |          | 31,054    | 1,438    | 2,047     | 4,171    | 1,235    | 3,150    | 19,013    |            |
| 先物及び金利先渡し契約            | (3)      |           |          |           |          |          |          |           |            |
| 想定元本(7)                |          | 752       | 752      | —         | —        | —        | —        | —         |            |
| 正味ALM契約                | \$ 6,070 |           |          |           |          |          |          |           |            |

- (1) 2008年12月31日現在、先渡しスタート・スワップ又は固定金利支払若しくは受取ポジションはなかった。2007年12月31日現在、先渡しスタート・スワップを表し、各約定開始日まで効力を生じない固定金利受取スワップ想定元本は、450億ドルであった。2007年12月31日現在、先渡しスタート・スワップの固定金利支払ポジションはなかった。
- (2) 当社が発行し、SFAS133に従い公正価値ヘッジ関係によりヘッジした固定利付債務に係る、これらのデリバティブの公正価値を実質的に相殺する基準調整を含まない。
- (3) 外国為替ベース・スワップは、固定金利受取スワップとは別に、又は併せて使用するクロス・カレンシー変動金利スワップで構成されている。
- (4) 当社が発行した一定の海外債務に係る、これらのデリバティブの公正価値を実質的に相殺する為替換算調整を含まない。
- (5) 2008年12月31日現在のオプション商品50億ドルは、キャップの買いのみで構成されている。2007年12月31日現在のオプション商品1,401億ドルは、1,201億ドルのキャップの買い及び200億ドルのフロアの売りで構成されていた。
- (6) 外国為替契約は、外貨建て及びクロス・カレンシー固定金利受取スワップ及び外国通貨金利先渡し契約を含む。2008年12月31日現在の想定元本合計額は、231億ドルの外貨建て及びクロス・カレンシー固定金利受取スワップ並びに78百万ドルの外国通貨金利先渡し契約で構成されていた。2007年12月31日現在については、313億ドルの外貨建て及びクロス・カレンシーの固定金利受取スワップ並びに211百万ドルの外国通貨金利先渡し契約で構成されていた。
- (7) 買い持ち及び売り持ち額の純額が反映されている。

上記の表は、当社のALM活動において利用されるデリバティブを含み、SFAS133の会計ヘッジ及び経済的ヘッジに指定されたデリバティブを含む。2008年12月31日現在の正味ALM契約の公正価値は、2007年12月31日現在の61億ドルの利益から357百万ドル増加して64億ドルの利益となった。かかる増加は、主として外国為替契約の価値の16億ドルの変更及び11億ドルの米ドル建ての固定金利受取スワップ並びに429百万ドルの固定金利支払スワップの解除及び155百万ドルのオプション商品の解除に関する変更に起因する。かかる増加は30億ドルの外国為替ベース・スワップの価値の変動による損失により一部減殺された。外国為替契約ベース・スワップの価値の減少は、主に2008年度における多くの外国通貨に対するドル高に起因する。

当社は、当社の資産及び負債並びにその他の予定取引のキャッシュ・フローの変動性をヘッジする目的で金利派生商品契約を利用する(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。さらに当社は、予定される一定の持分投資の売買に係る価格の変動に対するエクスポージャーを最小限にとどめるために、SFAS133のキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理される株価指数連動型デリバティブを随時利用する。2008年12月31日現在においてその他の包括利益累積額に計上された未決済及び終了済デリバティブに係る純損失(税引後)は、35億ドルであった。これらの純損失は、ヘッジされたキャッシュ・フローが利益に影響を及ぼす期間において利益に組替えられると予想され、それぞれのヘッジされたキャッシュ・フローに係る収益を減少させ、又は費用を増加させる。2008年12月31日現在で未決済のキャッシュ・フローデリバティブのヘッジ・ポジション及び価格や金利に順イールド曲線に示唆されているものを超えた変更がないと仮定して、利益に組替えられると予想される純損失(税引前)は、以下の通りである(翌年に12億ドル(23%)、5年以内に66%、10年以内に89%、それ以降に残りの11%)。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブについての詳細は、連結財務書類注4「デリバティブ」を参照のこと。

その他の包括利益累積額に含まれている解約済のデリバティブ契約に係る金額は、2008年12月31日現在は34億ドル(税引後)の損失、2007年12月31日現在は38億ドル(税引後)の損失であった。これらの解約されたデリバティブ契約に係る損失は、ヘッジされた予定取引が利益に影響を及ぼす期間において利益に組替えられる。

表42に開示されたデリバティブに加え、当社は、通常90日以内に決済される先渡為替契約使用及び外貨建て債務の発行により、米ドル以外の機能通貨を有すると判断される、連結海外事業における純投資額をヘッジする。当社は、2008年度の純投資額ヘッジに関連するその他の包括利益累積額における28億ドルのデリバティブ純利益を計上した。2007年度は516百万ドルのデリバティブ純損失であった。2008年度の利益は、英国ポンド、カナダ・ドル及びユーロを含む特定の外国通貨に対するドル高によるものである。かかる利益は、当社の連結海外事業体における当社の純投資額の価値の変更による損失である、税引後10億ドルの未実現損失による減殺を上回り、2008年度のその他の連結包括利益累積額に計上された。

## モーゲージ銀行事業リスク管理

当社は、ファンド及びサービス・モーゲージ・ローンオリジネートし、これにより他のリスクに加え、信用、流動性及び金利に係るリスクに服する。当社は、コミットメントの時点でローンが投資目的の保有であるか、売買目的の保有であるかを判断し、オリジネートするローンの一部を売却又は証券化することにより信用リスク及び流動性リスクを管理している。

金利リスク及び市場リスクは、モーゲージ事業において重大となる場合がある。金利の変動は新規のモーゲージに対する消費者需要及び借換え活動に影響し、これは、オリジネーション合計及びサービス手数料収入に影響を及ぼす。通常、モーゲージ金利収入の下落は、期限前償還の期待が高まることにより、モーゲージのオリジネーション業務及び手数料の増加につながり、MSRの価値が下落する。モーゲージ銀行事業における金利リスクの異なる要因をヘッジすることは、複雑なプロセスであり、複雑なモデル及び継続監視が必要となる。金利固定契約及び関連する住宅用第1順位モーゲージLHFSは、金利固定契約の日付から貸出金が流通市場に売却されるまで金利リスクに晒される。金利リスクをヘッジするために、当社は貸出金の先渡し売り契約及び購入したオプションを含むその他のデリバティブを利用する。これらのツールは、金利固定契約及び住宅用第1順位モーゲージLHFSの経済的ヘッジとして利用される。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、金利固定契約及び住宅用第1順位モーゲージLHFSを経済的にヘッジしているデリバティブの想定元本額は972億ドル及び186億ドルであった。当社は、2008年1月1日付で金利固定契約デリバティブの当初の認識上、通常、より高い公正価値が計上されるSAB109を適用した。SAB109の適用の詳細については、連結財務書類注1「重要な会計方針」を参照のこと。

MSRは、関連するモーゲージ・ローンが投資家に対して売却されたときに創出される非金融資産のことであり、当社はローンを回収代行する権利を維持する。当社は金利オプション、金利スワップ、先渡し決済契約、ユーロ・ドル先物、モーゲージ担保証券及び米国財務省証券等の一定のデリバティブを、MSRの経済的ヘッジとして用いる。2008年12月31日現在、MSRの経済的ヘッジとして指定されたデリバティブ契約及びその他有価証券の想定元本額は、1兆ドル及び875億ドルであり、合計想定元本額は1.1兆ドルであった。2007年12月31日現在のMSRの経済的ヘッジの想定元本額は、690億ドルであり、そのすべてはデリバティブであった。2008年12月31日現在、当社は、これらの経済的ヘッジの公正価値の変動に関連してモーゲージ銀行事業収益として86億ドルを計上した。2007年度の同期間の利益は303百万ドルであった。MSRについての詳細は、連結財務書類注21「モーゲージ・サービシング権」及びモーゲージ銀行事業収益に関しての詳細は、前述のホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスについての記述を参照のこと。

## コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理

コンプライアンス・リスクとは、金銭的損害、損失又は銀行のレピュテーション若しくはイメージを大きく損なうこととなる、規制上、法律上及び倫理上の問題を管理することができない場合に発生するリスクである。法令遵守プログラムの7要素は、コンプライアンス・リスクを管理するため全社において随時適用している法令遵守プログラムの枠組みを規定している。

オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全に陥った内部プロセス、人的、システム及び外部事象から生じる損失をいう。またオペレーショナル・リスクには、戦略目標及び戦略イニシアチブを首尾よくタイムリーに、かつ費用効果的な方法で実施できない場合も含む。オペレーショナル・リスク管理が順調であることは、金融サービス事業の性質、量及び複雑さ故に多様化した金融サービス企業にとって特に重要である。

当社は、コンプライアンス及びオペレーショナル・リスクの管理を全社的及び事業ライン特有の2つの観点から対処する。コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク委員会は、全社的なコンプライアンス及びオペレーショナル・リスクについての重要課題の監督を行う。グローバル・リスク・マネジメント、グローバル・コンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・マネジメントにおいて、当社全体にわたってコンプライアンス及びオペレーショナル・リスクを評価及び管理するために、戦略、方針、慣行、制御及び監視ツールの展開及び指導を行う。研修及びコミュニケーション努力を通じて、コンプライアンス及びオペレーショナル・リスクの認知度が全社的に浸透する。

さらに当社は、プロセス管理及びプロセス改善に対する幅広い対処法によりコンプライアンス及びオペレーショナル・リスクを軽減する。特定のリスクについて、当社はサプライヤーが当社に代わり業務を行う際に適切な方針及び手順を採用することを確実にするために、情報セキュリティ・プログラム及びサプライヤー・プログラム等の全社的なリスク管理慣行を展開するよう企業情報及びサプライ・チェーン管理等の専門化した支援グループを利用する。かかる専門化したグループは、個別の事業特有のニーズに沿ってリスク管理慣行を展開し、実行するべく各事業ラインを補佐する。これらのグループは、各事業ラインのために適切な戦略、方針、慣行、制御及び監視ツールの整備を展開させるために各事業ラインの責任者及びリスク責任者との連携及び指導を行う。

事業ラインはコンプライアンス及びオペレーショナル・リスクを含む事業ラインにおけるすべてのリスクに対する責任を負う。コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク責任者は、事業ラインの上層部と連携して各事業ラインにおけるリスクを特定、測定、軽減及び監視することを補佐する主要ツールを開発している。これらの例として、法律及び規制のコンプライアンスを確実にするプロセス、人事管理の実践、データ調整プロセス、詐欺管理ユニット、取引処理監視及び分析、事業復興計画、並びに新商品導入プロセスが挙げられる。さらに事業ラインは、会社慣行の遵守の監視を行う責任を負う。事業ラインの上層部は、リスク及び制御問題の状況を特定し、評価する補佐を行い、適切であれば軽減策が含まれる自己評価プロセスを使用する。かかるプロセスの目標は、変動する市況及び事業状況を定期的に評価し、各事業ラインに影響を及ぼす主要なリスクを評価し、リスクを軽減する制御法を評価することにある。かかる自己評価プロセスにおいて集められた情報に加え、主要なコンプライアンス及びオペレーショナル・リスク指標が開発され、会社及び事業ライン両レベルでの傾向及び課題を特定することを支援するために使用されている。

## 全米証券化会議の枠組

2007年12月、全米証券化会議(以下「ASF」という。)は、証券化された金利変動型モーゲージ・ローンに係る抵当権実行の簡素化及び損失回避のための枠組(以下「ASF枠組」という。)を発表した。ASF枠組は、ローンが当初の固定金利から変更金利に修正される場合に債務不履行に陥る可能性のある多数のサブプライム・ローンに対処するために作られた。枠組の目的は、関連する租税規定及びローンの証券化に係るオフバランスシート処理に関する会計基準を遵守しつつ、多数のローンの借換えのための評価を効率的に行うための共通のガイドラインを提供することである。ASF枠組が対象とするローンは、2005年1月1日から2007年7月31日までの間に組成され、当初の固定金利期間が36ヶ月間以下であり、最初の金利修正が2008年1月1日から2010年7月31日までの間に予定されているローンである。

ASF枠組は、対象とするローンを三つのセグメントに分類する。セグメント1に含まれるローンは、その借り手が利用可能な任意のモーゲージ商品に借り換えられる可能性が高いローンである。セグメント2に含まれるローンは、その借り手が滞納はしていないものの、直ちに利用可能なモーゲージ商品への借換えを行えない可能性が高いローンである。セグメント3に含まれるローンは、その借り手が滞納しているローンである。一定の基準を満たす場合、ASF枠組におけるセグメント2のローンについては、簡易変更を行うことが可能であり、金利はかかる修正のもと、通常、金利修正日の後5年間にわたり現行の当初金利に据え置かれる。評価に際し、対象となるローンが、三つのセグメントのうちの一つに分類されるための特定の基準を満たさない場合、かかるローンは、下記表に記載のとおり、その他のローンとして分類される。これらの基準には、借り手の居住状態並びにローンの構造及びその他の条件が含まれる。2008年1月、SECの主任会計審査官室は、ASF枠組に関連する会計上の問題点をとり上げた文書を発表した。かかる文書において、ASF枠組に基づいて修正されたセグメント2のローンのオフバランス会計処理を続けることにSECとしては反対しないことが結論として出された。

オフバランス処理された滞納されていないローンで、ASF枠組外で修正されたローンについては、サービサーは、借り手が高い確率で返済義務を近日中に履行しないと推測されることを立証するために、借り手及びローンの分析を個別に行わなければならない。かかる分析により、当該ローンが債務不履行となることが差し迫っていること又は債務不履行となることが合理的に予測されることを立証するための十分な証拠が提示されることとなる。2007年7月に、SECの主任会計審査官室は、これらのローンについてオフバランス会計処理を続けることに反対しないことを表明する文書を発表した。

2008年7月1日のカントリーワイドの買収前に、カントリーワイドは、ASF枠組におけるセグメント2のローンの簡易変更を2008年6月に始め、それによってかかるローンを保有するQSPEのオフバランス会計処理は影響されなかった。また、修正(金利の引下げ及び利息の資本化等)及び返済計画を含むサブプライム金利変動型モーゲージ・ローン関連の他の債務処理活動も行われた。これらのイニシアチブは、適格性を有している顧客で、必須基準を満たしているローンの影響を受けた当社のすべての顧客に対応するために買収後も続けられた。抵当権実行を防ぐためのこれらの取組みは、抵当権実行の件数及び関連損失を減少させることによって、顧客に解決策を提供し、投資家を保護する。

2008年12月31日現在、サブプライム金利変動型モーゲージ・ローンを保有するQSPEにより発行された受益権の基本財産の残高は、合計565億ドルとなり、かかるQSPEに関連する当社が保有する受益権の公正価値は、合計14百万ドルとなった。下記の表は、2008年12月31日に終了した6ヶ月間におけるASFの分類毎によるサブプライム・ローンの債務処理活動及び返済とともに、2008年12月31日現在においてサブプライム金利変動型モーゲージ・ローンを保有するQSPEのローンの概要を示している。2008年7月1日に行ったカンントリーワイドの買収以前に、当社は金額の大きなサブプライム住宅モーゲージ・ローンの設定又はサービシングを行っておらず、サブプライム住宅モーゲージ・ローンを取り扱うQSPEの受益権を大量に保有してもしなかった。

表43 ASF枠組評価に服するQSPEの貸出金(1)

| (単位：百万ドル)   | 2008年12月31日現在 |        | 2008年12月31日に終了した6ヶ月間の動き |          |          |          |
|-------------|---------------|--------|-------------------------|----------|----------|----------|
|             | 残高            | 割合     | その他の処理                  |          |          |          |
|             |               |        | 回収                      | 簡易変更     | 活動       | 抵当権実行    |
| セグメント1      | \$ 2,568      | 4.5%   | \$ 807                  | \$ —     | \$ 1,396 | \$ —     |
| セグメント2      | 9,135         | 16.2   | 267                     | 1,428    | 1,636    | 108      |
| セグメント3      | 11,176        | 19.8   | 62                      | —        | 1,802    | 929      |
| サブプライムARM合計 | 22,879        | 40.5   | 1,136                   | 1,428    | 4,834    | 1,037    |
| その他の貸出金     | 30,781        | 54.5   | n/a                     | n/a      | n/a      | n/a      |
| 抵当権実行不動産    | 2,794         | 5.0    | n/a                     | n/a      | n/a      | n/a      |
| 合計          | \$ 56,454     | 100.0% | \$ 1,136                | \$ 1,428 | \$ 4,834 | \$ 1,037 |

(1) 2008年7月1日のカンントリーワイドの買収時に取得した、ASF枠組の要件を満たす貸出金を表す。  
 n/a(not applicable)=該当なし。

2008年10月、当社は、何名かの州司法長官の了承を得て、カンントリーワイド全国住宅所有権保持プログラムを発表した。かかるプログラムの下、当社は、支払の遅滞が生じているか、又は金利若しくは支払額の変更が予定されている、適格性を有するカンントリーワイドのサブプライム及びペイオプション金利変動型モーゲージ・ローンの借り手を機械的に特定してローンの修正を提供することに努めていく。当社のローンの修正プログラムについての詳細は、前述の「最近の事柄」を参照のこと。

## 複雑な会計予測

連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」に詳述されている当社の重要な会計原則は、本セクションを理解するに当たり不可欠である。当社の多くの重要な会計原則は、資産及び負債の価値を見積るために複雑な判断を必要とする。当社はこれらの判断を円滑に行うための方法及び手順を確立している。

以下は、より判断を伴う予測を要約している。当社は、未払税金を除き見積りを求めるために数理モデルを使用する予測手順において、最も重要な変数の動きを特定し、説明を行っている。多くの場合、モデルのインプットを決定するにあたり、多数の代替的な判断が存在する。別の判断が存在する場合は、当社はインプットを作成するに当たり最も合理的に価値を表章すると思われる要素を使用している。当社による主要変数の予測と異なる実績は、純利益に影響を及ぼす可能性がある。純利益がインプット及びモデル要素から将来被り得る影響とは別に、当社のローン・ポートフォリオ並びに市場動向に敏感な資産及び負債の価値は、将来の信用状態及び市況の性質及び規模によってバランスシートの測定後しばしば大幅に変更されることがある。かかる信用状態及び市況は、短期的かつ予期せぬ方向に変動することがあり、当該変動が将来の業績に重大なマイナスの影響を及ぼす可能性がある。かかる変動は、当社のモデル又はインプットに欠点があるということを示唆することにはならない。

## 貸倒引当金

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約に係る引当金を含む貸倒引当金は、SFAS159に従い公正価値で評価されたものを除いた当社の融資業務に固有の損失の可能性についての経営陣の見積りを表す。貸倒引当金に対する変更は、連結損益計算書の貸倒引当金繰入額として処理される。当社の貸倒引当金を決定する手順については、前述の「信用リスク管理」及び連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」に記載されている。当該手順でなされる仮定の要因の変動性のために、ポートフォリオの固有リスク及び全体的な回収可能性の予測は、経済、個々の産業、国及び各借り手又はカウンターパーティのそれぞれの債務を返済する能力及び意思が変化するに従って変動する。特定の仮定が貸倒引当金に与える影響の度合いは、変動の重大さ及び他の仮定との関係に依存する。

貸倒引当金を決定するために使用される主要な判断には、(i)商業貸出金及びリース金融のプールのリスク格付、(ii)個々に評価された貸出金の市場価格、担保額及び割引率、(iii)消費者ローン及びリース金融並びに商業貸出金及びリース金融それぞれの商品別分類、(iv)消費者ローン及びリース金融並びに商業貸出金及びリース金融に使用される損失率、(v)現在の事象及び状況を評価するために行われた調整、(vi)国内外の経済不確実性に対する考慮、並びに(vii)全体的な信用状況が含まれる。



当社の貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、商業貸出金及びリース金融に割当てられたリスク格付に敏感である。内部リスク格付基準に従い格付された商業貸出金及びリース金融の内部リスク格付が1段階引下げられたと仮定した場合(規制当局の定義に従い懸念ありと既にリスク格付された貸出金及びリース金融を除く。)、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、2008年12月31日現在で約27億ドル増加する。2008年12月31日現在の貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の、貸出金及びリース金融残高合計に対する割合は、2.49%であるが、当該仮定に基づく貸倒引当金の増加がある場合、同割合は約2.78%に上昇する。加えて当社の貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、消費者及び商業ポートフォリオに利用される損失率にも敏感である。貸倒引当金の対象となっている消費者及び商業ポートフォリオに利用される損失率の10%増加があれば、2008年12月31日現在の貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は約20億ドル上昇することとなり、うち約16億ドルは消費者ポートフォリオに関係し、約440百万ドルは商業ポートフォリオに関係する。

SOP03-3では、減損した貸出金を取得した場合、公正価値で記録することが求められており、SOPの適用範囲内の譲渡により取得されたローンの最初の会計処理において繰り越し又は評価性引当金を設ける事は禁じられている。しかし、取得日以後に発生することが予想される元本に関するキャッシュ・フローの減少は、貸倒引当金繰入額を減少させ、それに対応して貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の増加をもたらす。当社のSOP03-3ポートフォリオに対しては、一定の状況下において生じうる影響を評価するためにストレス・シナリオも実施されている。予想される元本に関するキャッシュ・フローの1%の減少は、ポートフォリオに約400百万ドルの減損をもたらす可能性があり、そのうち約250百万ドルは、当社の非継続不動産ポートフォリオに関連したものとなる。

これらの感応度分析は、リスク格付が悪化する、又は損失率が上昇するという経営陣の予想を示すものではなく、主要なインプットの変更に対する貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の感応度を評価する仮想シナリオとして提供されるものである。当社は、現在使用されているリスク格付及び損失の深刻さを測る尺度は適切であり、商業貸出金及びリース金融の内部リスク格付が短期間内に1段階引下げられる可能性は低いと考える。

貸倒引当金の水準を決定する手順には、高度な判断が要求される。同一の情報を与えられた者が、いずれかの時点において異なる合理的な結論に達する可能性もある。

### モーゲージ・サービシング権

MSRは、元となるモーゲージ・ローンが売却され、かつ、当社が当該ローンのサービシング権を保持している場合に発生する非金融資産である。当社は、消費者MSRを公正価値で計上しており、公正価値の変動は、連結損益計算書中のモーゲージ銀行事業収益に記載される。商業関連MSR及び住宅リバース・モーゲージMSRは、償却法(すなわち低価法)及びモーゲージ銀行事業収益の減少として認識される減損を用いて会計処理される。2008年12月31日現在、当社のMSRの残高合計は131億ドルであった。

当社は、将来見込まれるサービシング収益(純額)の現在価値を算出する評価モデルを用いて、当社の消費者MSRの公正価値を決定する。かかるモデルにおいては、MSRの期限前返済率の予想値及びそれに関連する加重平均残存期間並びにオプション調整後スプレッド(以下「OAS」という。)の水準を含む、重要な経済上の仮定が勘案されている。これらの変動要因は、市場状況及び予想金利の変化に応じて四半期毎に変わることがあり、通常実際に変動する。これらの仮定は本質的に主観的なものであるところ、これらの仮定の変更により、当社の純利益は重大な影響を受ける可能性がある。例えば、消費者MSRの評価で用いられる仮定期限前返済率を10%低くし、その他すべての仮定を変えなかった場合、2008年12月31日現在のモーゲージ銀行事業収益は推定786百万ドル増加することとなる。

当社は、MSRの公正価値に生じうる変更を、総合的なリスク管理プログラムを通じて管理している。その目的は、リスク管理手法を用いてMSRの公正価値の変動による影響を軽減することである。金利及び市場価値の変動に対する利益の感応度を低くするため、オプション、有価証券及び金利スワップ等の一定のデリバティブをMSRの経済的なヘッジ取引として利用することができるが、これらはSFAS133に基づくヘッジ取引としては指定されていない。これらのデリバティブは時価評価され、モーゲージ銀行事業収益の一部として認識される。上記影響は、かかるリスクを軽減するために利用可能なヘッジ戦略を反映していない。

モデル上の仮定の変更に対するMSRの加重平均残存期間及び公正価値の感応度に関する説明を含む、MSRについての詳細は、連結財務書類注21「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

## 金融商品の公正価値

当社は、SFAS157が設定する公正価値ヒエラルキーを基準として金融商品の公正市場価値を決定している。かかる公正価値ヒエラルキーは、事業体が公正価値を測定する際に、観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不能なインプットの使用を最小限に抑えることを求めている。基準では、公正価値を測定する際に使用することのできるインプットの3つのレベルを述べている。当社は、一部の企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約、LHFS、ストラクチャード・リバース・レポ取引並びに長期性預金をSFAS159に従い公正価値で計上する。当社はさらに、トレーディング勘定資産及び負債、デリバティブ資産及び負債、AFS債務及び市場性のある持分証券、MSR、並びに一部のその他の資産を公正価値で計上する。詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

公正価値で計上されている資産及び負債の評価額には、市場流動性、信用の質及びその他取引特有の要因の調整が適切な場合に含まれる。これらの資産及び負債の公正価値決定にあたり見積り及び経営陣の判断が慎重に適用されることを確実にするために、様々な手順及び管理が導入されている。これには、取引の価格決定、財務書類の公正価値の決定及びリスク定量化に使用される数量モデルの検証及び承認を義務付けているモデル検証方針、取引された商品の評価すべての検証を義務付けているトレーディング商品評価方針、並びに取引された全商品の損益に関する日々報告の定期的な検証及び立証が含まれる。主として検証作業の管理において、当社は、ブローカー及び評価機関両方からのインプットを活用しており、かかるインプットには、評価価値及び／又は評価価値に関するインプットであって、市場で観測されているもの及び組織内で考案されたものの両方が含まれる。当社は、ブローカー及び／又は評価機関がどのようにしてその情報を得たかに関する情報に基づいて、これらの情報の受領をどれだけ信頼するかを決めており、直接観測されやすいものに対してはより高い信頼を置き、ブローカー及び／又は評価機関内で独自の考案過程を経て得られたものに対してはより低い信頼を置いている。同様に、成立可能なブローカー取引価格には、成立可能ではない参考ブローカー取引価格よりも高い信頼が置かれている。これらの手順及び管理は、事業とは別に独立して行われる。

トレーディング勘定資産及び負債は、公正価値で計上されており、主として直接的な市場相場又は実際の取引から価格を得る活発に取引が行われる市場を基準としている。トレーディング勘定資産及び負債の公正価値の決定に当たり、重要な要素は流動性である。市場価格の相場は、あるポジション又はトレーディング活動が大幅に停滞又は停止した市場部門の複数のポジションについてたやすく入手できないことがある。非流動性の状況は、一般的に単独の企業又は特定の市場部門に係る信用の不確実性を市場が認識することにより誘発される。これらの場合、公正価値は、主として発行体の財務書類及び1社以上の格付会社が発行した信用格付の変動の分析等の、入手可能な限定的な市場情報及びその他の要因に基づいて決定される。2008年12月31日現在、73億ドル(5%)のトレーディング勘定資産がレベル3公正価値資産に分類された。同日現在レベル3負債として分類されたトレーディング勘定負債はない。

店頭市場において取引されるデリバティブ資産及び負債の公正価値は、ポジション評価に使用される継続的な利回り又は価格曲線及びボラティリティ要因を算出する金利、価格及び指数等の複数の市場インプットの使用が要求される数量モデルを使用して決定される。市場インプットの大半は、取引において活発に使用されており、ブローカー、市場取引及び第三者の評価機関等の外部ソースを通じて確認することが可能である。デリバティブ資産及び負債ポジションは、オプションベース又は観測可能な市場インプットの入手がより困難であるか、若しくは全く観測不能である状況において償還期限が長めである場合、見積りリスクが大きくなる。この場合は、利率、価格又は指数シナリオの数量基準の外挿法が公正価値を決定するに当たり使用される。SFAS157に基づく要件に従って、当社は、店頭取引デリバティブの公正価値評価にカウンターパーティの信用リスクと当社の信用リスクとの間の正味信用格差を組み込んでいる。信用格差の評価額は、市場における既存の直接参照信用コストを参照することによって決定されるが、直接参照信用コストが存在しない場合は、類似の信用リスクを有する他のカウンターパーティに係る直接参照信用コストに一致するように代用の尺度が使用される。銘柄固有のより直近の予想に合わせて調整された実績に主として基づいて、損失の大きさの見積りも公正価値の決定に用いられている。

2008年12月31日現在、これらの数量モデルにより決定されたレベル3のデリバティブ資産及び負債の公正価値は、それぞれ83億ドル及び60億ドルであった。これらの額は、デリバティブの完全な公正価値を反映しており、主観的評価変数に関連した個別の価値を分離させるものではない。さらに、これらはともに、デリバティブ資産及び負債(法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約の影響考慮前)の1%にも満たなかった。2008年度において、連結損益計算書に重大な調整をもたらすような数量モデルの変更又はかかるモデルの使用における変更はなかった。

当社のトレーディング・ポジションから得られた純利益を表すトレーディング勘定収益(損失)は、変動しやすく、一般の市況及び顧客の需要に大きく影響を受ける。トレーディング勘定収益(損失)は、取引の量及び種類、予想されるリスクの水準並びに常に変動する市場環境におけるその時々 の価格及び相場の動きの変動に依存する。当社のトレーディング業務におけるリスクの評価を行うために、当社は、個々のポジション及びポートフォリオの実際及び潜在的な変動性を重視する。ポートフォリオ及び会社レベルにおいて、トレーディング限度、ストレス・テスト及びVARモデル等のツールを使用する。VARモデルは、市場リスクを測定及び管理するために特定の信頼度において超えないと予想される潜在的日次損失を見積る。2008年12月31日現在、当社のVARの金額は、99%の信頼水準に基づき138百万ドルであった。VARについての詳細は、前述の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

AFS債務及び市場性のある持分証券は公正価値で計上されており、一般的に相場価格、類似の資産の市場価格、キャッシュ・フロー分析又は評価機関を基準としている。

#### グローバル・プリンシパル・インベストメンツ

グローバル・プリンシパル・インベストメンツは、その他の事業に含まれるエクイティ・インベストメンツに含まれており、前述の「その他の事業」に詳述されている。グローバル・プリンシパル・インベストメンツは、立上げからバイアウトまですべての段階における株式非公開及び公開企業に対する分散されたポートフォリオで構成される。これらの投資は、会社に直接的に行われるか、ファンドを通じて行われる。これらの企業の一部は、長期事業モデルを支えるために追加の資金を必要とする場合がある。かかる資金調達に個人投資家からであれ又は資本市場からであれ、市況や企業の業績が影響を及ぼす可能性がある。詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注19「公正価値の開示」を参照のこと。

活発な市場相場が存在する投資については見積公正価値で計上されるが、当社の多くの投資は、公に入手可能な相場が存在しないため、公正価値は観測不能である。2008年12月31日現在、当社は35億ドル(ポートフォリオ総額の約91%)の非公開投資を行っていた。これらの投資の評価には重要な経営役員の判断が要求される。当社は、かかる投資を当初取引価格で評価し、調整の裏付となる証拠が入手可能である場合に評価の調整を行う。かかる証拠には、類似取引、市場における同等の取引、対象投資又は同等の事業体に係る完了済又は保留されている第三者取引、その後の一連の資金調達、資本再構成及び資本構造にわたるその他の取引、並びに財務比率又はキャッシュ・フローの変更が含まれる。投資は、バランスシート日付現在の見積公正価値に調整され、差額は株式投資収益として連結損益計算書に計上される。

## 未払法人税

連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注18「法人所得税等」に詳述されているように、当社は法人税の会計をFIN48に解釈されるSFAS109に従って処理している。連結貸借対照表上の未払費用及びその他の負債の一部として報告される未払法人税は、最新日までの当社の営業に関係して当社が様々な税管轄地に対して当期に支払い又は当該地から受取りが予想されている法人税の純額を表している。当社は、現在、100を超える税管轄地に法人税申告書を提出しており、各管轄地における未払法人税の適切な見積りを行うに当たり、法令上、裁判上、及び規制上の多くの要素を考慮する。

SFAS109の原則を適用するに際して、当社は関係税当局を観察し、法人税に関する法律並びに裁判所及び規制当局によるこれらに対する解釈の変更に従い未払法人税の見積りを変更する。これらの未払法人税の見積りに対する変更は、当社自身の法人税計画及び法人税に関する議論の結果為されることもあり、当社のいずれの期間の営業成績に対しても重要な影響を及ぼす可能性がある。

## のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の性質及び会計は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注10「のれん及び無形資産」に詳述されている。のれんは、報告単位レベルでの潜在的減損について、当社の場合6月30日に、毎年分析が行われており、潜在的減損を示唆する事象又は状況があれば中間期に分析が行われる。報告単位は、買収後に決定され、また、事業戦略の変更に応じて変化するため、のれんは割当てられ、それ以後、特定の買収とは関連付けられなくなる。買収されたものか、又は最初から保有していたものかを問わず、報告単位のすべての収益源及びそれに関連する活動をのれんの評価額を裏付けるために利用することが可能である。かかるテストに用いられる報告単位は、事業セグメント又は(適切である場合)事業セグメントより一階層低い報告単位であった。

適用ある会計基準の下では、のれんの減損の分析は、2段階のテストによって行われる。のれんの減損テストの第1段階では、のれんを含む報告単位の公正価値を簿価と比較する。報告単位の公正価値が簿価を超える場合、報告単位ののれんは減損していないとみなされる。しかし、報告単位の簿価が公正価値を超える場合、第2段階を行わなければならない。第2段階では、第1段階で減損の可能性が指摘された各報告単位ののれんの推定公正価値の算出が行われる。のれんの推定公正価値は、企業結合において認識されるのれんの金額と同じ方法で算定され、報告単位が企業結合を通じて買収されると想定して算定される、個別の資産、負債及び識別可能無形資産の公正価値の合計に対する第1段階で算定された報告単位の公正価値の超過額である。資産、負債及び無形資産を公正価値で評価するための調整は、のれんの推定公正価値を評価するために行われており、かかる調整は連結貸借対照表に反映されていない。のれんの推定公正価値が報告単位に割当てられたのれんを上回る場合、減損は生じていない。報告単位に割当てられたのれんがのれんの推定公正価値を上回る場合、その超過分について減損費用が計上される。計上された減損損失が報告単位に割当てられたのれんの金額を上回ることはなく、かかる損失が、のれんに係る新しい基準を設定する。のれんの減損損失を後日戻入れることは、適用ある会計基準の下では認められていない。

償却対象の無形資産については、無形資産の簿価がその公正価値を超えた場合、減損しているとみなされる。無形資産の簿価が回収不能であり、その公正価値を超えた場合に限り、減損損失が認識される。無形資産の簿価が資産から生じると予測される非割引キャッシュ・フロー合計を上回る場合、回収不能となる。償却対象の無形資産は、無形資産の価値に影響を与え得る景気の大幅な変化又は悪化等、事象又は状況が簿価の回収不能を示唆する都度、回収可能性が検証される。減損損失は、無形資産の簿価がその公正価値を超えた範囲で計上される。

報告単位の公正価値の見積りは、特にキャッシュ・フロー、適切な割引率及び適用あるコントロール・プレミアムに関連して、見積り及び判断を要する主観的な作業である。報告単位の公正価値は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチと一致した評価技術の組合せを用いて決定され、独立した評価も取り入れられた。無形資産の公正価値はインカム・アプローチを用いて決定された。インカム・アプローチにおいて、割引キャッシュ・フローは、過去の実績、見積り将来キャッシュ・フロー及び適切な株価収益率の組合せを用いて、見積りキャッシュ・フローの現在価値(純額)を計算することにより算出されている。当社の割引キャッシュ・フローには、各報告単位の割引率(すなわち、株式発行による資金調達費用)を見積る際に、資本資産評価モデルが用いられる。このモデルへのインプットには、リスクフリー収益率、特定の報告単位それぞれの比較可能な企業に関連する分散不可能なリスクの水準の尺度であるベータ値、市場の株式リスクのプレミアム及び一定の場合には、非体系的な(企業固有の)リスク要因が含まれる。非体系的なリスク要因とは、損失予想に係る不確実性を含めた、利益及び成長に関する当社の見通しに関連する不確実性に特に焦点を当てたインプットのことである。当社は内部予測を将来キャッシュ・フローを見積るために使用し、実績は予測と異なることがある。キャッシュ・フローは、予想株主持分利益率(2008年度は11%)を基準とした割引率を用いて割引かれた。当社は、金融市場におけるリスク及び不確実性を十分に反映していたと当社が考える割引率を全般的に、そして特に当社が内部で行った予測に使用した。予想株主持分利益率は、報告単位の類似の産業の過去の市場のリターン及びリスク／リターン率を基準として予想された。マーケット・アプローチの目的上、報告単位の評価は実際の比較可能な市場取引及び報告単位の類似の産業の市場株価収益率を基準としていた。

2008年6月30日現在の年次減損テストにより、一定の報告単位においてストレスが存在することが判明した。当社の株価の著しい下落及び金融サービス業界における現在の市況を考え合わせ、当社は、このような状況においては、減損の追加分析を2008年度第4四半期に行うことが必要であると考えた。当社は、マーケット・アプローチとインカム・アプローチを組み合わせて用いて当社の報告単位の公正価値を評価した。現在の市場環境における価格変動及び不確実性のため、当社は各報告単位の公正価値を算定するために複数の評価を用いた。当社に有利であった現状のモーゲージの借換えの増加は考慮しないで、当社ののれんに関する最新の減損の分析を行ったところ、当社のホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスが第1段階の分析で問題ありとされた(すなわち、簿価がその公正価値を上回った。)ため、当社は第2段階の分析を行った。また、推定コントロール・プレミアムの上昇及び評価額の上下幅の拡大を考え合わせ、当社は、当社の分析で使用した前提が、不確実性により全体的に機能不全に陥っていた市場の影響を受けていたと考える。かかる状況ゆえに、当社ののれんの残高の評価額をさらに確実に裏付けるため、当社は、義務付けられてはいないが、グローバル・カード・サービスズについても、現在の経済環境に起因するストレスがこの報告単位に生じていることから、上記の第2段階の分析を行った。当社のテストの結果、2008年度において、のれんに関する減損損失は認識されなかった。現在の経済状況が悪化を続けた場合、又はその他の事象が事業モデル及び関連する前提でこれらの報告単位の評価に使用されるものに悪影響を及ぼす場合、当社が減損テストを来期以降に行う時に、当社ののれん及び無形資産の評価に変更が生じる可能性があり、減損損失が認識されることとなる可能性がある。

#### 変動持分事業体の連結及び会計処理

FIN46Rの規定に基づき、VIEはその資産による変動性の過半を吸収する事業体により連結される。変動性の算定は、特定のVIEの構造に基づく見積り確率加重キャッシュ・フローの分析に基づく。予想キャッシュ・フローが予想結果よりも低いか大きいシナリオでは、予想損失又は予想残余収益が生じる。予想変動性(予想損失及び予想残余収益の絶対値の合計)の過半を吸収する事業体は、VIEを連結し、主たる受益者として参照される。

様々な質的、量的な仮定が見積りキャッシュ・フロー及び各潜在的な結果に係る確率を見積るために使用され、また、どの当事者が予想損失及び予想残余収益を吸収するかを判断するために使用される。重大な仮定は、予想信用損失及び金利を含むことがあり、可能な限り市場で観測可能な情報に対して独立して検証されている。市場で観測可能な情報が入手可能でない場合は、分析結果はより主観的になる。

一定の事象が発生すると、当社は、どの当事者が変動性を吸収するか、また当社が主たる受益者となったか、若しくは主たる受益者ではなくなったかを再評価する。VIEによる追加の資産取得、新しい変動持分の発行、新規契約の締結、契約の変更が生じた場合は、再検討事象が発生することがある。再検討事象は、当社がVIEに対して新規又は追加持分を取得した場合も発生することがある。

蓋然性は低いものの、当社が連結していないVIEを連結するように要求された場合、当該連結により当社の資産及び負債は増加し、現在のGAAPに基づく当社のTier 1 自己資本比率、総資本及びTier 1 レバレッジ自己資本比率に悪影響が及ぼされる可能性がある。2008年9月15日に、FASBはSFAS140及びFIN46Rの改正を行う公開草案を発表した。提示されたかかる改正についての詳細は、前述の「最近の会計方針における展開」を参照のこと。

詳細は、連結財務書類注9「変動持分事業体」を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2007年度と2006年度の比較

以下の説明及び分析は、当社の2007年度及び2006年度における経営成績を比較したものである。これらは、連結財務書類及び関連注記と併せて読まれない。さらに、表5及び6には、本説明を補足する財務データが含まれている。

### 概要

#### 当期純利益

2007年度の当期純利益は、総額150億ドル、又は普通株式1株当たり3.30ドル(希薄化後)であり、2006年度は211億ドル又は普通株式1株当たり4.59ドル(希薄化後)であった。平均普通株主持分利益率は、2007年度は11.08%、2006年度は16.27%であった。これらの利益は、2007年度及び2006年度にそれぞれ136億ドル、212億ドルの資本を株主に対して配当金及び株式買戻しの形で還元(行使された従業員ストック・オプションを差引き後)するに当たり十分なキャッシュ・フローを当社にもたらした。

#### 正味受取利息

2007年度のFTEベースの正味受取利息は、2006年度と比較して372百万ドル増加し、362億ドルとなった。かかる増加は、グローバル・マーケットに関連した市場ベースの正味受取利息の貢献、消費者ローン及び商業貸出金の増加、ラ・サールの買収の影響、既存の非米国ベースの商業向け航空機リース事業の再編による臨時の税制上の優遇措置に起因する。これらの増加は、スプレッドの縮小、ヘッジ費用の増大、2006年度後半及び2007年度前半に一定の海外事業を売却した影響により一部減殺された。2007年度のFTEベースの純利回りは、2006年度と比較してスプレッドの縮小とラ・サールの買収のための資金調達(グローバル・マーケットに関連した市場ベースの利回りの改善により一部減殺された。)により22bps低下した2.60%となった。



## 利息外収益

2007年度の利息外収益は、主として82億ドルのトレーディング勘定収益(損失)の減少及び916百万ドルのその他の収益の減少により2006年度と比較して58億ドル減少した324億ドルとなった。かかる減少は、875百万ドルの株式投資収益の増加、691百万ドルの投資及び仲介手数料の増加、684百万ドルのサービス手数料の増加、623百万ドルの債務証券売却利益(損失)の増加並びに361百万ドルのモーゲージ銀行事業収益の増加により一部減殺された。トレーディング勘定収益(損失)は、CD0に対するエクスポージャーに関連した49億ドルの損失や、下半期におけるグローバル・マーケットの様々な分野における市場の混乱の影響に起因する。その他の収益の減少は、CD0に対するエクスポージャーに関連した752百万ドルの損失、GWIMで管理する一定のキャッシュ・ファンド出資及びファンドから購入した一定のSIV投資に関する評価損に関連した776百万ドルの損失、さらに2006年度に計上されたブラジル事業売却による720百万ドルの利益がなかったことに起因する。かかる損失は、その他の収益に計上されたマーシコ売却による15億ドルの利益により一部減殺された。株式投資収益の増加は、コンバーサス・キャピタルへのプライベート・エクイティ・ファンドの売却利益600百万ドルに起因する。投資及び仲介手数料は、主としてAUM及び仲介業務の有機的成長並びにUSトラスト・コーポレーションの買収により増加した。サービス手数料の増加は、新規預金口座の増加及びラ・サールの買収の実質的影響に起因する。債務証券売却利益(損失)の増加は、前年度の損失に大きく起因する。MSRの好業績に起因して増加したモーゲージ銀行事業収益は、モーゲージ組成からの収入に係る信用スプレッドの拡大の影響により一部減殺されている。

## 貸倒引当金繰入額

2007年度における貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額の増加、引当金の積増し及び商業向けの引当金の解除が2006年度に行われなかったことにより2006年度と比較して34億ドル増加した84億ドルとなった。純貸倒償却額の19億ドルの増加は、主として消費者ポートフォリオのシーズニング、中小企業及びホーム・エクイティ・ポートフォリオのシーズニング及び劣化とともに商業貸出金の回収率の低下に起因する。引当金の積増しは、継続する住宅市場の低迷を受けてホーム・エクイティ及び住宅建築業者向け貸出金ポートフォリオに行われた。加えて、中小企業ポートフォリオにおいてもシーズニング及び劣化、さらに消費者ポートフォリオの成長に伴い積増しを行った。これらの増加は、2007年度第1四半期におけるアルゼンチン向けのポートフォリオ売却に伴う引当金の減少により一部減殺された。

## 利息外費用

2007年度における利息外費用は、主として975百万ドルのその他の一般営業費の増加及び542百万ドルの人件費の増加(395百万ドルの合併及び事業再編費用の減少により一部減殺された。)により2006年度と比較して17億ドル増加し、375億ドルとなった。その他の一般営業費の増加は、当社の買収及び訴訟関連費用を含む様々なその他の項目の影響を受けた。人件費は、ラ・サール及びUSトラスト・コーポレーションの買収により増加した。かかる増加は、グローバル・マーケット内の業績連動のインセンティブ報酬の減少により一部減殺されている。合併及び事業再編費用は、USトラスト・コーポレーション及びラ・サール統合に関連した費用により一部減殺されたものの、主にMBNAの買収に関連した統合費用の減少により減少した。

## 法人所得税

2007年度の法人所得税は実効税率28.4%を反映して59億ドルであり、これに対して2006年度の法人所得税は、実効税率33.9%を反映して108億ドルであった。実効税率の低下は、主として税引前当期利益の減少、既存の非米国ベースの商業向け航空機リース事業の再編による臨時的税制上の優遇措置、及び専ら米国外において課税される当社利益の相対的割合の増加に起因する。

## 事業セグメント別概況

### デポジッツ

当期純利益は、利息外費用の増加により一部減殺されたものの、利息外収益の増加により2006年度と比較して201百万ドル(4%)増加した。正味受取利息は、ラ・サールの追加及び預金スプレッドの拡大が預金残高の減少の影響により減殺されたことに起因し、比較的变化は少なかった。利息外収益は、2006年度と比較して703百万ドル(13%)増加して62億ドルとなった。これは、主として新規の要求払預金口座の成長及びラ・サールの追加の結果、サービス手数料が増加したことに起因する。利息外費用は、496百万ドル(6%)増加して85億ドルとなった。これは、主としてラ・サールの追加並びに口座及び取引量の増加に起因する。

### グローバル・カード・サービスズ

当期純利益は、2006年度と比較して19億ドル(30%)減少して43億ドルとなった。これは、貸倒引当金繰入額の増加及び利息外費用の増加が、利息外収益及び正味受取利息の増加を上回ったためである。正味受取利息は、212百万ドル(1%)増加して164億ドルとなった。これは、管理ベースの平均貸出金及びリース金融残高がスプレッドの縮小により一部減殺されたことに起因する。利息外収益は、2006年度と比較して10億ドル(10%)増加した111億ドルとなった。この増加は、主として国内向けクレジットカード及び消費者貸出金における貸出金残高の有機的成長に関連するキャッシング手数料の増加に起因する。貸倒引当金繰入額は、2006年度と比較して、32億ドル(40%)増加して113億ドルとなった。かかる増加は、ポートフォリオのシーズニング及び破産法の改正後2006年度には著しく低水準であった損失が増加したことによる管理ベースの純損失の増加に起因する。利息外費用は、970百万ドル(12%)増加した94億ドルとなった。これは、主として人件費関連の費用の増加、一定のビザ関連費用（グローバル・カード・サービスズ及びグローバル・バンキングに管理会計基準で等しく配賦されている。）及び技術関連費用の増加に起因する。

## ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス

当期純利益は、2006年度と比較して377百万ドル(79%)減少して102百万ドルとなった。これは、貸倒引当金繰入額の増加及び利息外費用の増加が、利息外収益及び正味受取利息の増加を上回ったためである。正味受取利息は、372百万ドル(24%)増加した19億ドルとなった。これは、当社のホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオの成長(スプレッドの縮小により一部減殺された。)に起因する。利息外収益は、2006年度と比較して668百万ドル(59%)増加した18億ドルとなった。これは、主として一定のLHFSの公正価値を計上することを選択したことによるモーゲージ銀行事業収益の増加、MSRの良好な業績及び組成手数料の増加に起因した。貸倒引当金繰入額は、2006年度と比較して956百万ドル増加して10億ドルとなった。これは、ホーム・エクイティ・ポートフォリオのシーズニングを反映した同ポートフォリオに固有の損失の増加や、住宅市場の低迷(特に最も著しく住宅価格が下落したことにより担保価値が低減した地理的地域において)の影響に起因する。利息外費用は、683百万ドル(37%)増加した25億ドルとなった。これは、取引量の増加及びSFAS159の適用に関連して増加した費用に起因する。

## グローバル・バンキング

当期純利益は、481百万ドル(10%)減少した42億ドルとなった。これは、貸倒引当金繰入額の増加及び利息外費用の増加が、正味受取利息及び利息外収益の増加を上回ったためである。正味受取利息は、既存の非米国ベースの商業向け航空機リース事業の再編による臨時の税制上の優遇措置の影響(FTEベース)並びに平均貸出金及びリース金融残高及び預金残高の成長により164百万ドル(2%)増加し、87億ドルとなった。かかる増加は、スプレッドの縮小により一部減殺された。利息外収益は、2006年度と比較して118百万ドル(2%)増加し60億ドルとなった。これは、サービス手数料の増加、一定の大規模顧客に対する当社のエクスポージャーの経済的ヘッジの結果の改善及び地域発展活動による税額控除額の増加に起因した。2007年度の貸倒引当金繰入額は、658百万ドル(2006年度はマイナス7百万ドル)となった。かかる増加は、2006年度に行われた引当金の解除がなかったことや純貸倒償却額の増加、住宅市場の低迷の影響を反映して2007年度の引当金が増加(特に住宅建築業者向け貸出金ポートフォリオにおいて)したことに起因する。利息外費用は、主としてラ・サールの買収及び一定のビザ関連費用(グローバル・バンキング及びグローバル・カード・サービスズに管理会計基準で等しく配賦されている。)に起因して、2006年度と比較して393百万ドル(6%)増加し、74億ドルに上った。

## グローバル・マーケット

当期純利益は、CDO及びその他のトレーディング損失が正味受取利息の増加及び利息外費用の減少により一部減殺されたため、51億ドル減少して38億ドルの損失となった。正味受取利息は、高い利回り及び市場ベースの平均収益性資産の成長により、10億ドル(77%)増加した23億ドルとなった。利息外収益は、当社のCDOに対するエクスポージャーから発生した56億ドルに上る損失に起因して、91億ドル減少した36億ドルの損失となった。さらに、当社は、ストラクチャード及び信用商品において追加のトレーディング損失を計上した一方で、金利及び通貨、持分商品の販売及びトレーディング収益は、市場環境から考慮すると2006年と比べて比較的良好であった。利息外費用は、2006年度と比較して36百万ドル(1%)減少した47億ドルとなった。

## グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

当期純利益は、主にコロンビアにて管理されていた一定のキャッシュ・ファンド支援に関連した損失及び利息外費用の増加に起因して、2006年度と比較し191百万ドル(9%)減少し、20億ドルとなった。正味受取利息は、USトラスト・コーポレーションの買収並びに平均預金及び貸出金残高における有機的成長の影響により163百万ドル(4%)増加して39億ドルとなった。利息外収益は、主としてUSトラスト・コーポレーションの買収、顧客の純流入、良好な市場環境と仲介業務の増加によりAUMが増加したことによる投資及び仲介手数料の増加に起因し、307百万ドル(9%)増加して36億ドルとなった。当該増加は、一定のキャッシュ・ファンド支援に関連した損失に起因するその他の収益の減少により一部減殺された。利息外費用は、USトラスト・コーポレーションの追加、収益関連費用や販売費の増加により771百万ドル(21%)増加して45億ドルとなった。

## その他の事業

当期純利益は、2006年度と比較し17億ドル増加して33億ドルとなった。証券化の相殺を除くと、かかる増加は、利息外収益の増加とともに、その他の利息外費用、合併及び事業再編費用並びに貸倒引当金繰入額の減少に起因し、正味受取利息の減少により一部減殺された。正味受取利息は、2006年度の業績に含まれていたラテンアメリカ事業並びに香港ベースのリテール及び商業銀行事業を売却したことにより正味受取利息が計上されなかったことを主な要因として、2006年度と比較し12億ドル(68%)減少して580百万ドルとなった。利息外収益は、15億ドルのマーシコ売却利益により17億ドル(70%)増加し41億ドルとなった。さらに利息外収益の増加には、株式投資収益の増加及び前年度に発生したモーゲージ債務証券の売却による損失がなかったことも要因であった。貸倒引当金繰入額は、2007年度第1四半期中のアルゼンチン・ポートフォリオの売却による引当金の減少を主な要因として136百万ドル減少してマイナス249百万ドルとなった。合併及び事業再編費用は、MBNAの買収に関連する統合費用の減少(USトラスト・コーポレーション及びラ・サール統合に関連した費用により一部減殺された。)に起因して395百万ドル(49%)減少した410百万ドルとなった。その他の利息外費用における12億ドルの減少は、当社の2006年度の業績に含まれていたラテンアメリカ事業並びに香港ベースのリテール及び商業銀行事業の売却により営業費用が計上されなかったことが要因であった。

[前へ](#) [次へ](#)

## 統計情報

表Ⅰ 平均残高及び利率 — FTEベース

|                                          | 2008年               |               |             | 2007年               |               |             | 2006年(1)            |               |             |
|------------------------------------------|---------------------|---------------|-------------|---------------------|---------------|-------------|---------------------|---------------|-------------|
|                                          | 平均残高                | 受取／<br>支払利息   | 利回り<br>／利率  | 平均残高                | 受取／<br>支払利息   | 利回り<br>／利率  | 平均残高                | 受取／<br>支払利息   | 利回り<br>／利率  |
| (単位：百万ドル)                                |                     |               |             |                     |               |             |                     |               |             |
| <b>収益性資産</b>                             |                     |               |             |                     |               |             |                     |               |             |
| 定期性預金及びその他の短期投資                          | \$ 10,696           | \$ 440        | 4.11%       | \$ 13,152           | \$ 627        | 4.77%       | \$ 15,611           | \$ 646        | 4.14%       |
| フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付<br>買入有価証券           | 128,053             | 3,313         | 2.59        | 155,828             | 7,722         | 4.96        | 175,334             | 7,823         | 4.46        |
| トレーディング勘定資産                              | 193,631             | 9,259         | 4.78        | 187,287             | 9,747         | 5.20        | 145,321             | 7,552         | 5.20        |
| 債務証券(2)                                  | 250,551             | 13,383        | 5.34        | 186,466             | 10,020        | 5.37        | 225,219             | 11,845        | 5.26        |
| 貸出金及びリース金融(3)：                           |                     |               |             |                     |               |             |                     |               |             |
| 住宅モーゲージ                                  | 260,213             | 14,671        | 5.64        | 264,650             | 15,112        | 5.71        | 207,879             | 11,608        | 5.58        |
| ホーム・エクイティ                                | 135,091             | 7,592         | 5.62        | 98,765              | 7,385         | 7.48        | 78,318              | 5,772         | 7.37        |
| 非継続不動産                                   | 10,898              | 858           | 7.87        | n/a                 | n/a           | n/a         | n/a                 | n/a           | n/a         |
| クレジットカード — 国内向け                          | 63,318              | 6,843         | 10.81       | 57,883              | 7,225         | 12.48       | 63,838              | 8,638         | 13.53       |
| クレジットカード — 海外向け                          | 16,527              | 2,042         | 12.36       | 12,359              | 1,502         | 12.15       | 9,141               | 1,147         | 12.55       |
| 直接／間接消費者(4)                              | 82,516              | 6,934         | 8.40        | 70,009              | 6,002         | 8.57        | 53,172              | 4,185         | 7.87        |
| その他の消費者(5)                               | 3,816               | 321           | 8.41        | 4,510               | 389           | 8.64        | 7,516               | 789           | 10.50       |
| 消費者合計                                    | 572,379             | 39,261        | 6.86        | 508,176             | 37,615        | 7.40        | 419,864             | 32,139        | 7.65        |
| 商業 — 国内向け                                | 220,561             | 11,702        | 5.31        | 180,102             | 12,884        | 7.15        | 151,231             | 10,897        | 7.21        |
| 商業用不動産(6)                                | 63,208              | 3,057         | 4.84        | 42,950              | 3,145         | 7.32        | 36,939              | 2,740         | 7.42        |
| 商業リース金融                                  | 22,290              | 799           | 3.58        | 20,435              | 1,212         | 5.93        | 20,862              | 995           | 4.77        |
| 商業 — 海外向け                                | 32,440              | 1,503         | 4.63        | 24,491              | 1,452         | 5.93        | 23,521              | 1,674         | 7.12        |
| 商業合計                                     | 338,499             | 17,061        | 5.04        | 267,978             | 18,693        | 6.98        | 232,553             | 16,306        | 7.01        |
| 貸出金及びリース金融合計                             | 910,878             | 56,322        | 6.18        | 776,154             | 56,308        | 7.25        | 652,417             | 48,445        | 7.43        |
| その他の収益性資産                                | 68,920              | 4,161         | 6.04        | 71,305              | 4,629         | 6.49        | 55,242              | 3,498         | 6.33        |
| <b>収益性資産合計(7)</b>                        | <b>1,562,729</b>    | <b>86,878</b> | <b>5.56</b> | <b>1,390,192</b>    | <b>89,053</b> | <b>6.41</b> | <b>1,269,144</b>    | <b>79,809</b> | <b>6.29</b> |
| 現金及び現金等価物                                | 45,354              |               |             | 33,091              |               |             | 34,052              |               |             |
| その他の資産(貸出金及びリース金融に係る損失に<br>対する貸倒引当金控除後)  | 235,896             |               |             | 178,790             |               |             | 163,485             |               |             |
| <b>資産合計</b>                              | <b>\$ 1,843,979</b> |               |             | <b>\$ 1,602,073</b> |               |             | <b>\$ 1,466,681</b> |               |             |
| <b>利付負債</b>                              |                     |               |             |                     |               |             |                     |               |             |
| 国内利付預金：                                  |                     |               |             |                     |               |             |                     |               |             |
| 普通預金                                     | \$ 32,204           | \$ 230        | 0.71%       | \$ 32,316           | \$ 188        | 0.58%       | \$ 34,608           | \$ 269        | 0.78%       |
| NOW勘定及びマネー・マーケット預金勘定                     | 267,818             | 3,781         | 1.41        | 220,207             | 4,361         | 1.98        | 218,077             | 3,923         | 1.80        |
| 消費者向譲渡性預金証書及び<br>個人退職所得勘定                | 203,887             | 7,404         | 3.63        | 167,801             | 7,817         | 4.66        | 144,738             | 6,022         | 4.16        |
| 譲渡性預金証書、パブリック・ファンド<br>及びその他の定期性預金        | 32,264              | 1,076         | 3.33        | 20,557              | 974           | 4.74        | 12,195              | 483           | 3.97        |
| 国内利付預金合計                                 | 536,173             | 12,491        | 2.33        | 440,881             | 13,340        | 3.03        | 409,618             | 10,697        | 2.61        |
| 海外利付預金：                                  |                     |               |             |                     |               |             |                     |               |             |
| 海外に所在する銀行                                | 37,657              | 1,063         | 2.82        | 42,788              | 2,174         | 5.08        | 34,985              | 1,982         | 5.67        |
| 政府及び公的機関                                 | 13,004              | 311           | 2.39        | 16,523              | 812           | 4.91        | 12,674              | 586           | 4.63        |
| 定期性預金、普通預金その他                            | 51,363              | 1,385         | 2.70        | 43,443              | 1,767         | 4.07        | 38,544              | 1,215         | 3.15        |
| 海外利付預金合計                                 | 102,024             | 2,759         | 2.70        | 102,754             | 4,753         | 4.63        | 86,203              | 3,783         | 4.39        |
| 利付預金合計                                   | 638,197             | 15,250        | 2.39        | 543,635             | 18,093        | 3.33        | 495,821             | 14,480        | 2.92        |
| フェデラル・ファンド借入金、買戻条件付<br>売却有価証券及びその他の短期借入金 | 455,710             | 12,362        | 2.71        | 424,814             | 21,967        | 5.17        | 411,132             | 19,837        | 4.83        |
| トレーディング勘定負債                              | 75,270              | 2,774         | 3.69        | 82,721              | 3,444         | 4.16        | 64,689              | 2,640         | 4.08        |
| 長期債務                                     | 231,235             | 9,938         | 4.30        | 169,855             | 9,359         | 5.51        | 130,124             | 7,034         | 5.41        |
| <b>利付負債合計(7)</b>                         | <b>1,400,412</b>    | <b>40,324</b> | <b>2.88</b> | <b>1,221,025</b>    | <b>52,863</b> | <b>4.33</b> | <b>1,101,766</b>    | <b>43,991</b> | <b>3.99</b> |
| 無利息の資金源泉：                                |                     |               |             |                     |               |             |                     |               |             |
| 無利息預金                                    | 192,947             |               |             | 173,547             |               |             | 177,174             |               |             |
| その他の負債                                   | 85,789              |               |             | 70,839              |               |             | 57,278              |               |             |
| 株主持分                                     | 164,831             |               |             | 136,662             |               |             | 130,463             |               |             |
| <b>負債及び株主持分合計</b>                        | <b>\$ 1,843,979</b> |               |             | <b>\$ 1,602,073</b> |               |             | <b>\$ 1,466,681</b> |               |             |
| 純利鞘                                      |                     |               | 2.68%       |                     |               | 2.08%       |                     |               | 2.30%       |
| 無利息の資金源泉の影響                              |                     |               | 0.30        |                     |               | 0.52        |                     |               | 0.52        |
| <b>正味受取利息／収益性資産に係る純利回り</b>               | <b>\$ 46,554</b>    | <b>2.98%</b>  |             | <b>\$ 36,190</b>    | <b>2.60%</b>  |             | <b>\$ 35,818</b>    | <b>2.82%</b>  |             |

- (1) 2006年度におけるFTEベースの受取利息は、治外法権上の所得及び外国売上法人体制に関連する税制の改正により計上した累積税額を含まない。2006年度における正味受取利息及び収益性資産に係る純利回りに対するこの過渡的な税調整のFTEベースの影響は、270百万ドルの減少及び2 bpsの低下であった。経営陣は、FTEベースでの正味受取利息及び収益性資産に係る純利回りについて、より比較可能な表示基準を提供するためにかかる臨時の影響を除外した。今後の会計期間に対する重要な影響はないと予測されている。
- (2) AFS債務証券の利回りは、取得原価ではなく公正価値に基づいて計算される。公正価値の使用は、純利回りに重要な影響は及ぼさない。
- (3) 不履行貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不履行貸出金に係る利益は現金主義により認識されている。当社は、取得した減損貸出金をSOP03-3に従い会計処理している。SOP03-3に従い会計処理される貸出金は、取得時に公正価値に切下げられ、当該貸出金の残存期間について受取利息が発生する。
- (4) 2008年度、2007年度及び2006年度にそれぞれ27億ドル、38億ドル及び34億ドルの海外向け消費者ローンを含む。
- (5) 2008年度、2007年度及び2006年度にそれぞれ28億ドル、32億ドル及び29億ドルの消費者金融ローンを含み、またそれぞれ774百万ドル、11億ドル及び44億ドルの海外向け消費者ローンを含む。
- (6) 2008年度、2007年度及び2006年度にそれぞれ621億ドル、421億ドル及び362億ドルの国内向け商業用不動産貸出金を含む。
- (7) 受取利息には、金利リスク管理契約の影響が含まれており、これにより原資産に対する受取利息が2008年度、2007年度及び2006年度にそれぞれ260百万ドル、542百万ドル及び372百万ドル減少した。支払利息には、金利リスク管理契約の影響が含まれており、これにより原負債に対する支払利息が2008年度、2007年度及び2006年度にそれぞれ409百万ドル、813百万ドル及び106百万ドル増加した。金利契約の詳細については、前述の「非トレーディング活動における金利リスク管理」を参照のこと。

n/a (not applicable) = 該当なし。

## 表Ⅱ 正味受取利息の増減分析 — FTEベース

| (単位：百万ドル)                            | 2007年から2008年 |          |             | 2006年から2007年 |         |             |
|--------------------------------------|--------------|----------|-------------|--------------|---------|-------------|
|                                      | 変動要因(1)      |          | 増減額<br>(正味) | 変動要因(1)      |         | 増減額<br>(正味) |
|                                      | 取引高          | 利率       |             | 取引高          | 利率      |             |
| 受取利息増(減)                             |              |          |             |              |         |             |
| 定期性預金及びその他の短期投資                      | \$ (117)     | \$ (70)  | \$ (187)    | \$ (102)     | \$ 83   | \$ (19)     |
| フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付買入有価証券           | (1,371)      | (3,038)  | (4,409)     | (873)        | 772     | (101)       |
| トレーディング勘定資産                          | 322          | (810)    | (488)       | 2,187        | 8       | 2,195       |
| 債務証券                                 | 3,435        | (72)     | 3,363       | (2,037)      | 212     | (1,825)     |
| 貸出金及びリース金融：                          |              |          |             |              |         |             |
| 住宅モーゲージ                              | (254)        | (187)    | (441)       | 3,159        | 345     | 3,504       |
| ホーム・エクイティ                            | 2,720        | (2,513)  | 207         | 1,507        | 106     | 1,613       |
| 非継続不動産                               | n/a          | n/a      | 858         | n/a          | n/a     | n/a         |
| クレジットカードー 国内向け                       | 677          | (1,059)  | (382)       | (806)        | (607)   | (1,413)     |
| クレジットカードー 海外向け                       | 506          | 34       | 540         | 404          | (49)    | 355         |
| 直接／間接消費者                             | 1,070        | (138)    | 932         | 1,325        | 492     | 1,817       |
| その他の消費者                              | (59)         | (9)      | (68)        | (315)        | (85)    | (400)       |
| 消費者合計                                |              |          | 1,646       |              |         | 5,476       |
| 商業ー 国内向け                             | 2,886        | (4,068)  | (1,182)     | 2,088        | (101)   | 1,987       |
| 商業用不動産                               | 1,482        | (1,570)  | (88)        | 447          | (42)    | 405         |
| 商業リース金融                              | 110          | (523)    | (413)       | (20)         | 237     | 217         |
| 商業ー 海外向け                             | 472          | (421)    | 51          | 70           | (292)   | (222)       |
| 商業用合計                                |              |          | (1,632)     |              |         | 2,387       |
| 貸出金及びリース金融合計                         |              |          | 14          |              |         | 7,863       |
| その他の収益性資産                            | (156)        | (312)    | (468)       | 1,016        | 115     | 1,131       |
| 受取利息合計                               |              |          | \$ (2,175)  |              |         | \$ 9,244    |
| 支払利息増(減)                             |              |          |             |              |         |             |
| 国内利付預金：                              |              |          |             |              |         |             |
| 普通預金                                 | \$ (1)       | \$ 43    | \$ 42       | \$ (17)      | \$ (64) | \$ (81)     |
| NOW勘定及びマネー・マーケット預金勘定                 | 942          | (1,522)  | (580)       | 41           | 397     | 438         |
| 消費者向譲渡性預金証書及び個人退職所得勘定                | 1,684        | (2,097)  | (413)       | 959          | 836     | 1,795       |
| 譲渡性預金証書、パブリック・ファンド及びその他の定期性預金        | 555          | (453)    | 102         | 333          | 158     | 491         |
| 国内利付預金合計                             |              |          | (849)       |              |         | 2,643       |
| 海外利付預金：                              |              |          |             |              |         |             |
| 海外に所在する銀行                            | (261)        | (850)    | (1,111)     | 444          | (252)   | 192         |
| 政府及び公的機関                             | (174)        | (327)    | (501)       | 179          | 47      | 226         |
| 定期性預金、普通預金その他                        | 323          | (705)    | (382)       | 153          | 399     | 552         |
| 海外利付預金合計                             |              |          | (1,994)     |              |         | 970         |
| 利付預金合計                               |              |          | (2,843)     |              |         | 3,613       |
| フェデラル・ファンド借入金、買戻条件付売却有価証券及びその他の短期借入金 | 1,593        | (11,198) | (9,605)     | 682          | 1,448   | 2,130       |
| トレーディング勘定負債                          | (313)        | (357)    | (670)       | 735          | 69      | 804         |
| 長期債務                                 | 3,382        | (2,803)  | 579         | 2,155        | 170     | 2,325       |
| 支払利息合計                               |              |          | (12,539)    |              |         | 8,872       |
| 正味受取利息の純増額(2)                        |              |          | \$ 10,364   |              |         | \$ 372      |

- (1) 受取利息及び支払利息の各科目における増減は、かかる科目の取引高の変動及び利率の変動に帰属する増減部分に按分されている。未配分の利率又は取引高の変動は、利率と取引高の変動に配分されている。
- (2) 2006年度のFTEベースの受取利息は、治外法権上の所得及び外国売上法人体制に関連する税制の改正により計上した累積税額を含まない。正味受取利息に対するこの過渡的な税調整のFTEベースの影響は、2006年度から2007年度にかけて270百万ドルの減少である。経営陣は、FTEベースでの正味受取利息及び収益性資産に係る純利回りについてより比較可能な表示基準を提供するためにかかる臨時の影響を除外している。今後の会計期間に対する当該影響は、重要ではないと予想されている。
- n/a (not applicable) = 該当なし。

## 表III 貸出金及びリース金融残高

(単位：百万ドル)

|                       | 12月31日現在          |                   |                   |                   |                   |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                       | 2008年             | 2007年             | 2006年             | 2005年             | 2004年             |
| <b>消費者向け</b>          |                   |                   |                   |                   |                   |
| 住宅モーゲージ               | \$ 247,999        | \$ 274,949        | \$ 241,181        | \$ 182,596        | \$ 178,079        |
| ホーム・エクイティ             | 152,547           | 114,820           | 87,893            | 70,229            | 57,439            |
| 非継続不動産(1)             | 19,981            | n/a               | n/a               | n/a               | n/a               |
| クレジットカード — 国内向け       | 64,128            | 65,774            | 61,195            | 58,548            | 51,726            |
| クレジットカード — 海外向け       | 17,146            | 14,950            | 10,999            | —                 | —                 |
| 直接／間接消費者(2)           | 83,436            | 76,538            | 59,206            | 37,265            | 33,113            |
| その他の消費者(3)            | 3,442             | 4,170             | 5,231             | 6,819             | 7,526             |
| <b>消費者向け合計</b>        | <b>588,679</b>    | <b>551,201</b>    | <b>465,705</b>    | <b>355,457</b>    | <b>327,883</b>    |
| <b>商業向け</b>           |                   |                   |                   |                   |                   |
| 商業 — 国内向け(4)          | 219,233           | 208,297           | 161,982           | 140,533           | 122,095           |
| 商業用不動産(5)             | 64,701            | 61,298            | 36,258            | 35,766            | 32,319            |
| 商業リース金融               | 22,400            | 22,582            | 21,864            | 20,705            | 21,115            |
| 商業 — 海外向け             | 31,020            | 28,376            | 20,681            | 21,330            | 18,401            |
| <b>商業貸出金合計</b>        | <b>337,354</b>    | <b>320,553</b>    | <b>240,785</b>    | <b>218,334</b>    | <b>193,930</b>    |
| 公正価値で測定される商業貸出金(6)    | 5,413             | 4,590             | n/a               | n/a               | n/a               |
| <b>商業向け合計</b>         | <b>342,767</b>    | <b>325,143</b>    | <b>240,785</b>    | <b>218,334</b>    | <b>193,930</b>    |
| <b>貸出金及びリース金融残高合計</b> | <b>\$ 931,446</b> | <b>\$ 876,344</b> | <b>\$ 706,490</b> | <b>\$ 573,791</b> | <b>\$ 521,813</b> |

(1) 2008年12月31日現在、カントリーワイドの買収の一環として取得した182億ドルのペイ・オブション・ローン及び18億ドルのサブプライム・ローンを含む。当社は現在これらの商品をオリジネートしていない。

(2) 2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在におけるそれぞれ18億ドル、34億ドル、39億ドル、48百万ドル及び57百万ドルの海外向け消費者ローンを含む。

(3) 2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在におけるそれぞれ26億ドル、30億ドル、28億ドル、28億ドル及び34億ドルの消費者金融ローンを、2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在におけるそれぞれ618百万ドル、829百万ドル、23億ドル、38億ドル及び35億ドルのその他の海外向け消費者ローンを、並びに2004年12月31日現在における481百万ドルの消費者向けリース金融を含む。

(4) 2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在におけるそれぞれ191億ドル、193億ドル、152億ドル、72億ドル及び54億ドルの主としてカード関連の国内中小企業向け商業貸出金を含む。

(5) 2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在におけるそれぞれ637億ドル、602億ドル、357億ドル、352億ドル及び319億ドルの国内向け商業用不動産貸出金を、2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在におけるそれぞれ979百万ドル、11億ドル、578百万ドル、585百万ドル及び440百万ドルの海外向け商業用不動産貸出金を含む。

(6) 一定の商業貸出金は、SFAS159に従い公正価値で測定されており、国内向け商業貸出金35億ドル及び35億ドル、海外向け商業貸出金17億ドル及び790百万ドル並びに商業用不動産貸出金203百万ドル及び304百万ドルを2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において含んでいた。一定の金融商品に係る公正価値についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

n/a (not applicable)=該当なし。

[前へ](#) [次へ](#)

## 表Ⅳ 不履行資産(1)(2)

|                          | 12月31日現在         |                 |                 |                 |                 |
|--------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                          | 2008年            | 2007年           | 2006年           | 2005年           | 2004年           |
| (単位：百万ドル)                |                  |                 |                 |                 |                 |
| <b>消費者向け</b>             |                  |                 |                 |                 |                 |
| 住宅モーゲージ                  | \$ 7,044         | \$ 1,999        | \$ 660          | \$ 570          | \$ 554          |
| ホーム・エクイティ                | 2,670            | 1,340           | 289             | 151             | 94              |
| 非継続不動産                   | 77               | n/a             | n/a             | n/a             | n/a             |
| 直接／間接消費者                 | 26               | 8               | 4               | 3               | 5               |
| その他の消費者                  | 91               | 95              | 77              | 61              | 85              |
| <b>消費者向け合計(3)</b>        | <b>9,908</b>     | <b>3,442</b>    | <b>1,030</b>    | <b>785</b>      | <b>738</b>      |
| <b>商業向け</b>              |                  |                 |                 |                 |                 |
| 商業 — 国内向け(4)             | 2,040            | 852             | 494             | 550             | 847             |
| 商業用不動産                   | 3,906            | 1,099           | 118             | 49              | 87              |
| 商業リース金融                  | 56               | 33              | 42              | 62              | 266             |
| 商業 — 海外向け                | 290              | 19              | 13              | 34              | 267             |
|                          | 6,292            | 2,003           | 667             | 695             | 1,467           |
| 中小企業向け商業 — 国内向け          | 205              | 152             | 90              | 31              | 8               |
| <b>商業向け合計(5)</b>         | <b>6,497</b>     | <b>2,155</b>    | <b>757</b>      | <b>726</b>      | <b>1,475</b>    |
| <b>不履行貸出金及びリース金融残高合計</b> | <b>16,405</b>    | <b>5,597</b>    | <b>1,787</b>    | <b>1,511</b>    | <b>2,213</b>    |
| 抵当権実行不動産                 | 1,827            | 351             | 69              | 92              | 102             |
| <b>不履行資産残高合計</b>         | <b>\$ 18,232</b> | <b>\$ 5,948</b> | <b>\$ 1,856</b> | <b>\$ 1,603</b> | <b>\$ 2,315</b> |

- (1) 2008年12月31日現在の残高は、512百万ドルの不履行デリバティブを含まない。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在の残高は、291百万ドル及び180百万ドルの不履行AFS債務証券を含まない。2004年12月31日現在の残高は、主にフリートの買収に関連した140百万ドルの不履行有価証券を含まない。さらに、2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在の残高は、それぞれ13億ドル、188百万ドル、80百万ドル、69百万ドル及び151百万ドルの不履行LHFSを含まない。
- (2) 残高は、消費者が契約上延滞していたとしても、SOP03-3に従い会計処理された貸出金を含まない。SOP03-3に従い会計処理された貸出金は、取得時に公正価値に切下げられ、当該貸出金の残存期間について受取利息が発生する。
- (3) 2008年度において、512百万ドルの受取利息が2008年12月31日現在で不履行と分類された不履行消費者ローン及びリース金融において契約上期日を迎えた見積られていた。ただし、これらのローン及びリース金融がその条件に従い支払われたものと仮定する。かかる不履行分には、条件変更債権が含まれており、うち387百万ドルが2008年12月31日現在正常に分類されていた。(上記表には含まれていない。)2008年度において、512百万ドルの見積り約定利息のうち約124百万ドルを受領し、当期純利益に計上した。
- (4) 国内中小企業向け商業貸出金を除く。
- (5) 2008年度において、260百万ドルの受取利息が2008年12月31日現在で不履行と分類された不履行商業貸出金及びリース金融において契約上期日を迎えた見積られていた。かかる不履行分には、条件変更債権が含まれており、うち13百万ドルが2008年12月31日現在正常に分類されていた。(上記表には含まれていない。)2008年度において、260百万ドルの見積り約定利息のうち約84百万ドルを受領し、当期純利益に計上した。

n/a (not applicable)=該当なし。

## 表Ⅴ 90日以上延滞で利息を計上中の貸出金及びリース金融(1)

|                                         | 12月31日現在        |                 |                 |                 |                 |
|-----------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                                         | 2008年           | 2007年           | 2006年           | 2005年           | 2004年           |
| (単位：百万ドル)                               |                 |                 |                 |                 |                 |
| <b>消費者向け</b>                            |                 |                 |                 |                 |                 |
| 住宅モーゲージ(2)                              | \$ 372          | \$ 237          | \$ 118          | \$ —            | \$ —            |
| クレジットカード — 国内向け                         | 2,197           | 1,855           | 1,991           | 1,197           | 1,075           |
| クレジットカード — 海外向け                         | 368             | 272             | 184             | —               | —               |
| 直接／間接消費者                                | 1,370           | 745             | 378             | 75              | 58              |
| その他の消費者                                 | 4               | 4               | 7               | 15              | 23              |
| <b>消費者向け合計</b>                          | <b>4,311</b>    | <b>3,113</b>    | <b>2,678</b>    | <b>1,287</b>    | <b>1,156</b>    |
| <b>商業向け</b>                             |                 |                 |                 |                 |                 |
| 商業 — 国内向け(3)                            | 381             | 119             | 66              | 79              | 82              |
| 商業用不動産                                  | 52              | 36              | 78              | 4               | 1               |
| 商業リース金融                                 | 23              | 25              | 26              | 15              | 14              |
| 商業 — 海外向け                               | 7               | 16              | 9               | 32              | 2               |
|                                         | 463             | 196             | 179             | 130             | 99              |
| 中小企業向け商業 — 国内向け                         | 640             | 427             | 199             | 38              | 39              |
| <b>商業向け合計</b>                           | <b>1,103</b>    | <b>623</b>      | <b>378</b>      | <b>168</b>      | <b>138</b>      |
| <b>90日以上延滞で利息を計上中の貸出金及びリース金融残高合計(4)</b> | <b>\$ 5,414</b> | <b>\$ 3,736</b> | <b>\$ 3,056</b> | <b>\$ 1,455</b> | <b>\$ 1,294</b> |

- (1) 90日以上延滞で利息を計上中の貸出金は、SOP03-3に従い会計処理された取得貸出金を含まない。当該貸出金は、減損していると見なされ、取得時に公正価値に切下げられ、当該貸出金の残存期間について受取利息が発生する。
- (2) 残高は、返済が連邦住宅管理公団による保険が付保されているか復員軍人援護局により保証されているGNMAのモーゲージ・プールに係る当社のサービシング契約に基づく買戻しに関連する。
- (3) 国内中小企業向け商業貸出金を除く。
- (4) 残高は、SFAS159に従い公正価値で測定される貸出金を含まない。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在、SFAS159に従い公正価値で測定される90日以上延滞で利息を計上中の貸出金及びリース金融は存在しなかった。



## 表VI 貸倒引当金

| (単位：百万ドル)                                                            | 2008年      | 2007年      | 2006年      | 2005年      | 2004年      |
|----------------------------------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金(1月1日現在残高)                                   | \$ 11,588  | \$ 9,016   | \$ 8,045   | \$ 8,626   | \$ 6,163   |
| SFAS159適用による調整額                                                      | —          | (32)       | —          | —          | —          |
| 貸出金及びリース金融の貸倒償却                                                      |            |            |            |            |            |
| 住宅モーゲージ                                                              | (964)      | (78)       | (74)       | (58)       | (62)       |
| ホーム・エクイティ                                                            | (3,597)    | (286)      | (67)       | (46)       | (38)       |
| 非継続不動産                                                               | (19)       | n/a        | n/a        | n/a        | n/a        |
| クレジットカード — 国内向け                                                      | (4,469)    | (3,410)    | (3,546)    | (4,018)    | (2,536)    |
| クレジットカード — 海外向け                                                      | (639)      | (453)      | (292)      | —          | —          |
| 直接／間接消費者                                                             | (3,777)    | (1,885)    | (857)      | (380)      | (344)      |
| その他消費者                                                               | (461)      | (346)      | (327)      | (376)      | (295)      |
| 消費者向け貸倒償却額合計                                                         | (13,926)   | (6,458)    | (5,163)    | (4,878)    | (3,275)    |
| 商業 — 国内向け(1)                                                         | (2,567)    | (1,135)    | (597)      | (535)      | (504)      |
| 商業用不動産                                                               | (895)      | (54)       | (7)        | (5)        | (12)       |
| 商業用リース金融                                                             | (79)       | (55)       | (28)       | (315)      | (39)       |
| 商業 — 海外向け                                                            | (199)      | (28)       | (86)       | (61)       | (262)      |
| 商業向け貸倒償却額合計                                                          | (3,740)    | (1,272)    | (718)      | (916)      | (817)      |
| 貸出金及びリース金融の貸倒償却額合計                                                   | (17,666)   | (7,730)    | (5,881)    | (5,794)    | (4,092)    |
| 過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収                                                |            |            |            |            |            |
| 住宅モーゲージ                                                              | 39         | 22         | 35         | 31         | 26         |
| ホーム・エクイティ                                                            | 101        | 12         | 16         | 15         | 23         |
| 非継続不動産                                                               | 3          | n/a        | n/a        | n/a        | n/a        |
| クレジットカード — 国内向け                                                      | 308        | 347        | 452        | 366        | 231        |
| クレジットカード — 海外向け                                                      | 88         | 74         | 67         | —          | —          |
| 直接／間接消費者                                                             | 663        | 512        | 247        | 132        | 136        |
| その他消費者                                                               | 62         | 68         | 110        | 101        | 102        |
| 消費者向け回収額合計                                                           | 1,264      | 1,035      | 927        | 645        | 518        |
| 商業 — 国内向け(2)                                                         | 118        | 128        | 261        | 365        | 327        |
| 商業用不動産                                                               | 8          | 7          | 4          | 5          | 15         |
| 商業用リース金融                                                             | 19         | 53         | 56         | 84         | 30         |
| 商業 — 海外向け                                                            | 26         | 27         | 94         | 133        | 89         |
| 商業向け回収額合計                                                            | 171        | 215        | 415        | 587        | 461        |
| 過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収額合計                                             | 1,435      | 1,250      | 1,342      | 1,232      | 979        |
| 純貸倒償却額                                                               | (16,231)   | (6,480)    | (4,539)    | (4,562)    | (3,113)    |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金繰入額                                          | 26,922     | 8,357      | 5,001      | 4,021      | 2,868      |
| その他(3)                                                               | 792        | 727        | 509        | (40)       | 2,708      |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金(12月31日現在残高)                                 | 23,071     | 11,588     | 9,016      | 8,045      | 8,626      |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金(1月1日現在残高)                                          | 518        | 397        | 395        | 402        | 416        |
| SFAS159適用による調整額                                                      | —          | (28)       | —          | —          | —          |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額                                                 | (97)       | 28         | 9          | (7)        | (99)       |
| その他(4)                                                               | —          | 121        | (7)        | —          | 85         |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金(12月31日現在残高)                                        | 421        | 518        | 397        | 395        | 402        |
| 貸倒引当金(12月31日現在残高)                                                    | \$ 23,492  | \$ 12,106  | \$ 9,413   | \$ 8,440   | \$ 9,028   |
| 貸出金及びリース金融(12月31日現在残高)(5)                                            | \$ 926,033 | \$ 871,754 | \$ 706,490 | \$ 573,791 | \$ 521,813 |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の<br>貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(5)(6)    | 2.49%      | 1.33%      | 1.28%      | 1.40%      | 1.65%      |
| 消費者ローン及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の消費者ローン<br>及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(6) | 2.83       | 1.23       | 1.19       | 1.27       | 1.34       |
| 商業貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の<br>商業貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(5)   | 1.90       | 1.51       | 1.44       | 1.62       | 2.19       |
| 貸出金及びリース金融の年間平均残高(12月31日現在)(5)(6)                                    | \$ 905,944 | \$ 773,142 | \$ 652,417 | \$ 537,218 | \$ 472,617 |
| 純貸倒償却額の貸出金及びリース金融の平均残高に対する<br>比率(12月31日現在)(5)(6)                     | 1.79%      | 0.84%      | 0.70%      | 0.85%      | 0.66%      |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の<br>不履行貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(12月31日現在)(5)(6) | 141        | 207        | 505        | 532        | 390        |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の純貸倒償却額に対する<br>比率(12月31日現在)(6)               | 1.42       | 1.79       | 1.99       | 1.76       | 2.77       |

- (1) 2008年度、2007年度及び2006年度の国内中小企業向け商業貸出金貸倒償却額それぞれ20億ドル、931百万ドル及び424百万ドルを含む。2005年度及び2004年度における国内中小企業向け商業貸出金貸倒償却額は重要ではなかった。
- (2) 2008年度、2007年度及び2006年度の国内中小企業向け商業貸出金回収額それぞれ39百万ドル、51百万ドル及び54百万ドルを含む。2005年度及び2004年度における国内中小企業向け商業貸出金回収額は重要ではなかった。
- (3) 2008年度の金額は、2008年7月1日現在のカンントリーワイドの追加による貸倒引当金12億ドルを含む。2007年度のコличествоは、2007年10月1日現在及び2007年7月1日現在のラ・サール及びUSトラスト・コーポレーションの追加による貸倒引当金725百万ドル及び25百万ドルを含む。2006年度のコличествоは、2006年1月1日現在のMBNAの追加による貸倒引当金5,770億ドルを含む。2004年度のコличествоは、2004年4月1日現在のフリートボストンの追加による貸倒引当金28億ドルを含む。
- (4) 2007年度のコличествоは、2007年10月1日現在のラ・サールの追加による未実行の信用供与契約引当金124百万ドルを含む。2004年度のコличествоは、2004年4月1日現在のフリートボストンの追加による未実行の信用供与契約の引当金85百万ドルを含む。
- (5) 貸出金及びリース金融残高並びに比率は、SFAS159に従い公正価値で測定される2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在並びに同日に終了した事業年度の貸出金を含まない。2008年12月31日現在及び2007年12月31日現在において公正価値で測定された貸出金は、54億ドル及び46億ドルであった。2008年度及び2007年度の公正価値で測定された平均貸出金は、49億ドル及び30億ドルであった。
- (6) 当社は、取得した減損貸出金をSOP03-3に従い会計処理している。資産の質に対するSOP03-3の影響についての詳細は、前述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。

n/a (not applicable)=該当なし。

[前へ](#) [次へ](#)

## 表Ⅶ 貸倒引当金の商品別配分(1)

|                            | 12月31日現在  |          |           |          |          |          |          |          |          |          |
|----------------------------|-----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                            | 2008年     |          | 2007年     |          | 2006年    |          | 2005年    |          | 2004年    |          |
|                            | 金額        | 合計に対する割合 | 金額        | 合計に対する割合 | 金額       | 合計に対する割合 | 金額       | 合計に対する割合 | 金額       | 合計に対する割合 |
| (単位：百万ドル)                  |           |          |           |          |          |          |          |          |          |          |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金残高 |           |          |           |          |          |          |          |          |          |          |
| 住宅モーゲージ                    | \$ 1,382  | 5.99%    | \$ 207    | 1.79%    | \$ 248   | 2.75%    | \$ 277   | 3.44%    | \$ 240   | 2.78%    |
| ホーム・エクイティ                  | 5,385     | 23.34    | 963       | 8.31     | 133      | 1.48     | 136      | 1.69     | 115      | 1.33     |
| 非継続不動産                     | 658       | 2.85     | n/a       | n/a      | n/a      | n/a      | n/a      | n/a      | n/a      | n/a      |
| クレジットカード — 国内向け            | 3,947     | 17.11    | 2,919     | 25.19    | 3,176    | 35.23    | 3,301    | 41.03    | 3,148    | 36.49    |
| クレジットカード — 海外向け            | 742       | 3.22     | 441       | 3.81     | 336      | 3.73     | —        | —        | —        | —        |
| 直接／間接消費者                   | 4,341     | 18.81    | 2,077     | 17.92    | 1,378    | 15.28    | 421      | 5.23     | 375      | 4.35     |
| その他の消費者                    | 203       | 0.88     | 151       | 1.30     | 289      | 3.20     | 380      | 4.73     | 500      | 5.80     |
| 消費者合計                      | 16,658    | 72.20    | 6,758     | 58.32    | 5,560    | 61.67    | 4,515    | 56.12    | 4,378    | 50.75    |
| 商業 — 国内向け(2)               | 4,339     | 18.81    | 3,194     | 27.56    | 2,162    | 23.98    | 2,100    | 26.10    | 2,101    | 24.36    |
| 商業用不動産                     | 1,465     | 6.35     | 1,083     | 9.35     | 588      | 6.52     | 609      | 7.57     | 644      | 7.47     |
| 商業リース金融                    | 223       | 0.97     | 218       | 1.88     | 217      | 2.41     | 232      | 2.89     | 442      | 5.12     |
| 商業 — 海外向け                  | 386       | 1.67     | 335       | 2.89     | 489      | 5.42     | 589      | 7.32     | 1,061    | 12.30    |
| 商業合計(3)                    | 6,413     | 27.80    | 4,830     | 41.68    | 3,456    | 38.33    | 3,530    | 43.88    | 4,248    | 49.25    |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金残高 | 23,071    | 100.00%  | 11,588    | 100.00%  | 9,016    | 100.00%  | 8,045    | 100.00%  | 8,626    | 100.00%  |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金残高        | 421       |          | 518       |          | 397      |          | 395      |          | 402      |          |
| 貸倒引当金残高                    | \$ 23,492 |          | \$ 12,106 |          | \$ 9,413 |          | \$ 8,440 |          | \$ 9,028 |          |

- (1) 当社は、取得した減損貸出金をSOP03-3に従い会計処理している。資産の質に対するSOP03-3の影響についての詳細は、前述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。
- (2) 2008年12月31日現在、2007年12月31日現在及び2006年12月31日現在におけるそれぞれ24億ドル、14億ドル及び578百万ドルの国内中小企業向け商業貸出金に係る貸倒引当金を含む。2005年度及び2004年度における国内中小企業向け商業貸出金に係る貸倒引当金は重要ではなかった。
- (3) 2008年12月31日現在、2007年12月31日現在、2006年12月31日現在、2005年12月31日現在及び2004年12月31日現在におけるそれぞれ691百万ドル、123百万ドル、43百万ドル、55百万ドル及び202百万ドルの商業減損債権に係る貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金を含む。
- n/a (not applicable)＝該当なし。

## 表Ⅷ 特定貸出金満期データ(1)(2)

|                         | 2008年12月31日現在 |            |           |            |
|-------------------------|---------------|------------|-----------|------------|
|                         | 1年超5年以下       |            |           |            |
|                         | 1年以下の満期       | の満期        | 5年超の満期    | 合計         |
| (単位：百万ドル)               |               |            |           |            |
| 商業 — 国内向け               | \$ 79,299     | \$ 101,998 | \$ 41,431 | \$ 222,728 |
| 商業用不動産 — 国内向け           | 29,100        | 30,298     | 4,527     | 63,925     |
| 海外向け及びその他(3)            | 25,268        | 10,581     | 273       | 36,122     |
| 特定貸出金合計                 | \$ 133,667    | \$ 142,877 | \$ 46,231 | \$ 322,775 |
| 合計に対する比率                | 41.4%         | 44.3%      | 14.3%     | 100.0%     |
| 一年超に満期が到来する特定貸出金の金利感応度： |               |            |           |            |
| 固定金利                    |               | \$ 11,978  | \$ 23,888 |            |
| 変動金利又は調整可能金利            |               | 130,899    | 22,343    |            |
| 合計                      |               | \$ 142,877 | \$ 46,231 |            |

- (1) 貸出金満期は、契約上の残存満期に基づいている。
- (2) SFAS159に従い公正価値で測定される貸出金を含む。
- (3) 貸出金満期は、直接／間接消費者、その他の消費者、商業用不動産及び海外向け商業貸出金を含む。

## 表IX 短期借入金

| (単位：百万ドル)            | 2008年     |       | 2007年     |       | 2006年     |       |
|----------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|                      | 金額        | 利率    | 金額        | 利率    | 金額        | 利率    |
| <b>フェデラル・ファンド借入金</b> |           |       |           |       |           |       |
| 12月31日現在             | \$ 14,432 | 0.11% | \$ 14,187 | 4.15% | \$ 12,232 | 5.35% |
| 年間平均残高               | 8,969     | 1.67  | 7,595     | 4.84  | 5,292     | 5.11  |
| 月末最大残高(年間)           | 18,788    | —     | 14,187    | —     | 12,232    | —     |
| <b>買戻条件付売却有価証券</b>   |           |       |           |       |           |       |
| 12月31日現在             | 192,166   | 0.84  | 207,248   | 4.63  | 205,295   | 4.94  |
| 年間平均残高               | 264,012   | 2.54  | 245,886   | 5.21  | 281,611   | 4.66  |
| 月末最大残高(年間)           | 295,537   | —     | 277,196   | —     | 312,955   | —     |
| <b>コマーシャル・ペーパー</b>   |           |       |           |       |           |       |
| 12月31日現在             | 37,986    | 1.80  | 55,596    | 4.85  | 41,223    | 5.34  |
| 年間平均残高               | 57,337    | 3.09  | 57,712    | 5.03  | 33,942    | 5.15  |
| 月末最大残高(年間)           | 65,399    | —     | 69,367    | —     | 42,511    | —     |
| <b>その他の短期借入金</b>     |           |       |           |       |           |       |
| 12月31日現在             | 120,070   | 2.07  | 135,493   | 4.95  | 100,077   | 5.43  |
| 年間平均残高               | 125,392   | 2.99  | 113,621   | 5.18  | 90,287    | 5.21  |
| 月末最大残高(年間)           | 160,150   | —     | 142,047   | —     | 104,555   | —     |

## 表X ノンエクスチェンジ取引コモディティ契約

| (単位：百万ドル)                  | 資産<br>ポジション | 負債<br>ポジション |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 契約残高の公正価値純額(2008年1月1日現在)   | \$ 1,148    | \$ 1,226    |
| 法的拘束力のあるマスター・ネットिंग契約の効果   | 3,573       | 3,573       |
| 契約残高の公正価値総額(2008年1月1日現在)   | 4,721       | 4,799       |
| 実現又は終了した契約                 | (1,674)     | (1,605)     |
| 新規契約の公正価値                  | 2,435       | 2,413       |
| その他公正価値の変動                 | (1,442)     | (1,484)     |
| 契約残高の公正価値総額(2008年12月31日現在) | 4,040       | 4,123       |
| 法的拘束力のあるマスター・ネットング契約の効果    | (2,869)     | (2,869)     |
| 契約残高の公正価値純額(2008年12月31日現在) | \$ 1,171    | \$ 1,254    |

## 表XI ノンエクスチェンジ取引コモディティ契約の満期

| (単位：百万ドル)               | 2008年12月31日現在 |             |
|-------------------------|---------------|-------------|
|                         | 資産<br>ポジション   | 負債<br>ポジション |
| 満期1年未満                  | \$ 1,623      | \$ 1,503    |
| 満期1年－3年                 | 2,134         | 2,331       |
| 満期4年－5年                 | 208           | 202         |
| 満期5年超                   | 75            | 87          |
| 契約残高の公正価値総額             | 4,040         | 4,123       |
| 法的拘束力のあるマスター・ネットング契約の効果 | (2,869)       | (2,869)     |
| 契約残高の公正価値純額             | \$ 1,171      | \$ 1,254    |

[前へ](#)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

## 3【対処すべき課題】

「第3 4 事業等のリスク」を参照のこと。

## 4【事業等のリスク】

本書は、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内の予測情報を構成する一定の記述を含むことがあり、また当社の経営陣が随時かかる一定の記述を行うことがある。「期待する」、「予想する」、「考える／確信する」、「予測する」といった表現及び同様の表現、又は未来若しくは条件を示す「予定である」、「望まれる／すると思われる」、「～であろう」、「し(なり)得る／可能性が(の)ある」といった表現は、かかる予測情報であることを示す。これらの記述は歴史的な事実ではなく、その代わりに、当社の将来の業績、統合計画及び費用削減、将来のローン変更契約プログラム、連結財務書類の注13「契約債務及び偶発債務」中の「訴訟及び法的規制問題」に記載される様々な訴訟手続の影響、成長機会、事業見通し、貸出金及び預金の成長、モーゲージ・ローンの組成、信用損失、流動性ポジション並びにその他類似事項の当社の現在の予想、計画又は見通しを表す。これらの記述は、将来の業績又は成果を保証するものではなく、予測困難な一定のリスク、不確実性及び仮定を包含し、これらはしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える。実際の結果及び成績は、これらの予測情報で表明され、示されたものと大きく異なることがある。本書を読まれる際は、いかなる予測情報にも全面的に依拠するべきではなく、下記を含む本書に記載されたすべての不確実性及びリスクとともに、その後のSECに提出された報告書に記載されたリスクを考慮することが望まれる。予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降の状況又は発生した事象を反映させるために予測情報を更新する義務を負わない。

以下に記載するその他のリスク要因に加え、当社の予測情報と業績を著しく異ならせる可能性のある事象又は要因には、一般の景気、住宅価格、雇用市場、消費者マインド及び消費パターン(とりわけ当社の貸出金ポートフォリオの信用の質に影響を及ぼす可能性があり、その影響度がこれらの状況の継続期間及び重大性に左右されるもの)に悪影響を及ぼすマイナスの経済状況、とりわけ、当社の資産及び負債の価値、ひいては当社のトレーディング及び投資ポートフォリオに影響を及ぼす資本市場、金利、通貨価値及びその他の市場指数の水準及びボラティリティ、金融市場及び金融機関に対する消費者、投資家及び相手方当事者の信頼度の変化及び関連する影響、当社の流動性、借入費用及びトレーディング収益にとって重要な当社の信用格付及びその証券化の信用格付、期間毎に価値が著しく変動する可能性のある当社の一定の資産及び負債の公正価値の見積り、当社の費用を増加させ、当社の事業及び全体的な経済状況に不利な影響を及ぼす可能性がある米国及び海外における法的及び規制措置、訴訟及び規制当局による調査の費用、経費、和解及び判決を含む影響、米国及び米国外政府のあらゆる金融・財政政策、会計基準、規則及び解釈の変更並びに当社の財務書類への影響、金融サービス産業のグローバル化の加速並びに米国及び海外の他の金融機関との競争の激化、当社の新しく人材を引寄せ、既存従業員を維持し、その意欲を喚起する能力、メリルリンチ買収による便益及び費用削減を実現し、予想外の負債を抑制する力を含め、合併及び買収並びに被合併／買収会社の当社への統合、合併及び買収並びに被合併会社の当社への統合、当社の評判、並びに当社の事業の縮小、売却若しくは閉鎖、又は事業ミックスの変更に関する決定が含まれる。

当社の営業活動の過程では、当社及びその子会社は、金融サービス業界に内在する種々のリスクにさらされる。以下は、当社の事業及び経営に影響を与える可能性のある、内在する主なリスク要因並びに現在の厳しい経済及び市場の混乱の時期にあって、特に関連するその他のリスク要因を記述している。以下又はその他本書に記載される要因もまた当社の事業及び営業に悪影響を及ぼす可能性があるため、以下のリスク要因が当社及びその子会社に影響を及ぼす可能性のある潜在的なリスクの完全な一覧とみなされるべきではない。

**景気及び経済情勢** 当社の事業及び利益は米国内外における景気及び経済情勢の影響を受ける。当社の事業活動が米国に集中していることから、当社は特に米国経済の悪化の影響を受けやすい。例えば経済が低迷すると、当社の顧客や取引先に対する当社の融資その他の債権が焦げ付く可能性が高まることによって貸倒償却額及び貸倒引当金繰入額が増大する可能性も高まり、当社の利益に悪影響を及ぼす。当社に影響を及ぼし得る全般的な景気及び経済情勢としては、長短金利水準及びその変動幅、インフレ、住宅価格、雇用水準、破産、家計収入、個人消費、債券・株式市場の変動、世界金融市場の流動性、与信の提供可能枠及び与信コスト、投資家の信頼感並びに米国及び当社が事業を行う米国以外の国の景気などがあげられる。

米国内外の経済情勢は2008年度下半期に著しく悪化し、米国、ヨーロッパ及び日本は現在景気後退期にある。住宅価格の下落及び抵当権実行の増加を伴う住宅市場の劇的な後退、失業及び過小雇用は、モーゲージ・ローンのクレジット・パフォーマンスにマイナスの影響を及ぼし、政府支援法人及び大手商業・投資銀行を含む金融機関の資産価値に大きな評価損をもらした。かかる評価損は、当初はモーゲージ担保証券に対するものであったが、クレジット・デフォルト・スワップ及びその他のデリバティブ並びに現物債券に拡大し、このため多くの金融機関が次々と資本追加を必要とし、より大きくかつより強固な機関と合併することとなったが、場合によっては破産に至らせた。多くの貸し手及び機関投資家は、金融市場全般の安定性及び相手方当事者の体力への懸念を反映して、他の金融機関を含む借り手への資金提供を縮小するか又は停止している。このような市場の混乱及び信用の引締めが企業及び消費者の不履行率を高めさせ、消費者の信頼を大幅に低下させ、市場の変動性を増大させ、事業活動全般を広範囲にわたり縮小させた。これに伴いもたらされた消費者への経済的圧力及び金融市場への信頼の欠如は、当社の事業、財政状態、経営成績、流動性及び資本・信用調達に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は米国内外の金融市場の困難な状況が近い将来に改善し得るとは期待していない。かかる状況の悪化は、当社及び金融機関業界の他の機関への困難な市場状況の悪影響を拡大する可能性が高い。

**米国金融システムの不安定度** 2008年度第4四半期の初め、米国政府は新しい法律を制定し、多くのプログラム及び政策を展開又は確立することにより進行中の経済危機及び景気後退に対処した。「第3 1 業績等の概要」中の「国家主導の施策」に詳細が記載されるように、米国財務省、連邦預金保険会社(FDIC)及び連邦準備理事会がそれぞれ、特に金融安定化策資本注入計画及びその他の取組みを含めプログラム及びファシリティを構築し、銀行間貸出を拡大し、消費者債権への資金調達を改善し、銀行業界において消費者及び相手方当事者の信頼を取り戻すことを目的とした。加えて、2009年米国再生・再投資法(以下「ARRA」という。)は政府支出プログラムを展開及び確立し、経済を促進させるべく減税を行うことが予定されている。連邦議会及び米国政府は引き続き、米国財務省の金融安定化策及び米国政府の抵当権実行回避プログラムを含め金融・住宅市場を安定させかつ経済を促進することを目的とした様々なプログラム及び政策を評価し、展開する。かかるプログラム又は政策若しくは関連する法律の最終的な形態については現段階では知り得ない。最近直面している変動性の極端な水準及び未使用借入枠の制限を含め、金融安定化策であるARRA又はその他計画若しくは政府プログラムが金融市場に与えるであろう影響に関する保証はない。金融市場を安定化させるこれらの取組みが成功せず、現在の又は金融市場の状況が継続又は悪化した場合、当社の事業、財政状態、経営成績、信用調達又は当社の普通株式及び他の株式並びに債務証券の取引価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**国際リスク** 当社は世界中で事業を展開しており、その地域には通常新興市場とよばれる発展途上にある地域も含まれ、2009年1月1日付の当社によるメリルリンチ買収は、非米国市場において経済、市場、レピュテーション、訴訟及び規制のリスクを含む多くのリスクへの当社のエクスポージャーを大幅に増大させた。非米国地域における事業とそれらから得られる収益は、通貨の変動、社会又は政治不安、政府又は中央銀行の政策変更、接収、国有化、資産の没収、政治・外交面での不利な展開及び非米国所有に係る法律の改正により、損失を被るリスクを負っている。当社はまた、新興市場を含む非米国管轄区域に所在する企業が発行した有価証券にも投資し又はそれを売買している。非米国有価証券の売買による収益も、前述の要因によって減少する可能性もある。非米国市場、特に新興市場は通常米国市場よりも小規模で流動性が低く、変動が激しいため、収益の変動幅は大きくなる場合がある。

**他の金融機関の健全性** 通常のトレーディング及び資金調達取引に従事する力は、他の金融機関の活動及び企業の健全性によって悪影響を受ける可能性がある。金融サービス機関は、トレーディング、資金調達、決済、相手方当事者又はその他の関係を受けて相互に関連している。当社には多くの異なる産業及び相手方当事者へのエクスポージャーがあり、また当社は通常、ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル及びヘッジファンドを含む金融業界の相手方当事者及び他の機関投資家顧客との取引を行っている。その結果として、一又は複数の金融サービス機関又は金融サービス業界全般による不履行又はそれらに関する噂や懸念でさえ、全市場にわたる流動性問題をもたらし、当社又は他の機関による損失又は不履行をもたらす可能性がある。かかる取引の多くは、当社の相手方当事者又は顧客の不履行が生じた場合に当社に信用リスクを負わせるものである。加えて、当社が保有する担保が実現できないか又は当社に支払われるべき貸出金又はデリバティブのエクスポージャー全額を回復させるには不十分な価格で清算処理される場合には当社の信用リスクは拡大する。かかる損失が当社の経営成績に重大かつ悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社は、クレジット・デリバティブを含む非常に多くのデリバティブ取引の当事者である。かかるデリバティブの多くは、個別に取決められており、標準化されているものではなく、ポジションを終了、移転又は決済することを難しくさせる可能性がある。多くのクレジット・デリバティブでは、当社が支払を受領するため相手方当事者に裏付けとなる有価証券、貸出金又は他の債務を受渡すことを必要とする。多くの場合、当社は裏付けとなる有価証券、貸出金又は他の債務を保有せず、またそれらを取得できないことがある。このため、かかる契約に基づき当社へ支払われるべき支払を差し押さえるか又は付随する信用及びオペレーショナル・リスクによる決済遅延及び費用の増大をもたらす可能性がある。

第三者と締結したデリバティブ契約及び他の取引は必ずしも相手方当事者により適時に確認が付されとは限らない。取引が未確認の状態の間は当社は信用及びオペレーショナル・リスクの増大を被りやすく、不履行が生じた場合は契約の履行はさらに困難になることがある。加えて、新規かつ複合的なデリバティブが組成され、様々な裏付けとする信用商品及び他の商品を対象としていることから、裏付けとなる契約の条件についての議論が生じることがあり、裏付けとなる商品への当社のリスク・エクスポージャーを有効に管理する力を損なわせ、当社に費用の増加を被らせる可能性がある。

**子会社からの資金の利用** 当社は銀行子会社及びノンバンク子会社から明確に独立した法人である。このため当社は、それらの子会社からの配当、分配その他の支払いを、当社の普通株式及び優先株式の配当支払い並びに債務証券等他の債務の支払いに充当しているが、当社の子会社の多くは、規制機関がかかる子会社から当社への資金の流れを差止め又は抑制することを認める法律に服している。このような規制上の行為は、当社の債務又は配当支払いに必要な資金の利用が妨げられる可能性がある。また子会社が清算又は再編されることとなった場合に当社がその資産の分配を受ける権利は、子会社に対するより優先順位の高い債権に劣後する。

**会計基準の変更** 当社の会計方針及び会計方法は、その財政状態及び経営成績を記録し報告する基礎となる。かかる方針の一部では、当社の資産又は負債及び財務成績の評価に影響を及ぼす可能性のある見積り及び仮定の使用が必要であり、また経営陣に本質的に不確実な事項について難しい主観的で複雑な判断を行うことが要求されるため、かかる方針は重要な意味を持つものである。財務会計基準審議会(FASB)及びSECは当社の財務書類の作成に適用される会計・報告基準を随時変更する。加えて、会計基準の設定者及び会計基準の解釈者(財務会計基準審議会、SEC又は金融当局及び当社の外部監査人等)がかかる基準がどのように適用されるべきかについて従前の解釈又は立場を変更するか又はさらには留保する可能性がある。こうした変更を予測することは難しい一方、かかる変更によって当社がその財政状態及び経営成績を記録し報告する方法は大きく影響を受ける可能性がある。また場合によっては新規又は改正後の会計基準を遡及的に適用することが必要とされ、この結果当社は過去の会計期間における財務書類を修正再表示することがある。

当社の重要な会計方針及び基準並びに最近の会計の変更の詳細については、「第3 1 業績等の概要」中の「最近の会計方針における展開」及び「複雑な会計予想」並びに連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。



**競争** 当社は競争の激しい環境で事業を展開している。信用危機が業界参入企業間で数々の合併及び資産の買収及び一定の場合は組織再編、リストラクチャリング又はさらには破産を招いたように、長期にわたり金融サービス業界において企業間で重大な統合があり、2008年度中はこのような傾向が促進された。かかる傾向はまた、有価証券及び金融サービス市場のグローバル化を加速させた。現在の市場状況に関連した金融サービス業界での相次ぐ統合の動きのなかでより幅広い金融商品及びサービスをより競争力のある価格で提供することのできる資本力の強い大手企業が出現する可能性があるため、当社は引続き競争のいっそうの激化に直面すると考えられる。当社が新規事業分野及び新規地理的地域に進出する限り、当社は、より多くの経験並びに関連市場の顧客、規制当局者及び業界参入企業とより堅固な関係を有する競合企業と対抗しなければならない可能性があり、当社の競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、技術の進歩と電子商取引の拡大により、預金取扱機関以外でも伝統的に銀行の取扱商品であった商品やサービスを提供することが可能になり、また金融機関は電子的及びインターネットによる金融ソリューションの提供において技術系の企業と競合するようになっている。競争の増加により、当社の商品及びサービスを低価格で提供することへのプレッシャーや市場シェアの減少が生じ、当社の業績に影響を与える可能性がある。

当社の既存事業の管理及び新規事業及び新規地理的地域への進出を含め当社の事業で有効に競争する持続的な力は、当社の既存従業員を引き止めかつ意欲を高め及び新規従業員を魅了する力にかかっている。当社は、海外基盤の機関及び金融安定化策資本注入計画、米国再生・再投資法又はその他の米国政府の政策に基づき課される報酬制限に服さない機関を含む金融サービス業界内並びに金融サービス業界外からの事業の双方で有能な従業員の大規模な獲得競争に直面している。これは特に新興市場における場合で、当社はしばしばその地域において非常に高いプレゼンス又は広範な経験を有する事業体と有能な従業員の獲得競争を行っている。ここ一年で、当社は報酬の水準を大幅に引下げた。2009年1月、米国財務省による当社の優先株式の追加シリーズの購入に関連し、当社は一定の報酬制限に合意し、また米国再生・再投資法には当社の上級執行役員及び一定の他の上級管理職に適用される追加的報酬制限が含まれる。当社の上級従業員に支払われた当社の年間ボーナス報酬の相当部分は最近数年は株式報酬の形態で支払われた。かかる報酬は当社の普通株式の市場価格の大幅な下落によって影響を受けた。当社はまた、2008年度後半から2009年度にかけ、当社の事業のほぼ全分野で従業員数を削減した。加えて、金融サービス業界における最近の統合により、タイプの異なる金融サービス機関の間の文化的統合という課題が増えている。かかる事象が組合わさって、最も有能な従業員を引き止め及び雇用する力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**信用及び集中リスク** 当社がローンを実行、確約、又は相手方当事者と信用状又はその他の契約締結を行う場合、当社は信用リスクを負い、借り手がローンの返済を怠った場合又は相手方当事者が契約条件の履行を怠った場合には、損失を被るリスクを負う。ローン、リース金融、信用供与契約、デリバティブ、トレーディング勘定資産及び売却目的で保有する資産など多くの当社の商品は、当社が信用リスクを負う原因となる。当社はローンの貸し手として米国内でも最大手の一角を占めることから、そのポートフォリオにおける信用の質は当社の利益に大きな影響を与える可能性がある。ネガティブな経済情勢は、不履行の増加及びデフォルト率の上昇を含め当社のホーム・エクイティの信用供与枠、クレジットカード及び他のローン・ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性が高く、当社はこのことが貸倒償却額及び貸倒引当金繰入額に影響を及ぼすと予想している。

当社はその(信用供与枠内の未実行額を含む)与信エクスポージャー固有の信用リスク及び潜在的な貸倒損失を見積り、そのための引当金を設定している。当社の業績及び財政状態にとって非常に重要なこのプロセスは、難しい、主観的かつ複雑な判断を必要とする。こうした判断には、経済情勢の見通しや、その見通しによって当社の融資先のローン返済能力がどれだけ損なわれるかの予測が含まれる。いかなる評価においても、当社が正しい要因を見落とす可能性や、把握した要因の影響の見積りを誤る可能性も否定できない。当社が用いるモデル及びアプローチでは将来の行動、評価、仮定又は見積りが予想できにくくなる場合、当社の顧客の信用度を査定する力は低下する可能性がある。

当社は、当社の消費者向け不動産及びクレジットカードのポートフォリオに関してリスクの集中に直面し、そのいずれもが当社の信用ポートフォリオ全体で高い割合を示している。現在の金融危機及び景気後退はかかるポートフォリオに悪影響を及ぼし、リスクの集中を顕在化させた。不動産価値及び家計収入における継続的な悪化は信用損失の著しい増加をもたらす可能性がある。

当社の通常の業務過程では、当社はまた、一定の産業、相手方当事者、借り手又は発行体に対して信用リスクの集中に陥る可能性がある。特定の産業の財政状態又は見通しの悪化又は特定の事業体又は事業体グループの破綻又は格下げ若しくはそれらによる不履行は、当社の事業にマイナスかつおそらくは重大な影響を及ぼす可能性があり、また当社が限度を設定し、事業体、産業及び国それぞれに対する当社の信用エクスポージャーの水準を監視するシステムは、当社が期待する機能を果たさない可能性がある。当社の活動では当社が多くの異なる産業及び相手方当事者に接する一方、当社は通常ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資ファンド並びに保険会社を含む金融サービス業界の相手方当事者と大量の取引を行っている。これにより、かかる業界に関して著しい信用の集中をもたらした。信用リスク並びに当社の信用リスク管理方針及び手続きの詳細については、「第3 1 業績等の概要」中の「信用リスク管理」を参照のこと。

**流動性リスク** 流動性は当社の事業にとって不可欠である。通常の事業状況において、親会社の主な資金調達源は銀行及びノンバンク子会社からの受取配当及び資本市場での有価証券の発行手取金が増えられる。当社の銀行子会社の主な資金調達源としては顧客預金及びホールセール・ベース市場を基盤とする資金調達が増えられる。資本市場から資金調達ができない場合や予期せぬ現金(預金を含む。)の流出があった場合には、当社の流動性は悪化する。このような状況は、第三者又は当社に影響を及ぼす市場全体の混乱、金融サービス業界全般についてのネガティブな見解やオペレーション上の問題などの、当社が管理できない可能性のある事態によって引き起こされることがある。当社の債券又は株式市場における資金調達力は引続き米国内外の市場及び経済の状況によって悪影響を受ける可能性がある。2007年度下半期以降国際資本・信用市場では変動の大きさ及び混乱に直面し、2008年度下半期に変動幅は前例のない水準に達した。場合によっては発行体の裏づけとなる財務的な強さにかかわらず株価及び発行体の信用の利用可能性に対する下落圧力が市場で生じていた。資本・信用市場の混乱を受けて、当社は、事実上一時的なものである米国政府の流動性プログラムを何件か利用し、当社の流動性ポジションを確保した。ともかく有利な条件で他の金融機関から借入れを行うか又は証券化による資金調達取引を扱う力は、今後の資本市場の混乱又は格付機関による措置及び投資家の期待度の低下を含む他の事象によって悪影響を受ける可能性がある。

当社の信用格付及び当社の証券化信託の信用格付は当社の流動性にとって重要である。当社の長期債務の格付は、2008年度中に、主要な格付機関のすべてによって引下げられ、2009年度第1四半期に、ムーディーズ・インベスターズ・サービス及びスタンダード・アンド・プアーズはさらに引下げている。かかる格付機関は通常、当社及び当社の有価証券を評価し、当社の長期・短期債務及び資産証券化を含む他の有価証券のかかる格付機関による格付は、当社の財務力を含む多くの要因及び当社の支配が全く及ばない要因(金融サービス業界全般に影響を及ぼす状況を含む。)にも基づいている。金融サービス業界及び金融市場の困難さを考慮に入れると、当社が当社の現行の格付を維持するとは保証できない。当社が格付を維持できない場合は当社の信用格付の引下げは当社の流動性と競争力の悪化、借入費用の増大若しくは資本市場からの資金調達に対する制約を課す可能性があり、又は証券化による資金調達取引を全く行うことができなくなる可能性がある。資金の増分費用への影響及び当社の長期債務のさらに一段階の引下げからの潜在的損失はごくわずかである一方、当社の短期信用格付の引下げは当社の資金の増分費用及び資金調達の潜在的損失に重大な影響を与えることによって当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。当社の信用格付の低下はまた、特に長期的な相手先当事者の業績が危機的状態にある事業における一定のトレーディング収益に著しい影響を及ぼす可能性がある。一定のトレーディング契約に関連して信用格付が引下げられた場合には当社は追加担保の提供を求められる可能性がある。当社の流動性の状況及びその他の流動性問題並びに流動性リスクの管理方針及び手続きの詳細については、「第3 1 業績等の概要」中の「流動性リスク及び資本管理」を参照のこと。

**市場リスク** 当社は直接的にも間接的にも市況の変動の影響を受ける。市場リスクとは通常、資産及び負債又は収益の価値が市況の変動により不利な影響を被るリスクを指す。例えば金利の変動は当社の純預貸利ざや(当社がその資産から得る利回りと、当社が預金及び他の資金調達源に対して支払う利息の差)の縮小につながり、その結果当社の正味受取利息及び利益にマイナスに働く可能性がある。市場リスクは、ローン、預金、有価証券、短期借入れ、長期債務、トレーディング勘定資産及び負債、並びにデリバティブを含む当社の営業及び業務に係る金融商品に内在する。当社を市場リスクにさらす原因となる、随時変動する市況の例としては、金利・為替相場及び株式・先物価格の変動、金利及び信用スプレッドのインプライド・ボラティリティの変化、並びに発行体又はその国に対する市場の評価又は実際の信用力の変化に伴う価格低下又は価値の変動などがある。従って市場リスクは、影響を受ける商品又は事業活動により、多様かつ複雑な形で、当社の経営成績及び全体的な財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が当社のリスク・エクスポージャーを評価し管理するために用いるモデルは、様々な資産クラスの価格又はその他の市場指標の中でそれらの相互関係又は不足の程度についての仮定を反映する。2008年度中に直面した市場状況など市場ストレスが発生している時に又はその他予想できない状況において、以前は相関関係がなかった市場が相関関係をもつ可能性があり、若しくは以前は相関関係があった指標が異なる方向へ動く可能性がある。かかる種類の市場動向は当社のヘッジ戦略の有効性を制限させ、当社に重大な損失を生じさせており、また将来損失を生じさせる可能性がある。相関関係のこのような変化は、他の市場参入企業が当社と類似の仮定又は算法でトレーディング・モデルを用いる場合に拡大する可能性がある。このような場合において及び他の場合も、資産価値が著しく低下するか又は一定資産のための市場が存在しない状況を含み、その他の市場参入企業の活動又は広範にわたる市場転位により、当社のリスク・ポジションを低減することが困難な可能性がある。流動性のある確立した流通市場がないか又は売却又はヘッジの制限を受ける場合は、有価証券に当社が直接に投資を行う限り、当社は当社のポジションを縮小することができない可能性があり、従ってかかるポジションに関連する当社のリスクを低減できない可能性がある。メリルリンチ及びその事業は、市場混乱及び信用の引締めに起因する、当社と同様の問題を多くかかえている。買収の結果として、当社は当社のトレーディング関連活動及びリスク・ポジションを増やし、並びにCDO及びサブプライム・モーゲージ関連証券を含む有価証券、デリバティブ、貸出金並びに貸出コミットメント契約又はメリルリンチが様々な相手方当事者(金融保証保険会社を含む。)と締結したクレジット・デリバティブに係る関連有価証券を通じて当社のモーゲージ市場へのエクスポージャーを増大させた。当社と同様に、メリルリンチもまた相手方当事者のリスクに直面している。かかるエクスポージャーの評価は引続き、不履行率、格付機関の措置及び観測可能な市場取引が生じる価格及びかかる取引の継続的利用可能性を含む外部的市場要因によって影響を受けると考えられる。メリルリンチがエクスポージャーを売却又はヘッジすることによってリスクを緩和する力を有するか否かも市場環境によって制限され、またその将来の業績はかかるポジションに適用された評価調整によって引続き重大な影響を受ける可能性がある。

市場リスク並びに当社の市場リスク管理方針及び手続きの詳細については、「第3 1 業績等の概要」の「市場リスク管理」を参照のこと。

**資産価値の低下** 当社には「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」戦略に関連して随時売却するために保有する資産の大きなポートフォリオがある。当社ではまた、多数の当社の事業におけるトレーディング及び投資ポジションの割合も高い。かかるポジションは公正価値で計上され、2008年度の当社の利益及びメリルリンチの利益において資産価値の低下は直接にかつ大きくマイナスの影響を及ぼした。当社は市場変動性の増大又は市場流動性の低下を受けて追加損失を被ることがあり、当社のトレーディング及び投資のポジションの価値に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる低下に対する当社のエクスポージャーが有効にヘッジされている場合を除き、資産が時価評価の場合は資産価値の低下は直接にかつ直ちに当社の利益に影響を及ぼす。かかるエクスポージャーは対象資産の価値の低下によって引続き影響を受ける可能性がある。なお、観測可能な市場取引が生じる価格及びかかる取引の継続的な利用可能性並びに当社が関係を有する金融保証保険会社等の相手方当事者の財務的な強さ（これらの者との間で当社はかかる資産へのエクスポージャーを経済的にヘッジしてきている。）は、かかる資産の価値に影響を及ぼす。資産価格の急激な低下及び著しい変動性の高さはかかる資産のトレーディング活動を大幅に縮小するか又は中止する可能性があり、これによりかかる資産を売却、ヘッジ又は評価することを非常に困難にさせる可能性がある。資産を売却できないか又は有効にヘッジできないことは、かかるポジションにおいて当社の損失を抑制する力を低下させ、資産の評価の困難さは、当社に追加資本を維持させることを必要とし及び資金調達費用を増加させ、当社のリスク調整後資産を増加させる可能性がある。

資産価値はまた、当社の資産運用事業からの収益に直接影響を及ぼす。当社は、当社が運用する当社の顧客のポートフォリオ又は資金投資の価値に基づく資産ベースの運用手数料を受取り、また当社は、場合によって、かかる投資の価値の増加に基づく成功報酬も受取っている。資産価値の低下は当社の顧客のポートフォリオ又は資金運用の価値を低下させ、ついには当社がかかる資産を運用するために稼得する手数料を減少させている。

**合併リスク** 合併には大きなリスクと不確実性が伴う。当社は過去数年に何件かの重要な買収を行い、統合の困難さ又は資産価値の著しい低下若しくはキャッシュ・フローの減少により当社が取引から期待利益を実現させられない可能性があり、また買収プレミアム又はのれんの簿価に悪影響があることを含め当社の業績に影響を及ぼし得るリスクがある。メリルリンチ合併の成功は、一つには当社とメリルリンチの事業統合から当社の予想便益及び費用削減を実現する力にかかっている。予想便益及び費用削減を実現するため、当社は、当社の事業とメリルリンチの事業の統合を成功させなければならない。当社がかかる目標を達成できなければ、合併の予想便益及び費用削減は十分に若しくは全く実現できない可能性があるか又は実現するには予想以上に時間がかかる可能性がある。例えば当社は、合併によって得られると予想していた成長機会や費用削減を実現することができない可能性がある。当社の事業は現在、現在の経済情勢及び進行中の金融危機を受けて今までに例のない厳しい状況にある。合併の完了後、当社は、CDO及びサブプライム・モーゲージ又はメリルリンチが保有する関連有価証券を含む有価証券、デリバティブ、貸出金及び貸出コミットメント契約を通じてモーゲージ市場へのエクスポージャーを増加させており、これらの資産価値がさらに低下した場合当社が追加損失を負う可能性がある。

また、当社の報酬慣行の変更又は変更の認識を含め、統合のプロセスの中で主要な従業員を失う可能性や、当社及びメリルチンチの継続事業の中断する可能性又は基準、統治、手順及び方針の不一致を伴う可能性があり、このため当社と顧客、預金者及び従業員との関係維持又は合併の予想便益を達成する力に悪影響が出る可能性もある。統合努力はまた、経営を行う際の留意点及び経営資源をそらす可能性がある。このような統合問題は統合の完了後しばらくの間、当社に悪影響を及ぼす可能性がある。将来の買収においても同様のリスクや困難は予想され、また部門の縮小、売却若しくは閉鎖、又は当社の事業構成の変更においても同様である。

**規制による影響及び配当制限** 当社、その銀行子会社及び多くのノンバンク子会社は、連邦レベルと州レベルの両方において、銀行規制当局により厳しく規制されている。かかる規制当局は預金者、連邦預金保険基金及び銀行システム全体を保護するために設立され、有価証券の保有者を保護するためのものではない。さらに当社及び当社のノンバンク子会社は、国内外における数々の証券規制機関からも厳しく規制されている。この規制は、当社が販売又は引受を行う有価証券の投資家を保護することを目的としている。連邦議会及び州議会、並びに外国、連邦及び州における規制当局は常に法令及び政策の見直しを行い、変更を加えている。法律、規制、規制政策(それらの解釈及び施行を含む。)に対する変更は、大幅かつ予想外の影響を当社に与える可能性があり、その結果当社が提供できる金融商品又は金融サービスの範囲が限定されたり、ノンバンクが当社と競合する金融サービスや金融商品を販売する能力が増大させられることもある。

金融危機及び厳しい市場状況を受け、当社は、金融安定化策資本注入計画及び米国再生・再投資法並びに米国財務省の金融安定化策への参加の結果を含め、金融サービス業界への規制並びに当局の及び政治的な監視の拡大に引続き直面すると予想している。金融安定化策の新たな資本支援プログラムの一環として、従前開示したとおり、当社が現在予想する以上に厳しい経済情勢下を含む一定の経済シナリオの影響に耐えるに十分な資本バッファを有しているか否かを決定するため予想ストレス・テストが行われた。規制が増えたことにより、当社がTier 1普通資本を339億ドル増加する必要があると当局が決定することを可能とした。ストレス・テストの結果及び当社の資本調達計画についての詳細は、「第6 経理の状況 2 その他 (1)決算日後の状況」を参照のこと。

かかる規制及び監視の遵守は当社の費用を大幅に増加させ、当社の内部事業プロセスの効率を妨げ、当社に規制上の自己資本のさらなる増額を要求し、効率的な方法で事業機会を求める力を制限する可能性がある。当社はまた、市場動向がFDICの保険基金を激減させ、保険対象預金に対する準備金の比率を低下させたことからFDIC保険料の支払の大幅な増加が必要となった。予想される規制及び政治的な監視に関連する費用の増加は当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2008年10月及び2009年1月、金融安定化策資本注入計画及び対象を絞った投資計画に基づき、当社は米国財務省に対して当社の優先株式及び当社の普通株式を購入するためのワラントを発行した。かかる発行条件に従い、かかる優先株式が残存する限り、2012年1月まで又は米国財務省が優先株式を第三者にすべて移譲するまでは、当社は米国財務省の同意なく当社の普通株式の現在の配当比率(現在1株当たり0.01ドル)を引上げること及び当社の普通株式を含む当社のトラスト優先証券又は持分有価証券を買入れることを禁じられている(ただし、従前の慣行に従った給付制度に関連する普通株式の買入れを除く。)。さらに、米国財務省に対して発行された優先株式が残存する限り、未収及び未払配当のすべてがかかる優先株式に関して支払われるまでは配当の支払及び当社の普通株式を含む一定の持分有価証券に関する買入れ及び償還は禁じられるが、一定の限定的例外に従う。

**訴訟リスク** 当社はその事業において大きな法的リスクを負っている。金融機関に対する申立ての件数並びに訴訟及び法的手続きにおける請求金額及び賠償金額は依然として高く、増加している。当社及びその子会社が負う重大な法的責任及び規制当局から受ける重要な処分を原因として、当社は財政的に著しく不利な影響を受け、又はそのレピュテーションが大きく損なわれ、それにより事業の見通しが深刻な悪影響を被る可能性がある。当社は、メリルリンチ買収の結果として訴訟リスクの増加及び当社の有価証券の市場価格の最近の下落に直面している。かかる訴訟が当社の株価にいっそうの変動をもたらす可能性がある。

訴訟リスクの詳細については、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」中の「訴訟及び法的規制問題」を参照のこと。

**当社のコモディティ事業に関連するリスク** 当社は、当社のコモディティ関連活動の結果として、環境、レピュテーション、規制、市場及び信用リスクにさらされている。当社のコモディティ事業を通じて、当社は、上場取引契約、金銭的に決済される店頭デリバティブ、現物交付契約及び輸送、通信及び／又は、船舶、荷船、パイプライン、送電線又は保管設備に対する又はそれに係る保管権を規定する契約を締結する。現物所有権、受渡し及び／又は関連活動に関する契約により、当社はパフォーマンス、環境及びレピュテーション・リスクを含む数々のリスクにさらされる可能性がある。例えば、当社は、一定の環境法に基づき民事及び刑事責任を負う可能性があり、また当社の事業及びレピュテーションは悪影響を受ける可能性がある。さらに、規制当局は最近、一定のエネルギー市場の監視を強化しており、これにより規制による執行及び法的執行、訴訟並びに救済手続を増加させ、当社が行う事業に従事する企業を巻き込む結果となっている。

**政府の財政・金融政策** 当社の事業及び利益は国内外の財政・金融政策によって影響を受ける。例えば連邦準備制度理事会は米国におけるマネーサプライ及び信用の供与状況を規制し、その政策によって、当社の純預貸利ざやの水準を決定する、当社の融資・投資・資本調達活動に係るコスト及び融資・投資によるリターンが決定される。連邦準備制度理事会の行動により、債務証券やモーゲージ・サービシング権等の当社が保有する金融商品の価値が著しい影響を受けることもあり、またその政策は当社の融資先による融資の返済不能リスクを増大させる等の影響も及ぼし得る。当社の事業及び利益は、米国の様々な規制当局、非米国政府及び国際的な機関が実施する財政その他の政策によっても影響を受ける。国内外における財政・金融政策の変更には当社の支配は及ばず、その予測も困難である。

**オペレーショナル・リスク** 全社にわたり潜在的なオペレーショナル・リスクは存在する。当社の運営において、日々の継続的な業務における当社の技術的なシステム、業務のインフラストラクチャー、第三者との関係並びに幅広い従業員及び主要な役員との関係の継続的な有効性が不可欠である。これらの財産のいずれか又はすべてが有効に働かない場合は、当社は様々な大きさ、規模及び範囲のリスクにさらされることになる。これには、オペレーション上又は技術上の障害、当社の技術上のシステムに対する不正な改ざん、テロ行為、第三者のサポートの中断に起因する不効率又はエクスポージャーの発生、及び主要な個人の喪失又はかかる個人が適切にその役割を果たさなかった場合が含まれるが、これらに限られない。

オペレーショナル・リスクの詳細については、「第3 1 業績等の概要」の「コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理」を参照のこと。

**商品及びサービス** 当社のビジネスモデルは、複数の販売チャネルを通じた多岐にわたる金融商品と金融サービスの提供を行う、多様化された事業構成を基準としている。当社の事業の成否は、当社がその商品とサービスを日々進歩する業界の水準に合わせて発展させることができるか否かにも影響される。商品とサービスの低価格による提供の競争はますます激化しており、このために当社の純預貸利ざやに加え、手数料ベースの商品及びサービスからの収益が縮小する可能性がある。さらに、インターネットによるサービス等の新しい技術の普及により、当社の既存の商品及びサービスを変更、適応させるために、当社は多大な費用の負担を強いられる可能性がある。当社は、新商品や新サービスの展開及び導入、消費者の支出・貯蓄傾向の変化への対応若しくは適応、商品やサービスの市場への浸透、又は固定客の獲得や維持に成功するとは限らない。

**レピュテーション・リスク** 当社のレピュテーションが悪化すると、当社が顧客及び従業員を惹きつけ、保持する力が低下する可能性がある。当社が様々な課題を対処していないか又は対処していないとみなされた場合は、当社及びその子会社並びにその事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性があるレピュテーション・リスクが生じることもある。かかる課題には、潜在的な利益相反、法規制上の要求、倫理上の問題、マネーロンダリング、プライバシー、顧客及び従業員の個人情報の適切な管理、記録の保存、販売及び取引の慣行、並びに当社の商品に内在する法律、レピュテーション、信用、流動性及び市場に関するリスクの適切な対処が含まれるが、これらに限られない。当社はまた、特に米国財務省が当社の優先株式を購入したことに起因する、公の又は監督当局の監視の強化に直面しており、かかる監視の対象は当社の貸付高、当社のメルリリンチ買収及び当社の上級執行役員の報酬に関する問題など様々である。これらの課題のいずれかでも適切に対処することができない場合は、規制制限が増大し、レピュテーションが大きく損なわれ、また法的リスクも増大し、このため何よりも訴訟申立て件数又は賠償請求の金額が増大するか又は当社に強制執行並びに罰金及び課徴金が課される可能性があり、当社が関連費用や支出の負担を負う可能性がある。



**リスク管理プロセス及び戦略** 当社は、個別でありながら相互に補完的な様々な金融、信用、オペレーショナル、コンプライアンス及び法的報告システムを通じて、当社が負うリスクを監視し管理することに努めている。当社は幅広くまた多様なリスク監視及びリスク軽減手法を有するが、これらの手法及びそれらの適用に伴う判断においては、それらがもたらすすべての経済的・金銭的結果、並びにかかる結果の詳細及びタイミングを正しく予測することはできない。従って、当社が負うリスクを的確に把握し管理する能力を有するか否かが、当社の業績に重大な影響を及ぼす重要な要因となる。リスク管理の方針及び手続きの詳細については、「第3 1 業績等の概要」の「リスク管理」を参照のこと。

**地政学的リスク** 地政学的な情勢が当社の利益に影響する可能性がある。テロ活動やその脅威、それら及び／又は軍事的衝突に対応して米国や外国政府がとる行動は、米国内外における景気及び経済情勢に影響を与える可能性がある。

**その他のリスク及び不確実性** 当社は多様化した金融サービス企業であり、銀行業の他にも投資、モーゲージ、投資銀行、クレジットカード及び消費者向けファイナンスの各事業を手がけている。このような多様性により、業界の一セグメントの業績が悪化した場合に全体に及ぼす影響を小さくすると当社は考えるが、一方で、本書に記述される以外のリスクや不確実性にも当社の利益は左右される可能性がある。当社が負うリスクが実際に発生した場合、それらのリスクが本セクション又は本書の別の箇所に記述されているか否かにかかわらず、当社の事業、財政状態及び経営成績は著しく不利な影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

「第3 1 業績等の概要」中の「最近の事柄」を参照のこと。

## 6【研究開発活動】

重要な研究開発活動はない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

「第3 1 業績等の概要」を参照のこと。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

連結財務書類の連結キャッシュ・フロー計算書を参照されたい。

### 2 【主要な設備の状況】

以下の表は、2008年12月31日現在における土地建物、設備及び賃借権の簿価(純額)を示したものである。

(単位：百万ドル)

|              |       |           |
|--------------|-------|-----------|
| 土地及び土地改良費    | ..... | \$ 1,903  |
| 建物           | ..... | 6,971     |
| キャピタルリース土地建物 | ..... | 49        |
| 賃借物改良費       | ..... | 4,546     |
| 家具及び設備       | ..... | 8,100     |
| 建設仮勘定        | ..... | 1,074     |
|              |       | <hr/>     |
|              |       | 22,643    |
| 減価償却累計額      | ..... | (9,482)   |
|              |       | <hr/>     |
| 土地建物及び設備(正味) | ..... | \$ 13,161 |
|              |       | <hr/>     |

当社は、特定の本部の建物、支店、営業センター、情報処理及びその他設備等営業に使われる資産の大半を賃借している。これらの賃借のうち一部はキャピタルリースである。

2008年12月31日現在、当社の主たる事務所及び各事業セグメントは、当社の1子会社が所有するノース・カロライナ州シャーロット市にある60階建のバンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センターに所在し又はかかる建物を使用している。当社は約587,000平方フィートを占有しており、約598,000平方フィートを複数の第三者に対して市場相場により賃貸しており、これらをあわせると同センターのほぼ総スペースに匹敵する。

当社はまた、マサチューセッツ州ボストン市内のフェデラル・ストリート100番地に約680,000平方フィートを占有しており、当社の主要事業セグメントの1つであるGWIMの本部となっている。かかる37階建の建物は、複数の第三者に対して約469,000平方フィートを市場相場で賃貸している当社の1子会社が所有しており、当社が占有するスペースとあわせると、同建物のほぼ総スペースに匹敵する。

当社はまた、ニューヨーク州ニューヨーク市内のワン・ブライアント・パークにあるバンク・オブ・アメリカ・タワーの約1,678,000平方フィートを占有しており、当社の主要事業セグメントのうちの2つであるグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツの本部となっている。かかる51階建の建物は、複数の第三者に対して約480,000平方フィートを賃貸している当社の子会社の1つがその49%を所有しており、当社が占有するスペースとあわせると、同建物のほぼ総スペースに匹敵する。

メリルリンチの買収に伴い、2009年1月1日に、当社はメリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント及びグローバル・マーケッツ・アンド・インベストメント・バンキング事業を援助する次の設備を追加した。

**米国における重要な施設** 当社は、ニューヨーク州ニューヨーク市内のワールド・フィナンシャル・センター４の約1,800,000平方フィートを完全に賃借しかつ占有している。当社の子会社の１つはワールド・フィナンシャル・センター４の土地賃借権を保有するパートナーシップのパートナーである。当社はまた、ニューヨーク州ニューヨーク市内のワールド・フィナンシャル・センター２の約2,500,000平方フィートを賃借しており、その27%を自ら占有し、残りを複数の第三者に対して転貸している。

当社は、ニューヨーク州ニューヨーク市内の222ブロードウェイにある760,000平方フィートの建物を所有し、かかる建物のほぼ総スペースを占有している。当社はまた、外部の賃貸人との短期賃貸借契約に従い、ニュージャージー州ホープウェルにおいて約1,737,000平方フィートのスペース及び付属建物を賃借しかつ占有している。当社の子会社の１つは、短期賃貸借における賃借人であり、ホープウェルの施設が所在する土地を所有している。当社はまた、フロリダ州ジャクソンビルにおいて、４棟の建物を有する54エーカーの敷地を所有している。

**米国外の重要な施設** 当社は、ロンドンにおいてメリルリンチ・フィナンシャル・センターとして知られている約576,000平方フィートのロンドン本部施設を完全に賃借しかつ占有している。加えて、当社は、他のロンドン所在地において約305,000平方フィートを賃借しており、そのうち約134,000平方フィートを占有し、残りのスペースを第三者に対して転貸している。東京において当社は、約292,000平方フィートをメリルリンチ日本本社のために賃借しかつ占有している。

メリルリンチの買収に伴い、2009年１月１日現在、当社は50州及びコロンビア特別地区において約28,937の施設を所有又は賃借していた。当社はまた、40を超える諸外国の62以上の都市において施設を所有又は賃借していた。

### 3 【設備の新設、除去等の計画】

重要な設備の新設、除去等に係る重要な計画はない。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】(2008年12月31日現在)

| (単位：株) |                |               |                |
|--------|----------------|---------------|----------------|
|        | 授權株数           | 発行済株式総数       | 未発行株式数         |
| 普通株式   | 10,000,000,000 | 5,017,435,592 | 4,982,564,408* |
| 優先株式   | 100,000,000    | 8,202,042     | 91,797,958     |

\*以下の株式が発行のため留保されている。

|                                      |                |
|--------------------------------------|----------------|
| 転換社債(政府短期証券)                         | 159,954株       |
| 7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL              | 138,000,000株   |
| カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション・シリーズA転換社債 | 6,950,347株     |
| カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション・シリーズB転換社債 | 6,231,349株     |
| カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション買収         | 2,207,501株     |
| メルルリンチ買収                             | 1,709,883,000株 |
| 取締役持株制度                              | 981,724株       |
| 米国財務省による普通株式を購入するワラント                | 121,792,790株   |
| 持株制度                                 | 105,000,000株   |
| 従業員ストックオプション                         | 368,631,699株   |
| 合計留保額                                | 2,459,838,364株 |

## ② 【発行済株式】(2008年12月31日現在)

(単位:株)

| (単位:株)                     |      |                             |           |                                    |      |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------|------------------------------------|------|
| 記名・無記名の別<br>及び額面・無額面<br>の別 | 種類   | 発行数                         |           | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
| 記名式、額面0.01<br>ドル           | 普通株式 | 5,017,435,592               |           | ニューヨーク、ロンドン、<br>及び東京証券取引所          | 下記参照 |
| 記名式、額面0.01<br>ドル           | 優先株式 | 7%累積償還優先株式、シ<br>リーズB        | 7,642     | 非上場                                |      |
|                            |      | 6.204%非累積型優先株式、シ<br>リーズD    | 33,000    | ニューヨーク証券取引所                        |      |
|                            |      | 非累積型変動配当優先株式、<br>シリーズE      | 81,000    | ニューヨーク証券取引所                        |      |
|                            |      | 非累積型変動配当優先株式、<br>シリーズF(1)   | 0         | 該当なし                               |      |
|                            |      | 非累積配当率調整型優先株<br>式、シリーズG(1)  | 0         | 該当なし                               |      |
|                            |      | 8.20%非累積型優先株式、シ<br>リーズH     | 117,000   | ニューヨーク証券取引所                        |      |
|                            |      | 6.625%非累積型優先株式、シ<br>リーズI    | 22,000    | ニューヨーク証券取引所                        |      |
|                            |      | 7.25%非累積型優先株式、シ<br>リーズJ     | 41,400    | ニューヨーク証券取引所                        |      |
|                            |      | 非累積型固定／変動配当優先<br>株式、シリーズK   | 240,000   | 非上場                                |      |
|                            |      | 7.25%非累積型永久転換優先<br>株式、シリーズL | 6,900,000 | ニューヨーク証券取引所                        |      |
|                            |      | 非累積型固定／変動配当優先<br>株式、シリーズM   | 160,000   | 非上場                                |      |
|                            |      | 累積型固定配当永久優先株<br>式、シリーズN     | 600,000   | 非上場                                |      |
| 計                          |      | 5,025,637,634               |           |                                    |      |

(1) 2007年2月15日に、当社は、非累積型変動配当優先株式、シリーズF及び非累積配当率調整型優先株式、シリーズGに係る指定書をデラウェア州州務長官に提出した。これらのシリーズは、未発行である。

普通株式の内容

普通株式には無制限の議決権があり、優先株式の株主からの分配請求額(もしあれば)を支払った後、当社の純資産の中から分配金を受領する権利を有する。

## 優先株式の内容

(i) 7%累積償還優先株式、シリーズB（以下「シリーズB優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり100.00ドル。
- 各シリーズB優先株式は、各普通株式と同等の議決権を有する。
- 配当率(累積型)：年率7.00%(1株当たり7.00ドル相当)
- 配当金支払日：取締役会が決議により定める日において、1株当たり1.75ドルの割合にて、各暦四半期毎に当該配当金が支払われる。
- 償還日：1988年10月31日以降、株主は書面の請求により、当社に対し、当該シリーズB優先株式の株主が有する株式の全部または一部を、1株当たり100.00ドルの償還価格に、当社が当該償還要請を受領した日までの発生済未払累積配当を付して(同合計額を超えることはない。)、償還するように要請することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(ii) 6.204%非累積型優先株式、シリーズD（以下「シリーズD優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率6.204%(1株当たり1,551.00ドル相当)
- 配当金支払日：2006年12月14日を初回とし、毎年3月14日、6月14日、9月14日及び12月14日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2011年9月14日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(iii) 非累積型変動配当優先株式、シリーズE（以下「シリーズE優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：(1)3ヵ月LIBOR+0.35%、(2)4.00%のいずれか大きい方
- 配当金支払日：2007年2月15日を初回とし、毎年2月15日、5月15日、8月15日及び11月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2011年11月15日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(iv) 非累積型変動配当優先株式、シリーズF（以下「シリーズF優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)

- 配当率(非累積型)：(1)発行日から2012年3月15日（当該日までに発行された場合、当日を含まない。）までは、3ヵ月LIBOR+0.40%のスプレッド、(2)その後は(i)3ヵ月LIBOR+0.40%のスプレッドと(ii)4.00%のいずれか大きい方。
- 配当金支払日：毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日。配当金は、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合に支払われる。
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2012年3月15日と当初の発行日でいずれか遅い日付以降に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(v) 非累積配当率調整型優先株式、シリーズG（以下「シリーズG優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：(1)発行日から2012年3月15日（当該日までに発行された場合、当日を含まない。）までは年率5.63%、(2)その後は(x)3ヵ月LIBOR+0.40%のスプレッドと(y)4.00%のいずれか大きい方。
- 配当金支払日：(i)2012年3月15日までに発行されれば、2012年3月15日までは毎年3月15日及び9月15日の半年毎に後払いで、(ii)2012年3月15日と発行日のいずれか遅い日付以降は毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日の四半期毎に後払いで支払われる。配当金は、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合に支払われる。
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2012年3月15日と当初の発行日でいずれか遅い日付以降に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(vi) 8.20%非累積型優先株式、シリーズH（以下「シリーズH優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率8.20%(1株当たり2,050.00ドル相当)
- 配当金支払日：2008年8月1日を初回とし、毎年2月1日、5月1日、8月1日及び11月1日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2013年5月1日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(vii) 6.625%非累積型優先株式、シリーズI（以下「シリーズI優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率6.625%(1株当たり1,656.25ドル相当)

- 配当金支払日：2008年1月1日を初回とし、毎年1月1日、4月1日、7月1日及び10月1日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2017年10月1日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(viii) 7.25%非累積型優先株式、シリーズJ（以下「シリーズJ優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率7.25%(1株当たり1,812.50ドル相当)
- 配当金支払日：2008年2月1日を初回とし、毎年2月1日、5月1日、8月1日及び11月1日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2012年11月1日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(ix) 非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズK（以下「シリーズK優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：発行日から2018年1月30日（当日を含まない。）までは、年率8.00%(1株当たり2,000.00ドル相当)で半年分を後払いする。その後、3ヵ月LIBORに年率3.63%のスプレッドを加えた変動利率で四半期分を後払いする。
- 配当金支払日：2008年7月30日から2018年1月30日（当日を含まない。）までは、毎年1月30日及び7月30日の半年毎とし、その後は毎年1月30日、4月30日、7月30日及び10月30日の四半期毎とする。配当金は、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合に支払われる。
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2018年1月30日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(x) 7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL（以下「シリーズL優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり1,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率7.25%(1株当たり72.50ドル相当)
- 配当金支払日：2008年4月30日を初回とし、毎年1月30日、4月30日、7月30日及び10月30日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)



- 各シリーズL優先株式は、いつでも株主の選択により当社の額面価額0.01ドル普通株式20株に転換することができ、端株は現金で支払われる。転換条件は、希薄化防止のための調整に服する。これは、普通株式1株当たり50.00ドルの当初転換価格を表す。
- 償還：いかなるときも当社が償還することはない。ただし、2013年1月30日以降の30連続取引日中、20取引日にわたり当社の普通株式の終値がその時点において適用される転換価格の130%を超えた場合、当社の選択によりシリーズL優先株式の一部又は全部をその時点で適用される転換比率により強制的に普通株式に転換することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

(xi) 非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズM（以下「シリーズM優先株式」という。）

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：発行日から2018年5月15日（当日を含まない。）までは、年率8.125%（1株当たり2,031.25ドル相当）で半年分を後払いする。その後、3ヵ月LIBORに年率3.64%のスプレッドを加えた変動利率で四半期分を後払いする。
- 配当金支払日：2008年11月15日を初回として2018年5月15日までは、毎年5月15日及び11月15日の半年毎とし、その後は2018年8月15日を初回として毎年2月15日、5月15日、8月15日及び11月15日の四半期毎とする。配当金は、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合に支払われる。
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2018年5月15日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式\*」を参照のこと。

同順位株式\*：

当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズD優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式（発行され、残存する場合）、シリーズG優先株式（発行され、残存する場合）、シリーズH優先株式、シリーズI優先株式、シリーズJ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズL優先株式及びシリーズM優先株式は同順位とし、当社普通株式に優先する。

(xii) 累積型固定配当永久優先株式、シリーズN(以下「シリーズN優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)配当率 シリーズN優先株式の保有者は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合に、シリーズN優先株式1株当たり、各配当期間(以下に定義する。))について、(i)シリーズN優先株式1株当たりの残余財産分配額25,000ドル、及び(ii)シリーズN優先株式に係る過去の配当期間について発生しているが未払いの配当額があればその額に対して適用配当率(以下に定義する。))に相当する年率にて累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、法的に利用可能な資産からのみ支払われるものとする。当該配当は、当初発行日から累積的に発生し、その後の各配当支払日(以下に定義する。))に複利計算され(すなわち、その他の配当については、当該その他の配当の初回の配当支払日が、当該その他の配当が支払われることなく経過しない限り、又は支払われることなく経過するまで配当は発生しない。)、各配当支払日に四半期毎に後払いで支払われる。当該支払は、当初発行日後少なくとも20暦日後に発生する初回配当支払日に開始する。配当支払日が営業日でない場合、当該日に行われるべき配当支払は翌営業日に延長され、当該延長について追加の配当は発生しない。配当支払日から(同日を含む。))翌配当支払日(同日を含まない。))についての期間を「配当期間」というが、初回の配当期間は、当初発行日(同日を含む。))から翌配当支払日(同日を含まない。))とする。

配当期間に係るシリーズN優先株式の配当は、1ヵ月を30日とした12ヵ月で構成される年360日ベースで算定される。配当期間終了前及び初回配当期間に支払われるシリーズN優先株式に係る配当金額は、1ヵ月を30日とした12ヵ月で構成される年360日ベースかつ1ヵ月を30日として実際に経過した日数で日割計算される。

配当支払日に支払われる配当は、適用ある基準日現在における当社の株主名簿に記載されたシリーズN優先株式の保有者に対して支払われる。当該基準日は、当該配当支払日の15暦日前又は取締役会若しくは適式に授權された取締役会委員会が設定した当該配当支払日に先立つ10以上60日以内のその他の基準日(それぞれを「配当基準日」という。))とする。配当基準日は、営業日であるかどうかを問わない。

シリーズN優先株式の保有者は、本(iv)(1)項に明記されたシリーズN優先株式について宣言され、支払可能な配当(もしあれば)以外の配当(現金、有価証券又はその他の財産で支払われるかどうかを問わない。))に係る権利を有しない。(指定証明書のその他の規定に従う。)

適用配当率とは、(i)当初発行日から当初発行日後5回目の応当日以降に開始する最初の配当期間の初日(同日を含まない。))までの期間については年率5%を意味し、(ii)当初発行日後5回目の応当日以降に開始する最初の配当期間の初日以降は年率9%を意味する。

配当支払日とは、各年の2月15日、5月15日、8月15日及び11月15日を意味する。

(b)配当の優先順位 シリーズN優先株式が残存する限り、シリーズN優先株式のすべての残存株式に係る直近に終了した配当期間を含む過去のすべての配当期間について発生しかつ未払いのすべての配当(上記(a)の規定が該当する場合は、当該金額に係る配当を含む。)が宣言又は同時に宣言され、全額支払われない限り(又は宣言され、その支払のために十分な金額が適用ある基準日にシリーズN優先株式の保有者の利益のために積み立てられていない限り)、普通株式若しくはいかなる劣後株式に対しても配当又は分配が宣言され、支払われることはなく(普通株式のみについて支払われる配当を除く。)、また同順位株式(以下に定義する。)に対しても次の段落に従い支払われることはなく、かつ、いかなる普通株式、劣後株式又は同順位株式も、直接的又は間接的に、当社又は当社子会社により買戻され、償還され又はその他有償で取得されることはない。

(2) 同順位株式：

同順位株式とは、当社のあらゆる種類又はシリーズの株式(シリーズN優先株式を除く。)で、配当に関する権利及び／又は当社の清算、解散又は事業閉鎖における権利(いずれの場合においても配当が累積的であるか非累積的であるかを問わない。)について当該種類又はシリーズがシリーズN優先株式に優先又は劣後する旨を明示的に定めていない株式を意味する。前述にかかわらず、同順位株式とは、当社の(i)7%累積償還優先株式、シリーズB、(ii)6.204%非累積型優先株式、シリーズD、(iii)非累積型変動配当優先株式、シリーズE、(iv)非累積型変動配当優先株式、シリーズF(発行され、残存する場合)、(v)非累積配当率調整型優先株式、シリーズG(発行され、残存する場合)、(vi)8.20%非累積型優先株式、シリーズH、(vii)6.625%非累積型優先株式、シリーズI、(viii)7.25%非累積型優先株式、シリーズJ、(ix)非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズK、(x)7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL及び(xi)非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズMを含む。

(3) 残余財産分配優先権：

(a)任意又は強制清算 任意であるか強制であるかにかかわらず当社の清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズN優先株式の保有者は、当社株主に対して分配可能な資産又はその売却手取金(資本資産又は余剰資産であるかを問わない。)から、当社の債権者の権利に制限されるが、普通株式及びシリーズN優先株式に劣後する当社のその他の株式の保有者のために当該資産又はその売却手取金から支払がなされ又は積み立てられる前に、シリーズN優先株式1株当たり(i)1株当たり25,000ドルの残余財産分配額及び(ii)宣言されているかどうかにかかわらず、支払日までに発生しかつ未払いの配当(上記(iv)(1)(a)項の規定が該当する場合は、当該金額に係る配当を含む。)の合計額に相当する金額の全額(これらの金額を総称して以下「残余財産分配優先権」という。)の支払を受領する権利を有する。

(b)上記(a)に記載された当社の資産又はその売却手取金の分配が、シリーズN優先株式のすべての残存株式について支払われるべき金額及びシリーズN優先株式と当該分配について同順位である当社のその他の株式について支払われるべき対応する金額の総額に満たない場合は、シリーズN優先株式の保有者及びかかるその他の株式の保有者は、当該分配をそれぞれが受領する権利のある分配額の全額に応じて按分するものとする。

#### (4) 償還：

(a)任意償還 下記に定める場合を除き、シリーズN優先株式は、当初発行日後3回目の応当日以降最初に到来する配当支払日より前に償還することはできない。当初発行日後3回目の応当日以降最初に到来する配当支払日以降に、当社は、その選択により、適切な連邦銀行当局の承認を条件として、いつでも又は随時、法的に利用可能な資金から、その時点で残存するシリーズN優先株式のすべて又は一部を、通知をなすことにより(i)1株当たり25,000ドルの残余財産分配額及び(ii)下記に定める場合を除き、実際に配当が宣言されているかどうかにかかわらず、償還日として設定された日(同日を含まない。)までに発生しかつ未払いの配当(上記(iv)(1)(a)項の規定が該当する場合は、当該金額に係る配当を含む。)の合計額に相当する償還価格にて償還することができる。

前述にかかわらず、当初発行日後3回目の応当日以降最初に到来する配当支払日より前に、当社は、その選択により、適切な連邦銀行当局の承認を条件として、いつでも又は随時、法的に利用可能な資金から、その時点で残存するシリーズN優先株式のすべて又は一部を、通知をなすことにより(i)1株当たり25,000ドルの残余財産分配額及び(ii)下記に定める場合を除き、実際に配当が宣言されているかどうかにかかわらず、償還日として設定された日(同日を含まない。)までに発生しかつ未払いの配当(上記(iv)(1)(a)項の規定が該当する場合は、当該金額に係る配当を含む。)の合計額に相当する償還価格にて償還することができる。ただし、(x)当社(又は企業再編による承継会社)が1又は複数の適格株式募集(以下に定義する。)(かかる承継会社の適格株式募集を含む。)により総額で最低金額3,750,000,000ドル(これに加えて、金融安定化策資本注入計画に関連して当初財務省に発行された当該承継会社の優先株式の各その他の残存シリーズ(以下「承継会社優先株式」という。)に係る指定証明書に定義された「最低金額」。)以上の手取金を受領しており、かつ(y)本段落に従い償還されたシリーズN優先株式(及び一切の承継会社優先株式)の償還価格の総額が、当社(又は企業再編による承継会社)が当該適格株式募集(かかる承継会社による適格株式募集を含む。)により受領した現金による純手取金の総額を超えない場合に限る。

適格株式募集とは、当社が当社又は当社子会社以外の者に対して、当初発行日後に永久優先株式、普通株式又はこれらの組合せ(いずれの場合も、当社の適切な連邦銀行当局の適用あるリスクベースの資本に関するガイドラインに基づく発行時にTier 1資本として適格であり、かつ同資本に算入可能であるもの)を現金により販売及び発行することを意味する。ただし、2008年10月13日以前に締結された契約又は公表された財務計画に基づき行われた販売及び発行を除く。

(5) 転換：

シリーズN優先株式の保有者は、当該株式を他のいかなる有価証券にも交換又は転換する権利を有しない。

(6) 議決権：

シリーズN優先株式の保有者は、(a)一定の配当遅延、(b)上位株式の授權についてのシリーズN優先株式の指定証明書又は定款の条項の変更、(c)シリーズN優先株式の権利、優先権、特権又は議決権に悪影響を及ぼすシリーズN優先株式にかかる条項の変更又は廃止、(d)シリーズN優先株式が関係する拘束力のある株式交換若しくは再分類又は当社と他の企業若しくは他の事業体との合併若しくは統合の完了（但し、一定の状況下における例外を除く。）、又は(e)随時法律に要求される場合を除き、議決権を有しない。

(7) 割当を受ける権利の不存在：

シリーズN優先株式は、当社のいかなる有価証券又はこれらについて発行又は付与されたいかなるワラント、権利若しくはオプションについても、かかる有価証券又はワラント、権利若しくはオプションがどのように指定され、発行され又は付与されたかにかかわらず、割当を受けるいかなる権利をも有しない。

(8) その他の権利

シリーズN優先株式は、シリーズN優先株式の指定証明書若しくは当社の定款又は適用ある法律により定められているものを除き、いかなる権利、優先権、特権若しくは議決権又は関連する参加権、選択権若しくはその他の特別な権利を有せず又はこれらを留保、制限若しくは制約することはできない。

種類株式ごとの議決権の内容の差異

本書提出日現在、当社普通株式、シリーズB優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ3優先株式、シリーズ4優先株式、シリーズ5優先株式、シリーズ6優先株式、シリーズ7優先株式、及びシリーズ8優先株式の保有者は、法律に別段の定めのない限り株式の種類にかかわらず共に議決権を行使する。

当社普通株式及びシリーズB優先株式にはそれぞれ1株当たり1個の議決権が付与されている。シリーズ1優先株式からシリーズ5優先株式及びシリーズ8優先株式には、それぞれ1株当たり150個の議決権が付与されており、シリーズ6優先株式及びシリーズ7優先株式には、それぞれ1株当たり5個の議決権が付与されている。当社は、各優先株式等の議決権の有無及び内容につき、当該優先株式等の他の条件その他の事情を勘案し決定している。

## (2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2008年12月31日現在)

## 普通株式

|                             | 発行済普通株式   |           | 資本金<br>(単位：百万ドル)      |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------------|
|                             | 株数        | 金額        |                       |
|                             | (単位：千株)   | (単位：百万ドル) |                       |
| 2003年12月31日残高               | 2,882,288 | \$29      | \$28.82<br>(2,737百万円) |
| 従業員株式制度に基づき発行された株式          | 121,149   | 4,066     | 1.21                  |
| 買収により発行された株式 <sup>(1)</sup> | 1,186,728 | 46,480    | 11.87                 |
| 優先株式の転換により発行された株式           | 4,240     | 54        | 0.04                  |
| 買入消却                        | (147,859) | (6,375)   | (1.48)                |
| その他                         | 0         | (18)      | 0                     |
| 2004年12月31日残高               | 4,046,546 | \$44,236  | \$40.46<br>(3,842百万円) |
| 従業員株式制度に基づき発行された株式          | 79,579    | 3,222     | 0.80                  |
| 買入消却                        | (126,437) | (5,765)   | (1.26)                |
| 2005年12月31日残高               | 3,999,688 | \$41,693  | \$40.00<br>(3,799百万円) |
| 従業員株式制度に基づき発行された株式          | 118,418   | 4,863     | 1.18                  |
| 買収により発行された株式 <sup>(2)</sup> | 631,145   | 29,377    | 6.31                  |
| 買入消却                        | (291,100) | (14,359)  | (2.91)                |
| 2006年12月31日残高               | 4,458,151 | \$61,574  | \$44.58<br>(4,234百万円) |
| 従業員株式制度に基づき発行された株式          | 53,464    | 2,544     | 0.54                  |
| 買入消却                        | (73,730)  | (3,790)   | (0.74)                |
| 2007年12月31日残高               | 4,437,885 | \$60,328  | \$44.38<br>(4,215百万円) |
| 買収により発行された株式 <sup>(3)</sup> | 106,776   | 4,201     | 1.07                  |
| 増資 <sup>(4)</sup>           | 455,000   | 9,883     | 4.55                  |
| 従業員株式制度に基づき発行された株式          | 17,775    | 854       | 0.18                  |
| ワラントの発行 <sup>(5)</sup>      |           | 1,500     | —                     |
| 2008年12月31日残高               | 5,017,436 | 76,766    | \$50.18<br>(4,766百万円) |

(1) 当社普通株式1株当たり0.5553株の交換比率によるフリートボストン・ファイナンシャル・コーポレーション(フリートボストン)の買収。フリートボストンの発行済ストック・オプション862百万ドルの公正価値への調整を含む。

(2) 当社普通株式1株当たり0.5009株の交換比率によるMBNAコーポレーション(MBNA)の買収。MBNAの発行済ストック・オプション435百万ドルの公正価値への調整を含む。

(3) 当社普通株式1株当たり0.1822株の交換比率によるカントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション(カントリーワイド)の買収。カントリーワイドの一定の株式ベース報酬制度507千株分、86百万ドルの公正価値への調整を含む。

(4) 公募

(5) 2008年12月31日現在ワラント数残高：1個

ワラントの行使に際して払い込むべき金額：30.79ドル

ワラントの行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額：1株当たり0.01ドル

## 優先株式

|                                        | 発行済優先株式   |             | 資本金<br>(単位：千ドル)    |
|----------------------------------------|-----------|-------------|--------------------|
|                                        | 株数(単位：千株) | 金額(単位：百万ドル) |                    |
| 2003年12月31日残高                          | 1,270     | 54          | \$13<br>(1,235百万円) |
| ESOP転換優先株式シリーズCの転換                     | (1,262)   | (54)        | (13)               |
| 6.75%永久優先株式シリーズVIの発行 <sup>(1)</sup>    | 382       | 96          | 4                  |
| 固定／変動利率累積優先株式シリーズVIIの発行 <sup>(1)</sup> | 700       | 175         | 7                  |
| 2004年12月31日残高                          | 1,090     | 271         | \$11<br>(1,045百万円) |
| 2005年12月31日残高                          | 1,090     | 271         | \$11<br>(1,045百万円) |
| 6.75%永久優先株式シリーズVIの償還                   | (382)     | (96)        | (4)                |
| 固定／変動利率累積優先株式シリーズVIIの償還                | (700)     | (175)       | (7)                |
| シリーズD優先株式の発行 <sup>(2)(8)</sup>         | 33        | 825         | 0                  |
| シリーズE優先株式の発行 <sup>(3)(8)</sup>         | 81        | 2,025       | 1                  |
| 2006年12月31日残高                          | 122       | 2,851       | \$1<br>(95百万円)     |
| シリーズI優先株式の発行 <sup>(8)</sup>            | 22        | 550         | 0                  |
| シリーズJ優先株式の発行 <sup>(4)(8)</sup>         | 41        | 1,035       | 1                  |
| 第三者優先株式発行費用                            | —         | (27)        | —                  |
| 2007年12月31日残高                          | 185       | 4,409       | \$2<br>(190百万円)    |
| シリーズH優先株式の発行 <sup>(5)(8)</sup>         | 117       | 2,925       | 1                  |
| シリーズK優先株式の発行 <sup>(8)</sup>            | 240       | 6,000       | 2                  |
| シリーズL優先株式の発行 <sup>(8)</sup>            | 6,900     | 6,900       | 69                 |
| シリーズM優先株式の発行 <sup>(8)</sup>            | 160       | 4,000       | 2                  |
| シリーズN優先株式の発行 <sup>(9)</sup>            | 600       | 15,000      | 6                  |
| シリーズN優先株式の発行に係る割引 <sup>(6)</sup>       | —         | (1,500)     | —                  |
| 第三者優先株式発行費用                            | —         | (83)        | —                  |
| シリーズN優先株式の割引の増価 <sup>(7)</sup>         | —         | 50          | —                  |
| 2008年12月31日残高                          | 8,202     | 37,701      | \$82<br>(7,788百万円) |

(1) フリートバンクから取得。

(2) 当初発行分750百万ドル、グリーンシュール・オプションによる割当分75百万ドル。

(3) 当初発行分1,850百万ドル、グリーンシュール・オプションによる割当分175百万ドル。

(4) 当初発行分900百万ドル、グリーンシュール・オプションによる割当分135百万ドル。

(5) 当初発行分2,700百万ドル、グリーンシュール・オプションによる割当分225百万ドル。

- (6) 関連するストック・ワラントに割当てられた価値。  
 (7)  $(1,500\text{百万ドル}/60\text{ヶ月}) \times 2\text{ヶ月}$ で算出。  
 (8) 公募  
 (9) 私募(米国財務省による資金注入に関連する発行。)

### (3) 【所有者別状況】(2008年12月31日現在)

#### 普通株式

|                | 株主数<br>(単位：人) | 株式数(A)<br>(単位：株) | (A)の発行済議決権株式<br>総数に対する割合(%) |
|----------------|---------------|------------------|-----------------------------|
| 個人             | 240,928       | 212,186,425      | 4%                          |
| 信託、遺産財団及び後見人   | 15,058        | 42,601,499       | 1%                          |
| 法人、ブローカー及びファンド | 2,316         | 4,762,647,668    | 95%                         |
| 合計             | 258,302       | 5,017,435,592    | 100%                        |

#### シリーズB優先株式

|                | 株主数<br>(単位：人) | 株式数(A)<br>(単位：株) | (A)の発行済議決権株式<br>総数に対する割合(%) |
|----------------|---------------|------------------|-----------------------------|
| 個人             | 21            | 2,181            | 29%                         |
| 信託、遺産財団及び後見人   | 5             | 2,288            | 30%                         |
| 法人、ブローカー及びファンド | 3             | 3,173            | 41%                         |
| 合計             | 29            | 7,642            | 100%                        |

### (4) 【大株主の状況】(2008年12月31日現在)

#### (a) 所有株式数別

#### 普通株式

| 名称及び所在地                                                               | 所有株式数(株)      | 発行済株式総数に占める<br>所有株式の割合(%) |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------|---------------------------|
| シード・アンド・カンパニー*<br>10004, ニューヨーク州ニューヨーク市<br>ボウリング・グリーン・ステーション<br>私書箱20 | 4,710,366,676 | 93.9%                     |
| 合計                                                                    | 4,710,366,676 | 93.9%                     |

\* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニエ(名義人)であり、自社が議決権を行使することはない。

#### シリーズB優先株式

| 名称及び所在地                                                                                                                   | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に占める<br>所有株式の割合(%) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------|
| キャロリン・C・グラスマン&アルバート・アール・<br>デュビンスキー<br>1982年4月8日付契約による信託<br>キャロリン・グラスマン・トラスト<br>63103, ミズーリ州セントルイス市<br>ローカスト・ストリート 1815番地 | 2,018    | 26%                       |
| 合計                                                                                                                        | 2,018    | 26%                       |



(b) 議決権の数別

普通株式

| 名称及び所在地                                                               | 議決権の数         | 総議決権数に対する<br>所有割合(%) |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------|
| シード・アンド・カンパニー*<br>10004, ニューヨーク州ニューヨーク市<br>ボウリング・グリーン・ステーション<br>私書箱20 | 4,710,366,676 | 93.9%                |
| 合計                                                                    | 4,710,366,676 | 93.9%                |

\* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニエ(名義人)であり、自社が議決権を行使することはない。

シリーズB優先株式

| 名称及び所在地                                                                                                                   | 議決権の数 | 総議決権数に対する<br>所有割合(%) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------|
| キャロリン・C・グラスマン&アルバート・アール・<br>デュビンスキー<br>1982年4月8日付契約による信託<br>キャロリン・グラスマン・トラスト<br>63103, ミズーリ州セントルイス市<br>ローカスト・ストリート 1815番地 | 2,018 | 26%                  |
| 合計                                                                                                                        | 2,018 | 26%                  |

2 【配当政策】

取締役会は、基本定款及びデラウェア州会社法が承認する方法及び条件にて、当社の発行済株式に係る配当その他の分配金の支払を随時授權することができ、また当社はかかる支払又は分配を行うことができる。

以下は、2008年度中に支払われた又は取締役会決議のあった剰余金の配当についての情報は、「第3 1 業績等の概要」中の表13及び表14、並びに「第3 1 業績等の概要 — 流動性リスク及び資本管理」中の「優先株式の配当」を参照のこと。

### 3 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

##### ニューヨーク証券取引所

| 事業年度 | 2004年      | 2005年      | 2006年      | 2007年      | 2008年      |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 最高   | \$47.44    | \$47.08    | \$54.90    | \$54.05    | \$45.03    |
| (円)  | ( / 4,505) | ( / 4,471) | ( / 5,214) | ( / 5,133) | ( / 4,276) |
| 最低   | \$38.96    | \$41.57    | \$43.09    | \$41.10    | \$11.25    |
| (円)  | ( / 3,700) | ( / 3,948) | ( / 4,092) | ( / 3,903) | ( / 1,068) |

##### 東京証券取引所

| 事業年度 | 2004年   | 2005年   | 2006年   | 2007年   | 2008年   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高   | / 5,200 | / 5,800 | / 6,550 | / 6,600 | / 4,650 |
| 最低   | / 4,140 | / 4,580 | / 5,050 | / 4,600 | / 1,230 |

(1) 上の表は示された期間における当社の普通株式のニューヨーク証券取引所における終値の最高値及び最低値を、並びに東京証券取引所における日中の最高値及び最低値を示したものである。

#### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

##### ニューヨーク証券取引所

| 月別  | 2008年7月    | 8月         | 9月         | 10月        | 11月        | 12月        |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 最高  | \$33.61    | \$33.58    | \$37.48    | \$38.13    | \$24.53    | \$17.84    |
| (円) | ( / 3,192) | ( / 3,189) | ( / 3,559) | ( / 3,621) | ( / 2,330) | ( / 1,694) |
| 最低  | \$18.52    | \$28.08    | \$26.55    | \$19.63    | \$11.25    | \$12.75    |
| (円) | ( / 1,759) | ( / 2,667) | ( / 2,521) | ( / 1,864) | ( / 1,068) | ( / 1,211) |

##### 東京証券取引所

| 月別 | 2008年7月 | 8月      | 9月      | 10月     | 11月     | 12月     |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高 | / 3,480 | / 3,690 | / 3,980 | / 3,730 | / 2,590 | / 1,658 |
| 最低 | / 2,125 | / 3,030 | / 2,750 | / 2,050 | / 1,350 | / 1,230 |

(1) 上の表は示された期間における当社の普通株式のニューヨーク証券取引所における終値の最高値及び最低値を、並びに東京証券取引所における日中の最高値及び最低値を示したものである。

## 4 【役員の状況】(提出日現在)

## (1) 取締役

| 役職名                                | 氏名・年齢                                             | 2009年5月1日<br>現在実質所有普通<br>株式数<br>(1)(2)(3)(4)(5) | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査委員会委員)                   | ウィリアム・バーネット<br>3世<br>(William Barnet, III)<br>66歳 | 215,675株 <sup>(6)</sup>                         | 1976年から2000年まで<br>ウィリアム・バーネット・アンド・サン・イン<br>ク社長兼最高経営責任者<br>1990年から現在<br>バーネット・デベロップメント・コーポレー<br>ション(不動産投資会社)社長<br>2000年から2001年まで<br>ウィリアム・バーネット・アンド・サン・エル<br>エルシー(合成繊維加工会社)最高経営責任者<br>2001年から2006年まで<br>同 会長<br>2001年から現在<br>ザ・バーネット・カンパニー(不動産その他投<br>資会社)会長兼社長兼最高経営責任者<br>2002年から現在<br>サウス・カロライナ州スパータンバーグ市市長<br>2004年4月<br>当社取締役に就任<br>その他の役職：<br>デューク・エナジー・コーポレーション取締役 |
| 取締役<br>(資産評価委員<br>会委員)             | スーザン・S・バイス<br>(Susan S. Bies)<br>62歳              | 0株                                              | 1979年から2001年まで<br>ファースト・テネシー・ナショナル・コーポ<br>レーション最高財務責任者、資産負債管理委員<br>会委員長、リスク管理担当業務執行副社長を歴<br>任<br>2001年から2007年まで<br>連邦準備制度理事会理事<br>2007年から2008年まで<br>証券取引委員会の諮問委員会であるインプルー<br>ピング・ファイナンシャル・レポーティング委<br>員会委員及びそのサブスタントティブ・コンプレ<br>キシティ小委員会委員長<br>2009年6月5日<br>当社取締役に就任<br>その他の役職：<br>チューリッヒ・ファイナンシャル・サービス<br>取締役                                                          |
| 取締役<br>(コーポレート<br>・ガバナンス委<br>員会委員) | ウィリアム・P・ボードマ<br>ン<br>(William P. Boardman)<br>67歳 | 13,326株 <sup>(7)</sup>                          | 1984年から2001年まで<br>バンク・ワン・コーポレーション業務執行役<br>員、バンク・ワン・コーポレーションのクレ<br>ジットカード子会社であるファースト・ユーエ<br>スエイの会長及び最高経営責任者、バンク・ワ<br>ン・コーポレーション副会長を歴任<br>2001年まで<br>バンク・ワン・コーポレーション取締役<br>1996年から2005年6月まで<br>ビザ・インターナショナル・インク取締役会会<br>長<br>ビザ・ユーエスエイ取締役<br>2001年から2003年まで<br>ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー<br>の上級顧問<br>2009年6月5日<br>当社取締役に就任                                                    |

| 役職名                                                                | 氏名・年齢                                                  | 2009年5月1日<br>現在実質所有普通<br>株式数<br>(1)(2)(3)(4)(5) | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(資産評価委員<br>会委員長)                                            | フランク・P・ブランブル<br>・シニア<br>(Frank P. Bramble, Sr.)<br>61歳 | 142,256株                                        | 1994年4月から2002年5月まで<br>オールファースト・ファイナンシャル・インク<br>及びオールファースト・バンク取締役<br>1999年12月から2002年5月まで<br>同 取締役会会長<br>2002年7月から2005年4月まで<br>MBNAコーポレーション(金融サービス会社)副会<br>長<br>2005年4月から2005年12月まで<br>(当社による買収まで)<br>MBNAコーポレーションの業務執行委員会顧問<br>2006年1月<br>当社取締役に就任                                                      |
| 取締役<br>(資産評価委員<br>会委員)                                             | ヴァージス・W・コルバー<br>ト<br>(Virgis W. Colbert)<br>69歳        | 39,495株                                         | 1979年から現在<br>ミラー・ブリューイング・カンパニーの主要な<br>役職を歴任<br>1997年から2005年まで<br>同 国際業務部門における業務執行副社長<br>1993年から1997年まで<br>同 シニア・バイス・プレシデント及びオペ<br>レーション部門のバイス・プレシデント<br>2009年1月<br>当社取締役に就任<br>その他の役職:<br>サーグッド・マレッジ大学基金名誉会長、フィ<br>スク大学評議委員会前会長、ロリラード・イン<br>ク、マニトウォーク・カンパニー・インク、サラ・<br>リー・コーポレーション及びスタンレー・ワー<br>クス各取締役 |
| 取締役<br>(監査委員会委<br>員)                                               | ジョン・T・コリンズ<br>(John T. Collins)<br>62歳                 | 210,340株 <sup>(8)</sup>                         | 1995年から現在<br>ザ・コリンズ・グループ・インク(ベンチャー<br>・キャピタル、未公開株式投資及び運用会社)最<br>高経営責任者<br>2004年4月<br>当社取締役に就任                                                                                                                                                                                                          |
| 取締役<br>(報酬及び給付<br>委員会、コーポ<br>レート・ガバナ<br>ンス委員会並び<br>に業務執行委員<br>会委員) | ゲイリー・L・カントリー<br>マン<br>(Gary L. Countryman)<br>69歳      | 99,007株 <sup>(9)</sup>                          | 1986年から1998年まで<br>リパティール・ミューチュアル・グループ(国際<br>損害保険会社)最高経営責任者<br>1986年から2000年まで<br>同 会長<br>現在<br>同 名誉会長兼取締役<br>2004年4月<br>当社取締役に就任<br>その他の役職:<br>エヌスター役員及びCBSコーポレーション取締<br>役                                                                                                                              |

| 役職名                                                       | 氏名・年齢                                        | 2009年5月1日<br>現在実質所有普通<br>株式数<br>(1)(2)(3)(4)(5) | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(資産評価委員<br>会及び業務執行<br>委員会委員)                       | チャールズ・K・ギフォード<br>(Charles K. Gifford)<br>66歳 | 353,412株 <sup>(10)</sup>                        | 1999年から2001年まで<br>フリートボストン社長兼最高業務責任者<br>2001年から2002年まで<br>同 社長兼最高経営責任者<br>2002年から2004年4月まで<br>同 会長兼最高経営責任者<br>2004年4月<br>当社取締役に就任<br>2004年4月から2005年1月まで<br>当社会長<br>その他の役職：<br>エヌスター役員及びCBSコーポレーション取締役                                                                                                       |
| 取締役<br>(資産評価委員<br>会)                                      | D・ポール・ジョーンズ<br>(D. Paul Jones)<br>66歳        | 8,800株                                          | 1967年<br>バルク・アンド・ビングハム法律事務所に入所<br>1978年以降<br>コンパス・バンクシェアーズ・インクにおいて<br>複数の役職を歴任<br>1991年から2008年1月まで<br>コンパス・バンクシェアーズ・インク会長兼最<br>高経営責任者兼社長<br>2008年4月から現在<br>バルク・アンド・ビングハム法律事務所オブ・<br>カウンスル<br>2009年6月5日<br>当社取締役に就任                                                                                          |
| 最高経営責任者<br>兼社長<br>(業務執行委員<br>会委員)                         | ケネス・D・ルイス<br>(Kenneth D. Lewis)<br>62歳       | 4,602,403株 <sup>(11)</sup>                      | 1999年<br>当社取締役に就任<br>1999年1月から2004年4月まで<br>当社社長<br>1999年10月から2001年4月まで<br>当社最高業務責任者<br>2001年4月から2004年4月まで<br>当社会長<br>2001年4月<br>当社最高経営責任者に就任<br>2004年7月<br>当社社長に就任<br>2005年2月から2009年4月まで<br>当社会長<br>その他の役職：<br>バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及びFIA<br>カード・サービス・エヌエイ取締役会会長兼<br>最高経営責任者兼社長並びにメリルリンチ・ア<br>ンド・カンパニー・インク会長兼取締役 |
| 取締役<br>(報酬及び給付<br>委員会委員並び<br>にコーポレート<br>・ガバナンス委<br>員会委員長) | モニカ・C・ロザノ<br>(Monica C. Lozano)<br>52歳       | 31,576株                                         | 1991年から現在<br>南カリフォルニア大学理事<br>2000年から2004年<br>ロザノ・エンタープライゼス社長兼最高業務責<br>任者<br>2001年12月から現在<br>カリフォルニア大学評議員<br>2004年1月から現在<br>ラ・オピニオン紙(米国最大のスペイン語紙)発<br>行人及び最高経営責任者並びにインプレメディ<br>ア・エルエルシー(ラ・オピニオン紙の親会社)<br>シニア・バイス・プレジデント<br>2006年4月<br>当社取締役に就任<br>その他の役職：<br>ウォルト・ディズニー・カンパニー取締役                             |

| 役職名                                                       | 氏名・年齢                                             | 2009年5月1日<br>現在実質所有普通<br>株式数<br>(1)(2)(3)(4)(5) | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会会長<br>(業務執行委員<br>会委員長)                                | ウォルター・E・<br>マッシー<br>(Walter E. Massey)<br>71歳     | 56,600株 <sup>(12)</sup>                         | 1995年8月から2007年6月まで<br>モアハウス・カレッジ学長<br>1998年<br>当社取締役に就任<br>2009年4月29日<br>当社取締役会会長に就任<br>その他の役職：<br>モアハウス・カレッジ名誉学長及びマクドナル<br>ド・コーポレーション取締役                                                                                                                     |
| 取締役<br>(監査委員会委<br>員長)                                     | トーマス・J・メイ<br>(Thomas J. May)<br>62歳               | 98,154株 <sup>(13)</sup>                         | 1999年から現在<br>エヌスター(エネルギー公益事業会社)会長兼最<br>高経営責任者<br>2002年から現在<br>エヌスター及び同子会社社長<br>2004年4月<br>当社取締役に就任                                                                                                                                                            |
| 取締役<br>(監査委員会委<br>員)                                      | ドナルド・E・パウエル<br>(Donald E. Powell)<br>67歳          | 66株 <sup>(14)</sup>                             | 1971年以降<br>ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・<br>アマリロにおいて複数の役職を歴任<br>2005年11月以前<br>ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・<br>アマリロ会長兼最高経営責任者兼社長<br>2001年8月から2005年11月まで<br>連邦預金保険公社総裁<br>2005年11月から2008年3月まで<br>メキシコ湾岸復旧事務局連邦調整係<br>2009年6月5日<br>当社取締役に就任<br>その他の役職：<br>ストーン・エナジー・コーポレーション取締役 |
| 取締役<br>(資産評価委員<br>会委員)                                    | チャールズ・O・ロソッ<br>ティ<br>(Charles O. Rossotti)<br>68歳 | 53,784株 <sup>(15)</sup>                         | 1970年から1997年まで<br>国際業務及びITコンサルタント会社であるアメ<br>リカン・マネジメント・システムズの創始者、<br>取締役会長、社長兼最高経営責任者<br>1997年から2002年まで<br>内国歳入庁の内国歳入庁コミッショナー<br>2003年から現在<br>国際的なプライベート投資会社であるカーライ<br>ル・グループの上級顧問<br>2009年1月<br>当社取締役に就任<br>その他の役職：<br>AESコーポレーション取締役                        |
| 取締役<br>(コーポレート<br>・ガバナンス委<br>員会委員並びに<br>報酬及び給付委<br>員会委員長) | トーマス・M・ライアン<br>(Thomas M. Ryan)<br>56歳            | 136,418株 <sup>(16)</sup>                        | 1998年5月から現在<br>CVS/ケアマーク・コーポレーション(薬局及び<br>関連ヘルスケア・サービス総合提供会社)社長<br>兼最高経営責任者<br>1999年4月から現在<br>同 会長<br>2004年4月<br>当社取締役に就任<br>その他の役職：<br>ヤム! ブランズ・インク取締役                                                                                                       |

## (2) 業務執行役員

| 役職名                                                         | 氏名・年齢                                    | 2009年5月1日<br>現在実質所有普通<br>株式数<br>(1)(2)(3)(4)(5) | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 最高リスク責任者                                                    | グレゴリー・L・カール<br>(Gregory L. Curl)<br>60歳  | 1,325,212株 <sup>(17)</sup>                      | 1997年<br>当社役員に就任<br>1997年から2009年6月<br>コーポレート・デベロップメント・グローバル<br>・コーポレート・プランニング・アンド・スト<br>ラテジー業務執行副会長<br>2009年6月<br>最高リスク責任者に就任<br>その他の役職：<br>CSFホールディングス・インク取締役社長、BAC<br>ノースアメリカン・ホールディング・カンパ<br>ニー、BANAホールディング・コーポレーション、<br>NBホールディングス・コーポレーション、及び<br>エンスター・グループ・リミテッド各取締役                                                                                               |
| バンク・オブ・<br>アメリカ・ホーム・<br>ローンズ・<br>アンド・イン<br>シュアランス代<br>表     | バーバラ・J・デゾエ<br>(Barbara J. Desoer)<br>56歳 | 1,921,554株 <sup>(18)</sup>                      | 1998年<br>当社役員に就任<br>1999年9月から2001年7月まで<br>マーケティング部長<br>2001年7月から2004年8月まで<br>コンシューマー・プロダクツ部門代表<br>2004年8月から2008年7月まで<br>グローバル・テクノロジー・アンド・オペレー<br>ションズ・エグゼクティブ<br>2008年7月<br>バンク・オブ・アメリカ・ホーム・ローンズ・<br>アンド・インシュアランス代表に就任<br>その他の役職：<br>FIAカード・サービスズ・エヌエイのバンク・<br>オブ・アメリカ・ホーム・ローンズ・アンド・<br>インシュアランス代表取締役                                                                    |
| 最高経営責任者<br>兼社長<br>(取締役)                                     | ケネス・D・ルイス<br>(Kenneth D. Lewis)<br>62歳   | 上記(1)取締役の<br>項を参照。                              | 上記(1)取締役の項を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| バンク・オブ・<br>アメリカ・コン<br>シューマー・ア<br>ンド・スモール<br>・ビジネス・バ<br>ンク代表 | リーアム・E・マックギー<br>(Liam E. McGee)<br>54歳   | 1,037,914株 <sup>(19)</sup>                      | 1998年<br>当社役員に就任<br>1998年8月から2000年8月まで<br>南カリフォルニア地区担当責任者<br>2000年8月から2001年8月まで<br>バンク・オブ・アメリカ・カリフォルニア代表<br>2001年8月から2004年8月まで<br>グローバル・コンシューマー・バンキング代表<br>2004年8月から2008年5月まで<br>グローバル・コンシューマー・アンド・スモー<br>ル・ビジネス・バンキング代表<br>2008年5月<br>バンク・オブ・アメリカ・コンシューマー・ア<br>ンド・スモール・ビジネス・バンク代表に就任<br>その他の役職：<br>FIAカード・サービスズ・エヌエイのバンク・<br>オブ・アメリカ・コンシューマー・アンド・ス<br>モール・ビジネス・バンク代表取締役 |

| 役職名                                           | 氏名・年齢                                           | 2009年5月1日<br>現在実質所有普通<br>株式数<br>(1)(2)(3)(4)(5) | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| グローバル・バン<br>キング・アン<br>ド・ウェルス・<br>マネジメント代<br>表 | ブライアン・T・モイニハ<br>ン<br>(Brian T. Moynihan)<br>49歳 | 1,228,678株 <sup>(20)</sup>                      | 1999年から2004年4月まで<br>フリートボストン・ファイナンシャル・コーポ<br>レーションにて業務執行副社長（2000年からブ<br>ローカレッジ・アンド・ウェルス・マネジメン<br>ト、2003年5月からリージョナル・コマーシャ<br>ル・フィナンシャル・サービス・アンド・イン<br>ベストメント・マネジメントの責任を負<br>う。）<br>2004年<br>当社役員に就任<br>2004年4月から2007年10月まで<br>グローバル・ウェルス・アンド・インベストメ<br>ント・マネジメント代表<br>2007年10月から2008年12月まで<br>グローバル・コーポレート・アンド・インベス<br>トメント・バンキング代表<br>2008年12月から2009年1月まで<br>首席法律顧問<br>2009年1月<br>グローバル・バンキング・アンド・ウェルス・<br>マネジメント代表に就任<br>その他の役職：<br>FIAカード・サービス・エヌエイのグローバ<br>ル・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメ<br>ント代表取締役及びメリルリンチ・アンド・カン<br>パニー・インク最高経営責任者 |
| 最高財務責任者                                       | ジョー・L・プライス<br>(Joe Price)<br>48歳                | 941,648株 <sup>(21)</sup>                        | 1993年<br>当社役員に就任<br>1993年4月から1995年5月まで<br>アカウンティング・ポリシー・アンド・ファイ<br>ナンス・エグゼクティブ<br>1995年6月から1997年7月まで<br>会計監査役<br>1997年8月から1999年10月まで<br>コーポレート・リスク・エバリュエーション・<br>エグゼクティブ及び一般監査役<br>1999年11月から2002年7月まで<br>コンシューマー・ファイナンス代表<br>2002年7月から2003年5月まで<br>コーポレート・ストラテジー・シニア・バイス<br>・プレジデント及びコンシューマー・スペシャ<br>ル・アセッツ代表<br>2003年6月から2006年12月まで<br>GCIBリスク・マネジメント・エグゼクティブ<br>2007年1月<br>最高財務責任者に就任<br>その他の役職：<br>バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの最高財務<br>責任者及びFIAカード・サービス・エヌエイ<br>の最高財務責任者兼取締役並びにメリルリンチ<br>・アンド・カンパニー・インク取締役                             |



| 役職名                                          | 氏名・年齢                                               | 2009年5月1日<br>現在実質所有普通<br>株式数<br>(1)(2)(3)(4)(5) | 経歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| バンク・オブ・<br>アメリカ・グ<br>ローバル・カー<br>ド・サービス<br>代表 | リチャード・K・ストラ<br>ザーズ<br>(Richard K. Struthers)<br>54歳 | 1,576,538株 <sup>(22)</sup>                      | 2002年1月から2006年1月まで<br>(当社による買収まで)<br>MBNAバンク・エヌエイ業務執行副会長<br>2006年<br>当社役員に就任<br>2006年1月から2006年12月まで<br>カード・オペレーションズ・エグゼクティブ<br>2006年12月から2007年6月まで<br>クレジット・アンド・オペレーションズ・エグ<br>ゼクティブ<br>2007年6月から2008年5月まで<br>ノース・アメリカ・カード・サービスズ・エグ<br>ゼクティブ<br>2008年5月から2009年1月まで<br>コンシューマー・クレジット・リスク・エグゼ<br>クティブ<br>2009年1月<br>バンク・オブ・アメリカ・グローバル・カード<br>・サービスズ代表に就任<br>その他の役職：<br>FIAカード・サービスズ・エヌエイ取締役 |

- (1) 表中の数字は、普通株式数を表す。各取締役及び業務執行役員が実質的に所有する株式数は、当社の発行済普通株式の1%未満であった。
- (2) 表中の普通株式は全て、下記の脚注に別段定める場合を除き、取締役及び業務執行役員が単独で議決権及び処分権を行使することができる。
- (3) 2009年5月1日現在、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション取締役報酬繰延制度(「取締役報酬繰延制度」)に基づき、社外取締役に付与された以下の普通株式ユニット相当数を含む：バーネット氏12,141ユニット、ブランブル氏30,576ユニット、コリンズ氏4,646ユニット、カントリーマン氏56,403ユニット、ギフォード氏39,923ユニット、ロザノ氏30,576ユニット、マッシー博士44,892ユニット、メイ氏63,969ユニット、及びライアン氏49,563ユニット。これらのユニットは、それぞれの取締役名義の個人口座に保有されており、取締役の退任時に権利が確定している限度で、当該時点における普通株式の公正市場価値に基づき現金で支払われる。「5 コーポレート・ガバナンスの状況 取締役に対する報酬」を参照のこと。
- (4) 2009年5月1日現在、幹部アソシエイト持株制度(旧称バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション幹部職員持株制度)に基づき、以下の業務執行役員に付与されている制限付株式ユニットを含む：デゾエ氏140,329ユニット、ルイス氏905,142ユニット、マックギー氏165,348ユニット、モイニハン氏119,520ユニット、プライス氏82,906ユニット及びストラザーズ氏187,684ユニット。各制限付株式ユニットの価額は普通株式1株の公正市場価値に相当し、配当金相当額を受領するが議決権を有さない。これらのユニットは、権利確定時又は一定の状況下においては雇用の終了後普通株式によって支払われる。
- (5) 2009年5月1日以降の60日間で、マッシー博士がストック・オプション行使により取得できる普通株式8,000株を含む。
- (6) フリートボストン取締役報酬繰延及び株式ユニット制度(「フリートボストン取締役株式ユニット制度」)のもとで保有されている70,223株式ユニット並びに一定の親族、バーネット撤回可能信託、メアリー・G・バーネット撤回可能信託、バーネット・カンパニー及びバーネット・デベロップメント・コーポレーションが保有する合計65,245株の普通株式を含む。
- (7) ボードマン氏は、さらに、1株当たり12ドルで2011年1月22日までに行使可能な普通株式13,000株に係るコール・オプションを保有している。
- (8) フリートボストン取締役株式ユニット制度のもと保有されている30,542株式ユニット及びコリンズ氏の配偶者が所有している普通株式9,900株を含む。

- (9) フリートボストン取締役株式ユニット制度のもと保有されている12,551株式ユニット、バンクボストン取締役退職給付交換制度(「バンクボストン交換制度」)のもと保有されている16,678株式ユニット及びバンクボストン取締役株式報奨制度(「バンクボストン取締役株式報奨制度」)のもと保有されている484株式ユニットを含む。
- (10) ギフォード氏の子供のうち2名のために保管している1,090株を含む。2009年5月1日現在、これらの普通株式のうち100,000株が担保として供されている。
- (11) 2009年5月1日以降の60日間で、ルイス氏がストック・オプション行使により取得できる普通株式1,325,000株及びルイス氏の配偶者が所有する普通株式400,000株を含む。さらに、2009年5月1日現在、ルイス氏はシリーズHの預託株式86,000株(当該優先株式シリーズの1%未満に相当する。)を保有していた。
- (12) マッシー博士が議決権及び処分権を配偶者と共有する普通株式490株を含む。
- (13) フリートボストン取締役株式ユニット制度のもと保有されている22,013株式ユニット、バンクボストン交換制度のもと保有されている3,056株式ユニット、バンクボストン取締役株式報奨制度のもと保有されている5,369株式ユニット、メイ氏の現在の雇用者による報酬繰延制度のもの1,605株に対する持分及び同氏の配偶者と共同で保有している普通株式450株を含む。
- (14) パウエル氏の配偶者が、個人退職所得勘定に保有する28株を含む。同氏は、2009年7月31日に償還される逆転換社債を保有している。償還日に、同氏は、当社普通株式の市場価格の終値が1株当たり28.06ドルを超えない限り、当社普通株式2,100株(又はその現金価値)を受領する権利を有する。同氏はまた、シリーズJの預託株式1,425株(当該優先株式シリーズの1%未満に相当する。)を保有している。
- (15) ロソッティ氏の実質所有権は、2009年1月1日のメリルリンチの買収において交換により取得した3,867株及びメリルリンチ非従業員報酬繰延制度のもと保有されている現金で支払可能な6,206株式ユニットを含む。
- (16) フリートボストン取締役株式ユニット制度のもと保有されている27,616株式ユニット及びライアン氏の配偶者が保有する804株を含む。
- (17) 2009年5月1日以降の60日間で、カール氏がストック・オプション行使により取得できる普通株式975,000株を含む。
- (18) 2009年5月1日以降の60日間で、デゾエ氏がストック・オプション行使により取得できる普通株式1,567,200株を含む。
- (19) 2009年5月1日以降の60日間で、マックギー氏がストック・オプション行使により取得できる普通株式741,500株を含む。
- (20) 2009年5月1日以降の60日間で、モイニハン氏がストック・オプション行使により取得できる普通株式707,628株を含む。
- (21) 2009年5月1日以降の60日間で、プライス氏がストック・オプション行使により取得できる普通株式791,500株及び同氏の配偶者が保有する17,756株を含む。
- (22) 2009年5月1日以降の60日間で、ストラザーズ氏がストック・オプション行使により取得できる普通株式1,154,123株を含む。

### (3) 取締役及び業務執行役員に対する報酬

#### 取締役への報酬

「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況 取締役に対する報酬」を参照のこと。

#### 業務執行役員への報酬

以下の表は、示された年度において当社の業務執行役員に対して支払い、発生、費用計上した報酬を示している。

要約報酬表

| 氏名及び主な役職(2)                                                           | 年度   | 給与<br>(\$)(3) | 株式報酬<br>(\$)(4) | オプション報酬<br>(\$)(5) | 株式以外の報酬<br>制度による報酬<br>(\$)(6) | 年金価値の変<br>動及び非適格<br>繰延報酬利益<br>(\$)(7) | その他の報酬<br>(\$)(8) | 合計(\$)     |
|-----------------------------------------------------------------------|------|---------------|-----------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------|------------|
| ケネス・D・ルイス<br>会長兼最高経営責任者兼社長                                            | 2008 | 1,500,000     | 4,255,012       | 3,074,683          | 0                             | 854,256                               | 275,125           | 9,959,076  |
|                                                                       | 2007 | 1,500,000     | 11,065,798      | 4,573,585          | 4,250,000                     | 3,242,446                             | 212,211           | 24,844,040 |
|                                                                       | 2006 | 1,500,000     | 11,698,865      | 4,966,715          | 6,500,000                     | 2,987,799                             | 219,969           | 27,873,348 |
| ジョー・L・プライス(7)<br>最高財務責任者                                              | 2008 | 800,000       | 1,673,247       | 1,506,884          | 0                             | 0                                     | 41,037            | 4,021,168  |
|                                                                       | 2007 | 800,000       | 2,732,437       | 1,253,902          | 1,555,000                     | 51,724                                | 93,654            | 6,486,717  |
| バーバラ・J・デゾエ<br>バンク・オブ・アメリカ・モーゲー<br>ジ、ホーム・エクイティ・アンド・イ<br>ンシュアランス・サービス代表 | 2008 | 800,000       | 2,302,726       | 1,527,211          | 0                             | 121,090                               | 2,664,820         | 7,415,847  |
|                                                                       | 2007 | 800,000       | 4,652,694       | 2,174,096          | 2,400,000                     | 452,811                               | 52,912            | 10,532,513 |
|                                                                       | 2006 | 800,000       | 3,444,102       | 2,153,060          | 3,575,000                     | 432,363                               | 31,606            | 10,436,131 |
| ブルース・L・ハモンズ(7)(退任)<br>バンク・オブ・アメリカ・グローバ<br>ル・カード・サービス前代表               | 2008 | 700,000       | 2,125,222       | 668,108            | 0                             | 213,217                               | 7,393,938         | 11,100,485 |
| リーアム・E・マックギー<br>バンク・オブ・アメリカ・コン<br>シューマー・アンド・スモール・ビ<br>ジネス・バンキング代表     | 2008 | 800,000       | 2,653,122       | 1,898,871          | 0                             | 0                                     | 35,757            | 5,387,750  |
|                                                                       | 2007 | 800,000       | 5,582,142       | 2,585,575          | 3,050,000                     | 101,700                               | 33,610            | 12,153,027 |
|                                                                       | 2006 | 800,000       | 3,656,670       | 2,034,274          | 3,875,000                     | 122,507                               | 45,511            | 10,533,962 |

- (1) SECの開示規則では、要約報酬表の2008年度の行は、2005年度、2006年度及び2007年度の業績にかかる制限付株式報酬及びストック・オプション報酬について、2008年度中に財務書類で費用計上された金額を示すことが義務付けられている。したがって、表中の株式に係る金額のいずれも、2008年度の業績にかかる報酬決定を反映していない。2008年度において、取締役会は、ルイス氏及びその他のいかなる業務執行役員に対しても一切の現金報酬、制限付株式報酬及びストック・オプション報酬を支払うべきではないことを決定した。

2008年度に費用計上された制限付株式報奨の付与日現在の公正価値は、該当する付与日現在の普通株式の終値に基づいている。2008年度に費用計上されたストック・オプション報奨の付与日現在の公正価値は、以下の仮定条件に基づいて決定されている。

| 付与日        | 仮定条件 (1)      |             |              |           |           |
|------------|---------------|-------------|--------------|-----------|-----------|
|            | 予想ボラティリティ (%) | 予想配当利回り (%) | リスクフリー金利 (%) | 行使価格 (\$) | 予想オプション期間 |
| 2005年2月1日  | 20.53         | 4.60        | 3.94         | 46.68     | 6         |
| 2006年2月15日 | 17-27         | 4.50        | 4.59 - 4.70  | 44.36     | 6.5       |
| 2007年2月15日 | 16-27         | 4.40        | 4.72 - 5.16  | 53.85     | 6.5       |
| 2008年2月15日 | 26-36         | 5.30        | 2.05 - 3.85  | 42.70     | 6.6       |

(1) 2006年1月1日より前は、当社はストック・オプションの付与日現在の公正価値をブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて予測していたが、2006年1月1日にこれを格子モデルに変更した。格子モデルはその入力データとして、上の表に示される各種の仮定条件を組み込んでいる。ストック・オプションの契約期間内の一定期間に係るリスクフリー金利は、付与日現在効力を有する米国債利回り曲線に基づいている。予想ボラティリティは、当社普通株式の上場ストック・オプションから得られるインプライド・ボラティリティ、当社普通株式のヒストリカル・ボラティリティ及びその他の要素に基づいている。当社は、モデル内でストック・オプションの行使数及び退職数を予測するため、過去のデータを利用している。予想オプション期間はモデルにより算出されるデータから得られ、付与されたストック・オプションが未行使である期間を表している。これらのモデルによって得られる見積公正価値はストック・オプションの理論価値であり、モデルで使用する仮定条件が変わった場合には、見積公正価値が大幅に異なる可能性がある。ストック・オプションの実際の価値は、オプション行使時の普通株式の市場価格に依存する。

(2) 記載された役職は、2008年12月31日現在のものである。ハモンズ氏は、2008年12月31日付で退職した。

(3) 当社の適格及び非適格401(k)制度に基づき繰延べられた金額を含む。

(4) 制限付株式の付与には、配当金を受領する権利が含まれる。以下は、特定業務執行役員が権利未確定の制限付株式について2008年度中に受領した配当金の額を示している。

| 氏名              | 権利未確定の制限付株式に対する配当相当額(\$) |
|-----------------|--------------------------|
| ケネス・D・ルイス       | 1,050,986                |
| ジョー・L・プライス      | 115,089                  |
| バーバラ・J・デゾエ      | 367,434                  |
| ブルース・L・ハモンズ(退任) | 298,352                  |
| リーアム・E・マックギー    | 405,095                  |

(5) 以下の表は、特定業務執行役員についての年金価値の変動及び非適格繰延報酬に係る市場価格を上回る利益を示している。

| 氏名              | 年金価値の変動 (\$) | 非適格繰延報酬に係る市場価格を上回る利益 (\$) |
|-----------------|--------------|---------------------------|
| ケネス・D・ルイス       | 854,256      | 0                         |
| ジョー・L・プライス      | (148,992)    | 0                         |
| バーバラ・J・デゾエ      | 121,090      | 0                         |
| ブルース・L・ハモンズ(退任) | 213,217      | 0                         |
| リーアム・E・マックギー    | (266,074)    | 0                         |

「年金価値の変動」は、2007年12月31日から2008年12月31日までのすべての年金給付の年金数理上の現在価値の変動に等しい。このため、SEC規則に従い、現在価値は当社の財務書類上の年金給付を評価する際に適用したものと同一仮定条件を用いて決定されている。

当社の業績連動型報酬の理念に沿い、特定業務執行役員に対する多額の追加的な年金給付は発生していない。これは、年金給付が報酬の最初のわずかな250,000ドルについてのみ生じるためである。

上記のルイス氏及びデゾエ氏の「年金価値の変動」の欄に記載される金額は、従前の業務執行役員補足退職金制度に基づく年金給付を凍結したことを主因として生じたものである。凍結されたこれらの給付は、60歳（又は定年が60歳以降の場合はそれ以降）より開始となる年間の年金の支払いである。各業務執行役員に係る年金の支払金額は、適用される凍結日以降は変更されていない。しかしながら、凍結された年金金額の総額の価値は、業務執行役員が、年金の支払い開始が予定される退職年齢に年々近づくことにより、時の経過（貨幣の時間的価値）に基づき毎年上昇する。MBNA SERPの下、60歳から開始されるハモンズ氏の給付もまた、年金として示されている。しかしながら、MBNA SERPは、60歳以降の退職については、年間の年金の支払金額の年金数理上の増加を一切提供しない。

(6) 以下の表は、各業務執行役員について「その他の報酬」に含まれる一切の金額を示している。

| 氏名               | 年度   | 税金申告<br>手続及び<br>財務計画<br>(\$) | 社用機<br>使用<br>(\$) | マッチング<br>拠出<br>(\$) | 共同分担型<br>生命保険<br>金額<br>(\$) | 生命保険<br>金額<br>(\$) | 転任手当<br>(\$) | 税金<br>のグロスアップ<br>(\$) | ホーム・セ<br>キュリティ<br>及び駐車場<br>セキュリティ<br>(\$) | その他<br>(\$) | 合計<br>(\$) |
|------------------|------|------------------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|--------------|-----------------------|-------------------------------------------|-------------|------------|
| ケネス・D・ルイス        | 2008 | 18,401                       | 220,267           | 12,500              | 10,166                      | 0                  | 0            | 0                     | 13,791                                    | 0           | 275,125    |
|                  | 2007 | 16,740                       | 127,643           | 12,500              | 38,995                      | 0                  | 0            | 0                     | 16,333                                    | 0           | 212,211    |
|                  | 2006 | 15,972                       | 110,899           | 8,500               | 58,872                      | 0                  | 0            | 0                     | 25,726                                    | 0           | 219,969    |
| ジョー・L・ブライス       | 2008 | 18,401                       | 0                 | 12,500              | 0                           | 0                  | 0            | 0                     | 10,136                                    | 0           | 41,037     |
|                  | 2007 | 16,740                       | 0                 | 12,500              | 0                           | 0                  | 0            | 0                     | 64,414                                    | 0           | 93,654     |
| バーバラ・J・デゾエ       | 2008 | 18,401                       | 0                 | 12,500              | 0                           | 0                  | 1,523,161    | 1,097,659             | 13,099                                    | 0           | 2,664,820  |
|                  | 2007 | 16,740                       | 15,512            | 12,500              | 0                           | 0                  | 0            | 0                     | 8,160                                     | 0           | 52,912     |
|                  | 2006 | 15,972                       | 0                 | 12,500              | 0                           | 0                  | 0            | 0                     | 3,134                                     | 0           | 31,606     |
| ブルース・L・ハモンズ(退任)  | 2008 | 18,401                       | 379,874           | 12,500              | 0                           | 107,187            | 0            | 75,976                | 0                                         | 6,800,000   | 7,393,938  |
| リーアム・E・マック<br>ギー | 2008 | 18,401                       | 0                 | 12,500              | 0                           | 0                  | 0            | 0                     | 4,856                                     | 0           | 35,757     |
|                  | 2007 | 16,740                       | 0                 | 12,500              | 0                           | 0                  | 0            | 0                     | 4,370                                     | 0           | 33,610     |
|                  | 2006 | 15,972                       | 11,798            | 12,500              | 0                           | 0                  | 0            | 0                     | 5,241                                     | 0           | 45,511     |

この表の金額の一部は、当社が給付金を支払う際の当社の増分費用に基づいている。詳細は以下の通りである。

| 給付金          | 増分費用の決定方法                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 税金申告手続及び財務計画 | 当社の業務執行役員及び資格を有するその他の役員に対して税金申告手続及び財務計画に関するサービスを提供する従業員について支払われる当社の実際の直接経費（賃料、報酬及び給付金、旅費等）を考慮した方法を用いて決定される。                                                                                                                         |
| 個人的な航空機使用    | 社用機については、離着陸料、航空燃料費、メンテナンス、航空機再ポジショニング・コストなどの一切の変動するコストを考慮した方法を用いて決定される。当社の航空機は主に出張旅行に使用されるため、搭乗員の給与及び社用機又はリース機の取得費用等、使用に応じた変化のない固定費は含まれない。第三者ベンダーが提供する航空機については、月次管理費及び保険料の比例分担に加え、契約上の1時間当たりの費用、燃料費、セグメント・フィー及び税金を考慮した方法を用いて決定される。 |
| ホーム・セキュリティ   | ホーム・セキュリティ及び関連システムの設置、付帯サービス及び監視について当社が第三者に支払う金額に応じて決定される。                                                                                                                                                                          |
| 駐車場セキュリティ    | 当社が所有する同一の駐車場での駐車について当社が第三者の勘定につける月極賃料に応じて決定される。                                                                                                                                                                                    |

上記の表は、当社に追加的費用の発生はないと判断される社宅又は賃貸の共同住宅の使用を含む当社の業務執行役員に支払われる個人給付金を含まない。

共同分担型生命保険金額は、ルイス氏夫妻の一定の生命保険について当社が支払った保険料の経済的価値を表している。この保険料は、将来保険契約が満了した時点で当社が回収する。2001年以降、当社はこうした保険のための保険料を支払っていない。

MBNA追加役員保険プランの条件の下、当社はハモンズ氏の保有する終身生命保険契約の保険料及び関連する税金のグロスアップを、保険料の支払の満期である2018年まで毎年支払う。生命保険金額は、2008年度にハモンズ氏の終身生命保険契約について当社が支払った保険料の金額を表している。税金のグロスアップ金額は、2008年度にハモンズ氏が保険料の支払により負担した税金を賄うために、当社が同氏に支払った金額を表している。

デゾエ氏の転任手当では、当社の住宅ローン及び保険サービスを率いるために同氏がノース・カロライナ州、シャーロットからカリフォルニア州、カラバサスへの転任に関連して当社が負担した費用を表している。これらの費用は、家財道具発送及び保管、控えの住宅、住宅探し費用及びその他費用を含む111,199ドルの転任費用、住宅ローン補助金及び契約手数料を含む新居購入に関連する1,411,962ドル、並びに適用額にかかる税金のグロスアップ1,097,659ドルから構成されていた。2008年12月に、独立した転任会社がデゾエ氏の前の住居を当社の代わりに購入した。当該価格は、二社の独立した鑑定サービスが決定した住居の鑑定価格の平均値に基づいていた。転任会社が住居を第三者に売却する際、当社は、習慣的に売主が支払う売却に伴う追加費用及び売却損失に責任を有する。

「その他」の列におけるハモンズ氏の金額は、MBNAとバンク・オブ・アメリカの合併後にハモンズ氏とバンク・オブ・アメリカとの間で以前締結された保持契約の解約を踏まえて2008年に発生し、2009年1月に支払われた6,800,000ドルの支払を表している。

- (7) プライス氏は、2007年度より前は当社の業務執行役員ではなかった。ハモンズ氏は、2008年より前は当社の業務執行役員ではなかった。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

**コーポレート・ガバナンスの最良の慣行に対する義務** 当社の業務執行は、取締役会の指揮のもと執り行われている。当社の管理において、取締役会は当社の経営陣、従業員及び会社全体の最高の倫理規範及び業績について方向づけを行う。取締役会は、有効なコーポレート・ガバナンス慣行が順調な業績を維持するために重要であると強く考えている。当社のコーポレート・ガバナンス慣行は、取締役会及び経営陣の利益を当社株主のそれと一致させ、誠実性、高潔性を当社全体に普及することを企図している。過去数年において、当社はコーポレート・ガバナンス慣行をあらゆる重要な面から拡充してきた。今後も引続き取締役会及び経営陣の高い業績を推進すべく最良の慣行を追求していく。取締役会は、現在の最良の慣行とともに当社の長年の慣行を組込んだコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを採用した。当社のコーポレート・ガバナンス慣行の主要な点は以下のとおりである。

**コーポレート・ガバナンスに関する詳細、委員会綱領及び企業倫理規定** 当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、当社のホームページ <http://investor.bankofamerica.com> の「Corporate Governance」の見出しのもとで確認することができる。かかるサイトで確認できる内容は、当社の(i)基本定款、(ii)付属定款、(iii)コーポレート・ガバナンス・ガイドライン(関係者間取引方針を含む。)、(iv)企業倫理規定、(v)取締役会の各常任委員会の委員会綱領及び(vi)取締役の独立性に係る分類別基準を含む。

**取締役会** 取締役会の基本的な責任は、当社の業務執行に対する監視である。取締役会及びその委員会の主な責任は以下のとおりである。

- ・ 最高経営責任者の業績の監視、
- ・ 最高経営責任者及びその他業務執行役員の報酬の適切な設定、
- ・ 最高経営責任者の継承計画の作成並びにその他の業務執行役員及び経営役員の継承計画の見直し、
- ・ 年間及び戦略的事業計画の承認、並びに
- ・ 高い倫理観の設定。

**取締役会の評価及び教育** 毎年、取締役会、並びに監査委員会、報酬及び給付委員会並びにコーポレート・ガバナンス委員会は、それぞれの有効性を評価する。取締役会は、自己評価を取締役会及びその委員会が高い業績を達成することを企図した継続的なプロセスであると見ている。

新しい取締役は全員、取締役就任1年目に当社のオリエンテーション・プログラムに参加する。当該オリエンテーションには、新取締役を当社の経営、事業ライン、戦略的計画、重要な財務・会計及びリスク管理事項、法令遵守プログラム、利益相反規定、企業倫理規定並びにその他の規定に習熟させることを目的とした経営役員によるプレゼンテーションが含まれる。取締役は、会合形式で行われる教育セッションや、会合がない時期の定期送付物により継続的な教育を受ける。さらに2008年は、2名を除く全非経営取締役がリスク管理事項に関する半日のセッションに参加した。このセッションは、当社の最高リスク管理責任者及び最高財務責任者が主催したものである。当社の業務執行役員、最高会計責任者、主席監査役、一部の事業ラインの責任者並びにリスク及び財務に係る上級役員は、事業ラインごとの主要なリスク、市場リスク、会計事項並びに新商品及び新たな事業統治についての説明を行った。このセッションには当社の主席法律顧問も出席した。さらに取締役会は、継続的な教育プログラムへの取締役の参加を促し、かかる参加に要した費用を各取締役に払戻す。

**取締役の独立性** 取締役会は、独立性を有した取締役が常に過半数を超えているよう構成されている。下記のとおり、取締役会は、取締役会の18名の取締役のうち16名(約89%)が独立性を有した取締役であると判断している。取締役会は、各取締役の独立性を毎年肯定的に判断するにあたり、その基準として、分類別基準を採用している。かかる取締役の独立性に係る分類別基準（以下「分類別基準」という。）は、当社ホームページに掲載されている。取締役は、分類別基準及びニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」という。)の上場基準に随時定められる独立性に係る基準を満たす場合に、「独立性を有している」とみなされる。

取締役会は、現在の各取締役(並びにかかる取締役の近親者及び関連利益団体)と当社及びその子会社の関係の評価を行った。コーポレート・ガバナンス委員会の提言に従い取締役会は、取締役であるウィリアム・バーネット3世、スーザン・S・バイス、ウィリアム・P・ボードマン、フランク・P・ブランブル・シニア、ヴァージス・W・コルバート、ジョン・T・コリンズ、ゲイリー・L・カントリーマン、D・ポール・ジョーンズ、モニカ・C・ロザノ、ウォルター・E・マッシー、トーマス・J・メイ、ドナルド・E・パウエル、チャールズ・O・ロソッティ及びトーマス・M・ライアンの各氏が、分類別基準及びNYSEの上場基準に基づき独立性を有していると肯定的に判断した。

取締役会は、チャールズ・K・ギフォード及びケネス・D・ルイス両氏については、独立性に係る基準を満たしていないと判断している。ルイス氏は、当社の最高経営責任者である。ギフォード氏は、当社又は被合併会社で雇用されていたことがあり、当社から分類別基準で定める限度額を超える報酬を受領している。

独立性の判断にあたり、取締役会は、通常の業務の過程において、当社及び当社子会社が商業及び投資銀行業務、財務顧問業務、及びその他のサービスを一部の独立取締役又は当該取締役の親族及び関連する企業や個人に対して提供する可能性があることを考慮した。さらに取締役会は、通常の業務の過程において、独立取締役又は当該取締役の親族と関連のある企業が当社及び当社子会社に対して商品及びサービスを提供する可能性を検討した。取締役会は、取締役会が入手可能な情報に基づき、これらのいかなる関係も重要ではないと判断している。



**取締役会出席及び年次総会規定** 各取締役は当社の年次株主総会、取締役会の定例会議及び臨時会議、並びに従事する委員会の会合に出席することが求められる。さらに、会議に先立ち準備を行い、それぞれの責任を適切に遂行するために必要な時間を各会議に費やすことを求められる。会議に備えるために役立つ情報資料は、事前に配布される。2008年度において、13回の取締役会が開催され、各取締役は取締役会会議及びそれぞれが従事する委員会の会合の75%以上に出席した。さらに、当時の取締役会全員が、当社の規定に沿って2008年度年次株主総会に出席した。

また取締役会は、当社経営陣が2008年に開始した電話会議による取締役会情報セッションへの取締役の参加を推奨している。これらのセッションでは、取締役は当社の財務状況及び事業ラインについての最新情報を上級経営陣から得ることができる。2008年は8回のセッションが行われ、変動する市場環境についての検討も行われた。

**独立筆頭取締役及び独立取締役会会長** 2006年から2009年4月までは、その他の独立取締役により選任された独立取締役1名が、筆頭取締役として1年の任期を継続して務めた。

2008年に取締役会が改訂した独立筆頭取締役の職務には以下が含まれていた。

- ・ 非経営独立取締役の会議の議長を務めること、
- ・ 取締役会会長の不在時又はその要求により取締役会の議長を務めること、
- ・ 独立取締役と取締役会会長との橋渡し役を務めること、
- ・ 会議の議題を承認すること、
- ・ 取締役会に適切な情報が伝達されるよう確保すること、
- ・ その他の独立取締役と当社株主との間の重要な情報伝達役を務めること、並びに
- ・ 独立取締役の会議を適宜追加で招集すること

2009年4月29日、株主の承認を得て、取締役会会長が任命された場合に独立取締役会会長を要求するよう当社の付属定款を改訂した。同日、独立筆頭取締役は辞任し、マッシー博士が独立取締役会会長に選任された。

**取締役会の役員分科会** 当社の非経営取締役は、各取締役会の定例会議において役員分科会に出席する。これらの役員分科会の議長は、当社の独立筆頭取締役が2009年の辞任まで務めていた。取締役会会長が現在これらの役員分科会の議長を務める。さらに、非経営取締役のグループにNYSEの上場基準及び当社の分類別基準に従い独立性を有していないとされる取締役が含まれる場合、独立性を有する取締役のみで構成される分科会が毎年最低1回開催される。

**取締役会委員会委員及び会合** 2008年度において、取締役会は5つの常任委員会を有していた。これらは、資産評価、監査、報酬及び給付、コーポレート・ガバナンス並びに業務執行委員会である。委員会の委員は、全員コーポレート・ガバナンス委員会により指名され、取締役会によって任命される。

以下の表は、取締役会の2009年6月17日現在の各常任委員会の構成員情報を表す。

| 取締役の氏名           | 資産評価委員会 | 監査委員会 | 報酬及び給付委員会 | コーポレート・ガバナンス委員会 | 業務執行委員会 |
|------------------|---------|-------|-----------|-----------------|---------|
| ウィリアム・バーネット3世    |         | X     |           |                 |         |
| スーザン・S・バイス       | X       |       |           |                 |         |
| ウィリアム・P・ボードマン    |         |       |           | X               |         |
| フランク・P・ブランブル・シニア | X*      |       |           |                 |         |
| ヴァージス・W・コルバート    | X       |       |           |                 |         |
| ジョン・T・コリンズ       |         | X     |           |                 |         |
| ゲイリー・L・カントリーマン   |         |       | X         | X               | X       |
| チャールズ・K・ギフォード    | X       |       |           |                 | X       |
| D・ポール・ジョーンズ      | X       |       |           |                 |         |
| ケネス・D・ルイス        |         |       |           |                 | X       |
| モニカ・C・ロザノ        |         |       | X         | X*              |         |
| ウォルター・E・マッシー**   |         |       |           |                 | X*      |
| トーマス・J・メイ        |         | X*    |           |                 |         |
| ドナルド・E・パウエル      |         | X     |           |                 |         |
|                  |         |       |           |                 |         |
| チャールズ・O・ロソッティ    | X       |       |           |                 |         |
| トーマス・M・ライアン      |         |       | X*        | X               |         |

\* 委員会委員長

\*\* 独立取締役会会長

各常任委員会は各々綱領及び指定された責任を有し、取締役会全体を代表して行為し、取締役会全体に対して定期的に活動報告を行う。常任委員会の綱領は、当社ホームページに掲載されており、以下は各委員会についての主要な情報を記載している。

**資産評価委員会** 資産評価委員会は、現在6名の取締役により構成されている。2008年度において、同委員会は、6回開催された。資産評価委員会の責務には以下があげられる。

- ・ 資産の変動及び業績の評価、
- ・ 経営陣が慎重かつ健全な与信方針及び慣行を堅持することに対する監視、
- ・ 与信の集中度、特定の商品及び業界固有の信用リスク、カントリー・リスク並びに貸倒引当金の分析、
- ・ 貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の適切性並びに明文化された関連方針及び手続の見直し、
- ・ 市場リスク報告書の検討、並びに
- ・ バーゼルⅡ及びその他の規制基準の要件に従い、信用リスク方針及び経営規律の承認。

**監査委員会** 監査委員会は、現在4名のいずれもNYSEの上場基準、分類別基準並びに監査委員会に適用されるSEC規則及び規制に従い独立性を有した取締役により構成されている。4名すべての取締役は、NYSEの上場基準に従った財務の知識を有しており、またバーネット氏及びメイ氏はさらに、SEC規則に基づく同委員会の財務専門家として適格であると判断している。2008年度において、同委員会は、10回開催された。監査委員会の責務には以下があげられる。

- ・ 提案された内部監査、外部監査及び与信審査活動の範囲並びにこれらの活動の実際の範囲の年次評価、
- ・ 経営陣、独立登録会計事務所及び一般監査役とともに、当社の年間及び各四半期連結財務書類の内容の分析、
- ・ 独立登録会計事務所の任命又は解任、報酬の決定、適格性、パフォーマンス及び独立性の評価、
- ・ 独立登録会計事務所から提供を受ける監査業務、監査関連業務及び認可されている非監査業務の範囲並びに支払う報酬の事前承認、
- ・ 当社の監査機能の監督、
- ・ 銀行及び他の規制当局による当社の検査範囲及び内容についての検討並びに講じられた必要な是正措置の適切性及び規制当局に行った回答に対する意見を含む取締役会への結果報告、並びに
- ・ 重要な法的問題の内容及び状況について、経営陣及び当社首席法律顧問を交えた検討。

**報酬及び給付委員会** 報酬及び給付委員会は、現在3名のいずれもNYSEの上場基準及び分類別基準に従い独立性を有した取締役により構成されている。2008年度において、同委員会は、5回開催された。報酬及び給付委員会の責務には以下があげられる。

- ・ 当社の報酬制度及び給付制度の設定、維持及び管理の監督、
- ・ 当社業績の見直し及び業務執行役員の報酬の承認。さらに、取締役会による追加の承認を条件として、最高経営責任者の報酬の承認。並びに
- ・ 取締役の報酬に係る取締役会への提言。

報酬及び給付委員会は、委員会を代理して行為する権限を有する下部委員会を設置することができる。報酬及び給付委員会は、直近の株主承認として2008年12月に承認されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション2003年幹部アソシエイト持株制度(「幹部アソシエイト持株制度」)に基づくストック・オプション、株式評価益権及び制限付株式報奨(株式及びユニット)を付与し、その条件を決定する同委員会の権限を持株制度報奨下部委員会(報酬及び給付委員会の議長で構成される。)に委任した。この権限の委任は、当社の業務執行役員に対する報奨には適用されない。

報酬及び給付委員会は、その責務及び責任の一部(給付制度の採用、変更、改正又は終了及び一定の持株制度に基づくストック・オプションの付与に関するものを含む。)を経営陣に委任することができる。報酬及び給付委員会が委任した主な内容は以下のとおりである。

- ・ 経営報酬委員会は、業務執行役員として行為する者以外の当社の全従業員及び役員に対する報酬について指図する権限を有する。
- ・ コーポレート給付委員会は、当社のほぼすべての従業員給付制度について責任を負う。
- ・ 最高管理責任者は、幹部アソシエイト持株制度に基づき、業務執行役員ではない他の従業員に対してストック・オプション及び株式評価益権を付与する権限を有している。但し、これらの付与は、報酬及び給付委員会及び持株制度報奨下部委員会が事前に承認した条件で行われることとなっている。

報酬及び給付委員会は、その責務に積極的に取り組み、当社の業績連動型報酬の理念を最良の方法で管理できるよう意図された手続に従っている。

- ・ 報酬及び給付委員会は年間を通じて定期的に会合している。通常はそれぞれの会議において通例、(i)会社業績、(ii)業務執行役員の報酬についての戦略、アプローチ及び傾向、(iii)持株制度の利用及び希薄化、並びに(vi)その他の適切な議題について検討する。
- ・ 報酬及び給付委員会は年度を通じて、各業務執行役員の報酬パッケージ総額の見直しを行う。このパッケージには、基本給、現金及び株式報奨、ストック・オプション及び制限付株式に係る実現及び未実現利益累計額、適格及び非適格の退職及び繰延報酬給付金稼得額、並びにあらゆる手当てに係る増分費用が含まれる。そのため、報酬及び給付委員会は各業務執行役員についての役員報酬計算書(「タリーシート」ともいう。)を活用しており、全取締役提供している。
- ・ 報酬及び給付委員会の委員は、事前に会議資料を受け取り、かかる資料を検討するための経営陣との個別の事前会議に参加する。報酬及び給付委員会の委員はまた、決議を受け取り、検討対象となる実際の計画文書又は契約書及び適切な要約書を事前に受け取る。
- ・ 報酬及び給付委員会は報酬コンサルタントを雇用しており、かかるコンサルタントと経営陣を交えることなく定期的に会合している。また、報酬及び給付委員会の委員長は、報酬コンサルタントと単独で定期的に会合している。
- ・ 報酬及び給付委員会は、経営陣及び報酬コンサルタントを交えることなく定期的に役員分科会において会合している。
- ・ 報酬及び給付委員会はその会議において、全取締役に対する報告を行う。取締役会は業績考査の後、最高経営責任者の年間報酬報奨総額を承認する。

当社の社外取締役に支払われる報酬の形態と金額は、報酬及び給付委員会が随時見直しを行う。取締役の報酬に関する変更は、報酬及び給付委員会が取締役会に提言し、その承認を得る。

当社の業務執行役員は一般に、業務執行役員又は取締役の報酬の金額又は形態の設定に関して報酬及び給付委員会と直接的な関わりを持たない。但し、報酬及び給付委員会は最高経営責任者以外の業務執行役員の年次業績評価の一環として、各業務執行役員の個々のパフォーマンスや報酬及び当社のさまざまな事業セグメント並びに事業ラインについての最高経営責任者の見解を考慮する。2008年度に展開した異常な経済環境を考慮すれば、当社の全業務執行役員に対する年度末の報酬の決定は、ルイス氏を除く全取締役によりなされたが、一部ルイス氏の提言に基づいた。

報酬及び給付委員会は、その責務の遂行の際に同委員会の補助となるよう報酬コンサルタント・サービスを利用する。報酬及び給付委員会はその綱領に基づき、報酬コンサルタントの雇用を承認する単独の権限を有し、その責任を負っている。コンサルタントは、独立した助言を行う能力の妨げとなるような当社との関係を有していない必要がある。報酬及び給付委員会は、経営陣とコンサルタントの関係並びにコンサルタントが業務執行役員及び取締役の報酬以外の分野で当社のために行う業務の量について審査する。報酬コンサルタントが、取締役、最高経営責任者又は業務執行役員の報酬の評価に関係しないサービスを当社に提供する場合には、報酬及び給付委員会はかかるその他のサービスに関する年間報酬総額について承認を行う。

報酬及び給付委員会は、2008年度の業務執行役員及び取締役の報酬に関してフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー(以下「クック社」という。)を雇用した。クック社の業務は、その顧客への独立業務執行役員及び独立取締役の報酬コンサルタント・サービスの提供に限られている。同社は、その他の管理又は人的資源関連サービスは提供しない。報酬及び給付委員会は、クック社に対して同委員会へ外部市場及びパフォーマンスの比較を提示し、同委員会への業務執行役員及び最高経営責任者に対する報酬についての助言を依頼した。2007年度の業務執行役員の報酬決定の際の報酬コンサルタントであったタワーズペリンは、2008年初めに同委員会に対し、2008年度の業務執行役員の報酬水準の予備的分析を提供した。2008年度に展開した異常な経済環境によって、当初の分析は当社の2008年度の報酬の決定に際して最終的な要因とはならなかった。

**コーポレート・ガバナンス委員会** コーポレート・ガバナンス委員会は、現在4名のいずれもNYSEの上場基準及び分類別基準に従い独立性を有した取締役により構成されている。2008年度において、同委員会は、4回開催された。コーポレート・ガバナンス委員会の責務には以下があげられる。

- ・ 取締役会構成員となる資格を有する個人を特定し、取締役会が承認した基準に則した候補者の取締役会への推薦、
- ・ 当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、企業倫理規定、インサイダー取引規程及びその他のコーポレート・ガバナンス規程の取締役会への提言、
- ・ 取締役会及びその委員会が毎年行う自己評価並びに取締役会の業績評価の先導、
- ・ 委員会への指名に係る取締役会への提言、
- ・ 最高経営責任者及び取締役会会長が欠員である場合、業務執行委員会とともに後任の推薦、
- ・ 取締役の教育プログラムの監督、並びに
- ・ 当社の綱領に対する変更の提言。

**業務執行委員会** 業務執行委員会は、現在独立取締役会会長を含む4名の取締役により構成されている。2008年度において、定例会議は年に1回しか予定されていないところを、同委員会は6回開催された。業務執行委員会は、次の定例取締役会が開催されるまでの間、取締役会を代表して行為する権限を有している。業務執行委員会は、執り行った行為を次回開催される取締役会の定例会議において取締役会全体に報告する。

**特別委員会** 2009年5月、取締役会は、マッシー博士を委員長とし、4名のその他の非業務執行役員(ブランブル氏、ギフォード氏、メイ氏及びロソッティ氏)により構成される特別委員会を組織した。同委員会は、FRBの資本査定プログラムに基づく資本査定手続に対する当社の対応を監督する責務を負う。さらに同委員会は、取締役会の活動(常任委員会の綱領の構成から取締役会会合及びその議題並びに取締役会の構成及び規模まで)のすべての側面を見直し、改革を提言する。

**取締役候補の特定及び評価** コーポレート・ガバナンス委員会は、すべての取締役候補を評価し、取締役会に対して推薦を行うことを担う。同委員会は、取締役会構成員、経営陣、同委員会が雇用した外部の人材斡旋会社及び株主により提案された候補者を検討する。同委員会は、取締役会構成員、経営陣、外部の人材斡旋会社又は株主いずれによる推薦に対しても、その候補の評価において同じプロセス及び基準を適用する。

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役候補として評価する際の基準を定めている。コーポレート・ガバナンス委員会及び取締役会は、取締役会構成員の経験及び専門性を総合的に検討し、同様に各候補者の適格性も検討する。候補者を評価する際の具体的な基準は以下のとおりである。

- ・ 独立性を有した取締役が取締役会の過半数を超えているよう構成されること、
- ・ 候補者は、多様な教育、職務経歴及び文化的背景を有する複数の者とともにそれぞれが平等に責任を有しながら協働することが可能なこと、
- ・ 候補者は、当社に利益をもたらす重要な経験又は技能を有し、高潔な人格及び誠実性を有する個人であること、
- ・ 候補者は、義務を遂行するにあたり妨げとなる又は適用される法律若しくは規則違反となる対立する利害関係を有していないこと、並びに
- ・ 候補者は、かかる候補者が従事するその他の取締役会及びその他の責任を考慮して義務を遂行するにあたり必要な時間を費やすことが可能であり、当社の全株主の利益を代表することに対して意欲的であること。

さらに、72歳に達した取締役は、候補者として指名されない。主たる職業を変更する取締役は、退任を申し出るものとし、コーポレート・ガバナンス委員会は取締役会会長とともにかかる申し出を受理するかどうかを決定する。経営取締役は、業務執行役員の地位を退任するときに取締役を退任する。

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役会が、取締役として選任又は再任された年次総会後に取消不能の退任届け(退任の効力が(i)再任のために指名される翌年次総会において必要な賛成票数を得られなかった場合、かつ(ii)取締役会が当該退任を承認した場合に生ずるもの。)を提出している候補者のみを選任又は再任のために指名するよう定めている。さらに、取締役会は、取締役の欠員の補充者及び増員取締役を選任する際の候補者について、取締役会の選任後速やかに他の取締役が当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに従い提出した様式と同一の取消不能の退任届けを提出することに合意する者のみを候補者とする。

**取締役との通信** 取締役会は、株主及びその他関係者が取締役会、取締役会会長、取締役、非経営取締役のグループ又は取締役会委員会と通信を行える方法確立している。それぞれ、Bank of America Corporation, Attention: Corporate Secretary(会社秘書役気付),101 South Tryon Street, NC1-002-29-01, Charlotte, North Carolina 28255宛に書状を送ることができる。また、詳細は、当社のホームページ上の「Contact the Board」(取締役会へ連絡)を参照のこと。

**企業倫理規定** 取締役会は、最高経営責任者、最高財務責任者及び最高会計責任者を含む当社取締役、役員及び従業員全員に適用される企業倫理規定を採用している。企業倫理規定は、最高基準の倫理上、職業上の行為に対する当社の取組みを体現している。取締役、役員及び従業員全員が、毎年当該企業倫理規定を読み、また遵守した旨の表明をしなくてはならない。企業倫理規定は、専門的、個人的行為及び商行為についての基礎基準で構成されている。当社は、企業倫理規定の改訂又は最高経営責任者、最高財務責任者若しくは最高会計責任者に適用可能な範囲内における企業倫理規定の免除事項について、当社ホームページに掲載する予定である。

**慈善事業への寄付及び政治献金** 取締役会は、当社の慈善事業への寄付及び政治献金プログラムに係る報告を毎年審査する。当社の政治献金に係る方針及び活動についての情報は、当社ホームページ上の「Corporate Political Contributions Policy Statement」(政治献金方針書)で確認することができる。

### **取締役に対する報酬**

当社において従業員を兼任している取締役はルイス氏のみであり、ルイス氏の取締役としての役務に対する報酬の支払いは行っていない。当社の社外取締役に対する年間報酬は、以下で構成されている。

- ・ 現金報酬を80,000ドル、
- ・ 制限付株式の付与を160,000ドル、
- ・ 独立筆頭取締役に対して委嘱料として30,000ドル、
- ・ 監査委員会委員長に対して委嘱料として30,000ドル、並びに
- ・ 資産評価委員会、報酬及び給付委員会並びにコーポレート・ガバナンス委員会の各委員長に対して委嘱料として20,000ドル。

年度の途中で就任する社外取締役は、その就任期間に応じた報酬を受領する。

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション取締役持株制度(以下「取締役持株制度」という。)に基づき毎年制限付株式が付与されており、この権利確定は付与日から1年後となっている。付与される株式数は、報奨額のドル価を付与日の当社普通株式の終値で除した後1株未満を切捨てた数とし、端株については現金で支払う。

社外取締役は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション取締役報酬繰延制度(以下「取締役報酬繰延制度」という。)に基づき、報酬の全部又は一部を繰延べることを選択できる。取締役がその年間の制限付株式報奨を繰り延べることにした場合、当社は同価値となる数(端数を含む。)の「株式ユニット」を「株式口座」に計上する。各株式ユニットの価値は当社普通株式の価値と同一である。この株式ユニットは、取締役持株制度における場合と同様、1年後に権利が確定する。取締役は、独立筆頭取締役又は委員会委員長の年間委嘱料と同様、その年間現金賞与を株式口座又は「現金口座」に繰延べることを選択できる。当社は株式口座に追加株式ユニットの形式で配当相当額を計上し、現金口座に長期債レートによる利息を計上している。社外取締役は、退任時にその株式口座(権利が確定している範囲とする。)及び現金口座の残高を現金一括払い又は事前に選択していた場合には5回若しくは10回の年賦で受領する。株式ユニットは実際の当社普通株式ではないため、議決権は一切有さない。

以下の表は、2008年度に社外取締役の労務について支払われ、発生し又は費用計上された報酬を示している。

| 取締役                  | 現金で発生し<br>又は支払われ<br>た報酬(\$)(1) | 株式報酬                      |                                     |                       | その他の報酬<br>(\$) | 合計<br>(\$) |
|----------------------|--------------------------------|---------------------------|-------------------------------------|-----------------------|----------------|------------|
|                      |                                | 2008年度<br>株式報酬<br>(\$)(2) | その他の<br>株式ベースの<br>会計上の調整<br>(\$)(3) | 株式報酬<br>合計<br>(\$)(4) |                |            |
| ウィリアム・バーネット3世        | 80,000                         | 160,000                   | 0                                   | 160,000               | 0              | 240,000    |
| フランク・P・ブランブル・シニア     | 80,000                         | 160,000                   | (112,624)                           | 47,376                | 0              | 127,376    |
| ジョン・T・コリンズ           | 80,000                         | 160,000                   | (98,882)                            | 61,118                | 0              | 141,118    |
| ゲイリー・L・カントリーマン       | 0                              | 240,000                   | (112,624)                           | 127,376               | 0              | 127,376    |
| トミー・R・フランク(退任)       | 80,000                         | 160,000                   | (112,624)                           | 47,376                | 0              | 127,376    |
| チャールズ・K・ギフォード(5)     | 0                              | 240,000                   | (112,624)                           | 127,376               | 1,504,020      | 1,631,396  |
| W・スティーブン・ジョーンズ(退任)   | 0                              | 0                         | (13,742)                            | (13,742)              | 0              | (13,742)   |
| モニカ・C・ロザノ            | 80,000                         | 160,000                   | (112,624)                           | 47,376                | 0              | 127,376    |
| ウォルター・E・マッシー         | 80,000                         | 160,000                   | (112,624)                           | 47,376                | 0              | 127,376    |
| トーマス・J・メイ            | 0                              | 270,000                   | (112,624)                           | 157,376               | 0              | 157,376    |
| パトリシア・E・ミッチェル(退任)    | 80,000                         | 160,000                   | (112,624)                           | 47,376                | 0              | 127,376    |
| トーマス・M・ライアン          | 0                              | 260,000                   | (112,624)                           | 147,376               | 0              | 147,376    |
| O・テンプル・スローン・ジュニア(退任) | 130,000                        | 160,000                   | 0                                   | 160,000               | 0              | 290,000    |
| メレディス・R・スパングラー(退任)   | 0                              | 240,000                   | (112,624)                           | 127,376               | 0              | 127,376    |
| ロバート・L・ティルマン(退任)     | 80,000                         | 160,000                   | (112,624)                           | 47,376                | 0              | 127,376    |
| ジャッキー・M・ウォード(退任)     | 0                              | 260,000                   | (112,624)                           | 147,376               | 0              | 147,376    |

(1) この欄に記載される金額は、以下の2つの項目を表している。

- ・ 2008年度中に現金で支払われた金額(( i )2008年度年に関連して支払われた年間現金賞与、並びに( ii )2008年度に支払われた独立筆頭取締役及び委員会委員長の委嘱料からなる。)
- ・ 2008年度中に支払われていたはずの上記の現金のうち、取締役報酬繰延制度に基づき取締役の現金口座に繰延べられた金額。

この欄の金額には、取締役報酬繰延制度に基づき取締役の株式口座に繰り延べられた現金賞与は含まない。かかる金額は「2008年度株式報酬」の欄に記載される金額に反映されている。

(2) この欄に記載される金額は、以下の2項目で構成される。

- ・ 2008年4月23日に付与された制限付株式報酬の付与日現在の公正価値である160,000ドル(取締役報酬繰延制度に基づき当該報酬が繰延べられたか否かにかかわらない。)
- ・ 2008年度中に支払われ、取締役が取締役報酬繰延制度に基づき株式口座に繰延べることを選択した現金賞与について2008年度中に取締役の株式口座に計上された株式ユニットの価値



- (3) この欄に記載される金額は、取締役報酬繰延制度に基づき計上された権利未確定の株式ユニットに関し、2008年度に認識された公正価値の変動を表している。2007年4月に計上された株式ユニットは2008年4月まで権利未確定であり、2008年4月に計上された株式ユニットは2008年度末まで権利未確定であった。これらの金額は、当社の株価が上昇した年度においてはプラスとなり、昨年度のように、当社の株価が下落した年度においてはマイナスとなる。同様の方法を用いて、取締役報酬繰延制度(通常、2007年度より前の年度に計上された株式ユニットである。)に基づき計上された権利確定済の株式ユニットに関し、2008年度に認識された公正価値の変動は以下のとおりであった。ウィリアム・バーネット3世(20,614)ドル、フランク・P・ブランブル・シニア(160,845)ドル、ジョン・T・コリンズ(4,213)ドル、ゲイリー・L・カントリーマン(311,493)ドル、トミー・R・フランク(160,845)ドル、チャールズ・K・ギフォード(155,877)ドル、W・スティーブン・ジョーンズ(271,962)ドル、モニカ・C・ロザノ(160,845)ドル、ウォルター・E・マッシー(204,083)ドル、トーマス・J・メイ(376,888)ドル、パトリシア・E・ミッチェル(177,896)ドル、トーマス・M・ライアン(346,800)ドル、O・テンプル・スローン・ジュニア(4,525)ドル、メレディス・R・スパングラ(379,893)ドル、ロバート・L・ティルマン(172,252)ドル及びジャッキー・M・ウォード(416,013)ドル。
- (4) この欄に記載される金額は、「2008年度株式報奨」及び「その他の株式ベースの会計上の調整」欄の金額の合計である。2008年12月31日現在、当社の社外取締役は以下に記載する未行使ストック・オプション数と権利未確定の制限付株式又は株式ユニットの総数を保有していた。

| 取締役                  | 未行使オプション数 | 権利未確定の制限付株式数<br>又は株式ユニット数 |
|----------------------|-----------|---------------------------|
| ウィリアム・バーネット3世        | 0         | 4,340                     |
| フランク・P・ブランブル・シニア     | 0         | 4,340                     |
| ジョン・T・コリンズ           | 0         | 4,340                     |
| ゲイリー・L・カントリーマン       | 2,630     | 4,340                     |
| トミー・R・フランク(退任)       | 0         | 4,340                     |
| チャールズ・K・ギフォード        | 0         | 4,340                     |
| W・スティーブン・ジョーンズ(退任)   | 0         | 0                         |
| モニカ・C・ロザノ            | 0         | 4,340                     |
| ウォルター・E・マッシー         | 8,000     | 4,340                     |
| トーマス・J・メイ            | 2,630     | 4,340                     |
| パトリシア・E・ミッチェル(退任)    | 8,000     | 4,340                     |
| トーマス・M・ライアン          | 0         | 4,340                     |
| O・テンプル・スローン・ジュニア(退任) | 8,000     | 4,340                     |
| メレディス・R・スパングラ(退任)    | 8,000     | 4,340                     |
| ロバート・L・ティルマン(退任)     | 0         | 4,340                     |
| ジャッキー・M・ウォード(退任)     | 8,000     | 4,340                     |

(5) ギフォード氏は、当社従業員としての退職に関し、2005年1月31日付で当社との間で退職契約を締結した。退職契約は当初5年間効力を有し、その後1年毎に更新可能だが、氏が死亡した場合にはそれ以前に終了する。退職契約に基づき、ギフォード氏は当社の要求に応じてコンサルティング・サービスを提供する。かかるコンサルティング・サービスには、北東部における慈善事業に関するバンク・オブ・アメリカ・ファウンデーションに対する助言及び北東部市場における当社のイニシアチブに関する北東部のマーケティング担当役員に対する助言が含まれる。ギフォード氏はまた、氏の退職が従前のフリートボストン・ファイナンシャル・コーポレーション(以下「フリートボストン」という。)との支配権の変更に関する契約(同契約は以前、バンク・オブ・アメリカとフリートボストンとの合併に関する合同委任状勧誘参考資料/目論見書及びフリートボストンの公衆の閲覧資料中に開示されていた。)に基づく「相応な理由」による終了には当たらない旨了承し、通常の請求権を放棄した。

ギフォード氏は、コンサルティング・サービス及びその他の合意内容の対価として、(i)退職契約期間の最初の5年につき毎年50,000ドルの委嘱料、(ii)当社が提供する社用機を、退職契約期間の最初の5年につき年間最大120時間、その後退職契約が効力を維持する期間中の各追加年毎に年間最大100時間まで使用する権利、さらに(iii)合理的かつ適切な規模及び範囲内の執務室(要求がある限り)及び事務サポート(退職契約の当初5年間、その後1年毎に更新可能)を受領する。

2008年度のこれらに係る費用は以下のとおりであった。(i)コンサルタント料として50,000ドル、(ii)社用機利用として947,682ドル(第三者ベンダーへの支払額)、(iii)執務室及び事務サポートの提供として225,031ドル。さらに、当社はギフォード氏に対して、氏の社用機利用に関連する税額補填として281,307ドルを支払っている。この補填は、当社が2006年度に社用機の個人利用に係る所得を、IRSが承認するより一般的な標準業界料金水準(「SIFL」)ではなく、第三者による「チャーター」価格を用いて転嫁することにしたことにより行われたものである。チャーター価格に変更したことにより、業務執行役員が個人的な旅行で社用機を使用するための費用がより高額となった。この変更はギフォード氏による社用機の使用料も引き上げることとなったが、これは退職契約が当初締結されたときには意図されていなかった。税額補填は、チャーター価格を用いた場合にギフォード氏が支払うべき税額と、当社が引き続きSIFL価格を用いていた場合に氏が支払ったであろう金額との差額を表す。

ギフォード氏は当社の従業員を退職したことにより、上記に詳述されている社外取締役としての報酬を受領する権利を取得した。

**取締役の株式所有に係る要件** 当社は、社外取締役を対象とした株式所有に係る正式な要件を設けている。かかる要件に従い、各社外取締役は当社普通株式を最低10,000株所有しなくてはならない。実質的に所有する1株以上の株式はすべてかかる計算に含まれる。新しい社外取締役は、かかる要件を満たすために5年間の猶予が与えられる。取締役会に5年以上従事するすべての社外取締役は、当社要件に従っている。さらに社外取締役は、報酬として受領する制限付株式を、取締役会に従事している間は権利確定時に税金の支払いのために必要である場合を除き、売却することができない。

## **報酬及び給付委員会の兼任及び内部者による参加**

ミッチェル氏、ライアン氏、スローン氏及びスパングラ氏氏は、2008年度において報酬及び給付委員会に従事していた。カントリーマン氏、ロザノ氏及びライアン氏は、現在において報酬及び給付委員会に従事している。上記のいずれの個人も、当社の現在の役員又は従業員ではなく、また役員又は従業員であったこともない。

## **特定取引**

当社の各銀行子会社の顧客の中には、当社の取締役、業務執行役員、これらの者と関係のある一定の事業体及び個人が複数含まれている。これらの者への信用の供与は、利率、担保の条件を含めて同時期の当社の非関係者との同様の取引と実質的に同等の条件で通常の業務の一環として行われ、回収可能性に関しても通常のリスク以上のものを伴わず、その他の好ましくない要因もなかった。

当社は、連邦準備制度理事会のレギュレーションOの要件を実施するために明文化した規定を採用した。レギュレーションOは、取締役及び業務執行役員とその家族並びに関連利益団体に対する信用供与を制限するものである。当該規定に基づき、規制された限界額を超えた信用の供与は該当する銀行子会社の取締役会による承認が必要である。

さらに、取締役会は関係者間取引方針を採択し、同方針は当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの一部になっている。関係者間取引方針はコーポレート・ガバナンス委員会に対し、1事業年度中の取引総額が120,000ドルを上回るか又は上回ると予測される単一又は一連の取引であって、当社が参加者であり、かつ「関係者」が現在又は将来において直接又は間接に実質的な利害関係を有する取引を検討し、承認又は追認することを義務付けている。

関係者とは、当社の取締役、取締役候補者若しくは業務執行役員、当社の議決権付有価証券のいずれかのシリーズを5%以上所有する者、又はかかる取締役、候補者、業務執行役員若しくは5%株主の近親者をいう。

近親者とは、子、継子、親、継親、配偶者、兄弟姉妹、義父母、義理の息子、義理の娘、義理の兄弟姉妹又はかかる取締役、候補者、業務執行役員若しくは5%株主と住居を共有する者（テナント又は従業員を除く。）をいう。検討対象の取引に関して関係者であるコーポレート・ガバナンス委員会の委員は、当該取引の協議又は決議に参加することはできない。取引の承認又は追認を検討する際には、コーポレート・ガバナンス委員会は主に以下の事項を検討する。

- ・ 関係者が有する当該取引における利害関係の性質、
- ・ 当該取引が独立当事者間の値付け又は市場の価格及び取引条件に拠るか否か、
- ・ 各当事者にとっての当該取引の重要性、
- ・ 他の手段による商品又はサービスの利用可能性、
- ・ 当社の企業倫理規定に抵触し得るか、又は当社の評判が危険にさらされ得るか、
- ・ 当該取引が当社の最善の利益のために行うべき取締役又は業務執行役員の判断を損ない得るか、
- ・ 当社を管轄する規制機関が当該取引を容認し得るか、及び
- ・ 社外取締役の場合、当該取引が当該取締役の独立性又は「社外」取締役としての地位を損なうか否か。

取締役会は、通常の融資及び仲介サービスを伴う一定の種類の取引その他一定の通常取引については、関係者にとって重要な直接的又は間接的な利害関係は生じないと判断し、検討又は承認を義務付けていない。これらの取引の詳細は、当社のホームページに掲載されているコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに含まれる関係者間取引方針において記載されている。

### **社外取締役との間における責任限定契約**

米国における多くの株式会社の定款と同様に、またデラウェア州会社法により認められているように、当社の基本定款には、取締役としての信任義務に違反した際にデラウェア州会社法に認められている最大の範囲内において当社及びその株主に対する金銭的損害に係る取締役個人の責任を排除する規定が含まれている。さらに、取締役がその職責の適正な遂行により個人的損失を被る可能性があるという事実を鑑み、当社はその付属定款に取締役に対してその費用を補償し、支払う旨の規定を設けている。当該付属定款は、取締役が当社の取締役としての業務によって訴訟手続に関与することとなった場合(当社が提起したもの、又は当社を代表して提起されたものを含む。)に、連邦法による制限又は禁止事項に従うことを条件としてデラウェア州会社法に認められている最大範囲の補償及び支払を行うことを要求している。当該付属定款は、取締役の補償及び支払を受ける権利が契約上の権利であるべき旨明示的に規定している。

### **取締役の定数及び資格制限**

デラウェア州会社法に定められている取締役の最小定数は1であり、また、同法は取締役について自然人であることと定めている以外何ら資格制限を設けていない。当社の付属定款は、取締役の定数を5名以上30名以下と定めており、また、かかる範囲内で取締役会が適宜設定、変更することができる旨を定めている。さらに、付属定款は、当社の取締役がいかなるときも、株式が公開されている銀行持株会社及び金融持株会社の取締役としてのあらゆる法律上及び規則上の資格を充足しなければならないことを要求している。デラウェア州会社法に従い、会社がその基本定款又は付属定款に別段の定めを設けていない限り、取締役は、取締役の選任について議決権を有する出席株主の相対多数の得票によって選任される。2006年10月に、取締役会は、無競争選挙において、取締役候補者の選出にあたり当該候補者に対して投じられた賛成票数が反対票数を上回った場合に取締役会に選任される多数決制を導入するために付属定款を変更した。当該付属定款の規定は、当社株主の承認なくして変更又は撤回することができない。

### **株主総会決議事項及び取締役会決議事項**

デラウェア州会社法に従い、取締役会は当社の業務執行の監督責任を負い、これについて取締役会は広範な権限及び柔軟性を有する。従って、デラウェア州会社法が当社株主に権限を留保する限定的な場合(当社の基本定款の変更又は主要な取引の承認を行う権限等)を除いて、デラウェア州会社法は、取締役会に対して株主の承認なしに事柄を執り行うことのできる権限を多数認めている。デラウェア州会社法及び／又は当社の付属定款が取締役会又は当社の株主が行為することを認めている特定の事項(付属定款の変更又は補償の支払の承認等)については、年次株主総会の周期の範囲外における時機を得た承認の必要性により、取締役会が年度を通じてそれらが発生する都度、承認を行うことがある。

## 種類株式ごとの議決権の内容の差異

「第5 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等」を参照のこと。

## 株主の利益が害されることを防止するための措置

当社は、ポイズン・ピルを有していない。取締役会は、株主の利益を表章する受託者として行為をすることとなっている。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### ① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

##### 監査報酬の内訳

以下は、2008年度及び2007年度において、プライスウォーターハウスクーパースLLP(以下「PwC」という。)が専門的なサービスの対価として当社に対して請求した報酬の要約を表す。

(単位：百万ドル)

|        | 2008年  | 2007年  |
|--------|--------|--------|
| 監査報酬   | \$55.8 | \$39.3 |
| 監査関連報酬 | \$ 6.5 | \$ 6.1 |
| 税務報酬   | \$20.9 | \$16.1 |
| その他報酬  | \$ 0.2 | \$ 0.1 |
| 合計     | \$83.4 | \$61.6 |

**監査報酬** 監査報酬は、当社の連結財務書類監査、法定財務書類及び子会社財務書類の監査、一定の合意済手続及びその他のアテステーション報告書、コンフォートレター及びSECに対する同意書の発行に関連する報酬としてPwCが当社に請求した報酬により構成される。

**監査関連報酬** 監査関連報酬は、その他の監査及びアテスト業務、財務会計、報告及びコンプライアンス業務、リスク及び管理分析並びにトランザクション及びデュー・デリジェンス・サービスについてPwCが当社に請求した報酬により構成される。

**税務報酬** 税務報酬は、税務に関するコンプライアンス、アドバイザリー及び立案業務についてPwCが当社に請求した報酬により構成される。

**その他報酬** その他報酬は、主に海外の人的資源アドバイザリー業務についてPwCが当社に請求した財務顧問報酬により構成される。

#### ② 【その他重要な報酬の内容】

上記を参照のこと。

#### ③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記を参照のこと。

#### ④ 【監査報酬の決定方針】

##### 事前承認規定及び手続

監査委員会の事前承認規定及び手続のもと、同委員会は当社の独立登録会計事務所が行う監査及び非監査業務についてすべて事前に承認することが求められている。監査委員会は、毎年、かかる独立登録会計事務所が監査委員会からの個別の事前承認なしに提供可能な業務の一覧を事前に承認する。事前承認される業務は、監査業務、監査関連業務、税務業務及びその他業務の4つに分類される。さらに監査委員会は、これらの各業務に対して、事前に承認した報酬限度を設定する。事前承認業務の一覧にない業務は、監査委員会又はその指名する者によって個別に承認されなければならない。事前承認業務の一覧にあるものの、事前承認報酬限度を超過してしまう予定業務もまた、監査委員会又はその指名する者によって個別に事前に承認されなければならない。

監査委員会は、同委員会委員長に事前承認権限を委任しており、指名者である同委員長のいかなる事前承認行為も、次回予定されている監査委員会に承認のために報告される。

PwCに対して2008年度に支払われた報酬は、すべて監査委員会により事前承認されていた。

## 第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社(以下「当社」という。)の連結財務書類(2008年及び2007年12月31日現在の連結貸借対照表及び2008年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する連結財務書類注記―以下「連結財務書類」という。)は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則並びにSECの定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。

当社の採用した会計原則、会計処理手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計処理手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号―以下「財務諸表等規則」という。)第127条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の当社の連結財務書類及び2008年12月31日現在の当社の財務報告に関する内部統制は、米国における当社の独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、添付の通り監査報告書を受領している。

なお、当社の連結財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

(ハ)本書記載の連結財務書類のうち、英文(原文)は当社がSECに提出したものと実質的に同一であり、日本文はこれら原文の連結財務書類を翻訳したものである。

(ニ)本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米国ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第130条の規定に基づき、2009年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場(仲値)、1米国ドル=94.97円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ)円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

## 1 【財務書類】

## バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社

## (1) 連結損益計算書

| 科目                         | 2008年        |           | 2007年   |           | 2006年  |           |
|----------------------------|--------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
|                            | 12月31日終了事業年度 |           |         |           |        |           |
|                            | 百万ドル         | 百万円       | 百万ドル    | 百万円       | 百万ドル   | 百万円       |
| 受取利息                       |              |           |         |           |        |           |
| 貸出金及びリース金融に対する利息及び手数料      | 56,017       | 5,319,934 | 55,681  | 5,288,025 | 48,274 | 4,584,582 |
| 債務証券利息                     | 13,146       | 1,248,476 | 9,784   | 929,186   | 11,655 | 1,106,875 |
| フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付購入有価証券 | 3,313        | 314,636   | 7,722   | 733,358   | 7,823  | 742,950   |
| トレーディング勘定資産                | 9,057        | 860,143   | 9,417   | 894,332   | 7,232  | 686,823   |
| その他の受取利息                   | 4,151        | 394,220   | 4,700   | 446,359   | 3,601  | 341,987   |
| 受取利息合計                     | 85,684       | 8,137,409 | 87,304  | 8,291,261 | 78,585 | 7,463,217 |
| 支払利息                       |              |           |         |           |        |           |
| 預金                         | 15,250       | 1,448,293 | 18,093  | 1,718,292 | 14,480 | 1,375,166 |
| 短期借入金                      | 12,362       | 1,174,019 | 21,967  | 2,086,206 | 19,837 | 1,883,920 |
| トレーディング勘定負債                | 2,774        | 263,447   | 3,444   | 327,077   | 2,640  | 250,721   |
| 長期債務                       | 9,938        | 943,812   | 9,359   | 888,824   | 7,034  | 668,019   |
| 支払利息合計                     | 40,324       | 3,829,570 | 52,863  | 5,020,399 | 43,991 | 4,177,825 |
| 正味受取利息                     | 45,360       | 4,307,839 | 34,441  | 3,270,862 | 34,594 | 3,285,392 |
| 利息外収益                      |              |           |         |           |        |           |
| カード収益                      | 13,314       | 1,264,431 | 14,077  | 1,336,893 | 14,290 | 1,357,121 |
| サービス手数料                    | 10,316       | 979,711   | 8,908   | 845,993   | 8,224  | 781,033   |
| 投資及び仲介手数料                  | 4,972        | 472,191   | 5,147   | 488,811   | 4,456  | 423,186   |
| 投資銀行事業収益                   | 2,263        | 214,917   | 2,345   | 222,705   | 2,317  | 220,045   |
| 株式投資収益                     | 539          | 51,189    | 4,064   | 385,958   | 3,189  | 302,859   |
| トレーディング勘定収益(損失)            | (5,911)      | (561,368) | (4,889) | (464,308) | 3,358  | 318,909   |
| モーゲージ銀行事業収益                | 4,087        | 388,142   | 902     | 85,663    | 541    | 51,379    |
| 保険料収入                      | 1,833        | 174,080   | 761     | 72,272    | 437    | 41,502    |
| 債務証券売却利益(損失)               | 1,124        | 106,746   | 180     | 17,095    | (443)  | (42,072)  |
| その他の収益(損失)                 | (5,115)      | (485,772) | 897     | 85,188    | 1,813  | 172,181   |
| 利息外収益合計                    | 27,422       | 2,604,267 | 32,392  | 3,076,268 | 38,182 | 3,626,145 |



## (1) 連結損益計算書(続き)

| 科目              | 期別          |           | 12月31日終了事業年度 |           |             |           |
|-----------------|-------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------|
|                 |             |           | 2008年        |           | 2007年       |           |
|                 | 百万ドル        | 百万円       | 百万ドル         | 百万円       | 百万ドル        | 百万円       |
| 収益合計(支払利息控除後)   | 72,782      | 6,912,107 | 66,833       | 6,347,130 | 72,776      | 6,911,537 |
| 貸倒引当金繰入額        | 26,825      | 2,547,570 | 8,385        | 796,323   | 5,010       | 475,800   |
| 利息外費用           |             |           |              |           |             |           |
| 人件費             | 18,371      | 1,744,694 | 18,753       | 1,780,972 | 18,211      | 1,729,499 |
| 事務所費用           | 3,626       | 344,361   | 3,038        | 288,519   | 2,826       | 268,385   |
| 設備費             | 1,655       | 157,175   | 1,391        | 132,103   | 1,329       | 126,215   |
| 販売費             | 2,368       | 224,889   | 2,356        | 223,749   | 2,336       | 221,850   |
| 専門家報酬           | 1,592       | 151,192   | 1,174        | 111,495   | 1,078       | 102,378   |
| 無形資産償却費         | 1,834       | 174,175   | 1,676        | 159,170   | 1,755       | 166,672   |
| データ処理費          | 2,546       | 241,794   | 1,962        | 186,331   | 1,732       | 164,488   |
| 通信費             | 1,106       | 105,037   | 1,013        | 96,205    | 945         | 89,747    |
| その他の一般営業費       | 7,496       | 711,895   | 5,751        | 546,172   | 4,776       | 453,577   |
| 合併及び事業再編費用      | 935         | 88,797    | 410          | 38,938    | 805         | 76,451    |
| 利息外費用合計         | 41,529      | 3,944,009 | 37,524       | 3,563,654 | 35,793      | 3,399,261 |
| 税引前当期純利益        | 4,428       | 420,527   | 20,924       | 1,987,152 | 31,973      | 3,036,476 |
| 法人所得税           | 420         | 39,887    | 5,942        | 564,312   | 10,840      | 1,029,475 |
| 当期純利益           | 4,008       | 380,640   | 14,982       | 1,422,841 | 21,133      | 2,007,001 |
| 優先株式配当金         | 1,452       | 137,896   | 182          | 17,285    | 22          | 2,089     |
| 普通株主に配当可能な当期純利益 | 2,556       | 242,743   | 14,800       | 1,405,556 | 21,111      | 2,004,912 |
| 普通株式1株当たりの情報    | ドル          | 円         | ドル           | 円         | ドル          | 円         |
| 1株当たり利益         | 0.56        | 53        | 3.35         | 318       | 4.66        | 443       |
| 希薄化後1株当たり利益     | 0.55        | 52        | 3.30         | 313       | 4.59        | 436       |
| 1株当たり支払配当       | 2.24        | 213       | 2.40         | 228       | 2.12        | 201       |
| 平均発行済普通株式数      | 4,592,085千株 |           | 4,423,579千株  |           | 4,526,637千株 |           |
| 平均発行済希薄化後普通株式数  | 4,612,491千株 |           | 4,480,254千株  |           | 4,595,896千株 |           |

— 連結財務書類注記参照

## (2) 連結貸借対照表

| 科目                               | 期別 | 2008年12月31日現在 |             | 2007年12月31日現在 |             |
|----------------------------------|----|---------------|-------------|---------------|-------------|
|                                  |    | 百万ドル          | 百万円         | 百万ドル          | 百万円         |
| 資産の部                             |    |               |             |               |             |
| 現金及び現金等価物                        |    | 32,857        | 3,120,429   | 42,531        | 4,039,169   |
| 定期性預金及びその他の短期投資                  |    | 9,570         | 908,863     | 11,773        | 1,118,082   |
| フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付購入有価証券       |    |               |             |               |             |
| うち、公正価値測定されたもの                   |    |               |             |               |             |
| 2008年：2,330百万ドル(221,280百万円)      |    |               |             |               |             |
| 2007年：2,578百万ドル(244,833百万円)      |    |               |             |               |             |
| うち、担保                            |    |               |             |               |             |
| 2008年：82,099百万ドル(7,796,942百万円)   |    |               |             |               |             |
| 2007年：128,887百万ドル(12,240,398百万円) |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 82,478        | 7,832,936   | 129,552       | 12,303,553  |
| トレーディング勘定資産                      |    |               |             |               |             |
| うち、担保                            |    |               |             |               |             |
| 2008年：69,348百万ドル(6,585,980百万円)   |    |               |             |               |             |
| 2007年：88,745百万ドル(8,428,113百万円)   |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 159,522       | 15,149,804  | 162,064       | 15,391,218  |
| デリバティブ資産                         |    | 62,252        | 5,912,072   | 34,662        | 3,291,850   |
| 債務証券：                            |    |               |             |               |             |
| 売却可能債務証券                         |    |               |             |               |             |
| うち、担保                            |    |               |             |               |             |
| 2008年：158,939百万ドル(15,094,437百万円) |    |               |             |               |             |
| 2007年：107,440百万ドル(10,203,577百万円) |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 276,904       | 26,297,573  | 213,330       | 20,259,950  |
| 満期保有債務証券(取得価額)                   |    |               |             |               |             |
| (公正価値は2008年：685百万ドル(65,054百万円)   |    |               |             |               |             |
| 及び2007年：726百万ドル(68,948百万円))      |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 685           | 65,054      | 726           | 68,948      |
| 債務証券合計                           |    | 277,589       | 26,362,627  | 214,056       | 20,328,898  |
| 貸出金及びリース金融                       |    |               |             |               |             |
| うち、公正価値測定されたもの                   |    |               |             |               |             |
| 2008年：5,413百万ドル(514,073百万円)      |    |               |             |               |             |
| 2007年：4,590百万ドル(435,912百万円)      |    |               |             |               |             |
| うち、担保                            |    |               |             |               |             |
| 2008年：166,891百万ドル(15,849,638百万円) |    |               |             |               |             |
| 2007年：115,285百万ドル(10,948,616百万円) |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 931,446       | 88,459,427  | 876,344       | 83,226,390  |
| 貸倒引当金                            |    | (23,071)      | (2,191,053) | (11,588)      | (1,100,512) |
| 貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)             |    | 908,375       | 86,268,374  | 864,756       | 82,125,877  |
| 土地建物及び設備(正味)                     |    | 13,161        | 1,249,900   | 11,240        | 1,067,463   |
| モーゲージ・サービシング権                    |    |               |             |               |             |
| うち、公正価値測定されたもの                   |    |               |             |               |             |
| 2008年：12,733百万ドル(1,209,253百万円)   |    |               |             |               |             |
| 2007年：3,053百万ドル(289,943百万円)      |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 13,056        | 1,239,928   | 3,347         | 317,865     |
| のれん                              |    | 81,934        | 7,781,272   | 77,530        | 7,363,024   |
| 無形資産                             |    | 8,535         | 810,569     | 10,296        | 977,811     |
| 売却目的で保有する貸出金                     |    |               |             |               |             |
| うち、公正価値測定されたもの                   |    |               |             |               |             |
| 2008年：18,964百万ドル(1,801,011百万円)   |    |               |             |               |             |
| 2007年：15,765百万ドル(1,497,202百万円)   |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 31,454        | 2,987,186   | 34,424        | 3,269,247   |
| その他の資産                           |    |               |             |               |             |
| うち、公正価値測定されたもの                   |    |               |             |               |             |
| 2008年：29,906百万ドル(2,840,173百万円)   |    |               |             |               |             |
| 2007年：25,323百万ドル(2,404,925百万円)   |    |               |             |               |             |
|                                  |    | 137,160       | 13,026,085  | 119,515       | 11,350,340  |
| 資産合計                             |    | 1,817,943     | 172,650,047 | 1,715,746     | 162,944,398 |

## (2) 連結貸借対照表(続き)

| 科目                                       | 期別 | 2008年12月31日現在 |             | 2007年12月31日現在 |             |
|------------------------------------------|----|---------------|-------------|---------------|-------------|
|                                          |    | 百万ドル          | 百万円         | 百万ドル          | 百万円         |
| 負債の部                                     |    |               |             |               |             |
| 国内店における預金：                               |    |               |             |               |             |
| 無利息                                      |    | 213,994       | 20,323,010  | 188,466       | 17,898,616  |
| 利息付                                      |    |               |             |               |             |
| —うち、公正価値測定されたもの                          |    |               |             |               |             |
| 2008年：1,717百万ドル(163,063百万円)              |    | 576,938       | 54,791,802  | 501,882       | 47,663,734  |
| 2007年：2,000百万ドル(189,940百万円)              |    |               |             |               |             |
| 国外店における預金：                               |    |               |             |               |             |
| 無利息                                      |    | 4,004         | 380,260     | 3,761         | 357,182     |
| 利息付                                      |    | 88,061        | 8,363,153   | 111,068       | 10,548,128  |
| 預金合計                                     |    | 882,997       | 83,858,225  | 805,177       | 76,467,660  |
| フェデラル・ファンド借入金及び                          |    |               |             |               |             |
| 買戻条件付売却有価証券                              |    | 206,598       | 19,620,612  | 221,435       | 21,029,682  |
| トレーディング勘定負債                              |    | 57,287        | 5,440,546   | 77,342        | 7,345,170   |
| デリバティブ負債                                 |    | 30,709        | 2,916,434   | 22,423        | 2,129,512   |
| コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金                   |    | 158,056       | 15,010,578  | 191,089       | 18,147,722  |
| 未払費用及びその他の負債                             |    |               |             |               |             |
| —うち、公正価値測定されたもの                          |    |               |             |               |             |
| 2008年：1,978百万ドル(187,851百万円)              |    |               |             |               |             |
| 2007年：660百万ドル(62,680百万円)                 |    | 36,952        | 3,509,331   | 53,969        | 5,125,436   |
| —うち、未実行の信用供与契約に対する引当金                    |    |               |             |               |             |
| 2008年：421百万ドル(39,982百万円)                 |    |               |             |               |             |
| 2007年：518百万ドル(49,194百万円)                 |    |               |             |               |             |
| 長期債務                                     |    | 268,292       | 25,479,691  | 197,508       | 18,757,335  |
| 負債合計                                     |    | 1,640,891     | 155,835,418 | 1,568,943     | 149,002,517 |
| 契約債務及び偶発債務(注9「変動持分事業体」及び注13「契約債務及び偶発債務」) |    |               |             |               |             |
| 株主持分の部                                   |    |               |             |               |             |
| 優先株式：                                    |    |               |             |               |             |
| 額面—0.01ドル                                |    |               |             |               |             |
| 授權株式数—100,000,000株                       |    |               |             |               |             |
| 発行済株式数—2008年：8,202,042株                  |    | 37,701        | 3,580,464   | 4,409         | 418,723     |
| 2007年：185,067株                           |    |               |             |               |             |
| 普通株式及び資本剰余金：                             |    |               |             |               |             |
| 額面—0.01ドル                                |    |               |             |               |             |
| 授權株式数—2008年：10,000,000,000株              |    |               |             |               |             |
| 2007年：7,500,000,000株                     |    | 76,766        | 7,290,467   | 60,328        | 5,729,350   |
| 発行済株式数—2008年：5,017,435,592株              |    |               |             |               |             |
| 2007年：4,437,885,419株                     |    |               |             |               |             |
| 利益剰余金                                    |    | 73,823        | 7,010,970   | 81,393        | 7,729,893   |
| その他の包括利益(損失)累積額                          |    | (10,825)      | (1,028,050) | 1,129         | 107,221     |
| その他                                      |    | (413)         | (39,223)    | (456)         | (43,306)    |
| 株主持分合計                                   |    | 177,052       | 16,814,628  | 146,803       | 13,941,881  |
| 負債及び株主持分合計                               |    | 1,817,943     | 172,650,047 | 1,715,746     | 162,944,398 |

— 連結財務書類注記参照

## (3) 連結株主持分変動表

(単位：百万ドル)

|                               | 優先株式   | 普通株式及び資本剰余金 |          | 利益剰余金    | その他の<br>包括<br>利益(損失)<br>累積額(1) | その他   | 株主持分<br>合計 | 包括利益    |
|-------------------------------|--------|-------------|----------|----------|--------------------------------|-------|------------|---------|
|                               |        | 株数(千株)      | 金額       |          |                                |       |            |         |
| 2005年12月31日現在残高               | 271    | 3,999,688   | 41,693   | 67,552   | (7,556)                        | (427) | 101,533    |         |
| FASB基準書第158号初年度適用に係る調整(2)     |        |             |          |          | (1,308)                        |       | (1,308)    |         |
| 当期純利益                         |        |             |          | 21,133   |                                |       | 21,133     | 21,133  |
| 売却可能債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額) |        |             |          |          | 245                            |       | 245        | 245     |
| 為替換算調整に係る増減額(純額)              |        |             |          |          | 269                            |       | 269        | 269     |
| デリバティブに係る増減額(純額)              |        |             |          |          | 641                            |       | 641        | 641     |
| 配当金支払：                        |        |             |          |          |                                |       |            |         |
| 普通株式                          |        |             |          | (9,639)  |                                |       | (9,639)    |         |
| 優先株式                          |        |             |          | (22)     |                                |       | (22)       |         |
| 優先株式発行                        | 2,850  |             |          |          |                                |       | 2,850      |         |
| 優先株式償還                        | (270)  |             |          |          |                                |       | (270)      |         |
| 従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果    |        | 118,418     | 4,863    |          |                                | (39)  | 4,824      |         |
| 買収に伴う株式の発行(3)                 |        | 631,145     | 29,377   |          |                                |       | 29,377     |         |
| 普通株式の買戻し                      |        | (291,100)   | (14,359) |          |                                |       | (14,359)   |         |
| その他                           |        |             |          |          | (2)                            |       | (2)        | (2)     |
| 2006年12月31日現在残高               | 2,851  | 4,458,151   | 61,574   | 79,024   | (7,711)                        | (466) | 135,272    | 22,286  |
| 会計処理の変更に関わる累積的調整(4)           |        |             |          |          |                                |       |            |         |
| レバレッジド・リース                    |        |             |          | (1,381)  |                                |       | (1,381)    |         |
| 公正価値オプション及び測定                 |        |             |          | (208)    |                                |       | (208)      |         |
| 法人所得税の不確実性                    |        |             |          | (146)    |                                |       | (146)      |         |
| 当期純利益                         |        |             |          | 14,982   |                                |       | 14,982     | 14,982  |
| 売却可能債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額) |        |             |          |          | 9,269                          |       | 9,269      | 9,269   |
| 為替換算調整に係る増減額(純額)              |        |             |          |          | 149                            |       | 149        | 149     |
| デリバティブに係る増減額(純額)              |        |             |          |          | (705)                          |       | (705)      | (705)   |
| 従業員給付制度の調整                    |        |             |          |          | 127                            |       | 127        | 127     |
| 配当金支払：                        |        |             |          |          |                                |       |            |         |
| 普通株式                          |        |             |          | (10,696) |                                |       | (10,696)   |         |
| 優先株式                          |        |             |          | (182)    |                                |       | (182)      |         |
| 優先株式の発行                       | 1,558  |             |          |          |                                |       | 1,558      |         |
| 従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果    |        | 53,464      | 2,544    |          |                                | 10    | 2,554      |         |
| 普通株式の買戻し                      |        | (73,730)    | (3,790)  |          |                                |       | (3,790)    |         |
| 2007年12月31日現在残高               | 4,409  | 4,437,885   | 60,328   | 81,393   | 1,129                          | (456) | 146,803    | 23,822  |
| 当期純利益                         |        |             |          | 4,008    |                                |       | 4,008      | 4,008   |
| 売却可能債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額) |        |             |          |          | (8,557)                        |       | (8,557)    | (8,557) |
| 為替換算調整に係る増減額(純額)              |        |             |          |          | (1,000)                        |       | (1,000)    | (1,000) |
| デリバティブに係る増減額(純額)              |        |             |          |          | 944                            |       | 944        | 944     |
| 従業員給付制度の調整                    |        |             |          |          | (3,341)                        |       | (3,341)    | (3,341) |
| 配当金支払：                        |        |             |          |          |                                |       |            |         |
| 普通株式                          |        |             |          | (10,256) |                                |       | (10,256)   |         |
| 優先株式(5)                       |        |             |          | (1,272)  |                                |       | (1,272)    |         |
| 優先株式の発行                       | 33,242 |             |          |          |                                |       | 33,242     |         |
| 買収に伴う株式の発行(6)                 |        | 106,776     | 4,201    |          |                                |       | 4,201      |         |
| 普通株式の発行                       |        | 455,000     | 9,883    |          |                                |       | 9,883      |         |
| 従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果    |        | 17,775      | 854      |          |                                | 43    | 897        |         |
| 株式ワラントの発行                     |        |             | 1,500    |          |                                |       | 1,500      |         |
| その他                           | 50     |             |          | (50)     |                                |       | —          |         |
| 2008年12月31日現在残高               | 37,701 | 5,017,436   | 76,766   | 73,823   | (10,825)                       | (413) | 177,052    | (7,946) |

- (1) 金額は税引後である。その他の包括利益(損失)累積額の詳細については連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。
- (2) SFAS158の適用に係る調整累積額(1,428)百万ドル(税引後)及び追加最小負債調整戻入額120百万ドル(税引後)を含む。
- (3) MBNAコーポレーション(以下「MBNA」という)の未行使の株式報酬32千株、435百万ドルの公正価値に係る調整額を含む。
- (4) 2007年1月1日より、当社はFSP13-2、SFAS157、SFAS159及びFIN48を適用した。これらの会計基準の適用の詳細については、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (5) 期末現在で配当金が宣言されていないシリーズN優先株式の2008年度第4四半期の累積優先株式配当金130百万ドル及び優先株式の割引発行に係る償却額50百万ドルを除く。
- (6) カントリーワイドの一部の株式報酬507千株、86百万ドルの公正価値に係る調整額を含む。

－ 連結財務書類注記参照

## (3) 連結株主持分変動表(続き)

(単位:百万円)

|                               | 優先株式      | 普通株式及び資本剰余金 |             | 利益剰余金       | その他の<br>包括<br>利益(損失)<br>累積額(1) | その他      | 株主持分<br>合計  | 包括利益      |
|-------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------------------------|----------|-------------|-----------|
|                               |           | 株数(千株)      | 金額          |             |                                |          |             |           |
| 2005年12月31日現在残高               | 25,737    | 3,999,688   | 3,959,584   | 6,415,413   | (717,593)                      | (40,552) | 9,642,589   |           |
| FASB基準書第158号初年度適用に係る調整(2)     |           |             |             |             | (124,221)                      |          | (124,221)   |           |
| 当期純利益                         |           |             |             | 2,007,001   |                                |          | 2,007,001   | 2,007,001 |
| 売却可能債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額) |           |             |             |             | 23,268                         |          | 23,268      | 23,268    |
| 為替換算調整に係る増減額(純額)              |           |             |             |             | 25,547                         |          | 25,547      | 25,547    |
| デリバティブに係る増減額(純額)              |           |             |             |             | 60,876                         |          | 60,876      | 60,876    |
| 配当金支払:                        |           |             |             |             |                                |          |             |           |
| 普通株式                          |           |             |             | (915,416)   |                                |          | (915,416)   |           |
| 優先株式                          |           |             |             | (2,089)     |                                |          | (2,089)     |           |
| 優先株式発行                        | 270,665   |             |             |             |                                |          | 270,665     |           |
| 優先株式償還                        | (25,642)  |             |             |             |                                |          | (25,642)    |           |
| 従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果    |           | 118,418     | 461,839     |             |                                | (3,704)  | 458,135     |           |
| 買収に伴う株式の発行(3)                 |           | 631,145     | 2,789,934   |             |                                |          | 2,789,934   |           |
| 普通株式の買戻し                      |           | (291,100)   | (1,363,674) |             |                                |          | (1,363,674) |           |
| その他                           |           |             |             |             | (190)                          |          | (190)       | (190)     |
| 2006年12月31日現在残高               | 270,759   | 4,458,151   | 5,847,683   | 7,504,909   | (732,314)                      | (44,256) | 12,846,782  | 2,116,501 |
| 会計処理の変更に関わる累積的調整(4)           |           |             |             |             |                                |          |             |           |
| レバレッジド・リース                    |           |             |             | (131,154)   |                                |          | (131,154)   |           |
| 公正価値オプション及び測定                 |           |             |             | (19,754)    |                                |          | (19,754)    |           |
| 法人所得税の不確実性                    |           |             |             | (13,866)    |                                |          | (13,866)    |           |
| 当期純利益                         |           |             |             | 1,422,841   |                                |          | 1,422,841   | 1,422,841 |
| 売却可能債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額) |           |             |             |             | 880,277                        |          | 880,277     | 880,277   |
| 為替換算調整に係る増減額(純額)              |           |             |             |             | 14,151                         |          | 14,151      | 14,151    |
| デリバティブに係る増減額(純額)              |           |             |             |             | (66,954)                       |          | (66,954)    | (66,954)  |
| 従業員給付制度の調整                    |           |             |             |             | 12,061                         |          | 12,061      | 12,061    |
| 配当金支払:                        |           |             |             |             |                                |          |             |           |
| 普通株式                          |           |             |             | (1,015,799) |                                |          | (1,015,799) |           |
| 優先株式                          |           |             |             | (17,285)    |                                |          | (17,285)    |           |
| 優先株式の発行                       | 147,963   |             |             |             |                                |          | 147,963     |           |
| 従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果    |           | 53,464      | 241,604     |             |                                | 950      | 242,553     |           |
| 普通株式の買戻し                      |           | (73,730)    | (359,936)   |             |                                |          | (359,936)   |           |
| 2007年12月31日現在残高               | 418,723   | 4,437,885   | 5,729,350   | 7,729,893   | 107,221                        | (43,306) | 13,941,881  | 2,262,375 |
| 当期純利益                         |           |             |             | 380,640     |                                |          | 380,640     | 380,640   |
| 売却可能債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額) |           |             |             |             | (812,658)                      |          | (812,658)   | (812,658) |
| 為替換算調整に係る増減額(純額)              |           |             |             |             | (94,970)                       |          | (94,970)    | (94,970)  |
| デリバティブに係る増減額(純額)              |           |             |             |             | 89,652                         |          | 89,652      | 89,652    |
| 従業員給付制度の調整                    |           |             |             |             | (317,295)                      |          | (317,295)   | (317,295) |
| 配当金支払:                        |           |             |             |             |                                |          |             |           |
| 普通株式                          |           |             |             | (974,012)   |                                |          | (974,012)   |           |
| 優先株式(5)                       |           |             |             | (120,802)   |                                |          | (120,802)   |           |
| 優先株式の発行                       | 3,156,993 |             |             |             |                                |          | 3,156,993   |           |
| 買収に伴う株式の発行(6)                 |           | 106,776     | 398,969     |             |                                |          | 398,969     |           |
| 普通株式の発行                       |           | 455,000     | 938,589     |             |                                |          | 938,589     |           |
| 従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果    |           | 17,775      | 81,104      |             |                                | 4,084    | 85,188      |           |
| 株式ワラントの発行                     |           |             | 142,455     |             |                                |          | 142,455     |           |
| その他                           | 4,749     |             |             | (4,749)     |                                |          | —           |           |
| 2008年12月31日現在残高               | 3,580,464 | 5,017,436   | 7,290,467   | 7,010,970   | (1,028,050)                    | (39,223) | 16,814,628  | (754,632) |

(1) 金額は税引後である。その他の包括利益(損失)累積額の詳細については連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

- (2) SFAS158の適用に係る調整累積額(135,617)百万円(税引後)及び追加最小負債調整戻入額11,396百万円(税引後)を含む。
- (3) MBNAコーポレーション(以下「MBNA」という)の未行使の株式報酬32千株、41,312百万円の公正価値に係る調整額を含む。
- (4) 2007年1月1日より、当社はFSP13-2、SFAS157、SFAS159及びFIN48を適用した。これらの会計基準の適用の詳細については、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (5) 期末現在で配当金が宣言されていないシリーズN優先株式の2008年度第4四半期の累積優先株式配当金12,346百万円及び優先株式の割引発行に係る償却額4,749百万円を除く。
- (6) カントリーワイドの一部の株式報酬507千株、8,167百万円の公正価値に係る調整額を含む。

― 連結財務書類注記参照

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目                              | 期別 | 12月31日終了事業年度 |              |           |              |           |              |
|---------------------------------|----|--------------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
|                                 |    | 2008年        |              | 2007年     |              | 2006年     |              |
|                                 |    | 百万ドル         | 百万円          | 百万ドル      | 百万円          | 百万ドル      | 百万円          |
| 営業活動                            |    |              |              |           |              |           |              |
| 当期純利益                           |    | 4,008        | 380,640      | 14,982    | 1,422,841    | 21,133    | 2,007,001    |
| 当期純利益より営業活動から生じた現金(純額)への調整:     |    |              |              |           |              |           |              |
| 貸倒引当金繰入額                        |    | 26,825       | 2,547,570    | 8,385     | 796,323      | 5,010     | 475,800      |
| 債務証券売却(利益)損失                    |    | (1,124)      | (106,746)    | (180)     | (17,095)     | 443       | 42,072       |
| 減価償却費及び建物改築費用償却費                |    | 1,485        | 141,030      | 1,168     | 110,925      | 1,114     | 105,797      |
| 無形資産償却費                         |    | 1,834        | 174,175      | 1,676     | 159,170      | 1,755     | 166,672      |
| 繰延税金(ベネフィット)費用                  |    | (5,801)      | (550,921)    | (753)     | (71,512)     | 1,850     | 175,695      |
| トレーディング商品及びデリバティブ商品の純増加額        |    | (21,603)     | (2,051,637)  | (8,108)   | (770,017)    | (3,870)   | (367,534)    |
| その他の資産の純(増)減額                   |    | 3,803        | 361,171      | (15,855)  | (1,505,749)  | (17,070)  | (1,621,138)  |
| 未払費用及びその他の負債の純増(減)額             |    | (14,449)     | (1,372,222)  | 4,190     | 397,924      | 4,517     | 428,979      |
| その他の営業活動(純額)                    |    | 9,056        | 860,048      | 5,531     | 525,279      | (373)     | (35,424)     |
| 営業活動から生じた現金(純額)                 |    | 4,034        | 383,109      | 11,036    | 1,048,089    | 14,509    | 1,377,920    |
| 投資活動                            |    |              |              |           |              |           |              |
| 定期性預金及びその他の短期投資の純(増)減額          |    | 2,203        | 209,219      | 2,191     | 208,079      | (3,053)   | (289,943)    |
| フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付購入有価証券の純減少額 |    | 53,723       | 5,102,073    | 6,294     | 597,741      | 13,020    | 1,236,509    |
| 売却可能債務証券の売却による収入                |    | 120,972      | 11,488,711   | 28,107    | 2,669,322    | 53,446    | 5,075,767    |
| 売却可能債務証券の償還及び満期による収入            |    | 26,068       | 2,475,678    | 19,233    | 1,826,558    | 22,417    | 2,128,942    |
| 売却可能債務証券の購入                     |    | (184,232)    | (17,496,513) | (28,016)  | (2,660,680)  | (40,905)  | (3,884,748)  |
| 満期保有債務証券の満期による収入                |    | 741          | 70,373       | 630       | 59,831       | 7         | 665          |
| 満期保有債務証券の購入                     |    | (840)        | (79,775)     | (314)     | (29,821)     | —         | —            |
| 貸出金及びリース金融の売却による収入              |    | 52,455       | 4,981,651    | 57,875    | 5,496,389    | 37,812    | 3,591,006    |
| 貸出金及びリース金融のその他の変動(純額)           |    | (69,574)     | (6,607,443)  | (177,665) | (16,872,845) | (145,779) | (13,844,632) |
| 土地建物及び設備の購入(純額)                 |    | (2,098)      | (199,247)    | (2,143)   | (203,521)    | (748)     | (71,038)     |
| 抵当権実行不動産の売却による収入                |    | 1,187        | 112,729      | 104       | 9,877        | 93        | 8,832        |
| 事業活動の(買収)売却(純額)                 |    | 6,650        | 631,551      | (19,816)  | (1,881,926)  | (2,388)   | (226,788)    |
| その他の投資活動(純額)                    |    | (10,185)     | (967,269)    | 5,040     | 478,649      | (2,226)   | (211,403)    |
| 投資活動に使用された現金(純額)                |    | (2,930)      | (278,262)    | (108,480) | (10,302,346) | (68,304)  | (6,486,831)  |



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

| 科目                             | 期別 | 12月31日終了事業年度 |             |          |             |          |             |
|--------------------------------|----|--------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
|                                |    | 2008年        |             | 2007年    |             | 2006年    |             |
|                                |    | 百万ドル         | 百万円         | 百万ドル     | 百万円         | 百万ドル     | 百万円         |
| 財務活動                           |    |              |             |          |             |          |             |
| 預金の純増加額                        |    | 14,830       | 1,408,405   | 45,368   | 4,308,599   | 38,340   | 3,641,150   |
| フェデラル・ファンド借入金及び買戻条件付売却有価証券の純減額 |    | (34,529)     | (3,279,219) | (1,448)  | (137,517)   | (22,454) | (2,132,456) |
| コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金の純増(減)額  |    | (33,033)     | (3,137,144) | 32,840   | 3,118,815   | 23,709   | 2,251,644   |
| 長期債務の発行による収入                   |    | 43,782       | 4,157,977   | 67,370   | 6,398,129   | 49,464   | 4,697,596   |
| 長期債務の返済                        |    | (35,072)     | (3,330,788) | (28,942) | (2,748,622) | (17,768) | (1,687,427) |
| 優先株式の発行による収入                   |    | 34,742       | 3,299,448   | 1,558    | 147,963     | 2,850    | 270,665     |
| 優先株式の償還                        |    | —            | —           | —        | —           | (270)    | (25,642)    |
| 普通株式の発行による収入                   |    | 10,127       | 961,761     | 1,118    | 106,176     | 3,117    | 296,021     |
| 普通株式の買戻し                       |    | —            | —           | (3,790)  | (359,936)   | (14,359) | (1,363,674) |
| 現金配当金支払                        |    | (11,528)     | (1,094,814) | (10,878) | (1,033,084) | (9,661)  | (917,505)   |
| 株式報酬支払に係る税金ベネフィット超過額           |    | 42           | 3,989       | 254      | 24,122      | 477      | 45,301      |
| その他の財務活動(純額)                   |    | (56)         | (5,318)     | (38)     | (3,609)     | (312)    | (29,631)    |
| 財務活動から生じた(に使用された)現金(純額)        |    | (10,695)     | (1,015,704) | 103,412  | 9,821,038   | 53,133   | 5,046,041   |
| 現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響        |    | (83)         | (7,883)     | 134      | 12,726      | 92       | 8,737       |
| 現金及び現金等価物の純増(減)額               |    | (9,674)      | (918,740)   | 6,102    | 579,507     | (570)    | (54,133)    |
| 期首現在の現金及び現金等価物                 |    | 42,531       | 4,039,169   | 36,429   | 3,459,662   | 36,999   | 3,513,795   |
| 期末現在の現金及び現金等価物                 |    | 32,857       | 3,120,429   | 42,531   | 4,039,169   | 36,429   | 3,459,662   |
| 補足的キャッシュ・フロー情報                 |    |              |             |          |             |          |             |
| 利息現金支払額                        |    | 41,951       | 3,984,086   | 51,829   | 4,922,200   | 42,355   | 4,022,454   |
| 法人所得税現金支払額                     |    | 4,700        | 446,359     | 9,196    | 873,344     | 7,210    | 684,734     |

2008年度において、当社は売却可能債務証券からトレーディング勘定資産への振替(純額)により109億ドル(10,352億円)を組替えた。

当社は、261億ドル(24,787億円)の住宅モーゲージ・ローン及び49億ドル(4,654億円)の自動車ローンをそれぞれモーゲージ担保証券及び資産担保証券に証券化し、2008年度にはこれらを留保している。

カンントリーワイドの買収で取得した非現金資産及び引受負債の公正価値は、1,574億ドル(149,483億円)及び1,578億ドル(149,863億円)であった。

カンントリーワイドの買収に関連して、約42億ドル(3,989億円)の普通株式約107百万株が発行された。

2007年10月1日におけるラ・サール・バンク・コーポレーション合併で取得した非現金資産及び引受負債の公正価値は、1,158億ドル(109,975億円)及び971億ドル(92,216億円)であった。

2007年7月1日におけるUSトラスト・コーポレーション合併で取得した非現金資産及び引受負債の公正価値は、129億ドル(12,251億円)及び98億ドル(9,307億円)であった。

2007年度に、当社は、チリ及びウルグアイの業務を約750百万ドル(71,228百万円)の株式でバンコ・イタウ・ホールディング・フィナンセイヤ・エスエイに売却した。また、バンクボストン・アルゼンチーナの資産を負債の引継ぎにより売却した。この売却による資産及び負債の合計は61億ドル(5,793億円)及び56億ドル(5,318億円)であった。

2007年度に、当社はトレーディング勘定資産17億ドル(1,614億円)を売却可能債務証券に振替えた。

2007年1月1日に、当社は売却可能債務証券37億ドル(3,514億円)をSFAS159の適用に基づきトレーディング勘定資産に振替えた。

2006年1月1日におけるMBNA合併で取得した非現金資産及び引受負債の公正価値は、833億ドル(79,110億円)及び504億ドル(47,865億円)であった。

MBNA合併に関連して、約289億ドル(27,446億円)の普通株式約631百万株が発行された。

― 連結財務書類注記参照

[次へ](#)

## (5) 連結財務書類注記

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社(以下「当社」という)は、2008年7月1日に、当社の子会社の合併を通じて、カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション(以下「カントリーワイド」という)の発行済株式のすべてを42億ドル分の株式と交換に取得した。当社は2007年10月1日に、ラ・サール・バンク・コーポレーション(以下「ラ・サール」という)の親会社であるABNアムロ・ノース・アメリカ・ホールディング・カンパニーの発行済株式のすべてを現金210億ドルで取得した。当社は2007年7月1日にUSトラスト・コーポレーションの発行済株式のすべてを現金33億ドルで取得した。これらの合併はパーチェス法により会計処理された。従って、カントリーワイド、ラ・サール及びUSトラスト・コーポレーションの経営成績はそれぞれの取得日から当社の経営成績に含められた。

当社は、2009年1月1日に、当社の子会社の合併を通じて、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(以下「メリルリンチ」という)を買収した。メリルリンチの買収についての詳細は、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

当社は、銀行子会社及び銀行以外の子会社を通じて、米国、さらには主要な国際マーケットにわたり、金融サービスや商品を幅広く提供している。2008年12月31日現在、当社は主に3つの営業免許下で銀行業務を行っている。営業免許が与えられているのは、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」という)、FIAカード・サービスズ・エヌエイ及びカントリーワイド・バンクFSBである。2008年10月にラ・サール・バンク・エヌエイはバンク・オブ・アメリカ・エヌエイに吸収合併され、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイが存続企業となった。当該合併による当社の連結財務書類への影響はなかった。

## 注1－重要な会計方針の要約

### 連結の方針及び表示方法－

この連結財務書類には、当社及び当社の過半数所有子会社並びに当社が第一受益者である変動持分事業体(以下「VIE」という)の勘定が含まれている。重要な連結会社間取引及び債権債務残高はすべて消去されている。買収した会社の経営成績は買収日より含められている。また、VIEの経営成績は、当社が第一受益者となった日より含められている。代理人として若しくは受託者として保有している資産は連結財務書類に含まれていない。当社は、議決権持分を20%から50%所有し、業務上及び財務上の意思決定に重要な影響を与えることができる会社への投資を持分法で会計処理している。これらの投資はその他の資産に含まれており、減損テストの対象となっている。損益に対する当社の比例持分は、株式投資収益に含まれている。

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「GAAP」という)に準拠して連結財務書類を作成する場合、経営陣は報告金額と開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行う必要がある。実際の結果はそれらの見積り及び仮定と異なることがある。

当期の表示に合わせるため、過年度の数値について一部表示上の組替えを行っている。

### 最近提案及び公表された会計基準－

2009年1月12日に、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、FASB職員意見書(以下「FSP」という)発生問題専門委員会(以下「EITF」という)による問題第99-20-1号「EITF問題第99-20号における減損及び受取利息の測定に関する指針の改訂」(以下「FSP EITF99-20-1」という)を公表した。FSP EITF99-20-1は、証券化金融資産における特定の投資非適格な受益持分の減損を一時的でないと思なすべきかを判断するための指針を変更するものである。当社は2008年12月31日付けでFSP EITF99-20-1を適用したが、この適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

2008年12月11日に、FASBはFSP FAS第140-4号及びFIN第46(R)-8号「金融資産の譲渡及び変動持分事業体に対する持分に関する公開企業による開示」(以下「FSP FAS140-4及びFIN46(R)-8」という)を公表した。FSP FAS140-4及びFIN46(R)-8は、財務会計基準書(以下「SFAS」という)第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理－FASB基準書第125号の代替」(以下「SFAS140」という)を改訂し、譲渡された金融資産への譲渡人の継続的関与に関する追加的な開示を公開企業に要求している。また、この基準は、FASB解釈指針(以下「FIN」という)第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結－ARB第51号の解釈」(以下「FIN46R」という)を改訂し、VIEの変動持分を保有する出資者を含む公開企業に対し、VIEへの関与に関する追加的な開示を要求している。当社は2008年12月31日終了事業年度よりFSP FAS140-4及びFIN46(R)-8の拡大開示要件を適用し、連結財務書類注8「証券化」及び注9「変動持分事業体」にその開示要件について記載している。FSP FAS140-4及びFIN46(R)-8の適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

2008年10月10日に、FASBはFSP第157-3号「活発でない市場における金融資産の公正価値の算定」(以下「FSP157-3」という)を公表した。FSP157-3は、活発でない市場においてSFAS第157号「公正価値による測定」(以下「SFAS157」という)を適用する方法を明確にするものである。当社は2008年9月30日付けでFSP157-3を適用したが、この適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

2008年9月15日に、FASBはSFAS140及びFIN46Rを改訂する公開草案を公表した。改訂案では、特に適格特別目的事業体(以下「QSPE」という)の概念を廃止し、VIE連結の基準を変更することを提案している。この変更は2010年1月1日現在に存在する事業体及び新規に設立される事業体のいずれにも適用される。改訂案に記載の通りに適用された場合、現時点では当社の連結貸借対照表に計上されていない特定のQSPE及びVIEが連結されることになる(例：クレジット・カード証券化信託)。現在、経営者は公開草案が記載の通りに適用された場合に当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響について検討している。

2008年9月12日に、FASBはFSP第133-1号及びFIN第45-4号「クレジット・デリバティブ及び特定の保証に関する開示；FASB基準書第133号及びFASB解釈指針第45号の改訂；及びFASB基準書第161号の発効日の明確化」(以下「FSP133-1」という)を公表した。FSP133-1はクレジット・デリバティブ及び保証に関する開示の拡大を要求している。当社は2008年12月31日終了事業年度よりFSP133-1の拡大開示要件を適用し、連結財務書類注4「デリバティブ」にその開示要件について記載している。FSP133-1の適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

2008年6月16日に、FASBはFSP EITF第03-6-1「株式報酬取引によって付与された商品が参加型証券であるか否かの判断」(以下「FSP03-6-1」という)を公表した。FSP03-6-1は、配当金に対する没収不能な権利を有する権利未確定の株式報酬費用を参加型証券として定義しており、係る参加型証券は、SFAS第128号「1株当たり利益」に基づく二段階方式を用いて1株当たり利益(以下「EPS」という)の計算に含めなければならないとしている。当社は2009年1月1日に開始する事業年度の財務書類よりFSP03-6-1を適用する。また、当社は過年度のすべてのEPSデータを遡及的に調整しなければならない。FSP03-6-1の適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えられる。

2008年3月19日に、FASBはSFAS第161号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する開示」(以下「SFAS161」という)を公表した。SFAS161は、デリバティブ及びヘッジ活動に関する質的及び量的開示並びに信用リスクに関する開示を拡大すること、またそれら開示が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローにもたらす影響を開示することを要求している。当社は2009年1月1日に開始する事業年度の財務書類よりSFAS161を適用する。SFAS161の適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えられる。

2008年2月20日に、FASBはFSP FAS第140-3号「金融資産の譲渡と買戻条件付取引の会計処理」(以下「FSP140-3」という)を公表した。FSP140-3は、特定の基準に適合しない限りは、金融資産の当初の譲渡取引と、当該譲渡と同時に又はそれを予期して行なわれる買戻条件付取引とは、SFAS140に基づき関連する取引として共に評価を行うべきことを要求している。当社は2009年1月1日より開始する事業年度の財務書類よりFSP140-3を適用する。FSP140-3の適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えられる。

当社は2008年1月1日付けで、当該日以降に締結又は変更された、損益を通じて公正価値で計上する貸出コミットメント契約に対し、証券取引委員会(以下「SEC」という)職員会計公報(以下「SAB」という)第109号「損益を通じて公正価値で計上する貸出コミットメント契約」(以下「SAB109」という)を将来にわたって適用している。SAB109は、貸出実行に関連する予想将来キャッシュ・フロー(純額)を、損益を通じて公正価値で計上するすべての貸出コミットメント契約の測定に含めることを求めている。SAB109の適用により、デリバティブ金利固定契約(以下「IRLC」という)の当初認識時に計上される公正価値が概ね増加している。

当社は2008年1月1日付けで、EITFによる問題第06-11号「株式に基づく報酬に係る配当の税金ベネフィットに関する会計処理」(以下「EITF06-11」という)を適用した。EITF06-11は、権利確定予定の制限株式及び制限株式ユニットに支払われる配当金相当額に関連する税金ベネフィットを資本剰余金の増加として将来にわたって計上するよう規定している。EITF06-11の適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

2007年12月4日に、FASBは、SFAS第141号(2007年改訂)「企業結合」(以下「SFAS141R」という)を公表した。SFAS141Rは、企業結合の会計方法を変更し、一部の例外を除き、企業結合において取得会社が取得資産、引受債務及び被取得会社の非支配持分の100%を取得日の公正価値で認識することを求めるものである。また、SFAS141Rは、買収関連取引及び事業再編費用の費用化並びに取得した特定の偶発資産及び負債を、偶発対価とともに、公正価値で認識することを要求している。さらに、SFAS141Rは、取得した特定の所得税資産及び負債の会計方法を変更している。SFAS141Rは2009年1月1日以降に完了する新規買収について適用される。当社は、2009年1月1日のメルリンチの買収にSFAS141Rを適用した。

2007年12月4日に、FASBはまた、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分」(以下「SFAS160」という)を公表した。SFAS160は、すべての事業体の子会社の非支配持分(即ち、少数株主持分)を連結財務書類上株主持分として計上し、親会社の子会社に対し財務持分の支配を喪失しない限り事業体と非支配株主との間の取引を資本取引として処理することを求めている。SFAS160はまた、子会社の支配株主と非支配株主を区別する拡大開示を要求している。当社は2009年1月1日に開始する事業年度の財務書類よりSFAS160を適用する。SFAS160の適用は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えられる。

2007年1月1日付けで、当社はFSP FAS第13-2号「レバレッジド・リース取引により生じた法人所得税関連キャッシュ・フローの時期の変更又は予測される変更の会計処理」(以下「FSP13-2」という)を適用した。FSP13-2の主たる規定では、レバレッジド・リース取引により生じる法人所得税関連キャッシュ・フローの予想される時期に変更がある場合、賃貸人がリース収益の認識額を再計算することが要求される。FSP13-2の適用により、2007年1月1日現在の利益剰余金期首残高が税引後で14億ドル減少し、対応する額が貸出金及びリース金融に計上されているレバレッジド・リースに対する純投資から減額され相殺されている。

#### 現金及び現金等価物－

手許現金、回収手続中の現金項目並びにコルレス銀行及び連邦準備銀行に対する預金が、現金及び現金等価物に含まれる。

#### 売戻条件付購入有価証券及び買戻条件付売却有価証券－

売戻条件付購入有価証券及び買戻条件付売却有価証券は、担保付金融取引として処理されている。これらの取引は、当社が公正価値オプションを選択した特定のストラクチャード・リバース・レポ契約を除いて、有価証券の取得又は売却価額に経過利子を加えた金額で計上されている。当社が公正価値オプションを選択したストラクチャード・リバース・レポ契約についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。当社の方針は、売戻条件付購入有価証券を使用することである。当社は、売戻契約に係る債権の担保となっている対象有価証券及び経過利子の市場価額をモニターしており、必要に応じてカウンター・パーティーに担保の追加差し入れ又は担保の返却を要求することがある。

#### 担保－

当社は、契約或いは慣習によって売却又は再担保に差し入れることが認められている担保を受け入れている。2008年12月31日現在、この担保の公正価値は約1,445億ドルであり、このうち1,176億ドルが売却又は再担保に供されていた。2007年12月31日現在、この担保の公正価値は、約2,107億ドルで、このうち1,563億ドルが売却又は再担保に供されていた。この担保の主な源泉はリバース・レポ取引である。当社はまた、買戻条件付取引、公金及び信託預金、米国財務省租税公債証書(米国政府預託金)並びにその他の短期借入金を含む取引における担保として、有価証券及び貸出金を差し入れている。この担保は、取引のカウンター・パーティーによって売却又は再担保に差し入れることが可能である。

当社はまた、デリバティブの取引に関して担保を取り付けている。必要な担保の水準は信用リスクの格付け及びカウンター・パーティーのタイプによって異なる。通常、当社は現金、米国財務省証券及びその他の市場性ある有価証券で担保を受け入れている。適法なネットティング契約の規定に基づいて、当社は、該当するデリバティブの時価評価のエクスポージャーを現金担保で相殺している。従って当社は、現金担保を返済する債務、又は現金担保を返還要求する権利を、担保の付されたデリバティブの公正価値と相殺している。当社はまた、デリバティブ負債に対して適用することができる自社のデリバティブ・ポジションに担保を差し入れている。

#### トレーディング商品－

トレーディング活動に用いられる金融商品は、公正価値により評価されている。公正価値は一般に、相場価格或いは類似した資産及び負債の相場価格に基づいている。相場価格が入手できない場合には、公正価値は、ディーラーの気配値、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法若しくは類似する手法に基づき見積られている。これらの手法による公正価値の決定には、経営陣による重要な判断或いは見積りが必要とされることがある。実現及び未実現損益はトレーディング勘定収益(損失)として認識されている。

## デリバティブ及びヘッジ活動ー

当社は、デリバティブ契約を締結する場合、トレーディング目的保有、SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(改訂後)」(以下「SFAS133」という)のヘッジとして指定されない経済的ヘッジ、又は適格SFAS133ヘッジとして当該デリバティブを指定している。この指定は、経営陣の再評価及び状況の変化により変更することがある。当社が利用しているデリバティブには、スワップ、金融先物及び先渡契約並びにオプション契約がある。スワップ契約とは、二当事者間で、特定の対象となる想定元本額、資産及び(或いは)指標に基づくキャッシュ・フローを交換する契約である。金融先物及び先渡契約とは、あらかじめ決められた将来の期日に所定の利率又は価額で一定量の金融商品、指数、通貨又はコモディティを購入又は売却する契約である。オプション契約とは、購入者に、将来の一定の期間或いは将来のある時点にあらかじめ決められた利率又は価額で一定量の金融商品(他のデリバティブを含む)、指数、通貨又はコモディティを購入又は売却する権利(義務ではない)をもたらす契約である。オプション契約は、組織的な取引所若しくは直接当事者間で締結することができる。当社はまた、信用エクスポージャーを増やしたい、又は減らしたいと希望する顧客に対しクレジット・デリバティブを提供する。さらに当社は、クレジット・デリバティブを利用してローン・ポートフォリオに関連する信用リスクを管理している。

すべてのデリバティブは、同一のカウンター・パーティーとのプラス及びマイナスのポジションを相殺し、現金担保を純額で決済することが認められる法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約の効果を考慮して、連結貸借対照表上、公正価値で認識される。上場商品については、公正価値は相場価格に基づいている。非上場商品については、公正価値はディーラーの気配値、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法若しくは類似する手法に基づいている。これらの手法による公正価値の決定には、経営陣による重要な判断或いは見積りが必要とされることがある。

デリバティブ資産及び負債の評価には、カウンター・パーティーのリスクに関連する価値を含む商品の価値が反映されている。SFAS157の公表によって、これらの価値には、当社自体の信用力を考慮することが求められ、従って、デリバティブの評価には、デリバティブ契約のカウンター・パーティー間の正味の信用力の差による価値が含まれる。2007年1月1日に、当社は、カウンター・パーティーと当社自体の信用力の影響を考慮する手法に変更した。

2007年1月1日より前には、当社は、活発な市場における相場価格、観測可能な価格又はその他の市場取引、或いはEITF問題第02-3号「トレーディング目的で保有されているデリバティブ契約に関する会計処理に係る問題並びにエネルギー売買及びリスク管理活動に係る契約」(以下「EITF02-3」という)に準拠した評価モデルを裏付けるその他の観測可能なデータにより契約の公正価値が裏付けられる場合にのみ、デリバティブ契約開始時に利益及び損失を認識していた。上記の市場データによる裏付けのない利益及び損失に関しては、取引価格がデリバティブ契約の公正価値として使用されていた。取引価格とモデル上の公正価値の差異は、契約の開始時点での未認識損益と見なされていた。未認識損益は、デリバティブ契約の契約期間にわたり定額法で償却され損益として計上されていた。2007年1月1日にSFAS157が適用されたことにより、このような損益の繰延は取り消され、従来繰延べられていた損益の認識により、利益剰余金の期首残高が税引前で22百万ドル増加した。



### トレーディング・デリバティブ及び経済的ヘッジ

当社は、SFAS133の会計処理において、デリバティブ契約がヘッジ目的と見なされるか非ヘッジ目的と見なされるかを取引開始日に指定する。トレーディング目的で保有されているヘッジデリバティブは、デリバティブ資産又はデリバティブ負債に含められ、その公正価値の変動はトレーディング勘定収益(損失)に反映される。

経済的ヘッジとして使用されるが、会計上の目的ではヘッジ関係に指定されないデリバティブもまた、デリバティブ資産又はデリバティブ負債に含められる。モーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という)、IRLC及び当社組成の第1順位モーゲージに係る売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という)の経済的ヘッジとして使われるデリバティブの公正価値の変動は、モーゲージ銀行事業収益に計上される。資産負債管理(以下「ALM」という)の経済的ヘッジとして使われるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計処理が適用されないか、ヘッジ会計の指定がなされておらず、その他の収益(損失)に計上される。当社の用いるクレジット・デリバティブは、SFAS133の下ではヘッジ会計処理が適用されず、有効な経済的ヘッジであるにもかかわらず、これらのデリバティブの公正価値の変動はその他の収益(損失)に含められている。

### SFAS133のヘッジ会計目的で使用されるデリバティブ

当社は、SFAS133に要求されている通り、すべてのヘッジ商品とヘッジ対象の関係、またそのリスク管理目的及び様々なヘッジ取引契約の戦略について、開始日に正式に記録している。さらに当社はヘッジ開始日に金額相殺又は回帰分析を行い、その後も報告期間毎に、ヘッジ取引に用いられるデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する高い有効性を持つと予想されるか、若しくは持っていたかどうか、評価を行っている。当社は、デリバティブがヘッジとして高い有効性を持たない、或いは持たなくなったと判断した場合にヘッジ会計を中止し、ヘッジ関係を終了させた後にデリバティブの公正価値の変動を損益に計上している。

当社は、会計上ヘッジ活動として指定された当社のデリバティブを、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ若しくは外国事業に対する純投資ヘッジとして利用している。当社は、主にデリバティブの利用を通して金利及び為替レートへの感応度を管理している。公正価値ヘッジは、金利又は為替ボラティリティによる当社の資産及び負債の公正価値の変動を回避する目的で利用されている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金利又は為替の変動による資産又は負債、ないしは予定される取引のキャッシュ・フローの変動性を最小化するために利用されている。ヘッジ関係が終了されたキャッシュ・フロー・ヘッジについては、予定取引がヘッジされる最大期間は27年で、ヘッジ対象取引の大部分は10年未満である。引き続きヘッジ関係がある又は将来のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、予定取引がヘッジされる最大期間は7年未満である。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動と同一の損益計算書項目に損益計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益累積額に計上され、ヘッジ対象項目が損益に影響するのと同じ期間に、ヘッジ対象項目が計上される連結損益計算書項目に組替えられる。ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性の評価の対象から除外されたデリバティブの構成要素に係る損益は、ヘッジの有効性を計上する項目と同一の損益計算書項目に損益計上される。SFAS133は、外貨ヘッジに関して、SFAS第52号「外貨換算」(以下「SFAS52」という)に基づく概念の一部を踏襲している。SFAS52に準拠して、当社は、外国事業に対する純投資のヘッジとして利用されるデリバティブの公正価値の変動を有効な限りその他の包括利益累積額の構成要素として計上している。

公正価値ヘッジにおけるデリバティブが解約されるか、又はヘッジ指定が解除される場合、ヘッジ対象の資産又は負債の簿価について以前行った調整は、その後、当該資産又は負債の簿価の他の構成要素と同じ方法で会計処理される。利付資産及び利付負債に関しては、係る調整は、それぞれの資産又は負債の残存期間にわたって償却される。キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブが解約されるか、又はヘッジ指定が解除される場合、その他の包括利益累積額として累計されていた額は、ヘッジ対象の予定取引が損益に影響するのと同じ期間にわたって損益に組替えられる。予定取引が行われない可能性が高い場合、その他の包括利益累積額の関連する金額はその期間の損益に組替えられる。

#### 金利固定契約一

当社は、将来の特定期間において住宅モーゲージ・ローンを提供するモーゲージ銀行業務に関連して、IRLCを締結している。売却目的で保有するモーゲージ・ローンのオリジネーションに係るIRLCは、SFAS第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するFAS133の改訂」に準拠して、デリバティブと見なされている。従って、これらのIRLCは公正価値で計上され、その公正価値の変動はモーゲージ銀行事業収益に計上される。

当社は2008年1月1日付けで、当該日以降に締結又は変更されたデリバティブ貸出コミットメント契約に対してSAB109を適用しており、当該基準はSECのSAB第105号「貸出コミットメント契約に対する会計原則の適用」(以下「SAB105」という)に優先する。SAB109は、貸出実行に関連する予想将来キャッシュ・フロー(純額)を、損益を通じて公正価値で計上するすべての貸出コミットメント契約の測定に含めることを求めている。IRLCの公正価値を見積る際に、当社は、貸出コミットメント契約が実行され、ローンが提供される予想に基づいて、貸出コミットメント契約の可能性を算定する。当該コミットメントの公正価値は、観測可能な市場データに基づいた、関連するモーゲージ・ローンの公正価値から導き出される。IRLCの公正価値の変動は、金利の変動、貸出コミットメント契約が実行される可能性の変動、及び時間の経過に基づいて認識される。顧客との関係に関連する将来の予想キャッシュ・フローの変動は、IRLCの評価から除外されている。2008年1月1日より前は、当社は、貸出コミットメント契約の開始、つまり借り手と貸出コミットメント契約を締結する際には未実現損益を計上していなかった。これは、SAB105では貸出実行に関連する予想将来キャッシュ・フロー(純額)を、損益を通じて公正価値で計上するすべての貸出コミットメント契約の測定に含めることを認めていなかったためである。

未実施のIRLCにより、IRLCの対象となるローンの価格が金利固定契約の開始日より下落するリスクが当社に生じる。このリスクを回避するために、当社は、先渡しローン売却契約、並びに金利スワップ及びオプションを含むその他のデリバティブを利用して、係る契約から生じるローンの価値の潜在的変動リスクを経済的にヘッジしている。これらのデリバティブの公正価値の変動は、モーゲージ銀行事業収益に計上される。

#### 有価証券一

債務証券は購入日に、経営陣の意図に基づいて分類され、約定日に債務証券として連結貸借対照表に計上される。経営陣が満期まで保有する意思と能力を有している債務証券は、満期保有債務証券として分類され償却原価にて評価されている。主に短期的に転売する目的で購入し保有している債務証券については、トレーディング勘定資産として分類され、公正価値によって表示され、未実現損益はトレーディング勘定収益(損失)に含まれている。経営陣が予測可能な将来にわたって保有する意思と能力を有しているその他すべての債務証券は、売却可能債務証券に分類され、公正価値で評価し、未実現損益(純額)はその他の包括利益累積額に税金ベネフィット調整後で計上されている。売却可能と分類された個々の債務証券の公正価値に一時的でない下落が生じた場合、当社は関連する正味未実現損失をその他の包括利益累積額から除外し、その他の利益を同額だけ調整する。満期保有と分類された個々の債務証券の公正価値に一時的でない下落が生じた場合、当社は当該証券を公正価値まで評価減し、同額だけその他の利益を調整する。プレミアムやディスカウントの償却を含む債務証券に係る利息は受取利息に含まれている。債務証券の売却による実現損益は債務証券売却利益(損失)に含まれており、個別法にて算定されている。

市場性ある持分証券は購入日に、経営陣の意図に基づいて分類され、約定日に連結貸借対照表に計上される。主に短期的に転売する目的で購入し保有している市場性ある持分証券については、トレーディング勘定資産として分類され、公正価値によって表示され、未実現損益はトレーディング勘定収益(損失)に含まれている。経営陣が予測可能な将来にわたって保有する意思と能力を有しているその他の市場性ある持分証券はすべて売却可能として会計処理され、その他の資産に計上される。売却可能な市場性ある持分証券は公正価値で計上され、未実現純損益は税引後の額でその他の包括利益累積額に計上される。売却可能な市場性ある持分証券の公正価値に一時的でない下落が生じた場合、当社は関連する正味未実現損失をその他の包括的利益累積額から除外し、同額だけ株式投資収益を調整する。売却可能と分類された個々の有価証券売却可能な市場性ある持分証券からの受取配当金は、株式投資収益に含まれる。すべての売却可能な市場性ある持分証券の売却による実現損益は、株式投資収益に計上され、個別法を用いて算定される。

グローバルな自己勘定投資では、創業から買収までライフサイクルのあらゆる段階にある企業に対し様々な株式投資を行っており、これにより保有される株式投資は、米国公認会計士協会(以下「AICPA」という)の投資会社監査指針(Investment Company Audit Guide)に従って公正価値で報告し、その他の資産に計上している。これらの投資は直接会社に対して行うか、ファンドを通して保有しているかのどちらかである。市場で活発に取引されている株式投資は、市場価格に基づく見積公正価値で表示される。代表的な市場価格が容易に入手できない非公開その他の株式投資は、当初は取引価格で評価される。その後、当社は調整を裏付ける証拠が入手可能な場合には、評価の調整を行う。この証拠には、株式公開(以下「IPO」という)による評価の変動、市場比較、市場の流動性、当該投資先の経営成績、売買制限、又は一時的でない価値の下落が含まれる。未公開株式投資の簿価には、予想出口価格が反映されており、これは市場価格又は予想キャッシュ・フロー及び類似した会社の市場比較を含むその他の評価手法に基づいている。また、AICPAの投資会社監査指針に従って会計処理されていない一部の未公開株式投資は、SFAS第159号「金融資産及び金融負債に係る公正価値オプション」(以下「SFAS159」という)に従って公正価値で計上される場合がある。これらの株式投資による損益は、実現・未実現を問わず株式投資収益に計上される。

市場価格を容易に算定できない持分証券への投資は、その他の資産に計上され、原価法を用いて会計処理され、適宜、減損テストの対象となる。

#### 貸出金及びリース金融

取得価額で測定される貸出金は、未回収の元本残高から実行された貸出金に係る前受収益、貸倒償却、実行した貸出金に関する未償却繰延手数料及び費用、並びに購入貸出金のプレミアムやディスカウントを控除した価額で表示される。貸出金の実行に係る手数料及び一部の直接費用は繰延べられ、関連する貸出金の期間にわたって収益への修正として認識される。前受収益、ディスカウントやプレミアムは、利息法に近似する方法を用いて償却され、受取利息に計上される。SFAS159の適用に伴い、2007年1月1日に当社は、貸出金の一部について公正価値オプションを選択した。これらの貸出金の公正価値は、入手可能な場合には市場価格に、その他の場合には同等の負債商品或いは特定の借手又は同等の借手のクレジット・デリバティブに係る市場ベースの信用スプレッドを使用した割引キャッシュ・フローに基づき、計算される。割引キャッシュ・フローの計算結果は、その他の市況或いは認識された借手の信用リスクを反映させるために、適宜、調整される。

当社はオリジネーション以降の信用格付けの悪化の裏付けの有無にかかわらず貸出金を購入している。購入時に当社が契約上規定される支払額を全額回収することができない可能性の高いような信用格付けが悪化している貸出金は、AICPAの参考意見書第03-3号「譲渡によって取得したローン又は債務証券の会計処理」(以下「SOP03-3」という)に基づき会計処理される。購入日現在の信用格付け悪化の証拠には、過去の延滞状況などの統計、最新の借手の信用度及び貸付金対資産価値比率((以下「LTV」という)があり、その中には購入日時点ですぐに入手することができない情報もある。当社は引き続き、これらの情報及びその他の信用関連の情報が入手可能となった時点で、評価を行う。SOP03-3は、契約上のキャッシュ・フローと、当社の貸出金に対する初期投資から回収すると予想されるキャッシュ・フローとの差額が、部分的にでも信用格付けに帰属した場合の会計処理方法を規定している。

SOP03-3の対象となる貸出金の当初の公正価値は、回収が予想される元本及び利息のキャッシュ・フローを類似商品の観測可能な割引率を用いて割り、市場参加者が公正価値の決定において考慮するであろうと経営陣が考える調整を加えることによって決定される。当社は、購入時に回収が予想されるキャッシュ・フローを、内部の信用リスク、金利及び期限前弁済リスクのモデルを用いて見積もっている。これらのモデルは、デフォルト率、損失の重大度及び支払速度などの現在の重要な仮定に関する経営陣の最善の見積りを組み込んでいる。

予想元本キャッシュ・フローの後発的な減少は、貸倒引当金繰入額の計上につながり、貸倒引当金が増加する。予想元本キャッシュ・フローの後発的な増加は、適宜過去に計上された貸倒引当金の取り崩しにつながり、これを超える残りの増加分についてはノン・アクリタブル差異からアクリタブル・イールドへの組替えがなされる。予想利息キャッシュ・フローのすべての変動は、ノン・アクリタブル差異への/からの組替えをもたらす。

当社は多様なリース契約を通じて顧客に設備資金を提供している。直接金融リースは、リース料債権の合計にリース資産の見積残存価値を加え、前受収益を控除した価額で計上されている。ファイナンス・リースの形態をとるレバレッジド・リースについては、ノンリコース債務を差し引いて計上されている。レバレッジド・リース及び直接金融リースに係る前受収益は、当該リース期間にわたって利息法に近似する方法を用いて受取利息に計上される。

#### 貸倒引当金－

貸倒引当金には、貸出金及びリース金融に係る損失に対する引当金及び未実行の信用供与契約に対する引当金が含まれ、当社の貸付業務に伴う損失の可能性の経営陣による見積額を表している。SFAS159に従って公正価値で測定された貸出金及び未実行信用供与契約は、これらの商品に係る時価評価によって既に信用要素が反映されているため、貸出金及びリース損失に対する引当金並びに未実行信用供与契約に対する引当金には含まれていない。貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、消費者及び企業に対する貸出金及びリース金融として実際に貸出されている額に係る損失の可能性の見積額を表しており、一方、未実行の信用供与契約(スタンドバイ信用状(以下「SBLC」という)及び拘束力のある未実行のローン提供契約など)に対する当社の引当金は、実際に貸出されてはいないこれら未実行の信用枠が利用される見積に基づく損失の可能性の見積額を表している。回収不能と判断された与信エクスポージャーは、デリバティブ資産、トレーディング勘定資産及び公正価値で測定された貸出金を除いて、これらの勘定と相殺される。また一度貸倒償却されながら現金が回収された場合は、これらの勘定に回収額として計上される。

当社は、貸出金及びリース金融ポートフォリオの信用リスクを識別し、全般的な回収可能性を評価するために、それらのポートフォリオの詳細なレビューを定期的にかつ系統的行っている。一般的に消費者向けローン(消費者向け不動産ローン及びクレジット・カード・ローン)及び特定の商業ローン(ビジネス・カード及び中小企業向けポートフォリオ等)から構成される、同種の貸出金ポートフォリオに係る引当金は、通常は商品タイプ別の総合的なポートフォリオ・セグメント評価に基づいている。これらのセグメントには、過去の貸倒実績や、ポートフォリオの傾向によるデフォルトの見積又は担保権の実行、延滞、経済状況及び信用評価など(しかしそれらに限定されるわけではない)様々な要因を考慮した損失予想モデルが用いられている。こうしたモデルは四半期毎に更新され、現在の経済環境を反映させた情報を組み入れている。その他の商業貸出金ポートフォリオは、それぞれの貸出金毎に見直される。個別に見直しが行われる貸出金は、当社の内部リスク格付基準によるリスク別に分析及び分類される。これらのリスク分類は、過去の貸倒実績、現在の経済状態、産業別の業績傾向、各ポートフォリオ・セグメント内の地理的集中又は債務者の集中、並びにその他の関連情報(SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」(以下「SFAS114」という))に準拠した不履行貸出金に係る個別評価を含む)との関連において実施され、その結果として貸倒引当金が見積られる。過去の貸倒実績は四半期毎に更新され、現在の経済環境を反映させた直近のデータを組み入れている。

必要な場合、貸出金及びリース金融に係る損失に対する個別貸倒引当金が、個別の減損商業貸出金に対して設定される。現在の情報及び事象に基づき、当社が元本及び利息を含む貸出金額全額を契約条項の通りに回収することができないと予測される場合に、貸出金は減損しているとみなされ、一旦個別に貸出金が減損しているとみなされると、経営陣はSFAS114に従い減損を測定する。減損した個々の貸出金は、受取り予想額の現在価値、識別可能な市場価格、若しくは返済が担保にのみ依存している貸出金の場合は、担保の見積公正価値を基礎として測定されている。減損貸出金の計上額が受取り予想額の現在価値を上回る場合、貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の一要素として個別貸倒引当金が設定される。

SOP03-3は、取得した減損貸出金を公正価値で計上することを求めており、「繰越す」こと又は当該SOPの対象となる譲渡で取得した貸出金の当初の会計処理の際に評価性引当金を設定することを禁じている。評価性引当金の繰越の禁止は、個々の貸出金、貸出金プール、貸出金グループの購入、企業結合(買収)において取得した貸出金に適用される。カンントリーワイドの買収に関連するSOP03-3のポートフォリオの詳細については、連結財務書類注6「貸出金及びリース金融の残高」を参照のこと。

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金には2つの要素が含まれ、これらは、貸出金及びリース金融の各分類別に発生しうる損失見積額をカバーするために、上述の当社の詳細なレビュー・プロセスの結果に基づいて配分が行われる。第1の要素は、不履行又は減損となっている商業貸出金をカバーしている。第2の要素は、消費者ローン及びリース金融、並びに履行されている商業貸出金及びリース金融をカバーしている。当社による損失可能額の見積に影響を及ぼす不確実性をカバーするために維持される引当金は、貸倒引当金の第2の要素に含まれ、上記で概略された手順とは別に決定される。これらの不確実性には、予測方法特有の不正確性、国内外の景気の不確実性及び大口取引先の不履行が含まれる。経営陣は、2つの要素の組み合わせに基づいて貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の適切性を評価する。

貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金に加えて、当社は、信用状及び財務保証並びに拘束力のある未実行の貸出コミットメント契約など、未実行の信用供与契約に関連する見積損失可能額を算出する。未実行の信用供与契約に対する引当金には、SFAS159に従って公正価値で測定された信用供与契約は含まれていない。未実行の信用供与契約は個別に見直しが行われ、当社の内部リスク格付けに従ってリスクごとに分析及び分類される。これらのリスク分類と、過去の貸倒実績、利用する仮定、現在の経済状態、特定のポートフォリオ・セグメント内での履行状況並びに他の関連情報を合わせて、未実行の信用供与契約に対する引当金が見積られる。

貸出金及びリース金融ポートフォリオに係る損失に対する引当金は、連結貸借対照表に独立して計上される。一方、未実行の信用供与契約に対する引当金に関連する損失に対する引当金は、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に計上される。貸出金及びリース金融ポートフォリオに係る損失並びに未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額は、連結損益計算書の貸倒引当金繰入額に計上される。

#### 不履行貸出金及びリース金融、貸倒償却並びに遅延－

当社の方針に従って、破産債権以外のクレジット・カード・ローン及びオープン・エンドの無担保消費者ローンは、180日延滞となる口座についてはその月末までに貸倒償却される。不動産担保付ローンの不動産価値から売却費用を差し引いた金額を超える残高は、180日遅滞となった月の月末までに貸倒償却される。動産担保付ローンは、120日延滞となる債権についてはその月末までに貸倒償却される。破産債権について、クレジット・カード及び特定のオープン・エンドの無担保債権については破産通知から60日で貸倒償却される。担保付債権については、60日延滞となった月の月末までに担保価値から売却費用を差し引いた金額まで評価減される。不動産担保付債権のみが通常、90日延滞した場合に利息計上停止とされ、不履行貸出金に分類される。これらの債権は、元本返済及び利息の延滞がなく、残る元本及び利息が全額支払われると見込まれる場合、又は、貸出金に確実な担保が付されており、回収を実施中である場合、正常貸出金に戻される。経営難に陥っている貸出先に対して譲歩し、契約条項を変更した消費者ローンで、当社が十分な代償を受取っていない場合、係る条件変更は不良債権の再編成とみなされる。

ビジネス・カード・ローンを除く商業貸出金及びリース金融のうち元本又は利息の支払が90日以上遅滞したもの、若しくは適時の回収に関して合理的な疑義が生じているもの(個々にその価値が減損していると認められるものを含む)は、十分に担保があり、かつ、回収手続中である場合以外は、一般的に不履行貸出金に分類される。経営難に陥っている貸出先に対して譲歩し、条件変更前の貸出金への代償なく契約条項を変更した貸出金は、貸出金が条件変更契約の下適切な期間にわたり履行されるようになるまでは、不履行貸出金に分類される。当社が十分な代償を受取っていない場合、係る条件変更は不良債権の再編成とみなされる。商業貸出金が不履行貸出金として分類された時点で、未回収の未収利息はその計上を取消される。最終的な元本の回収可能性が不確実である商業用不履行貸出金及びリース金融に係る利息回収額は、元本の回収分として処理される。そうでない場合、これらの利息の回収額は、受領時に収益計上される。商業貸出金及びリース金融は、元本返済及び利息の延滞がなく、残る元本及び利息が全額支払われると見込まれる場合、又は、貸出金に確実な担保が付されており、回収を実施中である場合は、正常貸出金に戻することができる。ビジネス・カード・ローンについては180日延滞若しくは破産申請の通知を受領後60日後のどちらか早い日の月末までに貸倒償却されるが、不履行貸出金には分類されない。

顧客の請求書上に記載された支払期日までに最低支払額を受取らなかった場合、消費者向け及び商業向け貸出金残高の全額が契約上延滞となる。妥当な場合、貸出金の利息計上が停止される日まで支払期日を過ぎた貸出金についても利息及び手数料が引き続き計上される。利息が計上される貸出金については、30日以上支払期日が経過している場合に延滞が報告される。

SOP03-3は、減損貸出金を取得日に公正価値で計上することを求めている。顧客に対する貸出金が契約上延滞又は不履行であっても、これらの貸出金は取得日時点で公正価値まで評価減されており、受取利息は残りの貸出期間にわたって償却されるため、当社はこれらの貸出金を延滞又は不履行として開示しない。また、取得日時点の当該貸出金の公正価値の測定において見積貸倒損失を考慮しているため、報告される正味貸倒償却額のほうが低い。

#### 売却目的で保有する貸出金－

LHFSは住宅モーゲージ、ローン・シンジケーション、並びにそれよりは少ないが商業用不動産、消費者金融及びその他の貸出金を含んでおり、取得価額総額と市場価額又は公正価値のいずれか低い額で計上される。当社は、2007年1月1日に、SFAS159に従い、第1順位モーゲージLHFSを含む特定のLHFSについて公正価値による計上を選択した。LHFSの公正価値は、入手可能な場合は相場価格に、それ以外は当社の現在の類似する貸出金組成時の金利に固有の信用リスクを反映させる調整を加えた利率を使用した割引見積キャッシュ・フローに基づいて、決定される。当社が公正価値オプションを選択したLHFSに係るモーゲージ・ローン組成費用は、発生時に利息外費用に計上される。取得価額と市場価額のいずれか低い額で計上されているLHFSに係るモーゲージ・ローン組成費用は貸出金の簿価の一部として資産計上され、当該貸出金の売却時に、モーゲージ銀行事業収益の控除額として認識される。

#### 土地建物及び設備－

土地建物及び設備は、取得価額から減価償却累計額を控除して計上される。減価償却は、資産の見積耐用年数にわたり定額法により認識される。見積耐用年数の範囲は、最長で建物は40年、家具及び設備は12年、造作はリース期間又は見積耐用年数のいずれか短い年数とする。

#### モーゲージ・サービシング権－

当社は、SFAS第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理」(以下「SFAS156」という)に基づき、消費者向け関連のMSRを公正価値で会計処理し、公正価値の変動をモーゲージ銀行事業収益に計上している。また商業関連及び住宅用リバース・モーゲージのMSRは引き続き償却法(すなわち低価法)を用いて会計処理され、減損はモーゲージ銀行事業収益からの減少として認識される。金利及び市場価格の変動に対する損益のボラティリティを軽減するために、特定の有価証券並びにオプション及び金利スワップなどのデリバティブがMSRの経済ヘッジとして使用されているが、これらのヘッジはSFAS133に基づくヘッジとして指定されていない。これらの経済ヘッジは時価評価され、モーゲージ銀行事業収益を通じて認識されている。



当社は、見積将来手数料(純額)の現在価値を計算する評価モデルを用いて消費者向け関連のMSRの公正価値を決定する。これは期限前弁済リスクを計算の要素とするオプション調整後スプレッド(以下「OAS」という)評価アプローチを用いて達成される。当該アプローチは、複数の金利シナリオに基づいた手数料キャッシュ・フローの予測及びリスク調整後の割引率を用いたこれらキャッシュ・フローの割引という手続から成る。MSRの評価で用いられる主要な経済上の仮定は、MSRの加重平均期間及びOAS水準を含んでいる。OASは、割引キャッシュ・フローの合計額が市場価格になるように割引率に加えられたスプレッドを示しており、このため当社が資産を保有することで稼得を期待している参照割引要素(例：フォワード・スワップ曲線)に対する余剰イールドの測定値となっている。これらの変数は、市況及び予測金利の変動に伴い四半期ごとに変動するものであり、当社のMSRの価値に悪影響を及ぼし、モーゲージ銀行事業収益が減少する可能性がある。

#### のれん及びその他の無形資産－

のれんは取得した純取得資産の公正価値に調整を加えた後の購入プレミアムとして計算される。のれんは償却されないが、報告体レベルで毎年、又は潜在的減損を示す事象若しくは状況が発生した時点で減損の可能性が検討される。減損のテストは2段階で行われる。のれんの減損テストの第1段階では、のれんを含む報告体の公正価値を簿価と比較する。報告体の公正価値が簿価を超える場合、報告体ののれんは減損していないとみなされる。しかし、報告体の簿価が公正価値を超える場合、追加の手続を行わなければならない。この追加手続では、報告体ののれんの計算された公正価値(SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」に定義されている)を当該のれんの簿価と比較する。のれんの簿価が計算された公正価値を超える金額が減損による損失として計上される。のれんは2008年度、2007年度及び2006年度に減損テストされ、その時点では減損していないと判断された。

SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に準拠して、償却対象の無形資産の減損が評価される。無形資産の簿価が回収不能であり、公正価値を超えた場合に、減損による損失が認識される。無形資産の簿価が資産の使用から生じると予測される割引前キャッシュ・フローの合計額を上回る場合、回収不能と見なされる。2008年12月31日現在、連結貸借対照表に含まれている無形資産は、購入したクレジット・カード関係の無形資産、コア預金、アフィニティ関係、便益を享受する予想期間(最長15年)にわたって加速償却法又は定額法で償却されるその他の無形資産で構成されている。

## 特別目的ファイナンス事業体ー

通常の業務の一環として、当社は顧客の資金調達需要に応えるため、顧客に様々な資金調達源、資産及びリスクを紹介している。また、当社はバランスシート管理、資金調達、流動性、並びに市場及び信用リスク管理の必要を満たすため、一定の資金調達契約を利用している。こうしたファイナンスを行う事業体は、企業、パートナーシップ、有限責任会社或いは信託の形態をとっており、通常、当社の連結貸借対照表には連結されていない。こうした活動の大半は、通常、期間毎に分割償却される債務構造を通じて資金が提供されるモーゲージ、クレジット・カード又はその他のタイプのローンを通常方式又はリボルビング方式により証券化するビークルである。その他の特別目的事業体は、短期コマーシャル・ペーパーの発行によってその事業活動の資金を調達している。両タイプのビークルから発行される有価証券は、ビークルの資産又はコマーシャル・ペーパーの再発行によるキャッシュ・フローから償還されるよう計画されている。

## 証券化

当社は、住宅モーゲージ・ローン及びクレジット・カード・ローン、並びに適宜、自動車、その他の消費者金融、商業用ローンの権利を証券化し販売するとともに、サービシングを行っている。これらの活動の会計処理は、SFAS140に準拠している。証券化ビークルは主にQSPEであり、これはSFAS140により、法的に独立し、倒産隔離され、かつ譲渡人の支配力が及ばないとの点を満たしている。QSPEは当社の連結財務書類には含まれない。当社が資産を証券化する際には、有価証券の一部、劣後トランシェ、I/Oストリップス、証券化された債権に係る未収利息及び手数料における劣後持分、場合によっては、超過担保及び現金準備金勘定を留保することがある。これらはすべて一般に、証券化資産の留保持分とみなされる。当社はこれらの証券化資産のうち優先トランシェを留保することもある。証券化資産の売却による損益は、当該資産の直近の簿価において、留保持分にどれだけ配分していたかに基づく。譲渡資産の簿価は、売却資産と留保持分の公正価値の比率に応じて配分される。

上位の留保持分の公正価値を把握するには、主に相場価格が用いられる。一般的に留保持分の相場価格は入手できず、従って当社は関連する将来の予想キャッシュ・フローの現在価値に基づき公正価値を見積っている。これにより経営陣は、信用損失、期限前弁済率、将来利子率のイールド・カーブ、割引率及びその他の留保持分の価値に影響を与える要素を見積ることを要求される可能性がある。詳細については連結財務書類注8「証券化」を参照のこと。

クレジット・カードの証券化に関連して留保しているI/Oストリップスはその他の資産に分類され、公正価値で計上される。公正価値の変動はカード収益に計上される。その他の留保持分はその他の資産、売却可能債務証券又はトレーディング勘定資産に、公正価値又は公正価値に近似する金額で計上され、その変動は損益又はその他の包括利益累積額に計上される。このような留保持分の公正価値が簿価を下回り、原資産の契約上の見積キャッシュ・フローに不利な変動が見られる場合、一時的な価値の下落ではないと判断され、留保持分は公正価値まで評価減され、それに対応する修正額が損益に計上される。

## その他の特別目的ファイナンス事業体

その他の特別目的ファイナンス事業体(以下「SPE」という)(当社が支援するマルチセラー型コンデュイット、債務担保証券、資産取得型コンデュイット等)は、通常短期コマーシャル・ペーパーにより資金を調達している。これらのファイナンス事業体は多くの場合、契約により、様々なタイプの資産又は金融商品の譲渡やアクセスを行う事業に範囲が制限されており、当社が破産又は財産管理下におかれた場合、取引に参加した投資家が当社の債権者より保護されるようになされている。特定の状況において、当社は、流動性及び(若しくは)損失補償契約を提供している。

当社は、これらの事業体を連結させるべきか否かは、そのファイナンス事業体への支配の程度、及び当該事業体の資産からのリスクと便益を受取る程度を評価することによって判断する。この判断を行う際に当社は、当該事業体が一般的に譲渡人若しくはその事業体への投資家によって連結されることを要求されないQSPEであるかどうかを考慮する。QSPE以外のストラクチャー又はVIEについては、当社がその事業体の第一受益者であるかどうかを評価する。FIN46Rによると、見積変動額(見積損失及び見積残余収益の合計額)の過半を引受ける事業体がVIEを連結し、第一受益者と称される。特定の事象が生じた場合、当社はどの当事者が変動額を吸収するか、並びに当社が第一受益者になったか又は第一受益者でなくなったかを再検討する。こうした再検討は、VIEが資産を取得する、新しい変動持分を発行する、若しくは新規契約の締結又は契約変更の際に行われる。当社がVIEに対して新規又は追加的に持分を取得した際にも再検討が行われる。その他のSPEに関する詳細については、連結財務書類注9「変動持分事業体」を参照のこと。

## 公正価値ー

当社は、SFAS157に基づいて金融商品の公正市場価値を測定している。SFAS157は、事業体が出口価格を決定する際に、観測可能なインプットを最大限に利用し観測不能なインプットの使用を最小限に抑えることを求めている。また、SFAS157に従い、当社は評価手法に用いるインプットの優先順位に基づいて当社の金融商品を下記のように3段階の階層に分類している。トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債、デリバティブ資産及びデリバティブ負債、売却可能債務証券及び売却可能な市場性ある持分証券、MSR並びに特定の資産は、SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」(以下「SFAS115」という)、SFAS133、SFAS156及びブローカー・ディーラー又は投資会社の指針を含む様々な会計文献に基づき公正価値で計上されている。当社はまた、SFAS159に従って、特定の企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約、LHFS、ストラクチャード・リバース・レポ契約及び長期預金を含む特定の資産及び負債を公正価値で計上している。SFAS159は、当社が特定の金融資産及び金融負債に対する取引開始時及びその後の測定について契約毎に公正価値測定を選択することを認めている。ただし、この選択は後に変更することはできない。

レベル1 活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。レベル1の資産及び負債には、活発な交換市場で取引されている債務証券、持分証券及びデリバティブ契約並びに流動性が高く店頭市場において活発に取引されている米国財務省証券が含まれる。

- レベル2 類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における相場価格又は実質的に資産又は負債の全期間を通して観測可能なその他のインプット等、又は観測可能な市場データによって裏付けられるレベル1の価格以外の観測可能なインプット。レベル2の資産及び負債には、取引所で取引される商品ほど活発には取引されていない相場価格を有する債務証券、市場で観測可能なインプット或いは観測可能な市場データによって主に導かれる又は裏付けられるインプットによる価格モデルを利用して価値が計算されるデリバティブ契約が含まれる。このカテゴリーには、一般に、米国政府及び政府機関のモーゲージ債務証券、社債、デリバティブ契約、住宅モーゲージ及び特定のLHFSが含まれる。
- レベル3 市場活動に殆ど又は全く裏付けられないが資産又は負債の公正価値測定に重要である観測不能なインプット。レベル3の資産及び負債には、その価値が価格モデル、割引キャッシュ・フロー法又は類似の手法によって決定される金融商品並びに公正価値の算定に経営陣による重大な判断や見積りが必要とされる商品が含まれる。このカテゴリーには、一般に、特定の未公開株式投資、証券化の留保持分、住宅MSR、資産担保証券(以下「ABS」という)、高度に組成された、複雑又は長期のデリバティブ、特定のLHFS、IRLC及び対象となる資産の大部分について独立した価格情報が入手できない債務担保証券(以下「CDO」という)が含まれる。

当社の金融商品の公正価値についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

#### 法人所得税－

当社は、SFAS第109号「法人所得税の会計処理」(以下「SFAS109」という)及びその解釈指針であるFASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－FASB基準書第109号の解釈」(以下「FIN48」という)に従って法人所得税を会計処理している。その結果、法人所得税は当期分と繰延分の2要素からなる。当期法人所得税は、当期に税金として支払われるか或いは還付される現金額にほぼ等しい。繰延法人所得税費用は、事業年度間における繰延税金資産及び負債の変動額として認識される。財務書類に報告される資産及び負債と税法に基づいて測定されるそれらの額には一時差異があり、それが将来において解消される際に、予想される支払税金の額を増減させるものが繰延税金資産及び負債総額である。繰延税金資産はまた、繰越欠損金純額及び繰越税額控除等の租税属性についても認識される。経営陣が将来実現される可能性が高いと判断した金額にまで繰延税金資産を減額するために、評価性引当金が計上される。

FIN48の下で、税金ベネフィットは2段階のステップで認識され測定される。即ち、1)税務ポジションが認識されるためには、純粋に税務技術的なメリットの観点から支持される可能性が50%超の確率である必要があり、2)税金ベネフィットは、最終的解決において50%超の確率で支持される税務ポジションの最大額として認識される。FIN48モデルに準拠して認識されたあるポジションのベネフィットと税務申告上の税金ベネフィットの差額は未認識税金ベネフィット(以下「UTB」という)として繰り延べられる。当社は、税務関連の利息及び課徴金(該当ある場合)を法人所得税に含めて計上している。

法人所得税に関する詳細については、連結財務書類注18「法人所得税」を参照のこと。

#### 退職給付－

当社は、事実上すべての常勤の従業員及び一部のパートタイム従業員を対象とする適格退職年金制度を設定している。当該制度による年金費用は、当期の営業費用に計上され、制度における将来の実績に関する年金数理上のいくつかの仮定に基づいて算出される年金費用(純額)から構成される。

さらに、当社は、非拠出型追加給付制度、並びに当社及びその子会社の特定の役員に対する上級役員追加退職年金制度(以下「SERPS」という)も有しており、内国歳入法上の制約により適格退職年金制度から支払えない給付を提供している。SERPSは凍結され、上級役員への追加の給付は発生していない。両制度は内国歳入法上、非適格であるため、給付支払資金としての資産は当社のその他の資産と分別されていない。従って、この制度の加入者及び受給者の給付請求権は、原則、一般債権者と同じである。当社は、退職後健康・生命保険制度もいくつか設定している。

当社は、適切な場合、退職給付制度をSFAS第87号「事業主の年金会計」(以下「SFAS87」という)、SFAS第88号「確定給付年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」、SFAS第106号「年金以外の退職後給付に関する事業主の会計」及びSFAS第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付制度に関する雇用者の会計基準－FASB基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(R)の改訂」(以下「SFAS158」という)に従って会計処理している。

#### その他の包括利益累積額－

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジの損益、売却可能債務証券並びに売却可能な市場性ある持分証券の未実現損益、年金及び退職後給付制度に対する年金数理計算上の未認識損益、未認識移行時債務及び未認識過去勤務費用、為替換算調整額、及び海外事業に対する純投資額に係るヘッジを税金ベネフィット調整後でその他の包括利益累積額に計上している。また、その他の包括利益累積額には当社の証券化取引における特定の留保持分に対する公正価値調整額が含まれる。キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理されたデリバティブに係る損益は、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で、損益に組替えられる。売却可能債務証券及び売却可能な市場性ある持分証券の損益は、当該有価証券の売却時に損益が実現する際、損益に組替えられる。一時的でない減損費用は発生時に損益に組替えられる。為替換算調整に係る換算差損益は、海外事業に対する投資の実質的な売却或いは清算時に損益に組替えられる。

#### 普通株式1株当たり利益－

普通株式1株当たり利益は、普通株主に配当可能な当期純利益を、加重平均発行済普通株式数で除して計算される。普通株主に配当可能な当期純利益は、優先株式の配当のために調整された後の当期純利益を表すものであり、この調整額には配当宣言額、優先株式の発行に係る割引の償却及び期末現在で宣言されていない当期配当期間に関連する累積配当金が含まれる。また、希薄化後普通株式1株当たり利益に関しては、登録会社の転換優先株式の転換により、普通株主に配当可能な当期純利益に影響が生じる可能性がある。この転換の効果が希薄化を伴う場合に、普通株主に配当可能な当期純利益は、関連する優先株式の配当で調整されることになる。この調整された当期純利益が、各期の加重平均発行済普通株式数に、ストック・オプション残高、制限株式、制限株式ユニット、発行済ワラント及び登録会社の転換優先株式の転換による希薄化効果を示す数を適宜加えたもので除される。転換優先株式、制限株式、制限株式ユニット、発行済ワラント及びストック・オプションの影響は、逆希薄化効果がある期間においては希薄化後普通株式1株当たり利益の計算から除外される。希薄化効果のある潜在的普通株式は自己株式法を用いて計算される。

#### 外貨換算－

海外の支店及び子会社の資産、負債及び経営成績は、各事業体の機能通貨に基づいて計上される。一部の海外事業の機能通貨は現地通貨であり、その場合、資産、負債及び経営成績は、連結目的のために期末日レートによって、現地通貨から報告通貨である米国ドルに換算される。換算に伴う未実現為替差損益は、税効果考慮後で、その他の包括利益累積額の構成要素として計上される。海外の事業体の機能通貨が米国ドルとされる場合、外貨建資産又は負債に対する再測定により生じる為替差損益は損益に含まれる。

#### クレジット・カード及び預金契約－

##### 組織契約の推奨

当社は、当社のローン商品及び預金商品の推奨を得るためにその他の組織と契約を締結している。この推奨は、当社に組織のメンバー又は当社に代わって顧客へ販売する独占権を提供している。これらの組織は当社のローン商品及び預金商品を推奨し、当社に郵送先名簿及び販売活動を提供する。当該契約は通常、2年から5年の期間になる。当社は通常、推奨と引き換えにロイヤルティを支払う。クレジット・カード契約に関連する報酬費用はカード収益から相殺控除される。

##### カード保有者の報奨契約

当社は、報奨プログラムを提供している。これによりカード保有者は、取得したポイントで、現金、旅行及び割引商品などの幅広い景品等に交換することができる。当社は、交換が予想されるポイント数及びポイント交換毎の平均費用に基づく報奨引当金を設定している。交換されるポイント数は、過去の交換パターン、カードのタイプ、口座取引及びその他の過去のカードの使用状況に基づいて見積られる。当該負債はポイントが交換されると減少する。報奨プログラムの見積費用は、カード収益から相殺控除される。

## 保険料収入及び保険費用－

特定の貸手設定自動車保険及び保証付自動車保護(以下「GAP保険」という)を除くすべての損害保険及び信用生命障害保険の保険料収入は、保険契約の期間にわたって按分計算で認識される。GAP保険では、収益の認識はエクスポージャーと相関関係にあり、保険契約の期間にわたって加速される。貸手設定自動車保険では、保険契約の初期期間における解約率が高いため、回収可能性が見込まれる時点で保険料収入が認識される。モーゲージ再保険の保険料収入は稼得時に認識される。保険費用は保険金請求及び手数料から成り、いずれも連結損益計算書のその他の一般営業費に計上される。

## 注２－合併及び事業再編活動

### メリルリンチ－

2009年1月1日に、当社は、291億ドルの普通株式及び優先株式と引き換えに、当社の子会社の合併を通じてメリルリンチを買収し、最大の金融サービス・フランチャイズとなり、資産管理事業、投資銀行事業及び国際的関連事業力が大幅に強化された。合併契約に基づき、メリルリンチの普通株主は、メリルリンチの普通株式1株につきバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式0.8595株を受領した。また、メリルリンチの転換不能優先株式の保有者は、ほぼ同一の条件が付されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの優先株式を受領した。メリルリンチの転換優先株式は発行済のままであり、同等の交換比率でバンク・オブ・アメリカの普通株式へ転換可能である。この買収により、当社は18,000名超の財務アドバイザー及び1.8兆ドルの顧客資産を擁する世界最大級の資産管理事業を有することとなった。世界的な投資運用能力には、公開企業である投資運用会社ブラックロック・インクに対する約50%の経済的持分(主に優先株式)が含まれる。また、この買収により、債券及び株式の引受業務、販売及び取引業務、並びに合併及び買収の助言業務が強化され、世界中の法人及び機関顧客との関係を深める重要な機会が創出された。メリルリンチの経営成績は、2009年1月1日から当社の経営成績に含まれる。

メリルリンチ合併は、SFAS141Rに準拠してパーチェス法により会計処理されている。購入価格は、以下の表に要約されている通り、メリルリンチ買収日における見積公正価値に基づいて取得資産及び負債に予備的に配分された。予備的なのれん54億ドルは、純取得資産の公正価値調整後の割増購入価格として算出されており、メリルリンチの資産管理事業並びに法人及び投資銀行事業を当社の消費者及び商業銀行事業における能力へ統合することで創出される、また2社の事業の統合により予想される規模の経済により創出されるシナジーから期待できる価値を示している。購入価格の配分は、メリルリンチの資産及び負債の公正価値の分析が完了した時点で最終決定する。

メリルリンチの購入価格の予備的配分

(単位：十億ドル、ただし1株当たり金額は除く)

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 購入価格                          |          |
| 交換されたメリルリンチの普通株式数(百万株)        | 1,600    |
| 交換比率                          | 0.8595   |
| 当社の発行済普通株式数(百万株)              | 1,375    |
| 当社の普通株式1株当たり購入価格(ドル)(1)       | \$ 14.08 |
| 当社の普通株式及び端株と交換された現金の合計価額      | \$ 19.4  |
| メリルリンチの優先株式(2)                | 8.6      |
| 従業員株式報奨残高の公正価値                | 1.1      |
| 購入価格合計                        | 29.1     |
| 購入価格の予備的配分                    |          |
| メリルリンチの株主持分                   | 19.9     |
| メリルリンチののれん及び無形資産              | (2.6)    |
| 取得資産及び負債を反映するための税引前調整額(公正価値)： |          |
| 有価証券                          | (0.9)    |
| 貸出金                           | (5.0)    |
| 無形資産(3)                       | 5.8      |
| その他の資産                        | (3.6)    |
| その他の負債                        | (1.2)    |
| 長期債務                          | 15.5     |
| 税引前調整額合計                      | 10.6     |
| 繰延法人所得税                       | (4.2)    |
| 税引後調整額合計                      | 6.4      |
| 純取得資産の公正価値                    | 23.7     |
| メリルリンチ合併による予備的のれん(4)          | \$ 5.4   |

- (1) メリルリンチの株主と交換された普通株式の価値は、買収日より前の最終取引日である2008年12月31日現在の当社の普通株式の終値に基づいている。
- (2) ほぼ同一の条件が付されたバンク・オブ・アメリカの優先株式に交換されたメリルリンチの優先株式を示しており、15億ドルの転換優先株式も含んでいる。
- (3) 商標13億ドル、顧客との関係及びコア預金45億ドルで構成されている。顧客との関係及びコア預金の償却年数は10年であり、主として定額法で償却される。
- (4) のれんは連邦所得税上控除できないと考えられている。のれんは主にグローバル・マーケット及びグローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントに配分される。



予備的要約純取得資産計算書一

以下の要約純取得資産計算書には、買収日現在のメリルリンチの純資産に配分された予備的価額が反映されている。

(単位：十億ドル)

2009年1月1日現在

|                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| 資産                                |       |
| フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付購入有価証券/借入有価証券 | 138.8 |
| トレーディング勘定資産                       | 87.9  |
| デリバティブ資産                          | 97.7  |
| 投資有価証券                            | 74.4  |
| 貸出金及びリース金融                        | 52.7  |
| 無形資産                              | 5.8   |
| その他の資産                            | 194.3 |
| 資産合計                              | 651.6 |
| 負債                                |       |
| 預金                                | 98.1  |
| フェデラル・ファンド借入金及び買戻条件付売却有価証券/貸付有価証券 | 111.6 |
| トレーディング勘定負債                       | 18.1  |
| デリバティブ負債                          | 72.0  |
| コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金            | 37.9  |
| 未払費用及びその他の負債                      | 100.8 |
| 長期債務                              | 189.4 |
| 負債合計                              | 627.9 |
| 純取得資産の公正価値(1)                     | 23.7  |

(1) 純取得資産の公正価値には、メリルリンチ合併による予備的なのれん54億ドルは含まれていない。

純取得資産の公正価値には、買収日現在で減損しているとは見なされていない特定の債権に対する予備的な公正価値調整額が含まれている。これらの公正価値調整額は、契約上のキャッシュ・フローの割引率に組み込まれる信用及び流動性リスクに係るスプレッド拡大の影響額を用いて決定されている。しかしながら当社は、これらの金融商品に関連するすべての契約上のキャッシュ・フローは回収されるものと考えている。このため、これらの債権は買収日現在で減損しているとは見なされておらず、SOP03-3の規定の対象ではない。SOP03-3の規定の対象でない取得債権には、減損していない貸出金及び取引先債権が含まれており、買収日現在の予備的な公正価値及び契約上の債権総額は1,507億ドル及び1,561億ドルである。

## 偶発債務ー

純取得資産の公正価値には、買収日現在で計上されている特定の偶発債務が含まれている。メリルリンチは、世界規模で多角的に事業を行う金融機関として活動することに関連して発生する様々な係争中の訴訟事件及び訴訟手続の被告となっている。これらの訴訟事件及び訴訟手続の一部は、実質的な補償的損害賠償及び/又は懲罰的損額賠償の請求若しくは金額不確定な損害賠償の請求を含む。またメリルリンチは、政府及び自主規制機関による調査及び/又は手続にも関与している。これらの訴訟事件により起こり得る結果の査定は複数の変動要素及び仮定を伴うものであるため、これら偶発債務の公正価値を合理的に見積るための十分な証拠は存在しない。このため、これら偶発債務はSFAS第5号「偶発事象の会計処理」(以下「SFAS5」という)に従い測定されている。詳細については、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

メリルリンチ買収に関連して、当社は、スタンバイ流動性ファシリティ及び信用状を主とする特定の保証を計上しており、その公正価値は10億ドルである。2009年1月1日現在、当該保証により生じる可能性のある最大支払額は、0ドルから約200億ドルの範囲である。

## カントリーワイドー

2008年7月1日に、当社は当社の子会社の合併を通じてカントリーワイドを買収した。契約に基づき、カントリーワイドの株主はカントリーワイドの普通株式1株につきバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式0.1822株を受領した。カントリーワイドの買収により、当社のモーゲージの保有及びサービスの提供能力は大きく向上し、当社は国内のモーゲージのオリジネーション及びサービシングの提供者として主導的な立場を築いた。

合併契約に規定の通り、カントリーワイドの普通株式583百万株が当社の普通株式107百万株と交換された。当社が以前保有していたカントリーワイドのシリーズB転換優先株式20億ドルは消却された。

当該合併は、SFAS141に準拠してパーチェス法により会計処理された。購入価格は以下に要約の通り、合併日の見積公正価値に基づいて取得資産及び引受負債に予備的に配分された。購入価格の最終的な配分は、カントリーワイドの資産及び負債の公正価値を決定するための分析が完了した時点で決定される。

カントリーワイドの購入価格の予備的配分

|                                 | (単位：十億ドル) |
|---------------------------------|-----------|
| 購入価格(1)                         | 4.2       |
| 購入価格の予備的配分                      |           |
| カントリーワイドの株主持分(2)                | 8.4       |
| 取得資産及び引受負債を反映するための税引前調整額(公正価値)： |           |
| 貸出金                             | (9.8)     |
| その他の金融商品への投資                    | (0.3)     |
| モーゲージ・サービシング権                   | (1.5)     |
| その他の資産                          | (0.8)     |
| 預金                              | (0.2)     |
| 支払手形及びその他債務                     | (0.9)     |
| 税引前調整額合計                        | (13.5)    |
| 繰延法人所得税                         | 4.9       |
| 税引後調整額合計                        | (8.6)     |
| 純取得資産の公正価値                      | (0.2)     |
| カントリーワイド合併による予備的のれん(3)          | 4.4       |

- (1) カントリーワイドの株主と交換した普通株式の価値は、カントリーワイド合併契約日である2008年1月11日の2取引日前から2取引日後の期間における、当社の普通株式の終値の平均に基づいている。
- (2) 合併の一環として、当社が保有するカントリーワイドのシリーズB転換優先株式20億ドルを消却した後の買収日現在のカントリーワイドの株主持分の残高を示している。
- (3) のれんは連邦所得税上控除できないと考えられている。すべてののれんは、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスに配分された。

当社は、合併時に、オリジネーション以降信用の質の悪化が見られた貸出金及び契約上要求される支払全額が回収できない可能性があった貸出金を取得した。詳細については、連結財務書類注6「貸出金及びリース金融の残高」におけるカントリーワイドのSOP03-3に関する記載を参照のこと。

ラ・サール

2007年10月1日に、当社はラ・サールの発行済株式のすべてを現金210億ドルで取得した。取得の一環として、ABNアムロ・バンク・エヌブイ(売り手)は取得日より前に約63億ドルのグループ会社間債務を株式として資産計上した。この買収により、当社は、ラ・サールの商業銀行事業顧客、個人顧客及び金融センターを入手し、シカゴ市、イリノイ州及びミシガン州における事業を著しく拡大した。ラ・サールの経営成績は、2007年10月1日から当社の経営成績に含まれている。

ラ・サールの買収はSFAS141に準拠してパーチェス法により会計処理された。購入価格は以下の表の要約のとおり、ラ・サール買収日の公正価値に基づいて取得資産及び引受負債に配分された。

ラ・サール購入価格の配分

(単位：十億ドル)

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 購入価格                            | 21.0  |
| 購入価格の配分                         |       |
| ラ・サールの株主持分                      | 12.5  |
| ラ・サールののれん及び無形資産                 | (2.7) |
| 取得資産及び引受負債を反映するための税引後調整額(公正価値)： |       |
| 貸出金及びリース金融                      | (0.1) |
| 土地建物及び設備                        | (0.2) |
| 識別可能無形資産(1)                     | 1.0   |
| その他の資産                          | (0.3) |
| 事業撤退及び解約に係る負債                   | (0.4) |
| 純取得資産の公正価値                      | 9.8   |
| ラ・サール合併によるのれん(2)                | 11.2  |

- (1) コア預金7億ドル及びその他の無形資産3億ドルを含んでいる。コア預金及びその他の無形資産の償却年数は10年である。これらの無形資産は加速償却法に基づいて償却される。
- (2) のれんは連邦所得税上控除できないと考えられている。のれんは、当社のすべての事業セグメントに配分された。

当社は、合併時に、オリジネーション以降信用の質の悪化が見られた貸出金及び契約上要求される支払全額が回収できない可能性があった貸出金を取得した。このような貸出金の契約上の残高は約850百万ドルであり、合併日時点で計上された公正価値は約650百万ドルであった。2007年12月31日現在、この貸出金の契約上の残高は約710百万ドルであり、公正価値の計上額は約590百万ドルであった。2008年12月31日現在、この貸出金の契約上の残高及び公正価値の計上額に重要性はなかった。

USトラスト・コーポレーションー

2007年7月1日に、当社はUSトラスト・コーポレーションの発行済株式すべてを現金33億ドルで取得した。当社は、購入価格の配分の一環として、17億ドルをのれんに、12億ドルを無形資産に配分した。USトラスト・コーポレーションの経営成績は、2007年7月1日から当社の経営成績に含まれている。この買収により、当社の資産管理事業の規模と能力は著しく増大し、米国富裕層の資産管理を行う最大金融サービス会社の一つとなっている。

MBNA—

当社は2006年1月1日にMBNAコーポレーション(以下「MBNA」という)の発行済株式のすべてを取得した。これに伴いMBNAの普通株式1,260百万株が当社の普通株式631百万株と交換された。MBNAの株主はまた、現金52億ドルを受け取った。MBNAの経営成績は、2006年1月1日から当社の経営成績に含まれた。

未監査の仮要約結合財務情報—

メリルリンチ及びカントリーワイドの合併が2008年及び2007年1月1日に完了していたと仮定した場合、2008年度及び2007年度の収益合計(支払利息控除後)は585億ドル及び839億ドルとなり、継続事業による当期純利益(損失)は(303)億ドル及び44億ドルとなる。これらの経営成績には、貸出金、有価証券及び発行債務に対する公正価値調整額並びに無形資産等のパーチェス法による会計処理に伴う特定の調整額の償却による影響額が含まれている。仮経営成績には、特定の被取得会社の会計方針を当社の方針に一致させたことによる影響額も含まれている。仮財務情報は、事業モデル変更の可能性による影響は示しておらず、また、現在の市況や収益、費用効果、資産売却、株式買戻し又はその他の要素による潜在的な影響も考慮していない。

合併及び事業再編費用—

合併及び事業再編費用は連結損益計算書に計上され、当社とカントリーワイド、ラ・サール、USトラスト・コーポレーション及びMBNAの業務統合に係る費用の増加額を含んでいる。当該費用はこれらの一時的な活動に関連する費用であり、完全に統合された結合組織において継続的に生じる費用を表すものではない。以下の表は、退職金及び従業員関連費用、システム統合及び関連費用、その他の合併関連費用を示している。

|              | (単位：百万ドル) |          |       |
|--------------|-----------|----------|-------|
|              | 2008年(1)  | 2007年(2) | 2006年 |
| 退職金及び従業員関連費用 | 138       | 106      | 85    |
| システム統合及び関連費用 | 640       | 240      | 552   |
| その他          | 157       | 64       | 168   |
| 合併及び事業再編費用合計 | 935       | 410      | 805   |

- (1) 2008年度には、ラ・サール、カントリーワイド及びUSトラスト・コーポレーションの合併に係る合併関連費用がそれぞれ623百万ドル、205百万ドル及び107百万ドル含まれている。
- (2) 2007年度には、MBNA、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの合併に係る合併関連費用がそれぞれ233百万ドル、109百万ドル及び68百万ドル含まれている。

# 合併関連事業撤退費用及び事業再編費用引当金一

以下の表は、2008年度及び2007年度の事業撤退費用及び事業再編費用引当金の変動を示している。

|                 | (単位：百万ドル)    |       |              |       |
|-----------------|--------------|-------|--------------|-------|
|                 | 事業撤退費用引当金(1) |       | 事業再編費用引当金(2) |       |
|                 | 2008年        | 2007年 | 2008年        | 2007年 |
| 1月1日現在残高        | 377          | 125   | 108          | 67    |
| 事業撤退費用及び事業再編費用： |              |       |              |       |
| カントリーワイド        | 588          | —     | 71           | —     |
| ラ・サール           | 31           | 339   | 25           | 47    |
| USトラスト・コーポレーション | (3)          | 52    | 40           | 38    |
| MBNA            | (6)          | —     | (3)          | 17    |
| 現金支払            | (464)        | (139) | (155)        | (61)  |
| 12月31日現在残高      | 523          | 377   | 86           | 108   |

- (1) 事業撤退費用引当金は、パーチェス法による会計処理で設定され、その結果のれんは増加した。  
 (2) 事業再編費用引当金は、合併及び事業再編費用への計上により設定された。

2007年12月31日現在、NBNA、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの合併に関連する事業撤退費用引当金は377百万ドルであり、その内訳は、退職金、配置転換及びその他の従業員関連費用が187百万ドル、契約解約費用が190百万ドルであった。2008年度に、主にカントリーワイドの買収に関連して事業撤退費用引当金が純額で610百万ドル増加したが、その内訳は、退職金、配置転換及びその他の従業員関連費用が536百万ドル、契約解約費用が74百万ドルであった。2008年度における31百万ドルの事業撤退及び事業再編費用は、ラ・サールの買収に関連して主にリースの解約が予想を下回ったことによる事業撤退費用引当金調整額56百万ドル考慮後の金額であり、相殺額がのれんの減少として計上されている。2008年度の現金支払464百万ドルの内訳は、退職金、配置転換及びその他の従業員関連費用が376百万ドル、契約解約費用が88百万ドルであった。2008年12月31日現在の事業撤退費用引当金は523百万ドルであり、その内訳はカントリーワイド関連が383百万ドル、ラ・サール関連が135百万ドル、USトラスト・コーポレーション関連が5百万ドルであった。2008年12月31日現在、NBNAの買収に関連する事業撤退費用引当金はない。

2007年12月31日現在、MBNA、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの合併に関連する事業再編費用引当金は108百万ドルであり、その内訳は、退職金及び従業員関連費用が104百万ドル、契約解約費用が4百万ドルであった。2008年度に、主にカントリーワイドの買収に関連して退職金及びその他の従業員関連費用に係る事業再編費用引当金が133百万ドル増加した。2008年度の現金支払155百万ドルの内訳は、退職金及びその他の従業員関連費用が153百万ドル、契約解約費用が2百万ドルであった。2008年12月31日現在の事業再編費用引当金は86百万ドルであり、その内訳はカントリーワイド関連が37百万ドル、ラ・サール関連が30百万ドル、USトラスト・コーポレーション関連が19百万ドルであった。2008年12月31日現在、NBNAの買収に関連する事業再編費用引当金はない。

MBNAの買収に関連する事業撤退費用及び事業再編費用引当金に基づく支払は2007年度末までにほぼ完了した。一方、USトラスト・コーポレーション、ラ・サール及びカントリーワイドの買収に関連する支払は2009年度に継続する予定である。

### 注3 トレーディング勘定資産及び負債

2008年及び2007年12月31日現在のトレーディング勘定資産及び負債の構成項目の公正価値は以下の通りである。

|                            | (単位：百万ドル) |         |
|----------------------------|-----------|---------|
|                            | 12月31日現在  |         |
|                            | 2008年     | 2007年   |
| トレーディング勘定資産                |           |         |
| 米国政府及び政府機関証券(1)            | 84,660    | 48,240  |
| 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他       | 34,056    | 55,360  |
| 持分証券                       | 20,258    | 22,910  |
| 外国政府債券                     | 13,614    | 17,161  |
| トレーディング勘定モーゲージ・ローン及び資産担保証券 | 6,934     | 18,393  |
| トレーディング勘定資産合計              | 159,522   | 162,064 |
| トレーディング勘定負債                |           |         |
| 米国政府及び政府機関証券               | 32,850    | 35,375  |
| 持分証券                       | 12,128    | 25,926  |
| 外国政府債券                     | 7,252     | 9,292   |
| 社債及びその他                    | 5,057     | 6,749   |
| トレーディング勘定負債合計              | 57,287    | 77,342  |

(1) 2008年及び2007年12月31日現在、政府支援企業債券が526億ドル及び215億ドル含まれている。

#### 注４－デリバティブ

当社は、デリバティブを、トレーディング・デリバティブ、経済的ヘッジ、又はSFAS133での会計処理目的で使用されるデリバティブとして指定している。当社のデリバティブ及びヘッジ活動に関する詳細については、連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

以下の表は、当社のすべてのデリバティブ・ポジションに関する、2008年及び2007年12月31日現在の契約額又は想定元本額及び信用リスク額を示している。

信用リスク額は、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の効果を勘案し、デリバティブ資産に対して保有する現金担保が総額で減額されている。2008年及び2007年12月31日現在、デリバティブ資産に対して保有する現金担保は348億ドル及び128億ドルであった。さらに、2008年及び2007年12月31日現在、デリバティブ負債に対して設定された現金担保は、303億ドル及び100億ドルであった。2008年度及び2007年度のデリバティブ資産の平均公正価値は、現金担保考慮後でそれぞれ481億ドル及び297億ドルであった。2008年度及び2007年度のデリバティブ負債の平均公正価値は、現金担保考慮後でそれぞれ270億ドル及び206億ドルであった。2008年12月31日現在、当社はデリバティブ・ポジションについて488億ドルの担保を有しており、このうち425億ドルは信用リスクに対し設定されていた。



(単位：百万ドル)

|                  | 2008年12月31日現在    |        | 2007年12月31日現在    |        |
|------------------|------------------|--------|------------------|--------|
|                  | 契約額/<br>想定元本額(1) | 信用リスク  | 契約額/<br>想定元本額(1) | 信用リスク  |
| 金利契約             |                  |        |                  |        |
| スワップ             | 26,577,385       | 48,225 | 22,472,949       | 15,368 |
| 先物及び先渡           | 4,432,102        | 1,008  | 2,596,146        | 10     |
| 売建オプション          | 1,731,055        | —      | 1,402,626        | —      |
| 買建オプション          | 1,656,641        | 5,188  | 1,479,985        | 2,508  |
| 外国為替契約           |                  |        |                  |        |
| スワップ             | 438,932          | 6,040  | 505,878          | 7,350  |
| 直物、先物及び先渡        | 1,376,483        | 10,888 | 1,600,683        | 4,124  |
| 売建オプション          | 199,846          | —      | 341,148          | —      |
| 買建オプション          | 175,678          | 2,002  | 339,101          | 1,033  |
| エクイティ契約          |                  |        |                  |        |
| スワップ             | 34,685           | 1,338  | 56,300           | 2,026  |
| 先物及び先渡           | 14,145           | 198    | 12,174           | 10     |
| 売建オプション          | 214,125          | —      | 166,736          | —      |
| 買建オプション          | 217,461          | 7,284  | 195,240          | 6,337  |
| コモディティ契約         |                  |        |                  |        |
| スワップ             | 2,110            | 1,000  | 13,627           | 770    |
| 先物及び先渡           | 9,633            | 222    | 14,391           | 12     |
| 売建オプション          | 17,574           | —      | 14,206           | —      |
| 買建オプション          | 15,570           | 249    | 13,093           | 372    |
| クレジット・デリバティブ     |                  |        |                  |        |
| 買建プロテクション：       |                  |        |                  |        |
| クレジット・デフォルト・スワップ | 1,025,876        | 11,772 | 1,490,641        | 6,822  |
| トータル・リターン・スワップ   | 6,575            | 1,678  | 13,551           | 671    |
| 売建プロテクション：       |                  |        |                  |        |
| クレジット・デフォルト・スワップ | 1,000,034        | —      | 1,517,305        | —      |
| トータル・リターン・スワップ   | 6,203            | —      | 24,884           | —      |
| 現金担保考慮前の信用リスク    |                  | 97,092 |                  | 47,413 |
| 控除：保有する現金担保      |                  | 34,840 |                  | 12,751 |
| デリバティブ資産合計       |                  | 62,252 |                  | 34,662 |

(1) 未決済のデリバティブの契約額/想定元本額合計を表し、売建及び買建プロテクションの両方を含む。

当社は、デリバティブ・ポジションの大半を、店頭市場において、ブローカー/ディーラーを含む大手国際金融機関又は様々な投資家(前者と比べて程度は低い)と取引している。当社は、カウンター・パーティーが契約条項を履行しない場合におけるカウンター・パーティーの信用リスクにさらされており、カウンター・パーティーの信用リスクを反映するためにデリバティブ資産の評価調整額を計上している。ほぼすべてのデリバティブ取引が日次証拠金ベースで行われている。従って、信用格付けの引き下げ(最終的な格付けの水準による)又は信用条項への違反等の事象が発生した場合には、通常、必要に応じてカウンター・パーティーに担保の追加差入が求められ、また/或いは、すべての取引を早期解約する等の追加的な保護措置を当社が講ずることが認められる。更に、上記の通り、当社はある特定の事象が発生した場合に同じ取引相手との取引を決済及び相殺することによりリスクを低減させる法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約を締結している。2008年度には、カウンター・パーティーの信用リスクによるトレーディング勘定損失として32億ドルの評価調整額が認識された。2008年12月31日現在、デリバティブ資産の残高に対して相殺されたカウンター・パーティーの信用リスク評価調整累積額は40億ドルであった。

また、当社のデリバティブ負債の公正価値は、当社の信用度による影響を反映するために調整されている。2008年度には、当社の信用リスクの変動によるトレーディング勘定収益として364百万ドルの評価調整額が認識された。2008年12月31日現在、デリバティブ負債の残高に対して相殺された当社の信用リスク評価調整累積額は573百万ドルであった。

#### クレジット・デリバティブ

当社は、顧客との取引を円滑にし、信用リスクのエクスポージャーを管理することを主な目的として、クレジット・デリバティブを締結している。クレジット・デリバティブの評価額は、基礎となる第三者の参照債務又は参照債務ポートフォリオに基づいており、クレジット・プロテクションの売り手である当社は、所定の信用事象が発生した場合に、通常は買い手への支払いが求められる。かかる信用事象には通常、参照クレジット企業の倒産及び債務不履行並びに負債額の増大及び返済拒否又は猶予が含まれる。参照クレジット又はクレジット指標に基づくクレジット・デリバティブについては、一定の損失が発生しなければ当社は支払いを求められず、また/或いは一定額までの支払いを求められるのみである。

当社がクレジット・プロテクションの売り手となっているクレジット・デリバティブ商品の2008年12月31日現在の満期到来予定は以下の表に要約されている。これらの商品は、クレジット・デリバティブ内の基礎となる参照銘柄の信用度に基づき、投資適格及び投資非適格に分類されている。

大半のクレジット・デリバティブに関し、想定元本は当社の最大支払額を示している。しかし、当社は、当社のクレジット・デリバティブへのエクスポージャーの管理を想定元本に基づいてのみ行うわけではない。この方法では発生の可能性が考慮されないからである。想定元本は、当該契約への当社のエクスポージャーの指標として信頼できるものではない。代わりに、リスク許容範囲を定義し、また、特定の信用リスク関連の損失が所定の許容範囲内に留まるよう上限を設定するために、リスク管理体制を利用している。

当社は、様々な相殺デリバティブ取引や現物証券ポジションを通じ、クレジット・デリバティブのエクスポージャーを経済的にヘッジする場合がある。例えば、当社は、エクスポージャーを相殺するために、基礎となる参照銘柄が同一のクレジット・プロテクションを買い経てる場合がある。2008年12月31日現在、基礎となる参照銘柄が同一の買建プロテクションを当社が保有している売建プロテクションの簿価及び想定元本は、924億ドル及び8,194億ドルであった。

(単位：百万ドル)

|          | 最大支払額/<br>想定元本(1) | 1年未満  | 1－3年   | 3－5年   | 5年超    | 簿価      |
|----------|-------------------|-------|--------|--------|--------|---------|
| 投資適格(2)  | 801,886           | 1,039 | 13,062 | 32,594 | 29,153 | 75,848  |
| 投資非適格(3) | 198,148           | 1,483 | 9,222  | 19,243 | 13,012 | 42,960  |
| 合計       | 1,000,034         | 2,522 | 22,284 | 51,837 | 42,165 | 118,808 |

- (1) トータル・リターン・スワップは、明確にはクレジット指標又は信用事象に連動していないため除外している。  
 (2) 当社は、BBB-以上の格付けであれば、投資適格の条件を満たしているとみなしている。  
 (3) 格付けがないクレジット・デリバティブ商品を含む。

#### ALM活動ー

金利契約及び外国為替契約が、当社のALM活動において使用されている。当社は包括的な金利リスク管理戦略を有しており、金利ボラティリティによって生じる損益の重要な変動を最小化するための金利契約の利用も行っている。当社の目標は、金利の変動が正味受取利息に非常に不利な影響を及ぼさないように金利感応度を管理することである。金利の変動の結果、ヘッジ対象の固定利付資産及び負債の市場価額は上昇又は下落する。この未実現評価損益は、ヘッジ対象の固定利付資産及び負債にリンクされたデリバティブに係る損益により、実質的に相殺されると予想される。ヘッジ対象の変動利付資産及び負債に係る受取利息並びに支払利息はそれぞれ、金利の変動の結果増加及び減少する。この損益の変動は、これらヘッジ対象の資産及び負債にリンクされたデリバティブに係る損益により、実質的に相殺されると予想される。

金利契約は通常、レバレッジを有しない一般的な金利及びベシス・スワップ、オプション及び先物であり、当社が金利リスク・ポジションを管理することを可能にしている。レバレッジを有しない一般的な金利スワップは、契約上の想定元本額に基づく固定金利と変動金利の利払いの交換を行うものである。ベシス・スワップは、契約上の想定元本額に基づく利払いの交換であり、支払金利及び受取金利はともに、異なる指数に基づく変動金利である。オプション商品は主に、キャップ、フロア及びスワップションにより構成されている。ALM活動に用いられる先物契約は、主として対象となる指標金利の変動に基づく現金支払に備えるための指数先物である。

当社は、外貨建資産及び負債、並びに当社の海外子会社への持分投資に関連する外国為替リスクを管理するために、外国為替契約を用いている。直物及び先渡契約を含む外国為替契約は、ある国の通貨を他の国の通貨へ、合意された決済日に合意された価格で交換する契約を表している。これらの契約から生じる損失に対するエクスポージャーは、為替レートや利率の変動に伴い、対応する契約存続期間にわたって増加或いは減少する。

## 公正価値、キャッシュ・フロー及び純投資ヘッジー

当社は、金利及び為替レートの変動による当社の資産及び負債の公正価値の変動に対する保護の目的で様々なタイプの金利及び為替のデリバティブ契約を利用している(公正価値ヘッジ)。当社はまた、当社の資産及び負債、並びに予定取引のキャッシュ・フローの変動に対する保護の目的でこれらのタイプの契約を利用している(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。その他の包括利益累積額に含まれているデリバティブに係る純損失のうち約12億ドル(税引後で786百万ドル)が、今後12ヶ月の間に損益に組替えられると予想される。損益に組替えられるこれらの純損失により、それぞれのヘッジ対象に係る正味受取利息が減少すると予想される。

以下の表は、2008年度、2007年度及び2006年度におけるSFAS133に基づき会計処理される当社のデリバティブによるヘッジに関連する特定の情報を要約したものである。

当社は、米ドル以外の機能通貨建海外事業(連結ベース)に対する純投資をヘッジするために通常90日期日の先物為替取引の利用及び外貨建債券の発行を行っている。当社は、2008年度に、純投資ヘッジに関連するデリバティブ純利益28億ドルをその他の包括利益累積額に計上した。また、2007年度及び2006年度には516百万ドル及び475百万ドルのデリバティブ純損失を計上した。

|                               | (単位：百万ドル) |       |       |
|-------------------------------|-----------|-------|-------|
|                               | 2008年     | 2007年 | 2006年 |
| <b>公正価値ヘッジ</b>                |           |       |       |
| 正味受取利息に認識されたヘッジの非有効部分         | 28        | 55    | 23    |
| <b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>          |           |       |       |
| 正味受取利息に認識されたヘッジの非有効部分         | (7)       | 4     | 18    |
| その他の収益に認識された発生の可能性のない取引に係る純利益 | —         | 18    | —     |

注5－有価証券

売却可能債務証券及び売却可能な市場性ある持分証券の2008年及び2007年12月31日現在の償却原価、その他の包括利益累積額における未実現損益総額及び公正価値は、以下の通りである。

| (単位：百万ドル)            |         |         |          |         |
|----------------------|---------|---------|----------|---------|
|                      | 償却原価    | 未実現利益総額 | 未実現損失総額  | 公正価値    |
| 売却可能債務証券：2008年12月31日 |         |         |          |         |
| 米国財務省証券及び政府機関債券      | 4,540   | 121     | (14)     | 4,647   |
| モーゲージ担保证券(1)         | 235,137 | 3,924   | (9,483)  | 229,578 |
| 外国証券                 | 5,675   | 6       | (678)    | 5,003   |
| 社債/政府機関債券            | 5,560   | 31      | (1,022)  | 4,569   |
| その他の課税証券(2)          | 24,832  | 11      | (1,300)  | 23,543  |
| 課税証券合計               | 275,744 | 4,093   | (12,497) | 267,340 |
| 非課税証券                | 10,501  | 44      | (981)    | 9,564   |
| 売却可能債務証券合計           | 286,245 | 4,137   | (13,478) | 276,904 |
| 売却可能な市場性ある持分証券(3)    | 18,892  | 7,717   | (1,537)  | 25,072  |
| 売却可能債務証券：2007年12月31日 |         |         |          |         |
| 米国財務省証券及び政府機関債券      | 749     | 10      | —        | 759     |
| モーゲージ担保证券(1)         | 166,768 | 92      | (3,144)  | 163,716 |
| 外国証券                 | 6,568   | 290     | (101)    | 6,757   |
| 社債/政府機関債券            | 3,107   | 2       | (76)     | 3,033   |
| その他の課税証券(2)          | 24,608  | 69      | (84)     | 24,593  |
| 課税証券合計               | 201,800 | 463     | (3,405)  | 198,858 |
| 非課税証券                | 14,468  | 73      | (69)     | 14,472  |
| 売却可能債務証券合計           | 216,268 | 536     | (3,474)  | 213,330 |
| 売却可能な市場性ある持分証券(3)    | 6,562   | 13,530  | (352)    | 19,740  |

- (1) 証券の大半は、米国政府によって保証されている或いは支援されている企業によって発行されたものである。
- (2) 資産担保证券を含む。
- (3) 売却可能な市場性ある持分証券で、連結貸借対照表上、その他の資産に計上されているものを示す。2008年及び2007年12月31日現在、未実現利益77億ドル及び134億ドルを含む公正価値残高約197億ドル及び約162億ドル、は、中国建設銀行(以下「CCB」という)株式に係るものである。

2008年及び2007年12月31日現在、満期保有債務証券の償却原価及び公正価値は、それぞれ、685百万ドル及び726百万ドルであり、その他の包括利益累積額に含まれる売却可能債務証券及び売却可能な市場性ある持分証券における累積未実現純利益(損失)は、関連する税金費用(ベネフィット)それぞれ(11)億ドル及び37億ドルを考慮後で、それぞれ(20)億ドル及び66億ドルであった。

2008年度及び2007年度に、当社は売却可能債務証券及び売却可能な市場性ある持分証券について、41億ドル及び398百万ドルの一時的でない減損を計上した。これら一時的でない減損の内訳は、2008年度及び2007年度の売却可能債務証券に係るものが35億ドル及び398百万ドル、また2008年度の売却可能な市場性ある持分証券に係るものが661百万ドルであった。2007年度には売却可能な市場性ある持分証券に係る減損は計上されていない。2008年及び2007年12月31日現在、当社は不履行の売却可能債務証券291百万ドル及び180百万ドルを有していた。

2008年度に、当社は売却可能ポートフォリオの再構築を行う中で、カントリーワイドの買収に伴い、126億ドルの売却可能債務証券をトレーディング勘定資産に組替えた。更に当社は、約17億ドルのレバレッジド・ローン債券について、当該債券を予測可能な将来において保有するという当社の決定により、トレーディング勘定資産から売却可能債務証券に組替えた。

| (単位：百万ドル)                   |        |          |         |         |         |          |
|-----------------------------|--------|----------|---------|---------|---------|----------|
|                             | 12ヶ月未満 |          | 12ヶ月以上  |         | 合計      |          |
|                             | 公正価値   | 総未実現損失   | 公正価値    | 総未実現損失  | 公正価値    | 総未実現損失   |
| 売却可能債務証券<br>：2008年12月31日現在  |        |          |         |         |         |          |
| 米国財務省証券及び政府機関債券             | 306    | (14)     | —       | —       | 306     | (14)     |
| モーゲージ担保証券                   | 22,350 | (6,788)  | 11,649  | (2,695) | 33,999  | (9,483)  |
| 外国証券                        | 3,491  | (562)    | 1,126   | (116)   | 4,617   | (678)    |
| 社債/政府機関債券                   | 2,573  | (934)    | 666     | (88)    | 3,239   | (1,022)  |
| その他の課税証券                    | 12,870 | (1,077)  | 501     | (223)   | 13,371  | (1,300)  |
| 課税証券合計                      | 41,590 | (9,375)  | 13,942  | (3,122) | 55,532  | (12,497) |
| 非課税証券                       | 6,386  | (682)    | 1,540   | (299)   | 7,926   | (981)    |
| 一時的に価値の下落している売却可能債務証券合計     | 47,976 | (10,057) | 15,482  | (3,421) | 63,458  | (13,478) |
| 一時的に価値の下落している売却可能な市場性ある持分証券 | 3,431  | (499)    | 1,555   | (1,038) | 4,986   | (1,537)  |
| 一時的に価値の下落している売却可能有価証券合計     | 51,407 | (10,556) | 17,037  | (4,459) | 68,444  | (15,015) |
| 売却可能債務証券<br>：2007年12月31日現在  |        |          |         |         |         |          |
| モーゲージ担保証券                   | 10,103 | (438)    | 140,600 | (2,706) | 150,703 | (3,144)  |
| 外国証券                        | 357    | (88)     | 2,129   | (13)    | 2,486   | (101)    |
| 社債/政府機関債券                   | 127    | (2)      | 2,181   | (74)    | 2,308   | (76)     |
| その他の課税証券                    | 622    | (25)     | 712     | (59)    | 1,334   | (84)     |
| 課税証券合計                      | 11,209 | (553)    | 145,622 | (2,852) | 156,831 | (3,405)  |
| 非課税証券                       | 2,563  | (66)     | 505     | (3)     | 3,068   | (69)     |
| 一時的に価値の下落している売却可能債務証券合計     | 13,772 | (619)    | 146,127 | (2,855) | 159,899 | (3,474)  |
| 一時的に価値の下落している売却可能な市場性ある持分証券 | 2,353  | (322)    | 57      | (30)    | 2,410   | (352)    |
| 一時的に価値の下落している売却可能有価証券合計     | 16,125 | (941)    | 146,184 | (2,885) | 162,309 | (3,826)  |

上記の表は、2008年及び2007年12月31日現在総未実現損失を有する有価証券に対する投資のみについて、現在の公正価値及び関連する総未実現損失を示すものである。また、この表は、これらの有価証券が総未実現損失を12ヶ月未満又は12ヶ月以上有しているかについても開示している。

売却可能債務証券及び売却可能な市場性ある持分証券の減損は様々な要素によるものであり、それには、市場価格が取得価格を下回った期間及びその範囲、証券発行体の財政状態並びに価値の回復まで当該証券を保有する当社の意思と能力が含まれる。

2008年12月31日現在、約12,000の売却可能有価証券の償却原価が公正価値を150億ドル上回っていた。2008年12月31日現在の売却可能有価証券に対する総未実現損失150億ドルには、期間が12ヶ月未満の総未実現損失106億ドル及び期間が12ヶ月以上になる総未実現損失45億ドルが含まれている。期間が12ヶ月以上になる総未実現損失のうち27億ドル若しくは60%が約400のモーゲージ担保証券に関連している。これは主に、市場の流動性欠如によるモーゲージ担保債券の相場の下落が継続していることに起因している。また、期間が12ヶ月以上になる総未実現損失のうち10億ドル若しくは23%が約300の売却可能な市場性ある持分証券に関連している。これは主に、2008年度の全体的な市場の衰退に起因している。当社は、総未実現損失全額を回復するまでの十分な期間、これら証券を保有する能力及び意思を有している。

2008年12月31日現在、当社は、ファニーメイ、フレディマック及びジニーメイにより発行された売却可能債務証券に対し、連結上の株主持分の部の10%を超える投資を行っていた。これら投資の市場価額は、2008年12月31日現在、それぞれ1,041億ドル、469億ドル及び446億ドルであり、償却原価合計は、それぞれ1,029億ドル、461億ドル及び437億ドルであった。また、2007年12月31日現在、当社は、ファニーメイ及びフレディマックにより発行された売却可能債務証券に対し、連結上の株主持分の部の10%を超える投資を行っていた。これら投資の市場価額は、2007年12月31日現在、それぞれ1,008億ドル及び432億ドルであり、償却原価合計は、それぞれ1,029億ドル及び439億ドルであった。2007年12月31日現在、ジニーメイにより発行された売却可能債務証券に対する当社の投資は、連結上の株主持分の部の10%以下であった。

有価証券は、借入資金、政府及び信託預金の担保とするため、並びにその他の目的のために差し入れ又は充当される。担保差入有価証券の簿価は、2008年及び2007年12月31日現在それぞれ1,589億ドル及び1,074億ドルであった。



2008年12月31日現在の、当社のモーゲージ担保証券の予想満期の分布及び当社のその他の債務証券の契約上の満期の分布、並びに当社の売却可能債務証券ポートフォリオの利回りは、以下の表に要約されている。債務者はペナルティを支払って、或いはペナルティなしで債務を期日前に弁済する権利を有している場合があるため、実際の満期日は契約上の満期日若しくは予想満期日と異なることがある。

(単位：百万ドル)

|                     | 2008年12月31日現在 |            |         |            |          |            |        |            |         |            |
|---------------------|---------------|------------|---------|------------|----------|------------|--------|------------|---------|------------|
|                     | 1年以内          |            | 1年超5年以内 |            | 5年超10年以内 |            | 10年超   |            | 合計      |            |
|                     | 金額            | 利回り<br>(1) | 金額      | 利回り<br>(1) | 金額       | 利回り<br>(1) | 金額     | 利回り<br>(1) | 金額      | 利回り<br>(1) |
| 売却可能債務証券の<br>公正価値   |               |            |         |            |          |            |        |            |         |            |
| 米国財務省証券<br>及び政府機関債券 | 167           | 2.45%      | 1,077   | 4.89%      | 2,366    | 5.14%      | 1,037  | 5.40%      | 4,647   | 5.04%      |
| モーゲージ担保証券           | 3,029         | 4.71       | 25,953  | 7.99       | 116,770  | 5.21       | 83,826 | 5.55       | 229,578 | 5.68       |
| 外国証券                | 543           | 4.89       | 2,582   | 5.96       | 17       | 4.56       | 1,861  | 6.37       | 5,003   | 6.02       |
| 社債/政府機関債券           | 197           | 4.48       | 1,369   | 5.03       | 2,818    | 10.44      | 185    | 6.23       | 4,569   | 8.65       |
| その他の課税証券            | 17,909        | 2.47       | 5,158   | 4.87       | 193      | 5.09       | 283    | 6.76       | 23,543  | 3.11       |
| 課税証券合計              | 21,845        | 2.90       | 36,139  | 7.24       | 122,164  | 5.36       | 87,192 | 5.58       | 267,340 | 5.50       |
| 非課税証券(2)            | 142           | 5.41       | 836     | 5.91       | 1,761    | 6.37       | 6,825  | 6.87       | 9,564   | 6.69       |
| 売却可能債務証券<br>合計      | 21,987        | 2.92       | 36,975  | 7.22       | 123,925  | 5.38       | 94,017 | 5.68       | 276,904 | 5.55       |
| 売却可能債務証券の<br>償却原価   | 23,150        |            | 41,879  |            | 125,537  |            | 95,679 |            | 286,245 |            |

- (1) 利回りは有価証券の償却原価に基づいて算定されている。  
 (2) 非課税証券の利回りは、完全な課税対象ベース(以下「FTEベース」という)で算定されている。

2008年度、2007年度及び2006年度における債務証券の売却実現損益の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

|                | 2008年 | 2007年 | 2006年 |
|----------------|-------|-------|-------|
| 債務証券売却利益総額     | 1,367 | 197   | 87    |
| 債務証券売却損失総額     | (243) | (17)  | (530) |
| 債務証券売却利益(損失)純額 | 1,124 | 180   | (443) |

債務証券売却に伴う実現純利益(損失)による法人所得税費用(ベネフィット)は、2008年度、2007年度及び2006年度でそれぞれ416百万ドル、67百万ドル及び(163)百万ドルであった。

#### 特定企業向け及び戦略的投資―

2008年及び2007年12月31日現在、当社が保有するCCBの普通株式は、それぞれ約19%或いは447億株及び約8%或いは191億株であった。初期投資の普通株式191億株は、売却可能な市場性ある持分証券として公正価値でその他の資産に計上され、評価差額はその他の包括利益累積額に計上される。これらの株式は、2008年10月に譲渡可能となった。2008年度に、当社は株式購入オプションの条項に従い、CCBの普通株式約256億株或いは92億ドルを購入することで持分を増加させた。最近取得したこれらの株式は、取得価額でその他資産に計上され、2011年8月まで譲渡できない。2008年及び2007年12月31日現在、CCBに対する投資の取得価額は、それぞれ120億ドル及び30億ドルであり、簿価は、それぞれ197億ドル及び164億ドルであった。当該投資に係る受取配当金は株式投資収益に計上されている。

また、2008年及び2007年12月31日現在、当社は、バンク・イタウ・ホールディング・フィナンセイラ・エスエイ(以下「バンク・イタウ」という)の優先株式をそれぞれ、約171.3百万株及び約137.0百万株、普通株式をそれぞれ約51.3百万株及び約41.1百万株保有している。このバンク・イタウへの投資は、売却可能な市場性ある持分証券として公正価値でその他の資産に計上され、評価差額はその他の包括利益累積額に計上される。2008年度第2四半期より前については、これら株式は取得価額で計上されていた。当該投資に係る受取配当金は株式投資収益に計上されている。2008年及び2007年12月31日現在、当該投資の取得価額は26億ドルであり、公正価値はそれぞれ25億ドル及び46億ドルであった。

2008年及び2007年12月31日現在、当社が保有するグループ・サンタンデル・エスエイの子会社である、グループ・フィナンシエロ・サンタンデル・エスエイの持分は、24.9%或いは21億ドル及び26億ドルである。この投資はその他の資産に計上されており、持分法によって会計処理され、収益は株式投資収益に含まれている。

有価証券の詳細については連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

注6－貸出金及びリース金融の残高

貸出金及びリース金融の2008年及び2007年12月31日現在の残高は以下の通りである。

|                     | (単位：百万ドル) |         |
|---------------------|-----------|---------|
|                     | 12月31日現在  |         |
|                     | 2008年     | 2007年   |
| 消費者                 |           |         |
| 住宅モーゲージ             | 247,999   | 274,949 |
| ホーム・エクイティ           | 152,547   | 114,820 |
| 非継続の不動産(1)          | 19,981    | n/a     |
| クレジット・カード－国内向け      | 64,128    | 65,774  |
| クレジット・カード－外国向け      | 17,146    | 14,950  |
| 直接/間接消費者(2)         | 83,436    | 76,538  |
| その他の消費者(3)          | 3,442     | 4,170   |
| 消費者合計               | 588,679   | 551,201 |
| 商業                  |           |         |
| 商業－国内向け(4)          | 219,233   | 208,297 |
| 商業用不動産(5)           | 64,701    | 61,298  |
| 商業リース金融             | 22,400    | 22,582  |
| 商業－外国向け             | 31,020    | 28,376  |
| 商業用ローン合計            | 337,354   | 320,553 |
| 公正価値で測定される商業用ローン(6) | 5,413     | 4,590   |
| 商業合計                | 342,767   | 325,143 |
| 貸出金及びリース金融合計        | 931,446   | 876,344 |

- (1) カントリーワイドの買収に伴い取得したペイ・オプション・ローン182億ドル及びサブプライム・ローン18億ドルを含む。当社は今後これらの商品のオリジネーションを行わない。
- (2) 2008年及び2007年12月31日現在、外国消費者向けローンを18億ドル及び34億ドル含む。
- (3) 2008年及び2007年12月31日現在、消費者向けファイナンス・ローンを26億ドル及び30億ドル、その他の外国消費者向けローンを618百万ドル及び829百万ドル含む。
- (4) 2008年及び2007年12月31日現在、主にカード関連の国内中小企業向け商業用ローンを191億ドル及び193億ドル含む。
- (5) 2008年及び2007年12月31日現在、国内向け商業用不動産ローンを637億ドル及び602億ドル、外国向け商業用不動産ローンを979百万ドル及び11億ドル含む。

- (6) SFAS159に従い、特定の商業用ローンは公正価値で評価されており、2008年及び2007年12月31日現在、国内向け商業用ローン35億ドル及び35億ドル、外国向け商業用ローン17億ドル及び790百万ドル並びに商業用不動産ローン203百万ドル及び304百万ドルを含む。特定の金融商品の公正価値に関する詳細については、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

n/a 該当なし

当社は、住宅モーゲージ・ポートフォリオの信用リスクの一部を合成証券化を通じて低減しているが、これは現金で担保されており、メザニン・リスクに対する保護を提供するものである。これにより当社は、損失が当初のプール残高の10bpsを超える場合には補償される。2008年及び2007年12月31日現在、1,093億ドル及び1,405億ドルのモーゲージ・ローンがこれらの契約により保護されていた。2008年12月31日現在、2008年度に認識された信用供与及びその他の関連費用146百万ドルがこれらのストラクチャーによって払い戻されている。また、2008年及び2007年12月31日現在、当社は、大幅に延滞したコンフォーミング住宅モーゲージ・ローンに対する完全な保護を提供する96億ドル及び329億ドルのクレジット・プロテクション契約を政府支援企業と締結している。これらのストラクチャーは、2008年及び2007年12月31日現在の住宅モーゲージ・ポートフォリオの約48%及び約63%についてリスクを軽減した。

#### 不履行貸出金及びリース金融

以下の表は、2008年及び2007年12月31日現在の商業用貸出金の金額を示しており、SFAS114に準拠して個別に減損していると考えられる貸出金及びリース金融に係る損失に対する個別貸倒引当金は考慮されていない。SFAS114による減損の定義には、過去に不良債権の再編成として会計処理された貸出金は含まれ、すべての商業用リースは含まれていない。

| 減損貸出金      | (単位：百万ドル) |       |
|------------|-----------|-------|
|            | 12月31日現在  |       |
|            | 2008年     | 2007年 |
| 商業—国内向け(1) | 2,257     | 1,018 |
| 商業用不動産     | 3,906     | 1,099 |
| 商業—外国向け    | 290       | 19    |
| 減損貸出金合計(2) | 6,453     | 2,136 |

- (1) 2008年及び2007年12月31日現在、国内中小企業向け商業用ローンを205百万ドル及び152百万ドル含む。  
(2) 2008年及び2007年12月31日現在、履行に分類される商業用貸出金にかかる不良債権の再編成金額を13百万ドル及び44百万ドル含む。

減損貸出金には、不良債権の再編成金額で条件が変更され、経営難に陥っている貸出先に対して譲歩した貸出金が含まれている。不良債権の再編成金額は通常、当社の損失を軽減するために実行されるものであり、金利の引き下げ、支払期日の延長及び元本免除が含まれる。2008年及び2007年12月31日現在の商業用貸出金に係る不良債権の再編成金額は合計57百万ドル及び74百万ドルであり、そのうち44百万ドル及び30百万ドルが不履行に分類される。

上記表に含まれている商業用減損貸出金に加え、当社は、個別に減損し不良債権の再編成金額が実行された消費者向けローンを、2008年12月31日現在903百万ドル計上している。当該金額には、住宅モーゲージ529百万ドル、ホーム・エクイティ303百万ドル及び非継続の不動産71百万ドルが含まれている。以下詳細に述べられている、SOP03-3の対象となり取得日現在の公正価値に評価減された貸出金は、これらの減損貸出金から除外されている。2008年12月31日現在の消費者向け減損貸出金には不良債権の再編成を経た貸出金が、住宅モーゲージに関し320百万ドル、ホーム・エクイティに関し1百万ドル及び非継続の不動産に関し66百万ドル含まれている。2007年12月31日現在には重要な消費者向け減損貸出金はなかった。2008年12月31日現在、当社には、商業用及び消費者向け不良債権の再編成で契約条件の変更があった借り手に対して追加融資を行う123百万ドルの貸出枠があった。

2008年度、2007年度及び2006年度の商業用及び消費者向け減損貸出金に対する平均投資計上額は、それぞれ約50億ドル、約12億ドル及び約722百万ドルであった。2008年及び2007年12月31日現在、SFAS114の指針に基づき貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金の計上を要求される減損貸出金に対する投資計上額は、それぞれ54億ドル及び12億ドルであり、関連する貸出金及びリース金融に係る損失に対する貸倒引当金は、それぞれ720百万ドル及び123百万ドルであった。2008年度、2007年度及び2006年度における減損貸出金について認識された受取利息は、それぞれ合計で105百万ドル、130百万ドル及び36百万ドルであった。

2008年及び2007年12月31日現在、不良債権の再編成を経た貸出金及びSOP03-3に基づき会計処理された取得貸出金を除いた不履行の貸出金及びリース金融の合計は、それぞれ164億ドル及び56億ドルであった。さらに、2008年及び2007年12月31日現在において、それぞれ13億ドル及び188百万ドルの消費者向け及び商業用の不履行LHFSが含まれていた。

また、当社は、連邦金融機関検査協議会の指針を確実に遵守しながら、経営難に苦しむ顧客とクレジット・カード及び直接/間接消費者ローンについて再交渉を行っている。2008年及び2007年12月31日現在、当社はクレジット・カード―国内向けに保有する貸出についてそれぞれ23億ドル及び16億ドル、クレジット・カード―海外向けに保有する貸出についてそれぞれ527百万ドル及び483百万ドル、直接/間接ローンについてそれぞれ14億ドル及び810百万ドルの再交渉を行っている。これらの再交渉後のローンは、不履行と見なされていない。

#### カンントリーワイド SOP03-3

当社が取得した貸出金のうち、オリジネーション以降の信用の質の悪化が見られ、取得日現在において契約上要求される支払額全額を回収できない可能性があるものについてはSOP03-3に基づいて会計処理される。SOP03-3に基づく会計処理の詳細については、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」の貸出金及びリース金融を参照のこと。ラ・サールの買収に関連したSOP03-3のポートフォリオは2008年度の経営成績に重要な影響を及ぼさなかったため、以下の記述から除外されている。

2008年7月1日及び2008年12月31日現在、カンントリーワイドに係るSOP03-3対象の取得貸出金の未払元本残高はそれぞれ582億ドル及び554億ドルであり、簿価はそれぞれ442億ドル及び422億ドルであった。以下の表は、カンントリーワイドの買収に伴い取得したSOP03-3対象の貸出金の詳細を示している。

2008年7月1日現在の取得貸出金の情報

(単位：百万ドル)

|                      | カントリーワイド(1) |
|----------------------|-------------|
| 利息を含む契約上要求される支払額     | 83,864      |
| 控除：ノン・アクリタブル差異       | (20,157)    |
| 回収が予想されるキャッシュ・フロー(2) | 63,707      |
| 控除：アクリタブル・イールド       | (19,549)    |
| 取得貸出金の公正価値           | 44,158      |

- (1) 2008年7月1日のカントリーワイド買収日現在における貸出金の情報。  
 (2) 取得日現在の割引前予想元本及び利息のキャッシュ・フローを示す。

SOP03-3に基づき、取得日現在の予想キャッシュ・フローが見積公正価値を超過する金額は、アクリタブル・イールドとされ、貸出金の残りの契約期間にわたって受取利息に認識される。取得日現在において契約上要求される支払額と取得日現在において回収が予想されるキャッシュ・フローとの差異は、ノン・アクリタブル差異とされる。取得日以降の予想キャッシュ・フローの変動は、アクリタブル・イールド又は貸倒引当金繰入額の計上額に影響を及ぼす。予想元本キャッシュ・フローの後発的な減少は、貸倒引当金繰入額の計上につながり、貸倒引当金が増加する。予想元本キャッシュ・フローの後発的な増加は、適宜過去に計上された貸倒引当金の取り崩しにつながり、これを超えた残りの増加分についてはノン・アクリタブル差異からアクリタブル・イールドへの組替えがなされる。予想利息キャッシュ・フローのすべての変動は、ノン・アクリタブル差異への/からの組替えをもたらす。

以下の表は、カントリーワイドから取得したSOP03-3対象の貸出金のアクリタブル・イールドに関する2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動を示すものである。2008年度に、当社は貸倒引当金繰入額750百万ドルを計上し、2008年12月31日現在の貸倒引当金は同額増加した。この貸倒引当金繰入額は、2008年7月1日の買収日以降におけるカントリーワイドのSOP03-3のポートフォリオの悪化を反映している。44億ドルのノン・アクリタブル差異への組替えには、期限前弁済の加速、変動利付貸出金の金利低下及び信用悪化を原因とする元本減少による影響が含まれている。

アクリタブル・イールドの変動

(単位：百万ドル)

|                           | 2008年12月31日<br>に終了した6ヶ月間 |
|---------------------------|--------------------------|
| アクリタブル・イールド、期首残高(1)       | 19,549                   |
| 償却                        | (1,667)                  |
| 処分                        | (589)                    |
| ノン・アクリタブル差異への組替え(2)       | (4,433)                  |
| アクリタブル・イールド、2008年12月31日現在 | 12,860                   |

- (1) 期首残高は、2008年7月1日現在のカントリーワイドから取得した貸出金のアクリタブル・イールドを示している。  
 (2) ノン・アクリタブル差異は、利息を含む契約上要求される支払額総額から予想キャッシュ・フローを控除した金額を示している。

注7－貸倒引当金

以下の表は、2008年度、2007年度及び2006年度における貸倒引当金の変動を要約したものである。

(単位：百万ドル)

|                                         | 2008年    | 2007年   | 2006年   |
|-----------------------------------------|----------|---------|---------|
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する<br>貸倒引当金、1月1日現在残高   | 11,588   | 9,016   | 8,045   |
| SFAS159の適用による調整額                        | —        | (32)    | —       |
| 貸出金及びリース金融の貸倒償却                         | (17,666) | (7,730) | (5,881) |
| 過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収                   | 1,435    | 1,250   | 1,342   |
| 貸倒償却(純額)                                | (16,231) | (6,480) | (4,539) |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する<br>貸倒引当金繰入額         | 26,922   | 8,357   | 5,001   |
| その他(1)                                  | 792      | 727     | 509     |
| 貸出金及びリース金融に係る損失に対する<br>貸倒引当金、12月31日現在残高 | 23,071   | 11,588  | 9,016   |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金、<br>1月1日現在残高          | 518      | 397     | 395     |
| SFAS159の適用による調整額                        | —        | (28)    | —       |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額                    | (97)     | 28      | 9       |
| その他(2)                                  | —        | 121     | (7)     |
| 未実行の信用供与契約に対する引当金、<br>12月31日現在残高        | 421      | 518     | 397     |
| 貸倒引当金、12月31日現在残高                        | 23,492   | 12,106  | 9,413   |

- (1) 2008年度の金額には、2008年7月1日付けでカントリーワイドの貸倒引当金に加わったことによる12億ドルが含まれている。2007年度のコличествоには、2007年10月1日及び2007年7月1日付けでラ・サール及びUSトラスト・コーポレーションの貸倒引当金に加わったことによる725百万ドル及び25百万ドルが含まれている。2006年度の金額には、2006年1月1日付けでMBNAの貸倒引当金に加わったことによる577百万ドルが含まれている。
- (2) 2007年度の金額には、2007年10月1日付けでラ・サールの未実行の信用供与契約に対する引当金に加わったことによる124百万ドルが含まれている。



## 注8－証券化

当社は定期的にローン及び債務証券の証券化を行っている。これら証券化を通じ、当社はローン或いは債務証券の経済的リスクを第三者に移転するのみでなく、資金調達を行っている。証券化では様々なクラスの債務証券が発行される可能性があり、通常は単一クラスの移転資産によって担保されている。当該資産は主に住宅モーゲージから成るが、商業モーゲージ、クレジット・カード債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン或いはモーゲージ担保证券を含むこともある。このローンの証券化については、当社或いは第三者がサービシングを行っている場合がある。それぞれの証券化業務において、当社は、有価証券、劣後トランシェ、I/0ストリップス、証券化された債権に係る未収利息及び手数料における劣後持分、また場合によっては超過担保及び現金準備金勘定を留保することがある。これらはすべて証券化資産の留保持分と言われている。これらの留保持分は、その他の資産、売却可能債務証券或いはトレーディング勘定資産として、公正価値又は公正価値に近似する金額で計上される。その変動額は、収益又はその他の包括利益累積額に計上される。クレジット・カード関連I/0ストリップスの公正価値の変動額は、カード収益に計上されている。また、当社は、証券化信託の金利或いは為替リスクの低減を目的として、証券化信託とデリバティブ契約を締結する場合がある。これらのデリバティブ契約は、市場の条件で締結され、通常、支払優先順位が高い。当社は、この証券化の引受及び販売会社となったり、証券化信託の事務管理会社となったり、場合によっては証券化信託が発行した証券のマーケット・メーカーとなる場合もある。デリバティブについての詳細は連結財務書類注4「デリバティブ」を参照のこと。

### 第1順位モーゲージ関連の証券化－

当社は、保有する住宅モーゲージ・ローンの一部について、ローン完了時、又はその直後に証券化を行っている。さらに当社は、適宜、当社がオリジネートした又はその他の事業体から購入した商業モーゲージ及び第1順位の住宅モーゲージを証券化している。

以下の表は、2008年度及び2007年度におけるモーゲージ証券化に関する抜粋情報を要約したものである。

(単位：百万ドル)

|                       | 住宅モーゲージ   |         |         |        |              |           |         |        |             |        |
|-----------------------|-----------|---------|---------|--------|--------------|-----------|---------|--------|-------------|--------|
|                       | 政府機関      |         | 非政府機関   |        |              |           |         |        | 商業<br>モーゲージ |        |
|                       |           |         | プライム    |        | サブプライム       |           | オルトA    |        |             |        |
|                       | 2008年     | 2007年   | 2008年   | 2007年  | 2008年<br>(1) | 2007<br>年 | 2008年   | 2007年  | 2008年       | 2007年  |
| 新規証券化による現金収入(2)       | 123,653   | 50,866  | 1,038   | 17,499 | 1,377        | —         | —       | 745    | 3,557       | 15,409 |
| 証券化による利益(3,4)         | 25        | 52      | 2       | 27     | 24           | —         | —       | 1      | 29          | 103    |
| 残余持分について受領するキャッシュ・フロー | —         | —       | 6       | —      | 33           | —         | 4       | —      | —           | —      |
| 元本残高(5,6)             | 1,123,916 | 192,627 | 111,683 | 44,565 | 57,933       | —         | 136,027 | 12,157 | 55,403      | 47,587 |
| 保有優先証券                | 13,815    | 4,702   | 4,926   | 5,261  | 121          | —         | 2,946   | 553    | 184         | 584    |
| 保有劣後証券                | —         | —       | 43      | 143    | 4            | —         | 18      | 36     | 136         | 77     |
| 保有残余持分                | —         | —       | —       | —      | 13           | —         | —       | —      | 7           | 13     |

- (1) 非政府機関のサブプライム証券化に係る現金収入は2007年度中に受領したものだが、この証券化に係る売却処理については2008年度まで終了していない。
- (2) 通常の事業活動の中で、当社は政府支援機関に住宅モーゲージ・ローンを売却し、これと引き換えにモーゲージ担保証券を受領している。これらモーゲージ担保証券は、その後、現金収入を得るために市場で第三者に売却される。
- (3) ヘッジ相殺後。
- (4) 証券化された住宅モーゲージのほとんどすべては、SFAS159に準拠し、当初LHFSに分類され、公正価値で計上されている。従って、証券化前に、これらLHFSに関する利益が認識されている。2008年度及び2007年度に当社が認識したこれらLHFSに係る利益は、それぞれ16億ドル及び212百万ドルであった。
- (5) 証券化を行う当社は通常、売却されたローンのサービシングを行うため、証券化の際、MSRを認識する。サービサーとしての当社の役割についての詳細は、この後の記載及び連結財務書類注21「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。
- (6) 2008年12月31日現在の元本残高が前年度より増加しているが、これはカントリーワイドの証券化が追加されたためである。

以下の表は、2008年及び2007年12月31日現在当社が保有する、住宅モーゲージ並びに商業モーゲージの優先及び劣後証券を貸借対照表に要約したものである。

(単位：百万ドル)

|                                                  | 住宅モーゲージ |       |       |       |        |       |       |       |       |       |
|--------------------------------------------------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                                                  | 政府機関    |       | 非政府機関 |       |        |       |       |       | 商業    |       |
|                                                  |         |       | プライム  |       | サブプライム |       | オルトA  |       | モーゲージ |       |
|                                                  | 2008年   | 2007年 | 2008年 | 2007年 | 2008年  | 2007年 | 2008年 | 2007年 | 2008年 | 2007年 |
| 優先証券(1, 2);<br>トレーディング勘定資産<br>売却可能債務証券<br>優先証券合計 | 1,308   | —     | 367   | 1,254 | —      | —     | 278   | 12    | 168   | 584   |
|                                                  | 12,507  | 4,702 | 4,559 | 4,007 | 121    | —     | 2,668 | 541   | 16    | —     |
|                                                  | 13,815  | 4,702 | 4,926 | 5,261 | 121    | —     | 2,946 | 553   | 184   | 584   |
| 劣後証券(1, 3);<br>トレーディング勘定資産<br>売却可能債務証券<br>劣後証券合計 | —       | —     | 23    | 141   | 3      | —     | 1     | 36    | 136   | 77    |
|                                                  | —       | —     | 20    | 2     | 1      | —     | 17    | —     | —     | —     |
|                                                  | —       | —     | 43    | 143   | 4      | —     | 18    | 36    | 136   | 77    |

- (1) これら証券を保有する当社は、予定されている利息や元本の支払を受ける。2008年度及び2007年度は、売却可能債務証券に分類されているこれら証券に重要な減損は計上されていない。
- (2) 2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ138億ドル及び47億ドルの政府機関の優先証券が市場相場価格で評価されており、2008年12月31日現在、13百万ドルが評価モデルを用いて評価されている。2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ43億ドル及び47億ドルの非政府機関のプライム優先証券が市場相場価格で評価されており、661百万ドル及び583百万ドルが評価モデルを用いて評価されている。2008年12月31日現在、非政府機関のサブプライム劣後証券はすべて評価モデルを用いて評価されている。2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ24億ドル及び553百万ドルの非政府機関のオルトA優先証券が市場相場価格で評価されており、2008年12月31日現在、541百万ドルが評価モデルを用いて評価されている。2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ16百万ドル及び0ドルの商業モーゲージ優先証券が市場相場価格で評価されており、168百万ドル及び584百万ドルが評価モデルを用いて評価されている。
- (3) 2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ23百万ドル及び141百万ドルの非政府機関のプライム劣後証券が市場相場価格で評価されており、20百万ドル及び2百万ドルが評価モデルを用いて評価されている。2008年12月31日現在、非政府機関のサブプライム及び非政府機関のオルトA劣後証券はすべて評価モデルを用いて評価されている。2007年12月31日現在、非政府機関のオルトA劣後証券すべては市場相場価格で計上されている。2008年及び2007年12月31日現在、商業モーゲージ劣後証券はすべて評価モデルを用いて評価されている。

2008年及び2007年12月31日現在、当社は、証券化され売却されたローンについての遡求義務157百万ドル及び150百万ドルを負っており、その期間は様々で最長7年間であった。

当社は、ローンを売却する際、様々な内容の表明保証を行う。これらは特に、ローンの所有権、ローンを担保する抵当権の有効性、滞納税の有無或いはローンを担保する不動産に対する抵当権の有無、取引対象となるローンの選定に用いられるプロセス、買い手が設定したローン基準へのローンの準拠性、並びに地域法、州法及び連邦法へのローンの準拠性に関連するものである。表明保証に基づき、当社は、欠陥が識別されたモーゲージ・ローンの買戻し、或いは投資家又は発行体への賠償を求められる場合がある。このような場合、当社はモーゲージ・ローンに係るその後の信用損失に対する責任をすべて負う。2008年度に、当社は表明保証に基づき、証券化信託より448百万ドルのローンを買戻した。当社の表明保証には通常、規定されている制限はないが、表明保証違反があった場合にのみ当社に契約上の義務が生じる。当社は、質の高いモーゲージを一貫して生成し、モーゲージ流通市場の基準を満たす水準でこれらモーゲージのサービシング業務を遂行できるよう業務を構築することで、これら損失発生リスクの低減を目指している。また、当社の証券化の一部には、企業保証が含まれているが、当該保証契約は、一定額を上限とし、信用損失からローンの買い手を保護するために締結される契約である。この保証により吸収される損失は、当社が保証付でローンを売却する際に計上される。当社は、表明保証及び企業保証に係る債務を未払費用及びその他の負債に計上しており、関連費用はモーゲージ銀行事業収益に計上している。

2008年度に、当社は上記表に計上された金額に加え、第三者より122億ドルのモーゲージ担保証券を購入し、それらの再証券化を行った。2007年度は181億ドルであった。保有期間中の正味受取利息を含む2008年度の純利益は合計80百万ドルであり、2007年度は13百万ドルであった。2008年及び2007年12月31日現在、当社は市場相場価格でトレーディング勘定資産に計上されている、これらの取引で発行された優先証券を、それぞれ10億ドル及び540百万ドル留保していた。

当社は、モーゲージ・ローンの売却或いは証券化により、消費者向け関連のMSRを保有している。2008年度及び2007年度において、当社が引き続き関与している証券化を含む消費者モーゲージ・ローンに係るサービシング手数料及び付随収益は、それぞれ33億ドル及び810百万ドルであった。2008年及び2007年12月31日現在、当社が引き続き関与している証券化を含む消費者モーゲージ・ローンに係るサービシング手数料前受金は、それぞれ88億ドル及び323百万ドルであった。また、当社は、商業モーゲージ・ローンの売却或いは証券化により、商業関連のMSRを保有している。2008年度及び2007年度において当社が引き続き関与している証券化を含む商業モーゲージ・ローンに係るサービシング手数料及び付随収益は、それぞれ40百万ドル及び11百万ドルであった。2008年及び2007年12月31日現在、当社が引き続き関与している証券化を含む商業モーゲージ・ローンに係るサービシング手数料前受金は、それぞれ14百万ドル及び13百万ドルであった。MSRの詳細については、連結財務書類注21「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

## クレジット・カードの証券化ー

当社は、クレジット・カードの証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの留保持分には、優先及び劣後証券、I/0ストリップス、証券化された債権に係る未収利息及び手数料における劣後持分並びに現金準備金勘定が含まれる。以下の表は、2008年度及び2007年度に実施されたクレジット・カードの証券化に関する抜粋情報を要約したものである。

|                         | (単位:百万ドル) |         |
|-------------------------|-----------|---------|
|                         | クレジット・カード |         |
|                         | 2008年     | 2007年   |
| 新規証券化による現金収入            | 20,148    | 19,851  |
| 証券化による利益                | 81        | 117     |
| リボルビング期間中の証券化に再投資された回収額 | 162,332   | 178,556 |
| 残余持分について受領するキャッシュ・フロー   | 5,771     | 6,590   |
| 元本残高(1)                 | 114,141   | 114,450 |
| 保有優先証券(2, 3)            | 4,965     | —       |
| 保有劣後証券(2, 3)            | 1,837     | 424     |
| 保有残余持分(4)               | 2,233     | 2,766   |

- (1) 元本残高は、当社の貸借対照表に留保されているローン(売り手の持分等)も含み、法律的に当社から分離されているクレジット・カード債権の元本残高を示している。
- (2) これら証券を保有する当社は、予定されている利息や元本の支払を受ける。2008年度及び2007年度は、売却可能債務証券に分類されているこれらの証券に重要な減損は計上されていない。
- (3) クレジット・カード証券化ビークルが発行した保有優先証券及び劣後証券は、市場相場価格で評価され、2008年及び2007年12月31日現在、すべて売却可能債務証券に分類されている。
- (4) 残余持分には74百万ドルのI/0ストリップスが含まれている。その他の残余持分は、証券化された債権に係る未収利息及び手数料における劣後持分及び現金準備金勘定であり、これらは公正価値、或いは公正価値に近似する金額で計上され、償還率、予想信用損失、残余キャッシュ・フローの割引率の公正価値の有利な又は不利な変動に対する感応度が低い。残余持分は、評価モデルを用いて評価され、その他の資産に分類される。

2008年及び2007年12月31日現在、これらのクレジット・カードの証券化取引に関連して認識されたサービシング資産又は債務はなかった。2008年度及び2007年度において、当社はクレジット・カードの証券化に関連するサービシング手数料21億ドルを計上した。

2008年度下半期に、当社は、当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに関連して流動性支援契約を締結した。当社はこのプログラムを通じ、当社が支援する信託からクレジット・カード債権を裏付けとするコマーシャル・ペーパーのトランシェを第三者の投資家に対して発行し、資金調達を行う。市場の流動性に起因してコマーシャル・ペーパーの再発行が出来ない等、一定の基準を満たしている場合、コマーシャル・ペーパーの満期日は、当初の発行日から起算して390日間に延長される。この満期日の延長により、未償還のコマーシャル・ペーパーは、利付債券に転換され、その後、クレジット・カード債権の回収額が未償還債券残高に適用されることになる。延長された満期日において投資家の保有する債券が未償還となっている場合、当社の流動性契約により、当社は、投資家の保有する債券を償還するために満期日を迎えた債券を購入する義務を負う。満期日を迎えた債券を保有する当社には、担保となっているクレジット・カード債権から生じる残りのキャッシュ・フローを受け取る権利が与えられる。2008年12月31日現在、未償還となっている満期日を迎えた債券はなく、当社は、市場の流動性に起因して信託が発行した50億ドルの投資適格売却可能債務証券を保有している。

## 感応度分析

クレジット・カードの証券化において当社が引き続き保有する残余持分の公正価値を測定する際に利用される主要な経済上の仮定、並びに当該仮定の変動に対する残余キャッシュ・フローの現在公正価値の感応度は以下の表の通りである。

(単位：百万ドル)

|                         | クレジット・カード  |            |
|-------------------------|------------|------------|
|                         | 12月31日現在   |            |
|                         | 2008年      | 2007年      |
| 残余持分の簿価(公正価値)(1, 2)     | 2,233      | 2,766      |
| 繰上償還又は満期までの加重平均期間(年)    | 0.3        | 0.3        |
| 月間償還率                   | 10.7-13.9% | 11.6-16.6% |
| 10%の有利な変動の公正価値に対する影響    | 8          | 51         |
| 25%の有利な変動の公正価値に対する影響    | 22         | 158        |
| 10%の不利な変動の公正価値に対する影響    | (6)        | (35)       |
| 25%の不利な変動の公正価値に対する影響    | (14)       | (80)       |
| 加重平均予想信用損失(年率)          | 9.0%       | 5.3%       |
| 10%の有利な変動の公正価値に対する影響    | 296        | 141        |
| 25%の有利な変動の公正価値に対する影響    | 741        | 374        |
| 10%の不利な変動の公正価値に対する影響    | (26)       | (133)      |
| 25%の不利な変動の公正価値に対する影響    | (57)       | (333)      |
| 残余キャッシュ・フローの割引率(年率)     | 13.5%      | 11.5%      |
| 100bpsの有利な変動の公正価値に対する影響 | 3          | 9          |
| 200bpsの有利な変動の公正価値に対する影響 | 4          | 13         |
| 100bpsの不利な変動の公正価値に対する影響 | (5)        | (12)       |
| 200bpsの不利な変動の公正価値に対する影響 | (10)       | (23)       |

- (1) 残余持分には、証券化された債権に係る未収利息及び手数料における劣後持分、現金準備金勘定並びにI/Oストリップスが含まれ、公正価値又は公正価値に近似する金額で計上される。
- (2) 2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ74百万ドル及び400百万ドルの残余持分について、償還率、予想信用損失及び残余キャッシュ・フローの割引率の公正価値の有利な又は不利な変動に対する感応度が高かった。仮説に基づく変動がその価額を超過する場合、不利な変動の金額は残余持分の計上額を上限としている。

上記表の感応度は仮説に基づいており、利用に際しては注意を要する。金額が示す通り、仮定の変動と公正価値の変動の関係は直線的ではないため、仮定の変動に伴う公正価値の変動は、一般的に予測できない。また、当社が継続的に保有する持分の公正価値に対する特定の仮定の変更による影響額は、その他の仮定を変更することなく算定されている。しかし実際には、一つの要素を変更することで別の要素が変動することとなり、感応度を高めたり下げたりする可能性がある。また、当社は留保された残余ポジションについて、金利リスクをヘッジする能力を有している。上記表の感応度は、当該リスクを低減するために実施され得るヘッジ戦略を反映していない。

#### その他の証券化－

当社は、その他の証券化ビークルに対する持分も保有している。これらの留保持分には、優先及び劣後証券並びに残余持分が含まれる。以下の表は、2008年度及び2007年度におけるホーム・エクイティ及び自動車ローンの証券化に関する抜粋情報を要約したものである。

|                         | (単位：百万ドル) |       |       |       |
|-------------------------|-----------|-------|-------|-------|
|                         | ホーム・エクイティ |       | 自動車   |       |
|                         | 2008年     | 2007年 | 2008年 | 2007年 |
| 新規証券化による現金収入            | —         | 363   | 741   | —     |
| 証券化による損失(1)             | —         | (20)  | (31)  | —     |
| リボルビング期間中の証券化に再投資された回収額 | 235       | 41    | —     | —     |
| 信託からのローン買戻し(2)          | 128       | —     | 184   | —     |
| 残余持分について受領するキャッシュ・フロー   | 27        | 115   | —     | —     |
| 元本残高(3)                 | 34,169    | 8,776 | 5,385 | 1,955 |
| 保有優先証券(4, 5)            | —         | 2     | 4,102 | 1,400 |
| 保有劣後証券(4, 6)            | 3         | 14    | 383   | 33    |
| 保有残余持分(7)               | 93        | 5     | 84    | 100   |

- (1) ヘッジ相殺後。
- (2) 2008年度に信託から買戻したホーム・エクイティ・ローンは、当社の表明保証及び任意のクリーンアップ・コールによるものであった。2008年度に買戻した自動車ローンは、主に任意のクリーンアップ・コールによるものであった。
- (3) 2008年12月31日現在の元本残高が前年度より増加しているが、これはカントリーワイドのホーム・エクイティ・ローンの証券化が追加になったためである。
- (4) これら証券を保有する当社は、予定されている利息や元本の支払を受ける。2008年度及び2007年度は、売却可能債務証券に分類されているこれら証券に重要な減損は計上されていない。
- (5) これら証券化ビークルが発行した保有優先証券のほとんどすべては、市場相場価格で評価されている。2007年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ローン証券化ビークルが発行したすべての優先証券は、トレーディング勘定資産に分類されている。2008年及び2007年12月31日現在、自動車ローン証券化ビークルが発行したほとんどすべての優先証券は売却可能債務証券に分類されている。



- (6) 2008年及び2007年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ローン証券化ビークルが発行したすべての劣後証券は評価モデルを用いて評価されていた。2008年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ローン証券化ビークルが発行したすべての劣後証券は、売却可能債務証券に分類されており、2007年12月31日現在、これらすべての劣後証券は、トレーディング勘定資産に分類されている。2008年12月31日現在、自動車ローン証券化ビークルが発行したすべての劣後証券は、売却可能債務証券に分類されており、330百万ドルが市場相場価格で評価され、53百万ドルが評価モデルを用いて評価されている。2007年12月31日現在、自動車ローン証券化ビークルが発行したすべての劣後証券は、評価モデルを用いて評価され、トレーディング勘定資産に分類されている。
- (7) 残余持分には残余資産、超過担保及び現金準備金勘定が含まれ、これらは、公正価値又は公正価値に近似した金額で計上されている。残余持分は評価モデルを用いて評価され、そのほとんどはその他の資産に分類されている。

当社のホーム・エクイティ・ローン証券化の条件に従い、借り手が信用枠に基づく追加借入を行う際に、借り手に融資が行われ、それらの融資金は、証券化のキャッシュ・フローより当社に返済される。証券化のリボルビング期間中には、この返済は通常、融資後短期間で行われる。しかし、この証券化取引が加速償却期間に実施された場合、当社の融資金は、証券化における他の関連当事者が権利を有するキャッシュ・フローを全額受領した後でなければ返済は行われず、これによって当社の融資金が未回収となる期間は延長される。特に、モノライン保険会社の保険(証券化において債券保有者を保護する)の利用が必要となるローン損失が、一定の基準値或いはデレージョンを超過した場合、借り手に融資した全額が当社に返済されない場合がある。これは、優先証券の保有者及びモノライン保険会社が支払いに対する優先権を保持しているためである。2008年12月31日現在、加速償却期間にある或いは加速償却の予定があるホーム・エクイティ・ローンの証券化について将来予想される融資義務に対する損失引当金は345百万ドルである。

当社は、ホーム・エクイティ・ローンの売却或いは証券化による消費者向け関連MSRを保有している。2008年度に、当社はホーム・エクイティ・ローン証券化に関連したサービシング手数料を78百万ドル計上した。2007年度には当該手数料は計上されなかった。MSRの詳細については、連結財務書類注21「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。2008年及び2007年12月31日現在、これら自動車ローン証券化に関連したサービシング資産又は負債は認識されていない。2008年度及び2007年度において、当社は自動車ローン証券化に関連したサービシング手数料をそれぞれ30百万ドル及び27百万ドル計上した。

## 管理上の資産の品質指標

当社は、管理上のクレジット・カード・ローン・ポートフォリオを評価している。管理上のローンは、オン・バランスシートのローン及びリボルビング方式によるクレジット・カード証券化に係るローンと定義される。2008年度及び2007年度のクレジット・カードの管理上のローン・ポートフォリオに係るポートフォリオ残高、延滞及び過去の損失金額を以下の表に示した。

| (単位：百万ドル)               |         |                        |                         |         |                        |              |
|-------------------------|---------|------------------------|-------------------------|---------|------------------------|--------------|
| 2008年12月31日現在及び同日終了事業年度 |         |                        | 2007年12月31日現在及び同日終了事業年度 |         |                        |              |
|                         | 残高      | 90日以上延滞<br>で利息を計上<br>中 | 純貸倒償却<br>/損失            | 残高      | 90日以上延滞<br>で利息を計上<br>中 | 純貸倒償却<br>/損失 |
| 保有クレジット・カード残高           | 81,274  | 2,565                  | 4,712                   | 80,724  | 2,127                  | 3,442        |
| 証券化の影響                  | 100,960 | 3,185                  | 6,670                   | 102,967 | 2,757                  | 4,772        |
| 管理上のクレジット・カード残高         | 182,234 | 5,750                  | 11,382                  | 183,691 | 4,884                  | 8,214        |

## 注9－変動持分事業体

当社は、一般的にQSPEとして構築され、連結財務書類注8「証券化」及び注21「モーゲージ・サービシング権」に記載されている証券化ビークルに加え、通常の事業活動の中で、当社及び顧客の資金調達及び投資ニーズを支援することを目的としてSPEを利用している。これらSPEは通常、VIEとして構築されており、VIEの経済的リスク及び便益の大部分を吸収する報告企業により連結される。VIEを連結する必要性について判断することを目的として、当社はVIEの変動額の要因を特定するために、VIEの資産及びその他の契約条件に起因するリスク特性に関する評価を含むVIEの設計に関する定性的分析を行い、当社がその変動額の大部分を吸収するかどうかを確認する。

以下に記載のVIEに加え、連結財務書類注12「短期借入金及び長期債務」に詳述されている通り、当社は資金調達活動に関連し、信託優先証券信託等のVIEを利用する。また、当社は連結財務書類注6「貸出金及びリース金融の残高」に記載されている通り、合成証券化ビークルの形式をとるVIEを利用し、当社の住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオに係る信用リスクの一部を低減している。また当社はその他VIEへの支援も提供しており、当該VIEへの関与から生じる損失エクスポージャーを有しており、これにはグローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という)内で運用されている特定の現金資金が含まれ、その詳細は連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」に記載されている。

2008年12月31日現在、当社はFSP FAS 140-4及びFIN46(R)-8を適用している。これらは、連結VIE及び非連結VIEへの当社の関与について追加開示を求め、開示されるべきVIEの範囲を拡大している。例えば、当社が支援する非連結顧客ビークルは現在、開示対象に含まれている。これは、重要な変動持分ではないが、当社がこの顧客ビークルに変動持分を保有しているためである。以下の開示にはこれら要件が含まれている。

以下の表は、2008年12月31日現在の当社の連結貸借対照表に連結されているVIEの資産及び負債、2007年12月31日現在の連結VIEの資産合計、並びに2008年及び2007年12月31日現在の連結VIEへの関与から生じる当社の最大損失エクスポージャーを示している。当社の最大損失エクスポージャーは、VIEにおけるすべての資産が無価値になるといった発生可能性の低い事象に基づいており、当社の貸借対照表に計上されている資産に係る潜在的損失だけでなく、未実行の流動性契約及びその他の契約上の取り決め等のオフ・バランスシート契約に係る潜在的損失も含んでいる。

連結VIEー

(単位：百万ドル)

|                                | マルチセ<br>ラー型コ<br>ンデュ<br>イット | 資産取得<br>型コン<br>デュイッ<br>ト | 地方債<br>信託 | CD0   | レバレッジ<br>ド・リース<br>信託 | その他の<br>ビークル | 合計     |
|--------------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------|-------|----------------------|--------------|--------|
| 2008年12月31日現在の<br>連結VIE(1)     |                            |                          |           |       |                      |              |        |
| 最大損失エクスポ<br>ージャー(2)            | 11,304                     | 1,121                    | 343       | 2,443 | 5,774                | 3,222        | 24,207 |
| 連結資産(3)                        |                            |                          |           |       |                      |              |        |
| トレーディング勘定資<br>産                | —                          | 188                      | 343       | —     | —                    | —            | 531    |
| デリバティブ資産                       | —                          | 931                      | —         | —     | —                    | —            | 931    |
| 売却可能債務証券                       | 7,771                      | —                        | —         | 2,443 | —                    | 1,945        | 12,159 |
| 満期保有債務証券                       | 605                        | —                        | —         | —     | —                    | —            | 605    |
| 貸出金及びリース金融                     | —                          | —                        | —         | —     | 5,829                | 1,251        | 7,080  |
| その他すべての資産                      | 992                        | 2                        | —         | —     | —                    | 1,420        | 2,414  |
| 合計                             | 9,368                      | 1,121                    | 343       | 2,443 | 5,829                | 4,616        | 23,720 |
| 連結負債                           |                            |                          |           |       |                      |              |        |
| コマーシャル・ペー<br>パー及びその他の短期<br>借入金 | 9,623                      | 1,121                    | 396       | —     | —                    | 1,626        | 12,766 |
| その他すべての負債                      | 53                         | —                        | —         | —     | 55                   | 582          | 690    |
| 合計                             | 9,676                      | 1,121                    | 396       | —     | 55                   | 2,208        | 13,456 |
| 2007年12月31日現在の<br>連結VIE(1)     |                            |                          |           |       |                      |              |        |
| 最大損失エクスポ<br>ージャー(2)            | 16,984                     | 2,003                    | 7,646     | 4,311 | 6,236                | 4,247        | 41,427 |
| 資産合計(3)                        | 11,944                     | 2,003                    | 7,646     | 4,464 | 6,236                | 5,671        | 37,964 |

- (1) 連結VIEの資産から生じるキャッシュ・フローは通常、一般的な目的で当社が利用する前に、当該VIEの特定の債務を決済するために利用しなければならない。
- (2) 連結VIEの最大損失エクスポージャーには、ノンリコース債務を控除したオン・バランスシート資産及びオフ・バランスシートのエクスポージャーが含まれている。資産の評価減で以前に認識された損失は含まれない。
- (3) 連結VIEの資産合計は、連結上消去されている連結会社間債権債務残高を控除した額である。

## 非連結VIEー

(単位：百万ドル)

|                             | マルチセ<br>ラー型コ<br>ンデュ<br>イット | 資産取得<br>型コン<br>デュイ<br>ット | 地方債<br>信託 | CD0    | 不動産投<br>資ビーク<br>ル | 顧客ビー<br>クル | その他の<br>ビークル | 合計     |
|-----------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------|--------|-------------------|------------|--------------|--------|
| 2008年12月31日現在の<br>非連結VIE(1) |                            |                          |           |        |                   |            |              |        |
| 最大損失エクスポ<br>ージャー(2)         | 42,046                     | 2,622                    | 7,145     | 2,383  | 5,696             | 5,741      | 4,337        | 69,970 |
| VIEの資産合計                    | 27,922                     | 2,622                    | 7,997     | 2,570  | 5,980             | 6,032      | 7,280        | 60,403 |
| オン・バランスシート資<br>産            |                            |                          |           |        |                   |            |              |        |
| トレーディング勘定資<br>産             | 1                          | 1                        | 688       | 732    | —                 | 2,877      | 145          | 4,444  |
| デリバティブ資産                    | —                          | 293                      | 379       | 6      | —                 | 2,864      | —            | 3,542  |
| 売却可能債務証券                    | —                          | —                        | —         | 1,039  | —                 | —          | 5            | 1,044  |
| 貸出金及びリース金融                  | 388                        | —                        | —         | —      | —                 | —          | 1,004        | 1,392  |
| その他すべての資産                   | 23                         | —                        | —         | —      | 4,996             | —          | 1,765        | 6,784  |
| 合計                          | 412                        | 294                      | 1,067     | 1,777  | 4,996             | 5,741      | 2,919        | 17,206 |
| オン・バランスシート負<br>債            |                            |                          |           |        |                   |            |              |        |
| デリバティブ負債                    | —                          | 293                      | 27        | 57     | —                 | —          | 85           | 462    |
| その他すべての負債                   | —                          | —                        | —         | —      | 1,632             | —          | 80           | 1,712  |
| 合計                          | —                          | 293                      | 27        | 57     | 1,632             | —          | 165          | 2,174  |
| 2007年12月31日現在の<br>非連結VIE(1) |                            |                          |           |        |                   |            |              |        |
| 最大損失エクスポ<br>ージャー(2)         | 47,335                     | 6,399                    | 6,341     | 11,135 | 5,009             | 9,114      | 6,199        | 91,532 |
| VIEの資産合計                    | 29,363                     | 6,399                    | 6,361     | 13,300 | 5,138             | 11,725     | 9,562        | 81,848 |

(1) 連結財務書類注8「証券化」に記載されていない非連結VIE及び特定のQSPEが含まれている。

(2) 非連結VIEの最大損失エクスポージャーには、オン・バランスシート資産及びオフ・バランスシート・エクスポージャーが含まれている。資産の評価減、或いはデリバティブ又はその他の負債の計上で以前に認識された損失は含まれていない。

上記表は、2008年及び2007年12月31日現在、当社が重要な変動持分を保有している非連結VIE、及び保有する変動持分に重要性はないが当社が支援している非連結VIEの資産合計を示している。また、この表には2008年及び2007年12月31日現在のこれらVIEへの関与から生じる当社の最大損失エクスポージャーも示されている。当社の最大損失エクスポージャーは、VIEにおけるすべての資産が無価値になるといった発生可能性の低い事象に基づいており、当社の貸借対照表に計上されている資産に係る潜在的損失だけでなく、未実行の流動性契約及びその他の契約上の取り決め等のオフ・バランスシート契約に係る潜在的損失も含んでいる。当社が継続的に関与しているが、連結財務書類注8「証券化」に記載されていない特定のQSPEもこの表に記載されている。2008年12月31日現在、当社の連結貸借対照表に計上されている非連結VIEの資産及び負債も上記表に要約されている。

下記を除き、当社は以前より支援を提供することを契約上求められていない、或いは当社に支援提供の意思がない連結VIE或いは非連結VIEに対し、財政上の支援或いはその他の支援の提供を行っていない。

#### マルチセラー型コンデュイット

当社は、顧客のコマーシャル・ペーパー市場への参入を支援することで顧客に低コストの資金調達代替手段を提供する4つのマルチセラー型コンデュイットを管理している。顧客はコンデュイットに資産を売却或いは移管し、コンデュイットはその資産によって担保された高格付けの短期コマーシャル・ペーパーを発行する。当社は、コンデュイットに流動性及びSBLC或いは類似した損失補償契約の組み合わせを提供して手数料を受け取る。また、当社は、コマーシャル・ペーパー提供機関としての機能を果たし、コンデュイットに管理サービスを提供しその手数料も受け取る。当社の当該コンデュイットに対する流動性契約は、多様なクラスの資産によって担保されている。これらの資産は、内部リスク格付指針に従って投資適格と判断されるに等しいレベルまで信用補完を行うために設定された、超過担保及び現金準備金等の条件を備えている。少数の流動性ファシリティには第三者が当社と同等の条件で参加している。

当社は、主としてコンデュイット資産に内在する信用リスクにより引き出されるモンテカルロ・シミュレーションを使用した予測キャッシュ・フローの分析を基に、マルチセラー型コンデュイットの連結の必要性を判断する。金利リスクは、このキャッシュ・フロー分析には含まれていない。これは、コンデュイットが金利リスクを吸収し、投資家に移転するような設計になっていないためである。代わりに、コンデュイット資産を通じ、コンデュイットの資金調達コストに基づき、変動金利が支払われる。コンデュイット資産には通常、第三者による保険等、資産構造の強化を反映する当社の現行の内部リスク格付けに相当するものに基づいた、AAAからBBBまでのリスク格付けが付与されている。予測損失は、拘束力のある契約の最高額、ムーディーズの平均年間コーポレート・ファイナンス遷移表に基づくデフォルト率、並びにシニア、メザニン及び劣後エクスポージャーに関する90%、65%及び45%の回収率を基に算定されている。非連結コンデュイット契約の約97%及び連結コンデュイット契約の約70%はシニア・エクスポージャーである。非連結コンデュイットの一つが資金調達を行った特定資産は、当社が提供した組込信用補完により恩恵を受けている。これら資産から生じる信用リスクは、第三者の投資家に吸収される当社の信用リスクとみなされる。

当社は、3つのコンデュイットについて、当該コンデュイットに保有する資産の信用リスクによって生じる変動額の大部分を吸収すると予想していないため、連結していない。これら3つのコンデュイットは、合計で約97百万ドルのキャピタル・ノート及び資本持分を第三者に対して発行しており、2008年12月31日現在、このうち92百万ドルが未償還となっている。当該商品は、第一次損失ベースで信用リスクを吸収する。当社は、第三者にキャピタル・ノート或いは資本持分を発行していない四番目のコンデュイットを連結している。

2008年12月31日現在、連結コンデュイットに対する流動性契約は、クレジット・カード・ローン(25%)、自動車ローン(14%)、設備ローン(10%)及び企業向け及び商業用ローン(7%)並びに売上債権(6%)で主に担保されている。これらの資産にサブプライム住宅モーゲージは含まれていない。さらに、当社の流動性契約の29%は長期契約(テレビ放送契約、スタジアム収益及びロイヤルティ支払料等)による予測キャッシュ・フローによって担保されており、上述したように、信用補完を行うための条件を備えている。これらの契約に基づき提供される金額は長期契約に基づくキャッシュ・フローを受け取った時に払い戻される予定である。このエクスポージャーの約74%に保険が掛けられている。2008年12月31日現在、連結コンデュイット資産の加重平均耐用年数は3.1年で、このコンデュイットが発行したコマーシャル・ペーパーの満期までの加重平均期間は33日間である。当社の資産は、当社が流動性契約及びSBLCの下で返済義務を負わない限り、連結コンデュイットの債権者に対する弁済に使用されることはない。連結コンデュイットの資産を当社の債権者への弁済に利用することはできない。

2008年12月31日現在、非連結コンデュイットに対する流動性契約は、クレジット・カード・ローン(23%)、学生ローン(17%)、自動車ローン(14%)、売上債権(10%)及び設備ローン(7%)によって担保されている。さらに、当社の契約の23%は投資ファンドに対するコンデュイットの短期貸出契約によって担保されている。主たる投資ファンドは不動産ファンドであり、これは、上述したように、信用補完を行うための条件を備えている。これらの契約に基づき提供される金額は様々なグループの質の高い株式投資家により保証されている。これらの契約に基づき提供される金額は投資ファンドがキャピタル・コールを発行する際に払い戻される予定である。2008年12月31日現在、非連結コンデュイット資産の加重平均耐用年数は3.6年で、このコンデュイットが発行したコマーシャル・ペーパーの満期までの加重平均期間は37日間である。

当社の流動性契約、SBLC及び同様の損失補償契約により、当社はコンデュイットの取得原価でコンデュイットから資産を購入するよう義務付けられている。非連結コンデュイットより購入した資産の購入後の実現損失は、第三者に対するキャピタル・ノート及び資本持分の発行により資金調達される制限付現金勘定から払い戻される。当社は当該金額を超過した損失を吸収することになる。コンデュイットがコマーシャル・ペーパー市場の流動性や資産ポートフォリオの悪化によりコマーシャル・ペーパーを再発行できない場合、当社には以下の制限の下、融資を行う義務がある。SBLCや同様の損失補償契約に基づく当社の資産購入義務は、通常発行済コマーシャル・ペーパー合計の8%から10%に設定されている最大契約額を上限としている。当社の残りのエクスポージャーを示す流動性契約に基づく当社の資産購入義務は、通常、不良化していない資産の金額を上限としている。SBLCについては無条件だが、当該コンデュイットが任意或いは強制的破産手続の対象である場合、当社はその他の流動性契約或いは損失補償契約の下、融資を行う義務を負わない。

非連結コンデュイットのうち1つは、額面残高総額388百万ドルのCD0投資を保有している。基礎となる担保には、保証付CD0に組み込まれているミドル・マーケット・ローン(65%)及びサブプライム住宅モーゲージ(12%)が含まれており、その他の担保は主に投資適格証券より構成されている。2008年度に、当該投資は格付け機関により格下げされたか格下げの恐れがあった。既存の流動性契約の条件に従い、当社は、保証付借入として会計処理される取引により当該投資の資金調達を行っており、当該投資はコマーシャル・ペーパー発行のための担保としての機能を果たさなくなっている。当該投資に関する実現損失について、コンデュイットが発行したキャピタル・ノートの金額を上限として当社に対する払い戻しが行われる予定である。当期中、その他重要な格下げ、或いはコンデュイットが保有する資産の評価減による損失の計上はなかった。

非連結コンデュイットに提供された流動性契約及びSBLCについては、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」に記載されている。

### 資産取得型コンデュイット

当社は、当社及び顧客に代わり資産を取得する3つの資産取得型コンデュイットの管理を行っている。このうち2つは、非連結コンデュイットであり、特定資産の経済的収益を期待する顧客の依頼により資産を取得する。これら特定資産は、主に流動性の高い上場持分証券及びレバレッジド・ローン(レバレッジ・ベース)で構成されている。連結コンデュイットは、当社に代わり劣後債務証券を保有している。このコンデュイットは、コマーシャル・ペーパー及び劣後証券を第三者の投資家に発行することによって資金調達を行っている。コマーシャル・ペーパー及び劣後証券の償還は、当社とコンデュイットが締結しているトータル・リターン・スワップ契約により保証されており、非連結コンデュイットについては、当社の顧客とのトータル・リターン・スワップ契約を通じて当社に対し払い戻しが行われている。2008年12月31日現在、コンデュイットが発行したコマーシャル・ペーパーの満期までの加重平均期間は54日間であった。当社はコマーシャル・ペーパー提供機関としての機能を果たし、コンデュイットに管理サービスを提供しその手数料を受け取る。

当社は、資産取得型コンデュイットの連結の必要性についてコンデュイットの設計に基づき判断し、また、第三者の投資家が、当社の信用リスク或いは資産の市場リスクにさらされているか否かを判断している。金利リスクは、このキャッシュ・フロー分析には含まれていない。これは、コンデュイットが金利リスクを吸収し、投資家に移転するような設計になっていないためであるが、投資家は、自らの投資の契約上の文言や相対的リスクに応じた現行金利を受け取る。コンデュイットが、当社の顧客のために資産を取得する際、当社はコンデュイット及び顧客とバック・トゥ・バックのトータル・リターン・スワップ契約を締結する。これにより、資産の経済的収益は顧客に還元される。デリバティブに基づく当社のパフォーマンスは、原資産により担保されており、このため、第三者の投資家は、主に当社の信用リスクにさらされている。顧客に係るカウンター・パーティー信用リスクへの当社のエクスポージャーは、上記担保契約や、顧客が債務不履行となった場合にコンデュイットに保有する資産を清算する能力により軽減されている。コンデュイットが当社に代わり資産を取得し、当社が当該資産の市場リスクを吸収する場合、当社はコンデュイットを連結する。

非連結コンデュイットに関連するデリバティブ取引は、公正価値で計上され、公正価値の変動はトレーディング勘定収益(損失)に計上される。

### 地方債信託

当社は、格付けの高い長期固定利付地方債を保有する地方債信託の管理を行っている。これら地方債の一部は満期前の償還が可能である。これら地方債の大部分の格付けはAAA或いはAAであり、一部はモノラインが提供する保険による便益を受けている。この信託は、毎週価格が変更になる変動利付信託証券を第三者の投資家に発行して資金調達を行っている。変動利付信託証券に投資する投資家は、7日前までに通知すればいつでも信託証券を入札する権利を有する。当社はこの信託のための再販機関としての機能を果たし、流動性の提供を行っている。入札された信託証券を当社が再販することができない場合、当社は、通常それらを額面で買い取る義務を負う。債券の信用格付けが投資適格以下に格下げされた場合、或いは発行体及び保険会社の特定のデフォルト又は倒産事象が発生した場合、当社は信託証券を購入する義務は負わない。2008年12月31日現在、信託が保有する債券の加重平均残存期間は11.8年であった。2008年度において、資産或いは発行体の重要な評価減及び格下げはなかった。

これら信託の一部はQSPEであり、当社の連結対象ではない。当社が残余持分を保有している、或いは、信託資産の市場価格の変動及び市場金利の変動による変動額の大部分を吸収する予定である場合、当社はQSPEではない信託を連結する。顧客が残余持分を保有し、当社が流動性契約関連の損失から保護されている場合、当社は信託を連結しない。例えば、信託が保有する債券の市場価格が、市場損失を顧客の残余持分未満の金額に限定するよう設定された一定の閾値を下回る場合、当社はQSPEではない信託を清算することができる。こうすることにより、当社は信託が保有する資産から生じた損失を当社が吸収するのを効率的に回避するのである。

2008年及び2007年12月31日現在、連結信託及び非連結信託に対する当社の流動性契約の合計は、それぞれ72億ドル及び135億ドルであった。この減少は主に一部連結信託の清算によるものであった。2008年及び2007年12月31日現在、非連結信託に対する流動性契約は、それぞれ68億ドル及び61億ドルであり、連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」に記載されている。

### 債務担保証券ビークル

CD0ビークルは確定利付証券の多様なプールを保有する。当該ビークルはコマーシャル・ペーパーを含む債務証券及び株式からなる複数のトランシェを発行する。当社は、CD0を組成し、特定のCD0が発行する証券のスーパー・シニア・トランシェに対する流動性支援を提供することによって手数料を受け取る。当該CD0に対して類似した契約による重要性ある金額を提供する第三者はいない。



CD0の資産に起因する信用リスクの大部分を吸収すると予想される当事者を判断し、主にその判断に基づき、当社はCD0の連結の必要性に関する評価を行う。当社は一部のCD0を組成した際、CD0が発行したスーパー・シニア・トランシェを取得するか、或いは、第三者に対するスーパー・シニア・コマーシャル・ペーパーの発行を支援する契約を締結している。CD0が最初に創設された時点において、当社による投資や流動性契約がCD0内の信用リスクに起因する重要な変動額を吸収すると予想していなかったため、当社はCD0を連結しなかった。その後、2008年度及び2007年度に、主に流動性契約に基づき、一部のCD0が発行したコマーシャル・ペーパー或いはターム・ノート当社が取得した際、当社は連結に関する最新の分析を実施した。CD0が保有する証券プールの信用悪化により、最新の分析結果では概ね、現状では当社が変動額の大部分を吸収する予定であることが示されていたため、当社はこれらCD0を連結した。当社の投資及び流動性契約は、連結前も公正価値で計上されていたため、連結による当期純利益への重要な影響はなかった。連結CD0の債権者は当社の一般債権に対し遡及権を有しない。

CD0に提供された流動性契約には、2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ想定元本542百万ドル及び100億ドルの売建プット・オプションが含まれている。この売建プット・オプションは、CD0が発行する最上位の証券であり、CD0が発行する他のすべての証券の劣後部分から利益を享受するコマーシャル・ペーパーに係る取引である。当社は、短期資金調達市場において重大な混乱が生じた場合には、事前に契約で定めた利回りでコマーシャル・ペーパーを購入することにより、CD0に資金を供与する義務を負う。売建プット・オプションの想定元本が95億ドル減少しているが、これは主に一部CD0の流動性契約の終了によるものであった。この金額には、コマーシャル・ペーパーのターム・ノートへの転換といった契約条件の変更により当社が連結し、現在当社が残りの発行済コマーシャル・ペーパーのすべてを保有している、2つのCD0に関する22億ドルのプット・オプションが含まれている。また、3つのCD0の清算により解約となった70億ドルのプット・オプションも含まれている。

2007年12月31日現在、当社は、他のCD0が発行した債務証券のスーパー・シニア・トランシェからなる23億ドルの資産を保有するCD0コンデュイットに対しても流動性支援を提供している。このCD0コンデュイットは、コマーシャル・ペーパーを第三者の投資家に発行して資金を調達している。2008年度において、当社は、CD0コンデュイットのコマーシャル・ペーパーが格下げされる恐れがあることから、当社の流動性契約に従い資産の購入及びCD0コンデュイットの清算を行った。CD0コンデュイットが以前保有していた証券を発行した4つのCD0ビークルは、2008年12月31日現在、当社の連結貸借対照表において連結されている。

## レバレッジド・リース信託

当社の連結レバレッジ・リース信託に対する純投資は、2008年及び2007年12月31日現在、58億ドル及び62億ドルであった。この信託は、鉄道車両、発電・送電施設及び商業用航空機等の長期性設備を保有している。当社はこれら信託を連結している。これは、リースの信用リスク、場合によっては、リース物件の残余リスクによる変動額の大部分を吸収すると予想される残余持分を当社が保有しているためである。この純投資金額は、レバレッジド・リース投資が無価値になるといった発生可能性の低い事象が生じた場合における、これら信託への当社の最大損失エクスポージャーを表している。レバレッジド・リース信託が発行する債券は当社に対しノンリコースである。当社は、これらのレバレッジド・リース信託に対し流動性エクスポージャーを有していない。

## 不動産投資ビークル

2008年及び2007年12月31日現在、不動産投資ビークルへの当社の投資は主に、手頃な賃貸住宅の建設及び改築に対する融資を行う非連結パートナーシップに対するリミテッド・パートナーシップ投資から構成されている。当社は主に、手頃な住宅の供給プロジェクトに対する税額控除を通して利益を得る。

建設リスク、市場リスク及び業務上リスク等のビークルが所有する不動産によって生じるリスクの大部分を吸収すると予想される当事者を判断し、その判断に基づき、当社はこれらのリミテッド・パートナーシップの連結の必要性を判断する。通常、リミテッド・パートナーシップのゼネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ組織の法的性質上、このリスクの大部分を吸収することになっている。当社の損失リスクは、投資を行う前に、当該プロジェクトが税控除の対象となっていることを求めるという方針によって軽減されている。当社は、問題のあるプロジェクトを支援するために追加投資を求められる場合がある。このような追加投資に重要性はなく、今後重要性が生じることも予想していない。

## 顧客ビークル

顧客ビークルには、信用連動債券ビークル及び資産取得ビークルが含まれる。これらは通常、特定企業或いは金融商品に対する市場又は信用エクスポージャーを得ることを希望する顧客に代わり設置される。

信用連動債券ビークルは、特定の企業或いは債務証書の信用リスクに連動した債券を発行し、担保として格付けの高い資産を購入し、債券に還元される利益を支払うために信用リスクを合成的に作り出すクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結する。当社は通常、クレジット・デフォルト・スワップ契約の一部或いは全部のカウンター・パーティーであり、ビークルが発行する証券に投資する場合がある(前者と比べて程度は低い)。クレジット・デフォルト・スワップにより生じる変動は第三者の投資家により吸収されるため、当社はこのビークルを連結していない。ビークルが保有する担保の価値が下落し、クレジット・デフォルト・スワップ契約に基づく当社への義務をビークルが履行するのにその担保が十分でない場合、当社は損失にさらされる。

資産取得ビークルは、金融商品(通常は貸付金)を単一顧客の指示で取得し、仕組み債を当社に発行し、資金調達を行う。ビークルが資産を取得する時点で、当社は顧客とトータル・リターン・スワップ契約を締結する。これによって、資産の経済的収益は顧客に還元される。このため、当社はビークルを連結していない。資産価値が下落し、顧客がトータル・リターン・スワップ契約に基づく当社に対する義務を履行しない場合、当社はカウンター・パーティー信用リスクにさらされる。当社のリスクは、担保或いはその他の条件により軽減される可能性がある。

#### その他のビークル

その他のビークルには、貸出金及びその他の投資ビークル並びに特定企業或いは金融商品に対する市場又は信用エクスポージャーを得ることを希望する当社又は顧客に代わり設置された他企業のコンデュイットが含まれる。

2008年及び2007年12月31日現在、貸出金及びその他の投資ビークルは主に、QSPEの条件を満たしていないターム証券化ビークル並びに主に債務証券及び貸出金等の金融資産に投資する管理投資ビークルを含む証券化ビークルから構成されている。当社は、ビークルの資産により生じる信用リスク及び市場リスクの大部分を吸収すると予想される当事者を判断し、主にその判断に基づき、当社が貸出金或いはその他の投資ビークルの第一受益者であるかについて、またビークルの連結の必要性について判断する。通常、ビークルの劣後持分或いは残余持分を保有する当事者が、リスクの大部分を吸収することになる。連結貸出金ビークル及びその他の投資ビークルに投資する投資家は、当社の一般債権に対し遡及権を有しない。これは、投資家の投資分は、ビークルの資産からのみ償還されるためである。

2008年及び2007年12月31日現在、他企業のコンデュイットは、コマーシャル・ペーパー・コンデュイットであり、主に高格付けの長期地方債、社債及びモーゲージ証券を保有している。これらその他コンデュイットが保有する資産の2008年12月31日現在の加重平均残存期間は約2.5年である。ほとんどすべての証券の格付けはAAA或いはAAであり、一部の債券はモノラインが提供する保険による便益を受けている。コンデュイットは、コマーシャル・ペーパーを第三者の投資家に発行して資金調達を行っている。2008年12月31日現在のコマーシャル・ペーパーの満期までの加重平均期間は15日であった。当社は、コマーシャル・ペーパーの金利と引き換えに、金利、通貨及び事前に定められた額のクレジットに係るプロテクションをコンデュイットに提供するデリバティブ契約を締結している。また、資産や保険会社が格下げされた場合、当社はコンデュイットから資産を買い取る義務を負う場合がある。資産の格付けが一定の投資水準を下回り、それが信用格付け或いはデフォルトによって証明される場合、当社は損失リスクにさらされなくなる。

2008年度に、3つのモノライン保険会社が格付け機関により格下げされ、保証対象となっている15億ドルの資産がコンデュイットから強制的に売却された。当該売却時における金融市場の非流動性により、当社はこれら資産の大部分を購入した。その後第三者に売却し、2008年12月31日現在、これら資産11億ドルが連結貸借対照表に残り、トレーディング勘定資産に計上されている。当該コンデュイットはQSPEであるため、当社の連結対象にはならない。コンデュイットのコマーシャル・ペーパーを当社が再販できず、コンデュイットがQSPEと認められない場合、当社はデリバティブ契約の公正価値に悪影響を及ぼす可能性があるコンデュイットを連結することになる。他企業コンデュイットに関連するデリバティブ取引は公正価値で計上され、公正価値の変動はトレーディング勘定収益(損失)に計上される。

[次へ](#)

注10－のれん及び無形資産

以下の表は、2008年及び2007年12月31日現在ののれんを表示しており、これにはカントリーワイドの買収によるのれん約44億ドルが含まれている。カントリーワイドの買収の影響についての詳細は、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

|                                    | (単位：百万ドル) |        |
|------------------------------------|-----------|--------|
|                                    | 12月31日現在  |        |
|                                    | 2008年     | 2007年  |
| デポジッツ                              | 17,805    | 17,805 |
| グローバル・カード・サービス                     | 22,271    | 22,117 |
| ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス              | 4,797     | 418    |
| グローバル・バンキング                        | 27,490    | 27,517 |
| グローバル・マーケット                        | 2,080     | 2,131  |
| グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメン<br>ト | 6,503     | 6,451  |
| その他の事業                             | 988       | 1,091  |
| のれん合計                              | 81,934    | 77,530 |

当社は2008年6月30日現在で特定の報告単位に重点を置いた年次ののれんの減損テストを実施した。当該テストの結果及び市場全体の変移を考慮し、期末現在で追加的な減損分析が完了した。当社は、報告単位の公正価値の評価に、市場及び収益アプローチの組み合わせを利用しており、各報告単位の公正価値を算出するのに一定の評価範囲を用いている。のれんに関する最新の減損分析を実施したところ、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス・ビジネス事業については、第一段階の分析では解決せず(即ち、簿価が公正価値を上回り)、そのため第二段階の分析が実施された(即ち、報告単位ののれんの公正価値のインプライド公正価値と当該のれんの簿価を比較した)。また、その義務はなかったが、当社ののれんの価値を更に実証するために、グローバル・カード・サービス事業についても上記第二段階の分析が実施された。このテストの結果、2008年度についてはのれんの減損は認識されなかった。のれんの減損テストについての詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」の「のれん及びその他の無形資産」を参照のこと。

2008年及び2007年12月31日現在の無形資産に関連する簿価総額並びに償却累計額は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

|                | 12月31日現在 |       |        |       |
|----------------|----------|-------|--------|-------|
|                | 2008年    |       | 2007年  |       |
|                | 簿価総額     | 償却累計額 | 簿価総額   | 償却累計額 |
| 購入済クレジット・カード関係 | 7,080    | 2,740 | 7,027  | 1,970 |
| コア預金           | 4,594    | 3,284 | 4,594  | 2,828 |
| アフィニティ関係       | 1,638    | 587   | 1,681  | 406   |
| その他の無形資産       | 3,113    | 1,279 | 3,050  | 852   |
| 無形資産合計         | 16,425   | 7,890 | 16,352 | 6,056 |

無形資産の償却費は、2008年度、2007年度及び2006年度にそれぞれ18億ドル、17億ドル及び18億ドルであった。当社は、償却費総額は2009年度から2013年度まで年度ごとに、それぞれ約16億ドル、約14億ドル、約12億ドル、約10億ドル、約840百万ドルであると見積っている。

#### 注11－預金

当社は、1口100千ドル以上の国内譲渡性預金及びその他の国内定期預金を、2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ総額1,366億ドル及び944億ドル保有していた。2008年及び2007年12月31日現在、1口100千ドル以上の海外譲渡性預金及びその他の海外定期預金はそれぞれ総額で854億ドル及び1,091億ドルであった。

#### 1口100千ドル以上の定期預金－

(単位：百万ドル)

|                   | 3ヶ月以内  | 3ヶ月超<br>12ヶ月以内 | それ以降  | 合計      |
|-------------------|--------|----------------|-------|---------|
| 国内譲渡性預金及びその他の定期預金 | 62,663 | 69,913         | 4,018 | 136,594 |
| 海外譲渡性預金及びその他の定期預金 | 83,900 | 486            | 966   | 85,352  |

2008年12月31日現在、定期預金の予定満期日は以下の通りである。

|         | (単位：百万ドル) |        |         |
|---------|-----------|--------|---------|
|         | 国内        | 海外     | 合計      |
| 2009年満期 | 248,231   | 85,416 | 333,647 |
| 2010年満期 | 6,976     | 87     | 7,063   |
| 2011年満期 | 2,962     | 69     | 3,031   |
| 2012年満期 | 2,122     | 246    | 2,368   |
| 2013年満期 | 1,854     | 62     | 1,916   |
| それ以降    | 2,990     | 526    | 3,516   |
| 合計      | 265,135   | 86,406 | 351,541 |

#### 注12－短期借入金及び長期債務

##### 短期借入金－

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の特定の子会社は、短期的な資金調達のためにコマーシャル・ペーパーを発行している。2008年12月31日現在発行済のコマーシャル・ペーパーは、2007年12月31日現在の556億ドルに対し、380億ドルであった。

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、750億ドルを上限に、固定又は変動利率で満期が少なくとも7日の銀行債券を随時発行する国内プログラムを維持している。本プログラムに基づく短期銀行債券残高は、2007年12月31日現在の123億ドルに対して、2008年12月31日現在は合計105億ドルであった。これらの短期銀行債券は、コマーシャル・ペーパー、連邦住宅貸付銀行借入金、米国租税公債、購入したターム・フェデラル・ファン

ド借入金とともに、連結貸借対照表のコマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金に反映されている。

## 長期債務ー

長期債務は当初満期が1年以上の借入金から成る。以下の表は、2008年及び2007年12月31日現在の長期債務の残高並びに2008年12月31日現在の関連利率及び満期日を表したものである。

(単位：百万ドル)

12月31日現在

2008年

2007年

## バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにより発行された債券(1)

## 優先債券：

0.61%から10.00%の固定利率(4.62%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2043年

67,776

47,430

0.42%から6.78%の変動利率(3.05%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2041年

54,076

41,791

## 劣後債券：

2.40%から10.20%の固定利率(5.80%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2038年

29,618

28,630

2.48%から5.13%の変動利率(3.06%の加重平均利率)、  
返済期限2016年から2019年

650

686

## 信託優先証券に関連する下位劣後債券：

5.25%から11.45%の固定利率(6.73%の加重平均利率)、  
返済期限2026年から2055年

15,606

13,866

2.25%から8.17%の変動利率(3.56%の加重平均利率)、  
返済期限2027年から2056年

3,736

3,359

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにより  
発行された債券合計

171,462

135,762

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及びその他の子会社により  
発行された債券

## 優先債券：

1.70%から11.30%の固定利率(2.84%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2027年

6,103

5,648

0.47%から4.50%の変動利率(2.43%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2051年

28,467

33,088

## 劣後債券：

5.30%から7.13%の固定利率(5.90%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2036年

5,593

6,592

2.28%から3.77%の変動利率(2.42%の加重平均利率)、  
返済期限2010年から2027年

2,796

1,907

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及びその他の子会社により  
発行された債券合計

42,959

47,235

(単位：百万ドル)

12月31日現在

2008年

2007年

エヌビー・ホールディングス・コーポレーションにより発行された  
債券

信託優先証券に関連する下位劣後債券：

3.82%の変動利率、返済期限2027年

エヌビー・ホールディングス・コーポレーションにより  
発行された債券合計

BACノース・アメリカ・ホールディング・カンパニー及び子会社により  
発行された債券

優先債券：

3.00%から7.00%の固定利率(5.27%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2026年

信託優先証券に関連する下位劣後債券：

6.97%の固定利率、永久

2.05%から6.50%の変動利率(3.83%の加重平均利率)、永久

BACノース・アメリカ・ホールディングス・カンパニー及び  
子会社により発行された債券合計

その他の債務(1)

連邦住宅貸付銀行からの借入金

1.00%から8.29%の固定利率(4.80%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2031年

0.20%から2.09%の変動利率(0.78%の加重平均利率)、  
返済期限2009年から2013年

その他

その他の債務合計

長期債務合計

258

258

258

258

562

583

491

491

940

1,627

1,993

2,701

48,495

5,751

2,750

5,450

375

351

51,620

11,552

268,292

197,508

(1) カントリーワイドに関連して引き受けた長期債務を含む。



大部分の変動利率は、3ヶ月及び6ヶ月のロンドン銀行間貸出金利(以下「LIBOR」という)を基礎としている。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びバンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、優先債券及び劣後債券を発行する様々な国内及び国外の債務プログラムを維持している。これらの債券は、米ドル建又は外国通貨建である。2008年及び2007年12月31日現在、長期債務合計に含まれる米ドルに換算された外国通貨建債務の金額はそれぞれ533億ドル及び588億ドルであった。一定の外国通貨建債務を米ドルに転換するため外国為替契約が利用される。

(単位：百万ドル)

|                                | 2009年  | 2010年  | 2011年  | 2012年  | 2013年  | それ以降   | 合計      |
|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション           | 18,411 | 21,781 | 13,299 | 25,928 | 7,233  | 84,810 | 171,462 |
| バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及びその他の子会社      | 15,466 | 11,584 | 75     | 5,667  | 86     | 10,081 | 42,959  |
| エヌビー・ホールディングス・コーポレーション         | —      | —      | —      | —      | —      | 258    | 258     |
| BACノース・アメリカ・ホールディング・カンパニー及び子会社 | 73     | 92     | 51     | 15     | 26     | 1,736  | 1,993   |
| その他                            | 8,932  | 15,947 | 13,604 | 5,490  | 5,026  | 2,621  | 51,620  |
| 合計                             | 42,882 | 49,404 | 27,029 | 37,100 | 12,371 | 99,506 | 268,292 |

2008年及び2007年12月31日現在、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは、既存の一括登録届出書によりそれぞれ約929億ドル及び約640億ドルの追加社債及びその他の有価証券を発行する権利を有していた。2008年及び2007年12月31日現在、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、それぞれ約483億ドル及び約621億ドルの銀行債券を発行する権利を有していた。2008年及び2007年12月31日現在のいずれにおいても、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、さらに約206億ドルのモーゲージ担保証券を発行する権利を有していた。

2008年12月31日現在、長期債務合計、固定利付債務合計、変動利付債務合計の加重平均実効利率(2008年12月31日現在の利率に基づく)は、それぞれ4.26%、5.05%、2.80%となり、2007年12月31日現在においては(2007年12月31日現在の利率に基づく)それぞれ5.09%、5.21%、4.93%であった。当該債務は主に米ドル建である。

2008年12月31日現在の長期債務の年間満期総額(最終期日に基づく)は上記表内に含まれている。

#### 信託優先証券及びハイブリッド証券

信託優先証券(以下「信託証券」という)は、連結していない信託会社(以下「当信託」という)が発行している。これらの信託証券は、強制償還優先証券による当信託の債務である。当信託の唯一の資産は、当社又は当社の子会社の下位劣後利息繰延型債券(以下「当債券」という)である。当信託は、当社の100%保有の金融子会社である。当債券に関連する債務は、前掲の長期債務の表内に含まれている。

一部の信託証券は割引発行され、当社の選択権行使により満期前償還が可能である。当信託は、これらの信託証券による収入を当債券に投資している。当債券は、それぞれ信託証券の配当率と等しい利率で発行されている。当社は、関連する当債券の約定満期を超えない条件で、5年を超えない期間で任意に当債券の利息の支払を繰延べる権利を有している。その繰延期間においては、信託証券に係る配当もまた繰延べられ、普通株式及び優先株式に係る当社の配当支払能力は制限されることになる。

信託証券は、関連する当債券の約定満期日における返済時、或いはそれ以前において強制償還される場合があり、償還価格は、清算価格に償還日までの未払配当金及び(もしあれば)関連する当債券の返済時に当社によって支払われるプレミアムを加えたものとして算定される。

信託証券に関する定期的な現金配当及び清算又は償還時の支払は、当信託が保有する資金の範囲内で当社により保証されている(以下「優先証券保証」という)。優先証券保証は、当債券による債務を含む当社の他の債務とともに、劣後ベースで信託証券に係る支払について当社が完全かつ無条件で保証を行うものである。

また、当信託は、2007年度に機関投資家向けに、合計で16億ドルのハイブリッド・インカム・ターム証券(以下「HITS」という)を発行した。BACキャピタル・トラストXIII変動利付優先HITSの配当率は3ヶ月LIBORプラス40bpsであり、BACキャピタル・トラストXIV固定－変動利付優先HITSの当初配当率は5.63%であった。HITSの両シリーズとも、各キャピタル・トラストの資産に対する受益持分を表しており、当該資産は当社の下位劣後債券シリーズと当社の優先株式の特定のシリーズに係る株式購入契約からなる。当社は、キャピタル・トラストが株式購入契約の下で当社の優先株式を購入するために十分な資金を得られるよう、HITSの各シリーズの原債券である下位劣後債券を発行後5年経過時或いはその前後に再販売する予定である。

HITSに関連して、当社は、当社長期債券(カバード・デット)の特定のシリーズにおいて投資家の便益のために2件のリプレースメント・キャピタル条項を締結した。2008年12月31日現在、当社の2036年満期の利率6.625%下位劣後債券は当該条項に基づき変動利付優先HITSに対応するカバード・デットとなっており、当社の2035年満期の利率5.625%下位劣後債券は当該条項に基づき固定－変動利付優先HITSに対応するカバード・デットとなっている。これらの条項は概ね、当社及び当社の子会社によるHITS及びその関連証券の償還又は購入を制限するものであるが、ただし、連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)による資本ガイドラインの下で求められる場合に当社がFRBから事前承認を入手し、HITSの償還価格或いは購入価格が一定の適格証券の売却により当社が受け取る金額を超えず、かつ当該リプレースメントの対応証券がティア1資本として適格でありFRBガイドラインにおける「制限付中核的資本構成要素」に該当しない場合は、その限りではない。

以下の表に含まれる信託証券及び当債券残高には、優先証券(以下「ファンディング証券」という)を発行したBACノース・アメリカ・ホールディング・カンパニー(以下「BACNAH」という)及びその子会社の非連結完全子会社による資金調達ビークルが含まれている。これらの子会社による資金調達ビークルは、そのファンディング証券による調達資金をBACNAH又はその子会社の優先証券(以下「BACNAH優先証券」という)の個々のシリーズに適宜投資している。このBACNAH優先証券(及び対応するファンディング証券)は非累積型であり、特定の制限はあるが配当の不払いを認めている。BACNAH優先証券(及び関連ファンディング証券)の発行日は2000年から2001年にわたっている。これらのファンディング証券は、発行者がBACNAH優先証券の対応するシリーズへの返済を行うと、その返済金額に最大1四半期分の未払配当金を加えた金額に等しい償還価額で強制償還されることになる。

信託証券についての資本規制目的上の詳細は、連結財務書類注15「法的要請及び法的制限」を参照のこと。

以下の表は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその被合併銀行によってオリジネートされた発行済信託証券及びハイブリッド証券並びに当債券の2008年12月31日現在の残高の要約である。

(単位：百万ドル)

| 発行者                | 発行日      | 信託証券<br>元本総額 | 当債券<br>元本総額 | 当債券の<br>約定満期日 | 当債券利率<br>(年率%) | 利息支払日                | 償還期間          |
|--------------------|----------|--------------|-------------|---------------|----------------|----------------------|---------------|
| <b>バンク・オブ・アメリカ</b> |          |              |             |               |                |                      |               |
| キャピタル・トラスト I       | 2001年12月 | 575          | 593         | 2031年12月      | 7.00           | 3/15,6/15,9/15,12/15 | 2006年12月15日以降 |
| キャピタル・トラスト II      | 2002年1月  | 900          | 928         | 2032年2月       | 7.00           | 2/1,5/1,8/1,11/1     | 2007年2月1日以降   |
| キャピタル・トラスト III     | 2002年8月  | 500          | 516         | 2032年8月       | 7.00           | 2/15,5/15,8/15,11/15 | 2007年8月15日以降  |
| キャピタル・トラスト IV      | 2003年4月  | 375          | 387         | 2033年5月       | 5.88           | 2/1,5/1,8/1,11/1     | 2008年5月1日以降   |
| キャピタル・トラスト V       | 2004年11月 | 518          | 534         | 2034年11月      | 6.00           | 2/3,5/3,8/3,11/3     | 2009年11月3日以降  |
| キャピタル・トラスト VI      | 2005年3月  | 1,000        | 1,031       | 2035年3月       | 5.63           | 3/8,9/8              | 未指定           |
| キャピタル・トラスト VII     | 2005年8月  | 1,221        | 1,259       | 2035年8月       | 5.25           | 2/10,8/10            | 未指定           |
| キャピタル・トラスト VIII    | 2005年8月  | 530          | 546         | 2035年8月       | 6.00           | 2/25,5/25,8/25,11/25 | 2010年8月25日以降  |
| キャピタル・トラスト X       | 2006年3月  | 900          | 928         | 2055年3月       | 6.25           | 3/29,6/29,9/29,12/29 | 2011年3月29日以降  |
| キャピタル・トラスト XI      | 2006年5月  | 1,000        | 1,031       | 2036年5月       | 6.63           | 5/23,11/23           | 未指定           |
| キャピタル・トラスト XII     | 2006年8月  | 863          | 890         | 2055年8月       | 6.88           | 2/2,5/2,8/2,11/2     | 2011年8月2日以降   |
| キャピタル・トラスト XIII    | 2007年2月  | 700          | 700         | 2043年3月       | 3ヶ月LIBOR+40bps | 3/15,6/15,9/15,12/15 | 2017年3月15日以降  |
| キャピタル・トラスト XIV     | 2007年2月  | 850          | 850         | 2043年3月       | 5.63           | 3/15,9/15            | 2017年3月15日以降  |
| キャピタル・トラスト XV      | 2007年5月  | 500          | 500         | 2056年6月       | 3ヶ月LIBOR+80bps | 3/1,6/1,9/1,12/1     | 2037年6月1日以降   |
| <b>ネーションズバンク</b>   |          |              |             |               |                |                      |               |
| キャピタル・トラスト II      | 1996年12月 | 365          | 376         | 2026年12月      | 7.83           | 6/15,12/15           | 2006年12月15日以降 |
| キャピタル・トラスト III     | 1997年2月  | 500          | 515         | 2027年1月       | 3ヶ月LIBOR+55bps | 1/15,4/15,7/15,10/15 | 2007年1月15日以降  |
| キャピタル・トラスト IV      | 1997年4月  | 500          | 515         | 2027年4月       | 8.25           | 4/15,10/15           | 2007年4月15日以降  |
| <b>バンカメリカ</b>      |          |              |             |               |                |                      |               |
| インスティチュショナルキャピタル A | 1996年11月 | 450          | 464         | 2026年12月      | 8.07           | 6/30,12/31           | 2006年12月31日以降 |
| インスティチュショナルキャピタル B | 1996年11月 | 300          | 309         | 2026年12月      | 7.70           | 6/30,12/31           | 2006年12月31日以降 |
| キャピタル II           | 1996年12月 | 450          | 464         | 2026年12月      | 8.00           | 6/15,12/15           | 2006年12月15日以降 |
| キャピタル III          | 1997年1月  | 400          | 412         | 2027年1月       | 3ヶ月LIBOR+57bps | 1/15,4/15,7/15,10/15 | 2002年1月15日以降  |

(単位：百万ドル)

| 発行者                 | 発行日          | 信託証券<br>元本総額 | 当債券<br>元本総額 | 当債券の<br>約定満期日 | 当債券利率<br>(年率%)       | 利息支払日                    | 償還期間              |
|---------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|----------------------|--------------------------|-------------------|
| バーネット               |              |              |             |               |                      |                          |                   |
| キャピタルIII            | 1997年<br>1月  | 250          | 258         | 2027年2月       | 3ヶ月LIBOR<br>+62.5bps | 2/1,5/1,<br>8/1,11/1     | 2007年2月1日<br>以降   |
| フリート                |              |              |             |               |                      |                          |                   |
| キャピタル・<br>トラストII    | 1996年<br>12月 | 250          | 258         | 2026年12月      | 7.92                 | 6/15,12/15               | 2006年12月15日<br>以降 |
| キャピタル・<br>トラストV     | 1998年<br>12月 | 250          | 258         | 2028年12月      | 3ヶ月LIBOR<br>+100bps  | 3/18,6/18,<br>9/18,12/18 | 2003年12月18日<br>以降 |
| キャピタル・<br>トラストVIII  | 2002年<br>3月  | 534          | 550         | 2032年3月       | 7.20                 | 3/15,6/15,<br>9/15,12/15 | 2007年3月8日<br>以降   |
| キャピタル・<br>トラストIX    | 2003年<br>7月  | 175          | 180         | 2033年8月       | 6.00                 | 2/1,5/1,<br>8/1,11/1     | 2008年7月31日<br>以降  |
| バンクボストン             |              |              |             |               |                      |                          |                   |
| キャピタル・<br>トラストIII   | 1997年<br>6月  | 250          | 258         | 2027年6月       | 3ヶ月LIBOR<br>+75bps   | 3/15,6/15,<br>9/15,12/15 | 2007年6月15日<br>以降  |
| キャピタル・<br>トラストIV    | 1998年<br>6月  | 250          | 258         | 2028年6月       | 3ヶ月LIBOR<br>+60bps   | 3/8,6/8,<br>9/8,12/8     | 2003年6月8日<br>以降   |
| プログレス               |              |              |             |               |                      |                          |                   |
| キャピタル・<br>トラストI     | 1997年<br>6月  | 9            | 9           | 2027年6月       | 10.50                | 6/1,12/1                 | 2007年6月1日<br>以降   |
| キャピタル・<br>トラストII    | 2000年<br>7月  | 6            | 6           | 2030年7月       | 11.45                | 1/19,7/19                | 2010年7月19日<br>以降  |
| キャピタル・<br>トラストIII   | 2002年<br>11月 | 10           | 10          | 2032年11月      | 3ヶ月LIBOR<br>+335bps  | 2/15,5/15,<br>8/15,11/15 | 2007年11月15日<br>以降 |
| キャピタル・<br>トラストIV    | 2002年<br>12月 | 5            | 5           | 2033年1月       | 3ヶ月LIBOR<br>+335bps  | 1/7,4/7,<br>7/7,10/7     | 2008年1月7日<br>以降   |
| MBNA                |              |              |             |               |                      |                          |                   |
| キャピタル・<br>トラスト A    | 1996年<br>12月 | 250          | 258         | 2026年12月      | 8.28                 | 6/1,12/1                 | 2006年12月1日<br>以降  |
| キャピタル・<br>トラスト B    | 1997年<br>1月  | 280          | 289         | 2027年2月       | 3ヶ月LIBOR<br>+80bps   | 2/1,5/1,<br>8/1,11/1     | 2007年2月1日<br>以降   |
| キャピタル・<br>トラスト D    | 2002年<br>6月  | 300          | 309         | 2032年10月      | 8.13                 | 1/1,4/1,<br>7/1,10/1     | 2007年10月1日<br>以降  |
| キャピタル・<br>トラスト E    | 2002年<br>11月 | 200          | 206         | 2033年2月       | 8.10                 | 2/15,5/15,<br>8/15,11/15 | 2008年2月15日<br>以降  |
| ABNアムロ・ノー<br>ス・アメリカ |              |              |             |               |                      |                          |                   |
| シリーズI               | 2001年<br>5月  | 77           | 77          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps  | 2/15,5/15,<br>8/15,11/15 | 2006年8月15日<br>以降  |
| シリーズII              | 2001年<br>5月  | 77           | 77          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps  | 3/15,6/15,<br>9/15,12/15 | 2006年9月15日<br>以降  |
| シリーズIII             | 2001年<br>5月  | 77           | 77          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps  | 1/15,4/15,<br>7/15,10/15 | 2006年10月15日<br>以降 |
| シリーズIV              | 2001年<br>5月  | 77           | 77          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps  | 2/28,5/30,<br>8/30,11/30 | 2006年8月30日<br>以降  |
| シリーズV               | 2001年<br>5月  | 77           | 77          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps  | 3/30,6/30,<br>9/30,12/30 | 2006年9月30日<br>以降  |
| シリーズVI              | 2001年<br>5月  | 77           | 77          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps  | 1/30,4/30,<br>7/30,10/30 | 2006年10月30日<br>以降 |

(単位：百万ドル)

| 発行者               | 発行日          | 信託証券<br>元本総額 | 当債券<br>元本総額 | 当債券の<br>約定満期日 | 当債券利率<br>(年率%)                                                  | 利息支払日                    | 償還期間              |
|-------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------------|
| シリーズVII           | 2001年<br>5月  | 88           | 88          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps                                             | 3/15,6/15,<br>9/15,12/15 | 2006年9月15日<br>以降  |
| シリーズIX            | 2001年<br>6月  | 70           | 70          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps                                             | 3/5,6/5,<br>9/5,12/5     | 2006年9月5日<br>以降   |
| シリーズX             | 2001年<br>6月  | 53           | 53          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps                                             | 3/12,6/12,<br>9/12,12/12 | 2006年9月12日<br>以降  |
| シリーズXI            | 2001年<br>6月  | 27           | 27          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps                                             | 3/26,6/26,<br>9/26,12/26 | 2006年9月26日<br>以降  |
| シリーズXII           | 2001年<br>6月  | 80           | 80          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps                                             | 1/10,4/10,<br>7/10,10/10 | 2006年9月12日<br>以降  |
| シリーズXIII          | 2001年<br>6月  | 70           | 70          | 永久            | 3ヶ月LIBOR<br>+175bps                                             | 1/24,4/24,<br>7/24,10/24 | 2006年10月24日<br>以降 |
| ラ・サール             |              |              |             |               |                                                                 |                          |                   |
| シリーズI             | 2000年<br>8月  | 491          | 491         | 永久            | 2010年9月15日<br>まで6.97%、<br>以後3ヶ月LIBOR<br>+105.5bps               | 3/15,6/15,<br>9/15,12/15 | 2010年9月15日<br>以降  |
| シリーズJ             | 2000年<br>9月  | 95           | 95          | 永久            | 2010年9月15日<br>まで3ヶ月LIBOR<br>+5.5bps、<br>以後3ヶ月LIBOR<br>+105.5bps | 3/15,6/15,<br>9/15,12/15 | 2010年9月15日<br>以降  |
| カントリーワイド          |              |              |             |               |                                                                 |                          |                   |
| カントリーワイド・キャピタルIII | 1997年<br>6月  | 200          | 206         | 2027年6月       | 8.05                                                            | 6/15,12/15               | 特定の事象が生じた場合のみ     |
| カントリーワイド・キャピタルIV  | 2003年<br>4月  | 500          | 515         | 2033年4月       | 6.75                                                            | 1/1,4/1,<br>7/1,10/1     | 2008年4月11日<br>以降  |
| カントリーワイド・キャピタルV   | 2006年<br>11月 | 1,495        | 1,496       | 2036年11月      | 7.00                                                            | 2/1,5/1,<br>8/1,11/1     | 2008年4月11日<br>以降  |
| 合計                |              | 20,047       | 20,513      |               |                                                                 |                          |                   |

## 注13－契約債務及び偶発債務

通常の事業活動の中で、当社は多数のオフ・バランス取引契約を締結している。これらの契約は、当社を様々な信用リスクやマーケット・リスクにさらすものである。これらは、当社の連結貸借対照表に計上されたものと同様に信用リスクやマーケット・リスク限度のレビューの対象となる。

## 信用供与契約

当社は、顧客の資金ニーズを満たすため、貸出コミットメント契約、スタンバイ信用状及び商業信用状といった信用供与契約を締結している。以下の表に示されている法的拘束力のある未実行信用供与契約の残高は、他の金融機関に対して分配された(シンジケート等)金額(2008年及び2007年12月31日現在、それぞれ469億ドル及び392億ドル)が除かれている。2008年12月31日現在、これらの契約の、公正価値調整を除いた簿価は454百万ドルであり、繰延収益33百万ドル及び法的拘束力のある未実行信用供与契約に対する引当金421百万ドルが含まれている。2007年12月31日現在の比較金額は、それぞれ550百万ドル、32百万ドル及び518百万ドルである。これらの契約の簿価は、未払費用及びその他の負債に計上されている。公正価値で会計処理された当社の貸出コミットメント契約に関する詳細については、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

法的に拘束力のある信用供与契約は、一般に利率や期日が定められているものである。一部の契約については、借手の支払能力の悪化から当社を保護するため、制約条項を設けているものもある。

当社は、また、顧客の買収、資本再編及びその他の短期的資金調達需要に対応するためにつなぎ融資(高格付債、ハイ・イールド債及び株式)を提供するとともに、シンジケート・ファイナンスを提供している。これらの集中は、部分的に当社の確立された戦略である「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」戦略を通じて管理される。これらの顧客取引は、大型のレバレッジ案件となる場合もある。また、低利率の無担保債券及び劣後トランシェ及び/又は株式を含む、顧客の資本構造の様々な構成要素に対応する提案又は信用供与枠を当社が提供することになるため、より高いリスクを抱える可能性もある。多くの場合、これらの融資案は受け入れられない。受け入れられる場合には、これらの条件付信用供与契約は、証券の募集、シンジケーションによる資金調達の直前若しくは直後又は顧客の解約決定により終了されることが多い。当社が信用供与契約を有している場合、市場の混乱及び不測の事態が発生すると、エクスポージャーの適切な処分が行なわれるまで、ポートフォリオのリスクが高まる可能性があり、また損失の可能性が増大する。信用供与枠が利用されないまま終了する可能性や借手が提案されている取引を完了できない可能性もあり、或いは借手が信用供与枠を使用せずに他の投資銀行及び商業銀行を含む複合的な資金調達源を利用するか一般資本市場を利用することもあり得るので、これらの契約が必ずしも実際のリスク或いは資金需要を示しているわけではない。また、当社は資金供給に先立ち、投資家及び/又は貸し手とのシンジケートによって信用供与枠を一部削減することもある。従って、これらの信用供与枠は一般に当社が最終的に資金供給する金額よりも著しく大きい。さらに、借手による信用供与枠の引き出しは、借手の財政状態に重大な悪化が生じていないことが他の要件とともに条件になっている。また、信用供与契約には、通常、クロージング前に市場条件の変化に併せて調整するための柔軟なプライシング機能が含まれている。

2008年12月31日現在、当社は先渡しレバレッジド・ファイナンス契約を締結していないが、2007年12月31日現在の契約残高は119億ドルであった。2008年度において、当社には先渡しレバレッジド・ファイナンス契約に関連した新規取引が100億ドル、実行及びシンジケートが115億ドル、クロージング後シンジケート前の取引が68億ドル並びに顧客による契約解除及びその他取引が36億ドルあった。2008年12月31日現在、当社は未実行の資本市場商業用不動産信用供与契約を700百万ドル有していたが、2007年12月31日現在の残高は22億ドルであった。この変動は主に12億ドルの未実行取引によるものであった。2007年9月30日以降、当社は重要な未実行の資本市場商業用不動産信用供与契約のオリジネーションを行っていない。

(単位：百万ドル)

|                      | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超     | 合計        |
|----------------------|-----------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 2008年12月31日現在の信用供与契約 |           |             |             |         |           |
| 貸出コミットメント契約          | 128,992   | 120,234     | 67,111      | 31,200  | 347,537   |
| ホーム・エクイティ・ライン        | 3,883     | 2,322       | 4,799       | 96,415  | 107,419   |
| スタンドバイ信用状及び金融保証(1)   | 33,350    | 26,090      | 8,328       | 9,812   | 77,580    |
| 商業信用状                | 2,228     | 29          | 1           | 1,507   | 3,765     |
| 法的拘束力のある信用供与契約(2)    | 168,453   | 148,675     | 80,239      | 138,934 | 536,301   |
| クレジット・カード枠契約(3)      | 827,350   | —           | —           | —       | 827,350   |
| 信用供与契約合計             | 995,803   | 148,675     | 80,239      | 138,934 | 1,363,651 |
| 2007年12月31日現在の信用供与契約 |           |             |             |         |           |
| 貸出コミットメント契約          | 178,931   | 92,153      | 106,904     | 27,902  | 405,890   |
| ホーム・エクイティ・ライン        | 8,482     | 1,828       | 2,758       | 107,055 | 120,123   |
| スタンドバイ信用状及び金融保証(1)   | 31,629    | 14,493      | 7,943       | 8,731   | 62,796    |
| 商業信用状                | 3,753     | 50          | 33          | 717     | 4,553     |
| 法的拘束力のある信用供与契約(2)    | 222,795   | 108,524     | 117,638     | 144,405 | 593,362   |
| クレジット・カード枠契約(3)      | 876,393   | 17,864      | —           | —       | 894,257   |
| 信用供与契約合計             | 1,099,188 | 126,388     | 117,638     | 144,405 | 1,487,619 |

- (1) 2008年12月31日現在、金融商品に組み込まれている基礎となる参照銘柄の信用力の質に基づき投資適格及び投資非適格に分類されたSBLC及び金融保証の想定元本は、544億ドル及び232億ドルであった。2007年12月31日現在の想定元本は441億ドル及び187億ドルであった。
- (2) 連結財務書類注9「変動持分事業体」に述べられている非連結VIE及び一部QSPEに対する契約含む。これには、2008年及び2007年12月31日現在、マルチセラー型コンデュイットに対する契約416億ドル及び473億ドル、地方債信託に対する契約68億ドル及び61億ドル並びにCD0に対する契約0ドル及び23億ドルが含まれている。また、当社が重要な変動持分を持たないために連結財務書類注9「変動持分事業体」で開示されていないSPEに対する契約を含む。これには、2008年及び2007年12月31日現在、顧客が支援するコンデュイットに対する契約980百万ドル及び17億ドルが含まれている。
- (3) ビジネス・カードの未使用クレジット・カード枠を含む



## その他の契約債務―

### グローバルな自己勘定投資及びその他の株式投資

当社には、未実行の株式投資契約債務が、2008年及び2007年12月31日現在、約19億ドル及び約26億ドルあった。この契約は、主に立上げからパイアウトまですべての段階における株式非公開及び公開企業に対する分散した投資ポートフォリオで構成される、当社のグローバルな自己勘定投資業務に関連するものである。これらの投資は、直接企業に対して投資することにより行うか、ファンドを通じて保有され、公正価値で会計処理される。ブリッジ・エクイティ・コミットメントは、顧客の投資活動に資するためエクイティ・ブリッジ・ファイナンスを提供するものである。これらの条件付コミットメントは、シンジケーションによる資金調達の直前若しくは直後又は顧客の解約決定により終了されることが多い。当社が拘束力のあるエクイティ・ブリッジ・ファイナンス契約を有する場合、市場の混乱その他予期せぬ事由が発生すると、適切なエクスポージャーの処理を行わない限りポートフォリオのエクスポージャーが高まり、損失が増大する可能性がある。2008年12月31日現在、当社は未実行のブリッジ・エクイティ・コミットメントを保有していないが、過去に実行されたエクイティ・ブリッジ12億ドルを保有しており、これは投資目的とみなされており、その他の資産に670百万ドルが計上されている。2008年度に、当社はこれらの投資に関連した損失545百万ドルを株式投資収益に計上した。

### ローン購入契約

当社は、2008年12月31日現在、当社のALM活動に関連するモーゲージ債務担保ローン購入契約を保有していないが、2007年12月31日現在においては752百万ドル保有しており、それらのすべてが2008年度第1四半期に決済された。

2005年度に、当社は、2010年6月30日に終了する5年間における個人向け自動車ローンの購入を確約する契約を締結した。当社は、当該契約の下で2008年度に当該ローンを120億ドル購入し、2007年度には45億ドル購入した。2008年12月31日現在、当社は当該契約の残余期間中に130億ドルを上限とする追加購入を行うことを確約しており、2009年6月30日までに30億ドルを購入する。当該契約の下に購入されるすべてのローンは、包括的な信用基準に従っている。当該契約はデリバティブ負債として会計処理されており、2008年及び2007年12月31日現在の残高はそれぞれ316百万ドル及び129百万ドルであった。

### オペレーティング・リース

当社は一部の土地建物及び設備についてオペレーティング・リース契約を締結している。当該リースによる契約額は、2009年度から2013年度まで年度ごとに、それぞれ約23億ドル、約21億ドル、約18億ドル、約15億ドル、約12億ドル、及びそれ以降の年度については約83億ドルである。

## その他の契約債務

2007年度下半期より、当社はGWIMにおいて管理されている特定のキャッシュ・ファンドに支援を提供している。当社が支援したファンドは、主として高格付けの短期証券(ポートフォリオの加重平均期間が90日以内)に投資しており、SIVが発行した証券及び金融サービス会社が保有する優先債務を含んでいる。市場の混乱により、特定のSIV及び優先債務証券への投資は格付機関により格下げされ、公正価値が減少した。当社は、ファンドの1ユニット当たり純資産価値が特定の基準値を下回った場合には、当社がファンドに現金を提供することを求める出資契約を締結した。これらの出資契約は2010年度第3四半期までに満了する。2008年及び2007年12月31日現在、当社のファンドに対する出資契約総額(実行済及び未実行)はそれぞれ10億ドル及び565百万ドルであった。2008年度に、当社は当該出資契約に関連して695百万ドルの損失を計上した。2008年及び2007年12月31日現在、当該出資契約に関連する残りの損失エクスポージャーは300百万ドル及び183百万ドルであった。また、2008年度に当社はファンドから17億ドルの投資を購入し、418百万ドルの損失を計上した。

当社は、義務ではないが、GWIMにおいて管理されているファンドに追加的な支援を行う場合がある。支援を行う場合、将来的な支援は、当該ファンドに資金を提供する契約或いは当該ファンドから特定の資産を購入する契約の形をとると考えられる。

当社は当社が提供した劣後順位の支援ではファンド資産に生じる変動額の大部分を引き受けることにはならないため、GWIM事業セグメントにおいて管理されるキャッシュ・ファンドを連結していない。当社は金利及び信用リスクの双方を考慮して、この結論を出している。2008年及び2007年12月31日現在、キャッシュ・ファンドが管理する資産の合計は、約1,859億ドル及び1,895億ドルであった。

## その他の保証

### 従業員退職金保証

当社は、主に401(k)年金制度及び457制度などの1974年従業員退職所得保障法(以下「ERISA法」という)により規定されている年金制度の年金スポンサーに対し、帳簿価額の維持を目的とする商品を販売している。帳簿価額維持は、投資適格な中期/短期の確定利付証券のポートフォリオに対するもので、時価が帳簿価額より低いときに制度加入者が資金を引出す場合の不足額を補うことを意図している。当社は、契約を随時解約する権利を有している。当社がこの権利を行使する場合、商品購入者は元本を確保するため売却された資産による収入でゼロ・クーポン債を購入するよう当社に要求することができる。当社のエクスポージャーを管理するために、当社は、資金引出の時期、ポートフォリオの売却方法、資金の利用方法、並びに対象となるポートフォリオの投資パラメーターに非常に厳密な制約を課している。仕組上の保護とこれらの制約を組み合わせることにより、極端に不利なシナリオにおいても支払には十分なバッファや保護があるよう設計されている。これらの保証は、デリバティブとして計上され、トレーディング勘定ポートフォリオにおいて値洗いされる。2008年及び2007年12月31日現在、これらの保証の名目元本合計はそれぞれ422億ドル及び352億ドルであり、見積満期日は2009年から2038年の間である。2008年及び2007年12月31日現在に至るまで、当社はこれらの商品による支払を行っておらず、経営陣はこれらの保証により支払が行われる可能性は低いと考えている。

## 売建プット・オプション

2008年及び2007年12月31日現在、当社はCD0によって発行されたコマーシャル・ペーパー542百万ドル及び100億ドルに係る売建プット・オプションの形で流動性支援を提供している。2008年12月31日現在、これらすべては非連結CD0の発行によるものである。コマーシャル・ペーパーは、CD0が発行する最優先の証券であり、AAA格付証券を含むCD0が発行した他のすべての証券の劣後が付されている。当社は、短期資金調達市場において重大な混乱が生じた場合には、売建プット・オプションに基づき、事前に契約で定めた利回りでコマーシャル・ペーパーを購入することにより、CD0に資金を供与する義務を負う。これらの契約は2009年に終了する見込みである。CD0の担保には、モーゲージ担保証券、ABS及び他のビークルが発行したCD0証券が含まれる。これらの売建プット・オプションは、連結貸借対照表上、デリバティブに公正価値で計上され、公正価値の変動はトレーディング勘定収益(損失)に計上される。2008年12月31日現在、当社は、非連結CD0が発行したコマーシャル・ペーパー323百万ドルを保有していた。

## 補償

通常の業務の一環として、当社は、税法の変更など特定の外部的事象が生じる場合に支払が求められるような、税金補償などの補償を含む様々な契約を締結している。補償条項は、一般的な契約条項である場合がほとんどで、損失リスクを被る可能性が低いとの評価に基づいて通常の事業活動の中で締結される。これらの契約は、通常当社にこれらの事象における契約を解約することを認める早期契約解除条項を含んでいる。補償契約による潜在的な将来の支払最高額は、外部的事象が発生すること、税法及びその他の法律の将来的な変更を予測できないこと、これらの法がどのように契約当事者に適用されるかを判断するのが困難であること、一般的な契約文言にはエクスポージャーの限度額が記載されないこと、並びに早期契約解除条項の時期など、様々な理由から評価が難しい。従来、これらの契約の下で行われた支払は、ごくわずかであった。当社は、将来このような支払を行う可能性は低いと予測している。

## 加盟店サービス

当社は、様々な加盟店に対しクレジット及びデビット・カード処理サービスを提供しており、加盟店に代わってクレジット及びデビット・カード取引の処理を行っている。これらのサービスに関連して、最終的にはカード保有者に有利に解決する加盟店とカード保有者間の請求額の争いや、加盟店によるカード保有者への払戻債務の不履行といった事象により、債務が生じることがある。カード保有者は通常、発行銀行を通し、取引が処理された日若しくは商品又はサービスが提供された日から6ヶ月後のどちらか遅い日までに、加盟処理者としての当社に対してチャージバックを求めることができる。当社が当該金額を加盟店から回収できない場合、当社はカード保有者に対する支払額を損失として負担する。2008年度及び2007年度において、当社はそれぞれ3,694億ドル及び3,619億ドルの取引を処理し、チャージバックの結果としてそれぞれ21百万ドル及び13百万ドルの損失を計上した。

2008年及び2007年12月31日現在、当社は担保としてそれぞれ約38百万ドル及び約19百万ドルの加盟店エスクロー預金を有しており、当社は当該預金に対し、個々の加盟店に対する債権金額と相殺する権利を有している。当社はまた、加盟店に対する債務を有し、キャッシュ・フローを伴う支払がある場合、相殺に利用する権利を有している。従って、当社は、最大潜在的エクスポージャーは実際の潜在的損失エクスポージャーを表すものではないと考えている。当社は、チャージバックによる最大潜在的エクスポージャーは、過去6ヶ月間(カード保有者の請求可能期間)においてビザ及びマスターカードを通じて処理された加盟店取引に未決済の引渡遅延取引を加算した総額を超過するものではないと考えている。2008年及び2007年12月31日現在、最大潜在的エクスポージャーは、それぞれ合計で約1,471億ドル及び約1,512億ドルであった。

#### 仲介事業

当社の仲介事業において当社は、第三者との間で、当社顧客に対する信用取引の証拠金貸付の引受けを含む決済サービスを提供する契約を結んでいる。この契約は、第三者が当社顧客に信用取引を行わせた結果貸倒損失が生じた場合、当社が第三者を補償することを規定している。この補償契約の下で将来発生する可能性のある金額は、2008年及び2007年12月31日現在において、それぞれ最大で577百万ドル及び10億ドルである。過去にこれらの補償契約の下で支払われた金額は重要ではない。これらの証拠金貸付は仲介相手の顧客が保有する有価証券によって大部分が担保されているため、当社は、将来係る支払を行う可能性は低いと評価している。これらの補償契約は、決済契約の満了と同時に終了する。

#### その他の保証

当社はまた、事前に設定した将来の期日に元本を保証する商品を投資家に販売している。これらの保証は様々な資産クラスを対象としており、事前に設定した将来の期日において、原ポートフォリオの時価に対する元本の不足額を補うよう設計されている。当社のエクスポージャーを管理するために、当社は、これらの保証に仕組上及び投資上の制約、並びに特定の事前に設定されたトリガーを付すことを要求している。このトリガーは、原資産又はポートフォリオを売却し、事前に設定した将来の期日に満期になるゼロ・クーポン債に投資することを求めることがある。当社は、事前に設定した将来の期日における資産の売却収入がゼロ・クーポン債の購入価格に不足する額について、資金を供給することが要求されている。これらの保証は、デリバティブとして計上され、トレーディング・ポートフォリオにおいて値洗いされる。2008年及び2007年12月31日現在、これらの保証の名目元本合計はそれぞれ13億ドル及び15億ドルであった。これらの保証は、2年から5年の間の様々な期間を有している。2008年及び2007年12月31日現在に至るまで、当社はこれらの商品による支払を行っておらず、これらの保証により支払が行われる可能性は低いと考えている。

当社は、グロス決済が必要とされるその他の保証契約を締結している。その中には、リース終了時債務契約、特定のリースに対する部分的な信用保証、不動産共同事業保証、リスク・パーティシペーション・スワップの売却及びプット・オプションの売却などが含まれる。これらの契約による潜在的な将来の支払最高額は、2008年及び2007年12月31日現在においてそれぞれ約73億ドル及び約48億ドルであった。これらの債務の見積満期日は、2009年から2033年の間である。当社はこれらの保証の下で重要な支払は行っていない。

売却した住宅モーゲージ・ローンに関する遡求義務及び証券化に関連するその他の保証についての詳細は、連結財務書類注8「証券化」を参照のこと。

#### 訴訟及び法的規制問題－

当社及びその子会社は、通常の業務の過程において各種の係属中のまたそのおそれのある訴訟事件及び訴訟手続(様々なクラスの潜在的な請求者を代表する形での集団訴訟を含む)の被告又は当事者になっている。これらの訴訟事件や訴訟手続のいくつかは、消費者保護、証券、環境、銀行、雇用及びその他の法律違反との申立てに基づくものである。また、これらの訴訟事件や訴訟手続のいくつかにおいては、多額の損害賠償請求が当社及びその子会社に対して主張されている。

通常の業務の過程において、当社及びその子会社はまた、法規制による検査、情報収集の要請、調査及び捜査の対象となっている。当社の特定の子会社は、登録されているブローカー/ディーラー又は投資顧問であり、SEC、金融取引業規制機構(以下「FINRA」という)、ニューヨーク証券取引所、金融サービス当局並びにその他の国内、海外及び州の証券規制当局による規制の対象となっている。これらの機関による公式及び非公式の調査に関連し、当該子会社は、規制業務の様々な面に関する文書、証言及び情報について、提出要求、召喚状及び提出命令を受けている。

これらの訴訟及び法的規制問題の結果は、特に原告が極めて多額若しくは不確定金額の損害賠償を求めている場合、又はそれらの問題が新しい法的議論を提示しているか若しくは多数の当事者が関係している場合、本質的に予測が困難であり、係属中の事件についての結果、これらの事件の最終的な解決の時期、又は係属中の各事件に関連する結果的な損失額、罰金若しくは課徴金について、当社は確信をもって言明することはできない。

当社は、SFAS第5号に従って、訴訟及び法的規制問題により偶発損失が発生する可能性が高くかつ見積が可能である場合は、これらの問題に引当金を設定している。偶発損失の発生する可能性が低く見積が不可能な場合は、引当金を設定していない。リーマン・ブラザーズ・ホールディング・インクの件を含むがこれに限定されない後述のいくつかの問題について、偶発損失が発生する可能性は低くまた見積不可能であると経営陣は考えているため、これらの問題に引当金は設定していない。最新の知識に基づいて経営陣は、後述の訴訟及び法的規制問題を含む係属中の訴訟及び法的規制問題から生じる偶発損失が、当社の連結財政状態及び流動性に重要な悪影響を及ぼすことはないが、特定の報告期間の当社の経営成績には重要な影響を及ぼす可能性があると考えている。

アデルフィア・コミュニケーションズ・コーポレーション(以下「ACC」という)

アデルフィア・リカバリー・トラストは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所(以下「SDNY」という)において係属中の訴訟の原告である。当該訴訟は、当初、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ(以下「BANA」という)、バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・エルエルシー(以下「BAS」という)、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク及びメリルリンチ・キャピタル・コーポレーション(以下総称して「メリルリンチ」という)、フリート・ナショナル・バンク及びフリート・セキュリティーズ・インク(以下総称して「フリート」という)並びにその関連会社を含む700を超える被告を訴えており、連邦法及び州のコモン・ローに基づき、ACCの様々な関連会社及びアデルフィア・コミュニケーションズ・コーポレーション創業者一族所有の事業体に対し提供された貸出金及びその他のサービスに係る50を超える請求を行っている。原告は、50億ドル以上の不確定金額の損害賠償を求めている。連邦地方裁判所は、被告による却下の申立てを一部認め、その結果、約650名の被告について当該訴訟は却下された。原告は却下の決定に対し上訴した。BANA、BAS、メリルリンチ及びフリートに対する残りの主な請求には、詐欺、詐欺の教唆及び幫助並びに受託者義務違反の教唆及び幫助が含まれている。公判は2010年2月に予定されている。

オークション・レート証券(以下「ARS」という)の請求

2008年5月22日、被告からオークション・レート証券(ARS)を購入した個人を代表し、当社、バンク・オブ・アメリカ・インベストメント・サービスズ・インク(以下「BAI」という)及びBAS(以下総称して「バンク・オブ・アメリカ」という)に対し、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において推定集団訴訟の「ボンダー対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション」が提起された。2009年1月22日に申請された修正訴状によると、バンク・オブ・アメリカは、ARSの市場を操作し、ARSに関する重要な事実の開示を怠ったとされ、当該証券のオークション支援を中止するという当社及び他のブローカー・ディーラーの判断により生じたとされるARSの市場価格の下落による損失に対する不確定金額の損害賠償を求めている。2009年2月12日、広域係属訴訟の司法委員会は、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、ボンダー訴訟と関連する2件の連邦訴訟を1件に統合した。

2008年3月25日、2003年3月25日から2008年2月13日までの期間に、メリルリンチが販売したARSを購入し継続して保有している個人を代表し、メリルリンチに対し、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において推定集団訴訟の「バートン対メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク及びその他の被告」が提起された。訴状によると、メリルリンチはARSに関する重要な事実の開示を怠ったとされている。訴訟名を「スタントン対メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク及びその他の被告」とする同様の訴訟が、翌日、同裁判所に提起されている。2008年10月31日、この2件の訴訟は統合され、2008年12月10日、統合された集団訴訟の修正訴状が提出された。原告は、ARSのオークション支援を中止するというメリルリンチの判断によりARSの市場価格が下落したとして損害賠償を求めている。修正訴状に対する応答期日は、2009年2月27日である。

2008年9月4日、被告が人為的にオークション支援を提供し、その後支援事業から撤退し、共謀してARSの取引を制限したとして、当社、メリルリンチ及びその他の金融機関に対し、反トラスト法に関する2件の推定集団民事反トラスト訴訟である「バルチモア市対シティグループ及びその他」及び「メイフィールド対シティグループ及びその他」がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。バルチモア市の訴訟は、2003年5月12日から2008年2月13日までの期間に被告が引き受けたARSの発行体のクラスを代表し提起されており、原告は、当社、メリルリンチ及びその他の被告がARS支援を中止したとされる時に原告が支払いを強要されたとする相場を上回る金利の払い戻しを求めている。原告もARSを購入しており、ARSのオークション支援を中止するという金融機関の判断により生じたとされるこれら証券の市場価格の下落に対する損害賠償も求めている。原告は3倍損害賠償と額面での購入の取り消しを求めている。メイフィールドの訴訟は、被告から直接ARSを取得し、2008年2月13日現在、それら証券を保有している個人のクラスを代表し提起されている。原告は、ARSのオークション支援を中止するという当社、メリルリンチ及びその他の被告の判断により生じたとされるARSの市場価格の下落に対する損害賠償を求めている。原告は3倍損害賠償とARSの額面での購入取り消しを求めている。2009年1月15日、当社及びメリルリンチを含む被告は、当該訴状の却下申立てをした。

2008年9月10日、バンク・オブ・アメリカは、不正行為の申立てを認否せず、マサチューセッツ州証券局との原則的合意に達したと発表した。この合意の下、特定の顧客が保有しているARSを額面で買い戻す予定である。2008年10月8日、バンク・オブ・アメリカは、SEC、ニューヨーク州検事総長(以下「NYAG」という)及び北米証券監督者協会との原則的合意に達したと発表した。NYAGとの合意では和解する州間で、また、それらの州の裁量で罰金を割り当てることが求められているが、この点を除いて合意の内容は概ね類似している。また、SECとの合意では、バンク・オブ・アメリカが合意上の義務を果たさなかったとSECが判断した場合、SECが罰金の追加を求める権利を留保すると定めている。

メリルリンチは、ARSの販売に関連する規制措置を解決するための原則的合意に達した。これら解決策の一環として、メリルリンチは、特定の個人、慈善団体及び非営利企業が保有するARSを買い戻し、罰金を支払う旨合意している。

### カントリーワイドの資本性証券及び負債性証券に関する訴訟

カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション(以下「CFC」という)、カントリーワイドのその他特定の事業体並びにCFCの元役員及び取締役は、カリフォルニア州中央地区連邦地方裁判所に提起された特定のCFC資本性証券及び負債性証券に係る2件の推定集団訴訟の被告となっている。このうち1件は、CFCの普通株式並びにその他特定の資本性証券及び負債性証券の購入者を代表し、一部のニューヨーク州及び地方自治体の年金基金が提訴している「カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーションに関する訴訟」である。この訴状によると、CFCは、1934年証券取引法並びに1933年証券法第11条及び12条の不正行為に関する規定に違反し、CFCのローン引受業務の特性及び質並びに業績に関する虚偽記載(一部SEC提出書類にも含まれる)があったとしている。また、原告は1933年証券法第11条及び12条に基づき、BAS、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インク(以下「MLPFS」という)及びその他の被告引受会社に対する請求を主張している。原告は、その他の救済の中でもとりわけ不確定金額の損害賠償を求めている。2008年12月1日、裁判所は、第一統合修正訴状についての被告の却下申立てを一部認め、一部は受理せず、訴状の一部修正を認めた。原告は第二統合修正訴状を提出した。却下申立てが係属中である。

2件目の訴訟は、2007年5月16日のCFCの募集要項に基づく様々な私募により発行となったシリーズA及びシリーズB社債の購入者を代表し、2007年10月に、CFCに対し、カリフォルニア州中央地区連邦地方裁判所に提起された「アーエージェント・クラシック・コンバーチブル・アービトラージ・ファンド・エル・ピー対カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション及びその他の被告」という訴訟である。この訴訟では、「カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション証券訴訟」に類似した申立てがされており、証券取引法及びカリフォルニア州法の不正行為に関する規定に基づく請求が主張されており、不確定金額の損害賠償が求められている。原告は修正訴状を提出し、当社を被告に追加した。却下申立ては係属中である。

CFCは既に、SEC及び米国司法省による召喚状に応答している。

### カントリーワイドのモーゲージ担保証券に関する訴訟

CFC、カントリーワイドのその他特定の事業体、特定のCFC元役員及び取締役、並びにBAS及びMLPFSは、カリフォルニア州ロサンゼルス郡高等裁判所に提起された統合推定集団訴訟である「ルーサー対カントリーワイド・ホーム・ローンズ・サービシング・エル・ピー及びその他の被告」の被告である。この訴訟は、様々なモーゲージ担保証券の公募に関するものである。この統合訴状は、これら証券を裏付けているモーゲージ・ローンの引き受けが不適切であり、1933年証券法第11条及び12条に違反し、関連する登録届出書及び目論見書の補足事項に記載されたガイドライン及び手続に従っていないとし、その他の救済の中でもとりわけ不確定金額の損害賠償を求めている。また、2008年8月、これらモーゲージ担保証券を一部取得したとされるニューメキシコ州の政府事業体3つが、CFC、CFCのその他特定事業体並びに特定のCFC元役員及び取締役に対し、サンタフェ郡第一裁判所において訴状を提出した。この訴状では、証券法及びニューメキシコ州法に基づく請求が主張されている。ニューメキシコ州の訴訟における訴状の却下申立ては係属中である。



### カントリーワイドの州及び地方自治体訴訟

特定の州及び地方自治体の当局者が、CFC及び/又はCFCの100%子会社に対して訴訟を提起しており、これにはカリフォルニア州、フロリダ州、イリノイ州、コネチカット州、インディアナ州及びウェストバージニア州の州検事総長による各州裁判所における訴訟が含まれる。これらの訴訟では、CFC及び/又はその子会社がオリジネートし、その後流通市場で売却したローンの額を多くするような不正な販売慣行により、州の消費者保護法に違反したとの主張がなされている。これら訴訟では、その他の救済の中でもとりわけ賠償金、その他の金銭的救済及び罰金を請求しており、イリノイ州の訴訟では、イリノイ州の消費者に対するモーゲージ・ローンの解約及び買い戻しを要求している。CFC及びその関連会社は、すべての訴訟を連邦裁判所に移したが、広域係属訴訟の司法委員会により、それら訴訟は最終的に又は暫定的にカリフォルニア州南部地区連邦地方裁判所に移送された。また、ワシントン州の金融機関監督局長は、CFCの100%子会社に対して、当該子会社は借り手に必要な特定の開示を行わず、ワシントン州で保護を受けている人種及び民族が利用可能なローン商品は、同様の環境にある借り手が利用可能な商品よりも条件が悪かったと主張して、行政手続を開始した。この手続は、金銭的罰金と、CFC子会社が今後5年間ワシントン州で消費者ローンの販売を行うことを禁じる命令を求めている。この州訴訟は、インディアナ州の訴訟を除き、最終的に又は原則的に和解した。この和解によって、主にサブプライム及びペイオプションARMの借り手のためにローン変更契約プログラムが設けられ、また一部の和解した州が設定する抵当権実行救済プログラムのために、及び不動産が差し押さえられ、差し押さえの前にローンの返済をほとんどしていなかった個人に対する給付金のために、150百万ドルを上限とする全国的規模の基金が設けられた。コネチカット州を除くすべての州との和解に関する文書が作成され、州裁判所に提出された。これにより、CFC及び/又はその関連会社に関する連邦裁判所係属中の訴訟は却下された。残りの和解については、和解文書の交渉及び調印並びに裁判所による当該和解文書の承認が必要となる。

### カントリーワイドの債券保険に関する訴訟

2008年9月、CFC及びカントリーワイドのその他事業体は、MBIA・インシュランス・コーポレーション(以下「MBIA」という)がニューヨーク州地方裁判所に提起した訴訟の被告となっている。この訴訟は、ホーム・エクイティ与信枠や固定金利付第2順位モーゲージ・ローンの特定の証券化プールに関してMBIAが提供した債券保険に係るものである。MBIAは、基礎となるローンがデフォルトしたために保険金を支払ったが、このデフォルトは、不適切な引き受けを行った結果生じたものであるとしている。この訴状では、この契約には不当表示や違反があるとし、不確定金額の実質的損害賠償及び懲罰的損害賠償並びに弁護士費用の支払いを請求している。被告であるカントリーワイドは、この訴訟の主な請求の却下申立てを提出した。

### データ・トレジャリー訴訟

当社とBANAは、データ・トレジャリー・コーポレーション(以下「データ・トレジャリー」という)がテキサス州東部地区連邦地方裁判所に提起した2件の訴訟の被告となっている。そのうち1件の訴訟では、データ・トレジャリーは、被告が米国の特許番号5,910,988及び6,032,137を侵害して「画像認識のバンキング・ソリューション及びアーカイブ・ソリューションを提供し、販売し、導入し、利用し、また他の者が使用するのを支援した」と主張している。他方の訴訟では、データ・トレジャリーは、米国特許番号5,265,007、5,583,759、5,717,868及び5,930,778の「特許請求範囲に該当する生産物及びサービスを許可なく、直接的に又は幫助及び/若しくは教唆により、作成し、使用し、販売し、売り出し、かつ/又は米国に輸入している」として当社、BANA及び他の被告を訴えている。データ・トレジャリーは、両訴訟において不確定金額の損害賠償及び差止命令による救済を求めている。この訴訟の公判は2009年秋に予定されている。

### エンロン訴訟

2002年4月8日、エンロンの上場株式及び債務証券の一部購入者を代表し、テキサス州南部地区連邦地方裁判所に提起された統合集団訴訟である「ニュービー対エンロン・コーポレーション及びその他の被告」の被告としてメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク及びMLPFS(以下総称して「メリルリンチ」という)が追加された。訴状によると、メリルリンチは不正取引を行い、エンロンの利益及び収益に関する不当表示を幫助したとされている。地方裁判所はメリルリンチによる却下申立てを退け、メリルリンチ及びその他の被告に対するエンロンの株主及び債券保有者による集団訴訟を認定した。2007年3月19日、米国第5巡回連邦控訴裁判所は、この訴訟を集団訴訟と認定した地方裁判所の決定を覆した。2008年1月22日、最高裁判所は、第5巡回連邦控訴裁判所の判決に対する原告の再審要求を棄却した。当事者は現在、2007年3月19日に第5巡回連邦控訴裁判所が下した判決及び当該訴訟の原告の主張と同一の論拠に基づいた責任が認められなかった「ストーンリッジ・インベストメント対サイエンティフィック・アトランタ」という別の訴訟において2008年1月15日に最高裁判所が下した判決に基づき、地方裁判所によるメリルリンチの却下申立てに対する判決が下りるのを待っている。エンロン関連では、メリルリンチ及びその他の投資会社に対し、その他多くの訴訟が提起されている。これら請求に有利な裁定は、現在のところ下されていない。

### ハイリグ・メイヤーズ訴訟

ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の「AIG・グローバル・セキュリティーズ・レンディング・コーポレーション及びその他の原告対バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・エルエルシー」訴訟で、原告はハイリグ・メイヤーズ・カンパニーが設立した信託によって発行された資産担保証券を購入したが、引受会社であるBASは、連邦証券法及びニューヨーク州コモン・ローに違反し、これら証券の売却に関する不当表示を行ったとしている。この訴訟の公判が開かれ、陪審員は、1934年証券取引法第10条(b)項及び規則10b-5に関する違反並びにコモン・ロー上の詐欺により、BASに対し原告に有利となる評決を下した。陪審員は、総額84.9百万ドルの補償的損害賠償及び総額約59百万ドルの判決前利息の支払いを求めた。BASは、2009年1月に、判決を無効にするよう求める申立てを提出した。

## 新規株式公開訴訟

2001年より、ロバートソン・スティーブンス・インク(フリートボストンの投資銀行子会社で2002年に業務を停止した)、BAS、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、MLPFS(以下総称して「メリルリンチ」という)、その他の引受会社、並びに様々な発行体及びその他は、「新規株式公開訴訟」と題してニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に統合されている309件の推定集団訴訟の一部において被告となっている。原告は、被告が特定の必要な開示を行うことを怠った上、特に流通市場で株式を追加購入する割当てを受ける機関投資家との合意を通して、新規公開株式の価格を操作したとする主張を行い、不確定金額の損害賠償を求めている。2006年12月5日に第二巡回連邦控訴裁判所は、地方裁判所によるクラス認定命令を覆した。2007年9月27日に、原告は修正されたクラスの認定を求める申立てを行った。被告はこれに対抗している。2008年10月10日、地方裁判所は、クラス認定に関する申立てを取り下げる旨の原告の要求を認めた。原則的に和解に達しているが、最終的な和解文書に関する交渉及び裁判所の承認を条件としている。この和解がまとまり、承認された場合、ロバートソン・スティーブンス・インク、BAS及びメリルリンチは、総額約100百万ドルの集団訴訟和解金を支払うことになる。

## インターチェンジ及び関連訴訟

当社及び一部の子会社は、ビザ及びマスターカードのクレジット・カード加盟小売店を代表して提起された推定集団訴訟の被告となっている。その他の被告には、ビザ、マスターカード及びその他の金融機関が含まれている。原告は、不確定金額の三倍賠償及び差止による救済を求め、被告が共謀してインターチェンジ手数料及び加盟店手数料の水準を固定し、またさまざまなビザ及びマスターカードの規定を含む特定の他の慣行が連邦及びカリフォルニア州の反トラスト法に違反していると主張している。当該集団訴訟は、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所における公判準備手続のために、ビザ及びマスターカードに対してのみ提起された個別訴訟と合わせて、「支払カードのインターチェンジ手数料及び加盟店手数料に係る反トラスト訴訟」(以下「インターチェンジ訴訟」という)と題して統合されている。2008年1月8日に、地方裁判所は2004年より前のすべての損害賠償請求を棄却した。2008年5月8日、原告は集団訴訟の認定を求める申立てを提出し、被告はその申立てに対抗している。2009年1月29日、集団訴訟の原告は、修正統合訴状を提出した。

集団訴訟の原告は、当社及び当社の一部の子会社を含む特定の被告に対し、2件の補足的訴状も提出している。これら補足的訴状はそれぞれ、2006年のマスターカードの株式公開(以下「マスターカードIPO」という)及び2008年のビザの株式公開(以下「ビザIPO」という)に係るものである。不確定金額の三倍賠償及び差止による救済を求めているこれら補足的訴状は、連邦反トラスト法に基づく請求を主張している。2008年11月25日、地方裁判所は、マスターカードIPOに関する補足的訴状に対する被告の却下申立てを認めた。2009年1月29日、原告はこの補足的訴状を修正し、ビザIPOに関する補足的訴状も提出した。すべての訴状に対する応答期日は2009年3月16日である。

当社及び当社の一部の子会社は、インターチェンジを含むビザに対する特定の反トラスト訴訟(以下「ビザ関連訴訟」という)に関連して、債務分担を定める合意を締結した。これら合意の下、ビザ関連訴訟における当社のビザに対する債務は、当社のビザUSAにおける参加持分が上限とされている(2008年12月31日現在、約12.1%であったが、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクとの取引が実行された後、約12.6%に上昇すると予想されている)。またこれら合意に基づき、ビザ・インクは、ビザIPOによる収入の一部を利用し、2008年に和解した「ディスカバー・ファイナンシャル・サービス対ビザUSA及びその他の被告」及び2007年に和解した「アメリカン・エクスプレス・トラベル・リレーティッド・サービスーズ・カンパニー対ビザUSA及びその他の被告」を含むビザ関連訴訟から生じた債務に充当する資金とした。また、ビザ・インクは、ビザ関連訴訟から生じるその他将来の債務(発生した場合)に充当する資金としてこの収入を利用するとしている。

#### リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク

2008年9月より、BAS、MLPFS、カントリーワイド・セキュリティーズ・コーポレーション及びラサール・ファイナンシャル・サービスーズ・インクは、その他引受会社及び個人とともに、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所並びにアーカンソー州、カリフォルニア州、ニューヨーク州及びテキサス州の州裁判所に提起された複数の推定集団訴訟の被告となっている。原告は、被告の引受会社が、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクが売り出した様々な債券及び転換株に関して虚偽の開示及び誤解を招く恐れのある開示を行い、1933年証券法第11条及び12条に違反したとし、不確定金額の損害賠償を求めている。2009年1月9日、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所は、これら大部分の訴訟を「リーマン・ブラザーズ証券及びERISA法訴訟」に統合する命令を下した。

#### メディアフィクション訴訟

10年程前に、メリルリンチ・インターナショナル・バンク・リミテッド(以下「MLIB」という)(旧メリルリンチ・キャピタル・マーケッツ・バンク・リミテッド)は、イタリア映画の映画化権が生み出す将来のキャッシュ・フローを裏付けとした284百万ドルのイタリア映画ノートの発行における管理会社となった。メディアフィクションS.p.A(以下「メディアフィクション」という)は、映画化権に関連する支払金を回収し、ノート保有者への分配金とするようこの回収金をMLIBに送金していた。メディアフィクションはMLIBに対する必要な支払いを行わず、その後イタリアの破産法による保護を申請した。MLIBは、メディアフィクションの破産手続において、メディアフィクションがノートに関する支払いを怠った金額に対する賠償を請求し、メディアフィクションは、MLIBとメディアフィクションとの間で交わされた契約は無効であるとし、メディアフィクションがMLIBに過去に支払った金額の返還を求める反訴を提起した。2008年10月、ローマ裁判所は、総額137百万ドルのMLIBに対するメディアフィクションS.p.Aの反訴を認めた。MLIBはローマの控訴裁判所に対し上訴した。

## メリルリンチ合併関連訴訟

2009年1月から、当社並びに当社の一部の役員及び取締役は推定集団訴訟の被告となっているが、当該訴訟は、当社株主が当社とメリルリンチとの合併(以下「当合併」という)を承認する基礎とした委任勧誘状及びその他特定の公式声明において2008年度第4四半期のメリルリンチの財務成績に係る情報が開示されていないとする主張に基づき、1934年証券取引法第10条(b)項、14条(a)項及び20条(a)項並びにこれに従って公布されたSEC規則の違反を主張する株主により提起されたものである。不確定金額の損害賠償及びその他の救済を求めるこれらの訴訟には、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された、「スクラー(Sklar)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、「フィンガー・インテレスツ・ナンバーワン・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、「フォート・ワース・エンプロイーズ・リタイアメント・ファンド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、「パルンボ(Palumbo)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、「ジットナー(Zitner)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」及び「スタバート(Stabbert)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、ジョージア州北部地区連邦地方裁判所に提起された「ボーン(Boorn)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」並びにカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された「クロミエール(Cromier)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」が含まれている。

また、当社及び当社の一部の役員及び取締役は、当合併に関連する受託者義務違反を主張する株主によってデラウェア州衡平法裁判所に提起された推定集団訴訟である「スターン対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」の被告となっている。

「デイリー対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、「ウィルソン対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、「アダムス対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、「ライト対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」及び「ストリッカー対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション・コーポレート・ベネフィット・コム及びその他の被告」を含むその他の推定集団訴訟は、当社並びに当社の一部の役員及び取締役に対し、従業員退職所得保障法に基づくバンク・オブ・アメリカの401(k)制度から生じた損失の回復を求めて、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状によると、被告は当合併に関連して虚偽の誤解を招くような報告を行い、当社株式への投資に関連したリスクに係る情報を制度参加者に提供するのを怠ったとされている。

また、当社の取締役及び名目被告としての当社に対し、複数の株主代表訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起されている。この訴訟には、「ルイジアナ州地方警察職員退職金制度対ルイス及びその他の被告」、「ウォルドマン対ルイス及びその他の被告」、「ハリウッド警察官退職金制度対ルイス及びその他の被告」、「シーゲル対ルイス及びその他の被告」、「リーマン対ルイス及びその他の被告」及び「スミス対ルイス及びその他の被告」が含まれている。その他の株主代表訴訟が、デラウェア州衡平法裁判所で提起され、「バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション株主代表訴訟」として統合されている。また、ノースカロライナ州高等裁判所では「カニフ対ルイス及びその他の被告」が提起されている。株主代表訴訟では、当合併に関連した受託者義務違反及び法人資産の浪費についてのコモン・ローに基づく請求を主張している。ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起されている一部の株主代表訴訟も、当社株主が当合併を承認する基礎とした委任勧誘状において2008年度第4四半期のメリルリンチの財務成績に係る情報が開示されていないとする主張に基づき、1934年証券取引法第14条(a)項及びこれに従って公布された規則14a-9の違反を主張している。

当社及びメリルリンチは(1)当合併及び(2)2008年度に従業員に対して支払われたインセンティブ報酬に関する政府当局からの質問状も受理しており、対応しているところである。

#### メリルリンチのサブプライム関連訴訟

##### 「メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクの証券、株主代表及びERISA法訴訟」

2007年10月より、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク及びMLPFS(以下総称して「メリルリンチ」という)並びに特定の現職及び元のメリルリンチ役員及び取締役は、メリルリンチの証券を取得した(「証券訴訟」)又はメリルリンチ退職制度に参加した(「ERISA法訴訟」)特定の個人を代表して提起された推定集団訴訟、並びに推定株主代表訴訟(「株主代表訴訟」)の被告となっている。これらの訴訟の大半は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で「メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、証券、株主代表及びERISA法訴訟」に統合された。訴状では、とりわけ、被告は、連邦証券法に違反し、サブプライム債務担保証券及びサブプライム貸付市場へのメリルリンチのエクスポージャーに関連する事実の不当表示及び不表示を行ったとされ、不確定金額の損害賠償を求めている。証券訴訟の原告は、集団期間中にメリルリンチの株式を購入した投資家に対する損害を主張し、ERISA法訴訟の原告は、従業員退職所得保障法(ERISA法)の違反を訴え、メリルリンチの証券に退職金を投資した従業員に対する損害を主張し、また、株主代表訴訟の原告は、受託者義務違反によるメリルリンチ自体への損害を主張している。2009年1月、メリルリンチは、証券訴訟について475百万ドル、ERISA法訴訟について75百万ドルを支払い和解することに原則的に合意した。この和解には、裁判所の承認及び補強的証拠開示手続を含む多くの条件があり、有利な裁定や責任を認める判決が出されることなく和解合意に至っている。2009年2月17日、地方裁判所は、株主代表訴訟の被告の却下申立てを認めた。

「ルイジアナ州保安官年金及び救済基金対コンウェイ及びその他の被告」

2008年10月3日、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、メリルリンチ・キャピタル・トラストⅠ、メリルリンチ・キャピタル・トラストⅡ、メリルリンチ・キャピタル・トラストⅢ及びMLPFS(以下総称して「メリルリンチ」という)、特定の現職及び元のメリルリンチ役員及び取締役、並びにBASを含む引受会社に対し、推定集団訴訟がニューヨーク州地方裁判所に提起された。この訴状は、2006年3月31日付けの発行登録書に従って発行されたメリルリンチの債務証書を購入又は取得した個人全員を代表し、救済を求めている。この訴状によると、メリルリンチの目論見書は、メリルリンチの財政状態を虚偽記載しており、サブプライム及びその他のモーゲージ関連の投資による損失へのエクスポージャー並びにオークション・レート証券市場への参加により生じる債務の開示を怠っているとされている。2008年10月22日、この訴訟は連邦裁判所に移され、2008年11月5日、「メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクの証券、株主代表及びERISA法訴訟」の関連訴訟として承認された。2009年2月9日、メリルリンチはこの訴訟の却下申立てを提出した。

「コネチカット州大工年金基金及びその他の原告対メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク及びその他の被告」

2008年12月5日、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、MLPFS、メリルリンチ・モーゲージ・インベスターズ・インク、メリルリンチ・モーゲージ・レンディング・インク、及びメリルリンチ・クレジット・コーポレーション・インク(以下総称して「メリルリンチ」という)、並びに特定の現職及び元のメリルリンチ役員及び取締役に対し、集団訴訟がカリフォルニア州ロサンゼルス郡高等裁判所に提起された。この集団訴訟は、2005年8月5日、2005年12月21日及び2007年2月2日にメリルリンチ・モーゲージ・インベスターズ・インクがSECに提出した登録届出書によってメリルリンチ・モーゲージ信託証書を購入した個人を代表して提起されたものである。訴状によると、この登録届出書には、信託の基礎となるモーゲージ・プールの質、モーゲージの貸付金対資産価値比率、及びモーゲージに係る借り手の審査に使用するその他の基準に関する重要な事実の不当表示及び不表示があったとされている。原告は、基礎となるモーゲージのパフォーマンスに起因するとされる当該証書の市場価格下落による損失の補償を求めている。

「ミシシッピ公務員退職金制度対メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク」

2009年2月17日、メリルリンチ・モーゲージ・インベスターズ・インクが2005年12月21日及び2007年2月2日にSECに提出した登録届出書によってメリルリンチ・モーゲージ信託証書を購入した個人を代表して、メリルリンチ及びその他に対し、推定集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状によると、登録届出書及び関連書類には、信託の基礎となるモーゲージ・プールにおけるモーゲージのオリジネートに用いられる引受基準に関する重要な事実の不当表示及び不表示があったとされている。原告は、基礎となるモーゲージのパフォーマンスに起因するとされる当該証書の市場価格下落による損失の補償、又は当該証書の購入取り消しを求めている。

上記集団訴訟に加え、メリルリンチは、サブプライム関連証券の購入に関連して顧客が提起した仲裁及び訴訟の応答者又は被告となっている。原告はこの訴因を主に、過失、義務違反及び詐欺としている。

メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクは、SEC及びその他の政府当局と協力し、サブプライム・モーゲージ関連訴訟の調査を行っている。

#### ミラー(Miller)

1998年8月13日、BANAの前身会社が、カリフォルニア州サンフランシスコ郡高等裁判所に提訴された「ポール・ジェイ・ミラー対バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」集団訴訟において被告とされた。この訴訟は、政府からの振込によって給付を受取る預金口座から、それらの口座に発生した手数料の支払として引き落としを行うという、当該会社における慣行に異議を唱えるものである。当該訴訟は、とりわけ詐欺、過失による不当表示及びカリフォルニア州法の違反を訴えている。2001年10月16日に、1994年8月13日以降にBANAにおいて政府からの公的給付が口座振込される預金口座を有している、又は有していた、若しくは有する予定である100万人以上のカリフォルニア州の住民で構成される集団が認定された。

2005年3月4日に事実審裁判所は、原告集団への賠償金284百万ドル及び弁護士費用の支払を認めるとともに、法律に違反して不適当な資金手数料を課されていたと判断された集団のメンバーに、精神的又は経済的損害を認め、追加の1,000ドルの法定賠償金を受取る権利を認める判決を下した。またこの判決では、BANAに問題となっている口座管理の慣行を禁止した。2005年11月22日にカリフォルニア州控訴裁判所は、差止命令を含む、上訴係属中の判決を延期した。

2006年11月20日にカリフォルニア州控訴裁判所は、BANAの慣行はカリフォルニア州法の違反にはあたらないとして判決を全面的に覆した。2007年3月21日に、カリフォルニア州最高裁判所は、原告による控訴裁判所判決の再審理の申立てを認めた。

#### 地方自治体向けデリバティブ問題

米国司法省の反トラスト局(以下「DOJ」という)、SEC、及びIRSは、1990年代初頭から今日まで、BANAを含む様々な当事者に関与する地方自治体向けデリバティブ業界における反競争的な入札慣行の可能性について調査を行っている。政府による業界全体にわたるこれらの調査活動は、州、地方自治体及びその他の免税債発行体に提供される地方自治体向けデリバティブの入札手続に関するものである。当社は、過去においても将来においても、DOJ、SEC及びIRSに協力する。2008年2月4日に、BANAは、「地方債に関連する多様な金融商品の入札について」SECが民事差止訴訟及び/又は行政手続を行うようSEC職員が勧告することを検討中だとのウェルス通知を受け取った。SECによる訴訟又は手続は終局的差止命令、不当利得の返還と判決前利息、民事制裁金及びその他の賠償的救済を求める可能性がある。メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクもSEC及びDOJの調査対象となっている。



2007年1月11日に当社は、DOJより企業向け条件付酌量通知(以下「当通知」という)を受けた。当通知に基づき、当社の継続的な協力を条件として、DOJは、当社がDOJに報告したこれらの問題に関連して当社に対して反トラスト法に関わる刑事訴追を行わない。DOJ及び当社が協力する民事訴訟を統括する裁判所の条件を満たすことにより、当社では以下が可能となる。(i)関連する民事反トラスト法訴訟のうち特定のタイプの訴訟において損害賠償が三倍賠償ではなく一倍に限定される。(ii)他の民事訴訟の被告との反トラスト法上の連帯責任から免除される。

2008年3月より、当社、BANA及びメリルリンチ・アンド・カンパニー・インクを含むその他の金融機関は、コロンビア州、ニューヨーク州及びその他の州の連邦地方裁判所に提出された訴状において被告となっている。原告は、地方自治体向けデリバティブを被告から購入した政府及び民間の事業体を代表することを意図している。この訴状によると、1992年から現在に至るまで、被告は共謀して顧客を割り当て、一部の地方自治体向けデリバティブの価格を固定させているとされている。原告による訴状は、三倍賠償を含む不確定金額の損害賠償を求めている。これら訴訟は、公判前手続のため「地方自治体向けデリバティブの反トラスト法訴訟—MDL No. 1950 (Master Docket No. 08-2516)」に統合され、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において係属中であり、原告は、この訴訟において、統合集団訴状も提出している。BANA、BAS、メリルリンチ及びその他金融機関は、カリフォルニア州内の多くの市及び郡を代表してカリフォルニア州裁判所に提起された複数の関連する個別訴訟においても被告となっている。これらの訴状は、ほぼ同様の共同謀議を申立てており、カリフォルニア州カートライト法の違反並びに詐欺及び不正行為に係る請求を主張している。これらすべての州訴訟は、連邦裁判所に移され、現在は、「地方自治体向けデリバティブの反トラスト法訴訟—MDL No. 1950 (Master Docket No. 08-2516)」に統合されている。これら訴訟の州裁判所への差し戻しを求める申立ては棄却された。

2008年4月より、当社及びBANAは、多くの州検事総長から召還状、質問状及び民事調査要請書を受理し、1992年から現在に至るまでの地方自治体向けデリバティブ取引に関する書類及び情報の提供を要請されている。当社及びBANAは州検事総長に協力している。

#### パルマラット・フィナンツィエラS.p.A.

2003年12月24日に、パルマラット・フィナンツィエラS.p.A.は、イタリアにおいて「特別管理」として知られる破産手続に入ることを認められた。当社は、BANAを含む特定の子会社を通じて、パルマラット及びその関連事業体に金融サービスの提供及び信用の供与を行っていた。2004年6月21日、特別管理人であるエンリコ・ボンディ博士(Dr. Enrico Bondi)により、イタリアの生産活動省に対してイタリアの特別管理手続下にあるパルマラット・グループ会社の事業再編のための再建計画が提出された。2004年7月に、イタリアの生産活動省は、イタリアの特別管理手続下にあるパルマラット・グループ会社の特別管理人の再建計画及びその修正を認可した。この計画は、議決権のある債権者及びイタリアのパルマ裁判所により2005年10月に承認された。

パルマラットに関連する訴訟及び審査はイタリア及び米国両国において係属中である。

### イタリアにおける訴訟手続

2004年5月26日に、イタリアのミラノ裁判所の検察庁は、当社の3名の元従業員であるルカ・サラ、ルイス・モンカダ及びアントニオ・ルージーに対し、パルマラットが発表した報道発表に関係する市場操作の罪で刑事訴訟を起こした。2008年12月18日、イタリアのミラノ裁判所は、この元従業員3名全員を完全無罪とした。この時、この無罪判決に対する上訴の申立てはなかった。これに関連して検察庁は、2004年5月、元従業員による犯罪活動を未然に防ぐ十分な組織モデルの維持を怠ったとして、当社の管理責任を問い起訴した。この管理責任に関する公判は係属中であり、審理が2009年に予定されている。

この件とは別に、2008年10月9日、イタリアのパルマ裁判所の検察庁は、パルマラットS.p.A.の破綻に関連して当社の現職及び元の従業員12名に対し刑事訴訟を起こす旨の告知書を提出した。この刑事訴訟告知書によると、当社とパルマラットの取引が、パルマラットの破綻の一因であり、一部取引がイタリアの貸金業規制法に違反しており、また、当社の一部元従業員が特定取引に関連し不正に資金を流用したとされている。

### 米国における訴訟手続

2004年3月5日に、「南アラスカ大工年金基金他対ボンラット・ファイナンス・コーポレーション及びその他の被告」と題したニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所にて係属中である証券訴訟において、第一修正訴状が提出された。これはパルマラット証券の購入者による推定集団訴訟であり、当社及び一部の関連会社に対して連邦証券法の違反を主張し、不確定金額の損害賠償を求めるものである。その後この訴訟は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所のルイス・A・カプラン裁判官により「パルマラット証券訴訟」として統合された。2008年8月12日、地方裁判所は、当社及びその関連会社に対する推定集団訴訟を全面的に棄却し、この訴訟は上訴されなかった。

2004年10月7日に、エンリコ・ボンディは、パルマラット及びその株主並びに債権者を代表して、当社及び様々な関連事業体を被告として、ノースカロライナ州西部地区連邦地方裁判所に、「パルマラット・フィナンツィエラS.p.A.の特別管理人エンリコ・ボンディ博士及びその他原告対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」(以下「ボンディ訴訟」という)と題した訴訟を提起した。訴えでは、詐欺を含む連邦及び州のRICO並びに様々な州法に基づく申立てがなされている。訴状は100億ドルを超える損害賠償を求めるものであった。ボンディ訴訟は、公判準備手続の統合を目的として「パルマラット証券関連訴訟」と題した推定集団訴訟及びバンク・オブ・アメリカ以外の被告に対するその他の関連訴訟と共に、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送された。請求棄却命令後の残る請求は、当社及びパルマラット間で行われた3件の取引に関する連邦及び州のRICO法による請求、受託者義務違反請求並びにその他の州法による請求である。当社は、答弁書及び反訴の要求(以下「反訴の要求」という)を提出し、損害賠償を求めている。地方裁判所は、反訴の要求の一部却下を求める申立てを部分的に認め、パルマラットS.p.A.、パルマラット・フィナンツィエラS.p.A.及びパルマラット・ネザーランドB.V.に対する詐欺、過失による不当表示及び民事上の共同謀議についての反訴とパルマラットS.p.A.及びパルマラット・フィナンツィエラS.p.A.に対する証券詐欺に係る請求は保留した。

パルマラット関連の私募債の特定の購入者が、以下の訴訟において当社及び様々な関連事業体に対する訴状を提出した。アイオワ州南部地区連邦地方裁判所に「プリンシパル・グローバル・インベスターズLLC及びその他の原告対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、アイオワ州北部地区連邦地方裁判所に「モニュメンタル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びその他の原告対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、イリノイ州北部地区連邦地方裁判所に「プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ及びハーフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、イリノイ州北部地区連邦地方裁判所に「オールステート・ライフ・インシュアランス・カンパニー対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に「ハーフォード・ライフ・インシュアランス対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」、並びにマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所に「ジョン・ハンコック・ライフ・インシュアランス・カンパニー対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」。当該訴訟は、連邦及び州の証券法並びに州のコモン・ローの様々な違反の申立てを行っており、パルマラット関連会社が発行した特定の私募債における当社及び関連事業体が果たしたと主張する役割に基づき契約の取消し及び不確定金額の損害賠償を求めている。すべての訴訟は、公判準備手続をパルマラット証券訴訟と統合するためにニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送された。原告は、購入したとされる約305百万ドルの私募証券について契約の取消し及び不確定金額の損害賠償を求めている。

## ペンダー

当社は、ノースカロライナ州西部地区連邦地方裁判所において係属中の、「ウィリアム・L・ペンダー及びその他の原告対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」(以前の訴訟名は「アニータ・ポシアー(Anita Pothier)及びその他の原告対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその他の被告」)と題される推定集団訴訟の被告である。この訴訟は、バンク・オブ・アメリカ年金制度(以前の名称はネーションズバンク・キャッシュ・バランス制度)及びバンク・オブ・アメリカ401(k)制度(以前の名称はネーションズバンク401(k)制度)の加入者又は受益者を代表して提起されている。当社、BANA、バンク・オブ・アメリカ年金制度、バンク・オブ・アメリカ401(k)制度、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション企業給付委員会及びその様々なメンバー、並びにプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーが被告である。当該訴状では、ERISA法の様々な規定に対する違反が主張されている。この中には、バンク・オブ・アメリカ年金制度の設計が、ERISA法の定める確定給付年金制度の基準に違反しており、当該制度による標準定年の規定が無効であるとの主張が含まれる。さらに訴状は、バンク・オブ・アメリカ年金制度による年齢差別、不法な一時金の計算、ERISA法の「バックロード禁止」規則の違反、バンク・オブ・アメリカ401(k)制度の加入者によるバンク・オブ・アメリカ年金制度への特定の資産の任意譲渡がERISA法に違反していること、並びにその他の関連する申立てを主張している。訴状は、これらの年金制度の加入者はより多くの給付を受ける資格があると主張し、宣言的救済、不確定金額の金銭的救済、衡平法上の救済を主張している。この中には、バンク・オブ・アメリカ年金制度の改善命令、弁護士料及び利息が含まれている。2005年12月1日に、原告は、(i)バンク・オブ・アメリカ年金制度に基づいて、給付金を取得した、又は現在取得中のすべての者及び(ii)バンク・オブ・アメリカ401(k)制度に基づく口座残高をバンク・オブ・アメリカ年金制度に譲渡することを選んだすべての者で構成される集団を認定するよう申立てた。当該申立て及び訴状却下の申立ては係属中である。

#### 注14―株主持分及び普通株式1株当たり利益

2009年度第1四半期に、当社は優先株式、及び普通株式を購入するためのワラントを発行した。追加情報については、連結財務書類注25「後発事象」を参照のこと。2009年1月に、当社はメリルリンチの買収に関連して普通株式を発行した。追加情報については、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。

#### 普通株式―

2008年10月に、当社は1株当たり額面22.00ドルの普通株式455百万株を発行し、引受費用控除後で99億ドルの収入を得た。2008年7月に、当社はカントリーワイドの買収に関連して普通株式107百万株を発行した。また当社は、従業員株式制度に基づき当事業年度に17.8百万株を発行した。また当社は、米国政府により設けられているものを含む特定の制限に従い、承認されている当社の買戻しプログラムを通じて、公開市場又は個別取引で適宜株式の買戻しを行うことができる。2008年度に、当社は普通株式の買戻しを行わなかった。以下で詳述する通り、普通株式の配当金宣言及び普通株式の買戻しには不良資産救済プログラム(以下「TARP」という)資本注入計画に関連する特定の制限が設けられている。

2008年10月に、取締役会は普通株式1株当たりの第4四半期の現金配当を0.32ドルと宣言し、2008年12月5日現在登録されている普通株主に対し、2008年12月26日に配当金を支払った。2008年7月に、取締役会は普通株式1株当たりの第3四半期の現金配当を0.64ドルと宣言し、2008年9月5日現在登録されている普通株主に対し、2008年9月26日に配当金を支払った。2008年4月に、取締役会は普通株式1株当たりの第2四半期の現金配当を0.64ドルと宣言し、2008年6月6日現在登録されている普通株主に対し、2008年6月27日に配当金を支払った。2008年1月に、取締役会は普通株式1株当たりの第1四半期の現金配当を0.64ドルと宣言し、2008年3月7日現在登録されている普通株主に対し、2008年3月28日に配当金を支払った。

また、2009年1月に、取締役会は普通株式1株当たりの定期四半期現金配当を0.01ドルと宣言し、2009年3月6日現在登録されている普通株主に対し、2009年3月27日に配当金を支払う。

## 優先株式－

以下の表は当社が発行した優先株式の要約を示している。

(単位：特に記載のない限り百万ドル)

| シリーズ(1)    | 種類                    | 当初<br>発行日 | 発行済株式<br>総数 | 1株当たり<br>残余財産<br>分配優先権<br>(ドル) | 簿価(2)    | 配当率                                                   | 償還期間          |
|------------|-----------------------|-----------|-------------|--------------------------------|----------|-------------------------------------------------------|---------------|
| シリーズB(3)   | 7%<br>累積型、償<br>還可能    | 1998年1月   | 7,642       | \$100                          | \$1      | 7.00%                                                 | n/a           |
| シリーズD(4,5) | 6.204%<br>非累積型        | 2006年9月   | 33,000      | 25,000                         | 825      | 6.204%                                                | 2011年9月14日以降  |
| シリーズE(4,5) | 非累積型<br>変動配当          | 2006年11月  | 81,000      | 25,000                         | 2,025    | (a) 3ヶ月<br>LIBOR+35bpsと<br>(b) 4.00%<br>のいずれか高い利<br>率 | 2011年11月15日以降 |
| シリーズH(4,5) | 8.20%<br>非累積型         | 2008年5月   | 117,000     | 25,000                         | 2,925    | 8.20%                                                 | 2013年5月1日以降   |
| シリーズI(4,5) | 6.625%<br>非累積型        | 2007年9月   | 22,000      | 25,000                         | 550      | 6.625%                                                | 2017年10月1日以降  |
| シリーズJ(4,5) | 7.25%<br>非累積型         | 2007年11月  | 41,400      | 25,000                         | 1,035    | 7.25%                                                 | 2012年11月1日以降  |
| シリーズK(5,6) | 非累積型<br>固定/変動<br>配当   | 2008年1月   | 240,000     | 25,000                         | 6,000    | 2018年1月29日<br>まで8.00%、<br>以降3ヶ月<br>LIBOR+363bps       | 2018年1月30日以降  |
| シリーズL(7)   | 7.25%<br>非累積型<br>永久転換 | 2008年1月   | 6,900,000   | 1,000                          | 6,900    | 7.25%                                                 | n/a           |
| シリーズM(5,6) | 非累積型<br>固定/変動<br>配当   | 2008年4月   | 160,000     | 25,000                         | 4,000    | 2018年5月14日<br>まで8.125%、<br>以降3ヶ月<br>LIBOR+364bps      | 2018年5月15日以降  |
| シリーズN(8)   | 累積型<br>固定配当<br>永久     | 2008年10月  | 600,000     | 25,000                         | 13,550   | 2013年11月14日<br>まで5.00%、<br>以降9.00%                    | 2011年11月15日以降 |
| 合計         |                       |           | 8,202,042   |                                | \$37,811 |                                                       |               |

- (1) 優先株式シリーズの額面は1株当たり0.01ドルである。
- (2) 第三者発行費用考慮前の表示金額合計は110百万ドルである。
- (3) シリーズB優先株式には早期償還又は繰上償還権がない。
- (4) 所有権は、1株が優先株式に対する1,000分の1の持分に相当する預託株式の形で保有されており、現金配当金は四半期毎に支払われる。
- (5) 当社は償還日以降、当社の裁量により残余財産分配優先権に宣言済未払配当金を加えた価額で優先株式シリーズの全部又は一部を償還することができる。
- (6) 所有権は、1株が優先株式に対する25分の1の持分に相当する預託株式の形で保有されており、現金配当金は償還日まで宣言される場合には半年毎に支払われ、その後は宣言される場合には四半期毎に調整されて支払われる。
- (7) シリーズL優先株式には早期償還又は繰上償還権がない。シリーズL優先株式の各株式は、所有者の選択により、随時、当社の普通株式20株と端株分の現金に転換可能である。2013年1月30日以降、連続する30取引日の間で20取引日において普通株式の終値がその時点で適用されるシリーズL優先株式の転換価格の130%を超える場合、当社の裁量により、随時に、その時点での転換価格によりシリーズL優先株式の全部又は一部を普通株式に転換させることができる。当社が、2013年1月30日にシリーズL優先株式の強制転換権を行使する場合にも、2013年1月30日時点で未払いである配当金を名簿上該当する所有者に支払うことになる。

- (8) シリーズN優先株式は当初四半期毎に現金配当金を支払う。シリーズN優先株式はティア1資本の条件を満たす普通株式又は永久優先株式の第三者への売却又は発行と通常定義される適格な株式の売り出しによる純収入を使用して早期償還できる。

n/a 該当なし

上述した優先株式シリーズの株式は、減債基金の運用の対象ではなく、参加権がない。シリーズL優先株式を除いて、上記表中の優先株式シリーズの株式は転換されない。当シリーズの保有者は通常議決権を有さない。当シリーズに係る配当金の支払いが3半期以降又は6四半期以降に遅れる場合(連続するか否かを問わず)、当シリーズ並びに配当金の支払いに関する水準が同等である優先株式の他のクラス又はシリーズの保有者は、こうした場合に付与され行使可能となる議決権に相当する権利(単一クラスとしての議決権)により、2名の取締役を追加選出する権利が与えられる。これらの議決権は、当社が配当金の滞納後、当シリーズに係る2半期以上又は4四半期以上の配当金を全額支払った場合に解除される(シリーズN優先株式については、すべての未払配当金を支払った場合)。

2008年10月に、2008年緊急経済安定化法の一部として設定されたTARP資本注入計画に関連して、当社は上記表に示す通り、米国財務省に対して600千株のシリーズN優先株式を発行した。シリーズN優先株式には3年経過後の繰上償還条項がある。当該投資に関連して、当社はまた、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式約73.1百万株を1株当たり30.79ドルの行使価格で購入するための10年物のワラントを米国財務省に対して発行した。当社は、米国財務省の要請に応じ、随時、預託契約を締結することに同意しており、当該契約に従い、シリーズN優先株式は預託され、シリーズN優先株式に対する25分の1の持分に相当する預託株式が発行される可能性がある。当社は、シリーズN優先株式、ワラント、ワラントの対象となる普通株式及び預託株式(もしあれば)を、1933年証券法に基づき再売却目的で登録することに同意している。

米国財務省に対するシリーズN優先株式の売却に関連して、TARP資本注入計画で要求されている通り、当社の発行済優先株式及び普通株式に係る配当金支払い及び買戻しには、特定の制限が設けられている。シリーズN優先株式が償還されるまでは、シリーズN優先株式のすべての未払配当金が全額支払われない限り、当社の発行済優先株式及び普通株式に対して配当金の宣言及び支払いがなされることはない。また、シリーズN優先株式が当社によって償還される又は当該株式のすべてを米国財務省が譲渡しない限り、シリーズN優先株式の発行から3年経過するまでは、普通株式に対する配当金の増額について米国財務省の同意が必要となる。さらに、シリーズN優先株式が当社によって償還される又は当該株式のすべてを米国財務省が譲渡しない限り、シリーズN優先株式の発行から3年経過するまでは、過去の実務と一致する給付制度に関連したシリーズN優先株式の買戻し又は普通株式の買戻しを除き、持分証券又は信託優先証券の買戻しについて米国財務省の同意が必要となる。

2006年7月14日に、当社は1株当たり表示価額250ドルの6.75%永久優先株式を償還した。当該発行済優先株式382.5千株、すなわち96百万ドルは、1株当たり表示価額250ドルに未払配当金を加えた額で償還された。

2006年7月3日に、当社は1株当たり表示価額250ドルの累積固定配当/配当率調整型優先株式を償還した。当該発行済優先株式700千株、すなわち175百万ドルは、1株当たり表示価額250ドルに未払配当金を加えた額で償還された。

すべての発行済優先株式は、配当金支払い並びに清算又は解散の事態に陥った場合の当社資産の分配において、当社の普通株式に優先するものである。特定の場合を除き、優先株式の保有者は議決権を有さない。

2008年度、2007年度及び2006年度において優先株式に対して宣言された配当金総額はそれぞれ13億ドル、182百万ドル及び22百万ドルであった。また、2009年1月に当社は優先株式に対して909百万ドルの配当金総額を宣言した。当該配当金には、メリルリンチの買収に関連して交換された優先株式に関連した145百万ドルが含まれる。

#### その他の包括利益累積額－

以下の表は、2008年度、2007年度及び2006年度のその他の包括利益累積額(税引後)の変動を表示している。

|                                   | (単位：百万ドル) |               |                |         |          |
|-----------------------------------|-----------|---------------|----------------|---------|----------|
|                                   | 有価証券(1)   | デリバティブ<br>(2) | 従業員<br>給付制度(3) | 為替換算(4) | 合計       |
| 2007年12月31日現在残高                   | 6,536     | (4,402)       | (1,301)        | 296     | 1,129    |
| その他の包括利益累積額に<br>計上された公正価値の増減純額(5) | (10,354)  | 104           | (3,387)        | (1,000) | (14,637) |
| 損益に組替えられた<br>純実現損失(6)             | 1,797     | 840           | 46             | —       | 2,683    |
| 2008年12月31日現在残高                   | (2,021)   | (3,458)       | (4,642)        | (704)   | (10,825) |
| 2006年12月31日現在残高                   | (2,733)   | (3,697)       | (1,428)        | 147     | (7,711)  |
| その他の包括利益累積額に<br>計上された公正価値の増減純額(5) | 9,416     | (1,252)       | 4              | 142     | 8,310    |
| 損益に組替えられた<br>純実現損(益)(6)           | (147)     | 547           | 123            | 7       | 530      |
| 2007年12月31日現在残高                   | 6,536     | (4,402)       | (1,301)        | 296     | 1,129    |
| 2005年12月31日現在残高                   | (2,978)   | (4,338)       | (118)          | (122)   | (7,556)  |
| その他の包括利益累積額に<br>計上された公正価値の増減純額    | 465       | 534           | (1,310)        | 219     | (92)     |
| 損益に組替えられた<br>純実現損(益)(6)           | (220)     | 107           | —              | 50      | (63)     |
| 2006年12月31日現在残高                   | (2,733)   | (3,697)       | (1,428)        | 147     | (7,711)  |

- (1) 2008年度、2007年度及び2006年度において、当社は売却可能債務証券の売却及び一時的でない減損に係る純実現損失をそれぞれ14億ドル、137百万ドル及び279百万ドル(税引後)、並びに売却可能な市場性ある持分証券の売却及び一時的でない減損に係る純実現損(益)をそれぞれ377百万ドル、(284)百万ドル及び(499)百万ドル(税引後)、損益に組替えた。
- (2) 終了した金利デリバティブ契約のその他の包括利益累積額に含まれる金額(税引後)は、2008年、2007年及び2006年12月31日現在それぞれ34億ドル、38億ドル及び32億ドルの損失であった。
- (3) 追加情報については、連結財務書類注16「従業員給付制度」を参照のこと。
- (4) 2008年度において、その他の包括利益累積額に計上された公正価値の増減純額には、当社の連結海外事業への純投資に係る為替換算調整に関連した損失38億ドルが含まれており、一部関連する為替換算ヘッジによる利益28億ドルで相殺されている。
- (5) 有価証券には、2008年及び2007年12月31日現在の当社のCCBに対する投資に関連する48億ドル及び84億ドル(税引後)の公正価値調整が含まれる。



- (6) この項目には、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係で使用されているデリバティブに関連する金額が含まれている。これらの金額は、ヘッジ対象の予定取引が損益に影響するのと同じ期間に損益に組替えられている。この項目には、売却可能債務証券及び市場性ある持分証券に係る損(益)並びに減損費用も含まれている。これらの金額は、関連する有価証券の売却時又は一時的でない減損費用の認識時に損益に組替えられている。

#### 普通株式1株当たり利益ー

2008年度、2007年度及び2006年度の、普通株式1株当たり利益及び希薄化後普通株式1株当たり利益の計算は以下の通りである。普通株式1株当たり利益の計算における詳細は連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

|                   | (単位：千株、又は1株当たり情報を除き百万ドル) |           |           |
|-------------------|--------------------------|-----------|-----------|
|                   | 2008年                    | 2007年     | 2006年     |
| 普通株式1株当たり利益       |                          |           |           |
| 当期純利益             | 4,008                    | 14,982    | 21,133    |
| 優先株式配当金(1)        | (1,452)                  | (182)     | (22)      |
| 普通株主に配当可能な当期純利益   | 2,556                    | 14,800    | 21,111    |
| 平均発行済普通株式数        | 4,592,085                | 4,423,579 | 4,526,637 |
| 普通株式1株当たり利益       | 0.56                     | 3.35      | 4.66      |
| 希薄化後普通株式1株当たり利益   |                          |           |           |
| 普通株主に配当可能な当期純利益   | 2,556                    | 14,800    | 21,111    |
| 平均発行済普通株式数        | 4,592,085                | 4,423,579 | 4,526,637 |
| 潜在的希薄化後普通株式数(2,3) | 20,406                   | 56,675    | 69,259    |
| 平均発行済希薄化後普通株式数合計  | 4,612,491                | 4,480,254 | 4,595,896 |
| 希薄化後普通株式1株当たり利益   | 0.55                     | 3.30      | 4.59      |

- (1) 2008年度の優先株式配当金には、期末現在で配当金が宣言されていないシリーズN優先株式の2008年度第4四半期の累積優先配当金130百万ドル及び優先株式発行に係るディスカウントのアクリーション50百万ドルが含まれる。
- (2) 2008年度、2007年度及び2006年度において、平均してそれぞれ181百万株、28百万株及び355千株を購入することのできるオプションが未行使であるが、逆希薄化効果となるため、普通株式1株当たり利益の算定から除外されている。2008年度においては、2008年1月に発行された転換可能なシリーズL優先株式に関連した平均潜在的希薄化後普通株式数が希薄化後株式数から除外されているが、これは「転換仮定」方式に基づき計算を行った場合、逆希薄化効果を有するためである。
- (3) 制限株式ユニット、制限株式、ストック・オプション及びワラントによる株式の増加を含む。

## 注15－法的要請及び法的制限

FRBは、当社の銀行子会社に対して、特定の預金の一定割合を基準として準備金残高を維持することを要求している。FRBによって要求される一日の平均準備金残高は、2008年度及び2007年度において、それぞれ71億ドル及び57億ドルであった。要求される準備金の一部を満たすために、支店の紙幣及び硬貨並びに手許現金が利用されている。FRBへ積み立てる一日の平均準備金残高の手許現金超過額は、2008年度及び2007年度においてそれぞれ133百万ドル及び49百万ドルであった。

当社株主に対する現金配当の主な原資は、当社の銀行子会社(バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ、FIAカード・サービスズ・エヌエイ及びカントリーワイド・バンク、FSB)からの受取配当金である。2008年度に、当社は銀行子会社から122億ドルの配当を受け取った。2009年度に、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ、FIAカード・サービスズ・エヌエイ及びカントリーワイド・バンク、FSBは、当社に対して、0ドル、226百万ドル及び695百万ドルに配当宣言日までの法的制限内での2009年度の純利益相当額を加えた金額を宣言し、支払うことができる。その他の子会社の連邦法銀行は2009年度において、12億ドルに配当宣言日までの法的制限内での各社の2009年度の純利益相当額を加えた金額を配当することができる。各銀行子会社が、通貨監督局(以下「OCC」という)の承認なく暦年内に行うことのできる配当額は、当該年度の純利益に過去2年間の別段定義される未処分利益純額を加えた額である。また、当社の普通株式の配当金宣言額は、TARP資本注入計画に基づき米国財務省に対して発行された優先株式に関連した特定の制限を受ける。追加情報については、連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

FRB、OCC、貯蓄金融機関監督局(以下「OTS」という)及びFDIC(以下総称して「当局」という)は、米国の銀行業に対して自己資本規制を導入している。自己資本基準を達成できない場合には、当社の財務書類に重要な影響を与える恐れのある規制当局による一定の強制的、かつ裁量的な措置が発動されることがある。2008年及び2007年12月31日現在、当社、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及びFIAカード・サービスズ・エヌエイは、同規制の枠内で「自己資本が充実している」と分類されている。2008年7月1日に、当社はOTSにより規制され、OTSの自己資本規制の対象となっているカントリーワイド・バンク、FSBを取得した。カントリーワイド・バンク、FSBが「自己資本が危機的不足」に分類されることを回避するためには、少なくとも2%の有形株主資本比率を維持するようOTSの規則で求められている。2008年12月31日現在、カントリーワイド・バンク、FSBの有形株主資本比率は6.64%であり、規制上、「自己資本が充実している」に分類されていた。経営陣は、当社、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ、FIAカード・サービスズ・エヌエイ及びカントリーワイド・バンク、FSBは、引き続き「自己資本が充実している」に分類されるものと見込んでいる。

自己資本規制では、オン・バランス及びオフ・バランス項目の信用及び市場リスクに関連する資本を種々のリスク・ウェイトを用いて測定する。自己資本規制の下では、資本合計は3つの階層から構成されている。ティア1資本は、普通株主持分、信託証券、少数株主持分及び適格優先株式からのれんその他の調整項目を控除したものである。ティア2資本には、ティア1資本に該当しない優先株式、強制転換債務、一定限度額の劣後債、その他の適格な固定負債、リスク調整後資産の1.25%を上限とする貸倒引当金及びその他の調整が含まれる。ティア3資本には、劣後債務が含まれており、この劣後債務は、無担保、全額払込で、当初の満期が少なくとも2年であり、FRBによる事前承認なく満期前に償還することはできないもので、また、元利金の支払により、発行体である銀行のリスクベースの自己資本比率が要求されている最下限を下回る場合には、利息若しくは元本のどちらも支払を不可能にするロックイン条項を含んでいる。ティア3資本は当社の市場リスク資本による要請を満たすためだけに使用可能であり、当社の信用リスクによる要請のために使用することはできない。2008年及び2007年12月31日現在、当社にはティア3資本に分類される劣後債務は存在しない。

信託証券を発行する、特定の会社が拠出する信託会社は、FIN46Rに基づき非連結である。FRBの指針に従い、2009年3月31日に有効となる量的規制の改定を以って、FRBは信託証券をティア1資本として適格とすることを認める。これにより、信託証券は、ティア1資本に含まれている。

この規則は、国際的に事業展開する銀行持株会社における中核的自己資本項目を15%に制限している。さらにFRBは、規制上の自己資本に含まれる資本項目の質的基準を改定した。国際的に事業展開する銀行持株会社とは、2,500億ドルを超える連結資産を有するか、オン・バランスのエクスポージャーを100億ドル以上抱える企業とされている。2008年12月31日現在、当社の中核的自己資本における制限付項目は、中核的自己資本全体の14.7%を占めていた。当社は、2009年3月31日の基準発効までに、改定後の制限に完全に準拠する見込みである。

法定の自己資本規制の最低基準を満たすために、金融機関は、ティア1の自己資本比率を4%かつ総自己資本比率を8%に維持しなければならない。自己資本が充実している金融機関は通常、規制による最低基準より自己資本比率を200bps高く維持しなければならない。リスクベースの自己資本規制は、ティア1資本を調整済の四半期平均総資産で割ったもの(一定の調整後)として定義されるティア1レバレッジ比率によって、さらに補完されている。「自己資本が充実している」銀行持株会社は、最低3%のティア1のレバレッジ比率を維持しなければならない。連邦法銀行は、「自己資本が充実している」と分類されるためには、ティア1のレバレッジ比率を最低5%に維持しなければならない。

2008年及び2007年12月31日現在の株主持分の部に含まれる、売却可能債務証券に係る未実現純利益(損失)、売却可能な市場性ある持分証券に係る未実現純利益、デリバティブに係る未実現純利益(損失)及び従業員給付制度に係る調整額は、ティア1資本及びレバレッジ比率の算定上除外されている。総自己資本比率は、売却可能な市場性ある持分証券に係る未実現純利益(税引前)の上限45%を例外として、上記のすべてを除外している。

2009年1月1日に、当社はメリルリンチの買収を完了し、その後TARP資本注入計画に関連して優先株式を追加で100億ドル発行した。2009年1月16日、米国政府は当社の優先株式200億ドルに追加投資することで、当社のメリルリンチの買収を支援することに同意した。メリルリンチの買収に関する詳細については、連結財務書類注2「合併及び事業再編活動」を参照のこと。当該株式発行に関する詳細については、連結財務書類注25「後発事象」を参照のこと。

#### 規制上の自己資本の展開－

2004年6月に、規制上の自己資本要件と対象となるリスクをより密接に関連付けることを企図して、バーゼルIIが公表された。バーゼルIIは経済資本の測定と同様に、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクへの対応にも取り組んでいる。2007年12月7日に、米国規制当局は、最終的なバーゼルII規制を公表した。当該規制は、信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する自己資本要件の詳細をピラー1にて、監督要件をピラー2にて、また開示要件をピラー3にて規定している。当社は現在、バーゼルIIにおける市場リスク要件についての最終規制を待つ状況にある。

バーゼルII規制は2008年4月1日より適用され、米国金融機関は早ければ2008年度より同様の報告を開始することが認められる。当社は、バーゼルIIのすべての要件に対する準備を確実に行うための努力を続けている。目標は、3年間の導入期間の終了時(2011年)までに、規制順守を完全に達成することである。さらに、世界的には、バーゼルIIは2008年度に数カ国で適用されており、他の国では2009年度以降に導入が開始する。

## 規制上の自己資本

(単位：百万ドル)

|                          | 12月31日現在 |         |                           |       |         |                           |
|--------------------------|----------|---------|---------------------------|-------|---------|---------------------------|
|                          | 2008年    |         |                           | 2007年 |         |                           |
|                          | 実績値      |         | 最低限必要<br>とされる自<br>己資本額(1) | 実績値   |         | 最低限必要<br>とされる自<br>己資本額(1) |
|                          | 比率       | 金額      |                           | 比率    | 金額      |                           |
| リスクベースの自己資本              |          |         |                           |       |         |                           |
| ティア1                     |          |         |                           |       |         |                           |
| バンク・オブ・アメリカ・<br>コーポレーション | 9.15%    | 120,814 | 52,833                    | 6.87% | 83,372  | 48,516                    |
| バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ         | 8.51     | 88,979  | 41,818                    | 8.23  | 75,395  | 36,661                    |
| FIAカード・サービスズ・エヌエイ        | 13.90    | 19,573  | 5,632                     | 14.29 | 21,625  | 6,053                     |
| カントリーワイド・バンク、FSB(2)      | 9.03     | 7,602   | 3,369                     | n/a   | n/a     | n/a                       |
| 総資本                      |          |         |                           |       |         |                           |
| バンク・オブ・アメリカ・<br>コーポレーション | 13.00    | 171,661 | 105,666                   | 11.02 | 133,720 | 97,032                    |
| バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ         | 11.71    | 122,392 | 83,635                    | 11.01 | 100,891 | 73,322                    |
| FIAカード・サービスズ・エヌエイ        | 16.25    | 22,875  | 11,264                    | 16.82 | 25,453  | 12,105                    |
| カントリーワイド・バンク、FSB(2)      | 10.28    | 8,662   | 6,738                     | n/a   | n/a     | n/a                       |
| ティア1 レバレッジ               |          |         |                           |       |         |                           |
| バンク・オブ・アメリカ・<br>コーポレーション | 6.44     | 120,814 | 56,155                    | 5.04  | 83,372  | 49,595                    |
| バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ         | 5.94     | 88,979  | 44,944                    | 5.94  | 75,395  | 38,092                    |
| FIAカード・サービスズ・エヌエイ        | 14.28    | 19,573  | 4,113                     | 16.37 | 21,625  | 3,963                     |
| カントリーワイド・バンク、FSB(2)      | 6.64     | 7,602   | 3,437                     | n/a   | n/a     | n/a                       |

(1) 金額は、適正な自己資本を維持している金融機関についての規制を満たすために必要な額である。

(2) カントリーワイド・バンク、FSBは、2008年6月30日より後の期間に関して示されている。

n/a=該当なし

## 注16－従業員給付制度

## 年金及び退職後制度－

当社は、ほぼすべての役員及び従業員を対象とする非拠出型信託適格年金制度、多くの非拠出型非適格年金制度並びに退職後健康・生命保険制度を設けている。これらの制度は、従業員の給与及び勤続年数を基礎として規定給付額を給付するものである。バンク・オブ・アメリカ年金制度(以下「当年金制度」という)は、一般的に勤続年数を基礎として、報酬点数を加入者に与えている。2008年1月1日より前の報酬点数に基づく口座残高について、当年金制度は、加入者が特定のファンドや当社の普通株式から得られる収益を基礎とする、様々な収益獲得手段を選択することを認めている。加入者が選択した収益獲得手段により、当年金制度における個々の加入者の口座残高の収益率が確定する。加入者は、当年金制度の規定に従い、収益獲得手段の配分を定期的に変更することを選択できる。2007年12月31日より後の報酬点数に基づく口座残高について、口座残高の収益率はベンチマーク・レートに基づいて決定される。2008年1月1日以降の当年金制度における適格従業員については、当該給付は3年間の勤続年数終了において受給権が発生する。少なくともERISA法により要求されている金額を拠出することが当社の方針である。

当年金制度には加入者の選択による収益の口座残高について残高保証条項があり、制度から給付の支払が行われる際に適用される。これにより、移行された加入者口座の残高及び一定の報酬点数に対して元本が保証される。当社は、保証条項により不足額の積立について責任を有している。

最近の合併の結果として、当社は、合併前のフリートボストン、MBNA、USトラスト・コーポレーション、ラ・サール及びカントリーワイドの年金制度に関連する債務を引受けている。これらの制度は当社の年金制度とともに、適格年金制度と呼ばれている。旧フリートのためのバンク・オブ・アメリカ年金制度(以下「フリートボストン年金制度」という)及び旧USトラスト・コーポレーションのバンク・オブ・アメリカ年金制度(以下「USトラスト年金制度」という)は、上記の当年金制度と実質的に類似しているが、これらの制度では、加入者は様々な収益獲得手段を選択することができず、収益率は一定のベンチマーク・レートに基づいている。さらに、両制度における加入者に対する給付額は年金口座を参考にするのではなく、平均報酬又は生涯報酬及び勤続年数に基づいた数式によって計算される。旧MBNAのバンク・オブ・アメリカ年金制度(以下「MBNA年金制度」という)、旧ラ・サールのためのバンク・オブ・アメリカ年金制度(以下「ラ・サール年金制度」という)及びカントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション・インク確定給付年金制度(以下「カントリーワイド年金制度」という)の退職給付は、給付勤務年数及び雇用の最後の10年間のうち最も高い報酬を支払われた連続5年間の加入者の平均年間報酬の割合に基づいている。2008年12月31日より、カントリーワイド年金制度、ラ・サール年金制度、MBNA年金制度及びUSトラスト年金制度が、フリートボストン年金制度に統合され、統合後の制度名は、被合併会社のためのバンク・オブ・アメリカ年金制度と改められた。被合併会社のためのバンク・オブ・アメリカ年金制度は、これら5つの制度のそれぞれの加入者グループに対する給付構造をそれぞれ踏襲するため、統合による加入者の給付金或いは給付発生額に変更はなかった。

当社は多くの非拠出型の非適格年金制度(以下「非適格年金制度」という)を設けている。合併の結果として、当社は合併前のフリートボストン、MBNA、USトラスト・コーポレーション、ラ・サール及びカントリーワイドの非拠出型の非適格年金制度に関連する債務を引受けている。これらの制度は、積立が行われず、一部の従業員に確定年金給付を提供するものである。

退職年金給付に加えて、常勤の給与支給対象従業員及び一部のパートタイム従業員は、退職後も当社の健康保険及び/又は生命保険制度を引き続き受けることができる。個々の制度のその他の規定に基づいて、一部の退職者はさらにこれら給付費用の一部について、当社の補助を受けることもできる。合併の結果として引受けられた債務は、退職後健康・生命保険制度が設定されていなかったカントリーワイドを除き、当社の退職後健康・生命保険制度に実質的に類似している。

この注記に記載の表では、2007年7月1日からのUSトラスト・コーポレーション制度、2007年10月1日からのラ・サール制度及び2008年7月1日からのカントリーワイド制度に関する情報を含めている。

以下の表は、2008年及び2007年12月31日における制度資産の公正価値の変動、予測給付債務(以下「PB0」という)の変動、累積給付債務(以下「AB0」という)及びPB0の積立状況、並びに給付債務を決定するための年金制度及び退職後制度に関する仮定の加重平均を要約したものである。2008年及び2007年12月31日における認識額は、連結貸借対照表上のその他の資産、並びに未払費用及びその他の負債に反映されている。仮定割引率は、キャッシュ・フローと整合させる方法に基づいており、年度ごとに変更される可能性がある。この手法では、仮定割引率を算出するために、見積給付支払額と一致するキャッシュ・フローを有するAa格付けの社債に基づくイールド・カーブが用いられている。適格年金制度、非適格年金制度並びに退職後健康・生命保険制度について、2008年12月31日の割引率は6.00%であった。適格年金制度及び退職後健康・生命保険制度の両制度について、制度資産の長期期待収益率は2009年度において8.00%となる。制度資産の期待収益率は、適格年金制度については市場関連価値で、退職後健康・生命保険制度については公正価値を用いて計算される。適格年金制度については、資産評価法により、次回の測定日に前年度の評価損益の60%が認識され、残りの40%はその後4年間にわたり均等配分される。

(単位：百万ドル)

|                                    | 適格年金制度(1) |        | 非適格年金制度(1) |         | 退職後健康・<br>生命保険制度(1) |         |
|------------------------------------|-----------|--------|------------|---------|---------------------|---------|
|                                    | 2008年     | 2007年  | 2008年      | 2007年   | 2008年               | 2007年   |
| 制度資産の公正価値の変動                       |           |        |            |         |                     |         |
| 1月1日現在の公正価値                        | 18,720    | 16,793 | 2          | —       | 165                 | 90      |
| 2007年7月1日現在のUSトラスト・<br>コーポレーションの残高 | —         | 437    | —          | —       | —                   | —       |
| 2007年10月1日現在のラ・サールの残高              | —         | 1,400  | —          | —       | —                   | 85      |
| 2008年7月1日現在のカントリーワイド<br>の残高        | 305       | —      | —          | —       | —                   | —       |
| 制度資産の実際運用収益                        | (5,310)   | 1,043  | —          | —       | (43)                | 7       |
| 会社の拠出額(2)                          | 1,400     | —      | 154        | 159     | 83                  | 84      |
| 制度加入者の拠出額                          | —         | —      | —          | —       | 117                 | 109     |
| 支払給付額                              | (861)     | (953)  | (154)      | (157)   | (227)               | (225)   |
| 支払給付に対する連邦政府の助成金                   | n/a       | n/a    | n/a        | n/a     | 15                  | 15      |
| 12月31日現在の公正価値                      | 14,254    | 18,720 | 2          | 2       | 110                 | 165     |
| 予測給付債務の変動                          |           |        |            |         |                     |         |
| 1月1日現在の予測給付債務                      | 14,200    | 12,680 | 1,307      | 1,345   | 1,576               | 1,549   |
| 2007年7月1日現在のUSトラスト・<br>コーポレーションの残高 | —         | 363    | —          | 6       | —                   | 9       |
| 2007年10月1日現在のラ・サールの残高              | —         | 1,133  | —          | 108     | —                   | 120     |
| 2008年7月1日現在のカントリーワイド<br>の残高        | 439       | —      | 53         | —       | —                   | —       |
| 勤務費用                               | 343       | 316    | 7          | 9       | 16                  | 16      |
| 利息費用                               | 837       | 761    | 77         | 71      | 87                  | 84      |
| 制度加入者の拠出額                          | —         | —      | —          | —       | 117                 | 109     |
| 制度改正                               | 5         | 3      | —          | (1)     | —                   | —       |
| 保険数理上の利益                           | (1,239)   | (103)  | (32)       | (74)    | (180)               | (101)   |
| 支払給付額                              | (861)     | (953)  | (154)      | (157)   | (227)               | (225)   |
| 支払給付に対する連邦政府の助成金                   | n/a       | n/a    | n/a        | n/a     | 15                  | 15      |
| 12月31日現在の予測給付債務                    | 13,724    | 14,200 | 1,258      | 1,307   | 1,404               | 1,576   |
| 12月31日現在の認識額                       | 530       | 4,520  | (1,256)    | (1,305) | (1,294)             | (1,411) |
| 12月31日現在の積立状況                      |           |        |            |         |                     |         |
| 累積給付債務                             | 12,864    | 13,540 | 1,246      | 1,284   | n/a                 | n/a     |
| 累積給付債務の積立超過額(積立不足額)                | 1,390     | 5,180  | (1,244)    | (1,282) | n/a                 | n/a     |
| 将来の給与に関する引当金                       | 860       | 660    | 12         | 23      | n/a                 | n/a     |
| 予測給付債務                             | 13,724    | 14,200 | 1,258      | 1,307   | 1,404               | 1,576   |
| 12月31日現在の仮定の加重平均値(単位：%)            |           |        |            |         |                     |         |
| 割引率                                | 6.00      | 6.00   | 6.00       | 6.00    | 6.00                | 6.00    |
| 制度資産の期待収益率                         | 8.00      | 8.00   | n/a        | n/a     | 8.00                | 8.00    |
| 昇給率                                | 4.00      | 4.00   | 4.00       | 4.00    | n/a                 | n/a     |

(1) 適格年金制度、非適格年金制度及び退職後健康・生命保険制度の測定日は、各報告年度の12月31日である。

(2) 2009年度における、適格年金制度、非適格年金制度及び退職後健康・生命保険制度に対する拠出に関する当社の最善の見積額は、それぞれ0ドル、110百万ドル及び119百万ドルである。

n/a=該当なし



2008年及び2007年12月31日現在、連結財務書類で認識された金額は以下の通りである。

|               | (単位：百万ドル) |       |         |         |                  |         |
|---------------|-----------|-------|---------|---------|------------------|---------|
|               | 適格年金制度    |       | 非適格年金制度 |         | 退職後健康・<br>生命保険制度 |         |
|               | 2008年     | 2007年 | 2008年   | 2007年   | 2008年            | 2007年   |
| その他の資産        | 607       | 4,520 | —       | —       | —                | —       |
| 未払費用及びその他の負債  | (77)      | —     | (1,256) | (1,305) | (1,294)          | (1,411) |
| 12月31日現在正味認識額 | 530       | 4,520 | (1,256) | (1,305) | (1,294)          | (1,411) |

2008年度、2007年度及び2006年度の正味期間給付費用(収益)の内容は以下の通りである。

|                                                     | (単位：百万ドル)    |         |         |              |       |       |                  |       |       |
|-----------------------------------------------------|--------------|---------|---------|--------------|-------|-------|------------------|-------|-------|
|                                                     | 適格年金制度       |         |         | 非適格年金制度      |       |       | 退職後健康・<br>生命保険制度 |       |       |
|                                                     | 2008年<br>(1) | 2007年   | 2006年   | 2008年<br>(1) | 2007年 | 2006年 | 2008年<br>(1)     | 2007年 | 2006年 |
| 正味期間給付費用(収益)の<br>内容                                 |              |         |         |              |       |       |                  |       |       |
| 勤務費用                                                | 343          | 316     | 306     | 7            | 9     | 13    | 16               | 16    | 13    |
| 利息費用                                                | 837          | 761     | 676     | 77           | 71    | 78    | 87               | 84    | 86    |
| 制度資産の期待収益                                           | (1,444)      | (1,312) | (1,034) | —            | —     | —     | (13)             | (8)   | (10)  |
| 移行時債務の償却額                                           | —            | —       | —       | —            | —     | —     | 31               | 32    | 31    |
| 過去勤務費用(便益)の償却額                                      | 33           | 47      | 41      | (8)          | (7)   | (8)   | —                | —     | —     |
| 認識された保険数理上の<br>正味損失(利益)                             | 83           | 156     | 229     | 14           | 17    | 20    | (81)             | (60)  | 12    |
| 清算及び削減により認識された<br>損失(利益)                            | —            | —       | —       | —            | 14    | —     | —                | (2)   | —     |
| 正味期間給付費用(収益)                                        | (148)        | (32)    | 218     | 90           | 104   | 103   | 40               | 62    | 132   |
| 12月31日終了事業年度の正味費<br>用を決定するために使用された<br>仮定の加重平均(単位：%) |              |         |         |              |       |       |                  |       |       |
| 割引率(2)                                              | 6.00         | 5.75    | 5.50    | 6.00         | 5.75  | 5.50  | 6.00             | 5.75  | 5.50  |
| 制度資産の期待収益率                                          | 8.00         | 8.00    | 8.00    | n/a          | n/a   | n/a   | 8.00             | 8.00  | 8.00  |
| 昇給率                                                 | 4.00         | 4.00    | 4.00    | 4.00         | 4.00  | 4.00  | n/a              | n/a   | n/a   |

(1) カントリーワイド合併後の金額を含む。2008年7月1日現在の割引率(6.75%)を用いて測定された2008年度におけるカントリーワイド適格年金制度の正味期間給付費用は29百万ドルであった。カントリーワイド非適格年金制度の正味期間給付費用は1百万ドルであり、カントリーワイドには退職後健康・生命保険制度はなかった。

(2) USトラスト・コーポレーション及びラ・サール合併に関連して、それらの制度は2007年7月1日及び2007年10月1日に割引率6.15%及び6.50%を用いて再測定された。

n/a=該当なし

正味退職後健康・生命保険給付費用は、保険数理計算上の「予測単位積増方式」を用いて算定されている。退職後健康給付を除くすべての給付に関する損益は、適用される会計基準の定める標準償却引当額に従って認識されている。退職後健康保険制度については、事業年度期首における(或いは、その後の再評価時における)未認識損益の50%を、期中に均等に認識している。

医療費の傾向率の仮定は、退職後健康保険制度に関して計上される退職後給付債務及び給付費用に影響を与える。退職後健康保険制度によってカバーされる予想給付費用を算定するために使用される医療費の傾向率の仮定は、2009年度は8.00%であり、その後段階的に減少し2015年度以降は5.00%となる。医療費の傾向率の仮定が1パーセント・ポイント増加した場合、勤務・利息費用及び給付債務は、2008年度ではそれぞれ4百万ドル及び35百万ドル、2007年度ではそれぞれ5百万ドル及び64百万ドル、2006年度はそれぞれ3百万ドル及び51百万ドル増加することになる。医療費の傾向率の仮定が1パーセント・ポイント減少した場合、勤務・利息費用及び給付債務は、2008年度ではそれぞれ4百万ドル及び31百万ドル、2007年度ではそれぞれ4百万ドル及び54百万ドル、2006年度ではそれぞれ3百万ドル及び44百万ドル減少することになる。

2008年及び2007年12月31日現在でその他の包括利益累積額に含まれる金額(税引前)は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

|                  | 適格年金制度 |       | 非適格年金制度 |       | 退職後健康・生命保険制度 |       | 合計    |       |
|------------------|--------|-------|---------|-------|--------------|-------|-------|-------|
|                  | 2008年  | 2007年 | 2008年   | 2007年 | 2008年        | 2007年 | 2008年 | 2007年 |
| 保険数理上の正味(利益)損失   | 7,232  | 1,776 | 70      | 119   | (158)        | (106) | 7,144 | 1,789 |
| 移行時債務            | —      | —     | —       | —     | 126          | 157   | 126   | 157   |
| 過去勤務費用(便益)       | 129    | 157   | (30)    | (38)  | —            | —     | 99    | 119   |
| その他の包括利益累積額上の認識額 | 7,361  | 1,933 | 40      | 81    | (32)         | 51    | 7,369 | 2,065 |

2008年度にその他の包括利益累積額に含まれる金額(税引前)は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

|                                   | 適格年金制度 | 非適格年金制度 | 退職後健康・生命保険制度 | 合計    |
|-----------------------------------|--------|---------|--------------|-------|
| その他の包括利益累積額に認識された制度資産及び給付債務のその他増減 |        |         |              |       |
| 当年度保険数理上の(利益)損失                   | 5,539  | (35)    | (133)        | 5,371 |
| 保険数理上の利益(損失)の償却額                  | (83)   | (14)    | 81           | (16)  |
| 当年度過去勤務(便益)費用                     | 5      | —       | —            | 5     |
| 過去勤務便益(費用)の償却額                    | (33)   | 8       | —            | (25)  |
| 移行時債務の償却額                         | —      | —       | (31)         | (31)  |
| その他の包括利益累積額上の認識額合計                | 5,428  | (41)    | (83)         | 5,304 |

その他の包括利益累積額から2009年度に正味期間給付費用(収益)に償却される適格年金制度における保険数理上の正味損失見積額及び過去勤務費用(便益)見積額は税引前で395百万ドル及び36百万ドルであった。その他の包括利益累積額から2009年度に正味期間給付費用(収益)に償却される非適格年金制度における保険数理上の正味損失見積額及び過去勤務費用見積額は税引前で7百万ドル及び(8)百万ドルであった。その他の包括利益累積額から2009年度に正味期間給付費用(収益)に償却される退職後健康・生命保険制度における保険数理上の正味損失見積額及び移行時債務見積額は税引前で(58)百万ドル及び31百万ドルであった。

#### 制度資産－

適格年金制度は加入者のための退職プログラムとして設立され、適格年金制度に基づく予定給付を確保するために信託基金が設立されている。当社の方針は、加入者に給付を提供し、合理的な管理費を支払うという唯一の目的のために、信託資産を慎重に投資することである。当社の投資戦略は、負債に対する資産の比率を長期的に増加させるような総利回りを得ることである。この戦略は、ERISA法、並びに適用される規制及び法律を遵守する一方、当社が適切とみなすリスクレベルで資産の投資収益を最大化することを意図するものである。この投資戦略は、資産のリスク・報酬の特性を設定する際の主な決定要素は資産配分であるとしている。資産配分は、範囲が設定され、定期的に見直され、積立状況及び債務特性の変化に応じて修正される。資産のリスク・リターンの特性を高めるため、アクティブ投資及びパッシブ投資を行う運用会社が採用される。さらに、リスクを最小限に抑えるために使用される投資戦略(資産配分計画の一環)として、加入者の選択した収益獲得手段への投資エクスポージャーにマッチングを行うことがある。例えば、当社普通株式の生む収益を手段とすることを選択した加入者に関連するエクスポージャーを相殺するため、信託において当社普通株式への投資が保有されている。2009年度中に当社へ返還される予定の制度資産は存在しない。

資産期待収益率の仮定(以下「EROA仮定」という)は、過去の市場収益、過去の資産クラスのボラティリティ及び相関関係、現在の市況、予測される将来の資産配分、過去の積立実績、並びに将来の潜在的な市場収益の予測を分析することで設定された。EROA仮定は、適格年金制度及び退職後健康・生命保険制度資産の平均的な収益に関する長期的な見通し、1暦年において達成されるかどうか定かではない収益を表している。単純なEROA仮定の分析では、長期収益の仮定を求めるための要素として、すべての年金制度及び退職後健康・生命保険制度資産について、持分証券が8.75%、債務証券が5.75%及び不動産が7.00%のインプライド・リターンがあるとされている。

2008年及び2007年12月31日現在の適格年金制度及び退職後健康・生命保険制度の資産配分及び2008年度の資産別の目標配分率は以下の通りである。

| 資産の種類 | 適格年金制度          |                      |       | 退職後健康・生命保険制度    |                      |       |
|-------|-----------------|----------------------|-------|-----------------|----------------------|-------|
|       | 2009年度<br>目標配分率 | 12月31日現在の<br>制度資産の割合 |       | 2009年度<br>目標配分率 | 12月31日現在の<br>制度資産の割合 |       |
|       |                 | 2008年                | 2007年 |                 | 2008年                | 2007年 |
| 持分証券  | 60-80%          | 53%                  | 70%   | 50-75%          | 58%                  | 67%   |
| 債務証券  | 20-40           | 44                   | 27    | 25-45           | 40                   | 30    |
| 不動産   | 0-5             | 3                    | 3     | 0-5             | 2                    | 3     |
| 合計    |                 | 100%                 | 100%  |                 | 100%                 | 100%  |

2008年及び2007年12月31日現在、適格年金制度に関する持分証券には当社の普通株式がそれぞれ269百万ドル(制度資産合計の1.88%)及び667百万ドル(制度資産合計の3.56%)含まれている。

2008年又は2007年12月31日現在、バンク・オブ・アメリカ、MBNA、USトラスト・コーポレーション及びラ・サールの退職後健康・生命保険制度は当社の普通株式への投資を行っていなかった。2008年及び2007年12月31日現在、フリートボストン退職後健康・生命保険制度には、当社の普通株式がそれぞれ0.05百万ドル(制度資産合計の0.12%)及び0.3百万ドル(制度資産合計の0.20%)含まれている。

#### 予測給付支払ー

適格年金制度、非適格年金制度及び退職後健康・生命保険制度から支払われると予測される給付支払額は以下の通りである。

|            | (単位：百万ドル) |            |              |          |
|------------|-----------|------------|--------------|----------|
|            | 適格年金制度(1) | 非適格年金制度(2) | 退職後健康・生命保険制度 |          |
|            |           |            | 正味支払額(3)     | メディケア助成金 |
| 2009年      | 968       | 110        | 150          | 15       |
| 2010年      | 975       | 109        | 149          | 15       |
| 2011年      | 1,004     | 112        | 150          | 16       |
| 2012年      | 1,022     | 112        | 149          | 16       |
| 2013年      | 1,026     | 111        | 149          | 16       |
| 2014-2018年 | 5,101     | 530        | 588          | 78       |

- (1) 制度資産から支払われると予測される給付支払額。  
 (2) 当社の資産から支払われると予測される給付支払額。  
 (3) 制度資産及び当社の資産の組み合わせから支払われると予測される給付支払額(退職者の拠出額考慮後)。

## 確定拠出制度一

当社は、適格確定拠出退職金制度及び非適格確定拠出退職金制度を維持している。

2008年度、2007年度及び2006年度において、当社はそれぞれ約454百万ドル、約420百万ドル及び約328百万ドルの現金を拠出した。2008年及び2007年12月31日現在、累計でそれぞれ104百万株及び93百万株の当社の普通株式が401(k)制度によって保有されていた。2008年度、2007年度及び2006年度において、当社の普通株式に対する配当として401(k)制度に支払われた金額は、それぞれ214百万ドル、228百万ドル及び216百万ドルであった。

また、当社における一部の米国以外の従業員は、現地の法規に従って個別に管理される確定拠出年金制度の下で保障されている。

## 注17－株式に基づく報酬制度

以下で詳述される制度について費用認識された報酬費用は、2008年度、2007年度及び2006年度において885百万ドル、12億ドル及び10億ドルであった。関連する税金ベネフィットは2008年度、2007年度及び2006年度において、それぞれ328百万ドル、438百万ドル及び382百万ドルであった。

以下の表は、格子モデルを用いて付与されたストック・オプションの付与日現在における公正価値を見積もるために利用された仮定を表す。格子モデルはインプットのための仮定の範囲を織り込んでおり、当該範囲は以下の表で開示されている。ストック・オプションの契約年数内の期間についての無リスク金利は、付与時に実施された米国国債の利回り曲線に基づいている。予測ボラティリティは当社の普通株式について取引されるストック・オプションからのインプライド・ボラティリティ、当社の普通株式のヒストリカル・ボラティリティ、及びその他の要因に基づく。当社は、モデル内でストック・オプションの行使及び従業員の退職を予想するために実績値を用いている。付与されたストック・オプションの予測期間は当該モデルから得られ、付与されたストック・オプションが未行使であると予測される期間を表す。これらのモデルによる見積公正価値は、ストック・オプションに関する理論値であり、モデルで利用された仮定における変動により見積公正価値が著しく異なる可能性がある。ストック・オプションの実際の価値は、ストック・オプションが行使された時点の当社の普通株式の市場価額に依拠する。

|             | 2008年       | 2007年       | 2006年       |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 無リスク金利      | 2.05-3.85%  | 4.72-5.16%  | 4.59-4.70%  |
| 配当利回り       | 5.30        | 4.40        | 4.50        |
| 予測ボラティリティ   | 26.00-36.00 | 16.00-27.00 | 17.00-27.00 |
| 加重平均ボラティリティ | 32.80       | 19.70       | 20.30       |
| 予測期間        | 6.6年        | 6.5年        | 6.5年        |

当社は、当社株主によって承認された特定の持分報酬制度を有している。これらの制度は、幹部職員持株制度及び幹部アソシエイト持株制度である。これらの制度の特徴は以下の通りである。

## 幹部職員持株制度－

修正及び改定された幹部職員持株制度は、異なるタイプの報奨を提供する。これらは、ストック・オプション、制限株式及び制限株式ユニットを含んでいる。2002年12月31日まで、この制度に基づき、特定の従業員に対し、各付与日における市場の終値で約260百万株の普通株式を購入する10年間のオプションが付与された。制度に基づき付与されたオプションは、通常3年又は4年間で均等に権利が確定する。2008年12月31日現在、この制度の下で未行使のオプションは約53百万オプションであった。この制度に基づき新たに報奨が付与されることはない。

## 幹部アソシエイト持株制度－

2002年4月24日に、株主は幹部アソシエイト持株制度を承認し、2003年1月1日より有効となった。この承認により200百万株が授権され、2002年12月31日現在において未行使であった幹部職員持株制度に基づく約34百万株の株式と、2002年12月31日より後に幹部職員持株制度の下で終了、失効、解消又は取消された報奨の対象株式とを合わせて、付与のために保有されることとなった。フリートボストン合併に際し、株主は、追加の102百万株を承認し、2006年4月26日に、株主は、幹部アソシエイト持株制度の下で付与できる追加の180百万株を承認した。2009年1月に、株主はメリルリンチ合併に伴い、株主は、幹部アソシエイト持株制度の下で付与できる追加の105百万株を承認した。2008年12月31日現在、この制度の下で未行使のオプションは約159百万オプションであった。2008年度中に約18百万株の制限株式及び制限株式ユニットが付与された。これらの制限株式持分は、一般的に付与日から1年後以降3年間で均等に権利が確定する。

以下の表は、2008年12月31日現在のすべてのオプション制度の状況及び2008年度の変動を示すものである。

| 従業員ストック・オプション                  | 株数           | 加重平均権利行使<br>価格(ドル) |
|--------------------------------|--------------|--------------------|
| 2008年1月1日現在の残高                 | 228,660,049  | 39.49              |
| 2008年7月1日におけるカントリーワイドの取得       | 9,062,914    | 150.99             |
| 付与                             | 17,123,312   | 42.70              |
| 権利行使                           | (7,900,507)  | 30.94              |
| 失効                             | (14,516,711) | 59.92              |
| 2008年12月31日現在の残高(1)            | 232,429,057  | 43.08              |
| 2008年12月31日現在の行使可能なオプション       | 186,430,678  | 41.87              |
| 権利確定した及び権利確定が見込まれる<br>オプション(2) | 231,919,145  | 43.08              |

- (1) 幹部職員持株制度における53百万オプション、幹部アソシエイト持株制度における159百万オプション及び合併によって引き受けた旧会社の従業員に対する20百万オプションを含む。
- (2) 失効率の適用後の権利確定株式及び権利未確定株式を含む。

2008年12月31日現在、当社には、行使可能で権利確定した及び権利確定が見込まれる未行使オプションの本源的価値はなかった。2008年12月31日現在、未行使オプションの加重平均契約残存期間は5.0年、行使可能オプションについては4.2年、権利確定した及び権利確定が見込まれるオプションについては5.0年であった。

2008年度、2007年度及び2006年度において付与されたオプションの付与日現在の加重平均公正価値はそれぞれ8.92ドル、8.44ドル及び6.90ドルであった。2008年度において行使されたオプションの本源的価値の総額は54百万ドルであった。

以下の表は、2008年12月31日現在の制限株式/ユニット報酬の状況及び2008年度の変動を示すものである。

| 制限株式/ユニット報奨              | 株数           | 付与日における加重平均<br>公正価値<br>(ドル) |
|--------------------------|--------------|-----------------------------|
| 2008年1月1日現在の残高           | 31,821,724   | 48.80                       |
| 2008年7月1日におけるカントリーワイドの取得 | 718,152      | 23.81                       |
| 付与                       | 17,856,372   | 41.97                       |
| 権利確定                     | (16,209,483) | 47.16                       |
| 取消                       | (1,470,801)  | 46.31                       |
| 2008年12月31日現在の残高         | 32,715,964   | 45.45                       |

2008年12月31日現在、加重平均期間0.88年にわたり認識される予定の、すべての報奨に対する株式に基づく報酬契約に関連する未認識の報酬費用合計は610百万ドルであった。2008年度において権利確定した制限株式の公正価値の合計は657百万ドルであり、そのうち15百万ドルがカントリーワイドに関連して取得し、取得後に支配の変更規程により権利確定した制限株式である。2008年度に持分証券の決済に用いた現金は39百万ドルであった。

[前へ](#)   [次へ](#)

注18－法人所得税

2008年度、2007年度及び2006年度の法人所得税の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

|                   | 2008年   | 2007年 | 2006年  |
|-------------------|---------|-------|--------|
| 当期法人所得税           |         |       |        |
| 連邦税               | 5,075   | 5,210 | 7,398  |
| 州税                | 561     | 681   | 796    |
| 外国税               | 585     | 804   | 796    |
| 当期法人所得税合計         | 6,221   | 6,695 | 8,990  |
| 繰延法人所得税費用(ベネフィット) |         |       |        |
| 連邦税               | (5,269) | (710) | 1,807  |
| 州税                | (520)   | (18)  | 45     |
| 外国税               | (12)    | (25)  | (2)    |
| 繰延税金費用(ベネフィット)合計  | (5,801) | (753) | 1,850  |
| 法人所得税合計(1)        | 420     | 5,942 | 10,840 |

- (1) その他の包括利益累積額に計上されている売却可能債務証券及び売却可能な市場性ある持分証券に係る未実現損益、為替換算調整、デリバティブ並びに従業員給付制度に係る調整による繰延税金の税効果を反映していない。これらの税効果により、その他の包括利益累積額は2008年度に59億ドル増加、2007年度に50億ドル減少及び2006年度に378百万ドル増加した。また、2008年度の普通株式及び資本剰余金を9百万ドル減少させ、2007年度及び2006年度の普通株式及び資本剰余金をそれぞれ251百万ドル及び674百万ドル増加させた当社の従業員持株制度に係る税効果を反映していない。のれんは2008年度、2007年度及び2006年度に9百万ドル、47百万ドル及び195百万ドル減少した。これは、合併日前に権利確定したMBNA及びフリートボストン発行の従業員ストック・オプションが行使されたことによる税金ベネフィットを反映したものである。



2008年度、2007年度及び2006年度の法人所得税は、税法上の法定税率を税引前当期利益に適用することにより算定される金額と異なっている。2008年度、2007年度及び2006年度の、連邦法定税率35%を用いた連邦所得税見積額と当社の実際の法人所得税との調整及びその結果求められる実効税率は以下の通りである。

|                            | (単位：百万ドル) |        |       |       |        |       |
|----------------------------|-----------|--------|-------|-------|--------|-------|
|                            | 2008年     |        | 2007年 |       | 2006年  |       |
|                            | 金額        | %      | 金額    | %     | 金額     | %     |
| 連邦法人所得税見積額                 | 1,550     | 35.0   | 7,323 | 35.0  | 11,191 | 35.0  |
| 税額加算(減算)項目：                |           |        |       |       |        |       |
| 州税—連邦法人所得税上の<br>ベネフィット額控除後 | 27        | 0.6    | 431   | 2.1   | 547    | 1.7   |
| 低所得者用住宅税額控除<br>/その他の控除     | (722)     | (16.3) | (590) | (2.8) | (537)  | (1.7) |
| 非課税収益、配当を含む                | (631)     | (14.3) | (683) | (3.3) | (630)  | (2.0) |
| レバレッジド・リース税金<br>差異         | 216       | 4.9    | 148   | 0.7   | 249    | 0.8   |
| 外国税金差異                     | (192)     | (4.3)  | (485) | (2.3) | (291)  | (0.9) |
| 前期UTBの変動(利息を含<br>む)        | 169       | 3.8    | 143   | 0.7   | 126    | 0.4   |
| 米国外リース—TIPRA/AJCA          | —         | —      | (221) | (1.1) | 175    | 0.5   |
| その他                        | 3         | 0.1    | (124) | (0.6) | 10     | 0.1   |
| 法人所得税合計                    | 420       | 9.5    | 5,942 | 28.4  | 10,840 | 33.9  |

2005年増税回避調整法(以下「TIPRA」という)及び2004年米国雇用創出法(以下「AJCA」という)の結果、当社の米国外における商業用航空機リース事業は米国の軽減税率の対象ではなくなった。税法の変更を考慮して、2006年度には175百万ドルの法人所得税が別個に認識された。しかしながら、AJCAは主として米国外で実施される現行の航空機リースに関する繰延禁止条項を修正した。AJCA条項に準拠するために行った当社の米国外商業用航空機リース事業の再編により、2007年度には一時的な法人所得税ベネフィット221百万ドルを計上した。

当社は、2007年1月1日にFIN48の規定を適用した。FIN48は税法の解釈が不確かな場合の法人所得税についての会計処理及び報告基準を明確にしている。FIN48の適用により、当社はUTB残高において198百万ドルの増加を認識し、利益剰余金残高が146百万ドル減少し、のれんが52百万ドル増加した。UTBに関する期首残高と期末残高の調整は以下の表の通りである。

| 未認識税金ベネフィットの増減の調整   | (単位：百万ドル) |       |
|---------------------|-----------|-------|
|                     | 2008年     | 2007年 |
| 期首残高                | 3,095     | 2,667 |
| 過年度のポジションに係る増加      | 688       | 67    |
| 当年度のポジションに係る増加      | 241       | 456   |
| 企業結合により取得又は引受たポジション | 169       | 328   |
| 過年度のポジションに係る減少      | (371)     | (227) |
| 清算                  | (209)     | (108) |
| 時効による消滅             | (72)      | (88)  |
| 期末残高                | 3,541     | 3,095 |

2008年及び2007年12月31日現在、認識された場合に当社の実効税率に影響を及ぼすと考えられる当社のUTB残高は、26億ドル(2009年1月1日のSFAS141Rの適用を反映している)及び18億ドルであった。UTB残高には、特定の一時差異による税効果、州税のUTB(総額)のうち関連する連邦税控除による税金ベネフィットと相殺される部分、並びに取得した事業体に関するUTBで取得の当初の測定期間中に認識された場合にのれんに影響する可能性があるもの等、認識されても実効税率に影響を及ぼさない項目も含まれている。2008年及び2007年12月31日現在のUTB残高のうち、将来認識される場合ののれんに影響を及ぼすと考えられる金額は、117百万ドル及び577百万ドルであった。

以下の表は、当社及び当社が取得した子会社に対して実施された重要な連邦調査に関する2008年12月31日現在の状況を要約したものである。

| 会社名                  | 調査対象期間      | 2008年12月31日現在の状況 |
|----------------------|-------------|------------------|
| バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション | 2000年-2002年 | 不服申立て手続中         |
| バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション | 2003年-2005年 | 実地調査             |
| フリートボストン             | 1997年-2000年 | 不服申立て手続中         |
| フリートボストン             | 2001年-2004年 | 実地調査             |
| ラ・サール                | 2003年-2005年 | 不服申立て手続中         |
| カントリーワイド             | 2005年-2006年 | 実地調査             |
| カントリーワイド             | 2007年       | 実地調査             |

当社の2003年から2005年の税務年度及びカンントリーワイドの2007年の税務年度に係る調査並びに以下に記した点を除き、上記調査はすべて2009年度中に完了する合理的な可能性がある。

2008年度に、内国歳入庁(以下「IRS」という)は、レバレッジド・リース取引のリースイン・リースアウト(以下「LIL0」という)及びセールイン・リースアウト(以下「SIL0」という)に関する和解案を発表した。この和解案に従い、当社はLIL0及びSIL0の和解申出書を受理し、これを受諾した。これによって不服申立て中及び実地調査中の当社及びフリートボストンの税務年度に影響が生じる。この和解案の条件によると、当事者双方が最終的な合意文書を締結するまで、この受諾による義務は生じないことになっているが、これは2009年度中に予定されている。当社はリース取引に関する和解案で提案されている税務上の取扱を受けるという予想を反映させるために、関連リースの予測キャッシュ・フローの会計処理に用いた仮定を変更した。当社は過去に支払いを行っており、この和解案に関連する追加税金及び利息の支払いは生じないものと予想している。

この和解案に関する最終的な合意文書が締結されれば、2000年から2002年の税務年度について提案された調整のうち当社が合意していないものは、特定の仕組投資取引に関連した外国税額控除の否認である。当社は現在でも、米国法人所得税に対する外国税額控除は適切であると考えている。外国税額控除に関する問題を除き、当社経営陣は、2000年から2002年に係る調査は今後12ヶ月以内に完了する合理的可能性があると考えている。

すべての連邦調査を勘案すると、UTB残高が今後12ヶ月の間に650百万ドル程減少する合理的可能性があるが、これは調査結果により支払い額又は認識額が生じる場合であっても、調査終了項目は残高から除外されるためである。

上記の年度より後の税務年度については調査が完了していない。

当社は毎年、100超の州や外国の管轄で法人税納税申告を行っており、様々な州や外国の税務当局によって継続的に調査を受けている。毎年、これらの調査の多くが終了するが、当社は、今後12ヶ月の間に、当社の財政状態に重大な変動を生じさせる結果が出るとは予想していない。

2008年度及び2007年度に、当社は、税引後で147百万ドル及び161百万ドルの利息及び課徴金を法人所得税に計上した。2008年及び2007年12月31日現在、特定のレバレッジド・リースに係るポジションの利息を含めた当社の法人所得税関連の未払の利息及び課徴金は、税金及び支払金を控除後でそれぞれ677百万ドル及び573百万ドルであった。

2008年及び2007年12月31日現在の当社の純繰延税金資産及び負債の重要な内訳は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

|                  | 12月31日現在 |         |
|------------------|----------|---------|
|                  | 2008年    | 2007年   |
| <b>繰延税金資産</b>    |          |         |
| 貸倒引当金            | 8,042    | 4,056   |
| 有価証券及び貸出金の評価     | 5,590    | 3,673   |
| 従業員報酬及び退職年金      | 2,409    | 1,541   |
| 未払費用             | 2,271    | 1,307   |
| 繰越欠損金            | 1,263    | —       |
| 売却可能有価証券         | 1,149    | —       |
| 州法人所得税           | 279      | —       |
| その他              | 1,987    | 73      |
| 総繰延税金資産          | 22,990   | 10,650  |
| 評価性引当金(1)        | (272)    | (148)   |
| 評価性引当金控除後総繰延税金資産 | 22,718   | 10,502  |
| <b>繰延税金負債</b>    |          |         |
| 設備リース金融          | 5,720    | 6,875   |
| モーゲージ・サービシング権    | 3,404    | 859     |
| 無形資産             | 1,712    | 2,015   |
| 手数料収益            | 1,637    | 1,445   |
| 売却可能有価証券         | —        | 3,836   |
| 州法人所得税           | —        | 347     |
| その他              | 1,549    | 1,667   |
| 総繰延税金負債          | 14,022   | 17,044  |
| 純繰延税金資産(負債)(2)   | 8,696    | (6,542) |

- (1) 2008年12月31日現在、総繰延税金資産に係る評価性引当金115百万ドルは、カンントリーワイドの合併に帰属するものであった。SFAS141Rに従い、これらの総繰延税金資産に関する税金の帰属により、2009年度中の一部期間においてのれんを減少させる税金ベネフィットが生じる可能性がある。
- (2) 2008年度及び2007年度中に当社の純繰延税金資産(負債)は調整され、企業結合に関連する純繰延税金資産35億ドル及び純繰延税金負債226百万ドルが含まれている。

2008年及び2007年12月31日現在における評価性引当金は、特定の州及び外国の管轄区域で発生した繰延税金資産に帰属するものであり、経営陣はこれらの資産が実現されない可能性があると考えている。評価性引当金の増減は、主に、カンントリーワイドの合併に伴い取得した特定の州の繰延税金資産によるものである。

2008年及び2007年12月31日現在、1987年より前及び1997年より後に稼得し、無期限に再投資されている海外子会社の未分配利益、それぞれ65億ドル及び58億ドルに対して、連邦所得税は計上されていない。未分配利益が分配された場合には、当該利益について支払われた外国税金及び関連する外国源泉徴収税に関する控除額を考慮後で、11億ドル及び925百万ドルの追加の税金費用が2008年及び2007年12月31日現在においてそれぞれ発生する。

#### 注19－公正価値の開示

2007年1月1日に、当社はSFAS157を適用した。SFAS157は、GAAPに基づく公正価値の測定の枠組みを提供するものである。また、SFAS157は、デリバティブ契約のうち、その公正価値が市場で観測可能なデータで裏付けられていないものについて、その取引の開始時の損益繰延を廃止した。SFAS157は、このようなデリバティブ契約の会計処理の変更による影響額を適用年度の利益剰余金期首残高に対する修正として計上することを求めている。

当社は、また、2007年1月1日にSFAS159を適用した。SFAS159は、事業体が特定の金融資産及び金融負債に対する取引開始時及びその後の測定について契約毎に公正価値を選択することを認めている。ただし、この選択は後に変更することはできず、また公正価値の変動は発生時に損益計上される。当社は適用日に特定の金融商品について公正価値オプションの適用を選択した。SFAS159は、公正価値オプション選択前の簿価と該当商品の公正価値の差異を適用年度の利益剰余金期首残高に対する修正として計上することを求めている。

以下の表は、2007年1月1日現在の、前述したデリバティブ契約の会計処理の変更による影響及び特定の金融商品に対し公正価値オプションを適用した影響をまとめたものである。表示されている金額は、SFAS157及びSFAS159適用による会計処理の変更の前後における対象商品の簿価を表わしている。

移行による影響

| (単位：百万ドル)                         |                        |            |                      |
|-----------------------------------|------------------------|------------|----------------------|
|                                   | 2006年12月31日<br>期末貸借対照表 | 適用による純(損)益 | 2007年1月1日<br>開始貸借対照表 |
| SFAS157適用による影響                    |                        |            |                      |
| デリバティブ資産及び負債<br>(純額)(1)           | 7,100                  | 22         | 7,122                |
| SFAS159に基づく公正価値オプション<br>選択による影響   |                        |            |                      |
| 貸出金及びリース金融(2)                     | 3,968                  | (21)       | 3,947                |
| 未払費用及びその他の負債(3)                   | (28)                   | (321)      | (349)                |
| 売却目的で保有する貸出金(4)                   | 8,778                  | —          | 8,778                |
| 売却可能債務証券(5)                       | 3,692                  | —          | 3,692                |
| フェデラル・ファンド貸出金及び<br>売戻条件付購入有価証券(6) | 1,401                  | (1)        | 1,400                |
| 国内店における利付預金(7)                    | (548)                  | 1          | (547)                |
| 累積的影響額の調整(税引前)                    |                        | (320)      |                      |
| 税金への影響                            |                        | 112        |                      |
| 累積的影響額の調整(税引後)<br>—利益剰余金の減少       |                        | (208)      |                      |

- (1) 移行時調整には、SFAS157に従って、EITF02-3による特定の規定の適用を廃止したことにより、従来繰り延べられていた損益を認識したことによる影響が反映されている。
- (2) 特定の大企業向け貸出金を含む。2006年12月31日現在の期末残高及び移行時調整は、貸出金及びリース金融に対する貸倒引当金の減少32百万ドル控除後の金額である。
- (3) 2007年1月1日の適用後残高は、未実行の商業用貸出コミットメント契約の公正価値を表わしている。2006年12月31日の適用前残高はこれらの契約に関連した未実行の信用供与契約に対する引当金の金額を表わしている。
- (4) 売却目的で保有する貸出金は既に低価法によって公正価値で計上されていたため、移行時調整は計上されなかった。
- (5) 外国為替エクスポージャー(当該証券の公正価値の主たる決定要因である)の結果として生じる売却可能債務証券の公正価値の変動は、従来はSFAS133による公正価値ヘッジ会計の条件を満たすデリバティブによってヘッジされていた。従って、移行時調整は生じなかった。公正価値オプションの選択後、これらの売却可能債務証券はトレーディング勘定資産に振替えられた。
- (6) SFAS133に準拠したデリバティブによりヘッジされたストラクチャード・リバース・レポ契約を含む。
- (7) デリバティブによって経済的にヘッジされていた長期固定金利型預金を含む。

SFAS157は、公正価値を交換価格として定義しており、これは、測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引で当該資産に対して受け取られるであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。当社は、SFAS157で設定された公正価値の階層に基づいて金融商品の公正価値を決定している。SFAS157は、事業体が公正価値を測定する際に観測可能なインプットを最大限に利用し観測不能なインプットの使用を最小限に抑えることを求めている。基準では、公正価値の測定に用いられるインプットを3つのレベルで説明している。SFAS159に基づき、当社は、特定の企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約、売却目的で保有する貸出金、ストラクチャード・リバース・レポ契約及び長期性預金を公正価値で計上している。当社はまた、トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債、デリバティブ資産及びデリバティブ負債、売却可能債務証券、MSR並びに特定のその他の資産を公正価値で計上している。当社の公正価値の階層及び測定方法の詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

#### 公正価値測定一

##### レベル1、2及び3の評価手法

活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格に基づく評価が可能な場合、金融商品はレベル1とみなされる。レベル2の金融商品は、類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における相場価格、又は実質的に資産又は負債の全期間を通して観測可能なインプット又は観測可能な市場データにより裏付けられるインプットを用いたモデルを使用して測定される。その価値が価格モデル、割引キャッシュ・フロー法又は類似の手法によって決定される場合、及び少なくとも一つの重要なモデルの仮定又はインプットが観測不能であり、並びに公正価値の算定に経営陣による重大な判断や見積りが必要とされる場合、金融商品はレベル3と考えられる。

当社はまた、現金決済額が特定のインデックスの上昇又は下降に直接に関連している場合(主にストラクチャード・クレジット商品と関連するもの)、特定のモデルに対する直接的なインプットとして市場インデックスを用いる。その場合、インデックスに基づいた価値については重要な調整は行われず、市場インデックスが評価のインプットとして用いられる場合もあるが、格付け、信用の質、年数及びその他の要素を含む取引特有の要素によって調整される。

##### 企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約

貸出金及び貸出コミットメント契約の公正価値は、入手可能な場合は市場価格、入手できない場合は、特定の借り手或いは類似した借り手に対する類似した債務商品或いはクレジット・デリバティブの、市場ベースの信用スプレッドを用いた割引キャッシュ・フローに基づいている。割引キャッシュ・フロー計算の結果は、必要に応じて、その他の市場状況や借り手の明らかになっている信用リスクを反映するよう調整される。

### ストラクチャード・リバース・レポ契約及び長期性預金

ストラクチャード・リバース・レポ契約及び長期性預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を含む多数の数量モデルを用いて決定される。数量モデルは、金利及びスプレッドにより連続イールド・カーブ又は価格カーブを得ることや、ボラティリティなど多数の市場インプットの使用が必要である。市場インプットの多くが活発な市場の相場価格に基づいており、ブローカー、市場取引及び第三者の格付けサービス等の社外情報によって検証することができる。SFAS157の規程に基づき、当社は長期性預金の公正価値の測定においてカウンター・パーティーの信用リスクと当社の信用リスクの純差額を組み込んでいる。信用リスクの純差額は、既存の直接市場参照信用費用を参考に決定される、或いはこの直接参照値を直接入手できない場合には、信用リスクが同程度の他のカウンター・パーティーの直接参照値と一致した値を代用している。

### トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債並びに売却可能債務証券

トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債の公正価値は主に、価格が直接市場相場又は観測可能な取引のいずれかに基づいている活発に取引される市場に基づいている。売却可能債務証券の公正価値は、一般的に取引相場価格又は類似の資産の市場価格に基づいている。トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債並びに売却可能債務証券の公正価値の決定にあたっては、流動性が重要な条件となる。一部のポジション、或いは特定の債務担保証券のポジション及びその他の資産担保証券などトレーディング活動が大きく停滞した又は消滅した市場セクターにおけるポジションの市場価格の相場は、容易に入手できないことがある。これらの金融商品の一部は、原証券の価値を考慮する純資産価値アプローチを用いて測定される。原資産は、入手可能な場合は外部の格付けサービス、入手できない場合は年数及び格付けに基づくマトリックス価格アプローチで評価される。非流動性は通常、単一企業又は特定の業界について信用の不確実性があると市場がみなした場合に生じる。この場合、公正価値は限られた市場情報及び発行体の財務書類のレビュー及び一つ以上の格付け機関が出した格付けの変動などその他の条件に基づき決定される。



### デリバティブ資産及びデリバティブ負債

店頭市場で取引されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、数量モデルによって決定される。数量モデルは、ポジションの価格決定に利用するために、金利、価格及びインデックス等により連続イールド・カーブ又は価格カーブを得ることや、ボラティリティなど多数の市場インプットの使用が必要である。市場インプットの多くは活発な市場の相場価格に基づいており、ブローカー、市場取引及び第三者の格付けサービス等の社外情報によって検証することができる。オプション・ベース、又は満期日が長期に及び観測可能な市場インプットの入手が困難又は観測不能である場合のデリバティブ資産及びデリバティブ負債のポジションを見積る際のリスクは比較的高い。そのような場合、数量ベースで推定した金利、価格又はインデックスのシナリオに基づいて公正価値を決定する。デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値には、適切な場合、市場の流動性、カウンター・パーティーの信用度及びその他の取引に特有の要素に関する調整が含まれている。長期性預金の公正価値を測定する上記方法と同様、当社は店頭デリバティブの公正価値の測定においてカウンター・パーティーの信用リスクと当社の信用リスクの純差額を組み込んでいる。公正価値を測定する際は、損失規模の見積りも考慮されるが、これは主に、特定の銘柄に関する直近の予想に応じた調整を織り込んだ過去の実績に基づくものである。

### モーゲージ・サービシング権

MSRの公正価値は、MSRの期限前弁済率、その結果としての加重平均期間並びにOAS水準に係る見積りに基づくモデルを使用して決定される。MSRの詳細は、連結財務書類注記21「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

### 売却目的で保有する貸出金

LHFSの公正価値は、入手可能であれば市場相場価格、入手できない場合は類似した貸出金の開始時のレートに近似した金利を固有の信用リスクを反映するよう調整したものをを用いて割引見積りキャッシュ・フローによって決定される。

### その他の資産

当社は売却可能持分証券及び証券化ビークルにおける特定の留保持分を含む特定のその他の資産を公正価値で評価している。売却可能持分証券は通常、市場相場価格又は類似した資産の市場価格に基づいている。しかし、非上場投資については当初取引価格で評価され、調整を行う必要性が裏付けられる場合に調整される。証券化ビークルにおける留保持分は、金利及び信用スプレッドなどの特定の観測可能なインプット並びに純評価減や償還率の見積り等の観測不能なインプットに基づいて決定される。

### 資産担保付融資契約

資産担保付融資契約の公正価値は、入手可能であれば社外ブローカーの指値、入手できない場合は類似した貸出金の開始時のレートに近似した金利を固有の信用リスクを反映するよう調整したものをを用いて割引見積りキャッシュ・フローによって決定される。

定期的な公正価値測定一

当社がSFAS159に基づき処理している金融商品を含む、定期的に公正価値で測定される資産及び負債は以下の通りである。

| (単位：百万ドル)                      |        |           |        |             |                 |
|--------------------------------|--------|-----------|--------|-------------|-----------------|
| 2008年12月31日現在                  |        |           |        |             |                 |
| 公正価値測定に使用したレベル                 |        |           |        |             |                 |
|                                | レベル 1  | レベル 2     | レベル 3  | 相殺調整(1)     | 資産/負債<br>(公正価値) |
| 資産                             |        |           |        |             |                 |
| フェデラル・ファンド貸出金<br>及び売戻条件付購入有価証券 | —      | 2,330     | —      | —           | 2,330           |
| トレーディング勘定資産                    | 44,889 | 107,315   | 7,318  | —           | 159,522         |
| デリバティブ資産                       | 2,109  | 1,525,106 | 8,289  | (1,473,252) | 62,252          |
| 売却可能債務証券                       | 2,789  | 255,413   | 18,702 | —           | 276,904         |
| 貸出金及びリース金融(2)                  | —      | —         | 5,413  | —           | 5,413           |
| モーゲージ・サービシング権                  | —      | —         | 12,733 | —           | 12,733          |
| 売却目的で保有する貸出金                   | —      | 15,582    | 3,382  | —           | 18,964          |
| その他の資産(3)                      | 25,089 | 1,245     | 3,572  | —           | 29,906          |
| 資産合計                           | 74,876 | 1,906,991 | 59,409 | (1,473,252) | 568,024         |
| 負債                             |        |           |        |             |                 |
| 国内店における利付預金                    | —      | 1,717     | —      | —           | 1,717           |
| トレーディング勘定負債                    | 42,974 | 14,313    | —      | —           | 57,287          |
| デリバティブ負債                       | 4,872  | 1,488,509 | 6,019  | (1,468,691) | 30,709          |
| 未払費用及びその他の負債                   | 38     | —         | 1,940  | —           | 1,978           |
| 負債合計                           | 47,884 | 1,504,539 | 7,959  | (1,468,691) | 91,691          |

(単位:百万ドル)

| 2007年12月31日現在                  |        |         |        |           |                 |
|--------------------------------|--------|---------|--------|-----------|-----------------|
| 公正価値測定に使用したレベル                 |        |         |        |           |                 |
|                                | レベル1   | レベル2    | レベル3   | 相殺調整(1)   | 資産/負債<br>(公正価値) |
| <b>資産</b>                      |        |         |        |           |                 |
| フェデラル・ファンド貸出金<br>及び売戻条件付購入有価証券 | —      | 2,578   | —      | —         | 2,578           |
| トレーディング勘定資産                    | 42,986 | 115,051 | 4,027  | —         | 162,064         |
| デリバティブ資産                       | 516    | 442,471 | 8,972  | (417,297) | 34,662          |
| 売却可能債務証券                       | 2,089  | 205,734 | 5,507  | —         | 213,330         |
| 貸出金及びリース金融(2)                  | —      | —       | 4,590  | —         | 4,590           |
| モーゲージ・サービシング権                  | —      | —       | 3,053  | —         | 3,053           |
| 売却目的で保有する貸出金                   | —      | 14,431  | 1,334  | —         | 15,765          |
| その他の資産(3)                      | 19,796 | 1,540   | 3,987  | —         | 25,323          |
| 資産合計                           | 65,387 | 781,805 | 31,470 | (417,297) | 461,365         |
| <b>負債</b>                      |        |         |        |           |                 |
| 国内店における利付預金                    | —      | 2,000   | —      | —         | 2,000           |
| トレーディング勘定負債                    | 57,331 | 20,011  | —      | —         | 77,342          |
| デリバティブ負債                       | 534    | 426,223 | 10,175 | (414,509) | 22,423          |
| 未払費用及びその他の負債                   | —      | —       | 660    | —         | 660             |
| 負債合計                           | 57,865 | 448,234 | 10,835 | (414,509) | 102,425         |

- (1) 金額は、同一のカウンター・パーティーとのプラス及びマイナスのポジション並びに保有又は設定している現金担保の相殺が認められる法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響を表わしている。
- (2) 2008年及び2007年12月31日現在、貸出金及びリース金融には、SFAS159上、公正価値オプションの選択から限定的に除外されているため公正価値オプションの対象とならないリース金融が224億ドル及び226億ドル含まれている。
- (3) その他の資産には、グローバルな自己勘定投資により保有する株式投資、売却可能持分証券及びI/Oストリップスを含む証券化ビークルにおける特定の留保持分が含まれている。2008年及び2007年12月31日現在、実質的にすべてのその他の資産について公正価値による会計処理の選択が可能なものに該当しており、当社は当該処理を選択していない。

以下の表は、重要な観測不能なインプットを使用して定期的に公正価値を測定するすべての資産及び負債（レベル3）について、2008年及び2007年12月31日終了事業年度における調整額を示したものである。これらには、損益及びその他の包括的利益に含まれた実現及び未実現利益(損失)が含まれている。

### レベル3 公正価値測定

(単位：百万ドル)

|                        | 2008年12月31日終了事業年度   |                     |              |                           |                           |                             |                   |                             |
|------------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|
|                        | デリバ<br>ティブ<br>純額(1) | トレー<br>ディング<br>勘定資産 | 売却可能<br>債務証券 | 貸出金<br>及びリー<br>ス金融<br>(2) | モーゲー<br>ジ・サー<br>ビシング<br>権 | 売却目的<br>で保有す<br>る貸出金<br>(2) | その他の<br>資産<br>(3) | 未払費用<br>及びその<br>他の負債<br>(2) |
| 2008年1月1日現在残高          | (1,203)             | 4,027               | 5,507        | 4,590                     | 3,053                     | 1,334                       | 3,987             | (660)                       |
| カントリーワイドの取得            | (185)               | 1,407               | 528          | —                         | 17,188                    | 1,425                       | —                 | (1,212)                     |
| 損益に計上                  | 2,531               | (3,222)             | (2,509)      | (780)                     | (7,115)                   | (1,047)                     | 175               | (169)                       |
| その他の包括的利益に計上           | —                   | —                   | (1,688)      | —                         | —                         | —                           | —                 | —                           |
| 購入、発行及び決済              | 1,380               | (2,055)             | 2,754        | 1,603                     | (393)                     | (542)                       | (550)             | 101                         |
| レベル3への、又はレベル3<br>からの移行 | (253)               | 7,161               | 14,110       | —                         | —                         | 2,212                       | (40)              | —                           |
| 2008年12月31日現在残高        | 2,270               | 7,318               | 18,702       | 5,413                     | 12,733                    | 3,382                       | 3,572             | (1,940)                     |

|                        | 2007年12月31日終了事業年度   |                     |              |                           |                           |                             |                   |                             |
|------------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|
|                        | デリバ<br>ティブ<br>純額(1) | トレー<br>ディング<br>勘定資産 | 売却可能<br>債務証券 | 貸出金<br>及びリー<br>ス金融<br>(2) | モーゲー<br>ジ・サー<br>ビシング<br>権 | 売却目的<br>で保有す<br>る貸出金<br>(2) | その他の<br>資産<br>(3) | 未払費用<br>及びその<br>他の負債<br>(2) |
| 2007年1月1日現在残高          | 788                 | 303                 | 1,133        | 3,947                     | 2,869                     | —                           | 6,605             | (349)                       |
| 損益に計上                  | (341)               | (2,959)             | (398)        | (140)                     | 231                       | (90)                        | 2,149             | (279)                       |
| その他の包括的利益に計上           | —                   | —                   | (206)        | —                         | —                         | —                           | (79)              | —                           |
| 購入、発行及び決済              | (333)               | 708                 | 4,588        | 783                       | (47)                      | (1,259)                     | (4,638)           | (32)                        |
| レベル3への、又はレベル3<br>からの移行 | (1,317)             | 5,975               | 390          | —                         | —                         | 2,683                       | (50)              | —                           |
| 2007年12月31日現在残高        | (1,203)             | 4,027               | 5,507        | 4,590                     | 3,053                     | 1,334                       | 3,987             | (660)                       |

- (1) 2008年及び2007年12月31日現在、デリバティブ純額にはデリバティブ資産83億ドル及び90億ドルとデリバティブ負債60億ドル及び102億ドルが含まれている。2008年7月1日にカントリーワイドに関連して取得したデリバティブ純額には、デリバティブ資産107百万ドル及びデリバティブ負債292百万ドルが含まれている。
- (2) SFAS159に基づき公正価値で会計処理されている項目の金額を表わし、未払費用及びその他の負債に計上されている商業用貸出コミットメント契約及び特定の資産担保付融資契約を含む。
- (3) その他の資産には、グローバルな自己勘定投資による株式投資及びI/Oストリップスを含む証券化ビークルの特定の留保持分が含まれている。

以下の表は、2008年及び2007年12月31日終了事業年度において、レベル3資産及び負債について損益に計上された公正価値の変動による利益及び損失(実現及び未実現損益を含む)を要約したものである。これらの金額には、SFAS159に基づき公正価値で会計処理されている貸出金、LHFS及び貸出コミットメント契約によって生じた損益が含まれる。

レベル3 損益に含まれる実現及び未実現利益(損失)合計

(単位：百万ドル)

|                        | 2008年12月31日終了事業年度 |                     |              |                           |                           |                             |                             |                   |
|------------------------|-------------------|---------------------|--------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|
|                        | デリバ<br>ティブ<br>純額  | トレー<br>ディング<br>勘定資産 | 売却可能<br>債務証券 | 貸出金<br>及びリー<br>ス金融<br>(1) | モーゲー<br>ジ・サー<br>ビシング<br>権 | 売却目的<br>で保有す<br>る貸出金<br>(1) | 未払費用<br>及びその<br>他の負債<br>(1) | その他の<br>資産<br>(1) |
| カード収益                  | —                 | —                   | —            | —                         | —                         | —                           | —                           | 55                |
| 株式投資収益                 | —                 | —                   | —            | —                         | —                         | —                           | —                           | 110               |
| トレーディング勘<br>定収益(損失)    | 103               | (3,044)             | —            | (5)                       | —                         | (195)                       | 9                           | —                 |
| モーゲージ銀行事<br>業収益(損失)(2) | 2,428             | (178)               | (74)         | —                         | (7,115)                   | (848)                       | 295                         | —                 |
| その他の収益(損<br>失)         | —                 | —                   | (2,435)      | (775)                     | —                         | (4)                         | (473)                       | 10                |
| 合計                     | 2,531             | (3,222)             | (2,509)      | (780)                     | (7,115)                   | (1,047)                     | (169)                       | 175               |

| 2007年12月31日終了事業年度      |       |         |       |       |     |      |       |
|------------------------|-------|---------|-------|-------|-----|------|-------|
| カード収益                  | —     | —       | —     | —     | —   | —    | 103   |
| 株式投資収益                 | —     | —       | —     | —     | —   | —    | 1,971 |
| トレーディング勘<br>定収益(損失)    | (515) | (2,959) | —     | (1)   | —   | (61) | (5)   |
| モーゲージ銀行事<br>業収益(損失)(2) | 174   | —       | —     | —     | 231 | (29) | —     |
| その他の収益(損<br>失)         | —     | —       | (398) | (139) | —   | —    | 75    |
| 合計                     | (341) | (2,959) | (398) | (140) | 231 | (90) | (279) |

(1) SFAS159に基づき公正価値で会計処理されている項目の金額を表わしている。

(2) モーゲージ銀行事業収益には、MSRに対するレベル1及びレベル2のヘッジの影響が反映されていない。

以下の表は、2008年及び2007年12月31日現在保有しているレベル3資産及び負債について、2008年及び2007年12月31日終了事業年度に損益に計上された未実現損益の変動について要約したものである。これらの金額には、SFAS159に基づき公正価値で会計処理されている貸出金、LHFS及び貸出コミットメント契約の公正価値の変動が含まれている。

レベル3 報告日現在保有している資産及び負債に関連する未実現利益(損失)の変動

| (単位：百万ドル)                  |                  |                     |              |                           |                       |                             |            |                             |          |
|----------------------------|------------------|---------------------|--------------|---------------------------|-----------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|----------|
| 2008年12月31日終了事業年度          |                  |                     |              |                           |                       |                             |            |                             |          |
|                            | デリバ<br>ティブ<br>純額 | トレー<br>ディング<br>勘定資産 | 売却可能<br>債務証券 | 貸出金<br>及びリー<br>ス金融<br>(1) | モーゲー<br>ジ・サービ<br>シング権 | 売却目的<br>で保有す<br>る貸出金<br>(1) | その他<br>の資産 | 未払費用<br>及びその<br>他の負債<br>(1) | 合計       |
| カード収益(損失)                  | —                | —                   | —            | —                         | —                     | —                           | (331)      | —                           | (331)    |
| 株式投資収益(損失)                 | —                | —                   | —            | —                         | —                     | —                           | (193)      | —                           | (193)    |
| トレーディング勘定収益<br>(損失)        | 2,095            | (2,144)             | —            | —                         | —                     | (154)                       | —          | —                           | (203)    |
| モーゲー<br>ジ銀行事業収益<br>(損失)(2) | 1,154            | (178)               | (74)         | —                         | (7,378)               | (423)                       | —          | 292                         | (6,607)  |
| その他の収益(損失)                 | —                | —                   | (1,840)      | (1,003)                   | —                     | (4)                         | —          | (880)                       | (3,727)  |
| 合計                         | 3,249            | (2,322)             | (1,914)      | (1,003)                   | (7,378)               | (581)                       | (524)      | (588)                       | (11,061) |
| 2007年12月31日終了事業年度          |                  |                     |              |                           |                       |                             |            |                             |          |
| カード収益(損失)                  | —                | —                   | —            | —                         | —                     | —                           | (136)      | —                           | (136)    |
| 株式投資収益(損失)                 | —                | —                   | —            | —                         | —                     | —                           | (65)       | —                           | (65)     |
| トレーディング勘定収益<br>(損失)        | (196)            | (2,857)             | —            | —                         | —                     | (58)                        | —          | (1)                         | (3,112)  |
| モーゲー<br>ジ銀行事業収益<br>(損失)(2) | 139              | —                   | —            | —                         | (43)                  | (22)                        | —          | —                           | 74       |
| その他の収益(損失)                 | —                | —                   | (398)        | (167)                     | —                     | —                           | —          | (395)                       | (960)    |
| 合計                         | (57)             | (2,857)             | (398)        | (167)                     | (43)                  | (80)                        | (201)      | (396)                       | (4,199)  |

(1) SFAS159に基づき公正価値で会計処理されている項目の金額を表わしている。

(2) モーゲー  
ジ銀行事業収益には、MSRに対するレベル1及びレベル2のヘッジの影響が反映されていない。

## 非定期的な公正価値測定－

特定の資産及び負債については非定期的なベースで公正価値が測定されており、上記表には含まれていない。これらの資産及び負債には主にLHFS、売却目的で保有する未実行の貸出コミットメント契約及び抵当権実行不動産が含まれる。以下の金額は当該期間に公正価値で測定され、報告日現在に当社が保有している残高のみが示されている。

## 非定期的に公正価値で測定される資産及び負債

(単位：百万ドル)

|              | 2008年12月31日現在<br>及び<br>同日終了事業年度 |       |       |         | 2007年12月31日現在<br>及び<br>同日終了事業年度 |       |        |       |
|--------------|---------------------------------|-------|-------|---------|---------------------------------|-------|--------|-------|
|              | レベル1                            | レベル2  | レベル3  | (損失)    | レベル1                            | レベル2  | レベル3   | (損失)  |
| <b>資産</b>    |                                 |       |       |         |                                 |       |        |       |
| 売却目的で保有する貸出金 | —                               | 1,828 | 9,782 | (1,699) | —                               | 1,200 | 13,300 | (172) |
| 抵当権実行不動産(1)  | —                               | —     | 590   | (171)   | —                               | —     | 155    | (17)  |
| <b>負債</b>    |                                 |       |       |         |                                 |       |        |       |
| 未払費用及びその他の負債 | —                               | —     | —     | —       | —                               | —     | 142    | (145) |

(1) 当該金額は、連結貸借対照表のその他の資産に含まれており、当初抵当権実行不動産に当初分類された後に評価減された抵当権実行不動産の公正価値及び関連損失を表している。

## 公正価値オプション－

### 企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約

当社は、当社の単一企業向け信用リスク集中ガイドラインを超える特定の大口の企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約について、SFAS159に従い、公正価値による会計処理を選択した。信用供与契約は、実行されているものも未実行のものも、積極的に管理・モニターされており、必要に応じて、これらの貸出関係に関わる信用リスクは、クレジット・デリバティブの利用によって緩和されている。ヘッジ活動の規模やタイミングは、当社の信用判断及び市場予想によって決定される。クレジット・デリバティブは、SFAS133の定めるヘッジ会計の要件を満たさないため、公正価値で計上されており、公正価値の変動はその他の収益に計上されている。公正価値オプションを選択したことにより、当社はこれらの貸出金及び貸出コミットメント契約を公正価値によって計上することが可能になり、経済的背景に関する経営陣の見解及び管理方法とより調和した会計処理となった。また、このような貸出金及び貸出コミットメント契約を公正価値で計上することにより、貸出金は取得原価、クレジット・デリバティブは公正価値で計上した場合に生じる会計上の非対称性が縮小されることになる。

2008年及び2007年12月31日現在、当社が公正価値で処理する実行済み貸出金の公正価値合計は54.1億ドル及び45.9億ドルであり、貸出金及びリース金融に計上されている。また、貸出元本残高の総額は64.2億ドル及び48.2億ドルであった。2008年及び2007年12月31日現在、当社が公正価値で処理する未実行の貸出コミットメント契約の公正価値合計は11.2億ドル及び660百万ドルであり、未払費用及びその他の負債に計上されている。また、契約エクスポージャーの総額は169億ドル及び209億ドルであった。これらの貸出金による受取利息は、貸出金及びリース金融に対する利息及び手数料に含まれている。2008年及び2007年12月31日現在、これらの貸出金の中に90日以上延滞しているもの及び利息延滞又は利息計上停止状態となっているものはなかった。

#### 売却目的で保有する貸出金

当社はまた、売却目的で保有する一定の貸出金についても公正価値による会計処理を選択した。公正価値の使用を選択することによって、SFAS133が規定するヘッジ会計の要件を満たすための負担を負うことなく、貸出金とそれを経済的にヘッジするために用いられるデリバティブの公正価値の変動をより効率的に相殺することができる。当社は、その他の売却目的で保有する貸出金については公正価値を選択していない。これは主に、これらの貸出金がデリバティブによって経済的にヘッジされていない変動金利型貸出金であるためである。2008年及び2007年12月31日現在、公正価値オプションを選択した住宅モーゲージ・ローン、商業モーゲージ・ローン及びその他の売却目的で保有する貸出金の公正価値総額は189.6億ドル及び157.7億ドル、貸出元本残高の総額は207.5億ドル及び167.2億ドルであった。これらの貸出金による受取利息は、その他の受取利息に含まれている。公正価値のこのような変動は、殆どがヘッジ活動によって相殺される。商品特有の信用リスクの変動に帰属する金額に重要性はない。

#### ストラクチャード・リバース・レポ契約

当社は、SFAS133に基づく公正価値ヘッジ会計が認められるデリバティブにヘッジされている特定のストラクチャード・リバース・レポ契約について、公正価値による会計処理を選択した。公正価値オプションを選択することによって、当社は、SFAS133が規定するヘッジ会計の要件を満たすための負担を軽減することができる。2008年及び2007年12月31日現在、これらの商品の公正価値総額は23.3億ドル及び25.8億ドル、元本残高は23.4億ドル及び25.4億ドルであり、フェデラル・ファンド貸出金及び売戻条件付購入有価証券に計上されている。これらの商品から生じた利息は引続き受取利息に計上されている。当社は、同じ貸借対照表科目に含まれるその他の金融商品については、デリバティブによって経済的にヘッジされていないため、公正価値を選択していない。



## 長期性預金

当社は、デリバティブに経済的にヘッジされている特定の固定金利型長期性預金について、公正価値による会計処理を選択した。2008年及び2007年12月31日現在、これらの商品の公正価値総額は17.2億ドル及び20.0億ドル、元本残高は17.0億ドル及び19.9億ドルで、利付預金に計上されている。これらの商品について支払われた利息は、引続き支払利息に計上されている。公正価値オプションを選択したことにより、当社は、金融商品を取得価額で、経済的ヘッジを公正価値で会計処理した場合の会計上の非対称性からもたらされる会計上の不安定さを削減することが可能となる。当社は、同じ貸借対照表科目に含まれるその他の金融商品については、デリバティブによって経済的にヘッジされていないため、公正価値を選択していない。

## 資産担保付融資契約

2008年度、当社はカントリーワイド買収の一環として取得した特定の資産担保付融資契約について、公正価値による会計処理を選択した。2008年12月31日現在、これら担保付融資契約の公正価値総額は816百万ドル、元本残高は16億ドルで、未払費用及びその他の負債に計上されている。公正価値オプションを選択することにより、当社は、資産担保付融資契約を取得価額で計上し、当該融資契約に対応するモーゲージLHFSを公正価値で会計処理した場合の会計上の非対称性からもたらされる会計上の不安定さを削減することが可能となる。

以下の表は、公正価値オプションを選択した資産又は負債の公正価値の変動を連結損益計算書に計上した場合の数値を示している。

### 公正価値オプションを用いて会計処理されている資産及び負債に関連する利益(損失)

| (単位：百万ドル)       |                      |              |                    |       |           |         |
|-----------------|----------------------|--------------|--------------------|-------|-----------|---------|
|                 | 2008年12月31日終了事業年度    |              |                    |       |           |         |
|                 | 企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約 | 売却目的で保有する貸出金 | ストラクチャード・リバース・レポ契約 | 長期性預金 | 資産担保付融資契約 | 合計      |
| トレーディング勘定収益(損失) | 4                    | (680)        | —                  | —     | —         | (676)   |
| モーゲージ銀行事業収益     | —                    | 281          | —                  | —     | 295       | 576     |
| その他の収益(損失)      | (1,248)              | (215)        | (18)               | (10)  | —         | (1,491) |
| 合計              | (1,244)              | (614)        | (18)               | (10)  | 295       | (1,591) |

|                 | 2007年12月31日終了事業年度    |              |                    |       |           |       |
|-----------------|----------------------|--------------|--------------------|-------|-----------|-------|
|                 | 企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約 | 売却目的で保有する貸出金 | ストラクチャード・リバース・レポ契約 | 長期性預金 | 資産担保付融資契約 | 合計    |
| トレーディング勘定収益(損失) | (6)                  | (348)        | —                  | —     | —         | (354) |
| モーゲージ銀行事業収益     | —                    | 333          | —                  | —     | —         | 333   |
| その他の収益(損失)      | (413)                | (58)         | 23                 | (26)  | —         | (474) |
| 合計              | (419)                | (73)         | 23                 | (26)  | —         | (495) |

## 注20—金融商品の公正価値(SFAS107の開示)

SFAS第107号「金融商品の公正価値に関する開示」(以下「SFAS107」という)は、当社が公正価値オプションを選択しなかった金融商品を含む金融商品の見積公正価値の開示を求めている。これらの金融商品の公正価値は、部分的には、経営陣の仮定、将来キャッシュ・フローの見積額や時期及び見積割引率に基づいて導き出されている。仮定が異なれば、これらの見積公正価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。従って、正味実現可能価額は、以下に示された見積額とは大きく異なる可能性がある。また、この見積額は、単に個々の金融商品の価値を示すものであり、当社の公正価値を意味するものとして考えられるべきではない。

SFAS107の規定は、リース金融契約や、購入クレジット・カード、提携関係及び信託関係などののれん及び無形資産を含む非金融商品の公正価値については開示を要求していない。

以下の開示は、当社の連結財務書類において、2008年12月31日現在の期末残高全体が公正価値で計上されていない金融商品を表している。

### 短期金融商品

現金及び現金等価物、定期預金、フェデラル・ファンド貸出金及び借入金、売戻及び買戻条件付契約、コマーシャル・ペーパー並びにその他の短期投資及び借入金を含む短期金融商品の簿価は、公正価値に近似している。これらの金融商品は、一般に当社を限られた信用リスクにさらすもので、定められた満期がないか、或いは短期であり、市場金利に近似した利率を有している。当社は、SFAS159に準拠して、特定のストラクチャード・リバース・レポ契約について公正価値を選択した。ストラクチャード・リバース・レポ契約についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

### 貸出金

公正価値は通常、回収が予想される元本及び利息のキャッシュ・フローを類似商品の観測可能な割引率を用いて割り、市場参加者が公正価値の決定において考慮するであろうと経営陣が考える調整を加えることによって決定されている。当社は、購入時に回収が予想されるキャッシュ・フローを、内部の信用リスク、金利及び期限前弁済リスクのモデルを用いて見積もっている。これらのモデルは、貸出期間におけるデフォルト率、損失の重大度及び支払速度などの現在の重要な仮定に関する経営陣の最善の見積りを組み込んでいる。当社は、SFAS159に準拠して、単一企業に対する信用リスクの集中度に係る当社のガイドラインを超える特定の大企業向け貸出金について、公正価値を選択した。当社が公正価値オプションを適用した貸出金についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

## 預金

定められた満期のある一部の預金の公正価値は、同様な満期を有する商品の現在の市場金利を用いて契約上のキャッシュ・フローを割り引くことによって計算される。国外の定期預金の簿価は公正価値と近似する。定められた満期のない預金については、簿価は公正価値に近似していると考えられ、預金者との当社の長期的な関係から生じる費用面での優位及び安定性は、重要な価値を有するものの預金の評価においては考慮されていない。当社は、SFAS159に準拠して、デリバティブによって経済的にヘッジされている特定の長期固定利付預金について公正価値を選択した。このような長期固定利付預金についての詳細は、連結財務書類注19「公正価値の開示」を参照のこと。

## 長期債務

当社は、長期債務について、入手可能な場合には相場価格を使用している。相場価格が入手できない場合には、公正価値は、類似の期日をもつ債務に対する現行の市場金利及びクレジット・スプレッドに基づいて見積もられる。

2008年及び2007年12月31日現在、特定の金融商品の簿価及び公正価値は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

|        | 12月31日現在 |         |         |         |
|--------|----------|---------|---------|---------|
|        | 2008年    |         | 2007年   |         |
|        | 簿価(1)    | 公正価値    | 簿価(1)   | 公正価値    |
| 金融資産   |          |         |         |         |
| 貸出金(2) | 886,198  | 841,629 | 842,392 | 847,405 |
| 金融負債   |          |         |         |         |
| 預金     | 882,997  | 883,987 | 805,177 | 806,511 |
| 長期債務   | 268,292  | 260,291 | 197,508 | 195,835 |

- (1) 貸出金は貸倒引当金控除後で表示されている。リース金融の金額は含まれていない。
- (2) 2008年12月31日現在ポートフォリオの購入者が混乱した市場において要求するであろうクレジット・スプレッド又はリスク調整後収益率を用いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき公正価値は決定されるが、当社は簿価の裏付けとなっている元本のキャッシュ・フロー及び関連する利息キャッシュ・フローを回収すると予想している。

注21－モーゲージ・サービシング権

当社は、消費者向け関連のMSRを公正価値で会計処理し、公正価値の変動を連結損益計算書のモーゲージ銀行事業収益に計上している。当社は特定のデリバティブ及び現物証券で当該MSRを経済的にヘッジしている。

以下の表は2008年度及び2007年度における消費者向け関連のMSRの変動を表している。

|                         | (単位：百万ドル) |       |
|-------------------------|-----------|-------|
|                         | 2008年     | 2007年 |
| 1月1日現在残高                | 3,053     | 2,869 |
| カントリーワイドの2008年7月1日現在残高  | 17,188    | —     |
| 追加                      | 2,587     | 792   |
| 顧客支払による影響額              | (3,313)   | (766) |
| MSRの市場価額におけるその他の変動      | (6,782)   | 158   |
| 12月31日現在残高              | 12,733    | 3,053 |
| 投資家向けモーゲージ・ローン(単位：十億ドル) | 1,654     | 259   |

2008年度及び2007年度に、MSRの市場価額におけるその他の変動は、(68)億ドル及び158百万ドルであった。これら金額には、主に金利の変動によって生じた割引率と期限前弁済の速度に関する仮定の変更及びその他の仮定の変更による影響が反映されている。これらの金額には、現金受取額が予想された期限前弁済額を下回ったことによる2008年度の損失(333)百万ドルと、実際の現金受取額が予想された期限前弁済額を超過したことによる2007年度の利益73百万ドルは含まれていない。これらの合計金額(71)億ドル及び231百万ドルは、連結財務書類注19「公正価値の開示」の「レベル3 損益に計上された実現及び未実現利益(損失)合計」の表内の「モーゲージ銀行事業収益(損失)」の行に含まれている。

2008年及び2007年12月31日現在、消費者向け関連のMSRの公正価値は127億ドル及び31億ドルであった。当社は、MSRの公正価値を決定するために期限前弁済リスクを計算の要素とするOAS評価アプローチを採用している。当該アプローチは、複数の金利シナリオに基づいた手数料キャッシュ・フローの予測及びリスク調整後の割引率を用いたこれらキャッシュ・フローの割引という手続から成る。MSRの評価で用いられる主要な経済上の仮定は、MSRの加重平均期間及びOAS水準を含んでいる。

2008年及び2007年12月31日現在のMSRの公正価値を決定するのに用いた主要な経済上の仮定は、以下の通りである。

|                   | (単位：百万ドル)     |       |               |       |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|
|                   | 2008年12月31日現在 |       | 2007年12月31日現在 |       |
|                   | 固定金利          | 調整金利  | 固定金利          | 調整金利  |
| 加重平均オプション調整後スプレッド | 1.71%         | 6.40% | 0.59%         | 2.54% |
| 加重平均期間            | 3.26年         | 2.71年 | 4.80年         | 2.75年 |

以下の表が示しているのは、モデル化された仮定の変更に対するMSRの加重平均期間及び公正価値の感応度である。以下の表の感応度は仮説に基づいており、利用に際しては注意を要する。この金額が示す通り、仮定の変動と公正価値の変動の関係は直線的ではないため、仮定の変動に伴う公正価値の変動は、一般的に予測できない。また、当社が継続的に保有するMSRの公正価値に対する特定の仮定の変更による影響額は、その他の仮定を変更することなく算定されている。しかし実際には、一つの要素を変更することで別の要素が変動することとなり、感応度を高めたり下げたりする可能性がある。また、当社はMSRに関連する金利及び市場価値の変動をヘッジする能力を有している。以下の表の感応度は、当該リスクを低減するために実施され得るヘッジ戦略を反映していない。

|                 | (単位：百万ドル)     |        |         |
|-----------------|---------------|--------|---------|
|                 | 2008年12月31日現在 |        |         |
|                 | 加重平均期間の変更     |        |         |
|                 | 固定金利          | 調整金利   | 公正価値の変動 |
| 期限前弁済率          |               |        |         |
| 10%減少した場合の影響    | 0.23年         | 0.13年  | 786     |
| 20%減少した場合の影響    | 0.51          | 0.28   | 1,717   |
| 10%増加した場合の影響    | (0.20)        | (0.11) | (674)   |
| 20%増加した場合の影響    | (0.36)        | (0.20) | (1,258) |
| OAS水準           |               |        |         |
| 100bps減少した場合の影響 | n/a           | n/a    | 460     |
| 200bps減少した場合の影響 | n/a           | n/a    | 955     |
| 100bps増加した場合の影響 | n/a           | n/a    | (428)   |
| 200bps増加した場合の影響 | n/a           | n/a    | (827)   |

n/a 該当無し

商業用及び住宅ローン・リバース・モーゲージのMSRは、償却法(すなわち低価法)を用いて会計処理されている。2008年及び2007年12月31日現在、商業用及び住宅ローン・リバース・モーゲージのMSRの合計は、323百万ドル及び294百万ドルであり、上記表には含まれていない。

## 注22―事業セグメント情報

当社は、6つの事業セグメントを通じて当社の経営成績を報告する。6つの事業セグメントとは、デポジット、グローバル・カード・サービス、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス、グローバル・バンキング、グローバル・マーケット、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という)であり、残りの事業は、その他の事業で報告される。当社は3セグメントから6セグメントへと表示基準を変更した。これにより、旧グローバル・コンシューマー・アンド・スモール・ビジネス・バンキングは、デポジット、グローバル・カード・サービス及びホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスの3つの事業セグメントに分割して反映されるようになった。旧グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットに分割された。当期の表示に合わせるため、過年度の数値について表示上の組替えを行っているが、この変更により、過去に報告された当社の連結ベースの経営成績は影響を受けていない。経営陣への報告方法の変更や組織構造の変化を基に事業セグメントの経営成績を定期的に組替えることがある。

### デポジット

デポジットには、消費者及び中小企業向けの商品を幅広く含む消費者向け預金活動の業績が計上される。またデポジットには、奨学金貸付及び中小企業向け銀行業務による業績が含まれるが、ビジネス・カード、ALM活動の正味影響額は除外されている。デポジットの商品には、従来型の預金、短期市場金利連動型預金、CD及びIRAの他、無利息及び利子付の当座預金などが含まれる。これら商品は、比較的安定した資金調達源及び流動性を提供している。当社は、対顧客貸付及びALM活動を通じて、当該流動資金を収益資産に投資することにより、純金利スプレッド収益を稼得している。こうした収益は、預金の利息や満期特性を考慮する資金移転価格決定プロセスを用いて預金商品に配分される。この他に、デポジットには口座手数料、残高不足手数料、当座貸越手数料、ATM手数料などの手数料収入がある。またデポジットは、顧客及び関連する預金残高を、GWIMとデポジットのセグメント間で移管することによる影響を受ける。正味受取利息及びサービス手数料も移管による影響を受ける。

消費者支払事業の統合を図るために、消費者及び中小企業向けカード商品は、グローバル・カード・サービスに統合された。これに伴い、デビット・カードもデポジットからグローバル・カード・サービスに移管されている。

## グローバル・カード・サービスズ

グローバル・カード・サービスズは、米国内の消費者カード及びビジネス・カード、消費者金融、国際カード並びにデビット・カードなどの多様な商品を提供している。当社は、グローバル・カード・サービスズの業績を管理ベースで報告している。管理ベースによる報告は、経営陣がグローバル・カード・サービスズの業績を評価する方法に一致する。管理ベースでは、証券化された貸出金は売却されていないと仮定して、売却されていない貸出金(つまり証券化分を除く貸出金)が表示される方法と類似した方法でこれらの貸出金に係る収益が表示される。貸出金の証券化は、当社が資金調達源を多様化させるために使用する代替的な資金調達手法である。貸出金の証券化により、オフ・バランスシートのQSPEへの売却を通じて貸出金が連結貸借対照表から除かれている。QSPEはGAAPに従って当社の連結財務書類から除かれている。

管理上のポートフォリオの業績は、当該事業によってサービスが提供されるポートフォリオ全体の業績を表すため、グローバル・カード・サービスズの業績を理解する上で重要となる。証券化された貸出金は引き続き事業がサービスを提供し、証券化分を除く貸出金と同じ引受基準及び継続したモニタリングの対象となる。また、超過手数料の留保分は証券化分を除く貸出金と同じような信用リスク及び金利更改にさらされる。グローバル・カード・サービスズの管理上の損益項目は、以下の通り証券化を除くベースとは異なる。

- ・管理上の正味受取利息には、証券化分を除く貸出金に係るグローバル・カード・サービスズの正味受取利息及び証券化された貸出金に係る受取利息(証券化された貸出金に関連する内部の資金移転価格決定プロセスによる配分考慮後)が含まれる。
- ・管理上の利息外収益には、証券化を除くベースでのグローバル・カード・サービスズの利息外収益(証券化に係る正味受取利息及び貸倒引当金繰入額を計上するためにカード収益の特定項目(例、超過手数料)の組替考慮後)が含まれる。また、経営陣が引続きグローバル・カード・サービスズで影響を管理するため、証券化を除くベース及び管理ベースの両方で利息外収益にはカード収益に計上されているI/Oストリップスに対する調整の影響が含まれている。
- ・貸倒引当金繰入額は、証券化された貸出金のポートフォリオに関連する実現信用損失を加えた証券化分を除く貸出金の貸倒引当金繰入額を表す。

## ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス

ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは、幅広い消費者向け不動産商品及びサービスを全米の消費者に提供している。ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスの商品には、住宅購入及び借換え需要に向けた固定及び調整金利の第1順位モーゲージ・ローン、リバース・モーゲージ並びにホーム・エクイティ・ローンなどがある。第1順位モーゲージ商品は、MSR及びバンク・オブ・アメリカの顧客関係を保持しながらモーゲージの流通市場において投資家に売却されるか、或いはALM目的で当社の貸借対照表に保有される。ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは当社のモーゲージ商品の継続保有の決定による影響を受けないが、これはホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは、管理会計ベースの決定に関して対応する相殺がその他の事業に計上されることを通じて補填を受けるためである。また、ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランスは、財産保険、損害保険、生命保険、障害保険及び信用保険も提供している。

## グローバル・バンキングー

グローバル・バンキングは、多様な貸付関連商品及びサービス、総合的な運転資本管理、財務ソリューション並びに投資銀行サービスを世界各地の顧客に提供している。貸付関連商品及びサービスには、商業及び法人向け銀行ローン及びコミットメント・ファシリティ、不動産貸付、リース及び資産担保貸付、並びに間接的消費者ローンが含まれる。資本管理及び財務ソリューションには、財務管理、貿易金融、外国為替、短期信用ファシリティ及び短期投資オプションが含まれる。投資銀行サービスは、当社の商業及び法人発行体顧客に対し債券及び株式の引受及び販売サービスを提供し、また合併関連助言サービスを提供する。グローバル・バンキングには、様々なリスク軽減ツールを利用し、特定の不動産関連商業ローン及びコミットメントのリスクに対する行った経済的ヘッジの結果も含んでいる。グローバル・マーケットの商品スペシャリストが、グローバル・バンキングと密接に連携して、債券及び株式並びにその他特定の商品を引き受け、販売している。顧客に最良の商品を提供すべく、グローバル・マーケット及びグローバル・バンキングが払った努力を反映するため、当社は、相対的貢献率に応じて、これら2セグメントに収益を配分している。

## グローバル・マーケットー

グローバル・マーケットは、金融商品、アドバイザリー・サービス、融資、有価証券決済及びカストディ・サービスを、世界の機関投資家の投資及び取引活動を支援するために提供している。またグローバル・マーケットは、商業及び法人発行者顧客に対し、債券及び株式の引受及び販売サービスを提供し、更には金利、株式、信用、通貨及びコモディティ・デリバティブを利用したリスク管理商品、外国為替、確定利付商品及びモーゲージ関連商品も提供している。当事業では、これら商品を保有することもあり、また、政府証券、株式及び株式連動証券、高格付け及び高利回り社債、コマーシャル・ペーパー、モーゲージ担保証券並びにABSの取引においてマーケット・メイキング活動に参加することもある。グローバル・マーケットの商品スペシャリストはグローバル・バンキングと密接に連携して、債券及び株式並びにその他特定の商品を引き受け、売り出しを行っている。顧客に最良の商品を提供すべく、グローバル・マーケット及びグローバル・バンキングが払った努力を反映するため、当社は、相対的貢献率に応じて、これら2セグメントに収益を配分している。

## グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントー

GWIMは、機関投資家並びに富裕・高所得個人顧客に対して、投資及び仲介サービス、不動産管理、ファイナンシャル・プランニング・サービス、信託管理、信用及び銀行業務の専門的知識並びに多様な資産管理商品を提供している。また、GWIMは、顧客及び関連する預金残高を、GWIMとデポジットのセグメント間で移管することによる影響を受ける。正味受取利息及びサービス手数料も移管による影響を受ける。またGWIMには、インスティテューショナル・リタイアメントの業績、オルタナティブ投資及びその他の一般管理項目も計上される。



#### その他の事業－

その他の事業は、グローバル・プリンシパル・インベストメンツ、コーポレート・インベストメンツ及びストラテジック・インベストメンツを含む株式投資部門、ALM活動に関連する住宅モーゲージ・ポートフォリオ、費用配分処理による残余分の影響、合併及び事業再編費用、並びに売却が見込まれる、或いは売却された、或いは清算の過程にある特定の事業の業績から構成されている。その他の事業はまた、ALM活動に関連する特定の金額、及びGAAPベース(証券化を除くベース)で当社の連結ベースの経営成績を表示するために対応する「証券化の相殺」を含んでおり、これによりグローバル・カード・サービスで売却したローンの「証券化による影響」を除いている。

#### 表示基準－

収益合計(支払利息控除後)には、FTEベースの正味受取利息及び利息外収益が含まれる。正味受取利息のFTEベースへの調整に相応して、法人所得税額が増加する。事業セグメントの業績にも、当期純利益の算定で利用された特定の収益及び費用の調整手法が反映されている。正味受取利息には、金利感応性及び満期特性の類似性に基づいて資産と負債を対応させる資金移転価格決定プロセスによる結果が含まれる。事業セグメントの正味受取利息はまた、当社のALM活動で生じた正味受取利息の配分を含んでいる。

管理会計報告プロセスでは、収益及び費用の配分手法を活用して、セグメント及び事業の業績を算出している。各事業について算出される当期純利益は、活動ベースの原価モデル、資金移転価格決定、並びに事業の業績を反映するのに経営陣が適切と考えたその他の手法及び仮定を用いた収益及び費用の配分により左右される。

当社のALM活動では、金利ボラティリティによる損益の変動を管理するために、金利契約を用いた包括的な金利リスク管理戦略を維持している。当社の目標は、金利変動により正味受取利息に大きく負の影響が出ないよう、金利感応度を管理することである。事業セグメントの業績は、当社のALM活動のパフォーマンスによって変動する。ALM活動は、各事業セグメントの外部商品価格決定などに計上されるが、ここには預金価格決定戦略、社内資金移転価格決定プロセスの影響及びその他のALM活動の正味影響額などが含まれる。また、資金移転価格決定プロセスの残余分の影響については、その一部がその他の事業に計上される。

特定の事業セグメントに直接帰属しない一定の費用は、事前に決められた方法でセグメントに配分される。これらの費用のうち最も重要なものには、データ処理及び商品処理費用並びに特定の集中化部門又は共有化部門が含まれる。データ処理費用は、設備の使用に基づいてセグメントに配分される。商品処理費用は、各セグメントで処理された商品の量に基づいてセグメントに配分される。特定の集中化又は共有化された部門の費用は、その利用を反映させた方法に基づいて配分される。

以下の表は、各事業セグメント及びその他の事業に関する、2008年、2007年及び2006年におけるFTEベースの  
 収益合計(支払利息控除後)及び当期純利益、並びに2008年及び2007年12月31日現在の資産合計を示している。

事業セグメント

(単位：百万ドル)

|                   | 12月31日現在及び同日に終了した事業年度 |           |        |          |         |        |
|-------------------|-----------------------|-----------|--------|----------|---------|--------|
|                   | 当社全体(1)               |           |        | デポジット(2) |         |        |
|                   | 2008年                 | 2007年     | 2006年  | 2008年    | 2007年   | 2006年  |
| 正味受取利息(4)         | 46,554                | 36,190    | 35,818 | 11,274   | 10,454  | 10,356 |
| 利息外収益             | 27,422                | 32,392    | 38,182 | 6,871    | 6,187   | 5,484  |
| 収益合計<br>(支払利息控除後) | 73,976                | 68,582    | 74,000 | 18,145   | 16,641  | 15,840 |
| 貸倒引当金繰入額(5)       | 26,825                | 8,385     | 5,010  | 989      | 588     | 370    |
| 無形資産償却費           | 1,834                 | 1,676     | 1,755  | 297      | 294     | 344    |
| その他の利息外費用         | 39,695                | 35,848    | 34,038 | 8,645    | 8,159   | 7,613  |
| 税引前当期純利益          | 5,622                 | 22,673    | 33,197 | 8,214    | 7,600   | 7,513  |
| 法人所得税費用(4)        | 1,614                 | 7,691     | 12,064 | 2,982    | 2,668   | 2,782  |
| 当期純利益             | 4,008                 | 14,982    | 21,133 | 5,232    | 4,932   | 4,731  |
| 期末資産合計            | 1,817,943             | 1,715,746 |        | 392,036  | 383,315 |        |

|                   | 12月31日現在及び同日に終了した事業<br>年度 |         |        |
|-------------------|---------------------------|---------|--------|
|                   | グローバル・カード・サービス(3)         |         |        |
|                   | 2008年                     | 2007年   | 2006年  |
| 正味受取利息(4)         | 19,305                    | 16,391  | 16,179 |
| 利息外収益             | 11,631                    | 11,146  | 10,146 |
| 収益合計<br>(支払利息控除後) | 30,936                    | 27,537  | 26,325 |
| 貸倒引当金繰入額(5)       | 19,574                    | 11,317  | 8,089  |
| 無形資産償却費           | 1,048                     | 1,040   | 1,105  |
| その他の利息外費用         | 8,113                     | 8,329   | 7,294  |
| 税引前当期純利益          | 2,201                     | 6,851   | 9,837  |
| 法人所得税費用(4)        | 775                       | 2,506   | 3,610  |
| 当期純利益             | 1,426                     | 4,345   | 6,227  |
| 期末資産合計            | 248,664                   | 252,800 |        |

(単位：百万ドル)

|                        | 12月31日現在及び同日に終了した事業年度 |         |       |             |         |        |
|------------------------|-----------------------|---------|-------|-------------|---------|--------|
|                        | ホーム・ローンズ・アンド・インシュアランス |         |       | グローバル・バンキング |         |        |
|                        | 2008年                 | 2007年   | 2006年 | 2008年       | 2007年   | 2006年  |
| 正味受取利息(4)              | 3,439                 | 1,899   | 1,527 | 10,577      | 8,670   | 8,506  |
| 利息外収益(費用)              | 6,000                 | 1,807   | 1,139 | 5,935       | 6,043   | 5,925  |
| 収益合計<br>(支払利息控除後)      | 9,439                 | 3,706   | 2,666 | 16,512      | 14,713  | 14,431 |
| 貸倒引当金繰入額(5)            | 6,288                 | 1,015   | 59    | 3,130       | 658     | (7)    |
| 無形資産償却費                | 39                    | 2       | 3     | 190         | 175     | 213    |
| その他の利息外費用              | 6,857                 | 2,527   | 1,843 | 6,187       | 7,231   | 6,800  |
| 税引前当期純利益<br>(損失)       | (3,745)               | 162     | 761   | 7,005       | 6,649   | 7,425  |
| 法人所得税費用<br>(ベネフィット)(4) | (1,386)               | 60      | 282   | 2,519       | 2,453   | 2,748  |
| 当期純利益(損失)              | (2,359)               | 102     | 479   | 4,486       | 4,196   | 4,677  |
| 期末資産合計                 | 205,055               | 101,100 |       | 391,930     | 362,394 |        |

(単位：百万ドル)

|                        | 12月31日現在及び同日に終了した<br>事業年度 |         |       |
|------------------------|---------------------------|---------|-------|
|                        | グローバル・マーケット               |         |       |
|                        | 2008年                     | 2007年   | 2006年 |
| 正味受取利息(4)              | 5,141                     | 2,306   | 1,303 |
| 利息外収益(費用)              | (9,065)                   | (3,618) | 5,505 |
| 収益合計<br>(支払利息控除後)      | (3,924)                   | (1,312) | 6,808 |
| 貸倒引当金繰入額(5)            | (50)                      | 1       | 13    |
| 無形資産償却費                | 2                         | 3       | 5     |
| その他の利息外費用              | 3,889                     | 4,738   | 4,772 |
| 税引前当期純利益<br>(損失)       | (7,765)                   | (6,054) | 2,018 |
| 法人所得税費用<br>(ベネフィット)(4) | (2,800)                   | (2,242) | 746   |
| 当期純利益(損失)              | (4,965)                   | (3,812) | 1,272 |
| 期末資産合計                 | 308,193                   | 407,515 |       |

(単位：百万ドル)

|                        | 12月31日現在及び同日に終了した事業年度 |         |       |             |         |         |
|------------------------|-----------------------|---------|-------|-------------|---------|---------|
|                        | GWIM(2)               |         |       | その他の事業(2,3) |         |         |
|                        | 2008年                 | 2007年   | 2006年 | 2008年       | 2007年   | 2006年   |
| 正味受取利息(4)              | 4,775                 | 3,917   | 3,754 | (7,957)     | (7,447) | (5,807) |
| 利息外収益                  | 3,010                 | 3,637   | 3,330 | 3,040       | 7,190   | 6,653   |
| 収益合計<br>(支払利息控除後)      | 7,785                 | 7,554   | 7,084 | (4,917)     | (257)   | 846     |
| 貸倒引当金繰入額(5)            | 664                   | 14      | (39)  | (3,770)     | (5,208) | (3,475) |
| 無形資産償却費                | 231                   | 150     | 72    | 27          | 12      | 13      |
| その他の利息外費用              | 4,692                 | 4,341   | 3,648 | 1,312       | 523     | 2,068   |
| 税引前当期純利益<br>(損失)       | 2,198                 | 3,049   | 3,403 | (2,486)     | 4,416   | 2,240   |
| 法人所得税費用<br>(ベネフィット)(4) | 794                   | 1,096   | 1,259 | (1,270)     | 1,150   | 637     |
| 当期純利益(損失)              | 1,404                 | 1,953   | 2,144 | (1,216)     | 3,266   | 1,603   |
| 期末資産合計                 | 187,995               | 155,200 |       | 84,070      | 53,422  |         |

- (1) 重要な内部収益はなかった。
- (2) 資産合計には負債に一致させるための資産配分(預金)が含まれている。
- (3) グローバル・カード・サービスは管理ベースで表示され、これに伴う相殺処理はその他の事業に計上された。
- (4) FTEベース
- (5) 貸倒引当金繰入額の内訳：グローバル・カード・サービスについては、証券化された貸出金のポートフォリオに関連する実現信用損失を加えた証券化分を除く貸出金の貸倒引当金繰入額。その他の事業については、グローバル・カード・サービスの証券化の相殺を加えた貸倒引当金繰入額。

グローバル・カード・サービスは管理ベースで報告され、売却されていない貸出金が表示される方法と類似した方法で証券化された貸出金を表示する効果を有する「証券化による影響」の調整が含まれる。その他の事業の業績には、証券化を除くベースで当社の連結ベースの経営成績を表示するために対応する「証券化の相殺」が含まれ、これによりこれら証券化された貸出金の影響を除いている。以下の表は、正味受取利息、その他の収益及び証券化された貸出金に関連する実現信用損失をカード収益に組替えることによるグローバル・カード・サービス及びその他の事業の証券化を除くベースへの調整を表している。

## グローバル・カード・サービス調整

(単位：百万ドル)

|                   | 2008年        |                 |               | 2007年        |                 |               |
|-------------------|--------------|-----------------|---------------|--------------|-----------------|---------------|
|                   | 管理ベース<br>(1) | 証券化による<br>影響(2) | 証券化を除く<br>ベース | 管理ベース<br>(1) | 証券化による<br>影響(2) | 証券化を除く<br>ベース |
| 正味受取利息(3)         | 19,305       | (8,701)         | 10,604        | 16,391       | (8,027)         | 8,364         |
| 利息外収益：            |              |                 |               |              |                 |               |
| カード収益             | 10,033       | 2,250           | 12,283        | 10,170       | 3,356           | 13,526        |
| その他の収益            | 1,598        | (219)           | 1,379         | 976          | (288)           | 688           |
| 利息外収益合計           | 11,631       | 2,031           | 13,662        | 11,146       | 3,068           | 14,214        |
| 収益合計<br>(支払利息控除後) | 30,936       | (6,670)         | 24,266        | 27,537       | (4,959)         | 22,578        |
| 貸倒引当金繰入額          | 19,574       | (6,670)         | 12,904        | 11,317       | (4,959)         | 6,358         |
| 利息外費用             | 9,161        | —               | 9,161         | 9,369        | —               | 9,369         |
| 税引前当期純利益          | 2,201        | —               | 2,201         | 6,851        | —               | 6,851         |
| 法人所得税費用(3)        | 775          | —               | 775           | 2,506        | —               | 2,506         |
| 当期純利益             | 1,426        | —               | 1,426         | 4,345        | —               | 4,345         |

(単位：百万ドル)

|                   | 2006年        |                 |               |
|-------------------|--------------|-----------------|---------------|
|                   | 管理ベース<br>(1) | 証券化による<br>影響(2) | 証券化を除く<br>ベース |
| 正味受取利息(3)         | 16,179       | (7,593)         | 8,586         |
| 利息外収益：            |              |                 |               |
| カード収益             | 9,347        | 4,566           | 13,913        |
| その他の収益            | 799          | (335)           | 464           |
| 利息外収益合計           | 10,146       | 4,231           | 14,377        |
| 収益合計<br>(支払利息控除後) | 26,325       | (3,362)         | 22,963        |
| 貸倒引当金繰入額          | 8,089        | (3,362)         | 4,727         |
| 利息外費用             | 8,399        | —               | 8,399         |
| 税引前当期純利益          | 9,837        | —               | 9,837         |
| 法人所得税費用(3)        | 3,610        | —               | 3,610         |
| 当期純利益             | 6,227        | —               | 6,227         |

- (1) 貸倒引当金繰入額は、証券化分を除く貸出金についての信用損失に対する引当金繰入額と証券化された貸出金のポートフォリオに関連した実現信用損失の合計を表わしている。
- (2) 正味受取利息に係る証券化による影響は、資金調達費用が事業に配分される方法に準拠した資金移転価格決定の配分方法上のものである。
- (3) FTEベース

## その他の事業－調整

(単位：百万ドル)

|                        | 2008    |               |         | 2007    |               |       |
|------------------------|---------|---------------|---------|---------|---------------|-------|
|                        | 報告額(1)  | 証券化の<br>相殺(2) | 調整後     | 報告額(1)  | 証券化の<br>相殺(2) | 調整後   |
| 正味受取利息(3)              | (7,957) | 8,701         | 744     | (7,447) | 8,027         | 580   |
| 利息外収益：                 |         |               |         |         |               |       |
| カード収益(損失)              | 2,165   | (2,250)       | (85)    | 2,817   | (3,356)       | (539) |
| 株式投資収益                 | 265     | —             | 265     | 3,745   | —             | 3,745 |
| 債務証券売却益(損)             | 1,131   | —             | 1,131   | 179     | —             | 179   |
| その他の収益(損失)             | (521)   | 219           | (302)   | 449     | 288           | 737   |
| 利息外収益合計                | 3,040   | (2,031)       | 1,009   | 7,190   | (3,068)       | 4,122 |
| 収益合計<br>(支払利息控除後)      | (4,917) | 6,670         | 1,753   | (257)   | 4,959         | 4,702 |
| 貸倒引当金繰入額               | (3,770) | 6,670         | 2,900   | (5,208) | 4,959         | (249) |
| 合併及び事業再編費用             | 935     | —             | 935     | 410     | —             | 410   |
| その他の利息外費用              | 404     | —             | 404     | 125     | —             | 125   |
| 税引前当期純利益(損失)           | (2,486) | —             | (2,486) | 4,416   | —             | 4,416 |
| 法人所得税費用<br>(ベネフィット)(3) | (1,270) | —             | (1,270) | 1,150   | —             | 1,150 |
| 当期純利益(損失)              | (1,216) | —             | (1,216) | 3,266   | —             | 3,266 |

(単位：百万ドル)

|                        | 2006    |               |       |
|------------------------|---------|---------------|-------|
|                        | 報告額(1)  | 証券化の<br>相殺(2) | 調整後   |
| 正味受取利息(3)              | (5,807) | 7,593         | 1,786 |
| 利息外収益：                 |         |               |       |
| カード収益(損失)              | 3,795   | (4,566)       | (771) |
| 株式投資収益                 | 2,872   | —             | 2,872 |
| 債務証券売却益(損)             | (475)   | —             | (475) |
| その他の収益(損失)             | 461     | 335           | 796   |
| 利息外収益合計                | 6,653   | (4,231)       | 2,422 |
| 収益合計<br>(支払利息控除後)      | 846     | 3,362         | 4,208 |
| 貸倒引当金繰入額               | (3,475) | 3,362         | (113) |
| 合併及び事業再編費用             | 805     | —             | 805   |
| その他の利息外費用              | 1,276   | —             | 1,276 |
| 税引前当期純利益(損失)           | 2,240   | —             | 2,240 |
| 法人所得税費用<br>(ベネフィット)(3) | 637     | —             | 637   |
| 当期純利益(損失)              | 1,603   | —             | 1,603 |

- (1) 貸倒引当金繰入額は、その他の事業についての信用損失に対する引当金繰入額とグローバル・カード・サービス証券化の相殺の合計を表わしている。
- (2) 正味受取利息に対する証券化の相殺による影響は、資金調達費用が事業に配分される方法に準拠した資金移転価格決定の配分方法上のものである。
- (3) FTEベース

以下の表は、6つの事業セグメント(デポジット、グローバル・カード・サービス、ホーム・ローンズ・ア  
 ンド・インシュアランス、グローバル・マーケット、グローバル・バンキング及びGWIM)のFTEベースの収益合  
 計(支払利息控除後)、当期純利益から連結損益計算書への調整及び資産合計から連結貸借対照表への調整を  
 示している。下記の表に表示されている調整には、個々の事業セグメントに明確に配分されない連結収益及び  
 費用が含まれている。

| (単位：百万ドル)                         |         |         |         |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|
| 12月31日に終了した事業年度                   |         |         |         |
|                                   | 2008年   | 2007年   | 2006年   |
| セグメント収益(支払利息控除後)(1)               | 78,893  | 68,839  | 73,154  |
| 調整：                               |         |         |         |
| ALM活動                             | 1,867   | 66      | (936)   |
| 株式投資収益                            | 265     | 3,745   | 2,872   |
| 清算中の事業                            | 256     | 1,060   | 3,013   |
| FTEベース調整額                         | (1,194) | (1,749) | (1,224) |
| 収益合計(支払利息控除後)に対する管理上<br>の証券化による影響 | (6,670) | (4,959) | (3,362) |
| その他                               | (635)   | (169)   | (741)   |
| 連結収益(支払利息控除後)                     | 72,782  | 66,833  | 72,776  |
| セグメント当期純利益                        | 5,224   | 11,716  | 19,530  |
| 調整(税引後)：                          |         |         |         |
| ALM活動                             | (1,015) | (241)   | (816)   |
| 株式投資収益                            | 167     | 2,359   | 1,809   |
| 清算中の事業                            | 86      | 613     | 1,276   |
| 合併及び事業再編費用                        | (630)   | (258)   | (507)   |
| その他                               | 176     | 793     | (159)   |
| 連結当期純利益                           | 4,008   | 14,982  | 21,133  |

(1) FTEベース

| (単位：百万ドル)                      |           |           |
|--------------------------------|-----------|-----------|
| 12月31日現在                       |           |           |
|                                | 2008年     | 2007年     |
| セグメント資産合計                      | 1,733,873 | 1,662,324 |
| 調整：                            |           |           |
| ALM活動(証券ポートフォリオを含む)            | 553,730   | 452,626   |
| 株式投資                           | 28,839    | 28,358    |
| 清算中の事業                         | 3,172     | 4,608     |
| 負債に一致させるためのセグメントの余剰<br>資産配分の処理 | (435,634) | (395,835) |
| マネージド型証券化ローンの処分(1)             | (100,960) | (102,967) |
| その他                            | 34,923    | 66,632    |
| 連結資産合計                         | 1,817,943 | 1,715,746 |

(1) グローバル・カード・サービスの証券化ローンを示している。

注23－親会社情報

以下の表は、親会社単独の財務情報である。

要約損益計算書

(単位：百万ドル)

|                               | 12月31日終了事業年度 |         |        |
|-------------------------------|--------------|---------|--------|
|                               | 2008年        | 2007年   | 2006年  |
| 収益                            |              |         |        |
| 子会社からの配当金：                    |              |         |        |
| 銀行持株会社及び関連子会社                 | 18,178       | 20,615  | 15,950 |
| 非銀行会社及び関連子会社                  | 1,026        | 181     | 111    |
| 子会社からの受取利息                    | 3,433        | 4,939   | 3,944  |
| その他の収益                        | 940          | 3,319   | 2,346  |
| 収益合計                          | 23,577       | 29,054  | 22,351 |
| 費用                            |              |         |        |
| 借入金利息                         | 6,818        | 7,834   | 5,799  |
| 利息外費用                         | 1,829        | 3,127   | 3,019  |
| 費用合計                          | 8,647        | 10,961  | 8,818  |
| 税金及び子会社の留保利益に対する<br>持分控除前当期利益 | 14,930       | 18,093  | 13,533 |
| 法人所得税ベネフィット                   | 1,793        | 1,136   | 1,002  |
| 子会社の留保利益に対する持分控除前当期利益         | 16,723       | 19,229  | 14,535 |
| 子会社の留保利益(損失)に対する持分：           |              |         |        |
| 銀行持株会社及び関連子会社                 | (11,221)     | (4,497) | 5,613  |
| 非銀行会社及び関連子会社                  | (1,494)      | 250     | 985    |
| 子会社の留保利益(損失)に対する持分合計          | (12,715)     | (4,247) | 6,598  |
| 当期純利益                         | 4,008        | 14,982  | 21,133 |
| 普通株主に配当可能な当期純利益               | 2,556        | 14,800  | 21,111 |



要約貸借対照表

(単位：百万ドル)

12月31日現在

資産

|               |         |         |
|---------------|---------|---------|
| 銀行子会社が保有する現金  | 98,525  | 51,953  |
| 債務証券          | 16,241  | 3,198   |
| 子会社に対する受取債権：  |         |         |
| 銀行持株会社及び関連子会社 | 39,239  | 30,032  |
| 非銀行会社及び関連子会社  | 23,518  | 33,637  |
| 子会社に対する投資：    |         |         |
| 銀行持株会社及び関連子会社 | 172,460 | 181,248 |
| 非銀行会社及び関連子会社  | 20,355  | 6,935   |
| その他の資産        | 20,428  | 30,919  |
| 資産合計          | 390,766 | 337,922 |

負債及び株主持分

|                        |         |         |
|------------------------|---------|---------|
| コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金 | 26,536  | 40,667  |
| 未払費用及びその他の負債           | 15,244  | 13,226  |
| 子会社に対する債務：             |         |         |
| 銀行持株会社及び関連子会社          | 469     | 1,464   |
| 非銀行会社及び関連子会社           | 3       | —       |
| 長期債務                   | 171,462 | 135,762 |
| 株主持分                   | 177,052 | 146,803 |
| 負債及び株主持分合計             | 390,766 | 337,922 |

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)

|                               | 12月31日終了事業年度 |          |          |
|-------------------------------|--------------|----------|----------|
|                               | 2008年        | 2007年    | 2006年    |
| <b>営業活動</b>                   |              |          |          |
| 当期純利益                         | 4,008        | 14,982   | 21,133   |
| 当期純利益より営業活動から生じた現金(純額)への調整：   |              |          |          |
| 子会社の留保(利益)損失に対する持分            | 12,715       | 4,247    | (6,598)  |
| その他の営業活動(純額)                  | (598)        | (276)    | 2,159    |
| 営業活動から生じた現金(純額)               | 16,125       | 18,953   | 16,694   |
| <b>投資活動</b>                   |              |          |          |
| 有価証券の購入(純額)                   | (12,142)     | (839)    | (705)    |
| 子会社からの(に対する)支払額(純額)           | 2,490        | (44,457) | (13,673) |
| その他の投資活動(純額)                  | 43           | (824)    | (1,300)  |
| 投資活動に使用された現金(純額)              | (9,609)      | (46,120) | (15,678) |
| <b>財務活動</b>                   |              |          |          |
| コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金の純増(減)額 | (14,131)     | 8,873    | 12,519   |
| 長期債務の発行による収入                  | 28,994       | 38,730   | 28,412   |
| 長期債務の償還                       | (13,178)     | (12,056) | (15,506) |
| 優先株式の発行による収入                  | 34,742       | 1,558    | 2,850    |
| 優先株式の償還                       | —            | —        | (270)    |
| 普通株式の発行による収入                  | 10,127       | 1,118    | 3,117    |
| 普通株式の買戻し                      | —            | (3,790)  | (14,359) |
| 現金配当金の支払                      | (11,528)     | (10,878) | (9,661)  |
| その他の財務活動(純額)                  | 5,030        | 576      | (2,799)  |
| 財務活動から生じた現金(純額)               | 40,056       | 24,131   | 4,303    |
| 銀行子会社が保有する現金の純増(減)額           | 46,572       | (3,036)  | 5,319    |
| 1月1日現在の銀行子会社が保有する現金           | 51,953       | 54,989   | 49,670   |
| 12月31日現在の銀行子会社が保有する現金         | 98,525       | 51,953   | 54,989   |

注24―地域別業績

当社の事業活動は、統合が進んでいるため、地域別の資産合計、収益合計(支払利息控除後)、税引前当期純利益及び当期純利益を算定するためには、特定の資産、負債、収益及び費用金額を配分しなければならない。当社は、地域別業績を、該当する地域の資本又は費用を管理するために使用している事業単位に基づいて識別している。そのため、地域における費用又は資本に適切に収益が対応するよう、収益の配分について一定の判断を行う必要がある。

(単位：百万ドル)

|               | 年度   | 12月31日現在     |                  |              |           |
|---------------|------|--------------|------------------|--------------|-----------|
|               |      | 12月31日終了事業年度 |                  |              |           |
|               |      | 資産合計(1)      | 収益合計(支払利息控除後)(2) | 税引前当期純利益(損失) | 当期純利益(損失) |
| 国内(3)         | 2008 | 1,678,853    | 67,549           | 3,289        | 3,254     |
|               | 2007 | 1,529,899    | 60,245           | 18,039       | 13,137    |
|               | 2006 |              | 64,577           | 28,041       | 18,605    |
| アジア           | 2008 | 50,567       | 1,770            | 1,207        | 761       |
|               | 2007 | 46,359       | 1,613            | 1,146        | 721       |
|               | 2006 |              | 1,117            | 637          | 420       |
| ヨーロッパ・中東・アフリカ | 2008 | 78,790       | 3,020            | (456)        | (252)     |
|               | 2007 | 129,303      | 4,097            | 894          | 592       |
|               | 2006 |              | 4,835            | 1,843        | 1,193     |
| ラテンアメリカ・カリブ諸国 | 2008 | 9,733        | 443              | 388          | 245       |
|               | 2007 | 10,185       | 878              | 845          | 532       |
|               | 2006 |              | 2,247            | 1,452        | 915       |
| 国外合計          | 2008 | 139,090      | 5,233            | 1,139        | 754       |
|               | 2007 | 185,847      | 6,588            | 2,885        | 1,845     |
|               | 2006 |              | 8,199            | 3,932        | 2,528     |
| 連結合計          | 2008 | 1,817,943    | 72,782           | 4,428        | 4,008     |
|               | 2007 | 1,715,746    | 66,833           | 20,924       | 14,982    |
|               | 2006 |              | 72,776           | 31,973       | 21,133    |

- (1) 資産合計には長期資産が含まれており、ほぼすべてが米国内にある。
- (2) 表示された期間のいずれにおいても、地域間に重要な内部収益はなかった。
- (3) 当社のカナダにおける営業を含んでおり、その2008年及び2007年12月31日現在における資産合計はそれぞれ135億ドル及び109億ドルである。2008年、2007年及び2006年12月31日終了事業年度における収益合計(支払利息控除後)はそれぞれ12億ドル、770百万ドル及び636百万ドル、税引前当期純利益はそれぞれ552百万ドル、292百万ドル及び269百万ドル、また当期純利益はそれぞれ404百万ドル、195百万ドル及び182百万ドルであった。

## 注25―後発事象

2009年1月に、2008年緊急経済安定化法の一部として設定されたTARP資本注入計画に関連して、またメリルリンチ買収に関連して、当社は、1株当たり額面0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの累積型固定配当永久優先株式、シリーズQ(以下「シリーズQ優先株式」という)400千株を米国財務省に対して100億ドルで発行した。1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されたシリーズQ優先株式には、当初年率5%の四半期配当金が支払われ、5年後には年率9%に増加する。シリーズQ優先株式には3年経過後の繰上償還条項がある。当該投資に関連して、当社はまた、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式約48.7百万株を1株当たり30.79ドルの行使価格で購入するための10年物のワラントを米国財務省に対して発行した。当社は、米国財務省の要請に応じ、随時、預託契約を締結することに同意しており、当該契約に従い、シリーズQ優先株式は預託され、シリーズQ優先株式に対する25分の1の持分に相当する預託株式が発行される可能性がある。当社は、シリーズQ優先株式、ワラント、ワラントの対象となる普通株式及び預託株式(もしあれば)を、1933年証券法に基づき再売却目的で登録することに同意している。

米国財務省に対するシリーズQ優先株式の売却に関連してTARP資本注入計画で要求されている通り、当社の発行済優先株式及び普通株式に係る配当金支払い及び買戻しには、特定の制限が設けられている。当該制限は、シリーズN優先株式の売却に関連して上述されているものと同じである。これら制限の詳細については連結財務書類注14「株主持分及び普通株式1株当たり利益」を参照のこと。

また、2009年1月に、米国財務省、FDIC及び連邦準備銀行は、デリバティブ資産810億ドル及びその他の金融資産370億ドルから成る金融商品の原資産プール約1,180億ドルについて、著しい損失が生じる場合には保護を提供することに原則的に合意した。この合意による保護の対象となる資産は、国内向けで、市場混乱前の(即ち、2007年9月30日より前にオリジネートされた)レバレッジド・ローン、商業用不動産ローン、CDO、金融保証会社カウンター・パーティー・エクスポージャー、一部取引カウンター・パーティー・エクスポージャー及び一部投資証券であると予想される。一部海外資産及び2008年3月14日より後にオリジネート或いは発行された資産は保護対象外となる見込みである。保護対象となる資産の大部分は、メリルリンチ買収により当社が取得した資産である。この保証は、当社側がこの保証を期限前に打ち切らない限り、住宅資産については10年間、非住宅資産については5年間継続する予定である。当社は、当該資産関連損失のうち最初の損失100億ドルを負担するが、その後に発生する損失はすべて当社(10%)と米政府(90%)が共同で負担することになっている。これら資産は当社の貸借対照表上に留保され、当社は通常の事業活動の中で、引き続きこれら資産を管理し、関連収益を留保する。この保護対象となる資産の規制上の自己資本に対するリスク・ウェイトは20%となる見込みである。この取り決めに係る手数料として、当社は、米国財務省及びFDICに対し、優先株式の新クラスを合計40億ドル発行し、バンク・オブ・アメリカ普通株式30.1百万株を取得するためのワラントを発行する予定である。

この取り決め案に基づき、連邦準備銀行は、ノンリコース融資枠を通じ、必要に応じ資産プールの残余リスクについて流動性を供給する。上述の通り、当社は資産プールの最初の損失100億ドルについて責任を負うことになる。追加損失がこの額を80億ドル上回った時点で、当社はこの融資枠を利用することができる。米国政府による保証期間終了日に、この融資枠は終了となり、関連する実行済貸出金は満期となる。連邦準備銀行は融資枠の未実行金額に対し年率20bpsの手数料を課し、実行済金額については、翌日物インデックス・スワップ・レートに年率300bpsを上乗せした変動金利を課す。利息と手数料の支払いは、当社への遡及権を伴っている。

また当社は、1株当たり額面0.01ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの累積型固定配当永久優先株式、シリーズR(以下「シリーズR優先株式」という)800千株を米国財務省に対して200億ドルで発行した。1株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権が付されたシリーズR優先株式には、年率8%の四半期配当金が支払われる。シリーズR優先株式は、シリーズN優先株式及びシリーズQ優先株式が償還されている場合にのみ償還が可能である。当該投資に関連して、当社はまた、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの普通株式約150.4百万株を1株当たり13.30ドルの行使価格で購入するための10年物のワラントを米国財務省に対して発行した。当社は、米国財務省の要請に応じ、随時、預託契約を締結することに同意しており、当該契約に従い、シリーズR優先株式は預託され、シリーズR優先株式に対する25分の1の持分に相当する預託株式が発行される可能性がある。当社は、シリーズR優先株式、ワラント、ワラントの対象となる普通株式及び預託株式(もしあれば)を、1933年証券法に基づき再売却目的で登録することに同意している。

TARP資本注入計画で要求されている通り、当社の発行済優先株式及び普通株式に係る配当金支払い及び買戻しには、特定の制限が設けられている。これらの制限に加え、この措置に関連し、当社は、強化された役員報酬制限に準拠し、また実施中のモーゲージ・ローン変更契約プログラムを継続する。また、今後3年間に於いて普通株式に対する四半期配当金を増額する場合は米政府の承認が求められる。

## 財務報告に関する内部統制の経営者報告書

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの経営陣は、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。

当社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性、及び米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供するために整備された手続である。当社の財務報告に関する内部統制は、(i)当社の取引及び資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持、(ii)米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていること、また当社の収入及び支出が当社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ行われていることに対する合理的な保証の提供、並びに(iii)財務書類に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の未承認の取得、使用又は処分の防止又は適時の発見に関する合理的な保証の提供についての方針及び手続を含んでいる。

財務報告に関する内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、又は方針若しくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当社の経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」に定められている枠組みに基づいて、2008年12月31日現在の財務報告に関する当社の内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営陣は、2008年12月31日現在、当社の財務報告に関する内部統制は「内部統制の統合的枠組み」に定められている基準に基づいて有効であると判断した。

2008年12月31日現在の当社の財務報告に関する内部統制の有効性は、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。

ケネス・D・ルイス

会長、最高経営責任者兼社長

ジョー・L・プライス

最高財務責任者

[前へ](#) [次へ](#)

## Bank of America Corporation and Subsidiaries

## Consolidated Statement of Income

(Dollars in millions, except per share information)

|                                                                            | Year Ended December 31 |                  |                  |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------|------------------|
|                                                                            | 2008                   | 2007             | 2006             |
| <b>Interest income</b>                                                     |                        |                  |                  |
| Interest and fees on loans and leases                                      | \$ 56,017              | \$ 55,681        | \$ 48,274        |
| Interest on debt securities                                                | 13,146                 | 9,784            | 11,655           |
| Federal funds sold and securities purchased under agreements to resell     | 3,313                  | 7,722            | 7,823            |
| Trading account assets                                                     | 9,057                  | 9,417            | 7,252            |
| Other interest income                                                      | 4,151                  | 4,700            | 3,601            |
| <b>Total interest income</b>                                               | <b>85,684</b>          | <b>87,304</b>    | <b>78,585</b>    |
| <b>Interest expense</b>                                                    |                        |                  |                  |
| Deposits                                                                   | 15,250                 | 16,093           | 14,480           |
| Short-term borrowings                                                      | 12,362                 | 21,967           | 19,837           |
| Trading account liabilities                                                | 2,774                  | 3,444            | 2,840            |
| Long-term debt                                                             | 9,938                  | 9,359            | 7,034            |
| <b>Total interest expense</b>                                              | <b>40,324</b>          | <b>52,863</b>    | <b>43,991</b>    |
| <b>Net interest income</b>                                                 | <b>45,360</b>          | <b>34,441</b>    | <b>34,594</b>    |
| <b>Noninterest income</b>                                                  |                        |                  |                  |
| Card income                                                                | 13,314                 | 14,077           | 14,290           |
| Service charges                                                            | 10,316                 | 8,908            | 8,224            |
| Investment and brokerage services                                          | 4,972                  | 5,147            | 4,455            |
| Investment banking income                                                  | 2,263                  | 2,345            | 2,317            |
| Equity investment income                                                   | 539                    | 4,064            | 3,189            |
| Trading account profits (losses)                                           | (5,911)                | (4,886)          | 3,356            |
| Mortgage banking income                                                    | 4,087                  | 902              | 541              |
| Insurance premiums                                                         | 1,833                  | 761              | 437              |
| Gains (losses) on sales of debt securities                                 | 1,124                  | 180              | (443)            |
| Other income (loss)                                                        | (5,115)                | 897              | 1,813            |
| <b>Total noninterest income</b>                                            | <b>27,422</b>          | <b>32,392</b>    | <b>38,182</b>    |
| <b>Total revenue, net of interest expense</b>                              | <b>72,782</b>          | <b>66,833</b>    | <b>72,776</b>    |
| <b>Provision for credit losses</b>                                         | <b>26,825</b>          | <b>8,385</b>     | <b>6,010</b>     |
| <b>Noninterest expense</b>                                                 |                        |                  |                  |
| Personnel                                                                  | 18,371                 | 18,753           | 18,211           |
| Occupancy                                                                  | 3,626                  | 3,038            | 2,825            |
| Equipment                                                                  | 1,655                  | 1,301            | 1,329            |
| Marketing                                                                  | 2,368                  | 2,356            | 2,336            |
| Professional fees                                                          | 1,092                  | 1,174            | 1,078            |
| Amortization of intangibles                                                | 1,834                  | 1,676            | 1,755            |
| Data processing                                                            | 2,546                  | 1,962            | 1,732            |
| Telecommunications                                                         | 1,106                  | 1,013            | 945              |
| Other general operating                                                    | 7,496                  | 5,751            | 4,776            |
| Merger and restructuring charges                                           | 935                    | 410              | 805              |
| <b>Total noninterest expense</b>                                           | <b>41,529</b>          | <b>37,524</b>    | <b>36,793</b>    |
| <b>Income before income taxes</b>                                          | <b>4,428</b>           | <b>20,924</b>    | <b>31,973</b>    |
| <b>Income tax expense</b>                                                  | <b>420</b>             | <b>5,942</b>     | <b>10,840</b>    |
| <b>Net income</b>                                                          | <b>\$ 4,008</b>        | <b>\$ 14,982</b> | <b>\$ 21,133</b> |
| <b>Preferred stock dividends</b>                                           | <b>1,452</b>           | <b>182</b>       | <b>22</b>        |
| <b>Net income available to common shareholders</b>                         | <b>\$ 2,556</b>        | <b>\$ 14,800</b> | <b>\$ 21,111</b> |
| <b>Per common share information</b>                                        |                        |                  |                  |
| Earnings                                                                   | \$ 0.56                | \$ 3.35          | \$ 4.66          |
| Diluted earnings                                                           | 0.55                   | 3.30             | 4.59             |
| Dividends paid                                                             | 2.24                   | 2.40             | 2.12             |
| <b>Average common shares issued and outstanding (in thousands)</b>         | <b>4,592,085</b>       | <b>4,423,579</b> | <b>4,526,637</b> |
| <b>Average diluted common shares issued and outstanding (in thousands)</b> | <b>4,612,491</b>       | <b>4,480,254</b> | <b>4,585,896</b> |

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

## Bank of America Corporation and Subsidiaries

## Consolidated Balance Sheet

|                                                                                                                                                                                      | December 31        |                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|
|                                                                                                                                                                                      | 2008               | 2007               |
| (Dollars in millions)                                                                                                                                                                |                    |                    |
| <b>Assets</b>                                                                                                                                                                        |                    |                    |
| Cash and cash equivalents                                                                                                                                                            | \$ 32,857          | \$ 42,531          |
| Time deposits placed and other short-term investments                                                                                                                                | 9,570              | 11,773             |
| Federal funds sold and securities purchased under agreements to resell (includes \$2,330 and \$2,578 measured at fair value and \$82,099 and \$128,887 pledged as collateral)        | 82,478             | 129,552            |
| Trading account assets (includes \$69,348 and \$88,745 pledged as collateral)                                                                                                        | 169,522            | 162,054            |
| Derivative assets                                                                                                                                                                    | 62,252             | 34,882             |
| Debt securities:                                                                                                                                                                     |                    |                    |
| Available-for-sale (includes \$158,939 and \$107,440 pledged as collateral)                                                                                                          | 276,904            | 213,330            |
| Held-to-maturity, at cost (fair value - \$695 and \$726)                                                                                                                             | 685                | 726                |
| Total debt securities                                                                                                                                                                | 277,589            | 214,056            |
| Loans and leases (includes \$5,413 and \$4,590 measured at fair value and \$166,891 and \$115,285 pledged as collateral)                                                             | 631,446            | 876,344            |
| Allowance for loan and lease losses                                                                                                                                                  | (23,071)           | (11,588)           |
| Loans and leases, net of allowance                                                                                                                                                   | 608,375            | 864,756            |
| Premises and equipment, net                                                                                                                                                          | 13,161             | 11,240             |
| Mortgage servicing rights (includes \$12,733 and \$3,053 measured at fair value)                                                                                                     | 13,056             | 3,347              |
| Goodwill                                                                                                                                                                             | 81,934             | 77,530             |
| Intangible assets                                                                                                                                                                    | 8,535              | 10,295             |
| Loans held-for-sale (includes \$18,964 and \$15,765 measured at fair value)                                                                                                          | 31,484             | 34,424             |
| Other assets (includes \$29,906 and \$25,323 measured at fair value)                                                                                                                 | 137,160            | 119,515            |
| <b>Total assets</b>                                                                                                                                                                  | <b>\$1,817,943</b> | <b>\$1,715,746</b> |
| <b>Liabilities</b>                                                                                                                                                                   |                    |                    |
| Deposits in domestic offices:                                                                                                                                                        |                    |                    |
| Noninterest-bearing                                                                                                                                                                  | \$ 213,894         | \$ 188,468         |
| Interest-bearing (includes \$1,717 and \$2,000 measured at fair value)                                                                                                               | 576,938            | 501,882            |
| Deposits in foreign offices:                                                                                                                                                         |                    |                    |
| Noninterest-bearing                                                                                                                                                                  | 4,004              | 3,781              |
| Interest-bearing                                                                                                                                                                     | 83,061             | 111,088            |
| <b>Total deposits</b>                                                                                                                                                                | <b>862,997</b>     | <b>805,177</b>     |
| Federal funds purchased and securities sold under agreements to repurchase                                                                                                           | 206,598            | 221,435            |
| Trading account liabilities                                                                                                                                                          | 67,287             | 77,342             |
| Derivative liabilities                                                                                                                                                               | 30,709             | 22,423             |
| Commercial paper and other short-term borrowings                                                                                                                                     | 158,056            | 191,080            |
| Accrued expenses and other liabilities (includes \$1,978 and \$660 measured at fair value and \$421 and \$518 of reserve for unfunded lending commitments)                           | 36,852             | 53,969             |
| Long-term debt                                                                                                                                                                       | 268,292            | 197,508            |
| <b>Total liabilities</b>                                                                                                                                                             | <b>1,640,891</b>   | <b>1,568,943</b>   |
| Commitments and contingencies (Note 9 - Variable Interest Entities and Note 13 - Commitments and Contingencies)                                                                      |                    |                    |
| <b>Shareholders' equity</b>                                                                                                                                                          |                    |                    |
| Preferred stock, \$0.01 par value; authorized - 100,000,000 shares; issued and outstanding - 8,202,042 and 165,067 shares                                                            | 37,701             | 4,409              |
| Common stock and additional paid-in capital, \$0.01 par value; authorized - 10,000,000,000 and 7,500,000,000 shares; issued and outstanding - 5,017,435,592 and 4,437,885,419 shares | 76,766             | 60,328             |
| Retained earnings                                                                                                                                                                    | 73,823             | 81,393             |
| Accumulated other comprehensive income (loss)                                                                                                                                        | (10,825)           | 1,129              |
| Other                                                                                                                                                                                | (413)              | (456)              |
| <b>Total shareholders' equity</b>                                                                                                                                                    | <b>177,052</b>     | <b>146,803</b>     |
| <b>Total liabilities and shareholders' equity</b>                                                                                                                                    | <b>\$1,817,943</b> | <b>\$1,715,746</b> |

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

Bank of America 2008 4



## Bank of America Corporation and Subsidiaries

## Consolidated Statement of Changes in Shareholders' Equity

|                                                                            | Preferred<br>Stock | Common Stock and<br>Additional Paid-in<br>Capital | Retained<br>Earnings | Accumulated<br>Other<br>Comprehensive<br>Income<br>(Loss) <sup>(1)</sup> | Other              | Total<br>Shareholders'<br>Equity | Comprehensive<br>Income |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------|-------------------------|
| (Dollars in millions, shares in thousands)                                 |                    | Shares                                            | Amount               |                                                                          |                    |                                  |                         |
| <b>Balance, December 31, 2005</b>                                          | \$ 271             | 3,999,588                                         | \$ 41,693            | \$ 67,552                                                                | \$ (7,556)         | \$ 101,533                       |                         |
| Adjustment to initially apply FASB Statement<br>No. 158 <sup>(2)</sup>     |                    |                                                   |                      |                                                                          |                    |                                  |                         |
| Net income                                                                 |                    |                                                   | 21,133               | (1,308)                                                                  |                    | (1,308)                          | 21,133                  |
| Net changes in available-for-sale debt and<br>marketable equity securities |                    |                                                   |                      | 245                                                                      |                    | 245                              | 245                     |
| Net changes in foreign currency translation<br>adjustments                 |                    |                                                   |                      | 269                                                                      |                    | 269                              | 269                     |
| Net changes in derivatives                                                 |                    |                                                   |                      | 641                                                                      |                    | 641                              | 641                     |
| Dividends paid:                                                            |                    |                                                   |                      |                                                                          |                    |                                  |                         |
| Common                                                                     |                    |                                                   | (9,639)              |                                                                          |                    | (9,639)                          |                         |
| Preferred                                                                  |                    |                                                   | (22)                 |                                                                          |                    | (22)                             |                         |
| Issuance of preferred stock                                                | 2,850              |                                                   |                      |                                                                          |                    | 2,850                            |                         |
| Redemption of preferred stock                                              | (270)              |                                                   |                      |                                                                          |                    | (270)                            |                         |
| Common stock issued under employee plans and<br>related tax effects        |                    | 118,418                                           | 4,953                |                                                                          | (39)               | 4,824                            |                         |
| Stock issued in acquisition <sup>(3)</sup>                                 |                    | 631,145                                           | 29,377               |                                                                          |                    | 29,377                           |                         |
| Common stock repurchased                                                   |                    | (291,100)                                         | (14,359)             |                                                                          |                    | (14,359)                         |                         |
| Other                                                                      |                    |                                                   |                      | (2)                                                                      |                    | (2)                              | (2)                     |
| <b>Balance, December 31, 2006</b>                                          | <b>2,851</b>       | <b>4,458,151</b>                                  | <b>61,574</b>        | <b>79,024</b>                                                            | <b>(7,711)</b>     | <b>135,272</b>                   | <b>22,286</b>           |
| Cumulative adjustment for accounting changes                               |                    |                                                   |                      |                                                                          |                    |                                  |                         |
| <sup>(4)</sup> :                                                           |                    |                                                   |                      |                                                                          |                    |                                  |                         |
| Leveraged leases                                                           |                    |                                                   | (1,381)              |                                                                          |                    | (1,381)                          |                         |
| Fair value option and measurement                                          |                    |                                                   | (208)                |                                                                          |                    | (208)                            |                         |
| Income tax uncertainties                                                   |                    |                                                   | (146)                |                                                                          |                    | (146)                            |                         |
| Net income                                                                 |                    |                                                   | 14,982               |                                                                          |                    | 14,982                           | 14,982                  |
| Net changes in available-for-sale debt and<br>marketable equity securities |                    |                                                   |                      | 9,269                                                                    |                    | 9,269                            | 9,269                   |
| Net changes in foreign currency translation<br>adjustments                 |                    |                                                   |                      | 149                                                                      |                    | 149                              | 149                     |
| Net changes in derivatives                                                 |                    |                                                   |                      | (705)                                                                    |                    | (705)                            | (705)                   |
| Employee benefit plan adjustments                                          |                    |                                                   |                      | 127                                                                      |                    | 127                              | 127                     |
| Dividends paid:                                                            |                    |                                                   |                      |                                                                          |                    |                                  |                         |
| Common                                                                     |                    |                                                   | (10,696)             |                                                                          |                    | (10,696)                         |                         |
| Preferred                                                                  |                    |                                                   | (182)                |                                                                          |                    | (182)                            |                         |
| Issuance of preferred stock                                                | 1,558              |                                                   |                      |                                                                          |                    | 1,558                            |                         |
| Common stock issued under employee plans and<br>related tax effects        |                    | 53,454                                            | 2,544                |                                                                          | 10                 | 2,554                            |                         |
| Common stock repurchased                                                   |                    | (73,730)                                          | (3,790)              |                                                                          |                    | (3,790)                          |                         |
| <b>Balance, December 31, 2007</b>                                          | <b>4,409</b>       | <b>4,437,885</b>                                  | <b>60,328</b>        | <b>81,393</b>                                                            | <b>1,129</b>       | <b>146,803</b>                   | <b>23,822</b>           |
| Net income                                                                 |                    |                                                   | 4,008                |                                                                          |                    | 4,008                            | 4,008                   |
| Net changes in available-for-sale debt and<br>marketable equity securities |                    |                                                   |                      | (8,557)                                                                  |                    | (8,557)                          | (8,557)                 |
| Net changes in foreign currency translation<br>adjustments                 |                    |                                                   |                      | (1,000)                                                                  |                    | (1,000)                          | (1,000)                 |
| Net changes in derivatives                                                 |                    |                                                   |                      | 944                                                                      |                    | 944                              | 944                     |
| Employee benefit plan adjustments                                          |                    |                                                   |                      | (3,341)                                                                  |                    | (3,341)                          | (3,341)                 |
| Dividends paid:                                                            |                    |                                                   |                      |                                                                          |                    |                                  |                         |
| Common                                                                     |                    |                                                   | (10,256)             |                                                                          |                    | (10,256)                         |                         |
| Preferred <sup>(5)</sup>                                                   |                    |                                                   | (1,272)              |                                                                          |                    | (1,272)                          |                         |
| Issuance of preferred stock                                                | 33,242             |                                                   |                      |                                                                          |                    | 33,242                           |                         |
| Stock issued in acquisition <sup>(6)</sup>                                 |                    | 106,776                                           | 4,201                |                                                                          |                    | 4,201                            |                         |
| Issuance of common stock                                                   |                    | 455,000                                           | 9,883                |                                                                          |                    | 9,883                            |                         |
| Common stock issued under employee plans and<br>related tax effects        |                    | 17,775                                            | 854                  |                                                                          | 43                 | 897                              |                         |
| Issuance of stock warrants                                                 |                    |                                                   | 1,500                |                                                                          |                    | 1,500                            |                         |
| Other                                                                      | 60                 |                                                   |                      | (50)                                                                     |                    | 10                               |                         |
| <b>Balance, December 31, 2008</b>                                          | <b>\$ 37,701</b>   | <b>\$ 5,017,438</b>                               | <b>\$ 76,766</b>     | <b>\$ 73,823</b>                                                         | <b>\$ (10,826)</b> | <b>\$ 177,052</b>                | <b>\$ (7,946)</b>       |

<sup>(1)</sup> Amounts shown are net-of-tax. For additional information on accumulated OCI, see Note 14 – Shareholders' Equity and Earnings Per Common Share to the Consolidated Financial Statements.

<sup>(2)</sup> Includes accumulated adjustment to apply SFAS 158 of \$(1,428) million, net-of-tax, and the reversal of the additional minimum liability adjustment of \$120 million, net-of-tax.

<sup>(3)</sup> Includes adjustments for the fair value of outstanding MBNA Corporation (MBNA) stock-based compensation awards of 32 thousand shares and \$435 million.

<sup>(4)</sup> Effective January 1, 2007, the Corporation adopted FSP 13-2, SFAS 157, SFAS 159 and FIN 48. For additional information on the adoption of these accounting pronouncements, see Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles to the Consolidated Financial Statements.

<sup>(5)</sup> Excludes \$130 million of Series N Preferred Stock fourth quarter 2008 cumulative preferred dividends not declared as of year end and \$50 million of accretion of discounts on preferred stock issuances.

<sup>(6)</sup> Includes adjustments for the fair value of certain Countrywide stock-based compensation awards of 507 thousand shares and \$88 million.

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

## Bank of America Corporation and Subsidiaries

## Consolidated Statement of Cash Flows

| (Dollars in millions)                                                                      | Year Ended December 31 |                  |                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------|------------------|
|                                                                                            | 2008                   | 2007             | 2006             |
| <b>Operating activities</b>                                                                |                        |                  |                  |
| Net income                                                                                 | \$ 4,008               | \$ 14,982        | \$ 21,133        |
| Reconciliation of net income to net cash provided by operating activities:                 |                        |                  |                  |
| Provision for credit losses                                                                | 26,825                 | 8,385            | 5,010            |
| (Gains) losses on sales of debt securities                                                 | (1,124)                | (180)            | 443              |
| Depreciation and premises improvements amortization                                        | 1,488                  | 1,168            | 1,114            |
| Amortization of intangibles                                                                | 1,834                  | 1,678            | 1,755            |
| Deferred income tax (benefit) expense                                                      | (5,801)                | (753)            | 1,850            |
| Net increase in trading and derivative instruments                                         | (21,603)               | (8,108)          | (3,870)          |
| Net (increase) decrease in other assets                                                    | 3,803                  | (15,855)         | (17,070)         |
| Net increase (decrease) in accrued expenses and other liabilities                          | (14,449)               | 4,190            | 4,517            |
| Other operating activities, net                                                            | 9,056                  | 5,531            | (373)            |
| Net cash provided by operating activities                                                  | 4,034                  | 11,036           | 14,509           |
| <b>Investing activities</b>                                                                |                        |                  |                  |
| Net (increase) decrease in time deposits placed and other short-term investments           | 2,203                  | 2,191            | (3,053)          |
| Net decrease in federal funds sold and securities purchased under agreements to resell     | 53,723                 | 8,294            | 13,020           |
| Proceeds from sales of available-for-sale debt securities                                  | 120,972                | 28,107           | 53,446           |
| Proceeds from paydowns and maturities of available-for-sale debt securities                | 25,068                 | 19,233           | 22,417           |
| Purchases of available-for-sale debt securities                                            | (184,232)              | (28,016)         | (40,905)         |
| Proceeds from maturities of held-to-maturity debt securities                               | 741                    | 630              | 7                |
| Purchases of held-to-maturity debt securities                                              | (840)                  | (314)            | -                |
| Proceeds from sales of loans and leases                                                    | 52,465                 | 57,875           | 37,812           |
| Other changes in loans and leases, net                                                     | (69,574)               | (177,665)        | (145,779)        |
| Net purchases of premises and equipment                                                    | (2,098)                | (2,143)          | (748)            |
| Proceeds from sales of foreclosed properties                                               | 1,187                  | 104              | 93               |
| (Acquisition) divestiture of business activities, net                                      | 6,650                  | (19,816)         | (2,388)          |
| Other investing activities, net                                                            | (10,185)               | 5,040            | (2,226)          |
| Net cash used in investing activities                                                      | (2,930)                | (108,480)        | (68,304)         |
| <b>Financing activities</b>                                                                |                        |                  |                  |
| Net increase in deposits                                                                   | 14,830                 | 45,368           | 38,340           |
| Net decrease in federal funds purchased and securities sold under agreements to repurchase | (34,529)               | (1,448)          | (22,454)         |
| Net increase (decrease) in commercial paper and other short-term borrowings                | (33,033)               | 32,840           | 23,709           |
| Proceeds from issuance of long-term debt                                                   | 43,782                 | 67,370           | 49,464           |
| Retirement of long-term debt                                                               | (35,072)               | (28,942)         | (17,768)         |
| Proceeds from issuance of preferred stock                                                  | 34,742                 | 1,558            | 2,850            |
| Redemption of preferred stock                                                              | -                      | -                | (270)            |
| Proceeds from issuance of common stock                                                     | 10,127                 | 1,118            | 3,117            |
| Common stock repurchased                                                                   | -                      | (3,790)          | (14,359)         |
| Cash dividends paid                                                                        | (11,528)               | (10,878)         | (9,661)          |
| Excess tax benefits of share-based payments                                                | 42                     | 254              | 477              |
| Other financing activities, net                                                            | (56)                   | (38)             | (312)            |
| Net cash provided by (used in) financing activities                                        | (10,695)               | 103,412          | 63,133           |
| Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents                               | (83)                   | 134              | 92               |
| Net increase (decrease) in cash and cash equivalents                                       | (9,674)                | 8,102            | (570)            |
| Cash and cash equivalents at January 1                                                     | 42,531                 | 36,429           | 36,999           |
| <b>Cash and cash equivalents at December 31</b>                                            | <b>\$ 32,857</b>       | <b>\$ 42,531</b> | <b>\$ 36,429</b> |
| <b>Supplemental cash flow disclosures</b>                                                  |                        |                  |                  |
| Cash paid for interest                                                                     | \$ 41,951              | \$ 51,829        | \$ 42,355        |
| Cash paid for income taxes                                                                 | 4,700                  | 9,195            | 7,210            |

During 2008, the Corporation reclassified \$10.9 billion of net transfers of AFS debt securities to trading account assets.

The Corporation securitized \$26.1 billion of residential mortgage loans into mortgage-backed securities and \$4.9 billion of automobile loans into asset-backed securities which were retained by the Corporation during 2008.

The fair values of noncash assets acquired and liabilities assumed in the Countrywide acquisition were \$157.4 billion and \$157.8 billion.

Approximately 107 million shares of common stock, valued at approximately \$4.2 billion were issued in connection with the Countrywide acquisition.

The fair values of noncash assets acquired and liabilities assumed in the LaSalle Bank Corporation merger were \$115.8 billion and \$97.1 billion at October 1, 2007.

The fair values of noncash assets acquired and liabilities assumed in the U.S. Trust Corporation merger were \$12.9 billion and \$9.8 billion at July 1, 2007.

During 2007, the Corporation sold its operations in Chile and Uruguay for approximately \$750 million in equity in Banco Itaú Holding Financeira S.A., and its assets in BankBoston Argentina for the assumption of its liabilities. The total assets and liabilities in these divestitures were \$5.1 billion and \$5.6 billion.

During 2007, the Corporation transferred \$1.7 billion of trading account assets to AFS debt securities.

On January 1, 2007, the Corporation transferred \$3.7 billion of AFS debt securities to trading account assets following the adoption of SFAS 159.

The fair values of noncash assets acquired and liabilities assumed in the MBNA merger were \$83.3 billion and \$50.4 billion at January 1, 2006.

Approximately 631 million shares of common stock, valued at approximately \$28.9 billion were issued in connection with the MBNA merger.

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

Bank of America 2008

# Bank of America Corporation and Subsidiaries

## Notes to Consolidated Financial Statements

On July 1, 2008, Bank of America Corporation and its subsidiaries (the Corporation) acquired all of the outstanding shares of Countrywide Financial Corporation (Countrywide) through its merger with a subsidiary of the Corporation in exchange for stock with a value of \$4.2 billion. On October 1, 2007, the Corporation acquired all the outstanding shares of ABN AMRO North America Holding Company, parent of LaSalle Bank Corporation (LaSalle), for \$21.0 billion in cash. On July 1, 2007, the Corporation acquired all the outstanding shares of U.S. Trust Corporation for \$3.3 billion in cash. These mergers were accounted for under the purchase method of accounting. Consequently, Countrywide, LaSalle and U.S. Trust Corporation's results of operations were included in the Corporation's results from their dates of acquisition.

On January 1, 2009, the Corporation acquired Merrill Lynch & Co., Inc. (Merrill Lynch) through its merger with a subsidiary of the Corporation. For more information related to the Merrill Lynch acquisition, see Note 2 – Merger and Restructuring Activity to the Consolidated Financial Statements.

The Corporation, through its banking and nonbanking subsidiaries, provides a diverse range of financial services and products throughout the U.S. and in selected international markets. At December 31, 2008, the Corporation operated its banking activities primarily under three charters: Bank of America, National Association (Bank of America, N.A.), FIA Card Services, N.A. and Countrywide Bank, FSB. Effective October 2008, LaSalle Bank, N.A. merged with and into Bank of America, N.A., with Bank of America, N.A. as the surviving entity. This merger had no impact on the Consolidated Financial Statements of the Corporation.

## Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles

### Principles of Consolidation and Basis of Presentation

The Consolidated Financial Statements include the accounts of the Corporation and its majority-owned subsidiaries, and those variable interest entities (VIEs) where the Corporation is the primary beneficiary. All significant intercompany accounts and transactions have been eliminated. Results of operations of companies purchased are included from the dates of acquisition and for VIEs, from the dates that the Corporation became the primary beneficiary. Assets held in an agency or fiduciary capacity are not included in the Consolidated Financial Statements. The Corporation accounts for investments in companies for which it owns a voting interest of 20 percent to 50 percent and for which it has the ability to exercise significant influence over operating and financing decisions using the equity method of accounting. These investments are included in other assets and are subject to impairment testing. The Corporation's proportionate share of income or loss is included in equity investment income.

The preparation of the Consolidated Financial Statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States (GAAP) requires management to make estimates and assumptions that affect reported amounts and disclosures. Actual results could differ from those estimates and assumptions.

Certain prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

### Recently Proposed and Issued Accounting Pronouncements

On January 12, 2009, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued FASB Staff Position (FSP) No. Emerging Issues Task Force (EITF) 99-20-1, "Amendments to the Impairment and Interest Income Measurement Guidance of EITF Issue No. 99-20" (FSP EITF 99-20-1). FSP EITF 99-20-1 changed the guidance for the determination of whether an impairment of certain non-investment grade, beneficial interests in securitized financial assets is considered other-than-temporary. The adoption of FSP EITF 99-20-1, effective December 31, 2008, did not have a material impact on the Corporation's financial condition and results of operations.

On December 11, 2008, the FASB issued FSP No. FAS 140-4 and FIN 46 (RJ-8), "Disclosures by Public Entities (Enterprises) about Transfers of Financial Assets and Interests in Variable Interest Entities" (FSP FAS 140-4 and FIN 46 (RJ-8)). FSP FAS 140-4 and FIN 46(R)-8 amends Statement of Financial Accounting Standards (SFAS) No. 140 "Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities – a replacement of FASB Statement No. 125" (SFAS 140) to require public entities to provide additional disclosures about transfers of continuing involvements with transferred financial assets. It also amends FASB Interpretation (FIN) No. 46 (revised December 2003) "Consolidation of Variable Interest Entities – an interpretation of ARB No. 51" (FIN 46R) to require public enterprises, including sponsors that have a variable interest in a VIE, to provide additional disclosures about their involvement with VIEs. The expanded disclosure requirements for FSP FAS 140-4 and FIN 46(R)-8 are effective for the Corporation's financial statements for the year ending December 31, 2008 and are included in Note 8 – Securitizations and Note 9 – Variable Interest Entities to the Consolidated Financial Statements. The adoption of FSP FAS 140-4 and FIN 46(R)-8 did not impact the Corporation's financial condition and results of operations.

On October 10, 2008, the FASB issued FSP No. 157-3, "Determining the Fair Value of a Financial Asset When the Market for That Asset is Not Active" (FSP 157-3). FSP 157-3 clarifies how SFAS No. 157 "Fair Value Measurements" (SFAS 157) should be applied when valuing securities in markets that are not active. The adoption of FSP 157-3, effective September 30, 2008, did not have a material impact on the Corporation's financial condition and results of operations.

On September 15, 2008, the FASB released exposure drafts which would amend SFAS 140 and FIN 46R. As written, the proposed amendments would, among other things, eliminate the concept of a qualifying special purpose entity (QSPE) and change the standards for consolidation of VIEs. The changes would be effective for both existing and newly created entities as of January 1, 2010. If adopted as written, the amendments would likely result in the consolidation of certain QSPEs and VIEs that are not currently recorded on the Consolidated Balance Sheet of the Corporation (e.g., credit card securitization trusts). Management is currently evaluating the impact the exposure drafts would have on the Corporation's financial condition and results of operations if adopted as written.



On September 12, 2008, the FASB issued FSP No. 133-1 and FIN 45-4, "Disclosures about Credit Derivatives and Certain Guarantees: An Amendment of FASB Statement No. 133 and FASB Interpretation No. 45, and Clarification of the Effective Date of FASB Statement No. 161" (FSP 133-1). FSP 133-1 requires expanded disclosures about credit derivatives and guarantees. The expanded disclosure requirements for FSP 133-1 were effective for the Corporation's financial statements for the year ending December 31, 2008 and are included in Note 4 – Derivatives to the Consolidated Financial Statements. The adoption of FSP 133-1 did not impact the Corporation's financial condition and results of operations.

On June 18, 2008, the FASB issued FSP EITF 03-6-1, "Determining Whether Instruments Granted in Share-Based Payment Transactions Are Participating Securities" (FSP 03-6-1). FSP 03-6-1 defines unvested share-based payment awards that contain nonforfeitable rights to dividends as participating securities that should be included in computing earnings per share (EPS) using the two-class method under SFAS No. 128, "Earnings per Share." FSP 03-6-1 is effective for the Corporation's financial statements for the year beginning on January 1, 2009. Additionally, all prior-period EPS data shall be adjusted retrospectively. The adoption of FSP 03-6-1 will not have a material impact on the Corporation's financial condition and results of operations.

On March 19, 2008, the FASB issued SFAS No. 161, "Disclosures about Derivative Instruments and Hedging Activities" (SFAS 161) which requires expanded qualitative, quantitative and credit-risk disclosures about derivatives and hedging activities and their effects on the Corporation's financial position, financial performance and cash flows. SFAS 161 is effective for the Corporation's financial statements for the year beginning on January 1, 2009. The adoption of SFAS 161 will not impact the Corporation's financial condition and results of operations.

On February 20, 2008, the FASB issued FSP No. FAS 140-3, "Accounting for Transfers of Financial Assets and Repurchase Financing Transactions" (FSP 140-3). FSP 140-3 requires that an initial transfer of a financial asset and a repurchase financing that was entered into contemporaneously with, or in contemplation of, the initial transfer be evaluated together as a linked transaction under SFAS 140, unless certain criteria are met. FSP 140-3 is effective for the Corporation's financial statements for the year beginning on January 1, 2009. The adoption of FSP 140-3 is not expected to have a material impact on the Corporation's financial condition and results of operations.

On January 1, 2008, the Corporation adopted the Securities and Exchange Commission's (SEC) Staff Accounting Bulletin (SAB) No. 109, "Written Loan Commitments Recorded at Fair Value Through Earnings" (SAB 109) for loan commitments measured at fair value through earnings which were issued or modified since adoption on a prospective basis. SAB 109 requires that the expected net future cash flows related to servicing of a loan be included in the measurement of all written loan commitments that are accounted for at fair value through earnings. The adoption of SAB 109 generally has resulted in higher fair values being recorded upon initial recognition of derivative interest rate lock commitments (IRLCs).

On January 1, 2008, the Corporation adopted EITF consensus on Issue No. 06-11, "Accounting for Income Tax Benefits of Dividends on Share-Based Payment Awards" (EITF 06-11). EITF 06-11 requires on a prospective basis that the tax benefit related to dividend equivalents paid on restricted stock and restricted stock units which are expected to vest be recorded as an increase to additional paid-in capital. The adoption of EITF 06-11 did not have a material impact on the Corporation's financial condition and results of operations.

On December 4, 2007, the FASB issued SFAS No. 141 (revised 2007), "Business Combinations" (SFAS 141R). SFAS 141R modifies the accounting for business combinations and requires, with limited exceptions, the acquirer in a business combination to recognize 100 percent of the assets acquired, liabilities assumed, and any noncontrolling interest in the acquiree at the acquisition-date fair value. In addition, SFAS 141R requires the expensing of acquisition-related transaction and restructuring costs, and certain contingent assets and liabilities acquired, as well as contingent consideration, to be recognized at fair value. SFAS 141R also modifies the accounting for certain acquired income tax assets and liabilities. SFAS 141R is effective for new acquisitions consummated on or after January 1, 2009. The Corporation applied SFAS 141R to its January 1, 2009 acquisition of Merrill Lynch.

On December 4, 2007, the FASB also issued SFAS No. 160, "Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements" (SFAS 160). SFAS 160 requires all entities to report noncontrolling (i.e., minority) interests in subsidiaries as equity in the Consolidated Financial Statements and to account for transactions between an entity and noncontrolling owners as equity transactions, if the parent retains its controlling financial interest in the subsidiary. SFAS 160 also requires expanded disclosure that distinguishes between the interests of the controlling owners and the interests of the noncontrolling owners of a subsidiary. SFAS 160 is effective for the Corporation's financial statements for the year beginning on January 1, 2009. The adoption of SFAS 160 is not expected to have a material impact on the Corporation's financial condition and results of operations.

On January 1, 2007, the Corporation adopted FSP No. FAS 13-2, "Accounting for a Change or Projected Change in the Timing of Cash Flows Relating to Income Taxes Generated by a Leveraged Lease Transaction" (FSP 13-2). The principal provision of FSP 13-2 is the requirement that a lessee recalculate the recognition of lease income when there is a change in the estimated timing of the cash flows relating to income taxes generated by such leveraged lease. The adoption of FSP 13-2 reduced the beginning balance of retained earnings as of January 1, 2007 by \$1.4 billion, net-of-tax, with a corresponding offset decreasing the net investment in leveraged leases recorded as part of loans and leases.

#### Cash and Cash Equivalents

Cash on hand, cash items in the process of collection, and amounts due from correspondent banks and the Federal Reserve Bank are included in cash and cash equivalents.

#### Securities Purchased Under Agreements to Resell and Securities Sold under Agreements to Repurchase

Securities purchased under agreements to resell and securities sold under agreements to repurchase are treated as collateralized financing transactions. These agreements are recorded at the amounts at which the securities were acquired or sold plus accrued interest, except for certain structured reverse repurchase agreements for which the Corporation has elected the fair value option. For more information on structured reverse repurchase agreements for which the Corporation has elected the fair value option, see Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements. The Corporation's policy is to obtain the use of securities purchased under agreements to resell. The market value of the underlying securities, including accrued interest, which collateralize the related receivable on agreements to resell, is monitored. The Corporation may require counterparties to deposit additional collateral or return collateral pledged, when appropriate.

### Collateral

The Corporation accepts collateral that it is permitted by contract or custom to sell or repledge. At December 31, 2008, the fair value of this collateral was approximately \$144.5 billion of which \$117.6 billion was sold or repledged. At December 31, 2007, the fair value of this collateral was approximately \$210.7 billion of which \$156.3 billion was sold or repledged. The primary source of this collateral is reverse repurchase agreements. The Corporation also pledges securities and loans as collateral in transactions that include repurchase agreements, public and trust deposits, U.S. Treasury Department (U.S. Treasury) tax and loan notes, and other short-term borrowings. This collateral can be sold or repledged by the counterparties to the transactions.

In addition, the Corporation obtains collateral in connection with its derivative activities. Required collateral levels vary depending on the credit risk rating and the type of counterparty. Generally, the Corporation accepts collateral in the form of cash, U.S. Treasury securities and other marketable securities. Based on provisions contained in legal netting agreements, the Corporation has netted cash collateral against the applicable derivative mark-to-market exposures. Accordingly, the Corporation offsets its obligation to return or its right to reclaim cash collateral against the fair value of the derivatives being collateralized. The Corporation also pledges collateral on its own derivative positions which can be applied against derivative liabilities.

### Trading Instruments

Financial instruments utilized in trading activities are stated at fair value. Fair value is generally based on quoted market prices or quoted market prices for similar assets and liabilities. If these market prices are not available, fair values are estimated based on dealer quotes, pricing models, discounted cash flow methodologies, or similar techniques for which the determination of fair value may require significant management judgment or estimation. Realized and unrealized gains and losses are recognized in trading account profits (losses).

### Derivatives and Hedging Activities

The Corporation designates a derivative as held for trading, an economic hedge not designated as a SFAS No. 133, "Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities, as amended" (SFAS 133) hedge, or a qualifying SFAS 133 hedge when it enters into the derivative contract. The designation may change based upon management's reassessment or changing circumstances. Derivatives utilized by the Corporation include swaps, financial futures and forward settlement contracts, and option contracts. A swap agreement is a contract between two parties to exchange cash flows based on specified underlying notional amounts, assets and/or indices. Financial futures and forward settlement contracts are agreements to buy or sell a quantity of a financial instrument, index, currency or commodity at a predetermined future date, and rate or price. An option contract is an agreement that conveys to the purchaser the right, but not the obligation, to buy or sell a quantity of a financial instrument (including another derivative financial instrument), index, currency or commodity at a predetermined rate or price during a period or at a time in the future. Option agreements can be transacted on organized exchanges or directly between parties. The Corporation also provides credit derivatives to customers who wish to increase or decrease credit exposures. In addition, the Corporation utilizes credit derivatives to manage the credit risk associated with the loan portfolio.

All derivatives are recognized on the Consolidated Balance Sheet at fair value, taking into consideration the effects of legally enforceable master netting agreements that allow the Corporation to settle positive and negative positions and offset cash collateral held with the same

counterparty on a net basis. For exchange-traded contracts, fair value is based on quoted market prices. For non-exchange traded contracts, fair value is based on dealer quotes, pricing models, discounted cash flow methodologies, or similar techniques for which the determination of fair value may require significant management judgment or estimation.

Valuations of derivative assets and liabilities reflect the value of the instrument including the values associated with counterparty risk. With the issuance of SFAS 157, these values must also take into account the Corporation's own credit standing, thus including in the valuation of the derivative instrument the value of the net credit differential between the counterparties to the derivative contract. Effective January 1, 2007, the Corporation updated its methodology to include the impact of both the counterparty and its own credit standing.

Prior to January 1, 2007, the Corporation recognized gains and losses at inception of a derivative contract only if the fair value of the contract was evidenced by a quoted market price in an active market, an observable price or other market transaction, or other observable data supporting a valuation model in accordance with EITF Issue No. 02-3, "Issues Involved in Accounting for Derivative Contracts Held for Trading Purposes and Contracts Involved in Energy Trading and Risk Management Activities" (EITF 02-3). For those gains and losses not evidenced by the above mentioned market data, the transaction price was used as the fair value of the derivative contract. Any difference between the transaction price and the model fair value was considered an unrecognized gain or loss at inception of the contract. These unrecognized gains and losses were recorded in income using the straight-line method of amortization over the contractual life of the derivative contract. The adoption of SFAS 157 on January 1, 2007, eliminated the deferral of these gains and losses resulting in the recognition of previously deferred gains and losses as an increase to the beginning balance of retained earnings by a pre-tax amount of \$22 million.

### Trading Derivatives and Economic Hedges

The Corporation designates at inception whether the derivative contract is considered hedging or non-hedging for SFAS 133 accounting purposes. Derivatives held for trading purposes are included in derivative assets or derivative liabilities with changes in fair value reflected in trading account profits (losses).

Derivatives used as economic hedges but not designated in a hedging relationship for accounting purposes are also included in derivative assets or derivative liabilities. Changes in the fair value of derivatives that serve as economic hedges of mortgage servicing rights (MSRs), IRLCs and first mortgage loans held-for-sale (LHFS) that are originated by the Corporation are recorded in mortgage banking income. Changes in the fair value of derivatives that serve as asset and liability management (ALM) economic hedges, which do not qualify or were not designated as accounting hedges, are recorded in other income (loss). Credit derivatives used by the Corporation do not qualify for hedge accounting under SFAS 133 despite being effective economic hedges and changes in the fair value of these derivatives are included in other income (loss).

### Derivatives Used For SFAS 133 Hedge Accounting Purposes

For SFAS 133 hedges, the Corporation formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategies for undertaking various accounting hedges. Additionally, the Corporation uses dollar offset or regression analysis at the hedge's inception and for each reporting period thereafter to assess whether the derivative used in its hedging transaction is expected to be and has been highly effective in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged item. The Corpo-

ration discontinues hedge accounting when it is determined that a derivative is not expected to be or has ceased to be highly effective as a hedge, and then reflects changes in fair value of the derivative in earnings after termination of the hedge relationship.

The Corporation uses its derivatives designated as hedging for accounting purposes as either fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations. The Corporation manages interest rate and foreign currency exchange rate sensitivity predominantly through the use of derivatives. Fair value hedges are used to protect against changes in the fair value of the Corporation's assets and liabilities that are due to interest rate or foreign exchange volatility. Cash flow hedges are used to minimize the variability in cash flows of assets or liabilities, or forecasted transactions caused by interest rate or foreign exchange fluctuation. For terminated cash flow hedges, the maximum length of time over which forecasted transactions are hedged is 27 years, with a substantial portion of the hedged transactions being less than 10 years. For open or future cash flow hedges, the maximum length of time over which forecasted transactions are or will be hedged is less than seven years. Changes in the fair value of derivatives designated as fair value hedges are recorded in earnings, together and in the same income statement line item with changes in the fair value of the related hedged item. Changes in the fair value of derivatives designated as cash flow hedges are recorded in accumulated other comprehensive income (OCI) and are reclassified into the line item in the Consolidated Statement of Income in which the hedged item is recorded in the same period the hedged item affects earnings. Hedge ineffectiveness and gains and losses on the excluded component of a derivative in assessing hedge effectiveness are recorded in earnings in the same income statement line item that is used to record hedge effectiveness. SFAS 133 retains certain concepts of SFAS No. 52, "Foreign Currency Translation," (SFAS 52) for foreign currency exchange hedging. Consistent with SFAS 52, the Corporation records changes in the fair value of derivatives used as hedges of the net investment in foreign operations, to the extent effective, as a component of accumulated OCI.

If a derivative instrument in a fair value hedge is terminated or the hedge designation removed, the previous adjustments to the carrying amount of the hedged asset or liability are subsequently accounted for in the same manner as other components of the carrying amount of that asset or liability. For interest-earning assets and interest-bearing liabilities, such adjustments are amortized to earnings over the remaining life of the respective asset or liability. If a derivative instrument in a cash flow hedge is terminated or the hedge designation is removed, related amounts in accumulated OCI are reclassified into earnings in the same period or periods during which the hedged forecasted transaction affects earnings. If it is probable that a forecasted transaction will not occur, any related amounts in accumulated OCI are reclassified into earnings in that period.

#### Interest Rate Lock Commitments

The Corporation enters into IRLCs in connection with its mortgage banking activities to fund residential mortgage loans at specified times in the future. IRLCs that relate to the origination of mortgage loans that will be held for sale are considered derivative instruments under SFAS No. 149, "Amendment of Statement 133 on Derivative Instruments and Hedging Activities." As such, these IRLCs are recorded at fair value with changes in fair value recorded in mortgage banking income.

Effective January 1, 2008, the Corporation adopted SAB 108 for its derivative loan commitments issued or modified after the adoption date which supersedes SEC SAB No. 105, "Application of Accounting Principles to Loan Commitments." (SAB 105). SAB 108 requires that the expected net future cash flows related to servicing of a loan be included

in the measurement of all written loan commitments that are accounted for at fair value through earnings. In estimating the fair value of an IRLC, the Corporation assigns a probability to the loan commitment based on an expectation that it will be exercised and the loan will be funded. The fair value of the commitments is derived from the fair value of related mortgage loans which is based on observable market data. Changes to the fair value of IRLCs are recognized based on interest rate changes, changes in the probability that the commitment will be exercised and the passage of time. Changes from the expected future cash flows related to the customer relationship are excluded from the valuation of the IRLCs. Prior to January 1, 2008, the Corporation did not record any unrealized gain or loss at the inception of the loan commitment, which is the time the commitment is issued to the borrower, as SAB 105 did not allow expected net future cash flows related to servicing of a loan to be included in the measurement of all written loan commitments that are accounted for at fair value through earnings.

Outstanding IRLCs expose the Corporation to the risk that the price of the loans underlying the commitments might decline from inception of the rate lock to funding of the loan. To protect against this risk, the Corporation utilizes forward loan sales commitments and other derivative instruments, including interest rate swaps and options, to economically hedge the risk of potential changes in the value of the loans that would result from the commitments. The changes in the fair value of these derivatives are recorded in mortgage banking income.

#### Securities

Debt securities are classified based on management's intention on the date of purchase and recorded on the Consolidated Balance Sheet as debt securities as of the trade date. Debt securities which management has the intent and ability to hold to maturity are classified as held-to-maturity and reported at amortized cost. Debt securities that are bought and held principally for the purpose of resale in the near term are classified as trading account assets and are stated at fair value with unrealized gains and losses included in trading account profits (losses). All other debt securities that management has the intent and ability to hold for the foreseeable future are classified as available-for-sale (AFS) and carried at fair value with net unrealized gains and losses included in accumulated OCI on an after-tax basis. If there is an other-than-temporary deterioration in the fair value of any individual debt security classified as AFS, the Corporation will reclassify the associated net unrealized loss out of accumulated OCI with a corresponding adjustment to other income. If there is an other-than-temporary deterioration in the fair value of any individual security classified as held-to-maturity the Corporation will write down the security to fair value with a corresponding adjustment to other income. Interest on debt securities, including amortization of premiums and accretion of discounts, is included in interest income. Realized gains and losses from the sales of debt securities, which are included in gains (losses) on sales of debt securities, are determined using the specific identification method.

Marketable equity securities are classified based on management's intention on the date of purchase and recorded on the Consolidated Balance Sheet as of the trade date. Marketable equity securities that are bought and held principally for the purpose of resale in the near term are classified as trading account assets and are stated at fair value with unrealized gains and losses included in trading account profits (losses). Other marketable equity securities that management has the intent and ability to hold for the foreseeable future are accounted for as AFS and classified in other assets. All AFS marketable equity securities are carried at fair value with net unrealized gains and losses included in accumulated OCI on an after-tax basis. If there is an other-than-temporary deterioration in the fair value of any individual AFS marketable equity security, the

Corporation will reclassify the associated net unrealized loss out of accumulated OCI with a corresponding adjustment to equity investment income. Dividend income on all AFS marketable equity securities is included in equity investment income. Realized gains and losses on the sale of all AFS marketable equity securities, which are recorded in equity investment income, are determined using the specific identification method.

Equity investments held by Global Principal Investments, a diversified equity investor in companies at all stages of their life cycle from startup to buyout, are reported at fair value pursuant to the American Institute of Certified Public Accountants (AICPA) Investment Company Audit Guide and recorded in other assets. These investments are made either directly in a company or held through a fund. Equity investments for which there are active market quotes are carried at estimated fair value based on market prices. Nonpublic and other equity investments for which representative market quotes are not readily available are initially valued at the transaction price. Subsequently, the Corporation adjusts valuations when evidence is available to support such adjustments. Such evidence includes changes in value as a result of initial public offerings (IPO), market comparables, market liquidity, the investee's financial results, sales restrictions, or other-than-temporary declines in value. The carrying value of private equity investments reflects expected exit values based upon market prices or other valuation methodologies including expected cash flows and market comparables of similar companies. Additionally, certain private equity investments that are not accounted for under the AICPA Investment Company Audit Guide may be carried at fair value in accordance with SFAS 159, "Fair Value Option for Financial Assets and Liabilities" (SFAS 159). Gains and losses on these equity investments, both unrealized and realized, are recorded in equity investment income.

Equity investments without readily determinable market values are recorded in other assets, are accounted for using the cost method and are subject to impairment testing if applicable.

### Loans and Leases

Loans measured at historical cost are reported at their outstanding principal balances net of any unearned income, charge-offs, unamortized deferred fees and costs on originated loans, and premiums or discounts on purchased loans. Loan origination fees and certain direct origination costs are deferred and recognized as adjustments to income over the lives of the related loans. Unearned income, discounts and premiums are amortized to interest income using methods that approximate the interest method. Subsequent to the adoption of SFAS 159, on January 1, 2007 the Corporation elected the fair value option for certain loans. Fair values for these loans are based on market prices, where available, or discounted cash flows using market-based credit spreads of comparable debt instruments or credit derivatives of the specific borrower or comparable borrowers. Results of discounted cash flow calculations may be adjusted, as appropriate, to reflect other market conditions or the perceived credit risk of the borrower.

The Corporation purchases loans with and without evidence of credit quality deterioration since origination. Those loans with evidence of credit quality deterioration for which it is probable at purchase that the Corporation will be unable to collect all contractually required payments are accounted for under AICPA Statement of Position 03-3, "Accounting for Certain Loans or Debt Securities Acquired in a Transfer" (SOP 03-3). Evidence of credit quality deterioration as of the purchase date may include statistics such as past due status, refreshed borrower credit scores and refreshed loan-to-value (LTV), some of which are not immediately available as of the purchase date. The Corporation continues to evaluate this information and other credit-related information as it becomes available. SOP 03-3 addresses accounting for differences

between contractual cash flows and cash flows expected to be collected from the Corporation's initial investment in loans if those differences are attributable, at least in part, to credit quality.

The initial fair values for loans within the scope of SOP 03-3 are determined by discounting both principal and interest cash flows expected to be collected using an observable discount rate for similar instruments with adjustments that management believes a market participant would consider in determining fair value. The Corporation estimates the cash flows expected to be collected at acquisition using internal credit risk, interest rate and prepayment risk models that incorporate management's best estimate of current key assumptions, such as default rates, loss severity and payment speeds.

Subsequent decreases to expected principal cash flows will result in a charge to provision for credit losses and a corresponding increase to allowance for loan and lease losses. Subsequent increases in expected principal cash flows will result in recovery of any previously recorded allowance for loan losses, to the extent applicable, and a reclassification from nonaccrueable difference to accreteable yield for any remaining increase. All changes in expected interest cash flows will result in reclassifications to/from nonaccrueable differences.

The Corporation provides equipment financing to its customers through a variety of lease arrangements. Direct financing leases are carried at the aggregate of lease payments receivable plus estimated residual value of the leased property less unearned income. Leveraged leases, which are a form of financing leases, are carried net of nonrecourse debt. Unearned income on leveraged and direct financing leases is accreted to interest income over the lease terms by methods that approximate the interest method.

### Allowance for Credit Losses

The allowance for credit losses, which includes the allowance for loan and lease losses and the reserve for unfunded lending commitments, represents management's estimate of probable losses inherent in the Corporation's lending activities. The allowance for loan and lease losses and the reserve for unfunded lending commitments exclude loans and unfunded lending commitments measured at fair value in accordance with SFAS 159 as mark-to-market adjustments related to these instruments already reflect a credit component. The allowance for loan and lease losses represents the estimated probable credit losses in funded consumer and commercial loans and leases while the reserve for unfunded lending commitments, including standby letters of credit (SBLCs) and binding unfunded loan commitments, represents estimated probable credit losses on these unfunded credit instruments based on utilization assumptions. Credit exposures, excluding derivative assets, trading account assets and loans measured at fair value, deemed to be uncollectible are charged against these accounts. Cash recovered on previously charged off amounts are recorded as recoveries to these accounts.

The Corporation performs periodic and systematic detailed reviews of its lending portfolios to identify credit risks and to assess the overall collectability of those portfolios. The allowance on certain homogeneous loan portfolios, which generally consist of consumer loans (e.g., consumer real estate and credit card loans) and certain commercial loans (e.g., business card and small business portfolio), is based on aggregated portfolio segment evaluations generally by product type. Loss forecast models are utilized for these segments which consider a variety of factors including, but not limited to, historical loss experience, estimated defaults or foreclosures based on portfolio trends, delinquencies, economic conditions and credit scores. These models are updated on a quarterly basis in order to incorporate information reflective of the current economic environment. The remaining commercial portfolios are reviewed



on an individual loan basis. Loans subject to individual reviews are analyzed and segregated by risk according to the Corporation's internal risk rating scale. These risk classifications, in conjunction with an analysis of historical loss experience, current economic conditions, industry performance trends, geographic or obligor concentrations within each portfolio segment, and any other pertinent information (including individual valuations on nonperforming loans in accordance with SFAS No. 114, "Accounting by Creditors for Impairment of a Loan") (SFAS 114)) result in the estimation of the allowance for credit losses. The historical loss experience is updated quarterly to incorporate the most recent data reflective of the current economic environment.

If necessary, a specific allowance for loan and lease losses is established for individual impaired commercial loans. A loan is considered impaired when, based on current information and events, it is probable that the Corporation will be unable to collect all amounts due, including principal and interest, according to the contractual terms of the agreement, and once a loan has been identified as individually impaired, management measures impairment in accordance with SFAS 114. Individually impaired loans are measured based on the present value of payments expected to be received, observable market prices, or for loans that are solely dependent on the collateral for repayment, the estimated fair value of the collateral. If the recorded investment in impaired loans exceeds the present value of payments expected to be received, a specific allowance is established as a component of the allowance for loan and lease losses.

SOP 03-3 requires acquired impaired loans be recorded at fair value and prohibits "carrying over" or the creation of valuation allowances in the initial accounting of loans acquired in a transfer that are within the scope of this SOP. The prohibition of the valuation allowance carryover applies to the purchase of an individual loan, a pool of loans, a group of loans, and loans acquired in a purchase business combination. For more information on the SOP 03-3 portfolio associated with the acquisition of Countrywide, see Note 6 - Outstanding Loans and Leases to the Consolidated Financial Statements.

The allowance for loan and lease losses includes two components which are allocated to cover the estimated probable losses in each loan and lease category based on the results of the Corporation's detailed review process described above. The first component covers those commercial loans that are either nonperforming or impaired. The second component covers consumer loans and leases, and performing commercial loans and leases, included within this second component of the allowance for loan and lease losses and determined separately from the procedures outlined above are reserves which are maintained to cover uncertainties that affect the Corporation's estimate of probable losses including domestic and global economic uncertainty and large single name defaults. Management evaluates the adequacy of the allowance for loan and lease losses based on the combined total of these two components.

In addition to the allowance for loan and lease losses, the Corporation also estimates probable losses related to unfunded lending commitments, such as letters of credit and financial guarantees, and binding unfunded loan commitments. The reserve for unfunded lending commitments excludes commitments measured at fair value in accordance with SFAS 159. Unfunded lending commitments are subject to individual reviews and are analyzed and segregated by risk according to the Corporation's internal risk rating scale. These risk classifications, in conjunction with an analysis of historical loss experience, utilization assumptions, current economic conditions, performance trends within specific portfolio segments and any other pertinent information, result in the estimation of the reserve for unfunded lending commitments.

The allowance for credit losses related to the loan and lease portfolio is reported separately on the Consolidated Balance Sheet whereas the allowance for credit losses related to the reserve for unfunded lending commitments is reported on the Consolidated Balance Sheet in accrued expenses and other liabilities. Provision for credit losses related to the loan and lease portfolio and unfunded lending commitments is reported in the Consolidated Statement of Income in the provision for credit losses.

#### Nonperforming Loans and Leases, Charge-offs and Delinquencies

In accordance with the Corporation's policies, non-bankrupt credit card loans, and open-end unsecured consumer loans are charged off no later than the end of the month in which the account becomes 180 days past due. The outstanding balance of real estate secured loans that is in excess of the property value, less cost to sell, are charged off no later than the end of the month in which the account becomes 180 days past due. Personal property secured loans are charged off no later than the end of the month in which the account becomes 120 days past due. Accounts in bankruptcy are charged off for credit card and certain open-end unsecured accounts 60 days after bankruptcy notification. For secured products, accounts in bankruptcy are written down to the collateral value, less cost to sell, by the end of the month the account becomes 60 days past due. Only real estate secured accounts are generally placed into nonaccrual status and classified as nonperforming at 90 days past due. These loans may be restored to performing status when all principal and interest is current and full repayment of the remaining contractual principal and interest is expected, or when the loan otherwise becomes well-secured and is in the process of collection. Consumer loans whose contractual terms have been restructured in a manner which grants a concession to a borrower experiencing financial difficulties where the Corporation does not receive adequate compensation are considered troubled debt restructurings.

Commercial loans and leases, excluding business card loans, that are past due 90 days or more as to principal or interest, or where reasonable doubt exists as to timely collection, including loans that are individually identified as being impaired, are generally classified as nonperforming unless well-secured and in the process of collection. Loans whose contractual terms have been restructured in a manner which grants a concession to a borrower experiencing financial difficulties, without compensation on restructured loans, are classified as nonperforming until the loan is performing for an adequate period of time under the restructured agreement. In situations where the Corporation does not receive adequate compensation, the restructuring is considered a troubled debt restructuring. Interest accrued but not collected is reversed when a commercial loan is classified as nonperforming. Interest collections on commercial nonperforming loans and leases for which the ultimate collectability of principal is uncertain are applied as principal reductions; otherwise, such collections are credited to income when received. Commercial loans and leases may be restored to performing status when all principal and interest is current and full repayment of the remaining contractual principal and interest is expected, or when the loan otherwise becomes well-secured and is in the process of collection. Business card loans are charged off no later than the end of the month in which the account becomes 180 days past due or in which 60 days has elapsed since receipt of notification of bankruptcy filing, whichever comes first, and are not classified as nonperforming.

The entire balance of a consumer and commercial loan account is contractually delinquent if the minimum payment is not received by the specified due date on the customer's billing statement. Interest and fees



continue to accrue on past due loans until the date the loan goes into nonaccrual status, if applicable. Delinquency is reported on accruing loans that are 30 days or more past due.

SOP 03-3 requires impaired loans be recorded at fair value at the acquisition date. Although the customer may be contractually delinquent or nonperforming the Corporation does not disclose these loans as delinquent or nonperforming as the loans were written down to fair value upon acquisition and accrete interest income over the remaining life of the loan. In addition, reported net charge-offs are lower as the initial fair value at acquisition date would have already considered the estimated credit losses in the fair valuing of these loans.

#### Loans Held-for-Sale

LHFS include residential mortgages, loan syndications, and to a lesser degree, commercial real estate, consumer finance and other loans, and are carried at the lower of aggregate cost or market or fair value. The Corporation elected on January 1, 2007 to account for certain LHFS, including first mortgage LHFS, at fair value in accordance with SFAS 159. Fair values for LHFS are based on quoted market prices, where available, or are determined by discounting estimated cash flows using interest rates approximating the Corporation's current origination rates for similar loans and adjusted to reflect the inherent credit risk. Mortgage loan origination costs related to LHFS for which the Corporation elected the fair value option are recognized in noninterest expense when incurred. Mortgage loan origination costs for LHFS carried at the lower of cost or market are capitalized as part of the carrying amount of the loans and recognized as a reduction of mortgage banking income upon the sale of such loans.

#### Premises and Equipment

Premises and Equipment are stated at cost less accumulated depreciation and amortization. Depreciation and amortization are recognized using the straight-line method over the estimated useful lives of the assets. Estimated lives range up to 40 years for buildings, up to 12 years for furniture and equipment, and the shorter of lease term or estimated useful life for leasehold improvements.

#### Mortgage Servicing Rights

The Corporation accounts for consumer-related MSRs at fair value with changes in fair value recorded in mortgage banking income in accordance with SFAS No. 156 "Accounting for Servicing of Financial Assets" (SFAS 156), while commercial-related and residential reverse mortgage MSRs continue to be accounted for using the amortization method (i.e., lower of cost or market) with impairment recognized as a reduction to mortgage banking income. To reduce the volatility of earnings to interest rate and market value fluctuations, certain securities and derivatives such as options and interest rate swaps may be used as economic hedges of the MSRs, but are not designated as hedges under SFAS 133. These economic hedges are marked to market and recognized through mortgage banking income.

The Corporation determines the fair value of our consumer-related MSRs using a valuation model that calculates the present value of estimated future net servicing income. This is accomplished through an option-adjusted spread (OAS) valuation approach which factors in prepayment risk. This approach consists of projecting servicing cash flows under multiple interest rate scenarios and discounting these cash flows using risk-adjusted discount rates. The key economic assumptions used in valuations of MSRs include weighted average lives of the MSRs and the OAS levels. The OAS represents the spread that is added to the discount rate so that the sum of the discounted cash flows equals the market price; therefore it is a measure of the extra yield over the refer-

ence discount factor (i.e., the forward swap curve) that the Corporation is expected to earn by holding the asset. These variables can, and generally do, change from quarter to quarter as market conditions and projected interest rates change, and could have an adverse impact on the value of our MSRs and could result in a corresponding reduction to mortgage banking income.

#### Goodwill and Intangible Assets

Goodwill is calculated as the purchase premium after adjusting for the fair value of net assets acquired. Goodwill is not amortized but is reviewed for potential impairment on an annual basis, or when events or circumstances indicate a potential impairment, at the reporting unit level. The impairment test is performed in two phases. The first step of the goodwill impairment test compares the fair value of the reporting unit with its carrying amount, including goodwill. If the fair value of the reporting unit exceeds its carrying amount, goodwill of the reporting unit is considered not impaired; however, if the carrying amount of the reporting unit exceeds its fair value, an additional step has to be performed. This additional step compares the implied fair value of the reporting unit's goodwill (as defined in SFAS No. 142, "Goodwill and Other Intangible Assets") with the carrying amount of that goodwill. An impairment loss is recorded to the extent that the carrying amount of goodwill exceeds its implied fair value. In 2008, 2007 and 2006, goodwill was tested for impairment and it was determined that goodwill was not impaired at any of these dates.

Intangible assets subject to amortization are evaluated for impairment in accordance with SFAS No. 144 "Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets." An impairment loss will be recognized if the carrying amount of the intangible asset is not recoverable and exceeds fair value. The carrying amount of the intangible is considered not recoverable if it exceeds the sum of the undiscounted cash flows expected to result from the use of the asset. At December 31, 2008, intangible assets included on the Consolidated Balance Sheet consist of purchased credit card relationship intangibles, core deposit intangibles, affinity relationships, and other intangibles that are amortized on an accelerated or straight-line basis over anticipated periods of benefit of up to 15 years.

#### Special Purpose Financing Entities

In the ordinary course of business, the Corporation supports its customers' financing needs by facilitating the customers' access to different funding sources, assets and risks. In addition, the Corporation utilizes certain financing arrangements to meet its balance sheet management, funding, liquidity, and market or credit risk management needs. These financing entities may be in the form of corporations, partnerships, limited liability companies or trusts, and are generally not consolidated on the Corporation's Consolidated Balance Sheet. The majority of these activities are basic term or revolving securitization vehicles for mortgages, credit cards or other types of loans which are generally funded through term-amortizing debt structures. Other special purpose entities finance their activities by issuing short-term commercial paper. The securities issued from both types of vehicles are designed to be paid off from the underlying cash flows of the vehicles' assets or the reissuance of commercial paper.

#### Securitizations

The Corporation securitizes, sells and services interests in residential mortgage loans and credit card loans, and from time to time, automobile, other consumer and commercial loans. The accounting for these activities is governed by SFAS 140. The securitization vehicles are typically QSPEs which, in accordance with SFAS 140, are legally isolated, bankruptcy

remote and beyond the control of the seller. QSPEs are not included in the Corporation's Consolidated Financial Statements. When the Corporation securitizes assets, it may retain a portion of the securities, subordinated tranches, interest-only strips, subordinated interests in accrued interest and fees on the securitized receivables, and, in some cases, overcollateralization and cash reserve accounts, all of which are generally considered retained interests in the securitized assets. The Corporation may also retain senior tranches in these securitizations. Gains and losses upon sale of the assets are based on an allocation of the previous carrying amount of the assets to the retained interests. Carrying amounts of assets transferred are allocated in proportion to the relative fair values of the assets sold and interests retained.

Quoted market prices are primarily used to obtain fair values of senior retained interests. Generally, quoted market prices for retained residual interests are not available; therefore, the Corporation estimates fair values based upon the present value of the associated expected future cash flows. This may require management to estimate credit losses, prepayment speeds, forward interest yield curves, discount rates and other factors that impact the value of retained interests. See Note 8 – Securitizations to the Consolidated Financial Statements for further discussion.

Interest-only strips retained in connection with credit card securitizations are classified in other assets and carried at fair value, with changes in fair value recorded in card income. Other retained interests are recorded in other assets, AFS debt securities, or trading account assets and are carried at fair value or amounts that approximate fair value with changes recorded in income or accumulated OCI. If the fair value of such retained interests has declined below its carrying amount and there has been an adverse change in estimated contractual cash flows of the underlying assets, then such decline is determined to be other-than-temporary and the retained interest is written down to fair value with a corresponding adjustment to other income.

### Other Special Purpose Financing Entities

Other special purpose financing entities (SPEs) (e.g., Corporation-sponsored multi-seller conduits, collateralized debt obligations, asset acquisition conduits) are generally funded with short-term commercial paper. These financing entities are usually contractually limited to a narrow range of activities that facilitate the transfer of or access to various types of assets or financial instruments and provide the investors in the transaction protection from creditors of the Corporation in the event of bankruptcy or receivership of the Corporation. In certain situations, the Corporation provides liquidity commitments and/or loss protection agreements.

The Corporation determines whether these entities should be consolidated by evaluating the degree to which it maintains control over the financing entity and will receive the risks and rewards of the assets in the financing entity. In making this determination, the Corporation considers whether the entity is a QSPE, which is generally not required to be consolidated by the seller or investors in the entity. For non-QSPE structures or VIEs, the Corporation assesses whether it is the primary beneficiary of the entity. In accordance with FIN 46R, the entity that will absorb a majority of expected variability (the sum of the absolute values of the expected losses and expected residual returns) consolidates the VIE and is referred to as the primary beneficiary. As certain events occur, the Corporation reevaluates which parties will absorb variability and whether the Corporation has become or is no longer the primary beneficiary. Reconsideration events may occur when VIEs acquire additional assets, issue new variable interests or enter into new or modified contractual arrangements. A reconsideration event may also occur when the

Corporation acquires new or additional interests in a VIE. For additional information on other SPEs, see Note 9 – Variable Interest Entities to the Consolidated Financial Statements.

### Fair Value

The Corporation measures the fair market values of its financial instruments in accordance with SFAS 157, which requires an entity to maximize the use of observable inputs and minimize the use of unobservable inputs to determine the exit price. Also in accordance with SFAS 157, the Corporation categorizes its financial instruments, based on the priority of inputs to the valuation technique, into a three-level hierarchy, as discussed below. Trading account assets and liabilities, derivative assets and liabilities, AFS debt and marketable equity securities, MSRs, and certain other assets are carried at fair value in accordance with various accounting literature, including SFAS No. 115, "Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities (SFAS 115)," SFAS 133, SFAS 156 and broker dealer or investment company guidance. The Corporation has also elected to carry certain assets and liabilities at fair value in accordance with SFAS 159 including certain corporate loans and loan commitments, LHFS, structured reverse repurchase agreements, and long-term deposits. SFAS 159 allows an entity the irrevocable option to elect fair value for the initial and subsequent measurement for certain financial assets and liabilities on a contract-by-contract basis.

Level 1 Quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Level 1 assets and liabilities include debt and equity securities and derivative contracts that are traded in an active exchange market, as well as certain U.S. Treasury securities that are highly liquid and are actively traded in over-the-counter markets.

Level 2 Observable inputs other than Level 1 prices, such as quoted prices for similar assets or liabilities; quoted prices in markets that are not active; or other inputs that are observable or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 2 assets and liabilities include debt securities with quoted prices that are traded less frequently than exchange-traded instruments and derivative contracts whose value is determined using a pricing model with inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. This category generally includes U.S. government and agency mortgage-backed debt securities, corporate debt securities, derivative contracts, residential mortgage and certain LHFS.

Level 3 Unobservable inputs that are supported by little or no market activity and that are significant to the fair value of the assets or liabilities. Level 3 assets and liabilities include financial instruments whose value is determined using pricing models, discounted cash flow methodologies, or similar techniques, as well as instruments for which the determination of fair value requires significant management judgment or estimation. This category generally includes certain private equity investments, retained residual interests in securitizations, residential MSRs, asset-backed securities (ABS), highly structured, complex or long-dated derivative contracts, certain LHFS, IRLCs and certain collateralized debt obligations (CDOs) where independent pricing information was not able to be obtained for a significant portion of the underlying assets.

For more information on the fair value of the Corporation's financial instruments see Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements.



## Income Taxes

The Corporation accounts for income taxes in accordance with SFAS No. 109, "Accounting for Income Taxes" (SFAS 109) as interpreted by FASB Interpretation No. 48, "Accounting for Uncertainty in Income Taxes, an interpretation of FASB Statement No. 109" (FIN 48), resulting in two components of income tax expense: current and deferred. Current income tax expense approximates taxes to be paid or refunded for the current period. Deferred income tax expense results from changes in deferred tax assets and liabilities between periods. These gross deferred tax assets and liabilities represent decreases or increases in taxes expected to be paid in the future because of future reversals of temporary differences in the bases of assets and liabilities as measured by tax laws and their bases as reported in the financial statements. Deferred tax assets are also recognized for tax attributes such as net operating loss carryforwards and tax credit carryforwards. Valuation allowances are then recorded to reduce deferred tax assets to the amounts management concludes are more-likely-than-not to be realized.

Under FIN 48, income tax benefits are recognized and measured based upon a two-step model: 1) a tax position must be more-likely-than-not to be sustained based solely on its technical merits in order to be recognized; and 2) the benefit is measured as the largest dollar amount of that position that is more-likely-than-not to be sustained upon settlement. The difference between the benefit recognized for a position in accordance with this FIN 48 model and the tax benefit claimed on a tax return is referred to as an unrecognized tax benefit (UTB). The Corporation accrues income-tax-related interest and penalties, if applicable, within income tax expense.

For additional information on income taxes, see Note 18 – Income Taxes to the Consolidated Financial Statements.

## Retirement Benefits

The Corporation has established qualified retirement plans covering substantially all full-time and certain part-time employees. Pension expense under these plans is charged to current operations and consists of several components of net pension cost based on various actuarial assumptions regarding future experience under the plans.

In addition, the Corporation has established unfunded supplemental benefit plans and supplemental executive retirement plans (SERPS) for selected officers of the Corporation and its subsidiaries that provide benefits that cannot be paid from a qualified retirement plan due to Internal Revenue Code restrictions. The SERPS were frozen and the executive officers do not accrue any additional benefits. These plans are nonqualified under the Internal Revenue Code and assets used to fund benefit payments are not segregated from other assets of the Corporation; therefore, in general, a participant's or beneficiary's claim to benefits under these plans is as a general creditor. In addition, the Corporation has established several postretirement healthcare and life insurance benefit plans.

The Corporation accounts for its retirement benefit plans in accordance with SFAS No. 87, "Employers' Accounting for Pensions" (SFAS 87), SFAS No. 88, "Employers' Accounting for Settlements and Curtailment of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits," SFAS No. 106, "Employers' Accounting for Postretirement Benefits Other Than Pensions," and SFAS No. 158, "Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans, an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R)" (SFAS 158), as applicable.

## Accumulated Other Comprehensive Income

The Corporation records gains and losses on cash flow hedges, unrealized gains and losses on AFS debt and marketable equity securities,

unrecognized actuarial gains and losses, transition obligation and prior service costs on pension and postretirement plans, foreign currency translation adjustments, and related hedges of net investments in foreign operations in accumulated OCI, net-of-tax. Accumulated OCI also includes fair value adjustments on certain retained interests in the Corporation's securitization transactions. Gains or losses on derivatives accounted for as cash flow hedges are reclassified to net income when the hedged transaction affects earnings. Gains and losses on AFS debt and marketable equity securities are reclassified to earnings as the gains or losses are realized upon sale of the securities. Other-than-temporary impairment charges are reclassified to earnings at the time of the charge. Translation gains or losses on foreign currency translation adjustments are reclassified to earnings upon the substantial sale or liquidation of investments in foreign operations.

## Earnings Per Common Share

Earnings per common share is computed by dividing net income available to common shareholders by the weighted average common shares issued and outstanding. Net income available to common shareholders represents net income adjusted for preferred stock dividends including dividends declared, accretions of discounts on preferred stock issuances and cumulative dividends related to the current dividend period that have not been declared as of year end. In addition, for diluted earnings per common share, net income available to common shareholders can be affected by the conversion of the registrant's convertible preferred stock. Where the effect of this conversion would have been dilutive, net income available to common shareholders is adjusted by the associated preferred dividends. This adjusted net income is divided by the weighted average number of common shares issued and outstanding for each period plus amounts representing the dilutive effect of stock options outstanding, restricted stock, restricted stock units, outstanding warrants, and the dilution resulting from the conversion of the registrant's convertible preferred stock, if applicable. The effects of convertible preferred stock, restricted stock, restricted stock units, outstanding warrants and stock options are excluded from the computation of diluted earnings per common share in periods in which the effect would be antidilutive. Dilutive potential common shares are calculated using the treasury stock method.

## Foreign Currency Translation

Assets, liabilities and operations of foreign branches and subsidiaries are recorded based on the functional currency of each entity. For certain of the foreign operations, the functional currency is the local currency, in which case the assets, liabilities and operations are translated, for consolidation purposes, at period-end rates from the local currency to the reporting currency, the U.S. dollar. The resulting unrealized gains or losses are reported as a component of accumulated OCI on an after-tax basis. When the foreign entity's functional currency is determined to be the U.S. dollar, the resulting remeasurement currency gains or losses on foreign denominated assets or liabilities are included in earnings.

## Credit Card and Deposit Arrangements

### Endorsing Organization Agreements

The Corporation contracts with other organizations to obtain their endorsement of the Corporation's loan and deposit products. This endorsement may provide the Corporation exclusive rights to market to the organization's members or to customers on behalf of the Corporation. These organizations endorse the Corporation's loan and deposit products and provide the Corporation with their mailing lists and marketing activities. These agreements generally have terms that range from two to five

years. The Corporation typically pays royalties in exchange for their endorsement. Compensation costs related to the credit card agreements are recorded as contra-revenue against card income.

#### Cardholder Reward Agreements

The Corporation offers reward programs that allow its cardholders to earn points that can be redeemed for a broad range of rewards including cash, travel and discounted products. The Corporation establishes a rewards liability based upon the points earned which are expected to be redeemed and the average cost per point redemption. The points to be redeemed are estimated based on past redemption behavior, card product type, account transaction activity and other historical card performance. The liability is reduced as the points are redeemed. The estimated cost of the rewards programs is recorded as contra-revenue against card income.

#### Insurance Premiums & Insurance Expense

Property and casualty and credit life and disability premiums are recognized over the term of the policies on a pro-rata basis for all policies except for certain of the lender-placed auto insurance and the guaranteed auto protection (GAP) policies. For GAP insurance, revenue recognition is correlated to the exposure and accelerated over the life of the contract. For lender-placed auto insurance, premiums are recognized when collections become probable due to high cancellation rates experienced early in the life of the policy. Mortgage reinsurance premiums are recognized as earned. Insurance expense consists of insurance claims and commissions, both of which are recorded in other general operating expense in the Consolidated Statement of Income.

## Note 2 – Merger and Restructuring Activity

### Merrill Lynch

On January 1, 2009, the Corporation acquired Merrill Lynch through its merger with a subsidiary of the Corporation in exchange for common and preferred stock with a value of \$29.1 billion, creating a premier financial services franchise with significantly enhanced wealth management, investment banking and international capabilities. Under the terms of the merger agreement, Merrill Lynch common shareholders received 0.8595 of a share of Bank of America Corporation common stock in exchange for each share of Merrill Lynch common stock. In addition, Merrill Lynch non-convertible preferred shareholders received Bank of America Corporation preferred stock having substantially identical terms. Merrill Lynch convertible preferred stock remains outstanding and is convertible into Bank of America common stock at an equivalent exchange ratio. With the acquisition, the Corporation has one of the largest wealth management businesses in the world with more than 18,000 financial advisors and more than \$1.8 trillion in client assets. Global investment management capabilities will include an economic ownership of approximately 50 percent (primarily preferred stock) in BlackRock, Inc., a publicly traded investment management company. In addition, the acquisition adds strengths in debt and equity underwriting, sales and trading, and merger and acquisition advice, creating significant opportunities to deepen relationships with corporate and institutional clients around the globe. Merrill Lynch's results of operations will be included in the Corporation's results beginning January 1, 2009.

The Merrill Lynch merger is being accounted for under the acquisition method of accounting in accordance with SFAS 141R. Accordingly, the purchase price was preliminarily allocated to the acquired assets and liabilities based on their estimated fair values at the Merrill Lynch acquisition date as summarized in the following table. Preliminary goodwill of \$5.4 billion is calculated as the purchase premium after adjusting for the fair value of net assets acquired and represents the value expected from the synergies created from combining the Merrill Lynch wealth management and corporate and investment banking businesses with the Corporation's capabilities in consumer and commercial banking as well as the economies of scale expected from combining the operations of the two companies. The allocation of the purchase price will be finalized upon completion of the analysis of the fair values of Merrill Lynch's assets and liabilities.

**Merrill Lynch Preliminary Purchase Price Allocation**

(Dollars in billions, except per share amounts)

|                                                                                        |               |
|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| <b>Purchase price</b>                                                                  |               |
| Merrill Lynch common shares exchanged (in millions)                                    | 1,600         |
| Exchange ratio                                                                         | 0.8595        |
| The Corporation's common stock issued (in millions)                                    | 1,375         |
| Purchase price per share of the Corporation's common stock <sup>(1)</sup>              | \$ 14.08      |
| Total value of the Corporation's common stock and cash exchanged for fractional shares | \$ 19.4       |
| Merrill Lynch preferred stock <sup>(2)</sup>                                           | 8.6           |
| Fair value of outstanding employee stock awards                                        | 1.1           |
| <b>Total purchase price</b>                                                            | <b>29.1</b>   |
| <b>Preliminary allocation of the purchase price</b>                                    |               |
| Merrill Lynch stockholders' equity                                                     | 19.9          |
| Merrill Lynch goodwill and intangible assets                                           | (2.5)         |
| Pre-tax adjustments to reflect acquired assets and liabilities at fair value:          |               |
| Securities                                                                             | (0.9)         |
| Loans                                                                                  | (5.0)         |
| Intangible assets <sup>(3)</sup>                                                       | 5.8           |
| Other assets                                                                           | (3.6)         |
| Other liabilities                                                                      | (1.2)         |
| Long-term debt                                                                         | 15.5          |
| Pre-tax total adjustments                                                              | 10.6          |
| Deferred income taxes                                                                  | (4.2)         |
| After-tax total adjustments                                                            | 6.4           |
| Fair value of net assets acquired                                                      | 23.7          |
| <b>Preliminary goodwill resulting from the Merrill Lynch merger <sup>(4)</sup></b>     | <b>\$ 5.4</b> |

<sup>(1)</sup>The value of the shares of common stock exchanged with Merrill Lynch shareholders was based upon the closing price of the Corporation's common stock at December 31, 2008, the last traded day prior to the date of acquisition.

<sup>(2)</sup>Represents Merrill Lynch's preferred stock exchanged for Bank of America preferred stock having substantially identical terms and also includes \$1.5 billion of convertible preferred stock.

<sup>(3)</sup>Consists of trade name of \$1.3 billion and customer relationship and core deposit intangibles of \$4.5 billion. The amortization life is 10 years for the customer relationship and core deposit intangibles which will be primarily amortized on a straight-line basis.

<sup>(4)</sup>No goodwill is expected to be deductible for federal income tax purposes. The goodwill will be primarily allocated to Global Markets and Global Wealth & Investment Management.

**Preliminary Condensed Statement of Net Assets****Acquired**

The following condensed statement of net assets acquired reflects the preliminary value assigned to Merrill Lynch's net assets as of the acquisition date.

|                                                                                              |                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| (Dollars in billions)                                                                        | <b>January 1, 2009</b> |
| <b>Assets</b>                                                                                |                        |
| Federal funds sold and securities purchased under agreement to resell/securities borrowed    | \$ 138.8               |
| Trading account assets                                                                       | 87.9                   |
| Derivative assets                                                                            | 97.7                   |
| Investment securities                                                                        | 74.4                   |
| Loans and leases                                                                             | 52.7                   |
| Intangible assets                                                                            | 5.8                    |
| Other assets                                                                                 | 194.3                  |
| <b>Total assets</b>                                                                          | <b>\$ 651.6</b>        |
| <b>Liabilities</b>                                                                           |                        |
| Deposits                                                                                     | \$ 98.1                |
| Federal funds purchased and securities sold under agreements to repurchase/securities loaned | 111.6                  |
| Trading account liabilities                                                                  | 18.1                   |
| Derivative liabilities                                                                       | 72.0                   |
| Commercial paper and other short-term borrowings                                             | 37.9                   |
| Accrued expenses and other liabilities                                                       | 100.8                  |
| Long-term debt                                                                               | 189.4                  |
| <b>Total liabilities</b>                                                                     | <b>627.9</b>           |
| <b>Fair value of net assets acquired <sup>(1)</sup></b>                                      | <b>\$ 23.7</b>         |

<sup>(1)</sup>The fair value of net assets acquired excludes preliminary goodwill resulting from the Merrill Lynch merger of \$5.4 billion.

The fair value of net assets acquired includes preliminary fair value adjustments to certain receivables that were not considered impaired as of the acquisition date. These fair value adjustments were determined using incremental spread impacts for credit and liquidity risk which are part of the rate used to discount contractual cash flows. However, the Corporation believes that all contractual cash flows related to these financial instruments will be collected. As such, these receivables were not considered impaired at the acquisition date and were not subject to the requirements of SOP 03-3. Receivables acquired that were not subject to the requirements of SOP 03-3 include non-impaired loans and customer receivables with a preliminary fair value and gross contractual amounts receivable of \$150.7 billion and \$158.1 billion at the time of acquisition.

**Contingencies**

The fair value of net assets acquired includes certain contingent liabilities that were recorded as of the acquisition date. Merrill Lynch has been named as a defendant in various pending legal actions and proceedings arising in connection with its activities as a global diversified financial services institution. Some of these legal actions and proceedings include claims for substantial compensatory and/or punitive damages or claims for indeterminate amounts of damages. Merrill Lynch is also involved in investigations and/or proceedings by governmental and self-regulatory agencies. Due to the number of variables and assumptions involved in assessing the possible outcome of these legal actions, sufficient information does not exist to reasonably estimate the fair value of these contingent liabilities. As such, these contingencies have been measured in accordance with SFAS No. 5, "Accounting for Contingencies" (SFAS 5). For further information, see Note 13 - Commitments and Contingencies to the Consolidated Financial Statements.



In connection with the Merrill Lynch acquisition, the Corporation recorded certain guarantees, primarily standby liquidity facilities and letters of credit, with a fair value of approximately \$1.0 billion. At January 1, 2008, the maximum payout that could arise from these guarantees ranged from \$0 to approximately \$20.0 billion.

### Countrywide

On July 1, 2008, the Corporation acquired Countrywide through its merger with a subsidiary of the Corporation. Under the terms of the agreement, Countrywide shareholders received 0.1822 of a share of Bank of America Corporation common stock in exchange for each share of Countrywide common stock. The acquisition of Countrywide significantly improved the Corporation's mortgage originating and servicing capabilities, while making us a leading mortgage originator and servicer.

As provided by the merger agreement, 583 million shares of Countrywide common stock were exchanged for 107 million shares of the Corporation's common stock. The \$2.0 billion of Countrywide's Series B convertible preferred shares that were previously held by the Corporation were cancelled.

The merger is being accounted for as a purchase in accordance with SFAS 141. Accordingly, the purchase price was preliminarily allocated to the assets acquired and liabilities assumed based on their estimated fair values at the merger date as summarized below. The final allocation of the purchase price will be finalized upon completing the analysis of the fair values of Countrywide's assets and liabilities.

### Countrywide Preliminary Purchase Price Allocation

(Dollars in billions)

|                                                                                       |                |
|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <b>Purchase price <sup>(1)</sup></b>                                                  | <b>\$</b>      |
| <b>Preliminary allocation of the purchase price</b>                                   |                |
| Countrywide stockholders' equity <sup>(2)</sup>                                       |                |
| Pre-tax adjustments to reflect assets acquired and liabilities assumed at fair value: |                |
| Loans                                                                                 |                |
| Investments in other financial instruments                                            |                |
| Mortgage servicing rights                                                             |                |
| Other assets                                                                          |                |
| Deposits                                                                              |                |
| Notes payable and other liabilities                                                   |                |
| Pre-tax total adjustments                                                             | <sup>(1)</sup> |
| Deferred income taxes                                                                 |                |
| After-tax total adjustments                                                           |                |
| Fair value of net assets acquired                                                     |                |
| <b>Preliminary goodwill resulting from the Countrywide merger <sup>(3)</sup></b>      | <b>\$</b>      |

<sup>(1)</sup> The value of the shares of common stock exchanged with Countrywide shareholders was based upon the average of the closing prices of the Corporation's common stock for the period commencing two trading days before, and ending two trading days after January 11, 2008, the date of the Countrywide merger agreement.

<sup>(2)</sup> Represents the remaining Countrywide shareholders' equity as of the acquisition date after the cancellation of the \$2.0 billion of Series B convertible preferred shares owned by the Corporation, as part of the merger.

<sup>(3)</sup> No goodwill is expected to be deductible for federal income tax purposes. All the goodwill was allocated to Home Loans & Insurance.

The Corporation acquired certain loans for which there was, at the time of the merger, evidence of deterioration of credit quality since origination and for which it was probable that all contractually required payments would not be collected. For more information, see the Countrywide SOP 03-3 discussion in Note 8 - Outstanding Loans and Leases to the Consolidated Financial Statements.

### LaSalle

On October 1, 2007, the Corporation acquired all the outstanding shares of LaSalle, for \$21.0 billion in cash. As part of the acquisition, ABN AMRO Bank N.V. (the seller) capitalized approximately \$6.3 billion as equity of intercompany debt prior to the date of acquisition. With this acquisition, the Corporation significantly expanded its presence in metropolitan Chicago, Illinois and Michigan by adding LaSalle's commercial banking clients, retail customers and banking centers. LaSalle's results of operations were included in the Corporation's results beginning October 1, 2007.

The LaSalle acquisition was accounted for under the purchase method of accounting in accordance with SFAS 141. The purchase price has been allocated to the assets acquired and the liabilities assumed based on their fair values at the LaSalle acquisition date as summarized in the following table:

### LaSalle Purchase Price Allocation

|                                                                                            |               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| (Dollars in billions)                                                                      |               |
| <b>Purchase price</b>                                                                      | <b>\$21.0</b> |
| <b>Allocation of the purchase price</b>                                                    |               |
| LaSalle stockholders' equity                                                               | 12.5          |
| LaSalle goodwill and other intangible assets                                               | (2.7)         |
| Adjustments, net-of-tax, to reflect assets acquired and liabilities assumed at fair value: |               |
| Loans and leases                                                                           | (0.1)         |
| Premises and equipment                                                                     | (0.2)         |
| Identified intangibles <sup>(1)</sup>                                                      | 1.0           |
| Other assets                                                                               | (0.3)         |
| Exit and termination liabilities                                                           | (0.4)         |
| Fair value of net assets acquired                                                          | 9.8           |
| <b>Goodwill resulting from the LaSalle merger <sup>(2)</sup></b>                           | <b>\$11.2</b> |

<sup>(1)</sup> Includes core deposit intangibles of \$0.7 billion, and other intangibles of \$0.3 billion. The amortization life for core deposit intangibles and other intangibles is 10 years. These intangibles are amortized on an accelerated basis.

<sup>(2)</sup> No goodwill is deductible for federal income tax purposes. The goodwill has been allocated across all of the Corporation's business segments.

The Corporation acquired certain loans for which there was, at the time of the merger, evidence of deterioration of credit quality since origination and for which it was probable that all contractually required payments would not be collected. The outstanding contractual balance of such loans was approximately \$850 million and the recorded fair value was approximately \$650 million as of the merger date. At December 31, 2007, the outstanding contractual balance of such loans was approximately \$710 million and the recorded fair value was approximately \$590 million. At December 31, 2008, the outstanding contractual balance and the recorded fair value of these loans were not material.

### U.S. Trust Corporation

On July 1, 2007, the Corporation acquired all the outstanding shares of U.S. Trust Corporation for \$3.3 billion in cash. The Corporation allocated \$1.7 billion to goodwill and \$1.2 billion to intangible assets as part of the purchase price allocation. U.S. Trust Corporation's results of operations were included in the Corporation's results beginning July 1, 2007. The acquisition significantly increased the size and capabilities of the Corporation's wealth management business and positions it as one of the largest financial services companies managing private wealth in the U.S.

**MBNA**

On January 1, 2006, the Corporation acquired all of the outstanding shares of MBNA Corporation (MBNA) and as a result, 1,260 million shares of MBNA common stock were exchanged for 631 million shares of the Corporation's common stock. MBNA shareholders also received cash of \$5.2 billion. MBNA's results of operations were included in the Corporation's results beginning January 1, 2006.

**Unaudited Pro Forma Condensed Combined Financial Information**

If the Merrill Lynch and Countrywide mergers had been completed on January 1, 2008 and 2007, total revenue, net of interest expense would have been \$58.5 billion and \$83.9 billion for 2008 and 2007, and net income (loss) from continuing operations would have been \$(30.3) billion and \$4.4 billion. These results include the impact of amortizing certain purchase accounting adjustments such as intangible assets as well as fair value adjustments to loans, securities and issued debt. Pro forma results of operations also include the impact of conforming certain acquiree accounting policies to the Corporation's policies. The pro forma financial information does not indicate the impact of possible business model changes nor does it consider any potential impacts of current market conditions or revenues, expense efficiencies, asset dispositions, share repurchases, or other factors.

**Merger and Restructuring Charges**

Merger and restructuring charges are recorded in the Consolidated Statement of Income and include incremental costs to integrate the operations of the Corporation, Countrywide, LaSalle, U.S. Trust Corporation and MBNA. These charges represent costs associated with these one-time activities and do not represent ongoing costs of the fully integrated combined organization. The following table presents severance and employee-related charges, systems integrations and related charges, and other merger-related charges.

| (Dollars in millions)                         | 2008 <sup>(1)</sup> | 2007 <sup>(2)</sup> | 2006         |
|-----------------------------------------------|---------------------|---------------------|--------------|
| Severance and employee-related charges        | \$ 138              | \$ 108              | \$ 85        |
| Systems integrations and related charges      | 640                 | 240                 | 552          |
| Other                                         | 157                 | 64                  | 158          |
| <b>Total merger and restructuring charges</b> | <b>\$ 935</b>       | <b>\$ 410</b>       | <b>\$805</b> |

<sup>(1)</sup>Included for 2008 are merger-related charges of \$623 million, \$205 million and \$107 million related to the LaSalle, Countrywide and U.S. Trust Corporation mergers, respectively.

<sup>(2)</sup>Included for 2007 are merger-related charges of \$233 million, \$109 million and \$68 million related to the MBNA, U.S. Trust Corporation and LaSalle mergers, respectively.

**Merger-related Exit Cost and Restructuring Reserves**

The following table presents the changes in exit cost and restructuring reserves for 2008 and 2007.

|                                       | Exit Cost Reserves <sup>(1)</sup> |               | Restructuring Reserves <sup>(2)</sup> |               |
|---------------------------------------|-----------------------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|
| (Dollars in millions)                 | 2008                              | 2007          | 2008                                  | 2007          |
| <b>Balance, January 1</b>             | <b>\$ 377</b>                     | <b>\$ 125</b> | <b>\$ 108</b>                         | <b>\$ 87</b>  |
| Exit costs and restructuring charges: |                                   |               |                                       |               |
| Countrywide                           | 588                               | —             | 71                                    | —             |
| LaSalle                               | 31                                | 339           | 25                                    | 47            |
| U.S. Trust Corporation                | (3)                               | 52            | 40                                    | 38            |
| MBNA                                  | (6)                               | —             | (3)                                   | 17            |
| Cash payments                         | (464)                             | (139)         | (155)                                 | (61)          |
| <b>Balance, December 31</b>           | <b>\$ 523</b>                     | <b>\$ 377</b> | <b>\$ 86</b>                          | <b>\$ 108</b> |

<sup>(1)</sup>Exit cost reserves were established in purchase accounting resulting in an increase in goodwill.

<sup>(2)</sup>Restructuring reserves were established by a charge to merger and restructuring charges.

As of December 31, 2007, there were \$377 million of exit cost reserves related to the MBNA, U.S. Trust Corporation, and LaSalle mergers, including \$187 million for severance, relocation and other employee-related costs and \$190 million for contract terminations. During 2008, the net amount of \$610 million was added to the exit cost reserves, primarily related to the Countrywide acquisition, including \$536 million for severance, relocation and other employee-related costs, and \$74 million for contract terminations. The \$31 million exit costs and restructuring charges for 2008 was net of \$56 million in exit cost reserve adjustments related to the LaSalle acquisition primarily due to lower than expected lease terminations with the offset being recorded as a reduction to goodwill. Cash payments of \$464 million during 2008 consisted of \$376 million in severance, relocation and other employee-related costs and \$88 million for contract terminations. As of December 31, 2008, exit cost reserves of \$523 million included \$383 million for Countrywide, \$135 million for LaSalle and \$5 million for U.S. Trust Corporation. As of December 31, 2006, there were no exit cost reserves related to the MBNA acquisition.

As of December 31, 2007, there were \$108 million of restructuring reserves related to the MBNA, U.S. Trust Corporation and LaSalle mergers, including \$104 million related to severance and other employee-related costs and \$4 million related to contract terminations. During 2008, \$133 million was added to the restructuring reserves related to severance and other employee-related costs primarily associated with the Countrywide acquisition. Cash payments of \$155 million during 2008 consisted of \$163 million in severance and other employee-related costs and \$2 million in contract terminations. As of December 31, 2008, restructuring reserves of \$86 million included \$37 million for Countrywide, \$30 million for LaSalle and \$19 million for U.S. Trust Corporation. As of December 31, 2006, there were no restructuring reserves related to the MBNA acquisition.

Payments under exit cost and restructuring reserves associated with the MBNA acquisition were substantially completed in 2007 while payments associated with the U.S. Trust Corporation, LaSalle and Countrywide acquisitions will continue into 2009.

### Note 3 – Trading Account Assets and Liabilities

The following table presents the fair values of the components of trading account assets and liabilities at December 31, 2008 and 2007.

|                                                      | December 31      |                  |
|------------------------------------------------------|------------------|------------------|
|                                                      | 2008             | 2007             |
| (Dollars in millions)                                |                  |                  |
| <b>Trading account assets</b>                        |                  |                  |
| U.S. government and agency securities <sup>(1)</sup> | \$ 84,660        | \$ 48,240        |
| Corporate securities, trading loans and other        | 34,056           | 55,360           |
| Equity securities                                    | 20,258           | 22,910           |
| Foreign sovereign debt                               | 13,614           | 17,161           |
| Mortgage trading loans and asset-backed securities   | 6,934            | 18,383           |
| <b>Total trading account assets</b>                  | <b>\$159,522</b> | <b>\$162,064</b> |
| <b>Trading account liabilities</b>                   |                  |                  |
| U.S. government and agency securities                | \$ 32,850        | \$ 35,375        |
| Equity securities                                    | 12,128           | 25,926           |
| Foreign sovereign debt                               | 7,252            | 9,292            |
| Corporate securities and other                       | 5,057            | 6,749            |
| <b>Total trading account liabilities</b>             | <b>\$ 57,287</b> | <b>\$ 77,342</b> |

<sup>(1)</sup>Includes \$52.8 billion and \$21.5 billion at December 31, 2008 and 2007 of government-sponsored enterprise obligations.

### Note 4 – Derivatives

The Corporation designates derivatives as trading derivatives, economic hedges, or as derivatives used for SFAS 133 accounting purposes. For additional information on the Corporation's derivatives and hedging activities, see Note 4 – Summary of Significant Accounting Principles to the Consolidated Financial Statements.

The following table presents the contract/notional amounts and credit risk amounts at December 31, 2008 and 2007 of all the Corporation's derivative positions.

The credit risk amounts take into consideration the effects of legally enforceable master netting agreements, and on an aggregate basis have

been reduced by the cash collateral applied against derivative assets. At December 31, 2008 and 2007, the cash collateral applied against derivative assets was \$34.8 billion and \$12.8 billion. In addition, at December 31, 2008 and 2007, the cash collateral applied against derivative liabilities was \$30.3 billion and \$10.0 billion. The average fair value of derivative assets, less cash collateral, for 2008 and 2007 was \$48.1 billion and \$29.7 billion. The average fair value of derivative liabilities, less cash collateral, for 2008 and 2007 was \$27.0 billion and \$20.6 billion. The Corporation held \$48.8 billion of collateral on derivative positions, of which \$42.5 billion could be applied against credit risk at December 31, 2008.

|                                    | December 31, 2008                    |                 | December 31, 2007                    |                 |
|------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|--------------------------------------|-----------------|
|                                    | Contract/<br>Notional <sup>(1)</sup> | Credit<br>Risk  | Contract/<br>Notional <sup>(1)</sup> | Credit<br>Risk  |
| (Dollars in millions)              |                                      |                 |                                      |                 |
| <b>Interest rate contracts</b>     |                                      |                 |                                      |                 |
| Swaps                              | \$26,577,385                         | \$48,225        | \$22,472,949                         | \$15,368        |
| Futures and forwards               | 4,432,102                            | 1,008           | 2,596,146                            | 10              |
| Written options                    | 1,731,055                            | –               | 1,402,626                            | –               |
| Purchased options                  | 1,656,641                            | 5,188           | 1,479,985                            | 2,508           |
| <b>Foreign exchange contracts</b>  |                                      |                 |                                      |                 |
| Swaps                              | 438,932                              | 6,040           | 505,678                              | 7,350           |
| Spot, futures and forwards         | 1,376,483                            | 10,888          | 1,600,683                            | 4,124           |
| Written options                    | 199,846                              | –               | 341,148                              | –               |
| Purchased options                  | 175,678                              | 2,002           | 339,101                              | 1,033           |
| <b>Equity contracts</b>            |                                      |                 |                                      |                 |
| Swaps                              | 34,685                               | 1,338           | 66,300                               | 2,026           |
| Futures and forwards               | 14,145                               | 198             | 12,174                               | 10              |
| Written options                    | 214,125                              | –               | 186,736                              | –               |
| Purchased options                  | 217,461                              | 7,284           | 195,240                              | 6,337           |
| <b>Commodity contracts</b>         |                                      |                 |                                      |                 |
| Swaps                              | 2,110                                | 1,000           | 13,627                               | 770             |
| Futures and forwards               | 9,633                                | 222             | 14,391                               | 12              |
| Written options                    | 17,574                               | –               | 14,208                               | –               |
| Purchased options                  | 15,570                               | 249             | 13,093                               | 372             |
| <b>Credit derivatives</b>          |                                      |                 |                                      |                 |
| Purchased protection:              |                                      |                 |                                      |                 |
| Credit default swaps               | 1,025,876                            | 11,772          | 1,490,641                            | 6,822           |
| Total return swaps                 | 6,575                                | 1,678           | 13,551                               | 671             |
| Written protection:                |                                      |                 |                                      |                 |
| Credit default swaps               | 1,000,034                            | –               | 1,517,305                            | –               |
| Total return swaps                 | 6,203                                | –               | 24,884                               | –               |
| Credit risk before cash collateral |                                      | 97,892          |                                      | 47,413          |
| Less: Cash collateral applied      |                                      | 34,840          |                                      | 12,751          |
| <b>Total derivative assets</b>     |                                      | <b>\$62,252</b> |                                      | <b>\$34,662</b> |

<sup>(1)</sup>Represents the total contract/notional amount of the derivatives outstanding and includes both written and purchased protection.



The Corporation executes the majority of its derivative positions in the over-the-counter market with large, international financial institutions, including broker/dealers and, to a lesser degree with a variety of other investors. The Corporation is subject to counterparty credit risk in the event that these counterparties fail to perform under the terms of their contracts and records valuation adjustments against the derivative assets to reflect counterparty credit risk. Substantially all of the derivative transactions are executed on a daily margin basis. Therefore, events such as a credit downgrade (depending on the ultimate rating level) or a breach of credit covenants would typically require an increase in the amount of collateral required of the counterparty (where applicable), and/or allow the Corporation to take additional protective measures such as early termination of all trades. Further, as discussed above, the Corporation enters into legally enforceable master netting agreements which reduce risk by permitting the closeout and netting of transactions with the same counterparty upon the occurrence of certain events. During 2008, valuation adjustments of \$3.2 billion were recognized as trading account losses for counterparty credit risk. At December 31, 2008, the cumulative counterparty credit risk valuation adjustment that was netted against the derivative asset balance was \$4.0 billion.

In addition, the fair value of the Corporation's derivative liabilities is adjusted to reflect the impact of the Corporation's credit quality. During 2008, valuation adjustments of \$364 million were recognized as trading account profits for changes in the Corporation's credit risk. At December 31, 2008, the Corporation's cumulative credit risk valuation adjustment that was netted against the derivative liabilities balance was \$573 million.

### Credit Derivatives

The Corporation enters into credit derivatives primarily to facilitate client transactions and to manage credit risk exposures. Credit derivatives derive value based on an underlying third party-referenced obligation or a portfolio of referenced obligations and generally require the Corporation as the seller of credit protection to make payments to a buyer upon the occurrence of a predefined credit event. Such credit events generally include bankruptcy of the referenced credit entity and failure to pay under the obligation, as well as acceleration of indebtedness and payment repudiation or moratorium. For credit derivatives based on a portfolio of referenced credits or credit indices, the Corporation may not be required to make payment until a specified amount of loss has occurred and/or may only be required to make payment up to a specified amount.

Credit derivative instruments in which the Corporation is the seller of credit protection and their expiration at December 31, 2008 are summarized in the table below. These instruments have been classified as investment and non-investment grade based on the credit quality of the underlying reference name within the credit derivative.

For most credit derivatives, the notional value represents the maximum amount payable by the Corporation. However, the Corporation does not exclusively monitor its exposure to credit derivatives based on notional value because this measure does not take into consideration the probability of occurrence. As such, the notional value is not a reliable

indicator of the Corporation's exposure to these contracts. Instead, a risk framework is used to define risk tolerances and establish limits to help to ensure that certain credit risk-related losses occur within acceptable, predefined limits.

The Corporation may economically hedge its exposure to credit derivatives by entering into a variety of offsetting derivative contracts and security positions. For example, in certain instances, the Corporation may purchase credit protection with identical underlying referenced names to offset its exposure. At December 31, 2008, the carrying value and notional value of credit protection sold in which the Corporation held purchased protection with identical underlying referenced names was \$92.4 billion and \$519.4 billion.

### ALM Activities

Interest rate contracts and foreign exchange contracts are utilized in the Corporation's ALM activities. The Corporation maintains an overall interest rate risk management strategy that incorporates the use of interest rate contracts to minimize significant fluctuations in earnings that are caused by interest rate volatility. The Corporation's goal is to manage interest rate sensitivity so that movements in interest rates do not significantly adversely affect net interest income. As a result of interest rate fluctuations hedged fixed-rate assets and liabilities appreciate or depreciate in market value. Gains or losses on the derivative instruments that are linked to the hedged fixed-rate assets and liabilities are expected to substantially offset this unrealized appreciation or depreciation. Interest income and interest expense on hedged variable-rate assets and liabilities increase or decrease as a result of interest rate fluctuations. Gains and losses on the derivative instruments that are linked to these hedged assets and liabilities are expected to substantially offset this variability in earnings.

Interest rate contracts, which are generally non-leveraged generic interest rate and basis swaps, options and futures, allow the Corporation to manage its interest rate risk position. Non-leveraged generic interest rate swaps involve the exchange of fixed-rate and variable-rate interest payments based on the contractual underlying notional amount. Basis swaps involve the exchange of interest payments based on the contractual underlying notional amounts, where both the pay rate and the receive rate are floating rates based on different indices. Option products primarily consist of caps, floors and swaptions. Futures contracts used for the Corporation's ALM activities are primarily index futures providing for cash payments based upon the movements of an underlying rate index.

The Corporation uses foreign currency contracts to manage the foreign exchange risk associated with certain foreign currency-denominated assets and liabilities, as well as the Corporation's investments in foreign subsidiaries. Foreign exchange contracts, which include spot and forward contracts, represent agreements to exchange the currency of one country for the currency of another country at an agreed-upon price on an agreed-upon settlement date. Exposure to loss on these contracts will increase or decrease over their respective lives as currency exchange and interest rates fluctuate.

| (Dollars in millions)               | Maximum<br>Payout/Notional <sup>(1)</sup> | Less than One<br>Year | One to<br>Three Years | Three to<br>Five Years | Over Five<br>Years | Carrying<br>Value |
|-------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|--------------------|-------------------|
| Investment grade <sup>(2)</sup>     | \$ 801,886                                | \$ 1,039              | \$ 13,062             | \$ 32,594              | \$ 29,153          | \$ 75,848         |
| Non-investment grade <sup>(3)</sup> | 198,148                                   | 1,483                 | 9,222                 | 19,243                 | 13,012             | 42,960            |
| Total                               | \$ 1,000,034                              | \$ 2,522              | \$ 22,284             | \$ 51,837              | \$ 42,165          | \$ 118,808        |

<sup>(1)</sup>Excludes total return swaps as they are not specifically linked to a credit index or credit event.

<sup>(2)</sup>The Corporation considers ratings of BBB- or higher to meet the definition of investment grade.

<sup>(3)</sup>Includes non-rated credit derivative instruments.

**Fair Value, Cash Flow and Net Investment Hedges**

The Corporation uses various types of interest rate and foreign exchange derivative contracts to protect against changes in the fair value of its assets and liabilities due to fluctuations in interest rates and exchange rates (fair value hedges). The Corporation also uses these types of contracts to protect against changes in the cash flows of its assets and liabilities, and other forecasted transactions (cash flow hedges). During the next 12 months, net losses on derivative instruments included in accumulated OCI of approximately \$1.2 billion (\$785 million after-tax) are expected to be reclassified into earnings. These net losses reclassified into earnings are expected to reduce net interest income related to the respective hedged items.

The following table summarizes certain information related to the Corporation's derivative hedges accounted for under SFAS 133 for 2008, 2007 and 2006.

The Corporation hedges its net investment in consolidated foreign operations determined to have functional currencies other than the U.S. dollar using forward foreign exchange contracts that typically settle in 90 days as well as by issuing foreign-denominated debt. The Corporation recorded a net derivative gain of \$2.8 billion in accumulated OCI associated with net investment hedges for 2008 as compared to net derivative losses of \$516 million and \$475 million for 2007 and 2006.

| (Dollars in millions)                                                                    | 2008  | 2007  | 2006  |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|
| <b>Fair value hedges</b>                                                                 |       |       |       |
| Hedge ineffectiveness recognized in net interest income                                  | \$ 28 | \$ 55 | \$ 23 |
| <b>Cash flow hedges</b>                                                                  |       |       |       |
| Hedge ineffectiveness recognized in net interest income                                  | (7)   | 4     | 18    |
| Net gains on transactions which are probable of not occurring recognized in other income | -     | 18    | -     |

**Note 5 – Securities**

The amortized cost, gross unrealized gains and losses in accumulated OCI, and fair value of AFS debt and marketable equity securities at December 31, 2008 and 2007 were:

| (Dollars in millions)                                                 | Amortized Cost    | Gross Unrealized Gains | Gross Unrealized Losses | Fair Value       |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------|------------------------|-------------------------|------------------|
| <b>Available-for-sale debt securities, December 31, 2008</b>          |                   |                        |                         |                  |
| U.S. Treasury securities and agency debentures                        | \$ 4,540          | \$ 121                 | \$ (14)                 | \$ 4,647         |
| Mortgage-backed securities <sup>(1)</sup>                             | 235,137           | 3,924                  | (9,463)                 | 229,578          |
| Foreign securities                                                    | 5,675             | 6                      | (578)                   | 5,003            |
| Corporate/Agency bonds                                                | 5,580             | 31                     | (1,022)                 | 4,569            |
| Other taxable securities <sup>(2)</sup>                               | 24,832            | 11                     | (1,300)                 | 23,543           |
| Total taxable securities                                              | 275,744           | 4,093                  | (12,497)                | 267,340          |
| Tax-exempt securities                                                 | 19,501            | 44                     | (981)                   | 9,864            |
| <b>Total available-for-sale debt securities</b>                       | <b>\$ 295,245</b> | <b>\$ 4,137</b>        | <b>\$ (13,478)</b>      | <b>\$276,904</b> |
| <b>Available-for-sale marketable equity securities <sup>(3)</sup></b> | <b>\$ 18,892</b>  | <b>\$ 7,717</b>        | <b>\$ (1,537)</b>       | <b>\$ 25,072</b> |
| <b>Available-for-sale debt securities, December 31, 2007</b>          |                   |                        |                         |                  |
| U.S. Treasury securities and agency debentures                        | \$ 749            | \$ 10                  | \$ -                    | \$ 759           |
| Mortgage-backed securities <sup>(1)</sup>                             | 166,768           | 92                     | (3,144)                 | 163,716          |
| Foreign securities                                                    | 8,568             | 280                    | (101)                   | 8,757            |
| Corporate/Agency bonds                                                | 3,107             | 2                      | (76)                    | 3,033            |
| Other taxable securities <sup>(2)</sup>                               | 24,608            | 59                     | (84)                    | 24,583           |
| Total taxable securities                                              | 201,800           | 463                    | (3,405)                 | 198,858          |
| Tax-exempt securities                                                 | 14,468            | 73                     | (69)                    | 14,472           |
| <b>Total available-for-sale debt securities</b>                       | <b>\$ 216,268</b> | <b>\$ 536</b>          | <b>\$ (3,474)</b>       | <b>\$213,330</b> |
| <b>Available-for-sale marketable equity securities <sup>(3)</sup></b> | <b>\$ 8,562</b>   | <b>\$ 13,530</b>       | <b>\$ (352)</b>         | <b>\$ 19,740</b> |

<sup>(1)</sup>The majority of securities were issued by U.S. government-backed or government-sponsored enterprises.

<sup>(2)</sup>Includes ABS.

<sup>(3)</sup>Represents those AFS marketable equity securities that are recorded in other assets on the Consolidated Balance Sheet. At December 31, 2008 and 2007, approximately \$19.7 billion and \$16.2 billion of the fair value balance, including \$7.7 billion and \$13.4 billion of unrealized gain, represents China Construction Bank (CCB) shares.

At December 31, 2008 and 2007, both the amortized cost and fair value of held-to-maturity debt securities was \$685 million and \$725 million and the accumulated net unrealized gains (losses) on AFS debt and marketable equity securities included in accumulated OCI were \$(2.0) billion and \$6.6 billion, net of the related income tax expense (benefit) of \$(1.1) billion and \$3.7 billion.

During 2008 and 2007, the Corporation recognized \$4.1 billion and \$398 million of other-than-temporary impairment losses on AFS debt and marketable equity securities. These other-than-temporary impairment

losses were comprised of \$3.5 billion and \$308 million on AFS debt securities during 2008 and 2007 and \$651 million on AFS marketable equity securities during 2008. No such losses on AFS marketable equity securities were recognized during 2007. At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had nonperforming AFS debt securities of \$291 million and \$180 million.

During 2008, the Corporation reclassified \$12.6 billion of AFS debt securities to trading account assets in connection with the Countrywide acquisition as the Corporation realigned its AFS portfolio. Further, the

|                                                                             | Less than twelve months |                         | Twelve months or longer |                         | Total             |                         |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|
|                                                                             | Fair Value              | Gross Unrealized Losses | Fair Value              | Gross Unrealized Losses | Fair Value        | Gross Unrealized Losses |
| (Dollars in millions)                                                       |                         |                         |                         |                         |                   |                         |
| <b>Available-for-sale debt securities as of December 31, 2008</b>           |                         |                         |                         |                         |                   |                         |
| U.S. Treasury securities and agency debentures                              | \$ 308                  | \$ (14)                 | \$ —                    | \$ —                    | \$ 308            | \$ (14)                 |
| Mortgage-backed securities                                                  | 22,350                  | (6,788)                 | 11,649                  | (2,695)                 | 33,999            | (9,483)                 |
| Foreign securities                                                          | 3,491                   | (562)                   | 1,126                   | (116)                   | 4,617             | (678)                   |
| Corporate/Agency bonds                                                      | 2,573                   | (934)                   | 666                     | (88)                    | 3,239             | (1,022)                 |
| Other taxable securities                                                    | 12,870                  | (1,077)                 | 501                     | (223)                   | 13,371            | (1,300)                 |
| Total taxable securities                                                    | 41,590                  | (9,375)                 | 13,942                  | (3,122)                 | 55,532            | (12,497)                |
| Tax-exempt securities                                                       | 6,386                   | (682)                   | 1,540                   | (289)                   | 7,926             | (981)                   |
| <b>Total temporarily-impaired available-for-sale debt securities</b>        | <b>47,976</b>           | <b>(10,057)</b>         | <b>15,482</b>           | <b>(3,421)</b>          | <b>63,458</b>     | <b>(13,478)</b>         |
| <b>Temporarily-impaired available-for-sale marketable equity securities</b> | <b>3,431</b>            | <b>(499)</b>            | <b>1,555</b>            | <b>(1,038)</b>          | <b>4,986</b>      | <b>(1,537)</b>          |
| <b>Total temporarily-impaired available-for-sale securities</b>             | <b>\$ 51,407</b>        | <b>\$ (10,556)</b>      | <b>\$ 17,037</b>        | <b>\$ (4,459)</b>       | <b>\$ 68,444</b>  | <b>\$ (15,015)</b>      |
| <b>Available-for-sale debt securities as of December 31, 2007</b>           |                         |                         |                         |                         |                   |                         |
| Mortgage-backed securities                                                  | \$ 10,103               | \$ (438)                | \$ 140,600              | \$ (2,705)              | \$ 150,703        | \$ (3,144)              |
| Foreign securities                                                          | 357                     | (88)                    | 2,129                   | (13)                    | 2,486             | (101)                   |
| Corporate/Agency bonds                                                      | 127                     | (2)                     | 2,181                   | (74)                    | 2,308             | (76)                    |
| Other taxable securities                                                    | 622                     | (25)                    | 712                     | (59)                    | 1,334             | (84)                    |
| Total taxable securities                                                    | 11,209                  | (553)                   | 145,622                 | (2,852)                 | 156,831           | (3,405)                 |
| Tax-exempt securities                                                       | 2,583                   | (66)                    | 505                     | (3)                     | 3,088             | (69)                    |
| <b>Total temporarily-impaired available-for-sale debt securities</b>        | <b>13,772</b>           | <b>(619)</b>            | <b>146,127</b>          | <b>(2,855)</b>          | <b>150,899</b>    | <b>(3,474)</b>          |
| <b>Temporarily-impaired available-for-sale marketable equity securities</b> | <b>2,353</b>            | <b>(322)</b>            | <b>57</b>               | <b>(30)</b>             | <b>2,410</b>      | <b>(352)</b>            |
| <b>Total temporarily-impaired available-for-sale securities</b>             | <b>\$ 16,125</b>        | <b>\$ (941)</b>         | <b>\$ 146,184</b>       | <b>\$ (2,885)</b>       | <b>\$ 152,309</b> | <b>\$ (3,826)</b>       |

Corporation transferred approximately \$1.7 billion of leveraged lending bonds from trading account assets to AFS debt securities due to the Corporation's decision to hold these bonds for the foreseeable future.

The table above presents the current fair value and the associated gross unrealized losses only on investments in securities with gross unrealized losses at December 31, 2008 and 2007. The table also discloses whether these securities have had gross unrealized losses for less than twelve months, or for twelve months or longer.

The impairment of AFS debt and marketable equity securities is based on a variety of factors, including the length of time and extent to which the market value has been less than cost, the financial condition of the issuer of the security, and the Corporation's intent and ability to hold the security to recovery.

At December 31, 2008, the amortized cost of approximately 12,000 AFS securities exceeded their fair value by \$15.0 billion. Included in the \$15.0 billion of gross unrealized losses on AFS securities at December 31, 2008, was \$10.6 billion of gross unrealized losses that have existed for less than twelve months and \$4.5 billion of gross unrealized losses that have existed for a period of twelve months or longer. Of the gross unrealized losses existing for twelve months or more, \$2.7 billion, or 60 percent, of the gross unrealized loss is related to approximately 400 mortgage-backed securities primarily due to continued deterioration in collateralized mortgage obligation values driven by a lack of market liquidity. In addition, of the gross unrealized losses existing for twelve months or more, \$1.0 billion, or 23 percent, of the gross unrealized loss is related to approximately 300 AFS marketable equity securities primarily due to the overall decline in the market during 2008. The

Corporation has the ability and intent to hold these securities for a period of time sufficient to recover all gross unrealized losses.

The Corporation had investments in AFS debt securities from Fannie Mae, Freddie Mac and Ginnie Mae that exceeded 10 percent of consolidated shareholders' equity as of December 31, 2008. These investments had market values of \$104.1 billion, \$46.9 billion and \$44.6 billion at December 31, 2008 and total amortized costs of \$102.9 billion, \$46.1 billion and \$43.7 billion, respectively. The Corporation had investments in AFS debt securities from Fannie Mae and Freddie Mac that exceeded 10 percent of consolidated shareholders' equity as of December 31, 2007. These investments had market values of \$100.6 billion and \$43.2 billion at December 31, 2007 and total amortized costs of \$102.9 billion and \$43.9 billion. The Corporation's investments in AFS debt securities from Ginnie Mae did not exceed 10 percent of consolidated shareholders' equity as of December 31, 2007.

Securities are pledged or assigned to secure borrowed funds, government and trust deposits and for other purposes. The carrying value of pledged securities was \$158.9 billion and \$107.4 billion at December 31, 2008 and 2007.

The expected maturity distribution of the Corporation's mortgage-backed securities and the contractual maturity distribution of the Corporation's other debt securities, and the yields of the Corporation's AFS debt securities portfolio at December 31, 2008 are summarized in the following table. Actual maturities may differ from the contractual or expected maturities since borrowers may have the right to prepay obligations with or without prepayment penalties.



| December 31, 2008                                           |                         |                      |                                       |                      |                                        |                      |                     |                      |                  |                      |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------|----------------------|---------------------------------------|----------------------|----------------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------|----------------------|
|                                                             | Due in one year or less |                      | Due after one year through five years |                      | Due after five years through ten years |                      | Due after ten years |                      | Total            |                      |
|                                                             | Amount                  | Yield <sup>(1)</sup> | Amount                                | Yield <sup>(1)</sup> | Amount                                 | Yield <sup>(1)</sup> | Amount              | Yield <sup>(1)</sup> | Amount           | Yield <sup>(1)</sup> |
| (Dollars in millions)                                       |                         |                      |                                       |                      |                                        |                      |                     |                      |                  |                      |
| <b>Fair value of available-for-sale debt securities</b>     |                         |                      |                                       |                      |                                        |                      |                     |                      |                  |                      |
| U.S. Treasury securities and agency debentures              | \$ 187                  | 2.46%                | \$ 1,077                              | 4.89%                | \$ 2,388                               | 5.14%                | \$ 1,037            | 5.40%                | \$ 4,647         | 5.04%                |
| Mortgage-backed securities                                  | 3,029                   | 4.71                 | 25,953                                | 7.99                 | 116,770                                | 5.21                 | 83,826              | 5.55                 | 229,578          | 5.69                 |
| Foreign securities                                          | 543                     | 4.89                 | 2,582                                 | 5.96                 | 17                                     | 4.56                 | 1,851               | 6.37                 | 5,003            | 6.02                 |
| Corporate/Agency bonds                                      | 197                     | 4.48                 | 1,399                                 | 5.03                 | 2,818                                  | 10.44                | 195                 | 6.23                 | 4,599            | 8.65                 |
| Other taxable securities                                    | 17,909                  | 2.47                 | 5,158                                 | 4.87                 | 193                                    | 5.09                 | 283                 | 6.76                 | 23,543           | 3.11                 |
| Total taxable securities                                    | 21,845                  | 2.90                 | 36,139                                | 7.24                 | 122,164                                | 6.36                 | 87,192              | 6.58                 | 267,340          | 5.50                 |
| Tax-exempt securities <sup>(2)</sup>                        | 142                     | 5.41                 | 836                                   | 5.91                 | 1,761                                  | 6.37                 | 6,825               | 6.87                 | 9,564            | 6.69                 |
| <b>Total available-for-sale debt securities</b>             | <b>\$21,987</b>         | <b>2.92</b>          | <b>\$36,975</b>                       | <b>7.22</b>          | <b>\$123,925</b>                       | <b>6.38</b>          | <b>\$94,017</b>     | <b>6.68</b>          | <b>\$275,904</b> | <b>5.55</b>          |
| <b>Amortized cost of available-for-sale debt securities</b> | <b>\$23,160</b>         |                      | <b>\$41,879</b>                       |                      | <b>\$126,537</b>                       |                      | <b>\$95,679</b>     |                      | <b>\$286,245</b> |                      |

<sup>(1)</sup>Yields are calculated based on the amortized cost of the securities.

<sup>(2)</sup>Yields of tax-exempt securities are calculated on a fully taxable-equivalent (FTE) basis.

The components of realized gains and losses on sales of debt securities for 2008, 2007 and 2006 were:

| (Dollars in millions)                                 | 2008           | 2007         | 2006           |
|-------------------------------------------------------|----------------|--------------|----------------|
| Gross gains                                           | \$1,367        | \$197        | \$ 67          |
| Gross losses                                          | (243)          | (17)         | (530)          |
| <b>Net gains (losses) on sales of debt securities</b> | <b>\$1,124</b> | <b>\$180</b> | <b>\$(463)</b> |

The income tax expense (benefit) attributable to realized net gains (losses) on debt securities sales was \$416 million, \$67 million and \$(163) million in 2008, 2007 and 2006, respectively.

#### Certain Corporate and Strategic Investments

At December 31, 2008 and 2007, the Corporation owned approximately 19 percent, or 44.7 billion common shares and eight percent, or 19.1 billion common shares of CCB. The initial investment of 19.1 billion common shares is accounted for at fair value and recorded as AFS marketable equity securities in other assets with an offset to accumulated OCI. These shares became transferable in October 2008. During 2008, under the terms of the purchase option the Corporation increased its ownership by purchasing approximately 25.6 billion common shares, or \$9.2 billion of CCB. These recently purchased shares are accounted for

at cost, are recorded in other assets and are non-transferable until August 2011. At December 31, 2008 and 2007, the cost of the CCB investment was \$12.0 billion and \$3.0 billion and the carrying value was \$19.7 billion and \$16.4 billion. Dividend income on this investment is recorded in equity investment income.

Additionally, the Corporation owned approximately 171.3 million and 137.0 million of preferred shares, and 51.3 million and 41.1 million of common shares of Banco Itaú Holding Financeira S.A. (Banco Itaú) at December 31, 2008 and 2007. This investment in Banco Itaú is accounted for at fair value and recorded as AFS marketable equity securities in other assets with an offset to accumulated OCI. Prior to the second quarter of 2008, these shares were accounted for at cost. Dividend income on this investment is recorded in equity investment income. At December 31, 2008 and 2007, the cost of this investment was \$2.6 billion and the fair value was \$2.5 billion and \$4.6 billion.

At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had a 24.9 percent, or \$2.1 billion and \$2.6 billion, investment in Grupo Financiero Santander, S.A., the subsidiary of Grupo Santander, S.A. This investment is recorded in other assets and is accounted for under the equity method of accounting with income being recorded in equity investment income.

For additional information on securities, see Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles to the Consolidated Financial Statements.

## Note 6 – Outstanding Loans and Leases

Outstanding loans and leases at December 31, 2008 and 2007 were:

|                                                        | December 31      |                  |
|--------------------------------------------------------|------------------|------------------|
|                                                        | 2008             | 2007             |
| (Dollars in millions)                                  |                  |                  |
| <b>Consumer</b>                                        |                  |                  |
| Residential mortgage                                   | \$247,999        | \$274,949        |
| Home equity                                            | 152,547          | 114,820          |
| Discontinued real estate <sup>(1)</sup>                | 19,981           | n/a              |
| Credit card – domestic                                 | 64,128           | 65,774           |
| Credit card – foreign                                  | 17,146           | 14,950           |
| Direct/indirect consumer <sup>(2)</sup>                | 83,436           | 76,538           |
| Other consumer <sup>(3)</sup>                          | 3,442            | 4,170            |
| <b>Total consumer</b>                                  | <b>588,679</b>   | <b>561,201</b>   |
| <b>Commercial</b>                                      |                  |                  |
| Commercial – domestic <sup>(4)</sup>                   | 219,233          | 208,297          |
| Commercial real estate <sup>(5)</sup>                  | 64,701           | 61,298           |
| Commercial lease financing                             | 22,400           | 22,562           |
| Commercial – foreign                                   | 31,020           | 28,376           |
| <b>Total commercial loans</b>                          | <b>337,354</b>   | <b>320,553</b>   |
| Commercial loans measured at fair value <sup>(6)</sup> | 5,413            | 4,580            |
| <b>Total commercial</b>                                | <b>342,767</b>   | <b>325,133</b>   |
| <b>Total loans and leases</b>                          | <b>\$931,446</b> | <b>\$886,344</b> |

<sup>(1)</sup>Includes \$18.2 billion of pay option loans and \$1.8 billion of subprime loans obtained as part of the acquisition of Countrywide. The Corporation no longer originates these products.

<sup>(2)</sup>Includes foreign consumer loans of \$1.8 billion and \$3.4 billion at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(3)</sup>Includes consumer finance loans of \$2.6 billion and \$3.0 billion, and other foreign consumer loans of \$818 million and \$829 million at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(4)</sup>Includes small business commercial – domestic loans, primarily card-related, of \$19.1 billion and \$19.3 billion at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(5)</sup>Includes domestic commercial real estate loans of \$83.7 billion and \$80.2 billion, and foreign commercial real estate loans of \$979 million and \$1.1 billion at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(6)</sup>Certain commercial loans are measured at fair value in accordance with SFAS 159 and include commercial – domestic loans of \$3.5 billion and \$3.5 billion, commercial – foreign loans of \$1.7 billion and \$790 million, and commercial real estate loans of \$203 million and \$304 million at December 31, 2008 and 2007. See Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements for additional discussion of fair value for certain financial instruments.

n/a = not applicable

The Corporation mitigates a portion of its credit risk in the residential mortgage portfolio through synthetic securitizations which are cash collateralized and provide mezzanine risk protection which will reimburse the Corporation in the event that losses exceed 10 bps of the original pool balance. As of December 31, 2008 and 2007, \$109.3 billion and \$140.5 billion of mortgage loans were protected by these agreements. As of December 31, 2008, \$146 million of credit and other related costs recognized in 2008 are reimbursable by these structures. In addition, the Corporation has entered into credit protection agreements with government-sponsored enterprises on \$9.6 billion and \$32.9 billion as of December 31, 2008 and 2007, providing full protection on conforming residential mortgage loans that become severely delinquent. These structures provided risk mitigation for approximately 46 percent and 63 percent of the residential mortgage portfolio at December 31, 2008 and 2007.

### Nonperforming Loans and Leases

The following table presents the recorded loan amounts for commercial loans, without consideration for the specific component of the allowance for loan and lease losses, which were considered individually impaired in accordance with SFAS 114 at December 31, 2008 and 2007. SFAS 114 defines impairment to include performing loans which had previously been accounted for as a troubled debt restructuring and excludes all commercial leases.

### Impaired Loans

|                                            | December 31    |                |
|--------------------------------------------|----------------|----------------|
|                                            | 2008           | 2007           |
| (Dollars in millions)                      |                |                |
| <b>Commercial</b>                          |                |                |
| Commercial – domestic <sup>(1)</sup>       | \$2,257        | \$1,018        |
| Commercial real estate                     | 3,906          | 1,099          |
| Commercial – foreign                       | 290            | 19             |
| <b>Total impaired loans <sup>(2)</sup></b> | <b>\$6,453</b> | <b>\$2,136</b> |

<sup>(1)</sup>Includes small business commercial – domestic loans of \$205 million and \$152 million at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(2)</sup>Includes performing commercial troubled debt restructurings of \$13 million and \$44 million at December 31, 2008 and 2007.

Impaired loans include loans that have been modified in troubled debt restructurings where concessions to borrowers who experienced financial difficulties have been granted. Troubled debt restructurings typically result from the Corporation's loss mitigation activities and could include rate reductions, payment extensions and principal forgiveness. Troubled debt restructurings on commercial loans totaled \$57 million and \$74 million at December 31, 2008 and 2007, of which \$44 million and \$30 million were classified as nonperforming.

In addition to the commercial impaired loans included in the preceding table, the Corporation recorded \$903 million of consumer impaired loans at December 31, 2008 that are individually impaired and restructured in a troubled debt restructuring. Included in this amount were \$529 million of residential mortgage, \$303 million of home equity and \$71 million of discontinued real estate. These impaired loans exclude loans that were written down to fair value at acquisition within the scope of SOP 03-3, which is discussed in more detail below. Included in consumer impaired loans are performing troubled debt restructurings of \$320 million for residential mortgage, \$1 million for home equity and \$66 million for discontinued real estate at December 31, 2008. There were no material consumer impaired loans at December 31, 2007. At December 31, 2008 the Corporation had commitments of \$123 million to lend additional funds to debtors whose terms have been modified in a commercial or consumer troubled debt restructuring.

The average recorded investment in the commercial and consumer impaired loans for 2008, 2007 and 2006 was approximately \$5.0 billion, \$1.2 billion and \$722 million, respectively. At December 31, 2008 and 2007, the recorded investment in impaired loans requiring an allowance for loan and lease losses per SFAS 114 guidelines was \$5.4 billion and \$1.2 billion, and the related allowance for loan and lease losses was \$720 million and \$123 million. For 2008, 2007 and 2006, interest income recognized on impaired loans totaled \$105 million, \$130 million and \$36 million, respectively.

At December 31, 2008 and 2007, nonperforming loans and leases, which exclude performing troubled debt restructurings and acquired loans that were accounted for under SOP 03-3, totaled \$18.4 billion and \$5.6 billion. In addition, there were consumer and commercial nonperforming LHFS of \$1.3 billion and \$156 million at December 31, 2008 and 2007.

In addition, the Corporation works with customers that are experiencing financial difficulty through renegotiating credit card and direct/indirect consumer loans, while ensuring compliance with Federal Financial Institutions Examination Council guidelines. At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had renegotiated credit card – domestic held loans of \$2.3 billion and \$1.6 billion, credit card – foreign held loans of \$527 million and \$483 million, and direct/indirect loans of \$1.4 billion and \$810 million. These renegotiated loans are not considered nonperforming.

### Countrywide SOP 03-3

Loans acquired with evidence of credit quality deterioration since origination and for which it is probable at purchase that the Corporation will be unable to collect all contractually required payments are accounted for under SOP 03-3. For additional information on the accounting under SOP 03-3 see the Loans and Leases section of Note 4 – Summary of Significant Accounting Principles to the Consolidated Financial Statements. The SOP 03-3 portfolio associated with the acquisition of LaSalle did not materially impact results during 2008 and is excluded from the following discussion.

As of July 1, 2008 and December 31, 2008 Countrywide acquired loans within the scope of SOP 03-3 had an unpaid principal balance of \$58.2 billion and \$55.4 billion and a carrying value of \$44.2 billion and \$42.2 billion. The following table provides details on loans obtained in connection with the Countrywide acquisition within the scope of SOP 03-3.

### Acquired Loan Information as of July 1, 2008

| (Dollars in millions)                              | Countrywide <sup>(1)</sup> |
|----------------------------------------------------|----------------------------|
| Contractually required payments including interest | \$ 83,864                  |
| Less: Nonaccretable difference                     | (20,157)                   |
| Cash flows expected to be collected <sup>(2)</sup> | \$3,707                    |
| Less: Accretable yield                             | (19,549)                   |
| <b>Fair value of loans acquired</b>                | <b>\$ 44,158</b>           |

<sup>(1)</sup> Loan information as of Countrywide acquisition date, July 1, 2008.

<sup>(2)</sup> Represents undiscounted expected principal and interest cash flows at acquisition.

Under SOP 03-3, the excess of cash flows expected at acquisition over the estimated fair value is referred to as the accretable yield and is recognized in interest income over the remaining life of the loans. The difference between contractually required payments at acquisition and the cash flows expected to be collected at acquisition is referred to as the nonaccretable difference. Changes in the expected cash flows from the date of acquisition will either impact the accretable yield or result in a charge to the provision for credit losses. Subsequent decreases to expected principal cash flows will result in a charge to provision for credit losses and a corresponding increase to allowance for loan and lease losses. Subsequent increases in expected principal cash flows will result in recovery of any previously recorded allowance for loan losses, to the extent applicable, and a reclassification from nonaccretable difference to accretable yield for any remaining increase. All changes in expected interest cash flows will result in reclassifications to/from nonaccretable differences.

The following table provides activity for the accretable yield of loans acquired from Countrywide within the scope of SOP 03-3 for the six months ended December 31, 2008. During 2008, the Corporation recorded a \$750 million provision for credit losses establishing a corresponding allowance for loan and lease losses at December 31, 2008. This provision for credit losses represents deterioration in the Countrywide SOP 03-3 portfolio subsequent to the July 1, 2008 acquisition date. The reclassification to nonaccretable difference of \$4.4 billion includes the impact of increased prepayment speeds, lower interest rates on variable rate loans, and principal reductions due to credit deterioration.

### Accretable Yield Activity

| (Dollars in millions)                                        | Six Months Ended December 31, 2008 |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| Accretable yield, beginning balance <sup>(1)</sup>           | \$ 19,549                          |
| Accretions                                                   | (1,667)                            |
| Disposals                                                    | (589)                              |
| Reclassifications to nonaccretable difference <sup>(2)</sup> | (4,433)                            |
| <b>Accretable yield, December 31, 2008</b>                   | <b>\$ 12,860</b>                   |

<sup>(1)</sup> The beginning balance represents the accretable yield of loans acquired from Countrywide at July 1, 2008.

<sup>(2)</sup> Nonaccretable difference represents gross contractually required payments including interest less expected cash flows.



## Note 7 – Allowance for Credit Losses

The following table summarizes the changes in the allowance for credit losses for 2008, 2007 and 2006.

| (Dollars in millions)                                        | 2008             | 2007             | 2006            |
|--------------------------------------------------------------|------------------|------------------|-----------------|
| <b>Allowance for loan and lease losses, January 1</b>        | <b>\$ 11,588</b> | <b>\$ 9,016</b>  | <b>\$ 8,045</b> |
| Adjustment due to the adoption of SFAS 159                   | —                | (32)             | —               |
| Loans and leases charged off                                 | (17,666)         | (7,730)          | (5,881)         |
| Recoveries of loans and leases previously charged off        | 1,435            | 1,250            | 1,342           |
| Net charge-offs                                              | (16,231)         | (6,480)          | (4,539)         |
| Provision for loan and lease losses                          | 26,922           | 8,357            | 6,001           |
| Other <sup>(1)</sup>                                         | 792              | 727              | 509             |
| <b>Allowance for loan and lease losses, December 31</b>      | <b>23,071</b>    | <b>11,588</b>    | <b>9,016</b>    |
| <b>Reserve for unfunded lending commitments, January 1</b>   | <b>518</b>       | <b>397</b>       | <b>395</b>      |
| Adjustment due to the adoption of SFAS 159                   | —                | (28)             | —               |
| Provision for unfunded lending commitments                   | (97)             | 28               | 9               |
| Other <sup>(2)</sup>                                         | —                | 121              | (7)             |
| <b>Reserve for unfunded lending commitments, December 31</b> | <b>421</b>       | <b>518</b>       | <b>397</b>      |
| <b>Allowance for credit losses, December 31</b>              | <b>\$ 23,492</b> | <b>\$ 12,106</b> | <b>\$ 9,413</b> |

<sup>(1)</sup> The 2008 amount includes the \$1.2 billion addition of the Countrywide allowance for loan losses as of July 1, 2008. The 2007 amount includes the \$725 million and \$25 million additions of the LaSalle and U.S. Trust Corporation allowance for loan losses as of October 1, 2007 and July 1, 2007. The 2006 amount includes the \$577 million addition of the MBNA allowance for loan losses as of January 1, 2006.

<sup>(2)</sup> The 2007 amount includes the \$124 million addition of the LaSalle reserve for unfunded lending commitments as of October 1, 2007.

## Note 8 – Securitizations

The Corporation routinely securitizes loans and debt securities. These securitizations are a source of funding for the Corporation in addition to transferring the economic risk of the loans or debt securities to third parties. In a securitization, various classes of debt securities may be issued and are generally collateralized by a single class of transferred assets which most often consist of residential mortgages, but may also include commercial mortgages, credit card receivables, home equity loans, automobile loans or mortgage-backed securities. The securitized loans may be serviced by the Corporation or by third parties. With each securitization, the Corporation may retain a portion of the securities, subordinated tranches, interest-only strips, subordinated interests in accrued interest and fees on the securitized receivables, and, in some cases, overcollateralization and cash reserve accounts, all of which are called retained interests. These retained interests are recorded in other assets, AFS debt securities, or trading account assets and are carried at fair value or amounts that approximate fair value with changes recorded in

income or accumulated OCI. Changes in the fair value of credit card related interest-only strips are recorded in card income. In addition, the Corporation may enter into derivatives with the securitization trust to mitigate the trust's interest rate or foreign exchange risk. These derivatives are entered into at market terms and are generally senior in payment. The Corporation also may serve as the underwriter and distributor of the securitization, serve as the administrator of the trust, and from time to time, make markets in securities issued by the securitization trusts. For more information related to derivatives, see Note 4 – Derivatives to the Consolidated Financial Statements.

### First Lien Mortgage-related Securitizations

The Corporation securitizes a portion of its residential mortgage loan originations in conjunction with or shortly after loan closing. In addition, the Corporation may, from time to time, securitize commercial mortgages and first lien residential mortgages that it originates or purchases from other entities.

The following table summarizes selected information related to mortgage securitizations for 2008 and 2007.

|                                                       | Residential Mortgage |           |          |           |                     |      |         |        | Commercial Mortgage |           |
|-------------------------------------------------------|----------------------|-----------|----------|-----------|---------------------|------|---------|--------|---------------------|-----------|
|                                                       | Agency               |           |          |           | Non-Agency          |      |         |        |                     |           |
|                                                       | Agency               |           | Prime    |           | Subprime            |      | Alt-A   |        |                     |           |
| (Dollars in millions)                                 | 2008                 | 2007      | 2008     | 2007      | 2008 <sup>(1)</sup> | 2007 | 2008    | 2007   | 2008                | 2007      |
| Cash proceeds from new securitizations <sup>(2)</sup> | \$ 123,653           | \$ 50,865 | \$ 1,038 | \$ 17,499 | \$ 1,377            | \$ — | \$ —    | \$ 745 | \$ 3,557            | \$ 15,409 |
| Gains on securitizations <sup>(3, 4)</sup>            | 25                   | 52        | 2        | 27        | 24                  | —    | —       | 1      | 29                  | 103       |
| Cash flows received on residual interests             | —                    | —         | 6        | —         | 33                  | —    | 4       | —      | —                   | —         |
| Principal balance outstanding <sup>(5, 6)</sup>       | 1,123,916            | 192,627   | 111,683  | 44,565    | 57,933              | —    | 136,027 | 12,157 | 55,403              | 47,587    |
| Senior securities held                                | 13,815               | 4,702     | 4,926    | 5,261     | 121                 | —    | 2,948   | 563    | 184                 | 584       |
| Subordinated securities held                          | —                    | —         | 43       | 143       | 4                   | —    | 18      | 36     | 136                 | 77        |
| Residual interests held                               | —                    | —         | —        | —         | 13                  | —    | —       | —      | 7                   | 13        |

<sup>(1)</sup> The cash proceeds related to the non-agency subprime securitization were received during 2007; however, this securitization did not achieve sale accounting until 2008.

<sup>(2)</sup> The Corporation sells residential mortgage loans to government-sponsored agencies in the normal course of business and receives mortgage-backed securities in exchange. These mortgage-backed securities are then subsequently sold into the market to third party investors for cash proceeds.

<sup>(3)</sup> Net of hedges

<sup>(4)</sup> Substantially all of the residential mortgages securitized are initially classified as LHFS and recorded at fair value under SFAS 159. As such, gains are recognized on these LHFS prior to securitization. During 2008 and 2007, the Corporation recognized \$1.6 billion and \$212 million of gains on these LHFS.

<sup>(5)</sup> Generally, the Corporation as transferor will service the sold loans and thus recognize an MSR upon securitization. See additional information to follow related to the Corporation's role as servicer and Note 21 – Mortgage Servicing Rights to the Consolidated Financial Statements.

<sup>(6)</sup> The increase in principal balance outstanding at December 31, 2008 from the prior year was due to the addition of Countrywide securitizations.

The following table summarizes the balance sheet classification of the Corporation's residential and commercial mortgage senior and subordinated securities held at December 31, 2008 and 2007.

|                                             | Residential Mortgage |                |                |                |               |             |                |              |                     |               |  |
|---------------------------------------------|----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|----------------|--------------|---------------------|---------------|--|
|                                             | Non-Agency           |                |                |                |               |             |                |              |                     |               |  |
|                                             | Agency               |                | Prime          |                | Subprime      |             | Alt-A          |              | Commercial Mortgage |               |  |
| (Dollars in millions)                       | 2008                 | 2007           | 2008           | 2007           | 2008          | 2007        | 2008           | 2007         | 2008                | 2007          |  |
| Senior securities <sup>(1, 2)</sup> :       |                      |                |                |                |               |             |                |              |                     |               |  |
| Trading account assets                      | \$ 1,306             | \$ -           | \$ 367         | \$ 1,254       | \$ -          | \$ -        | \$ 278         | \$ 12        | \$ 168              | \$ 584        |  |
| Available-for-sale debt securities          | 12,507               | 4,702          | 4,559          | 4,007          | 121           | -           | 2,668          | 541          | 16                  | -             |  |
| <b>Total senior securities</b>              | <b>\$13,815</b>      | <b>\$4,702</b> | <b>\$4,926</b> | <b>\$5,261</b> | <b>\$ 121</b> | <b>\$ -</b> | <b>\$2,946</b> | <b>\$553</b> | <b>\$ 184</b>       | <b>\$ 584</b> |  |
| Subordinated securities <sup>(1, 3)</sup> : |                      |                |                |                |               |             |                |              |                     |               |  |
| Trading account assets                      | \$ -                 | \$ -           | \$ 23          | \$ 141         | \$ 3          | \$ -        | \$ 1           | \$ 36        | \$ 136              | \$ 77         |  |
| Available-for-sale debt securities          | -                    | -              | 20             | 2              | 1             | -           | 17             | -            | -                   | -             |  |
| <b>Total subordinated securities</b>        | <b>\$ -</b>          | <b>\$ -</b>    | <b>\$ 43</b>   | <b>\$ 143</b>  | <b>\$ 4</b>   | <b>\$ -</b> | <b>\$ 18</b>   | <b>\$ 36</b> | <b>\$ 136</b>       | <b>\$ 77</b>  |  |

<sup>(1)</sup>As a holder of these securities, the Corporation receives scheduled interest and principal payments accordingly. During 2008 and 2007, there were no significant impairments recorded on those securities classified as AFS debt securities.

<sup>(2)</sup>At December 31, 2008 and 2007, \$13.8 billion and \$4.7 billion of the agency senior securities were valued using quoted market prices and \$13 million were valued using model valuations at December 31, 2008. At December 31, 2008 and 2007, \$4.3 billion and \$4.7 billion of the non-agency prime senior securities were valued using quoted market prices and \$661 million and \$683 million were valued using model valuations. At December 31, 2008, all of the non-agency subprime senior securities were valued using model valuations. At December 31, 2008 and 2007, \$2.4 billion and \$553 million of the non-agency Alt-A senior securities were valued using quoted market prices and \$541 million were valued using model valuations at December 31, 2008. At December 31, 2008 and 2007, \$16 million and \$0 of the commercial mortgage senior securities were valued using quoted market prices and \$168 million and \$584 million were valued using model valuations.

<sup>(3)</sup>At December 31, 2008 and 2007, \$23 million and \$141 million of the non-agency prime subordinated securities were valued using quoted market prices and \$20 million and \$2 million were valued using model valuations. At December 31, 2008 all of the non-agency subprime and non-agency Alt-A subordinated securities were valued using model valuations. At December 31, 2007, all of the non-agency Alt-A subordinated securities were valued using quoted market prices. At December 31, 2008 and 2007, all of the commercial mortgage subordinated securities were valued using model valuations.

At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had recourse obligations of \$157 million and \$150 million with varying terms up to seven years on loans that had been securitized and sold.

The Corporation sells loans with various representations and warranties related to, among other things, the ownership of the loan, validity of the lien securing the loan, absence of delinquent taxes or liens against the property securing the loan, the process used in selecting the loans for inclusion in a transaction, the loan's compliance with any applicable loan criteria established by the buyer, and the loan's compliance with applicable local, state and federal laws. Under the Corporation's representations and warranties, the Corporation may be required to either repurchase the mortgage loans with the identified defects or indemnify the investor or insurer. In such cases, the Corporation bears any subsequent credit loss on the mortgage loans. During 2008, the Corporation repurchased \$448 million of loans from securitization trusts as a result of the Corporation's representations and warranties. The Corporation's representations and warranties are generally not subject to stated limits. However, the Corporation's contractual liability arises only when the representations and warranties are breached. The Corporation attempts to limit its risk of incurring these losses by structuring its operations to ensure consistent production of quality mortgages and servicing those mortgages at levels that meet secondary mortgage market standards. In addition, certain of the Corporation's securitizations include a corporate guarantee, which are contracts written to protect purchasers of the loans from credit losses up to a specified amount. The losses to be absorbed by the guarantees are recorded when the Corporation sells the loans with guarantees. The Corporation records its liability for representations and warranties, and corporate guarantees in accrued expenses and other

liabilities and records the related expense through mortgage banking income.

In addition to the amounts included in the preceding tables, during 2008, the Corporation purchased \$12.2 billion of mortgage-backed securities from third parties and resold them, as compared to \$18.1 billion during 2007. Net gains, which include net interest income earned during the holding period, totaled \$80 million for 2008, as compared to net gains of \$13 million during 2007. At December 31, 2008 and 2007 the Corporation retained \$1.0 billion and \$540 million of the senior securities issued in these transactions which were valued using quoted market prices and recorded in trading account assets.

The Corporation has retained consumer MSRAs from the sale or securitization of mortgage loans. Servicing fee and ancillary fee income on consumer mortgage loans serviced, including securitizations where we still have continued involvement, were \$3.3 billion and \$810 million during 2008 and 2007. Servicing advances on consumer mortgage loans, including securitizations where we still have continuing involvement, were \$8.8 billion and \$323 million at December 31, 2008 and 2007. In addition, the Corporation has retained commercial MSRAs from the sale or securitization of commercial mortgage loans. Servicing fee and ancillary fee income on commercial mortgage loans serviced, including securitizations where we still have continued involvement, were \$40 million and \$11 million during 2008 and 2007. Servicing advances on commercial mortgage loans, including securitizations where we still have continuing involvement, were \$14 million and \$13 million at December 31, 2008 and 2007. For more information on MSRAs, see Note 27 - Mortgage Servicing Rights to the Consolidated Financial Statements.



### Credit Card Securitizations

The Corporation maintains interests in credit card securitization vehicles. These retained interests include senior and subordinated securities, interest-only strips, subordinated interests in accrued interest and fees on the securitized receivables and cash reserve accounts. The following table summarizes selected information related to credit card securitizations for 2008 and 2007.

|                                                            | Credit Card |           |
|------------------------------------------------------------|-------------|-----------|
|                                                            | 2008        | 2007      |
| (Dollars in millions)                                      |             |           |
| Cash proceeds from new securitizations                     | \$ 20,148   | \$ 19,851 |
| Gains on securitizations                                   | 81          | 117       |
| Collections reinvested in revolving period securitizations | 162,332     | 178,558   |
| Cash flows received on residual interests                  | 5,771       | 6,560     |
| Principal balance outstanding <sup>(1)</sup>               | 114,141     | 114,450   |
| Senior securities held <sup>(2, 3)</sup>                   | 4,965       | -         |
| Subordinated securities held <sup>(2, 3)</sup>             | 1,837       | 424       |
| Residual interests held <sup>(4)</sup>                     | 2,233       | 2,768     |

<sup>(1)</sup>Principal balance outstanding represents the principal balance of credit card receivables that have been legally isolated from the Corporation including those loans that are still held on the Corporation's balance sheet (i.e., seller's interest).

<sup>(2)</sup>As a holder of these securities, the Corporation receives scheduled interest and principal payments accordingly. During 2008 and 2007, there were no significant impairments recorded on those securities classified as AFS debt securities.

<sup>(3)</sup>Held senior and subordinated securities issued by credit card securitization vehicles are valued using quoted market prices and were all classified as AFS debt securities at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(4)</sup>Residual interests include interest-only strips of \$74 million. The remainder of the residual interests are subordinated interests in accrued interest and fees on the securitized receivables and cash reserve accounts which are carried at fair value or amounts that approximate fair value and are not sensitive to favorable and adverse fair value changes in payment rates, expected credit losses and residual cash flows discount rates. The residual interests were valued using model valuations and are classified in other assets.

At December 31, 2008 and 2007, there were no recognized servicing assets or liabilities associated with any of these credit card securitization transactions. The Corporation recorded \$2.1 billion in servicing fees related to credit card securitizations during both 2008 and 2007.

During the second half of 2008, the Corporation entered into a liquidity support agreement related to the Corporation's commercial paper program that obtains financing by issuing tranches of commercial paper backed by credit card receivables to third party investors from a trust sponsored by the Corporation. If certain criteria are met, such as not being able to reissue the commercial paper due to market illiquidity, the commercial paper maturity dates can be extended to 390 days from the

original issuance date. This extension would cause the outstanding commercial paper to convert to an interest-bearing note and subsequent credit card receivable collections would be applied to the outstanding note balance. If any of the investor notes are still outstanding at the end of the extended maturity period, our liquidity commitment obligates the Corporation to purchase maturity notes in order to retire the investor notes. As a maturity note holder, the Corporation would be entitled to the remaining cash flows from the collateralizing credit card receivables. At December 31, 2008 there were no maturity notes outstanding and the Corporation held \$5.0 billion of investment grade securities in AFS debt securities issued by the trust due to illiquidity in the marketplace.

### Sensitivity Analysis

Key economic assumptions used in measuring the fair value of certain residual interests that continue to be held by the Corporation in credit card securitizations and the sensitivity of the current fair value of residual cash flows to changes in those assumptions are as follows:

|                                                                         | Credit Card |         |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
|                                                                         | December 31 |         |
|                                                                         | 2008        | 2007    |
| (Dollars in millions)                                                   |             |         |
| Carrying amount of residual interests (at fair value) <sup>(1, 2)</sup> | \$2,233     | \$2,768 |
| Weighted average life to call or maturity (in years)                    | 0.3         | 0.3     |
| Monthly payment rate                                                    | 10.7%       | 11.6%   |
|                                                                         | 13.9%       | 16.6%   |
| Impact on fair value of 10% favorable change                            | \$ 8        | \$ 51   |
| Impact on fair value of 25% favorable change                            | 22          | 158     |
| Impact on fair value of 10% adverse change                              | (6)         | (35)    |
| Impact on fair value of 25% adverse change                              | (14)        | (80)    |
| Weighted average expected credit loss rate (annual rate)                | 9.0%        | 5.3%    |
| Impact on fair value of 10% favorable change                            | \$ 296      | \$ 141  |
| Impact on fair value of 25% favorable change                            | 741         | 374     |
| Impact on fair value of 10% adverse change                              | (26)        | (133)   |
| Impact on fair value of 25% adverse change                              | (57)        | (333)   |
| Residual cash flows discount rate (annual rate)                         | 13.5%       | 11.5%   |
| Impact on fair value of 100 bps favorable change                        | \$ 3        | \$ 9    |
| Impact on fair value of 200 bps favorable change                        | 4           | 13      |
| Impact on fair value of 100 bps adverse change                          | (5)         | (12)    |
| Impact on fair value of 200 bps adverse change                          | (10)        | (23)    |

<sup>(1)</sup>Residual interests include subordinated interests in accrued interest and fees on the securitized receivables, cash reserve accounts and interest-only strips which are carried at fair value or amounts that approximate fair value.

<sup>(2)</sup>At December 31, 2008 and 2007, \$74 million and \$400 million of residual interests were sensitive to favorable and adverse fair value changes in payment rates, expected credit losses and residual cash flows discount rates. The amount of the adverse change has been limited to the recorded amount of the residual interests where the hypothetical change exceeds its value.

The sensitivities in the preceding table are hypothetical and should be used with caution. As the amounts indicate, changes in fair value based on variations in assumptions generally cannot be extrapolated because the relationship of the change in assumption to the change in fair value may not be linear. Also, the effect of a variation in a particular assumption on the fair value of an interest that continues to be held by the

Corporation is calculated without changing any other assumption. In reality, changes in one factor may result in changes in another, which might magnify or counteract the sensitivities. Additionally, the Corporation has the ability to hedge interest rate risk associated with retained residual positions. The sensitivities in the previous table do not reflect any hedge strategies that may be undertaken to mitigate such risk.

### Other Securitizations

The Corporation also maintains interests in other securitization vehicles. These retained interests include senior and subordinated securities and residual interests. The following table summarizes selected information related to home equity and automobile loan securitizations for 2008 and 2007.

|                                                            | Home Equity |        | Automobile |       |
|------------------------------------------------------------|-------------|--------|------------|-------|
|                                                            | 2008        | 2007   | 2008       | 2007  |
| (Dollars in millions)                                      |             |        |            |       |
| Cash proceeds from new securitizations                     | \$ —        | \$ 363 | \$ 741     | \$ —  |
| Losses on securitizations <sup>(1)</sup>                   | —           | (20)   | (31)       | —     |
| Collections reinvested in revolving period securitizations | 235         | 41     | —          | —     |
| Repurchase of loans from trust <sup>(2)</sup>              | 128         | —      | 184        | —     |
| Cash flows received on residual interests                  | 27          | 115    | —          | —     |
| Principal balance outstanding <sup>(3)</sup>               | 34,169      | 8,776  | 5,385      | 1,955 |
| Senior securities held <sup>(4, 5)</sup>                   | —           | 2      | 4,102      | 1,400 |
| Subordinated securities held <sup>(4, 6)</sup>             | 3           | 14     | 383        | 33    |
| Residual interests held <sup>(7)</sup>                     | 93          | 5      | 84         | 100   |

<sup>(1)</sup>Net of hedges

<sup>(2)</sup>The repurchases of loans from the trust for home equity loans during 2008 was a result of the Corporation's representations and warranties and the exercise of an optional clean-up call. The repurchases of automobile loans during 2008 was substantially due to the exercise of an optional clean-up call.

<sup>(3)</sup>The increase in principal balance outstanding at December 31, 2008 from the prior year was due to the addition of Countrywide home equity securitizations.

<sup>(4)</sup>As a holder of these securities, the Corporation receives scheduled interest and principal payments accordingly. During 2008 and 2007, there were no significant impairments recorded on those securities classified as AFS debt securities.

<sup>(5)</sup>Substantially all of the held senior securities issued by these securitization vehicles are valued using quoted market prices. At December 31, 2007, all of the senior securities issued by home equity securitization vehicles were classified as trading account assets. At December 31, 2008 and 2007, substantially all of the senior securities issued by the automobile securitization vehicle were classified as AFS debt securities.

<sup>(6)</sup>At December 31, 2008 and 2007, all of the subordinated securities issued by the home equity securitization vehicles were valued using model valuations. At December 31, 2008, all of the subordinated securities issued by the home equity securitization vehicles were classified as AFS debt securities and at December 31, 2007, all of these subordinated securities were classified as trading account assets. At December 31, 2008, all of the subordinated securities issued by the automobile securitization vehicle were classified as AFS debt securities and \$330 million were valued using quoted market prices, while \$53 million were valued using model valuations. At December 31, 2007, all of the subordinated securities issued by the automobile securitization vehicle were valued using model valuations and classified as trading account assets.

<sup>(7)</sup>Residual interests include the residual asset, overcollateralization and cash reserve accounts, which are carried at fair value or amounts that approximate fair value. The residual interests were valued using model valuations and substantially all are classified in other assets.

Under the terms of the Corporation's home equity securitizations, advances are made to borrowers when they make a subsequent draw on their line of credit and the Corporation is reimbursed for those advances from the cash flows in the securitization. During the revolving period of the securitization, this reimbursement normally occurs within a short period after the advance. However, when the securitization transaction has begun its rapid amortization period, reimbursement of the Corporation's advance occurs only after other parties in the securitization have received all of the cash flows to which they are entitled. This has the effect of extending the time period for which the Corporation's advances are outstanding. In particular, if loan losses requiring draws on monoline insurer's policies (which protect the bondholders in the securitization) exceed a specified threshold or duration, the Corporation may not receive reimbursement for all of the funds advanced to borrowers, as the senior

bondholders and the monoline insurer have priority for repayment. As of December 31, 2008, the reserve for losses on expected future draw obligations on the home equity securitizations in or expected to be in rapid amortization was \$345 million.

The Corporation has retained consumer MSR's from the sale or securitization of home equity loans. The Corporation recorded \$78 million in servicing fees related to home equity securitizations during 2008. No such fees were recorded during 2007. For more information on MSR's, see Note 21 — Mortgage Servicing Rights to the Consolidated Financial Statements. At December 31, 2008 and 2007, there were no recognized servicing assets or liabilities associated with any of these automobile securitization transactions. The Corporation recorded \$30 million and \$27 million in servicing fees related to automobile securitizations during 2008 and 2007.

### Managed Asset Quality Indicators

The Corporation evaluates its credit card loan portfolio on a managed basis. Managed loans are defined as on-balance sheet loans as well as those loans in revolving credit card securitizations. Portfolio balances, delinquency and historical loss amounts of the credit card managed loan portfolio for 2008 and 2007, are presented in the following table.

|                                         | At and for the Year Ended December 31, 2008 |                                   |                        | At and for the Year Ended December 31, 2007 |                                   |                        |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|
|                                         | Outstandings                                | Accruing Past Due 90 Days or More | Net Charge-offs/Losses | Outstandings                                | Accruing Past Due 90 Days or More | Net Charge-offs/Losses |
| (Dollars in millions)                   |                                             |                                   |                        |                                             |                                   |                        |
| Held credit card outstandings           | \$ 81,274                                   | \$ 2,565                          | \$ 4,712               | \$ 80,724                                   | \$ 2,127                          | \$ 3,442               |
| Securitization impact                   | 100,960                                     | 3,185                             | 8,670                  | 102,997                                     | 2,757                             | 4,772                  |
| <b>Managed credit card outstandings</b> | <b>\$ 182,234</b>                           | <b>\$ 5,750</b>                   | <b>\$ 11,382</b>       | <b>\$ 183,691</b>                           | <b>\$ 4,884</b>                   | <b>\$ 8,214</b>        |

## Note 9 – Variable Interest Entities

In addition to the securitization vehicles described in Note 8 – Securitizations and Note 21 – Mortgage Servicing Rights to the Consolidated Financial Statements, which are typically structured as QSPEs, the Corporation utilizes SPEs in the ordinary course of business to support its own and its customers' financing and investing needs. These SPEs are typically structured as VIEs and are thus subject to consolidation by the reporting enterprise that absorbs the majority of the economic risks and rewards of the VIE. To determine whether it must consolidate a VIE, the Corporation qualitatively analyzes the design of the VIE to identify the creators of variability within the VIE, including an assessment as to the nature of the risks that are created by the assets and other contractual arrangements of the VIE, and identifies whether it will absorb a majority of that variability.

In addition to the VIEs discussed below, the Corporation uses VIEs such as trust preferred securities trusts in connection with its funding activities, as described in more detail in Note 12 – Short-term Borrowings and Long-term Debt to the Consolidated Financial Statements. The Corporation also uses VIEs in the form of synthetic securitization vehicles to mitigate a portion of the credit risk on its residential mortgage loan portfolio as described in Note 8 – Outstanding Loans and Leases to the Consolidated Financial Statements. The Corporation has also provided support to or has loss exposure resulting from its involvement with other

VIEs, including certain cash funds managed within Global Wealth & Investment Management (GWIM), as described in more detail in Note 13 – Commitments and Contingencies to the Consolidated Financial Statements.

On December 31, 2008, the Corporation adopted FSP FAS 140-4 and FIN 48(R)-8 which requires additional disclosures about its involvement with consolidated and unconsolidated VIEs and expanded the population of VIEs to be disclosed. For example, an unconsolidated customer vehicle that was sponsored by the Corporation is now included in the disclosures because the Corporation has a variable interest in the vehicle, even though that interest is not a significant variable interest. The following disclosures incorporate these requirements.

The table below presents the assets and liabilities of VIEs which have been consolidated on the Corporation's Balance Sheet at December 31, 2008, total assets of consolidated VIEs at December 31, 2007, and the Corporation's maximum exposure to loss resulting from its involvement with consolidated VIEs as of December 31, 2008 and 2007. The Corporation's maximum exposure to loss is based on the unlikely event that all of the assets in the VIEs become worthless and incorporates not only potential losses associated with assets recorded on the Corporation's Balance Sheet but also potential losses associated with off-balance sheet commitments such as unfunded liquidity commitments and other contractual arrangements.

### Consolidated VIEs

(Dollars in millions)

#### Consolidated VIEs, December 31, 2008 <sup>(1)</sup>

|                                                  | Multi-Seller<br>Conduits | Asset<br>Acquisition<br>Conduits | Municipal<br>Bond Trusts | CDOs            | Leveraged<br>Lease Trusts | Other<br>Vehicles | Total            |
|--------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------|--------------------------|-----------------|---------------------------|-------------------|------------------|
| Maximum loss exposure <sup>(2)</sup>             | \$ 11,304                | \$ 1,121                         | \$ 343                   | \$ 2,443        | \$ 5,774                  | \$ 3,222          | \$ 24,207        |
| Consolidated Assets <sup>(3)</sup>               |                          |                                  |                          |                 |                           |                   |                  |
| Trading account assets                           | \$ –                     | \$ 188                           | \$ 343                   | \$ –            | \$ –                      | \$ –              | \$ 531           |
| Derivative assets                                | –                        | 931                              | –                        | –               | –                         | –                 | 931              |
| Available-for-sale debt securities               | 7,771                    | –                                | –                        | 2,443           | –                         | 1,945             | 12,159           |
| Held-to-maturity debt securities                 | 505                      | –                                | –                        | –               | –                         | –                 | 505              |
| Loans and leases                                 | –                        | –                                | –                        | –               | 5,829                     | 1,251             | 7,080            |
| All other assets                                 | 992                      | 2                                | –                        | –               | –                         | 1,420             | 2,414            |
| <b>Total</b>                                     | <b>\$ 9,268</b>          | <b>\$ 1,121</b>                  | <b>\$ 343</b>            | <b>\$ 2,443</b> | <b>\$ 5,829</b>           | <b>\$ 4,616</b>   | <b>\$ 23,720</b> |
| Consolidated Liabilities                         |                          |                                  |                          |                 |                           |                   |                  |
| Commercial paper and other short-term borrowings | \$ 9,523                 | \$ 1,121                         | \$ 398                   | \$ –            | \$ –                      | \$ 1,626          | \$ 12,766        |
| All other liabilities                            | 53                       | –                                | –                        | –               | 55                        | 582               | 690              |
| <b>Total</b>                                     | <b>\$ 9,576</b>          | <b>\$ 1,121</b>                  | <b>\$ 398</b>            | <b>\$ –</b>     | <b>\$ 55</b>              | <b>\$ 2,208</b>   | <b>\$ 13,456</b> |

#### Consolidated VIEs, December 31, 2007 <sup>(1)</sup>

|                                      |           |          |          |          |          |          |           |
|--------------------------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| Maximum loss exposure <sup>(2)</sup> | \$ 15,984 | \$ 2,003 | \$ 7,646 | \$ 4,311 | \$ 6,236 | \$ 4,247 | \$ 41,427 |
| Total assets <sup>(3)</sup>          | 11,944    | 2,003    | 7,646    | 4,464    | 6,236    | 5,671    | 37,964    |

<sup>(1)</sup> Cash flows generated by the assets of the consolidated VIEs must generally be used to settle the specific obligations of the VIEs before they are available to the Corporation for general purposes.

<sup>(2)</sup> Maximum loss exposure for consolidated VIEs includes on-balance sheet assets, net of non-recourse liabilities, plus off-balance sheet exposures. It does not include losses previously recognized through write-downs of assets.

<sup>(3)</sup> Total assets of consolidated VIEs are reported net of intercompany balances that have been eliminated in consolidation.



**Unconsolidated VIEs**

(Dollars in millions)

**Unconsolidated VIEs, December 31, 2008 <sup>(1)</sup>**

|                                      | Multi-Seller<br>Conduits | Asset<br>Acquisition<br>Conduits | Municipal<br>Bond<br>Trusts | CDOs            | Real Estate<br>Investment<br>Vehicles | Customer<br>Vehicles | Other<br>Vehicles | Total           |
|--------------------------------------|--------------------------|----------------------------------|-----------------------------|-----------------|---------------------------------------|----------------------|-------------------|-----------------|
| Maximum loss exposure <sup>(2)</sup> | \$ 42,046                | \$ 2,622                         | \$ 7,145                    | \$ 2,383        | \$ 5,696                              | \$ 5,741             | \$ 4,337          | \$69,970        |
| Total assets of VIEs                 | 27,922                   | 2,622                            | 7,997                       | 2,570           | 5,960                                 | 6,032                | 7,280             | 60,403          |
| On-Balance Sheet Assets              |                          |                                  |                             |                 |                                       |                      |                   |                 |
| Trading account assets               | \$ 1                     | \$ 1                             | \$ 658                      | \$ 732          | \$ -                                  | \$ 2,677             | \$ 145            | \$ 4,444        |
| Derivative assets                    | -                        | 293                              | 379                         | 6               | -                                     | 2,664                | -                 | 3,542           |
| Available-for-sale debt securities   | -                        | -                                | -                           | 1,039           | -                                     | -                    | 5                 | 1,044           |
| Loans and leases                     | 368                      | -                                | -                           | -               | -                                     | -                    | 1,004             | 1,382           |
| All other assets                     | 23                       | -                                | -                           | -               | 4,990                                 | -                    | 1,765             | 6,784           |
| <b>Total</b>                         | <b>\$ 412</b>            | <b>\$ 294</b>                    | <b>\$ 1,057</b>             | <b>\$ 1,777</b> | <b>\$ 4,990</b>                       | <b>\$ 5,741</b>      | <b>\$ 2,919</b>   | <b>\$17,206</b> |
| On-Balance Sheet Liabilities         |                          |                                  |                             |                 |                                       |                      |                   |                 |
| Derivative liabilities               | \$ -                     | \$ 293                           | \$ 27                       | \$ 57           | \$ -                                  | \$ -                 | \$ 85             | \$ 462          |
| All other liabilities                | -                        | -                                | -                           | -               | 1,632                                 | -                    | 80                | 1,712           |
| <b>Total</b>                         | <b>\$ -</b>              | <b>\$ 293</b>                    | <b>\$ 27</b>                | <b>\$ 57</b>    | <b>\$ 1,632</b>                       | <b>\$ -</b>          | <b>\$ 165</b>     | <b>\$ 2,174</b> |

**Unconsolidated VIEs, December 31, 2007 <sup>(1)</sup>**

|                                      |           |          |          |          |          |          |          |          |
|--------------------------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| Maximum loss exposure <sup>(2)</sup> | \$ 47,335 | \$ 6,399 | \$ 6,341 | \$11,135 | \$ 5,009 | \$ 9,114 | \$ 6,189 | \$91,532 |
| Total assets of VIEs                 | 29,363    | 6,399    | 6,361    | 13,300   | 5,138    | 11,725   | 9,562    | 81,848   |

<sup>(1)</sup> Includes unconsolidated VIEs and certain QSPEs which are not included in Note 8 – Securitizations to the Consolidated Financial Statements.<sup>(2)</sup> Maximum loss exposure for unconsolidated VIEs includes on-balance sheet assets plus off-balance sheet exposures. It does not include losses previously recognized through write-downs of assets or the establishment of derivative or other liabilities.

The table above presents total assets of unconsolidated VIEs in which the Corporation holds a significant variable interest and Corporation-sponsored unconsolidated VIEs in which the Corporation holds a variable interest, even if not significant, at December 31, 2008 and 2007. The table also presents the Corporation's maximum exposure to loss resulting from its involvement with these VIEs at December 31, 2008 and 2007. The Corporation's maximum exposure to loss is based on the unlikely event that all of the assets in the VIEs become worthless and incorporates not only potential losses associated with assets recorded on the Corporation's balance sheet but also potential losses associated with off-balance sheet commitments such as unfunded liquidity commitments and other contractual arrangements. Certain QSPEs in which the Corporation has continuing involvement but that are not discussed in Note 8 – Securitizations to the Consolidated Financial Statements are also included in the table. Assets and liabilities of unconsolidated VIEs recorded on the Corporation's Consolidated Balance Sheet at December 31, 2008 are also summarized above.

Except as described below, we have not provided financial or other support to consolidated or unconsolidated VIEs that we were not previously contractually required to provide, nor do we intend to do so.

**Multi-Seller Conduits**

The Corporation administers four multi-seller conduits which provide a low-cost funding alternative to its customers by facilitating their access to the commercial paper market. These customers sell or otherwise transfer assets to the conduits, which in turn issue short-term commercial paper that is rated high-grade and is collateralized by the underlying assets. The Corporation receives fees for providing combinations of liquidity and SBLCs or similar loss protection commitments to the conduits. The Corporation also receives fees for serving as commercial paper placement agent and for providing administrative services to the conduits. The Corporation's liquidity commitments are collateralized by various classes of assets which incorporate features such as overcollateralization and cash reserves that are designed to provide credit support to the conduits at a level equivalent to investment grade as determined in accordance with internal risk rating guidelines. Third parties participate in a small number of the liquidity facilities on a pari passu basis with the Corporation.

The Corporation determines whether it must consolidate a multi-seller conduit based on an analysis of projected cash flows using Monte Carlo simulations which are driven principally by credit risk inherent in the assets of the conduits. Interest rate risk is not included in the cash flow analysis because the conduits are not designed to absorb and pass along interest rate risk to investors. Instead, the assets of the conduits pay variable rates of interest based on the conduits' funding costs. The assets of the conduits typically carry a risk rating of AAA to BBB based on the Corporation's current internal risk rating equivalent, which reflects structural enhancements of the assets, including third party insurance. Projected loss calculations are based on maximum binding commitment amounts, probability of default based on the average one year Moody's Corporate Finance transition table, and recovery rates of 90 percent, 65 percent and 45 percent for senior, mezzanine and subordinate exposures. Approximately 97 percent of commitments in the unconsolidated conduits and 70 percent of commitments in the consolidated conduit are senior exposures. Certain assets funded by one of the unconsolidated conduits benefit from embedded credit enhancement provided by the Corporation. Credit risk created by these assets is deemed to be credit risk of the Corporation, which is absorbed by third party investors.

The Corporation does not consolidate three conduits as it does not expect to absorb a majority of the variability created by the credit risk of the assets held in the conduits. On a combined basis, these three conduits have issued approximately \$97 million of capital notes and equity interests to third parties, \$92 million of which were outstanding at December 31, 2008. These instruments will absorb credit risk on a first loss basis. The Corporation consolidates the fourth conduit, which has not issued capital notes or equity interests to third parties.

At December 31, 2008, liquidity commitments to the consolidated conduit were mainly collateralized by credit card loans (25 percent), auto loans (14 percent), equipment loans (10 percent), corporate and commercial loans (seven percent), and trade receivables (six percent). None of these assets are subprime residential mortgages. In addition, 29 percent of the Corporation's liquidity commitments were collateralized by projected cash flows from long-term contracts (e.g., television broadcast contracts, stadium revenues and royalty payments) which, as mentioned above, incorporate features that provide credit support. Amounts advanced under these arrangements will be repaid when cash flows due.

under the long-term contracts are received. Approximately 74 percent of this exposure is insured. At December 31, 2008, the weighted average life of assets in the consolidated conduit was estimated to be 3.1 years and the weighted average maturity of commercial paper issued by this conduit was 33 days. Assets of the Corporation are not available to pay creditors of the consolidated conduit except to the extent the Corporation may be obligated to perform under the liquidity commitments and SBLCs. Assets of the consolidated conduit are not available to pay creditors of the Corporation.

At December 31, 2008, the Corporation's liquidity commitments to the unconsolidated conduits were mainly collateralized by credit card loans (23 percent), student loans (17 percent), auto loans (14 percent), trade receivables (10 percent), and equipment loans (seven percent). In addition, 23 percent of the Corporation's commitments were collateralized by the conduits' short-term lending arrangements with investment funds, primarily real estate funds, which, as previously mentioned, incorporate features that provide credit support. Amounts advanced under these arrangements are secured by a diverse group of high quality equity investors. Outstanding advances under these facilities will be repaid when the investment funds issue capital calls. At December 31, 2008, the weighted average life of assets in the unconsolidated conduits was estimated to be 3.6 years and the weighted average maturity of commercial paper issued by these conduits was 37 days.

The Corporation's liquidity, SBLCs and similar loss protection commitments obligate us to purchase assets from the conduits at the conduits' cost. Subsequent realized losses on assets purchased from the unconsolidated conduits would be reimbursed from restricted cash accounts that were funded by the issuance of capital notes and equity interests to third party investors. The Corporation would absorb losses in excess of such amounts. If a conduit is unable to re-issue commercial paper due to illiquidity in the commercial paper markets or deterioration in the asset portfolio, the Corporation is obligated to provide funding subject to the following limitations. The Corporation's obligation to purchase assets under the SBLCs and similar loss protection commitments are subject to a maximum commitment amount which is typically set at eight to 10 percent of total outstanding commercial paper. The Corporation's obligation to purchase assets under the liquidity agreements, which comprise the remainder of our exposure, is generally limited to the amount of non-defaulted assets. Although the SBLCs are unconditional, we are not obligated to fund under other liquidity or loss protection commitments if the conduit is the subject of a voluntary or involuntary bankruptcy proceeding.

One of the unconsolidated conduits holds CDO investments with an aggregate outstanding par value of \$388 million. The underlying collateral includes middle market loans held in an insured CDO (65 percent) and subprime residential mortgages (12 percent), with the remainder of the collateral consisting primarily of investment grade securities. During 2008, these investments were downgraded or threatened with a downgrade by the rating agencies. In accordance with the terms of our existing liquidity obligations, the Corporation funded these investments in a transaction that was accounted for as a secured borrowing, and the investments no longer serve as collateral for commercial paper issuances. The Corporation will be reimbursed for any realized losses on these investments up to the amount of capital notes issued by the conduit. There were no other significant downgrades nor were any losses recorded in earnings from writedowns of assets held by any of the conduits during this period.

The liquidity commitments and SBLCs provided to unconsolidated conduits are included in Note 13 – Commitments and Contingencies to the Consolidated Financial Statements.

### Asset Acquisition Conduits

The Corporation administers three asset acquisition conduits which acquire assets on behalf of the Corporation or our customers. Two of the conduits, which are unconsolidated, acquire assets at the request of customers who wish to benefit from the economic returns of the specified assets, which consist principally of liquid exchange-traded equity securities and some leveraged loans, on a leveraged basis. The consolidated conduit holds subordinated debt securities for the Corporation's benefit. The conduits obtain funding by issuing commercial paper and subordinated certificates to third party investors. Repayment of the commercial paper and certificates is assured by total return swap contracts between the Corporation and the conduits and, for unconsolidated conduits, the Corporation is reimbursed through total return swap contracts with its customers. The weighted average maturity of commercial paper issued by the conduits at December 31, 2008 was 54 days. The Corporation receives fees for serving as commercial paper placement agent and for providing administrative services to the conduits.

The Corporation determines whether it must consolidate an asset acquisition conduit based on the design of the conduit and whether the third party investors are exposed to the Corporation's credit risk or the market risk of the assets. Interest rate risk is not included in the cash flow analysis because the conduits are not designed to absorb and pass along interest rate risk to investors, who receive current rates of interest that are appropriate for the tenor and relative risk of their investments. When a conduit acquires assets for the benefit of the Corporation's customers, the Corporation enters into back-to-back total return swaps with the conduit and the customer such that the economic returns of the assets are passed through to the customer. The Corporation's performance under the derivatives is collateralized by the underlying assets and, as such, the third party investors are exposed primarily to credit risk of the Corporation. The Corporation's exposure to the counterparty credit risk of its customers is mitigated by the aforementioned collateral arrangements and the ability to liquidate an asset held in the conduit if the customer defaults on its obligation. When a conduit acquires assets on the Corporation's behalf and the Corporation absorbs the market risk of the assets, it consolidates the conduit.

Derivative activity related to unconsolidated conduits is carried at fair value with changes in fair value recorded in trading account profits (losses).

### Municipal Bond Trusts

The Corporation administers municipal bond trusts that hold highly-rated, long-term, fixed-rate municipal bonds, some of which are callable prior to maturity. The majority of the bonds are rated AAA or AA and some of the bonds benefit from insurance provided by monolines. The trusts obtain financing by issuing floating-rate trust certificates that reprice on a weekly basis to third party investors. The floating-rate investors have the right to tender the certificates at any time upon seven days notice. The Corporation serves as remarketing agent and liquidity provider for the trusts. Should the Corporation be unable to remarket the tendered certificates, it is generally obligated to purchase them at par. The Corporation is not obligated to purchase the certificate if a bond's credit rating declines below investment grade or in the event of certain defaults or bankruptcy of the issuer and insurer. The weighted average remaining life of bonds held in the trusts at December 31, 2008 was 11.8 years. There were no material writedowns or downgrades of assets or issuers during 2008.

Some of these trusts are OSPEs and, as such, are not subject to consolidation by the Corporation. The Corporation consolidates those trusts that are not OSPEs if it holds the residual interests or otherwise

expects to absorb a majority of the variability created by changes in market value of assets in the trusts and changes in market rates of interest. The Corporation does not consolidate a trust if the customer holds the residual interest and the Corporation is protected from loss in connection with its liquidity obligations. For example, the Corporation may have the ability to trigger the liquidation of a trust that is not a QSPE if the market value of the bonds held in the trust declines below a specified threshold which is designed to limit market losses to an amount that is less than the customer's residual interest, effectively preventing the Corporation from absorbing the losses incurred on the assets held within the trust.

The Corporation's liquidity commitments to consolidated and unconsolidated trusts totaled \$7.2 billion and \$13.5 billion at December 31, 2008 and 2007. The decline is due principally to the liquidation of certain consolidated trusts. Liquidity commitments to unconsolidated trusts of \$6.8 billion and \$9.1 billion at December 31, 2008 and 2007 are included in Note 13 - Commitments and Contingencies to the Consolidated Financial Statements.

#### Collateralized Debt Obligation Vehicles

CDO vehicles hold diversified pools of fixed income securities. They issue multiple tranches of debt securities, including commercial paper, and equity securities. The Corporation receives fees for structuring CDOs and providing liquidity support for super senior tranches of securities issued by certain CDOs. No third parties provide a significant amount of similar commitments to these CDOs.

The Corporation evaluates whether it must consolidate a CDO based principally on a determination as to which party is expected to absorb a majority of the credit risk created by the assets of the CDO. When the Corporation structured certain CDOs, it acquired the super senior tranches issued by the CDOs or provided commitments to support the issuance of super senior commercial paper to third parties. When the CDOs were first created, the Corporation did not expect its investments or its liquidity commitments to absorb a significant amount of the variability driven by the credit risk within the CDOs and did not consolidate the CDOs. When the Corporation subsequently acquired commercial paper or term securities issued by certain CDOs during 2008 and 2007, principally as a result of our liquidity obligations, we performed updated consolidation analyses. Due to credit deterioration in the pools of securities held by the CDOs, the updated analyses typically indicated that the Corporation would now be expected to absorb a majority of the variability and, accordingly, we consolidated these CDOs. Consolidation did not have a significant impact on net income, as the Corporation's investments and liquidity obligations were recorded at fair value prior to consolidation. The creditors of the consolidated CDOs have no recourse to the general credit of the Corporation.

Liquidity commitments provided to CDOs include written put options with a notional amount of \$542 million and \$10.0 billion at December 31, 2008 and 2007. The written put options pertain to commercial paper which is the most senior class of securities issued by the CDOs and benefits from the subordination of all other securities issued by the CDOs. The Corporation is obligated to provide funding to the CDOs by purchasing the commercial paper at predetermined contractual yields in the event of a severe disruption in the short-term funding market. The decrease of \$9.5 billion in the notional amount of written put options was due primarily to the elimination of liquidity commitments to certain CDOs. This amount includes \$2.2 billion of put options related to two CDOs that were consolidated by the Corporation due to a change in contractual arrangements such as the conversion of commercial paper into term notes and for which it now holds all of the remaining outstanding

commercial paper. It also includes \$7.0 billion of put options that were terminated due to liquidation of three CDOs.

At December 31, 2007, the Corporation also provided liquidity support to a CDO conduit that held \$2.3 billion of assets consisting of super senior tranches of debt securities issued by other CDOs. The CDO conduit obtained funds by issuing commercial paper to third party investors. During 2008, the Corporation purchased the assets and liquidated the CDO conduit in accordance with our liquidity obligation due to a threatened downgrade of the CDO conduit's commercial paper. Four CDO vehicles which issued securities formerly held in the CDO conduit are consolidated on the Consolidated Balance Sheet of the Corporation at December 31, 2008.

#### Leveraged Lease Trusts

The Corporation's net involvement with consolidated leveraged lease trusts totaled \$5.8 billion and \$6.2 billion at December 31, 2008 and 2007. The trusts hold long-lived equipment such as rail cars, power generation and distribution equipment, and commercial aircraft. The Corporation consolidates these trusts because it holds a residual interest which is expected to absorb a majority of the variability driven by credit risk of the lessee and, in some cases, by the residual risk of the leased property. The net investment represents the Corporation's maximum loss exposure to the trusts in the unlikely event that the leveraged lease investments become worthless. Debt issued by the leveraged lease trusts is nonrecourse to the Corporation. The Corporation has no liquidity exposure to these leveraged lease trusts.

#### Real Estate Investment Vehicles

The Corporation's investment in real estate investment vehicles at December 31, 2008 and 2007 consisted principally of limited partnership investments in unconsolidated partnerships that finance the construction and rehabilitation of affordable rental housing. The Corporation earns a return primarily through the receipt of tax credits allocated to the affordable housing projects.

The Corporation determines whether it must consolidate these limited partnerships based on a determination as to which party is expected to absorb a majority of the risk created by the real estate held in the vehicle, which may include construction, market and operating risk. Typically, the general partner in a limited partnership will absorb a majority of this risk due to the legal nature of the limited partnership structure. The Corporation's risk of loss is mitigated by policies requiring that the project qualify for the expected tax credits prior to making its investment. The Corporation may from time to time be asked to invest additional amounts to support a troubled project. Such additional investments have not been and are not expected to be significant.

#### Customer Vehicles

Customer vehicles include credit-linked note vehicles and asset acquisition vehicles, which are typically created on behalf of customers who wish to obtain market or credit exposure to a specific company or financial instrument.

Credit-linked note vehicles issue notes linked to the credit risk of a specified company or debt instrument, purchase high-grade assets as collateral and enter into credit default swaps to synthetically create the credit risk to pay the return on the notes. The Corporation is typically the counterparty for some or all of the credit default swaps and, to a lesser extent, it may invest in securities issued by the vehicles. The Corporation does not consolidate the vehicles because the credit default swaps create variability which is absorbed by the third party investors. The Corporation is exposed to loss if the collateral held by the vehicle declines in



value and is insufficient to cover the vehicle's obligation to the Corporation under the credit default swaps.

Asset acquisition vehicles acquire financial instruments, typically loans, at the direction of a single customer and obtain funding through the issuance of structured notes to the Corporation. At the time the vehicle acquires an asset, the Corporation enters into a total return swap with the customer such that the economic returns of the asset are passed through to the customer. As a result, the Corporation does not consolidate the vehicles. The Corporation is exposed to counterparty credit risk if the asset declines in value and the customer defaults on its obligation to the Corporation under the total return swap. The Corporation's risk may be mitigated by collateral or other arrangements.

#### Other Vehicles

Other vehicles include loan and other investment vehicles as well as other corporate conduits that were established on behalf of the Corporation or customers who wish to obtain market or credit exposure to a specific company or financial instrument.

Loan and other investment vehicles at December 31, 2008 and 2007 consisted primarily of securitization vehicles, including term securitization vehicles that did not meet QSPE status, as well as managed investment vehicles that invest in financial assets, primarily debt securities and loans. The Corporation determines whether it is the primary beneficiary of and must consolidate a loan or other investment vehicle based principally on a determination as to which party is expected to absorb a majority of the credit risk or market risk created by the assets of the vehicle. Typically, the party holding subordinated or residual interests in a vehicle will absorb a majority of the risk. Investors in consolidated loan and other investment vehicles have no recourse to the general credit of the Corporation as their investments are repaid solely from the assets of the vehicle.

Other corporate conduits at December 31, 2008 and 2007 are commercial paper conduits, which hold primarily high-grade, long-term municipal, corporate and mortgage-backed securities. The assets held by these other conduits have a weighted average remaining life of approximately 2.5 years at December 31, 2008. Substantially all of the securities are rated AAA or AA and some of the bonds benefit from insurance provided by monolines. The conduits obtain funding by issuing commercial paper to third party investors. At December 31, 2008, the weighted average maturity of the commercial paper was 15 days. We have entered into derivative contracts which provide interest rate, currency and a pre-specified amount of credit protection to the conduits in exchange for the commercial paper rate. In addition, the Corporation may be obligated to purchase assets from the conduits if the assets or insurers are downgraded. If an asset's rating declines below a certain investment quality as evidenced by its credit rating or defaults, the Corporation is no longer exposed to the risk of loss.

During 2008, three monoline insurers were downgraded by the rating agencies which resulted in the mandatory sale of \$1.5 billion of insured assets out of the conduits. Due to illiquidity in the financial markets at

the time of the sales, the Corporation purchased a majority of these assets. After subsequent sales to third parties, \$1.1 billion of these assets remain on the Consolidated Balance Sheet and are recorded within trading account assets at December 31, 2008. The conduits are QSPEs and, as such, are not subject to consolidation by the Corporation. In the event that the Corporation is unable to remarket the conduits' commercial paper such that they no longer qualify as QSPEs, the Corporation would consolidate the conduits which may have an adverse impact on the fair value of the related derivative contracts. Derivative activity related to the other corporate conduits is carried at fair value with changes in fair value recorded in trading account profits (losses).

#### Note 10 – Goodwill and Intangible Assets

The following table presents goodwill at December 31, 2008 and 2007, which includes approximately \$4.4 billion of goodwill related to the acquisition of Countrywide. For more information on the Countrywide acquisition, see Note 2 – *Merger and Restructuring Activities* to the Consolidated Financial Statements.

| (Dollars in millions)                 | December 31     |                 |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
|                                       | 2008            | 2007            |
| Deposits                              | \$17,805        | \$17,805        |
| Global Card Services                  | 22,271          | 22,117          |
| Home Loans & Insurance                | 4,797           | 418             |
| Global Banking                        | 27,490          | 27,517          |
| Global Markets                        | 2,080           | 2,131           |
| Global Wealth & Investment Management | 6,503           | 6,451           |
| All Other                             | 888             | 1,091           |
| <b>Total goodwill</b>                 | <b>\$81,934</b> | <b>\$77,530</b> |

The Corporation performed its annual goodwill impairment test as of June 30, 2008 which indicated some stress in certain reporting units. As a result of this test and considering the overall market displacement, an additional impairment analysis was completed at year-end. The Corporation evaluated the fair value of its reporting units using a combination of the market and income approach, using a range of valuations to determine the fair value of each reporting unit. In performing the updated goodwill impairment analysis the Home Loans & Insurance business failed the first step analysis (i.e., carrying value exceeded its fair value) and therefore the second step analysis was performed (i.e., comparing the implied fair value of the reporting unit's goodwill with the carrying amount of that goodwill). In addition, although not required, to further substantiate the value of the Corporation's goodwill balance the second step analysis described above was performed for the Global Card Services business as well. As a result of the tests, no goodwill losses were recognized for 2008. For more information on goodwill impairment testing, see the *Goodwill and Intangible Assets* section of Note 1 – *Summary of Significant Accounting Principles* to the Consolidated Financial Statements.

The gross carrying values and accumulated amortization related to intangible assets at December 31, 2008 and 2007 are presented below:

|                                     | December 31          |                          |                      |                          |
|-------------------------------------|----------------------|--------------------------|----------------------|--------------------------|
|                                     | 2008                 |                          | 2007                 |                          |
| (Dollars in millions)               | Gross Carrying Value | Accumulated Amortization | Gross Carrying Value | Accumulated Amortization |
| Purchased credit card relationships | \$ 7,080             | \$ 2,740                 | \$ 7,027             | \$ 1,970                 |
| Core deposit intangibles            | 4,594                | 3,284                    | 4,594                | 2,828                    |
| Affinity relationships              | 1,838                | 687                      | 1,581                | 408                      |
| Other intangibles                   | 3,113                | 1,279                    | 3,050                | 852                      |
| <b>Total intangible assets</b>      | <b>\$ 16,425</b>     | <b>\$ 7,890</b>          | <b>\$ 16,352</b>     | <b>\$ 6,058</b>          |

Amortization of intangibles expense was \$1.8 billion, \$1.7 billion and \$1.8 billion in 2008, 2007 and 2006, respectively. The Corporation estimates aggregate amortization expense will be approximately \$1.6 bil-

lion, \$1.4 billion, \$1.2 billion, \$1.0 billion and \$840 million for 2009 through 2013, respectively.

## Note 11 – Deposits

The Corporation had domestic certificates of deposit and other domestic time deposits of \$100 thousand or more totaling \$138.6 billion and \$94.4 billion at December 31, 2008 and 2007. Foreign certificates of deposit and other foreign time deposits of \$100 thousand or more totaled \$85.4 billion and \$109.1 billion at December 31, 2008 and 2007.

### Time deposits of \$100 thousand or more

| (Dollars in millions)                                    | Three months or less | Over three months to twelve months | Thereafter | Total     |
|----------------------------------------------------------|----------------------|------------------------------------|------------|-----------|
| Domestic certificates of deposit and other time deposits | \$ 62,663            | \$ 69,913                          | \$ 4,018   | \$136,594 |
| Foreign certificates of deposit and other time deposits  | 83,900               | 486                                | 956        | 85,352    |

At December 31, 2008, the scheduled maturities for total time deposits were as follows:

| (Dollars in millions)      | Domestic          | Foreign         | Total            |
|----------------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| Due in 2008                | \$ 248,231        | \$86,416        | \$333,647        |
| Due in 2010                | 6,976             | 87              | 7,063            |
| Due in 2011                | 2,862             | 69              | 3,031            |
| Due in 2012                | 2,122             | 246             | 2,368            |
| Due in 2013                | 1,854             | 82              | 1,936            |
| Thereafter                 | 2,990             | 526             | 3,516            |
| <b>Total time deposits</b> | <b>\$ 265,135</b> | <b>\$86,406</b> | <b>\$351,541</b> |

Bank of America 2008 38



## Note 12 – Short-term Borrowings and Long-term Debt

### Short-term Borrowings

Bank of America Corporation and certain of its subsidiaries issue commercial paper in order to meet short-term funding needs. Commercial paper outstanding at December 31, 2008 was \$38.0 billion compared to \$55.6 billion at December 31, 2007.

Bank of America, N.A. maintains a domestic program to offer up to a maximum of \$75.0 billion, outstanding at any one time, of bank notes with fixed or floating rates and maturities of at least seven days from the date of issue. Short-term bank notes outstanding under this program

totalled \$10.6 billion at December 31, 2008, compared to \$12.3 billion at December 31, 2007. These short-term bank notes, along with commercial paper, Federal Home Loan Bank advances, U.S. Treasury tax and loan notes, and term federal funds purchased, are reflected in commercial paper and other short-term borrowings on the Consolidated Balance Sheet.

### Long-term Debt

Long-term debt consists of borrowings having an original maturity of one year or more. The following table presents the balance of long-term debt at December 31, 2008 and 2007 and the related rates and maturity dates at December 31, 2008:

|                                                                                                | December 31      |                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
|                                                                                                | 2008             | 2007             |
| (Dollars in millions)                                                                          |                  |                  |
| <b>Notes issued by Bank of America Corporation <sup>(1)</sup></b>                              |                  |                  |
| Senior notes:                                                                                  |                  |                  |
| Fixed, with a weighted average rate of 4.62%, ranging from 0.61% to 10.00%, due 2009 to 2043   | \$ 67,776        | \$ 47,430        |
| Floating, with a weighted average rate of 3.05%, ranging from 0.42% to 6.78%, due 2009 to 2041 | 54,076           | 41,791           |
| Subordinated notes:                                                                            |                  |                  |
| Fixed, with a weighted average rate of 5.60%, ranging from 2.40% to 10.20%, due 2008 to 2038   | 29,618           | 28,630           |
| Floating, with a weighted average rate of 3.05%, ranging from 2.48% to 5.13%, due 2016 to 2019 | 660              | 688              |
| Junior subordinated notes (related to trust preferred securities):                             |                  |                  |
| Fixed, with a weighted average rate of 5.73%, ranging from 5.25% to 11.45%, due 2026 to 2055   | 15,606           | 13,866           |
| Floating, with a weighted average rate of 3.59%, ranging from 2.25% to 8.17%, due 2027 to 2056 | 3,736            | 3,359            |
| <b>Total notes issued by Bank of America Corporation</b>                                       | <b>171,462</b>   | <b>135,762</b>   |
| <b>Notes issued by Bank of America, N.A. and other subsidiaries</b>                            |                  |                  |
| Senior notes:                                                                                  |                  |                  |
| Fixed, with a weighted average rate of 2.84%, ranging from 1.70% to 11.30%, due 2008 to 2027   | 6,103            | 5,648            |
| Floating, with a weighted average rate of 2.43%, ranging from 0.47% to 4.60%, due 2009 to 2051 | 28,467           | 33,088           |
| Subordinated notes:                                                                            |                  |                  |
| Fixed, with a weighted average rate of 5.90%, ranging from 5.30% to 7.13%, due 2009 to 2036    | 5,593            | 6,582            |
| Floating, with a weighted average rate of 2.42%, ranging from 2.28% to 3.77%, due 2010 to 2027 | 2,796            | 1,907            |
| <b>Total notes issued by Bank of America, N.A. and other subsidiaries</b>                      | <b>42,869</b>    | <b>47,235</b>    |
| <b>Notes issued by NB Holdings Corporation</b>                                                 |                  |                  |
| Junior subordinated notes (related to trust preferred securities):                             |                  |                  |
| Floating, 3.82%, due 2027                                                                      | 258              | 258              |
| <b>Total notes issued by NB Holdings Corporation</b>                                           | <b>258</b>       | <b>258</b>       |
| <b>Notes issued by BAC North America Holding Company and subsidiaries</b>                      |                  |                  |
| Senior notes:                                                                                  |                  |                  |
| Fixed, with a weighted average rate of 5.27%, ranging from 3.00% to 7.00%, due 2009 to 2026    | 662              | 583              |
| Junior subordinated notes (related to trust preferred securities):                             |                  |                  |
| Fixed, 6.97%, perpetual                                                                        | 491              | 491              |
| Floating, with a weighted average rate of 3.83%, ranging from 2.05% to 6.50%, perpetual        | 940              | 1,627            |
| <b>Total notes issued by BAC North America Holding Company and subsidiaries</b>                | <b>1,993</b>     | <b>2,701</b>     |
| <b>Other debt <sup>(1)</sup></b>                                                               |                  |                  |
| Advances from Federal Home Loan Banks:                                                         |                  |                  |
| Fixed, with a weighted average rate of 4.60%, ranging from 1.00% to 8.29%, due 2009 to 2031    | 48,495           | 5,751            |
| Floating, with a weighted average rate of 0.78%, ranging from 0.20% to 2.09%, due 2009 to 2013 | 2,760            | 5,450            |
| Other                                                                                          | 375              | 351              |
| <b>Total other debt</b>                                                                        | <b>51,620</b>    | <b>11,552</b>    |
| <b>Total long-term debt</b>                                                                    | <b>\$268,292</b> | <b>\$197,508</b> |

<sup>(1)</sup>Includes long-term debt assumed related to Countrywide.

The majority of the floating rates are based on three- and six-month London InterBank Offered Rates (LIBOR). Bank of America Corporation and Bank of America, N.A. maintain various domestic and international debt programs to offer both senior and subordinated notes. The notes may be denominated in U.S. dollars or foreign currencies. At

December 31, 2008 and 2007, the amount of foreign currency denominated debt translated into U.S. dollars included in total long-term debt was \$53.3 billion and \$58.8 billion. Foreign currency contracts are used to convert certain foreign currency denominated debt into U.S. dollars.

| (Dollars in millions)                              | 2009            | 2010            | 2011            | 2012            | 2013            | Thereafter       | Total            |
|----------------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| Bank of America Corporation                        | \$18,411        | \$21,781        | \$13,209        | \$25,928        | \$ 7,233        | \$ 84,810        | \$171,462        |
| Bank of America, N.A. and other subsidiaries       | 15,465          | 11,584          | 75              | 5,667           | 86              | 10,081           | 42,959           |
| NB Holdings Corporation                            | -               | -               | -               | -               | -               | 258              | 258              |
| BAC North America Holding Company and subsidiaries | 73              | 62              | 51              | 15              | 20              | 1,730            | 1,993            |
| Other                                              | 8,932           | 15,947          | 13,604          | 5,480           | 5,026           | 2,621            | 51,620           |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$42,882</b> | <b>\$49,404</b> | <b>\$27,029</b> | <b>\$37,100</b> | <b>\$12,371</b> | <b>\$ 99,506</b> | <b>\$268,292</b> |

At December 31, 2008 and 2007, Bank of America Corporation was authorized to issue approximately \$92.9 billion and \$84.0 billion of additional corporate debt and other securities under its existing shelf registration statements. At December 31, 2008 and 2007, Bank of America, N.A. was authorized to issue approximately \$48.3 billion and \$62.1 billion of bank notes. At both December 31, 2008 and 2007, Bank of America, N.A. was authorized to issue approximately \$20.6 billion of additional mortgage notes.

The weighted average effective interest rates for total long-term debt, total fixed-rate debt and total floating-rate debt (based on the rates in effect at December 31, 2008) were 4.26 percent, 5.05 percent and 2.80 percent, respectively, at December 31, 2008 and (based on the rates in effect at December 31, 2007) were 5.09 percent, 5.21 percent and 4.93 percent, respectively, at December 31, 2007. These obligations were denominated primarily in U.S. dollars.

Aggregate annual maturities of long-term debt obligations (based on final maturity dates) at December 31, 2008 are included in the table above.

### Trust Preferred and Hybrid Securities

Trust preferred securities (Trust Securities) are issued by trust companies (the Trusts) which are not consolidated. These Trust Securities are mandatorily redeemable preferred security obligations of the Trusts. The sole assets of the Trusts are Junior Subordinated Deferrable Interest Notes of the Corporation or its subsidiaries (the Notes). The Trusts are 100 percent owned finance subsidiaries of the Corporation. Obligations associated with the Notes are included in the Long-term Debt table on the previous page.

Certain of the Trust Securities were issued at a discount and may be redeemed prior to maturity at the option of the Corporation. The Trusts have invested the proceeds of such Trust Securities in the Notes. Each issue of the Notes has an interest rate equal to the corresponding Trust Securities distribution rate. The Corporation has the right to defer payment of interest on the Notes at any time or from time to time for a period not exceeding five years, provided that no extension period may extend beyond the stated maturity of the relevant Notes. During any such extension period, distributions on the Trust Securities will also be deferred and the Corporation's ability to pay dividends on its common and preferred stock will be restricted.

The Trust Securities are subject to mandatory redemption upon repayment of the related Notes at their stated maturity dates or their earlier redemption at a redemption price equal to their liquidation amount plus accrued distributions to the date fixed for redemption and the premium, if any, paid by the Corporation upon concurrent repayment of the related Notes.

Periodic cash payments and payments upon liquidation or redemption with respect to Trust Securities are guaranteed by the Corporation to the extent of funds held by the Trusts (the Preferred Securities Guarantee). The Preferred Securities Guarantee, when taken together with the Corporation's other obligations, including its obligations under the Notes, will

constitute a full and unconditional guarantee, on a subordinated basis, by the Corporation of payments due on the Trust Securities.

Hybrid Income Term Securities (HITS) totaling \$1.6 billion were also issued by the Trusts to institutional investors in 2007. The BAC Capital Trust XIII Floating Rate Preferred HITS have a distribution rate of three-month LIBOR plus 40 bps and the BAC Capital Trust XIV Fixed-to-Floating Rate Preferred HITS have an initial distribution rate of 5.63 percent. Both series of HITS represent beneficial interests in the assets of the respective capital trust, which consists of a series of the Corporation's junior subordinated notes and a stock purchase contract for a specified series of the Corporation's preferred stock. The Corporation will remarket the junior subordinated notes underlying each series of HITS on or about the five year anniversary of the issuance to obtain sufficient funds for the capital trusts to buy the Corporation's preferred stock under the stock purchase contracts.

In connection with the HITS, the Corporation entered into two replacement capital covenants for the benefit of investors in certain series of the Corporation's long-term indebtedness (Covered Debt). As of December 31, 2008, the Corporation's 6.625% Junior Subordinated Notes due 2036 constitutes the Covered Debt under the covenant corresponding to the Floating Rate Preferred HITS and the Corporation's 5.625% Junior Subordinated Notes due 2035 constitutes the Covered Debt under the covenant corresponding to the Fixed-to-Floating Rate Preferred HITS. These covenants generally restrict the ability of the Corporation and its subsidiaries to redeem or purchase the HITS and related securities unless the Corporation has obtained the prior approval of the Board of Governors of the Federal Reserve System (FRB) if required under the FRB's capital guidelines, the redemption or purchase price of the HITS does not exceed the amount received by the Corporation from the sale of certain qualifying securities, and such replacement securities qualify as Tier 1 Capital and are not "restricted core capital elements" under the FRB's guidelines.

Included in the outstanding Trust Securities and Notes in the following table are non-consolidated wholly owned subsidiary funding vehicles of BAC North America Holding Company (BACNAH) and its subsidiaries that issued preferred securities (Funding Securities). These subsidiary funding vehicles have invested the proceeds of their Funding Securities in separate series of preferred securities of BACNAH or its subsidiaries, as applicable (BACNAH Preferred Securities). The BACNAH Preferred Securities (and the corresponding Funding Securities) are non-cumulative and permit nonpayment of dividends within certain limitations. The issuance dates for the BACNAH Preferred Securities (and the related Funding Securities) range from 2000 to 2001. These Funding Securities are subject to mandatory redemption upon repayment by the issuer of the corresponding series of BACNAH Preferred Securities at a redemption price equal to their liquidation amount plus accrued and unpaid distributions for up to one quarter.

For additional information on Trust Securities for regulatory capital purposes, see Note 15 - Regulatory Requirements and Restrictions to the Consolidated Financial Statements.



The following table is a summary of the outstanding Trust and Hybrid Securities and the related Notes at December 31, 2008 as originated by Bank of America Corporation and its predecessor companies.

| (Dollars in millions)         | Issuance Date  | Aggregate<br>Principal<br>Amount of<br>Trust<br>Securities | Aggregate<br>Principal<br>Amount of<br>the<br>Notes | Stated<br>Maturity<br>of the Notes | Per Annum Interest<br>Rate of the Notes                                                                                                                | Interest Payment<br>Dates | Redemption Period        |
|-------------------------------|----------------|------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|--------------------------|
| <b>Bank of America</b>        |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Capital Trust I               | December 2001  | \$ 575                                                     | \$ 593                                              | December 2031                      | 7.00%                                                                                                                                                  | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 12/15/06     |
| Capital Trust II              | January 2002   | 900                                                        | 928                                                 | February 2032                      | 7.00                                                                                                                                                   | 2/1, 5/1, 8/1, 11/1       | On or after 2/01/07      |
| Capital Trust III             | August 2002    | 500                                                        | 516                                                 | August 2032                        | 7.00                                                                                                                                                   | 2/15, 5/15, 8/15, 11/15   | On or after 8/15/07      |
| Capital Trust IV              | April 2003     | 375                                                        | 387                                                 | May 2033                           | 5.88                                                                                                                                                   | 2/1, 5/1, 8/1, 11/1       | On or after 5/01/08      |
| Capital Trust V               | November 2004  | 518                                                        | 534                                                 | November 2034                      | 6.00                                                                                                                                                   | 2/3, 5/3, 8/3, 11/3       | On or after 11/03/09     |
| Capital Trust VI              | March 2005     | 1,000                                                      | 1,031                                               | March 2035                         | 5.83                                                                                                                                                   | 3/8, 9/8                  | Any time                 |
| Capital Trust VII             | August 2005    | 1,221                                                      | 1,259                                               | August 2035                        | 5.25                                                                                                                                                   | 2/10, 8/10                | Any time                 |
| Capital Trust VIII            | August 2005    | 530                                                        | 546                                                 | August 2035                        | 6.00                                                                                                                                                   | 2/25, 5/25, 8/25, 11/25   | On or after 8/25/10      |
| Capital Trust X               | March 2006     | 900                                                        | 928                                                 | March 2036                         | 6.25                                                                                                                                                   | 3/29, 6/29, 9/29, 12/29   | On or after 3/29/11      |
| Capital Trust XI              | May 2006       | 1,000                                                      | 1,031                                               | May 2036                           | 6.63                                                                                                                                                   | 5/23, 11/23               | Any time                 |
| Capital Trust XII             | August 2006    | 853                                                        | 890                                                 | August 2036                        | 6.88                                                                                                                                                   | 2/2, 5/2, 8/2, 11/2       | On or after 8/02/11      |
| Capital Trust XIII            | February 2007  | 700                                                        | 700                                                 | March 2043                         | 3-mo. LIBOR +40 bps                                                                                                                                    | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 3/15/17      |
| Capital Trust XIV             | February 2007  | 850                                                        | 850                                                 | March 2043                         | 5.83                                                                                                                                                   | 3/15, 9/15                | On or after 3/15/17      |
| Capital Trust XV              | May 2007       | 500                                                        | 500                                                 | June 2056                          | 3-mo. LIBOR +80 bps                                                                                                                                    | 3/1, 6/1, 9/1, 12/1       | On or after 6/01/37      |
| <b>NationsBank</b>            |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Capital Trust II              | December 1996  | 365                                                        | 376                                                 | December 2026                      | 7.63                                                                                                                                                   | 6/15, 12/15               | On or after 12/15/06     |
| Capital Trust III             | February 1997  | 500                                                        | 515                                                 | January 2027                       | 3-mo. LIBOR +55 bps                                                                                                                                    | 1/15, 4/15, 7/15, 10/15   | On or after 1/15/07      |
| Capital Trust IV              | April 1997     | 500                                                        | 515                                                 | April 2027                         | 8.25                                                                                                                                                   | 4/15, 10/15               | On or after 4/15/07      |
| <b>BankAmerica</b>            |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Institutional Capital A       | November 1996  | 450                                                        | 464                                                 | December 2026                      | 8.07                                                                                                                                                   | 6/30, 12/31               | On or after 12/31/06     |
| Institutional Capital B       | November 1996  | 300                                                        | 309                                                 | December 2026                      | 7.70                                                                                                                                                   | 6/30, 12/31               | On or after 12/31/06     |
| Capital II                    | December 1996  | 450                                                        | 464                                                 | December 2026                      | 8.00                                                                                                                                                   | 6/15, 12/15               | On or after 12/15/06     |
| Capital III                   | January 1997   | 400                                                        | 412                                                 | January 2027                       | 3-mo. LIBOR +57 bps                                                                                                                                    | 1/15, 4/15, 7/15, 10/15   | On or after 1/15/02      |
| <b>Barnett</b>                |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Capital III                   | January 1997   | 250                                                        | 258                                                 | February 2027                      | 3-mo. LIBOR +82.5 bps                                                                                                                                  | 2/1, 5/1, 8/1, 11/1       | On or after 2/01/07      |
| <b>Fleet</b>                  |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Capital Trust II              | December 1998  | 250                                                        | 258                                                 | December 2026                      | 7.92                                                                                                                                                   | 6/15, 12/15               | On or after 12/15/06     |
| Capital Trust V               | December 1998  | 250                                                        | 258                                                 | December 2026                      | 3-mo. LIBOR +100 bps                                                                                                                                   | 3/18, 6/18, 9/18, 12/18   | On or after 12/18/03     |
| Capital Trust VIII            | March 2002     | 534                                                        | 550                                                 | March 2032                         | 7.20                                                                                                                                                   | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 3/08/07      |
| Capital Trust IX              | July 2003      | 176                                                        | 180                                                 | August 2033                        | 6.00                                                                                                                                                   | 2/1, 5/1, 8/1, 11/1       | On or after 7/31/08      |
| <b>BankBoston</b>             |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Capital Trust III             | June 1997      | 250                                                        | 258                                                 | June 2027                          | 3-mo. LIBOR +75 bps                                                                                                                                    | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 6/15/07      |
| Capital Trust IV              | June 1998      | 250                                                        | 258                                                 | June 2028                          | 3-mo. LIBOR +60 bps                                                                                                                                    | 3/6, 6/6, 9/6, 12/6       | On or after 6/09/03      |
| <b>Progress</b>               |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Capital Trust I               | June 1997      | 9                                                          | 9                                                   | June 2027                          | 10.50                                                                                                                                                  | 6/1, 12/1                 | On or after 6/01/07      |
| Capital Trust II              | July 2000      | 6                                                          | 6                                                   | July 2030                          | 11.45                                                                                                                                                  | 1/19, 7/19                | On or after 7/19/10      |
| Capital Trust III             | November 2002  | 10                                                         | 10                                                  | November 2032                      | 3-mo. LIBOR +335 bps                                                                                                                                   | 2/15, 5/15, 8/15, 11/15   | On or after 11/15/07     |
| Capital Trust IV              | December 2002  | 5                                                          | 5                                                   | January 2033                       | 3-mo. LIBOR +335 bps                                                                                                                                   | 1/7, 4/7, 7/7, 10/7       | On or after 1/07/08      |
| <b>MBNA</b>                   |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Capital Trust A               | December 1996  | 250                                                        | 258                                                 | December 2026                      | 8.28                                                                                                                                                   | 6/1, 12/1                 | On or after 12/01/06     |
| Capital Trust B               | January 1997   | 280                                                        | 289                                                 | February 2027                      | 3-mo. LIBOR +80 bps                                                                                                                                    | 2/1, 5/1, 8/1, 11/1       | On or after 2/01/07      |
| Capital Trust D               | June 2002      | 300                                                        | 309                                                 | October 2032                       | 8.13                                                                                                                                                   | 1/1, 4/1, 7/1, 10/1       | On or after 10/01/07     |
| Capital Trust E               | November 2002  | 200                                                        | 206                                                 | February 2033                      | 8.10                                                                                                                                                   | 2/15, 5/15, 8/15, 11/15   | On or after 2/15/08      |
| <b>ABN Amro North America</b> |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Series I                      | May 2001       | 77                                                         | 77                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 2/15, 5/15, 8/15, 11/15   | On or after 8/15/06      |
| Series II                     | May 2001       | 77                                                         | 77                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 9/15/06      |
| Series III                    | May 2001       | 77                                                         | 77                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 1/15, 4/15, 7/15, 10/15   | On or after 10/15/06     |
| Series IV                     | May 2001       | 77                                                         | 77                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 2/28, 5/30, 8/30, 11/30   | On or after 8/30/06      |
| Series V                      | May 2001       | 77                                                         | 77                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 3/30, 6/30, 9/30, 12/30   | On or after 9/30/06      |
| Series VI                     | May 2001       | 77                                                         | 77                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 1/30, 4/30, 7/30, 10/30   | On or after 10/30/06     |
| Series VII                    | May 2001       | 88                                                         | 88                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 9/15/06      |
| Series IX                     | June 2001      | 70                                                         | 70                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 3/6, 6/6, 9/6, 12/6       | On or after 9/06/06      |
| Series X                      | June 2001      | 53                                                         | 53                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 3/12, 6/12, 9/12, 12/12   | On or after 9/12/06      |
| Series XI                     | June 2001      | 27                                                         | 27                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 3/28, 6/28, 9/28, 12/28   | On or after 9/28/06      |
| Series XII                    | June 2001      | 80                                                         | 80                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 1/10, 4/10, 7/10, 10/10   | On or after 9/12/06      |
| Series XIII                   | June 2001      | 70                                                         | 70                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +175 bps                                                                                                                                   | 1/24, 4/24, 7/24, 10/24   | On or after 10/24/06     |
| <b>LaSalle</b>                |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Series I                      | August 2000    | 491                                                        | 491                                                 | Perpetual                          | 6.97% through 9/15/2010;<br>3-mo. LIBOR +105.5 bps<br>thereafter<br>3-mo. LIBOR +5.5 bps<br>through 9/15/2010; 3-mo.<br>LIBOR +105.5 bps<br>thereafter | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 9/15/10      |
| Series J                      | September 2000 | 95                                                         | 95                                                  | Perpetual                          | 3-mo. LIBOR +105.5 bps<br>thereafter                                                                                                                   | 3/15, 6/15, 9/15, 12/15   | On or after 9/15/10      |
| <b>Countrywide</b>            |                |                                                            |                                                     |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |
| Countrywide Capital III       | June 1997      | 200                                                        | 206                                                 | June 2027                          | 8.05                                                                                                                                                   | 6/15, 12/15               | Only under special event |
| Countrywide Capital IV        | April 2003     | 500                                                        | 515                                                 | April 2033                         | 6.75                                                                                                                                                   | 1/1, 4/1, 7/1, 10/1       | On or after 4/11/08      |
| Countrywide Capital V         | November 2006  | 1,495                                                      | 1,486                                               | November 2036                      | 7.00                                                                                                                                                   | 2/1, 5/1, 8/1, 11/1       | On or after 4/11/08      |
| <b>Total</b>                  |                | \$ 20,047                                                  | \$ 20,513                                           |                                    |                                                                                                                                                        |                           |                          |

**Note 13 – Commitments and Contingencies**

In the normal course of business, the Corporation enters into a number of off-balance sheet commitments. These commitments expose the Corporation to varying degrees of credit and market risk and are subject to the same credit and market risk limitation reviews as those instruments recorded on the Corporation's Consolidated Balance Sheet.

**Credit Extension Commitments**

The Corporation enters into commitments to extend credit such as loan commitments, SBLCs and commercial letters of credit to meet the financing needs of its customers. The unfunded legally binding lending commitments shown in the following table are net of amounts distributed (e.g., syndicated) to other financial institutions of \$48.9 billion and \$39.2 billion at December 31, 2008 and 2007. At December 31, 2008, the carrying amount of these commitments, excluding fair value adjustments, was \$454 million, including deferred revenue of \$33 million and a reserve for unfunded legally binding lending commitments of \$421 million. At December 31, 2007, the comparable amounts were \$550 million, \$32 million and \$518 million. The carrying amount of these commitments is recorded in accrued expenses and other liabilities. For information regarding the Corporation's loan commitments accounted for at fair value, see Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements.

Legally binding commitments to extend credit generally have specified rates and maturities. Certain of these commitments have adverse change clauses that help to protect the Corporation against deterioration in the borrowers' ability to pay.

The Corporation also facilitates bridge financing (high-grade debt, high-yield debt and equity) to fund acquisitions, recapitalizations and other short-term needs as well as provide syndicated financing for clients. These concentrations are managed, in part, through the Corporation's established "originate to distribute" strategy. These client transactions are sometimes large and leveraged. They can also have a higher degree of risk as the Corporation is providing offers or commitments for various

components of the clients' capital structures, including lower-rated unsecured and subordinated debt tranches and/or equity. In many cases, these offers to finance will not be accepted. If accepted, these conditional commitments are often retired prior to or shortly following funding via the placement of securities, syndication or the client's decision to terminate. Where the Corporation has a commitment and there is a market disruption or other unexpected event, there is heightened exposure in the portfolios, and higher potential for loss, unless an orderly disposition of the exposure can be made. These commitments are not necessarily indicative of actual risk or funding requirements as the commitments may expire unused, the borrower may not be successful in completing the proposed transaction or may utilize multiple financing sources, including other investment and commercial banks, as well as accessing the general capital markets instead of drawing on the commitment. In addition, the Corporation may reduce its portion of the commitment through syndications to investors and/or lenders prior to funding. Therefore, these commitments are generally significantly greater than the amounts the Corporation will ultimately fund. Additionally, the borrower's ability to draw on the commitment may be subject to there being no material adverse change in the borrower's financial condition, among other factors. Commitments also generally contain certain flexible pricing features to adjust for changing market conditions prior to closing.

At December 31, 2008, the Corporation had no forward leveraged finance commitments compared to \$11.9 billion at December 31, 2007. During 2008, the Corporation had new transactions of \$10.0 billion, funded and syndicated of \$11.5 billion, closed but not yet syndicated of \$8.8 billion, and client terminations and other transactions of \$3.6 billion related to the forward leveraged finance commitments. The Corporation also had unfunded capital markets commercial real estate commitments of \$700 million at December 31, 2008 compared to \$2.2 billion at December 31, 2007 with the primary change resulting from the \$1.2 billion of transactions that were funded. The Corporation has not originated any material unfunded capital markets commercial real estate commitments subsequent to September 30, 2007.

| (Dollars in millions)                                             | Expires in 1<br>year or less | Expires after 1<br>year through<br>3 years | Expires after 3<br>years through<br>5 years | Expires after<br>5 years | Total               |
|-------------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------|---------------------|
| <b>Credit extension commitments, December 31, 2008</b>            |                              |                                            |                                             |                          |                     |
| Loan commitments                                                  | \$ 128,992                   | \$ 120,234                                 | \$ 87,111                                   | \$ 31,200                | \$ 347,537          |
| Home equity lines of credit                                       | 3,883                        | 2,322                                      | 4,799                                       | 96,415                   | 107,419             |
| Standby letters of credit and financial guarantees <sup>(1)</sup> | 33,350                       | 26,090                                     | 8,328                                       | 9,512                    | 77,580              |
| Commercial letters of credit                                      | 2,228                        | 29                                         | 1                                           | 1,507                    | 3,765               |
| Legally binding commitments <sup>(2)</sup>                        | 168,453                      | 148,675                                    | 80,238                                      | 138,934                  | 536,301             |
| Credit card lines <sup>(3)</sup>                                  | 827,350                      | —                                          | —                                           | —                        | 827,350             |
| <b>Total credit extension commitments</b>                         | <b>\$ 995,803</b>            | <b>\$ 148,675</b>                          | <b>\$ 80,238</b>                            | <b>\$ 138,934</b>        | <b>\$ 1,363,651</b> |
| <b>Credit extension commitments, December 31, 2007</b>            |                              |                                            |                                             |                          |                     |
| Loan commitments                                                  | \$ 178,931                   | \$ 92,153                                  | \$ 105,904                                  | \$ 27,902                | \$ 405,890          |
| Home equity lines of credit                                       | 8,482                        | 1,828                                      | 2,768                                       | 107,055                  | 120,123             |
| Standby letters of credit and financial guarantees <sup>(1)</sup> | 31,629                       | 14,493                                     | 7,943                                       | 9,731                    | 63,796              |
| Commercial letters of credit                                      | 3,753                        | 50                                         | 33                                          | 717                      | 4,553               |
| Legally binding commitments <sup>(2)</sup>                        | 222,795                      | 108,524                                    | 117,638                                     | 144,405                  | 593,362             |
| Credit card lines <sup>(3)</sup>                                  | 876,393                      | 17,854                                     | —                                           | —                        | 894,257             |
| <b>Total credit extension commitments</b>                         | <b>\$ 1,099,168</b>          | <b>\$ 126,388</b>                          | <b>\$ 117,638</b>                           | <b>\$ 144,405</b>        | <b>\$ 1,487,610</b> |

<sup>(1)</sup>At December 31, 2008 the notional value of SBLC and financial guarantees classified as investment grade and non-investment grade based on the credit quality of the underlying reference name within the instrument were \$54.4 billion and \$23.2 billion compared to \$44.1 billion and \$18.7 billion at December 31, 2007.

<sup>(2)</sup>Includes commitments to unconsolidated VIEs and certain QSPEs disclosed in Note 9 – Variable Interest Entities to the Consolidated Financial Statements, including \$41.6 billion and \$47.3 billion to multi-seller conduits, \$6.8 billion and \$6.1 billion to municipal bond trusts, and \$0 and \$2.3 billion to CDOs at December 31, 2008 and 2007. Also includes commitments to SPEs that are not disclosed in Note 9 – Variable Interest Entities to the Consolidated Financial Statements because the Corporation does not hold a significant variable interest, including \$860 million and \$1.7 billion to customer-sponsored conduits at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(3)</sup>Includes business card unused lines of credit.



## Other Commitments

### Global Principal Investments and Other Equity Investments

At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had unfunded equity investment commitments of approximately \$1.9 billion and \$2.6 billion. These commitments relate primarily to the Corporation's Global Principal Investments business, which is comprised of a diversified portfolio of investments in privately held and publicly traded companies at all stages of their life cycle from start-up to buyout. These investments are made either directly in a company or held through a fund and are accounted for at fair value. Bridge equity commitments provide equity bridge financing to facilitate clients' investment activities. These conditional commitments are often retired prior to or shortly following funding via syndication or the client's decision to terminate. Where the Corporation has a binding equity bridge commitment and there is a market disruption or other unexpected event, there is heightened exposure in the portfolio and higher potential for loss, unless an orderly disposition of the exposure can be made. At December 31, 2008, the Corporation did not have any unfunded bridge equity commitments and had previously funded \$1.2 billion of equity bridges which are considered held for investment and recorded in other assets at \$670 million. During 2008, the Corporation recorded \$545 million in losses related to these investments through equity investment income.

### Loan Purchases

At December 31, 2008, the Corporation had no collateralized mortgage obligation loan purchase commitments related to its ALM activities compared to \$752 million at December 31, 2007, all of which settled in the first quarter of 2008.

In 2005, the Corporation entered into an agreement for the committed purchase of retail automotive loans over a five-year period, ending June 30, 2010. The Corporation purchased \$12.0 billion of such loans under this agreement in 2008 compared to \$4.5 billion of such loans in 2007. As of December 31, 2008, the Corporation was committed for additional purchases of up to \$13.0 billion over the remaining term of the agreement of which \$3.0 billion will be purchased by June 30, 2009. All loans purchased under this agreement are subject to a comprehensive set of credit criteria. This agreement is accounted for as a derivative liability which had a balance of \$316 million and \$129 million at December 31, 2008 and 2007.

### Operating Leases

The Corporation is a party to operating leases for certain of its premises and equipment. Commitments under these leases approximate \$2.3 billion, \$2.1 billion, \$1.8 billion, \$1.5 billion and \$1.2 billion for 2009 through 2013, respectively, and \$8.3 billion for all years thereafter.

### Other Commitments

Beginning in the second half of 2007, the Corporation provided support to certain cash funds managed within GWM. The funds for which the Corporation provided support typically invested in high quality, short-term securities with a portfolio weighted average maturity of 90 days or less, including securities issued by SIVs and senior debt holdings of financial service companies. Due to market disruptions, certain investments in SIVs and senior debt securities were downgraded by the rating agencies and experienced a decline in fair value. The Corporation entered into capital commitments, under which the Corporation provided cash to these funds in the event the net asset value per unit of a fund declined below certain thresholds. The capital commitments expire no later than the third

quarter of 2010. At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had gross (i.e., funded and unfunded) capital commitments to the funds of \$1.0 billion and \$565 million. In 2008, the Corporation incurred losses of \$695 million related to these capital commitments. At December 31, 2008 and 2007, the remaining loss exposure on capital commitments was \$300 million and \$193 million. Additionally, during 2008, the Corporation purchased \$1.7 billion of investments from the funds and recorded losses of \$416 million.

The Corporation may from time to time, but is under no obligation to, provide additional support to funds managed within GWM. Future support, if any, may take the form of additional capital commitments to the funds or the purchase of assets from the funds.

The Corporation does not consolidate the cash funds managed within GWM because the subordinated support provided by the Corporation will not absorb a majority of the variability created by the assets of the funds. In reaching this conclusion, the Corporation considered both interest rate and credit risk. The cash funds had total assets under management of \$185.9 billion and \$189.5 billion at December 31, 2008 and 2007.

## Other Guarantees

### Employee Retirement Protection

The Corporation sells products that offer book value protection primarily to plan sponsors of Employee Retirement Income Security Act of 1974 (ERISA) governed pension plans, such as 401(k) plans and 457 plans. The book value protection is provided on portfolios of intermediate/short-term investment-grade fixed income securities and is intended to cover any shortfall in the event that plan participants withdraw funds when market value is below book value. The Corporation retains the option to exit the contract at any time. If the Corporation exercises its option, the purchaser can require the Corporation to purchase zero-coupon bonds with the proceeds of the liquidated assets to assure the return of principal. To manage its exposure, the Corporation imposes significant restrictions and constraints on the timing of the withdrawals, the manner in which the portfolio is liquidated and the funds are accessed, and the investment parameters of the underlying portfolio. These constraints, combined with structural protections, are designed to provide adequate buffers and guard against payments even under extreme stress scenarios. These guarantees are booked as derivatives and marked to market in the trading portfolio. At December 31, 2008 and 2007, the notional amount of these guarantees totaled \$42.2 billion and \$35.2 billion with estimated maturity dates between 2009 and 2038. As of December 31, 2008 and 2007, the Corporation has not made a payment under these products and has assessed the probability of payments under these guarantees as remote.

### Written Put Options

At December 31, 2008 and 2007, the Corporation provided liquidity support in the form of written put options on \$542 million and \$10.0 billion of commercial paper issued by CDOs, all of which were issued by unconsolidated CDOs at December 31, 2008. The commercial paper is the most senior class of securities issued by the CDOs and benefits from the subordination of all other securities, including AAA-rated securities, issued by the CDOs. The Corporation is obligated under the written put options to provide funding to the CDOs by purchasing the commercial paper at predetermined contractual yields in the event of a severe disruption in the short-term funding market. These agreements are expected to be terminated in 2009. The underlying collateral in the CDOs includes mortgage-backed securities, ABS, and CDO securities issued by other

vehicles. These written put options are recorded as derivatives on the Consolidated Balance Sheet and are carried at fair value with changes in fair value recorded in trading account profits (losses). At December 31, 2008, the Corporation held \$323 million of commercial paper that was issued by the unconsolidated CDOs.

#### Indemnifications

In the ordinary course of business, the Corporation enters into various agreements that contain indemnifications, such as tax indemnifications, whereupon payment may become due if certain external events occur, such as a change in tax law. The indemnification clauses are often standard contractual terms and were entered into in the normal course of business based on an assessment that the risk of loss would be remote. These agreements typically contain an early termination clause that permits the Corporation to exit the agreement upon these events. The maximum potential future payment under indemnification agreements is difficult to assess for several reasons, including the occurrence of an external event, the inability to predict future changes in tax and other laws, the difficulty in determining how such laws would apply to parties in contracts, the absence of exposure limits contained in standard contract language and the timing of the early termination clause. Historically, any payments made under these guarantees have been de minimis. The Corporation has assessed the probability of making such payments in the future as remote.

#### Merchant Services

The Corporation provides credit and debit card processing services to various merchants by processing credit and debit card transactions on their behalf. In connection with these services, a liability may arise in the event of a billing dispute between the merchant and a cardholder that is ultimately resolved in the cardholder's favor and the merchant defaults upon its obligation to reimburse the cardholder. A cardholder, through its issuing bank, generally has until the later of up to six months after the date a transaction is processed or the delivery of the product or service to present a chargeback to the Corporation as the merchant processor. If the Corporation is unable to collect this amount from the merchant, it bears the loss for the amount paid to the cardholder. In 2008 and 2007, the Corporation processed \$389.4 billion and \$361.9 billion of transactions and recorded losses as a result of these chargebacks of \$21 million and \$13 million.

At December 31, 2008 and 2007, the Corporation held as collateral \$38 million and \$19 million of merchant escrow deposits which the Corporation has the right to offset against amounts due from the individual merchants. The Corporation also has the right to offset any payments with cash flows otherwise due to the merchant. Accordingly, the Corporation believes that the maximum potential exposure is not representative of the actual potential loss exposure. The Corporation believes the maximum potential exposure for chargebacks would not exceed the total amount of merchant transactions processed through Visa and MasterCard for the last six months, which represents the claim period for the cardholder, plus any outstanding delayed-delivery transactions. As of December 31, 2008 and 2007, the maximum potential exposure totaled approximately \$147.1 billion and \$151.2 billion.

#### Brokerage Business

Within the Corporation's brokerage business, the Corporation has contracted with a third party to provide clearing services that include underwriting margin loans to the Corporation's clients. This contract stipulates that the Corporation will indemnify the third party for any margin loan losses that occur in their issuing margin to the Corporation's clients. The

maximum potential future payment under this indemnification was \$577 million and \$1.0 billion at December 31, 2008 and 2007. Historically, any payments made under this indemnification have been immaterial. As these margin loans are highly collateralized by the securities held by the brokerage clients, the Corporation has assessed the probability of making such payments in the future as remote. This indemnification would end with the termination of the clearing contract.

#### Other Guarantees

The Corporation also sells products that guarantee the return of principal to investors at a preset future date. These guarantees cover a broad range of underlying asset classes and are designed to cover the shortfall between the market value of the underlying portfolio and the principal amount on the preset future date. To manage its exposure, the Corporation requires that these guarantees be backed by structural and investment constraints and certain pre-defined triggers that would require the underlying assets or portfolio to be liquidated and invested in zero-coupon bonds that mature at the preset future date. The Corporation is required to fund any shortfall at the preset future date between the proceeds of the liquidated assets and the purchase price of the zero-coupon bonds. These guarantees are booked as derivatives and marked to market in the trading portfolio. At December 31, 2008 and 2007, the notional amount of these guarantees totaled \$1.3 billion and \$1.5 billion. These guarantees have various maturities ranging from two to five years. At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had not made a payment under these products and has assessed the probability of payments under these guarantees as remote.

The Corporation has entered into additional guarantee agreements, including lease end obligation agreements, partial credit guarantees on certain leases, real estate joint venture guarantees, sold risk participation swaps and sold put options that require gross settlement. The maximum potential future payment under these agreements was approximately \$7.3 billion and \$4.0 billion at December 31, 2008 and 2007. The estimated maturity dates of these obligations are between 2009 and 2033. The Corporation has made no material payments under these guarantees.

For additional information on recourse obligations related to residential mortgage loans sold and other guarantees related to securitizations, see Note 8 – Securitizations to the Consolidated Financial Statements.

#### Litigation and Regulatory Matters

In the ordinary course of business, the Corporation and its subsidiaries are routinely defendants in or parties to many pending and threatened legal actions and proceedings, including actions brought on behalf of various classes of claimants. Certain of these actions and proceedings are based on alleged violations of consumer protection, securities, environmental, banking, employment and other laws. In certain of these actions and proceedings, claims for substantial monetary damages are asserted against the Corporation and its subsidiaries.

In the ordinary course of business, the Corporation and its subsidiaries are also subject to regulatory examinations, information gathering requests, inquiries and investigations. Certain subsidiaries of the Corporation are registered broker/dealers or investment advisors and are subject to regulation by the SEC, the Financial Industry Regulatory Authority (FINRA), the New York Stock Exchange, the Financial Services Authority and other domestic, international and state securities regulators. In connection with formal and informal inquiries by those agencies, such subsidiaries receive numerous requests, subpoenas and orders for documents, testimony and information in connection with various aspects of their regulated activities.



In view of the inherent difficulty of predicting the outcome of such litigation and regulatory matters, particularly where the claimants seek very large or indeterminate damages or where the matters present novel legal theories or involve a large number of parties, the Corporation cannot state with confidence what the eventual outcome of the pending matters will be, what the timing of the ultimate resolution of these matters will be, or what the eventual loss, fines or penalties related to each pending matter may be.

In accordance with SFAS 5, the Corporation establishes reserves for litigation and regulatory matters when those matters present loss contingencies that are both probable and estimable. When loss contingencies are not both probable and estimable, the Corporation does not establish reserves. In some of the matters described below, including but not limited to the Lehman Brothers Holdings, Inc. matters, loss contingencies are not both probable and estimable in the view of management, and accordingly, reserves have not been established for those matters. Based on current knowledge, management does not believe that loss contingencies, if any, arising from pending litigation and regulatory matters, including the litigation and regulatory matters described below, will have a material adverse effect on the consolidated financial position or liquidity of the Corporation, but may be material to the Corporation's operating results for any particular reporting period.

#### Adelphia Communications Corporation

Adelphia Recovery Trust is the plaintiff in a lawsuit pending in the U.S. District Court for the Southern District of New York (SDNY). The lawsuit originally named over 700 defendants, including Bank of America, N.A. (BANA), Banc of America Securities LLC (BAS), Merrill Lynch & Co., Inc., Merrill Lynch Capital Corp. (collectively Merrill Lynch), Fleet National Bank, Fleet Securities, Inc. (collectively Fleet) and other affiliated entities, and asserted over 50 claims under federal statutes and state common law relating to loans and other services provided to various affiliates of ACC and entities owned by members of the founding family of Adelphia Communications Corporation. The plaintiffs seek unspecified damages in an amount not less than \$5 billion. The District Court granted in part defendants' motions to dismiss, which resulted in the dismissal of approximately 650 defendants from the lawsuit. The plaintiffs have appealed the dismissal decision. The primary claims remaining against BANA, BAS, Merrill Lynch, and Fleet include fraud, aiding and abetting fraud, and aiding and abetting breach of fiduciary duty. Trial is scheduled for February 2010.

#### Auction Rate Securities (ARS) Claims

On May 22, 2008, a putative class action, *Bondar v. Bank of America Corporation*, was filed in the U.S. District Court for the Northern District of California against the Corporation, Banc of America Investment Services, Inc. (BAI) and BAS (collectively Bank of America) on behalf of persons who purchased auction rate securities (ARS) from the defendants. The amended complaint, which was filed on January 22, 2009, alleges, among other things, that Bank of America manipulated the market for, and failed to disclose material facts about, ARS and seeks to recover unspecified damages for losses in the market value of ARS allegedly caused by the decision of the Company and other broker-dealers to discontinue supporting auctions for the securities. On February 12, 2009, the Judicial Panel on Multidistrict Litigation consolidated *Bondar* and two related, individual federal actions into one proceeding in the U.S. District Court for the Northern District of California.

On March 25, 2008, a putative class action, *Burton v. Merrill Lynch & Co., Inc., et al.*, was filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York against Merrill Lynch on behalf of persons who purchased and continue to hold ARS offered for sale by Merrill Lynch between March 25, 2003 and February 13, 2008. The complaint alleges, among other things, that Merrill Lynch failed to disclose material facts about ARS. A similar action, captioned *Stanton v. Merrill Lynch & Co., Inc., et al.*, was filed the next day in the same court. On October 31, 2008, the two cases were consolidated, and on December 10, 2008, a consolidated class action amended complaint was filed. Plaintiffs seek to recover alleged losses in the market value of ARS allegedly caused by the decision of Merrill Lynch to discontinue supporting auctions for the securities. Responses to the amended complaint were due on February 27, 2009.

On September 4, 2008, two civil antitrust putative class actions, *City of Baltimore v. Citigroup et al.*, and *Mayfield v. Citigroup et al.*, were filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York against the Corporation, Merrill Lynch, and other financial institutions alleging that the defendants conspired to restrain trade in ARS by artificially supporting auctions and later withdrawing that support. *City of Baltimore* is filed on behalf of a class of issuers of ARS underwritten by the defendants between May 12, 2003 and February 13, 2008 who seek to recover the alleged above-market interest payments they claim they were forced to make when the Corporation, Merrill Lynch and others allegedly discontinued supporting ARS. The plaintiffs who also purchased ARS also seek to recover claimed losses in the market value of those securities allegedly caused by the decision of the financial institutions to discontinue supporting auctions for the securities. Plaintiffs seek treble damages and to rescind at par their purchases of ARS. *Mayfield* is filed on behalf of a class of persons who acquired ARS directly from defendants and who held those securities as of February 13, 2008. Plaintiffs seek to recover alleged losses in the market value of ARS allegedly caused by the decision of the Corporation and Merrill Lynch and others to discontinue supporting auctions for the securities. Plaintiffs seek treble damages and to rescind at par their purchases of ARS. On January 15, 2009, defendants, including the Corporation and Merrill Lynch, filed a motion to dismiss the complaints.

On September 10, 2008, Bank of America announced an agreement in principle with the Massachusetts Securities Division, without admitting or denying allegations of wrongdoing, under which it will offer to purchase at par ARS held by certain customers. On October 8, 2008, Bank of America announced agreements in principle with the SEC, the Office of the New York State Attorney General (NYAG), and the North American Securities Administrators Association. The agreements are substantially similar except that the agreement with the NYAG requires the payment of a penalty to be allocated among and at the discretion of the settling states. In addition, the agreement with the SEC provides that the SEC reserves the right to seek an additional penalty in the event it concludes Bank of America has not satisfied its obligations under the agreement.

Merrill Lynch has entered into agreements in principle to settle regulatory actions related to its sale of ARS. As part of these settlements, Merrill Lynch agreed to offer to purchase ARS held by certain individuals, charities, and non-profit corporations and to pay a fine.

#### Countrywide Equity and Debt Securities Matters

Countrywide Financial Corporation (CFC), certain other Countrywide entities, and certain former officers and directors of CFC, among others, have been named as defendants in two putative class actions filed in the U.S. District Court for the Central District of California relating to certain CFC equity and debt securities. One case, entitled *In re Countrywide Financial Corp. Securities*

*Litigation*, was filed by certain New York state and municipal

pal pension funds on behalf of purchasers of CFC's common stock and certain other equity and debt securities. The complaint alleges, among other things, that CFC made misstatements (including in certain SEC filings) concerning the nature and quality of its loan underwriting practices and its financial results, in violation of the antifraud provisions of the Securities Exchange Act of 1934 and Sections 11 and 12 of the Securities Act of 1933. Plaintiffs also assert claims against BAS, Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith, Inc. (MLPFS) and other underwriter defendants under Sections 11 and 12 of the Securities Act of 1933. Plaintiffs seek unspecified compensatory damages, among other remedies. On December 1, 2008, the Court granted in part and denied in part the defendants' motions to dismiss the First Consolidated Amended Complaint, with leave to amend certain claims. Plaintiffs have filed a Second Consolidated Amended Complaint. A motion to dismiss is pending.

The other case, entitled *Argent Classic Convertible Arbitrage Fund L.P. v. Countrywide Financial Corp., et al.*, was filed in the U.S. District Court for the Central District of California in October 2007 against CFC on behalf of purchasers of certain Series A and B debentures issued in various private placements pursuant to a May 16, 2007 CFC offering memorandum. This matter involves allegations similar to those in the *In re Countrywide Financial Corporation Securities Litigation* case, asserts claims under the antifraud provisions of the Exchange Act and California state law, and seeks unspecified damages. Plaintiffs have filed an amended complaint that added the Corporation as a defendant. A motion to dismiss is pending.

CFC has also responded to subpoenas from the SEC and the U.S. Department of Justice.

#### Countrywide Mortgage-Backed Securities Litigation

CFC, certain other Countrywide entities, certain former CFC officers and directors, as well as BAS and MLPFS, are named as defendants in a consolidated putative class action, entitled *Luther v. Countrywide Home Loans Servicing LP, et al.*, filed in the Superior Court of the State of California, County of Los Angeles, that relates to the public offering of various mortgage-backed securities. The consolidated complaint alleges, among other things, that the mortgage loans underlying these securities were improperly underwritten and failed to comply with the guidelines and processes described in the applicable registration statements and prospectus supplements, in violation of Sections 11 and 12 of the Securities Act of 1933 and seeks unspecified compensatory damages, among other relief. In addition, in August 2008 a complaint was filed in the First Judicial Court for the County of Santa Fe against CFC, certain other CFC entities and certain former officers and directors of CFC by three New Mexico governmental entities that allegedly acquired certain of these mortgage-backed securities. The complaint asserts claims under the Securities Act and New Mexico state law. A motion to dismiss the complaint in the New Mexico action is pending.

#### Countrywide State and Local Enforcement Actions

Certain state and local government officials filed proceedings against CFC and/or various of CFC's wholly-owned subsidiaries, including lawsuits brought by the state attorneys general of California, Florida, Illinois, Connecticut, Indiana and West Virginia in their respective state courts. These lawsuits alleged, among other things, that CFC and/or its subsidiaries violated state consumer protection laws by engaging in deceptive marketing practices designed to increase the volume of loans it originated and then sold into the secondary market. These lawsuits sought, among other remedies, restitution, other monetary relief, penalties and, in the Illinois action, rescission or repurchase of mortgage loans made to Illinois consumers. CFC and its affiliates removed each of the lawsuits to federal court, and they have been transferred, finally or pro-

visionally, to the U.S. District Court for the Southern District of California by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation. In addition, the Director of the Washington State Department of Financial Institutions commenced an administrative proceeding against a CFC wholly-owned subsidiary alleging, among other things, that such subsidiary did not provide borrowers with certain required disclosures and that the loan products made available to Washington borrowers of protected races or ethnicities were less favorable than those made available to other, similarly situated borrowers. That proceeding seeks, among other things, a monetary fine and an order barring the CFC subsidiary from making consumer loans in the state of Washington for five years. The state lawsuits have been settled finally or in principle, except for the lawsuit brought by Indiana. The settlement provides for a loan modification program, principally for subprime and pay option ARM borrowers, and a nationwide fund of up to \$150 million for foreclosure relief programs designated by certain settling states and for payments to individuals whose property was foreclosed and, prior to foreclosure, had made few mortgage payments. The settlements with all of the states except Connecticut have been documented and filed in state court, leading to the dismissal of the federal court cases as to CFC and/or its affiliates, and the remaining settlements are subject to the negotiation and execution of agreements and the Court's approval of such agreements.

#### Countrywide Bond Insurance Litigation

In September 2008, CFC and other Countrywide entities were named as defendants in an action filed by MBIA Insurance Corporation (MBIA) in New York Supreme Court. The action relates to bond insurance policies provided by MBIA with regard to certain securitized pools of home equity lines of credit and fixed-rate second lien mortgage loans. MBIA allegedly has paid claims as a result of defaults in the underlying loans, and claims that these defaults are the result of improper underwriting. The complaint alleges misrepresentation and breach of contract, among other claims, and seeks unspecified actual and punitive damages, and attorneys' fees. The Countrywide defendants have filed a motion to dismiss the primary claims in the action.

#### Data Treasury Litigation

The Corporation and BANA have been named as defendants in two cases filed by Data Treasury Corporation (Data Treasury) in the U.S. District Court for the Eastern District of Texas. In one case, Data Treasury alleges that defendants "provided, sold, installed, utilized, and assisted others to use and utilize image-based banking and archival solutions" in a manner that infringes United States Patent Nos. 5,910,988 and 6,032,137. In the other case, Data Treasury alleges that the Corporation and BANA, among other defendants, are "making, using, selling, offering for sale, and/or importing into the United States, directly, contributory, and/or by inducement, without authority, products and services that fall within the scope of the claims of" United States Patent Nos. 5,265,007; 5,583,758; 5,717,868; and 5,930,778. Data Treasury seeks unspecified damages and injunctive relief in both cases. This matter has been scheduled for trial in the fall of 2009.

#### Enron Litigation

On April 6, 2002, Merrill Lynch & Co., Inc. and MLPFS (collectively Merrill Lynch) were added as defendants in a consolidated class action, entitled *Newby v. Enron Corp., et al.*, filed in the U.S. District Court for the Southern District of Texas on behalf of certain purchasers of Enron's publicly traded equity and debt securities. The complaint alleges, among other things, that Merrill Lynch engaged in improper transactions that helped Enron misrepresent its earnings and revenues. The District Court denied Merrill Lynch's motion to dismiss and certified a class action by Enron.



shareholders and bondholders against Merrill Lynch and other defendants. On March 19, 2007, the U.S. Court of Appeals for the Fifth Circuit reversed the District Court's decision certifying the case as a class action. On January 22, 2008, the Supreme Court denied plaintiffs' petition to review the Fifth Circuit's decision. The parties are currently awaiting the District Court's decision on Merrill Lynch's request to dismiss the case based on the Fifth Circuit's March 19, 2007 decision and the Supreme Court's January 15, 2008 decision in another case, *Stoneridge Investment v. Scientific Atlanta*, which rejected liability on the same theory asserted by plaintiffs in this case. Over a dozen other actions have been brought against Merrill Lynch and other investment firms in connection with their Enron-related activities. There has been no adjudication of the merits of these claims.

#### Heilig-Meyers Litigation

In *AIG Global Securities Lending Corp., et al. v. Banc of America Securities LLC*, pending in the U.S. District Court for the Southern District of New York, the plaintiffs purchased asset-backed securities issued by a trust formed by Heilig-Meyers Co., and allege that BAS, as underwriter, made misrepresentations in connection with the sale of those securities in violation of the federal securities laws and New York common law. The case was tried and a jury rendered a verdict against BAS in favor of the plaintiffs for violations of Section 10(b) of the Securities Exchange Act of 1934 and Rule 10b-5 and for common law fraud. The jury awarded aggregate compensatory damages of \$84.9 million plus prejudgment interest totaling approximately \$59 million. BAS filed motions to set aside the verdict in January 2009.

#### In re Initial Public Offering Securities Litigation

Beginning in 2001, Robertson Stephens, Inc. (an investment banking subsidiary of FleetBoston that ceased operations during 2002), BAS, Merrill Lynch & Co., Inc., MLPFS (collectively Merrill Lynch), other underwriters, and various issuers and others, were named as defendants in certain of the 309 putative class action lawsuits that have been consolidated in the U.S. District Court for the Southern District of New York as *In re Initial Public Offering Securities Litigation*. Plaintiffs contend that the defendants failed to make certain required disclosures and manipulated prices of securities sold in initial public offerings through, among other things, alleged agreements with institutional investors receiving allocations to purchase additional shares in the aftermarket and seek unspecified damages. On December 5, 2006, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit reversed the District Court's order certifying the proposed classes. On September 27, 2007, plaintiffs filed a motion to certify modified classes, which defendants opposed. On October 10, 2008, the District Court granted plaintiffs' request to withdraw without prejudice their class certification motion. A settlement in principle has been reached, subject to negotiation of definitive documentation and court approval. If the settlement is finalized and approved, Robertson Stephens, Inc., BAS and Merrill Lynch will pay, in total, approximately \$100 million to the settlement classes.

#### Interchange and Related Cases

The Corporation and certain of its subsidiaries are defendants in putative class actions filed on behalf of retail merchants that accept Visa and MasterCard payment cards. Additional defendants include Visa, MasterCard, and other financial institutions. Plaintiffs seek unspecified treble damages and injunctive relief and allege that the defendants conspired to fix the level of interchange and merchant discount fees and that certain other practices, including various Visa and MasterCard rules, violate federal and California antitrust laws. The class actions are coordinated for pre-trial proceedings in the U.S. District Court for the Eastern District

of New York, together with individual actions brought only against Visa and MasterCard, under the caption *In Re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Anti-Trust Litigation (Interchange)*. On January 8, 2008, the District Court dismissed all claims for pre-2004 damages. Plaintiffs filed a motion for class certification on May 8, 2008, and the defendants have opposed that motion. On January 29, 2009, the class plaintiffs filed an amended consolidated complaint.

The class plaintiffs have also filed two supplemental complaints against certain defendants, including the Corporation and certain of its subsidiaries, relating to, respectively, MasterCard's 2006 initial public offering (MasterCard IPO) and Visa's 2008 initial public offering (Visa IPO). The supplemental complaints, which seek unspecified treble damages and injunctive relief, assert, among other things, claims under federal antitrust laws. On November 25, 2008, the District Court granted defendants' motion to dismiss the supplemental complaint relating to MasterCard's IPO, with leave to amend. On January 29, 2009, plaintiffs amended this supplemental complaint, and also filed the supplemental complaint relating to Visa's IPO. Responses to all of the complaints are due on March 16, 2009.

The Corporation and certain of its subsidiaries have entered into agreements that provide for sharing liabilities in connection with certain antitrust litigation against Visa (the Visa-Related Litigation), including *Interchange*. Under these agreements, the Corporation's obligations to Visa in the Visa-Related Litigation are capped at the Corporation's membership interest in Visa USA (approximately 12.1 percent as of December 31, 2008, but expected to rise to approximately 12.8 percent after giving effect to the transaction with Merrill Lynch & Co., Inc.). Also under these agreements, Visa Inc. has used a portion of the proceeds from the Visa IPO to fund liabilities arising from the Visa-Related Litigation, including the settlement during 2008 of *Discover Financial Services v. Visa USA, et al.* and the 2007 settlement of *American Express Travel Related Services Company v. Visa USA, et al.*, and has stated that it will use such proceeds to fund other liabilities in the future, if any, arising from the Visa-Related Litigation.

#### Lehman Brothers Holdings, Inc.

Beginning in September 2008, BAS, MLPFS, Countrywide Securities Corporation and LaSalle Financial Services Inc., along with other underwriters and individuals, were named as defendants in several putative class action complaints filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York and state courts in Arkansas, California, New York and Texas. Plaintiffs allege that the underwriter defendants violated Sections 11 and 12 of the Securities Act of 1933 by making false or misleading disclosures in connection with various debt and convertible stock offerings of Lehman Brothers Holdings, Inc. and seek unspecified damages. On January 9, 2009, the U.S. District Court for the Southern District of New York issued an order consolidating most of these cases under the caption *In re Lehman Brothers Securities and ERISA Litigation*.

#### Mediafiction Litigation

Approximately a decade ago, Merrill Lynch International Bank Limited (MLIB) (formerly Merrill Lynch Capital Markets Bank Limited) acted as manager for a \$284 million issuance of notes for an Italian library of movies, backed by the future flow of receivables to such movie rights. Mediafiction S.p.A. (Mediafiction) was responsible for collecting payments in connection with the rights to the movies and forwarding the payments to MLIB for distribution to note holders. Mediafiction failed to make the required payments to MLIB and subsequently filed for protection under the bankruptcy laws of Italy. MLIB has filed claims in the Mediafiction bankruptcy proceeding for amounts that Mediafiction failed to pay on the notes and Mediafiction has filed a counterclaim alleging that the agree-

ment between MLIB and Mediation is null and void and seeking return of the payments previously made by Mediation to MLIB. In October 2008, the Court of Rome granted Mediation S.p.A.'s counter-claim against MLIB in the amount of \$137 million. MLIB has appealed the ruling to the Court of Appeals of the Court of Rome.

#### Merrill Lynch Merger-Related Matters

Beginning in January 2009, the Corporation and certain of its officers and directors have been named as defendants in putative class actions brought by shareholders alleging violations of Sections 10(b), 14(a) and 20(a) of the Securities Exchange Act of 1934, and SEC rules promulgated thereunder, based on, among other things, the alleged failure to disclose information concerning the financial performance of Merrill Lynch during the fourth quarter of 2008 in connection with the proxy statement pursuant to which the Corporation's shareholders approved the merger between the Corporation and Merrill Lynch (the Merger) and certain other public statements. These actions, which seek unspecified damages and other relief, include *Sklar v. Bank of America Corp., et al., Finger Interests No. One Ltd. v. Bank of America Corp., et al., Fort Worth Employees' Ret. Fund v. Bank of America Corp., et al., Palumbo v. Bank of America Corp., et al., Zitner v. Bank of America Corp., et al., and Stabbert v. Bank of America Corp., et al.* in the U.S. District Court for the Southern District of New York, *Boorn v. Bank of America Corp., et al.* in the U.S. District Court for the Northern District of Georgia, and *Gronier v. Bank of America Corp., et al.* in the U.S. District Court for the Northern District of California.

The Corporation and certain of its officers and directors have also been named as defendants in a putative class action, *Stern v. Bank of America Corp., et al.*, brought in the Delaware Court of Chancery by shareholders alleging breaches of fiduciary duties in connection with the Merger.

Other putative class actions, including *Dailey v. Bank of America Corp., et al., Wilson v. Bank of America Corp., et al., Adams v. Bank of America Corp., et al., Wright v. Bank of America Corp., et al., and Stricker v. Bank of America Corp. Corporate Benefits Comm., et al.*, have been filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York against the Corporation and certain of its officers and directors seeking recovery for losses from the Bank of America 401(k) Plan pursuant to the Employee Retirement Income Security Act. The complaints allege, among other things, that defendants made false and misleading statements in connection with the Merger and failed to inform participants in the plan of risks associated with investment in the Corporation's stock.

In addition, several derivative actions have been filed against directors of the Corporation, and the Corporation as nominal defendant, in the U.S. District Court for the Southern District of New York, including *Louisiana Municipal Police Employees Ret. System v. Lewis et al., Wakeman v. Lewis, et al., Hollywood Police Officers' Ret. System v. Lewis, et al., Siegel v. Lewis, et al., Lehmann v. Lewis, et al., and Smith v. Lewis, et al.* Other derivative actions have been filed in the Delaware Court of Chancery, consolidated as *In re Bank of America Corp. Stockholder Derivative Litigation*, and in North Carolina Superior Court, *Cunniff v. Lewis, et al.* The derivative actions assert common law claims for breach of fiduciary duty and waste of corporate assets in connection with the Merger. Certain derivative actions filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York also allege violations of Section 14 (a) of the Securities Exchange Act of 1934 and Rule 14a-9 promulgated thereunder based on, among other things, the alleged failure to disclose information concerning the financial performance of Merrill Lynch during the fourth quarter of 2008 in connection with the proxy statement pursuant to which the Corporation's shareholders approved the Merger.

The Corporation and Merrill Lynch have also received and are responding to inquiries from governmental authorities relating to (1) the Merger, and (2) incentive compensation paid to employees for 2008.

#### Merrill Lynch Subprime-Related Matters

##### In re Merrill Lynch & Co., Inc. Securities, Derivative, and ERISA Litigation

Beginning in October 2007, Merrill Lynch & Co., Inc. and MLPFS (collectively Merrill Lynch) and certain present and former Merrill Lynch officers and directors were named in both putative class actions filed on behalf of certain persons who acquired Merrill Lynch securities (the Securities Action) or participated in Merrill Lynch retirement plans (the ERISA Action) and purported shareholder derivative actions (the Derivative Actions) that have largely been consolidated under the caption, *In re Merrill Lynch & Co., Inc. Securities, Derivative, and ERISA Litigation*, filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints allege, among other things, that the defendants misrepresented and omitted facts related to Merrill Lynch's exposure to subprime collateralized debt obligations and subprime lending markets in violation of the federal securities laws, and seek damages in unspecified amounts. The Securities Action plaintiffs allege harm to investors who purchased Merrill Lynch securities during the class period; the ERISA Action plaintiffs allege harm to employees who invested retirement assets in Merrill Lynch securities, in violation of the Employee Retirement Income Securities Act (ERISA); and the plaintiffs in the derivative suits allege harm to Merrill Lynch itself from alleged breaches of fiduciary duty. In January 2009, Merrill Lynch agreed in principle to settle the Securities Action for \$475 million and the ERISA Action for \$75 million. The settlement is subject to a number of conditions, including court approval and confirmatory discovery, and was reached without any adjudication of the merits or finding of liability. On February 17, 2009, the District Court granted the defendants' motion to dismiss the Derivative Actions.

##### Louisiana Sheriffs' Pension & Relief Fund v. Conway, et al.

On October 3, 2008, a putative class action was filed against Merrill Lynch & Co., Inc., Merrill Lynch Capital Trust I, Merrill Lynch Capital Trust II, Merrill Lynch Capital Trust III, MLPFS (collectively Merrill Lynch), and certain present and former Merrill Lynch officers and directors, and underwriters, including BAS, in New York Supreme Court. The complaint seeks relief on behalf of all persons who purchased or otherwise acquired Merrill Lynch debt securities issued pursuant to a shelf registration statement dated March 31, 2006. The complaint alleges that Merrill Lynch's prospectuses misstated Merrill Lynch's financial condition and failed to disclose its exposure to losses from investments tied to subprime and other mortgages, as well as its liability arising from its participation in the auction rate securities market. On October 22, 2008, the action was removed to federal court and on November 5, 2008 it was accepted as a related case to *In re Merrill Lynch & Co., Inc. Securities, Derivative, and ERISA Litigation*. On February 9, 2009, Merrill Lynch filed a motion to dismiss the action.

##### Connecticut Carpenters Pension Fund, et al. v. Merrill Lynch & Co., Inc., et al.

On December 5, 2008, a class action complaint was filed against Merrill Lynch & Co., Inc., MLPFS, Merrill Lynch Mortgage Investors, Inc., Merrill Lynch Mortgage Lending, Inc., and Merrill Lynch Credit Corporation, Inc. (collectively Merrill Lynch) and certain present and former Merrill Lynch officers and directors in the Superior Court of the State of California, County of Los Angeles, on behalf of persons who purchased Merrill Lynch



Mortgage Trust Certificates pursuant to registration statements that Merrill Lynch Mortgage Investors, Inc. filed with the SEC on August 5, 2005, December 21, 2005, and February 2, 2007. The complaint alleges that the registration statements misrepresented or omitted material facts regarding the quality of the mortgage pools underlying the Trusts, the mortgages' loan-to-value ratios, and other criteria that were used to qualify borrowers for mortgages. Plaintiffs seek to recover alleged losses in the market value of the Certificates allegedly caused by the performance of the underlying mortgages.

#### Public Employees' Ret. System of Mississippi v. Merrill Lynch & Co. Inc.

On February 17, 2006, a putative class action was filed against Merrill Lynch and others in the U.S. District Court for the Southern District of New York on behalf of persons who purchased Merrill Lynch Mortgage Trust Certificates pursuant to registration statements that Merrill Lynch Mortgage Investors, Inc. filed with the SEC on December 21, 2005 and February 2, 2007. The complaint alleges, among other things, that the registration statements and related documents misrepresented or omitted material facts regarding the underwriting standards used to originate the mortgages in the mortgage pools underlying the Trusts. Plaintiffs seek to recover alleged losses in the market value of the Certificates allegedly caused by the performance of the underlying mortgages or to rescind their purchases of the Certificates.

In addition to the above class actions, Merrill Lynch is a respondent or defendant in arbitrations and lawsuits brought by customers relating to the purchase of subprime-related securities. Plaintiffs generally allege causes of action for negligence, breach of duty, and fraud.

Merrill Lynch & Co., Inc. is cooperating with the SEC and other governmental authorities investigating sub-prime mortgage-related activities.

#### Miller

On August 13, 1996, a predecessor of BANA was named as a defendant in a class action filed in Superior Court of California, County of San Francisco, entitled *Paul J. Miller v. Bank of America, N.A.*, challenging its practice of debiting accounts that received, by direct deposit, governmental benefits to repay fees incurred in those accounts. The action alleges, among other claims, fraud, negligent misrepresentation and other violations of California law. On October 16, 2001, a class was certified consisting of more than one million California residents who have, had or will have, at any time after August 13, 1994, a deposit account with BANA into which payments of public benefits are or have been directly deposited by the government.

On March 4, 2005, the trial court entered a judgment that purported to award the class restitution in the amount of \$284 million, plus attorneys' fees, and provided that class members whose accounts were assessed an insufficient funds fee in violation of law suffered substantial emotional or economic harm and, therefore, are entitled to an additional \$1,000 statutory penalty. The judgment also purported to enjoin BANA, among other things, from engaging in the account balancing practices at issue. On November 22, 2005, the California Court of Appeal stayed the judgment, including the injunction, pending appeal.

On November 20, 2006, the California Court of Appeal reversed the judgment in its entirety, holding that BANA's practice did not constitute a violation of California law. On March 21, 2007, the California Supreme Court granted plaintiff's petition to review the Court of Appeal's decision.

#### Municipal Derivatives Matters

The Antitrust Division of the U.S. Department of Justice (DOJ), the SEC, and the IRS are investigating possible anticompetitive bidding practices in

the municipal derivatives industry involving various parties, including BANA, from the early 1990s to date. The activities at issue in these industry-wide government investigations concern the bidding process for municipal derivatives that are offered to states, municipalities and other issuers of tax-exempt bonds. The Corporation has cooperated, and continues to cooperate, with the DOJ, the SEC and the IRS. On February 4, 2008, BANA received a Wells notice advising that the SEC staff is considering recommending that the SEC bring a civil injunctive action and/or an administrative proceeding "in connection with the bidding of various financial instruments associated with municipal securities." An SEC action or proceeding could seek a permanent injunction, disgorgement plus prejudgment interest, civil penalties and other remedial relief. Merrill Lynch & Co., Inc. is also being investigated by the SEC and the DOJ.

On January 11, 2007, the Corporation entered into a Corporate Conditional Leniency Letter (the Letter) with DOJ. Under the Letter and subject to the Corporation's continuing cooperation, DOJ will not bring any criminal antitrust prosecution against the Corporation in connection with the matters that the Corporation reported to DOJ. Subject to satisfying DOJ and the court presiding over any civil litigation of the Corporation's cooperation, the Corporation is eligible for (i) a limit on liability to single, rather than treble, damages in certain types of related civil antitrust actions, and (ii) relief from joint and several antitrust liability with other civil defendants.

Beginning in March 2008, the Corporation, BANA and other financial institutions, including Merrill Lynch & Co., Inc., have been named as defendants in complaints filed in federal courts in the District of Columbia, New York and elsewhere. Plaintiffs purport to represent classes of government and private entities that purchased municipal derivatives from defendants. The complaints allege that defendants conspired to allocate customers and fix or stabilize the prices of certain municipal derivatives from 1992 through the present. The plaintiffs' complaints seek unspecified damages, including treble damages. These lawsuits were consolidated for pre-trial proceedings in the *in re Municipal Derivatives Antitrust Litigation*, MDL No. 1950 (Master Docket No. 08-2516), pending in the U.S. District Court for the Southern District of New York, and plaintiffs have filed a Consolidated Class Action complaint in this matter. BANA, BAS, Merrill Lynch and other financial institutions were also named in several related individual suits filed in California state courts on behalf of a number of cities and counties in California. These complaints allege a substantially similar conspiracy and assert violations of California's Cartwright Act, as well as fraud and deceit claims. All of these state complaints have been removed to federal court and are now part of *in re Municipal Derivatives Antitrust Litigation*, MDL No. 1950 (Master Docket No. 08-2516). Motions to remand these cases to state court were denied.

Beginning in April 2008, the Corporation and BANA received subpoenas, interrogatories and/or civil investigative demands from a number of state attorneys general requesting documents and information regarding municipal derivatives transactions from 1992 through the present. The Corporation and BANA are cooperating with the state attorneys general.

#### Parmalat Finanziaria S.p.A.

On December 24, 2003, Parmalat Finanziaria S.p.A. was admitted into insolvency proceedings in Italy, known as "extraordinary administration." The Corporation, through certain of its subsidiaries, including BANA, provided financial services and extended credit to Parmalat and its related entities. On June 21, 2004, Extraordinary Commissioner Dr. Enrico Bondi filed with the Italian Ministry of Production Activities a plan of reorganization for the restructuring of the companies of the Parmalat group that are

included in the Italian extraordinary administration proceeding. In July 2004, the Italian Ministry of Production Activities approved the Extraordinary Commissioner's restructuring plan, as amended, for the Parmalat group companies that are included in the Italian extraordinary administration proceeding. This plan was approved by the voting creditors and the Court of Parma, Italy in October of 2005.

Litigation and investigations relating to Parmalat are pending in both Italy and the United States.

#### Proceedings in Italy

On May 26, 2004, The Public Prosecutor's Office for the Court of Milan, Italy filed criminal charges against Luca Sala, Luis Moncada, and Antonio Luzi, three former employees of the Corporation, alleging the crime of market manipulation in connection with a press release issued by Parmalat. On December 18, 2008 the Court of Milan, Italy fully acquitted each of the former employees of all charges. At this time, the acquittal has not been appealed. The Public Prosecutor's Office also filed a related charge in May, 2004 against the Corporation asserting administrative liability based on an alleged failure to maintain an organizational model sufficient to prevent the alleged criminal activities of its former employees. The trial on this administrative charge is ongoing, with hearing dates scheduled in 2009.

Separately, on October 9, 2008 the Public Prosecutor of the Court of Parma, Italy filed a notice of intent to file criminal charges against twelve former and current employees of the Corporation in connection with the insolvency of Parmalat S.p.A. The notice of intent to file charges alleges that the Corporation's transactions with Parmalat contributed to the insolvency of Parmalat, that certain transactions violated the Italian usury laws, and that certain former employees of the Corporation wrongly diverted funds in connection with certain transactions.

#### Proceedings in the United States

On March 5, 2004, a First Amended Complaint was filed in a securities action pending in the U.S. District Court for the Southern District of New York entitled *Southern Alaska Carpenters Pension Fund et al. v. Bofat Financing Corporation et al.* The action was brought as a putative class action on behalf of purchasers of Parmalat securities, alleged violations of the federal securities laws against the Corporation and certain affiliates, and sought unspecified damages. The action was subsequently consolidated as the *in re Parmalat Securities Litigation* before Judge Lewis A. Kaplan of the Southern District of New York. On August 12, 2008, the District Court dismissed the putative class claims against the Corporation and its affiliates in their entirety and no appeal was taken.

On October 7, 2004, Enrico Bondi filed an action in the U.S. District Court for the Western District of North Carolina on behalf of Parmalat and its shareholders and creditors against the Corporation and various related entities, entitled *Dr. Enrico Bondi, Extraordinary Commissioner of Parmalat Finanziaria S.p.A., et al. v. Bank of America Corporation, et al.* (the Bondi Action). The complaint alleged federal and state RICO claims and various state law claims, including fraud. The complaint seeks damages in excess of \$10 billion. The Bondi Action was transferred to the U.S. District Court for the Southern District of New York for coordinated pre-trial purposes with putative class actions and other related cases against non-Bank of America defendants under the caption *in re Parmalat Securities Litigation*. Following orders on motions to dismiss, the remaining claims are federal and state RICO claims, a breach of fiduciary duty claim, and other state law claims with respect to three transactions entered into between the Corporation and Parmalat. The Corporation filed an answer and counterclaims seeking damages. The District Court granted in part a motion to dismiss certain of the counterclaims, leaving intact the counterclaims for fraud, negligent misrepresentation and civil

conspiracy against Parmalat S.p.A., Parmalat Finanziaria S.p.A. and Parmalat Netherlands, B.V., as well as a claim for securities fraud against Parmalat S.p.A. and Parmalat Finanziaria S.p.A.

Certain purchasers of Parmalat-related private placement offerings have filed complaints against the Corporation and various related entities in the following actions: *Principal Global Investors, LLC, et al. v. Bank of America Corporation, et al.* in the U.S. District Court for the Southern District of Iowa; *Monumental Life Insurance Company, et al. v. Bank of America Corporation, et al.* in the U.S. District Court for the Northern District of Iowa; *Prudential Insurance Company of America and Hartford Life Insurance Company v. Bank of America Corporation, et al.* in the U.S. District Court for the Northern District of Illinois; *Allstate Life Insurance Company v. Bank of America Corporation, et al.* in the U.S. District Court for the Northern District of Illinois; *Hartford Life Insurance v. Bank of America Corporation, et al.* in the U.S. District Court for the Southern District of New York; and *John Hancock Life Insurance Company, et al. v. Bank of America Corporation, et al.* in the U.S. District Court for the District of Massachusetts. The actions variously allege violations of federal and state securities law and state common law, and seek rescission and unspecified damages based upon the Corporation's and related entities' alleged roles in certain private placement offerings issued by Parmalat-related companies. All cases have been transferred to the U.S. District Court for the Southern District of New York for coordinated pre-trial purposes with the *in re Parmalat Securities Litigation* matter. The plaintiffs seek rescission and unspecified damages resulting from alleged purchases of approximately \$305 million in private placement instruments.

#### Pender

The Corporation is a defendant in a putative class action entitled *William L. Pender, et al. v. Bank of America Corporation, et al.* (formerly captioned *Azita Pothier, et al. v. Bank of America Corporation, et al.*), which is pending in the U.S. District Court for the Western District of North Carolina. The action is brought on behalf of participants in or beneficiaries of The Bank of America Pension Plan (formerly known as the NationsBank Cash Balance Plan) and The Bank of America 401(k) Plan (formerly known as the NationsBank 401(k) Plan). The Corporation, BANA, The Bank of America Pension Plan, The Bank of America 401(k) Plan, the Bank of America Corporation Corporate Benefits Committee and various members thereof, and ProcterWaterhouseCoopers LLP are defendants. The complaint alleges violations of ERISA, including that the design of The Bank of America Pension Plan violated ERISA's defined benefit pension plan standards and that such plan's definition of normal retirement age is invalid. In addition, the complaint alleges age discrimination by The Bank of America Pension Plan, unlawful lump sum benefit calculation, violation of ERISA's "anti-backloading" rule, that certain voluntary transfers of assets by participants in The Bank of America 401(k) Plan to The Bank of America Pension Plan violated ERISA, and other related claims. The complaint alleges that plan participants are entitled to greater benefits and seeks declaratory relief, monetary relief in an unspecified amount, equitable relief, including an order reforming The Bank of America Pension Plan, attorneys' fees and interest. On December 1, 2005, the plaintiffs moved to certify classes consisting of, among others, (i) all persons who accrued or who are currently accruing benefits under The Bank of America Pension Plan and (ii) all persons who elected to have amounts representing their account balances under The Bank of America 401(k) Plan transferred to The Bank of America Pension Plan. That motion, and a motion to dismiss the complaint, are pending.

## Note 14 – Shareholders' Equity and Earnings Per Common Share

During the first quarter of 2009, the Corporation issued preferred stock and warrants to purchase common stock. For additional information, see Note 25 – Subsequent Events to the Consolidated Financial Statements. In January 2009, the Corporation issued common stock in connection with its acquisition of Merrill Lynch. For additional information, see Note 2 – Merger and Restructuring Activity to the Consolidated Financial Statements.

### Common Stock

In October 2008, the Corporation issued 455 million shares of common stock at \$22.00 per share which resulted in proceeds of \$9.9 billion, net of underwriting expenses. In July 2008, the Corporation issued 107 million shares in connection with the Countrywide acquisition. Also during the year, the Corporation issued 17.8 million shares under employee stock plans. Additionally, the Corporation may repurchase shares, subject to certain restrictions including those imposed by the U.S. government, from time to time, in the open market or in private transactions through the

Corporation's approved repurchase program. In 2008, the Corporation did not repurchase any shares of common stock. As discussed further below, the declaration of common stock dividends and the repurchase of common shares are subject to certain restrictions in connection with the Troubled Asset Relief Program (TARP) Capital Purchase Program.

In October 2008, the Board declared a fourth quarter cash dividend of \$0.32 per common share which was paid on December 26, 2008 to common shareholders of record on December 5, 2008. In July 2008, the Board declared a third quarter cash dividend of \$0.64 per common share which was paid on September 26, 2008 to common shareholders of record on September 5, 2008. In April 2008, the Board declared a second quarter cash dividend of \$0.64 per common share which was paid on June 27, 2008 to shareholders of record on June 6, 2008. In January 2008, the Board declared a first quarter cash dividend of \$0.64 per common share which was paid on March 28, 2008 to shareholders of record on March 7, 2008.

In addition, in January 2009, the Board declared a regular quarterly cash dividend on common stock of \$0.01 per share, payable on March 27, 2009 to common shareholders of record on March 6, 2009.



## Preferred Stock

The following table presents a summary of Preferred Stock issued by the Corporation.

### Preferred Stock Summary

| Series <sup>(1)</sup>      | Description                                | Initial Issuance Date | Total Shares Issued | Liquidation Preference per Share (in dollars) | Carrying Value <sup>(2)</sup> | Per Annum Dividend Rate                                                    | Redemption Period              |
|----------------------------|--------------------------------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| Series B <sup>(3)</sup>    | 7% Cumulative Redeemable                   | January 1998          | 7,642               | \$ 100                                        | \$ 1                          | 7.00%                                                                      | n/a                            |
| Series D <sup>(4, 5)</sup> | 6.204% Non-Cumulative                      | September 2006        | 33,000              | 25,000                                        | 825                           | 6.204%                                                                     | On or after September 14, 2011 |
| Series E <sup>(4, 6)</sup> | Floating Rate Non-Cumulative               | November 2006         | 81,000              | 25,000                                        | 2,025                         | Annual rate equal to the greater of (a) 3-mo. LIBOR + 35 bps and (b) 4.00% | On or after November 15, 2011  |
| Series H <sup>(4, 5)</sup> | 8.20% Non-Cumulative                       | May 2008              | 117,000             | 25,000                                        | 2,925                         | 8.20%                                                                      | On or after May 1, 2013        |
| Series I <sup>(4, 6)</sup> | 8.625% Non-Cumulative                      | September 2007        | 23,000              | 25,000                                        | 550                           | 8.625%                                                                     | On or after October 1, 2017    |
| Series J <sup>(4, 6)</sup> | 7.25% Non-Cumulative                       | November 2007         | 41,400              | 25,000                                        | 1,035                         | 7.25%                                                                      | On or after November 1, 2012   |
| Series K <sup>(5, 6)</sup> | Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative      | January 2008          | 240,000             | 25,000                                        | 6,000                         | 8.00% through 1/26/18; 3-mo. LIBOR + 363 bps thereafter                    | On or after January 30, 2018   |
| Series L <sup>(7)</sup>    | 7.25% Non-Cumulative Perpetual Convertible | January 2008          | 6,900,000           | 1,000                                         | 6,900                         | 7.25%                                                                      | n/a                            |
| Series M <sup>(5, 6)</sup> | Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative      | April 2008            | 160,000             | 25,000                                        | 4,000                         | 8.125% through 5/14/18; 3-mo. LIBOR + 364 bps thereafter                   | On or after May 15, 2018       |
| Series N <sup>(8)</sup>    | Fixed Rate Cumulative Perpetual            | October 2008          | 800,000             | 25,000                                        | 13,550                        | 6.00% through 11/14/13; 9.00% thereafter                                   | On or after November 15, 2011  |
| <b>Total</b>               |                                            |                       | <b>8,202,042</b>    |                                               | <b>\$ 37,811</b>              |                                                                            |                                |

<sup>(1)</sup>Series of preferred stock have a par value of \$0.01 per share.

<sup>(2)</sup>Amounts shown before third party issuance costs totaling \$110 million.

<sup>(3)</sup>Series B Preferred Stock does not have early redemption/call rights.

<sup>(4)</sup>Ownership is held in the form of depository shares each representing a 1/1000<sup>th</sup> interest in a share of preferred stock paying a quarterly cash dividend.

<sup>(5)</sup>The Corporation may redeem series of preferred stock on or after the redemption date, in whole or in part, at its option, at the liquidation preference plus declared and unpaid dividends.

<sup>(6)</sup>Ownership is held in the form of depository shares each representing a 1/25<sup>th</sup> interest in a share of preferred stock, paying a semi-annual cash dividend, if and when declared, thereafter.

<sup>(7)</sup>Series L Preferred Stock does not have early redemption/call rights. Each share of the Series L Preferred Stock may be converted at any time, at the option of the holder, into 20 shares of the Corporation's common stock plus cash in lieu of fractional shares. On or after January 30, 2013, the Corporation may cause some or all of the Series L Preferred Stock, at its option, at any time or from time to time, to be converted into shares of common stock at the then-applicable conversion rate if, for 20 trading days during any period of 30 consecutive trading days, the closing price of common stock exceeds 130 percent of the then-applicable conversion price of the Series L Preferred Stock. If the Corporation exercises its right to cause the automatic conversion of Series L Preferred Stock on January 30, 2013, it will still pay any accrued dividends payable on January 30, 2013 to the applicable holders of record.

<sup>(8)</sup>Series N Preferred Stock initially pays quarterly cash dividends. Series N Preferred Stock may be redeemed earlier with net proceeds from qualified equity offerings, which is defined generally as a sale or issuance of common or perpetual preferred stock to third parties that qualifies as Tier 1 Capital.

n/a = not applicable

The shares of the series of preferred stock previously discussed are not subject to the operation of a sinking fund and have no participation rights. With the exception of the Series L Preferred Stock, the shares of the series of preferred stock in the previous table are not convertible. The holders of these series have no general voting rights. If any dividend payable on these series is in arrears for three or more semi-annual or six or more quarterly dividend periods, as applicable (whether consecutive or not), the holders of these series and any other class or series of preferred stock ranking equally as to payment of dividends and upon which equivalent voting rights have been conferred and are exercisable (voting as a single class) will be entitled to vote for the election of two additional directors. These voting rights terminate when the Corporation has paid in full dividends on these series for at least two semi-annual or four quarterly dividend periods, as applicable, following the dividend arrearage (or, in the case of the Series N Preferred Stock, upon payment of all accrued and unpaid dividends).

In October 2006, in connection with the TARP Capital Purchase Program, established as part of the Emergency Economic Stabilization Act of 2008, the Corporation issued to the U.S. Treasury 600 thousand shares of Series N Preferred Stock as presented in the previous table. The Series N Preferred Stock has a call feature after three years. In connection with this investment, the Corporation also issued to the U.S. Treasury 10-year warrants to purchase approximately 73.1 million shares of Bank of America Corporation common stock at an exercise price of \$30.79 per share. Upon the request of the U.S. Treasury, at any time, the Corporation has agreed to enter into a deposit arrangement pursuant to which the Series N Preferred Stock may be deposited and depository shares, representing 1/25<sup>th</sup> of a share of Series N Preferred Stock, may be issued. The Corporation has agreed to register the Series N Preferred Stock, the warrants, the shares of common stock underlying the warrants and the depository shares, if any, for resale under the Securities Act of 1933.

As required under the TARP Capital Purchase Program in connection with the sale of the Series N Preferred Stock to the U.S. Treasury, dividend payments on, and repurchases of, the Corporation's outstanding preferred and common stock are subject to certain restrictions. For as

long as any Series N Preferred Stock is outstanding, no dividends may be declared or paid on the Corporation's outstanding preferred and common stock until all accrued and unpaid dividends on Series N Preferred Stock are fully paid. In addition, the U.S. Treasury's consent is required for any increase in dividends declared on shares of common stock before the third anniversary of the issuance of the Series N Preferred Stock unless the Series N Preferred Stock is redeemed by the Corporation or transferred in whole by the U.S. Treasury. Further, the U.S. Treasury's consent is required for any repurchase of any equity securities or trust preferred securities except for repurchases of Series N Preferred Stock or repurchases of common shares in connection with benefit plans consistent with past practice before the third anniversary of the issuance of the Series N Preferred Stock unless redeemed by the Corporation or transferred in whole by the U.S. Treasury.

On July 14, 2006, the Corporation redeemed its 6.75% Perpetual Preferred Stock with a stated value of \$250 per share. The 382.6 thousand shares, or \$96 million, outstanding of preferred stock were redeemed at the stated value of \$250 per share, plus accrued and unpaid dividends.

On July 3, 2006, the Corporation redeemed its Fixed/Adjustable Rate Cumulative Preferred Stock with a stated value of \$250 per share. The 700 thousand shares, or \$175 million, outstanding of preferred stock were redeemed at the stated value of \$250 per share, plus accrued and unpaid dividends.

All preferred stock outstanding has preference over the Corporation's common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Corporation's assets in the event of a liquidation or dissolution. Except in certain circumstances, the holders of preferred stock have no voting rights.

During 2008, 2007 and 2006 the aggregate dividends declared on preferred stock were \$1.3 billion, \$182 million and \$22 million respectively. In addition, in January 2009, the Corporation declared aggregate dividends on preferred stock of \$909 million, including \$145 million related to preferred stock exchanged in connection with the Merrill Lynch acquisition.

### Accumulated OCI

The following table presents the changes in accumulated OCI for 2008, 2007 and 2006, net-of-tax:

|                                                                       | Securities <sup>(1)</sup> | Derivatives <sup>(2)</sup> | Employee Benefit Plans <sup>(3)</sup> | Foreign Currency <sup>(4)</sup> | Total       |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|-------------|
| (Dollars in millions)                                                 |                           |                            |                                       |                                 |             |
| <b>Balance, December 31, 2007</b>                                     | \$ 6,536                  | \$ (4,402)                 | \$ (1,301)                            | \$ 296                          | \$ 1,129    |
| Net change in fair value recorded in accumulated OCI <sup>(5)</sup>   | (10,354)                  | 104                        | (3,387)                               | (1,000)                         | (14,637)    |
| Net realized losses reclassified into earnings <sup>(6)</sup>         | 1,797                     | 840                        | 46                                    | -                               | 2,683       |
| <b>Balance, December 31, 2008</b>                                     | \$ (2,021)                | \$ (3,458)                 | \$ (4,642)                            | \$ (704)                        | \$ (10,825) |
| <b>Balance, December 31, 2006</b>                                     | \$ (2,733)                | \$ (3,697)                 | \$ (1,428)                            | \$ 147                          | \$ (7,711)  |
| Net change in fair value recorded in accumulated OCI <sup>(5)</sup>   | 9,416                     | (1,252)                    | 4                                     | 142                             | 8,310       |
| Net realized (gains) losses reclassified into earnings <sup>(6)</sup> | (147)                     | 547                        | 123                                   | 7                               | 530         |
| <b>Balance, December 31, 2007</b>                                     | \$ 6,536                  | \$ (4,402)                 | \$ (1,301)                            | \$ 296                          | \$ 1,129    |
| <b>Balance, December 31, 2005</b>                                     | \$ (2,978)                | \$ (4,338)                 | \$ (118)                              | \$ (122)                        | \$ (7,556)  |
| Net change in fair value recorded in accumulated OCI                  | 465                       | 534                        | (1,310)                               | 219                             | (92)        |
| Net realized (gains) losses reclassified into earnings <sup>(6)</sup> | (220)                     | 107                        | -                                     | 50                              | (63)        |
| <b>Balance, December 31, 2006</b>                                     | \$ (2,733)                | \$ (3,697)                 | \$ (1,428)                            | \$ 147                          | \$ (7,711)  |

<sup>(1)</sup>In 2008, 2007 and 2006, the Corporation reclassified net realized losses into earnings on the sales and other-than-temporary impairments of AFS debt securities of \$1.4 billion, \$137 million and \$279 million, net-of-tax, respectively, and net realized (gains) losses on the sales and other-than-temporary impairments of AFS marketable equity securities of \$377 million, \$(284) million, and \$(409) million, net-of-tax, respectively.

<sup>(2)</sup>The amounts included in accumulated OCI for terminated interest rate derivative contracts were losses of \$3.4 billion, \$3.8 billion and \$3.2 billion, net-of-tax, at December 31, 2008, 2007 and 2006, respectively.

<sup>(3)</sup>For more information, see Note 16 – Employee Benefit Plans to the Consolidated Financial Statements.

<sup>(4)</sup>For 2008, the net change in fair value recorded in accumulated OCI represented \$3.6 billion in losses associated with the Corporation's foreign currency translation adjustments on its net investment in consolidated foreign operations partially offset by gains of \$2.8 billion on the related foreign currency exchange hedging results.

<sup>(5)</sup>Securities include the fair value adjustment of \$4.8 billion and \$8.4 billion, net-of-tax, related to the Corporation's investment in CCB at December 31, 2008 and 2007.

<sup>(6)</sup>Included in this line item are amounts related to derivatives used in cash flow hedge relationships. These amounts are reclassified into earnings in the same period or periods during which the hedged forecasted transactions affect earnings. This line item also includes (gains) losses on AFS debt and marketable equity securities and impairment charges. These amounts are reclassified into earnings upon sale of the related security or when the other-than-temporary impairment charge is recognized.



## Earnings Per Common Share

The calculation of earnings per common share and diluted earnings per common share for 2008, 2007 and 2006 is presented below. See Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles to the Consolidated Financial Statements for a discussion on the calculation of earnings per common share.

|                                                                          | 2008           | 2007           | 2006           |
|--------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| (Dollars in millions, except per share information; shares in thousands) |                |                |                |
| <b>Earnings per common share</b>                                         |                |                |                |
| Net income                                                               | \$ 4,008       | \$ 14,982      | \$ 21,133      |
| Preferred stock dividends <sup>(1)</sup>                                 | (1,452)        | (182)          | (22)           |
| Net income available to common shareholders                              | \$ 2,556       | \$ 14,800      | \$ 21,111      |
| Average common shares issued and outstanding                             | 4,592,085      | 4,423,579      | 4,526,637      |
| <b>Earnings per common share</b>                                         | <b>\$ 0.56</b> | <b>\$ 3.35</b> | <b>\$ 4.66</b> |
| <b>Diluted earnings per common share</b>                                 |                |                |                |
| Net income available to common shareholders                              | \$ 2,556       | \$ 14,800      | \$ 21,111      |
| Average common shares issued and outstanding                             | 4,592,085      | 4,423,579      | 4,526,637      |
| Dilutive potential common shares <sup>(2, 3)</sup>                       | 20,406         | 56,675         | 69,259         |
| Total diluted average common shares issued and outstanding               | 4,612,491      | 4,480,254      | 4,595,896      |
| <b>Diluted earnings per common share</b>                                 | <b>\$ 0.55</b> | <b>\$ 3.30</b> | <b>\$ 4.59</b> |

<sup>(1)</sup>In 2008, preferred stock dividends includes \$130 million of Series N Preferred Stock fourth quarter 2008 cumulative preferred dividends not declared as of year end and \$50 million of accretion of discounts on preferred stock issuances.

<sup>(2)</sup>For 2008, 2007 and 2006, average options to purchase 181 million, 28 million and 355 thousand shares, respectively, were outstanding but not included in the computation of earnings per common share because they were antidilutive. For 2008, 128 million average dilutive potential common shares associated with the convertible Series L Preferred Stock issued in January of 2008 were excluded from the diluted share count because the result would have been antidilutive under the "if-converted" method.

<sup>(3)</sup>Includes incremental shares from restricted stock units, restricted stock shares, stock options and warrants.

## Note 15 – Regulatory Requirements and Restrictions

The FRB requires the Corporation's banking subsidiaries to maintain reserve balances based on a percentage of certain deposits. Average daily reserve balances required by the FRB were \$7.1 billion and \$5.7 billion for 2008 and 2007. Currency and coin residing in branches and cash vaults (vault cash) are used to partially satisfy the reserve requirement. The average daily reserve balances, in excess of vault cash, held with the FRB amounted to \$133 million and \$49 million for 2008 and 2007.

The primary source of funds for cash distributions by the Corporation to its shareholders is dividends received from its banking subsidiaries: Bank of America, N.A., FIA Card Services, N.A., and Countrywide Bank, FSB. In 2008, the Corporation received \$12.2 billion in dividends from its banking subsidiaries. In 2009, Bank of America, N.A., FIA Card Services, N.A., and Countrywide Bank, FSB can declare and pay dividends to the Corporation of \$0, \$226 million and \$595 million plus an additional amount equal to their net profits for 2009, as defined by statute, up to the date of any such dividend declaration. The other subsidiary national banks can initiate aggregate dividend payments in 2009 of \$1.2 billion plus an additional amount equal to their net profits for 2009, as defined by statute, up to the date of any such dividend declaration. The amount of dividends that each subsidiary bank may declare in a calendar year without approval by the Office of the Comptroller of the Currency (OCC) is the subsidiary bank's net profits for that year combined with its net retained profits, as defined, for the preceding two years. In addition, the Corporation's declaration of common stock dividends is subject to certain restrictions in connection with its preferred stock issued to the U.S. Treasury under the TARP Capital Purchase Program. For additional information see Note 14 – Shareholders' Equity and Earnings Per Common Share to the Consolidated Financial Statements.

The FRB, OCC, Office of Thrift Supervision (OTS) and FDIC (collectively, the Agencies) have issued regulatory capital guidelines for U.S. banking organizations. Failure to meet the capital requirements can initiate certain mandatory and discretionary actions by regulators that could have a material effect on the Corporation's financial statements. At December 31, 2008 and 2007, the Corporation, Bank of America, N.A. and FIA Card Services, N.A. were classified as "well-capitalized" under

this regulatory framework. Effective July 1, 2008, the Corporation acquired Countrywide Bank, FSB which is regulated by the OTS and is, therefore, subject to OTS capital requirements. Countrywide Bank, FSB is required by OTS regulations to maintain a tangible equity ratio of at least two percent to avoid being classified as "critically undercapitalized." At December 31, 2008, Countrywide Bank, FSB's tangible equity ratio was 6.64 percent and was classified as "well-capitalized" for regulatory purposes. Management believes that the Corporation, Bank of America, N.A., FIA Card Services, N.A. and Countrywide Bank, FSB will remain "well-capitalized."

The regulatory capital guidelines measure capital in relation to the credit and market risks of both on- and off-balance sheet items using various risk weights. Under the regulatory capital guidelines, Total Capital consists of three tiers of capital. Tier 1 Capital includes common shareholders' equity, Trust Securities, minority interests and qualifying preferred stock, less goodwill and other adjustments. Tier 2 Capital consists of preferred stock not qualifying as Tier 1 Capital, mandatory convertible debt, limited amounts of subordinated debt, other qualifying term debt, the allowance for credit losses up to 1.25 percent of risk-weighted assets and other adjustments. Tier 3 Capital includes subordinated debt that is unsecured, fully paid, has an original maturity of at least two years, is not redeemable before maturity without prior approval by the FRB and includes a lock-in clause precluding payment of either interest or principal if the payment would cause the issuing bank's risk-based capital ratio to fall or remain below the required minimum. Tier 3 Capital can only be used to satisfy the Corporation's market risk capital requirement and may not be used to support its credit risk requirement. At December 31, 2008 and 2007, the Corporation had no subordinated debt that qualified as Tier 3 Capital.

Certain corporate sponsored trust companies which issue Trust Securities are not consolidated pursuant to FIN 46R. In accordance with FRB guidance, the FRB allows Trust Securities to qualify as Tier 1 Capital with revised quantitative limits that will be effective on March 31, 2009. As a result, we include Trust Securities in Tier 1 Capital.

Such limits restrict core capital elements to 15 percent for internationally active bank holding companies. In addition, the FRB revised the qualitative standards for capital instruments included in regulatory capital.



Internationally active bank holding companies are those with consolidated assets greater than \$250 billion or on-balance sheet exposure greater than \$10 billion. At December 31, 2008, the Corporation's restricted core capital elements comprised 14.7 percent of total core capital elements. The Corporation expects to remain fully compliant with the revised limits prior to the implementation date of March 31, 2009.

To meet minimum, adequately capitalized regulatory requirements, an institution must maintain a Tier 1 Capital ratio of four percent and a Total Capital ratio of eight percent. A "well-capitalized" institution must generally maintain capital ratios 200 bps higher than the minimum guidelines. The risk-based capital rules have been further supplemented by a Tier 1 Leverage ratio, defined as Tier 1 Capital divided by adjusted quarterly average total assets, after certain adjustments. "Well-capitalized" bank holding companies must have a minimum Tier 1 Leverage ratio of three percent. National banks must maintain a Tier 1 Leverage ratio of at least five percent to be classified as "well-capitalized."

Net unrealized gains (losses) on AFS debt securities, net unrealized gains on AFS marketable equity securities, net unrealized gains (losses) on derivatives, and employee benefit plan adjustments in shareholders' equity at December 31, 2008 and 2007, are excluded from the calculations of Tier 1 Capital and Leverage ratios. The Total Capital ratio excludes all of the above with the exception of up to 45 percent of net unrealized pre-tax gains on AFS marketable equity securities.

On January 1, 2008, the Corporation completed its acquisition of Merrill Lynch and subsequently issued an additional \$10.0 billion of preferred stock in connection with the TARP Capital Purchase Program. On

January 16, 2009, the U.S. government agreed to assist in the Merrill Lynch acquisition by making a further investment in the Corporation of \$20.0 billion in preferred stock. For additional information regarding the acquisition of Merrill Lynch see Note 2 – Merger and Restructuring Activity to the Consolidated Financial Statements and for additional information regarding these equity issuances see Note 25 – Subsequent Events to the Consolidated Financial Statements.

### Regulatory Capital Developments

In June 2004, Basel II was published with the intent of more closely aligning regulatory capital requirements with underlying risks. Similar to economic capital measures, Basel II seeks to address credit risk, market risk, and operational risk. On December 7, 2007, the U.S. regulatory Agencies published the Basel II Final Rules (Basel II Rules) providing detailed capital requirements for credit and operational risk under Pillar 1, supervisory requirements under Pillar 2 and disclosure requirements under Pillar 3. The Corporation is still awaiting final rules for market risk requirements under Basel II.

The Basel II Rules' effective date was April 1, 2008, which allows U.S. financial institutions to begin parallel reporting as early as 2008. The Corporation continues execution efforts to ensure preparedness with all Basel II requirements. The goal is to achieve full compliance by the end of the three-year implementation period in 2011. Further, internationally Basel II was implemented in several countries during 2008, while others will begin implementation in 2009 and beyond.

### Regulatory Capital

|                                      | December 31 |           |                         |        |           |                         |
|--------------------------------------|-------------|-----------|-------------------------|--------|-----------|-------------------------|
|                                      | 2008        |           |                         | 2007   |           |                         |
|                                      | Actual      |           | Minimum                 | Actual |           | Minimum                 |
| (Dollars in millions)                | Ratio       | Amount    | Required <sup>(1)</sup> | Ratio  | Amount    | Required <sup>(1)</sup> |
| <b>Risk-based capital</b>            |             |           |                         |        |           |                         |
| <b>Tier 1</b>                        |             |           |                         |        |           |                         |
| Bank of America Corporation          | 9.16%       | \$120,814 | \$ 52,833               | 6.87%  | \$ 83,372 | \$ 48,516               |
| Bank of America, N.A.                | 8.51        | 88,979    | 41,818                  | 8.23   | 75,396    | 36,661                  |
| FIA Card Services, N.A.              | 13.90       | 19,573    | 8,832                   | 14.29  | 21,625    | 6,053                   |
| Countrywide Bank, FSB <sup>(2)</sup> | 9.03        | 7,602     | 3,369                   | n/a    | n/a       | n/a                     |
| <b>Total</b>                         |             |           |                         |        |           |                         |
| Bank of America Corporation          | 13.00       | 171,661   | 105,666                 | 11.02  | 133,720   | 97,032                  |
| Bank of America, N.A.                | 11.71       | 122,392   | 83,635                  | 11.01  | 100,891   | 73,322                  |
| FIA Card Services, N.A.              | 16.25       | 22,875    | 11,264                  | 16.82  | 25,453    | 12,105                  |
| Countrywide Bank, FSB <sup>(2)</sup> | 10.28       | 8,662     | 6,738                   | n/a    | n/a       | n/a                     |
| <b>Tier 1 Leverage</b>               |             |           |                         |        |           |                         |
| Bank of America Corporation          | 6.44        | 120,814   | 66,155                  | 5.04   | 83,372    | 49,565                  |
| Bank of America, N.A.                | 5.94        | 88,979    | 44,944                  | 5.94   | 75,396    | 38,062                  |
| FIA Card Services, N.A.              | 14.28       | 19,573    | 4,113                   | 16.37  | 21,625    | 3,963                   |
| Countrywide Bank, FSB <sup>(2)</sup> | 6.64        | 7,602     | 3,437                   | n/a    | n/a       | n/a                     |

<sup>(1)</sup>Dollar amount required to meet guidelines for adequately capitalized institutions.

<sup>(2)</sup>Countrywide Bank, FSB is presented for periods subsequent to June 30, 2008.  
n/a = not applicable

53 Bank of America 2008

## Note 16 – Employee Benefit Plans

### Pension and Postretirement Plans

The Corporation sponsors noncontributory trustee qualified pension plans that cover substantially all officers and employees, a number of noncontributory nonqualified pension plans, and postretirement health and life plans. The plans provide defined benefits based on an employee's compensation and years of service. The Bank of America Pension Plan (the Pension Plan) provides participants with compensation credits, generally based on years of service. For account balances based on compensation credits prior to January 1, 2008, the Pension Plan allows participants to select from various earnings measures, which are based on the returns of certain funds or common stock of the Corporation. The participant-selected earnings measures determine the earnings rate on the individual participant account balances in the Pension Plan. Participants may elect to modify earnings measure allocations on a periodic basis subject to the provisions of the Pension Plan. For account balances based on compensation credits subsequent to December 31, 2007, the account balance earnings rate is based on a benchmark rate. For eligible employees in the Pension Plan on or after January 1, 2008, the benefits become vested upon completion of three years of service. It is the policy of the Corporation to fund not less than the minimum funding amount required by ERISA.

The Pension Plan has a balance guarantee feature for account balances with participant-selected earnings, applied at the time a benefit payment is made from the plan that effectively provides principal protection for participant balances transferred and certain compensation credits. The Corporation is responsible for funding any shortfall on the guarantee feature.

As a result of recent mergers, the Corporation assumed the obligations related to the pension plans of former FleetBoston, MBNA, U.S. Trust Corporation, LaSalle and Countrywide. These plans together with the Pension Plan, are referred to as the Qualified Pension Plans. The Bank of America Pension Plan for Legacy Fleet (the FleetBoston Pension Plan) and the Bank of America Pension Plan for Legacy U.S. Trust Corporation (the U.S. Trust Pension Plan) are substantially similar to the Pension Plan discussed above; however, these plans do not allow

participants to select various earnings measures; rather the earnings rate is based on a benchmark rate; in addition, both plans include participants with benefits determined under formulas based on average or career compensation and years of service rather than by reference to a pension account. The Bank of America Pension Plan for Legacy MBNA (the MBNA Pension Plan), The Bank of America Pension Plan for Legacy LaSalle (the LaSalle Pension Plan) and the Countrywide Financial Corporation Inc. Defined Benefit Pension Plan (the Countrywide Pension Plan) provide retirement benefits based on the number of years of benefit service and a percentage of the participant's average annual compensation during the five highest paid consecutive years of their last ten years of employment. Effective December 31, 2008, the Countrywide Pension Plan, LaSalle Pension Plan, MBNA Pension Plan and U.S. Trust Pension Plan merged into the FleetBoston Pension Plan, which was renamed the Bank of America Pension Plan for Legacy Companies. The plan merger did not change participant benefits or benefit accruals as the Bank of America Pension Plan for Legacy Companies continues the respective benefit structures of the five plans for their respective participant groups.

The Corporation sponsors a number of noncontributory, nonqualified pension plans (the Nonqualified Pension Plans). As a result of mergers, the Corporation assumed the obligations related to the noncontributory, nonqualified pension plans of former FleetBoston, MBNA, U.S. Trust Corporation, LaSalle, and Countrywide. These plans, which are unfunded, provide defined pension benefits to certain employees.

In addition to retirement pension benefits, full-time, salaried employees and certain part-time employees may become eligible to continue participation as retirees in health care and/or life insurance plans sponsored by the Corporation. Based on the other provisions of the individual plans, certain retirees may also have the cost of these benefits partially paid by the Corporation. The obligations assumed as a result of the mergers are substantially similar to the Corporation's Postretirement Health and Life Plans, except for Countrywide which did not have a Postretirement Health and Life Plan.

The tables within this Note include the information related to the U.S. Trust Corporation plans beginning July 1, 2007, the LaSalle plans beginning October 1, 2007 and the Countrywide plans beginning July 1, 2008.

The following table summarizes the changes in the fair value of plan assets, changes in the projected benefit obligation (PBO), the funded status of both the accumulated benefit obligation (ABO) and the PBO, and the weighted average assumptions used to determine benefit obligations for the pension plans and postretirement plans at December 31, 2008 and 2007. Amounts recognized at December 31, 2008 and 2007 are reflected in other assets, and accrued expenses and other liabilities on the Consolidated Balance Sheet. The discount rate assumption is based on a cash flow matching technique and is subject to change each year. This technique utilizes a yield curve based upon Aa-rated corporate bonds with cash flows that match estimated benefit payments to produce the

discount rate assumption. For the Qualified Pension Plans, the Nonqualified Pension Plans and the Postretirement Health and Life Plans, the discount rate at December 31, 2008, was 6.00 percent. For both the Qualified Pension Plans and the Postretirement Health and Life Plans, the expected long-term return on plan assets is 8.00 percent for 2009. The expected return on plan assets is determined using the calculated market-related value for the Qualified Pension Plans and the fair value for the Postretirement Health and Life Plans. The asset valuation method for the Qualified Pension Plans recognizes 60 percent of the prior year's market gains or losses at the next measurement date, with the remaining 40 percent spread equally over the subsequent four years.

|                                                  | Qualified Pension Plans <sup>(1)</sup> |           | Nonqualified Pension Plans <sup>(1)</sup> |            | Postretirement Health and Life Plans <sup>(1)</sup> |            |
|--------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------|-------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------|------------|
| (Dollars in millions)                            | 2008                                   | 2007      | 2008                                      | 2007       | 2008                                                | 2007       |
| <b>Change in fair value of plan assets</b>       |                                        |           |                                           |            |                                                     |            |
| Fair value, January 1                            | \$ 18,720                              | \$ 18,793 | \$ 2                                      | \$ -       | \$ 165                                              | \$ 90      |
| U.S. Trust Corporation balance, July 1, 2007     | -                                      | 437       | -                                         | -          | -                                                   | -          |
| LaSalle balance, October 1, 2007                 | -                                      | 1,400     | -                                         | -          | -                                                   | 85         |
| Countrywide balance, July 1, 2008                | 305                                    | -         | -                                         | -          | -                                                   | -          |
| Actual return on plan assets                     | (5,310)                                | 1,043     | -                                         | -          | (43)                                                | 7          |
| Company contributions <sup>(2)</sup>             | 1,400                                  | -         | 154                                       | 159        | 83                                                  | 84         |
| Plan participant contributions                   | -                                      | -         | -                                         | -          | 117                                                 | 109        |
| Benefits paid                                    | (881)                                  | (953)     | (154)                                     | (157)      | (227)                                               | (225)      |
| Federal subsidy on benefits paid                 | n/a                                    | n/a       | n/a                                       | n/a        | 15                                                  | 15         |
| Fair value, December 31                          | \$ 14,254                              | \$ 18,720 | \$ 2                                      | \$ 2       | \$ 110                                              | \$ 165     |
| <b>Change in projected benefit obligation</b>    |                                        |           |                                           |            |                                                     |            |
| Projected benefit obligation, January 1          | \$ 14,200                              | \$ 12,680 | \$ 1,307                                  | \$ 1,345   | \$ 1,576                                            | \$ 1,549   |
| U.S. Trust Corporation balance, July 1, 2007     | -                                      | 363       | -                                         | 6          | -                                                   | 9          |
| LaSalle balance, October 1, 2007                 | -                                      | 1,133     | -                                         | 108        | -                                                   | 120        |
| Countrywide balance, July 1, 2008                | 439                                    | -         | 53                                        | -          | -                                                   | -          |
| Service cost                                     | 343                                    | 318       | 7                                         | 9          | 16                                                  | 16         |
| Interest cost                                    | 837                                    | 761       | 77                                        | 71         | 87                                                  | 84         |
| Plan participant contributions                   | -                                      | -         | -                                         | -          | 117                                                 | 109        |
| Plan amendments                                  | 5                                      | 3         | -                                         | (1)        | -                                                   | -          |
| Actuarial gains                                  | (1,239)                                | (103)     | (32)                                      | (74)       | (180)                                               | (101)      |
| Benefits paid                                    | (881)                                  | (953)     | (154)                                     | (157)      | (227)                                               | (225)      |
| Federal subsidy on benefits paid                 | n/a                                    | n/a       | n/a                                       | n/a        | 15                                                  | 15         |
| Projected benefit obligation, December 31        | \$ 13,724                              | \$ 14,200 | \$ 1,258                                  | \$ 1,307   | \$ 1,404                                            | \$ 1,576   |
| Amount recognized, December 31                   | \$ 530                                 | \$ 4,520  | \$ (1,256)                                | \$ (1,305) | \$ (1,294)                                          | \$ (1,411) |
| <b>Funded status, December 31</b>                |                                        |           |                                           |            |                                                     |            |
| Accumulated benefit obligation                   | \$ 12,864                              | \$ 13,540 | \$ 1,246                                  | \$ 1,284   | n/a                                                 | n/a        |
| Overfunded (unfunded) status of ABO              | 1,390                                  | 5,180     | (1,244)                                   | (1,282)    | n/a                                                 | n/a        |
| Provision for future salaries                    | 860                                    | 660       | 12                                        | 23         | n/a                                                 | n/a        |
| Projected benefit obligation                     | 13,724                                 | 14,200    | 1,258                                     | 1,307      | 1,404                                               | 1,576      |
| <b>Weighted average assumptions, December 31</b> |                                        |           |                                           |            |                                                     |            |
| Discount rate                                    | 6.00%                                  | 6.00%     | 6.00%                                     | 6.00%      | 6.00%                                               | 6.00%      |
| Expected return on plan assets                   | 8.00                                   | 8.00      | n/a                                       | n/a        | 8.00                                                | 8.00       |
| Rate of compensation increase                    | 4.00                                   | 4.00      | 4.00                                      | 4.00       | n/a                                                 | n/a        |

<sup>(1)</sup>The measurement date for the Qualified Pension Plans, Nonqualified Pension Plans, and Postretirement Health and Life Plans was December 31 of each year reported.

<sup>(2)</sup>The Corporation's best estimate of its contributions to be made to the Qualified Pension Plans, Nonqualified Pension Plans, and Postretirement Health and Life Plans in 2009 is \$0, \$110 million and \$119 million, respectively.

n/a = not applicable

Amounts recognized in the Consolidated Financial Statements at December 31, 2008 and 2007 were as follows:

|                                        | Qualified Pension Plans |          | Nonqualified Pension Plans |            | Postretirement Health and Life Plans |            |
|----------------------------------------|-------------------------|----------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| (Dollars in millions)                  | 2008                    | 2007     | 2008                       | 2007       | 2008                                 | 2007       |
| Other assets                           | \$ 607                  | \$ 4,520 | \$ -                       | \$ -       | \$ -                                 | \$ -       |
| Accrued expenses and other liabilities | (77)                    | -        | (1,256)                    | (1,305)    | (1,294)                              | (1,411)    |
| Net amount recognized at December 31   | \$ 530                  | \$ 4,520 | \$ (1,256)                 | \$ (1,305) | \$ (1,294)                           | \$ (1,411) |



Net periodic benefit cost (income) for 2008, 2007 and 2006 included the following components:

|                                                                                            | Qualified Pension Plans |                |               | Nonqualified Pension Plans |               |               | Postretirement Health and Life Plans |              |               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------------|---------------|----------------------------|---------------|---------------|--------------------------------------|--------------|---------------|
|                                                                                            | 2008 <sup>(1)</sup>     | 2007           | 2006          | 2008 <sup>(1)</sup>        | 2007          | 2006          | 2008 <sup>(1)</sup>                  | 2007         | 2006          |
| (Dollars in millions)                                                                      |                         |                |               |                            |               |               |                                      |              |               |
| <b>Components of net periodic benefit cost (income)</b>                                    |                         |                |               |                            |               |               |                                      |              |               |
| Service cost                                                                               | \$ 343                  | \$ 316         | \$ 306        | \$ 7                       | \$ 9          | \$ 13         | \$ 16                                | \$ 16        | \$ 13         |
| Interest cost                                                                              | 837                     | 761            | 676           | 77                         | 71            | 78            | 87                                   | 84           | 86            |
| Expected return on plan assets                                                             | (1,444)                 | (1,312)        | (1,034)       | —                          | —             | —             | (13)                                 | (8)          | (10)          |
| Amortization of transition obligation                                                      | —                       | —              | —             | —                          | —             | —             | 31                                   | 32           | 31            |
| Amortization of prior service cost (credits)                                               | 33                      | 47             | 41            | (8)                        | (7)           | (8)           | —                                    | —            | —             |
| Recognized net actuarial loss (gain)                                                       | 83                      | 155            | 229           | 14                         | 17            | 20            | (81)                                 | (60)         | 12            |
| Recognized loss (gain) due to settlements and curtailments                                 | —                       | —              | —             | —                          | 14            | —             | —                                    | (2)          | —             |
| <b>Net periodic benefit cost (income)</b>                                                  | <b>\$ (148)</b>         | <b>\$ (32)</b> | <b>\$ 218</b> | <b>\$ 90</b>               | <b>\$ 104</b> | <b>\$ 103</b> | <b>\$ 40</b>                         | <b>\$ 62</b> | <b>\$ 132</b> |
| <b>Weighted average assumptions used to determine net cost for years ended December 31</b> |                         |                |               |                            |               |               |                                      |              |               |
| Discount rate <sup>(2)</sup>                                                               | 6.00%                   | 5.75%          | 5.50%         | 6.00%                      | 5.75%         | 5.50%         | 6.00%                                | 5.75%        | 5.50%         |
| Expected return on plan assets                                                             | 8.00                    | 8.00           | 8.00          | n/a                        | n/a           | n/a           | 8.00                                 | 8.00         | 8.00          |
| Rate of compensation increase                                                              | 4.00                    | 4.00           | 4.00          | 4.00                       | 4.00          | 4.00          | n/a                                  | n/a          | n/a           |

<sup>(1)</sup> Includes the results of Countrywide. The net periodic benefit cost of the Countrywide Qualified Pension Plan was \$29 million in 2008 using a discount rate of 6.75 percent at July 1, 2008. The net periodic benefit cost of the Countrywide Nonqualified Pension Plan was \$1 million and Countrywide did not have a Postretirement Health and Life Plan.

<sup>(2)</sup> In connection with the U.S. Trust Corporation and LaSalle mergers, those plans were remeasured on July 1, 2007 and October 1, 2007, using a discount rate of 6.15 percent and 6.50 percent.

n/a = not applicable

Net periodic postretirement health and life expense was determined using the "projected unit credit" actuarial method. Gains and losses for all benefits except postretirement health care are recognized in accordance with the standard amortization provisions of the applicable accounting standards. For the Postretirement Health Care Plans, 50 percent of the unrecognized gain or loss at the beginning of the fiscal year (or at subsequent remeasurement) is recognized on a level basis during the year.

Assumed health care cost trend rates affect the postretirement benefit obligation and benefit cost reported for the Postretirement Health Care Plans. The assumed health care cost trend rate used to measure the

expected cost of benefits covered by the Postretirement Health Care Plans was 8.00 percent for 2009, reducing in steps to 5.00 percent in 2015 and later years. A one-percentage-point increase in assumed health care cost trend rates would have increased the service and interest costs and the benefit obligation by \$4 million and \$35 million in 2008, \$5 million and \$64 million in 2007, and \$3 million and \$51 million in 2006. A one-percentage-point decrease in assumed health care cost trend rates would have lowered the service and interest costs and the benefit obligation by \$4 million and \$31 million in 2008, \$4 million and \$54 million in 2007, and \$3 million and \$44 million in 2006.

Pre-tax amounts included in accumulated OCI at December 31, 2008 and 2007 were as follows:

|                                              | Qualified Pension Plans |                 | Nonqualified Pension Plans |              | Postretirement Health and Life Plans |              | Total           |                 |
|----------------------------------------------|-------------------------|-----------------|----------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|-----------------|-----------------|
|                                              | 2008                    | 2007            | 2008                       | 2007         | 2008                                 | 2007         | 2008            | 2007            |
| (Dollars in millions)                        |                         |                 |                            |              |                                      |              |                 |                 |
| Net actuarial (gain) loss                    | \$ 7,232                | \$ 1,776        | \$ 70                      | \$ 118       | \$ (158)                             | \$ (106)     | \$ 7,144        | \$ 1,789        |
| Transition obligation                        | —                       | —               | —                          | —            | 126                                  | 157          | 126             | 157             |
| Prior service cost (credits)                 | 129                     | 157             | (30)                       | (38)         | —                                    | —            | 99              | 119             |
| <b>Amounts recognized in accumulated OCI</b> | <b>\$ 7,361</b>         | <b>\$ 1,933</b> | <b>\$ 40</b>               | <b>\$ 81</b> | <b>\$ (32)</b>                       | <b>\$ 51</b> | <b>\$ 7,369</b> | <b>\$ 2,065</b> |

Pre-tax amounts recognized in OCI for 2008 included the following components:

|                                                                               | Qualified Pension Plans | Nonqualified Pension Plans | Postretirement Health and Life Plans | Total           |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------------------------|--------------------------------------|-----------------|
| (Dollars in millions)                                                         |                         |                            |                                      |                 |
| <b>Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in OCI</b> |                         |                            |                                      |                 |
| Current year actuarial (gain) loss                                            | \$ 5,539                | \$ (35)                    | \$ (133)                             | \$ 5,371        |
| Amortization of actuarial gain (loss)                                         | (83)                    | (14)                       | 81                                   | (16)            |
| Current year prior service (credit) cost                                      | 5                       | —                          | —                                    | 5               |
| Amortization of prior service credit (cost)                                   | (33)                    | 8                          | —                                    | (25)            |
| Amortization of transition obligation                                         | —                       | —                          | (31)                                 | (31)            |
| <b>Total recognized in OCI</b>                                                | <b>\$ 5,428</b>         | <b>\$ (41)</b>             | <b>\$ (83)</b>                       | <b>\$ 5,304</b> |

The estimated net actuarial loss and prior service cost (credits) for the Qualified Pension Plans that will be amortized from accumulated OCI into net periodic benefit cost (income) during 2009 are pre-tax amounts of \$395 million and \$36 million. The estimated net actuarial loss and prior service cost for the Nonqualified Pension Plans that will be amortized from accumulated OCI into net periodic benefit cost (income) during 2009 are pre-tax amounts of \$7 million and \$(8) million. The estimated net actuarial loss and transition obligation for the Postretirement Health and Life Plans that will be amortized from accumulated OCI into net periodic benefit cost (income) during 2009 are pre-tax amounts of \$(58) million and \$31 million.

#### Plan Assets

The Qualified Pension Plans have been established as retirement vehicles for participants, and trusts have been established to secure benefits promised under the Qualified Pension Plans. The Corporation's policy is to invest the trust assets in a prudent manner for the exclusive purpose of providing benefits to participants and defraying reasonable expenses of administration. The Corporation's investment strategy is designed to provide a total return that, over the long-term, increases the ratio of assets to liabilities. The strategy attempts to maximize the investment return on assets at a level of risk deemed appropriate by the Corporation while complying with ERISA and any applicable regulations and laws. The investment strategy utilizes asset allocation as a principal determinant for establishing the risk/reward profile of the assets. Asset allocation ranges

are established, periodically reviewed, and adjusted as funding levels and liability characteristics change. Active and passive investment managers are employed to help enhance the risk/return profile of the assets. An additional aspect of the investment strategy used to minimize risk (part of the asset allocation plan) includes matching the equity exposure of participant-selected earnings measures. For example, the common stock of the Corporation held in the trust is maintained as an offset to the exposure related to participants who selected to receive an earnings measure based on the return performance of common stock of the Corporation. No plan assets are expected to be returned to the Corporation during 2009.

The Expected Return on Asset Assumption (EROA assumption) was developed through analysis of historical market returns, historical asset class volatility and correlations, current market conditions, anticipated future asset allocations, the funds' past experience, and expectations on potential future market returns. The EROA assumption represents a long-term average view of the performance of the Qualified Pension Plans and Postretirement Health and Life Plan assets, a return that may or may not be achieved during any one calendar year. In a simplistic analysis of the EROA assumption, the building blocks used to arrive at the long-term return assumption would include an implied return from equity securities of 8.75 percent, debt securities of 5.75 percent, and real estate of 7.00 percent for all pension plans and postretirement health and life plans.

The Qualified Pension Plans' and Postretirement Health and Life Plans' asset allocations at December 31, 2008 and 2007 and target allocations for 2009 by asset category are as follows:

#### Asset Category

|                   | Qualified Pension Plans      |                                                |             | Postretirement Health and Life Plans |                                                |             |
|-------------------|------------------------------|------------------------------------------------|-------------|--------------------------------------|------------------------------------------------|-------------|
|                   | 2009<br>Target<br>Allocation | Percentage of<br>Plan Assets at<br>December 31 |             | 2009<br>Target<br>Allocation         | Percentage of<br>Plan Assets at<br>December 31 |             |
|                   |                              | 2008                                           | 2007        |                                      | 2008                                           | 2007        |
| Equity securities | 60 - 80%                     | 53%                                            | 70%         | 50 - 75%                             | 58%                                            | 87%         |
| Debt securities   | 20 - 40                      | 44                                             | 27          | 25 - 45                              | 40                                             | 30          |
| Real estate       | 0 - 5                        | 3                                              | 3           | 0 - 5                                | 2                                              | 3           |
| <b>Total</b>      |                              | <b>100%</b>                                    | <b>100%</b> |                                      | <b>100%</b>                                    | <b>100%</b> |

57 Bank of America 2008

Equity securities for the Qualified Pension Plans include common stock of the Corporation in the amounts of \$289 million (1.88 percent of total plan assets) and \$667 million (3.56 percent of total plan assets) at December 31, 2008 and 2007.

The Bank of America, MENA, U.S. Trust Corporation, and LaSalle Postretirement Health and Life Plans had no investment in the common stock of the Corporation at December 31, 2008 or 2007. The FleetBoston Postretirement Health and Life Plans included common stock of the Corporation in the amount of \$0.05 million (0.12 percent of total plan assets) and \$0.3 million (0.20 percent of total plan assets) at December 31, 2008 and 2007.

### Defined Contribution Plans

The Corporation maintains qualified defined contribution retirement plans and nonqualified defined contribution retirement plans.

The Corporation contributed approximately \$454 million, \$420 million and \$328 million for 2008, 2007 and 2006, in cash, respectively. At December 31, 2008 and 2007, an aggregate of 104 million shares and 93 million shares of the Corporation's common stock were held by the 401(k) plans. Payments to the 401(k) plans for dividends on common stock were \$214 million, \$228 million and \$216 million during 2008, 2007 and 2006, respectively.

In addition, certain non-U.S. employees within the Corporation are covered under defined contribution pension plans that are separately administered in accordance with local laws.

### Projected Benefit Payments

Benefit payments projected to be made from the Qualified Pension Plans, the Nonqualified Pension Plans and the Postretirement Health and Life Plans are as follows:

| (Dollars in millions) | Qualified Pension Plans <sup>(1)</sup> | Nonqualified Pension Plans <sup>(2)</sup> | Postretirement Health and Life Plans |                  |
|-----------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------|------------------|
|                       |                                        |                                           | Net Payments <sup>(3)</sup>          | Medicare Subsidy |
| 2009                  | \$ 968                                 | \$ 110                                    | \$ 150                               | \$ 15            |
| 2010                  | 975                                    | 109                                       | 149                                  | 15               |
| 2011                  | 1,004                                  | 112                                       | 150                                  | 16               |
| 2012                  | 1,022                                  | 112                                       | 149                                  | 16               |
| 2013                  | 1,026                                  | 111                                       | 148                                  | 16               |
| 2014 - 2018           | 5,101                                  | 530                                       | 588                                  | 78               |

<sup>(1)</sup>Benefit payments expected to be made from the plans' assets.

<sup>(2)</sup>Benefit payments expected to be made from the Corporation's assets.

<sup>(3)</sup>Benefit payments (net of retiree contributions) expected to be made from a combination of the plans' and the Corporation's assets.

### Note 17 - Stock-Based Compensation Plans

The compensation cost recognized in income for the plans described below was \$885 million, \$1.2 billion and \$1.0 billion in 2008, 2007 and 2006, respectively. The related income tax benefit recognized in income was \$328 million, \$438 million and \$382 million for 2008, 2007 and 2006, respectively.

The following table presents the assumptions used to estimate the fair value of stock options granted on the date of grant using the lattice option-pricing model. Lattice option-pricing models incorporate ranges of assumptions for inputs and those ranges are disclosed in the following table. The risk-free rate for periods within the contractual life of the stock option is based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant. Expected volatilities are based on implied volatilities from traded stock options on the Corporation's common stock, historical volatility of the Corporation's common stock, and other factors. The Corporation uses historical data to estimate stock option exercise and employee termination within the model. The expected term of stock options granted is derived from the output of the model and represents the period of time that stock options granted are expected to be outstanding. The estimates of fair value from these models are theoretical values for stock options and changes in the assumptions used in the models could result in materially different fair value estimates. The actual value of the stock options will depend on the market value of the Corporation's common stock when the stock options are exercised.

|                             | 2008          | 2007          | 2006          |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| Risk-free interest rate     | 2.05 - 3.85%  | 4.72 - 5.16%  | 4.59 - 4.70%  |
| Dividend yield              | 5.30          | 4.40          | 4.50          |
| Expected volatility         | 26.00 - 36.00 | 16.00 - 27.00 | 17.00 - 27.00 |
| Weighted average volatility | 32.80         | 19.70         | 20.30         |
| Expected lives (years)      | 6.6           | 6.5           | 6.5           |

The Corporation has equity compensation plans that were approved by its shareholders. These plans are the Key Employee Stock Plan and the Key Associate Stock Plan. Descriptions of the material features of these plans follow.

#### Key Employee Stock Plan

The Key Employee Stock Plan, as amended and restated, provided for different types of awards. These include stock options, restricted stock shares and restricted stock units. Under the plan, 10-year options to purchase approximately 280 million shares of common stock were granted through December 31, 2002, to certain employees at the closing market price on the respective grant dates. Options granted under the plan generally vest in three or four equal annual installments. At December 31, 2008, approximately 53 million options were outstanding under this plan. No further awards may be granted.

#### Key Associate Stock Plan

On April 24, 2002, the shareholders approved the Key Associate Stock Plan to be effective January 1, 2003. This approval authorized and reserved 200 million shares for grant in addition to the remaining amount under the Key Employee Stock Plan as of December 31, 2002, which was approximately 34 million shares plus any shares covered by awards under the Key Employee Stock Plan that terminate, expire, lapse or are cancelled after December 31, 2002. Upon the FleetBoston merger, the shareholders authorized an additional 102 million shares and on April 26, 2006, the shareholders authorized an additional 180 million shares for grant under the Key Associate Stock Plan. In January 2009, in conjunction with the Merrill Lynch merger, the shareholders authorized an additional 105 million shares for grant under the Key Associate Stock Plan. At December 31, 2008, approximately 159 million options were

outstanding under this plan. Approximately 16 million shares of restricted stock and restricted stock units were granted in 2008. These shares of restricted stock generally vest in three equal annual installments beginning one year from the grant date.

The following table presents the status of all option plans at December 31, 2008, and changes during 2008:

#### Employee stock options

|                                                        | Shares             | Weighted<br>Average Exercise<br>Price |
|--------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------|
| Outstanding at January 1, 2008                         | 228,660,049        | \$ 39.48                              |
| Countrywide acquisition, July 1, 2008                  | 9,062,914          | 150.99                                |
| Granted                                                | 17,123,312         | 42.70                                 |
| Exercised                                              | (7,900,507)        | 30.94                                 |
| Forfeited                                              | (14,516,711)       | 59.92                                 |
| <b>Outstanding at December 31, 2008 <sup>(1)</sup></b> | <b>232,429,057</b> | <b>43.08</b>                          |
| Options exercisable at December 31, 2008               | 186,430,678        | 41.87                                 |
| Options vested and expected to vest <sup>(2)</sup>     | 231,919,145        | 43.08                                 |

<sup>(1)</sup>Includes 63 million options under the Key Employee Stock Plan, 159 million options under the Key Associate Stock Plan and 20 million options to employees of predecessor companies assumed in mergers.

<sup>(2)</sup>Includes vested shares and nonvested shares after a forfeiture rate is applied.

At December 31, 2008, the Corporation had no aggregate intrinsic value of options outstanding, exercisable, and vested and expected to vest. The weighted average remaining contractual term of options outstanding was 5.0 years, options exercisable was 4.2 years, and options vested and expected to vest was 5.0 years at December 31, 2008.

The weighted average grant-date fair value of options granted in 2008, 2007 and 2006 was \$8.92, \$8.44 and \$8.90, respectively. The total intrinsic value of options exercised in 2008 was \$54 million.

The following table presents the status of the restricted stock/unit awards at December 31, 2008, and changes during 2008.

#### Restricted stock/unit awards

|                                             | Shares            | Weighted<br>Average Grant<br>Date Fair<br>Value |
|---------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------------------|
| Outstanding at January 1, 2008              | 31,821,724        | \$ 48.80                                        |
| Countrywide acquisition, July 1, 2008       | 718,152           | 23.81                                           |
| Granted                                     | 17,856,372        | 41.97                                           |
| Vested                                      | (16,209,483)      | 47.16                                           |
| Cancelled                                   | (1,470,801)       | 46.31                                           |
| <b>Outstanding at<br/>December 31, 2008</b> | <b>32,715,964</b> | <b>45.45</b>                                    |

At December 31, 2008, there was \$610 million of total unrecognized compensation cost related to share-based compensation arrangements for all awards that is expected to be recognized over a weighted average period of 0.88 years. The total fair value of restricted stock vested in 2008 was \$857 million, of which \$15 million related to restricted stock acquired in connection with Countrywide and vested upon acquisition as a result of change in control provisions. In 2008, the amount of cash used to settle equity instruments was \$39 million.



**Note 18 – Income Taxes**

The components of income tax expense for 2008, 2007 and 2006 were as follows:

| (Dollars in millions)                          | 2008          | 2007           | 2006            |
|------------------------------------------------|---------------|----------------|-----------------|
| <b>Current income tax expense</b>              |               |                |                 |
| Federal                                        | \$ 5,075      | \$5,210        | \$ 7,386        |
| State                                          | 561           | 681            | 796             |
| Foreign                                        | 685           | 804            | 796             |
| Total current expense                          | 6,221         | 6,695          | 8,980           |
| <b>Deferred income tax expense (benefit)</b>   |               |                |                 |
| Federal                                        | (5,289)       | (710)          | 1,807           |
| State                                          | (520)         | (18)           | 45              |
| Foreign                                        | (12)          | (25)           | (2)             |
| Total deferred expense (benefit)               | (5,801)       | (753)          | 1,850           |
| <b>Total income tax expense <sup>(1)</sup></b> | <b>\$ 420</b> | <b>\$5,942</b> | <b>\$10,840</b> |

<sup>(1)</sup> Does not reflect the deferred tax effects of unrealized gains and losses on AFS debt and marketable equity securities, foreign currency translation adjustments, derivatives, and employee benefit plan adjustments that are included in accumulated OCI. As a result of these tax effects, accumulated OCI increased \$5.9 billion in 2008, decreased \$5.0 billion in 2007 and increased \$378 million in 2006. Also, does not reflect tax effects associated with the Corporation's employee stock plans which decreased common stock and additional paid-in capital \$9 million in 2008 and increased common stock and additional paid-in capital \$251 million and \$674 million in 2007 and 2006. Goodwill was reduced \$9 million, \$47 million and \$195 million in 2008, 2007 and 2006, respectively, reflecting certain tax benefits attributable to exercises of employee stock options issued by MBNA and FleetBoston which had vested prior to the merger dates.

Income tax expense for 2008, 2007 and 2006 varied from the amount computed by applying the statutory income tax rate to income before income taxes. A reconciliation between the expected federal

income tax expense using the federal statutory tax rate of 35 percent to the Corporation's actual income tax expense and resulting effective tax rate for 2008, 2007 and 2006 are presented in the following table:

| (Dollars in millions)                             | 2008          |             | 2007            |              | 2006            |              |
|---------------------------------------------------|---------------|-------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|
| Expected federal income tax expense               | Amount        | Percent     | Amount          | Percent      | Amount          | Percent      |
| Increase (decrease) in taxes resulting from:      | \$ 1,550      | 35.0%       | \$ 7,323        | 35.0%        | \$11,191        | 35.0%        |
| State tax expense, net of federal benefit         | 27            | 0.6         | 431             | 2.1          | 547             | 1.7          |
| Low income housing credits/other credits          | (722)         | (16.3)      | (590)           | (2.8)        | (537)           | (1.7)        |
| Tax-exempt income, including dividends            | (631)         | (14.3)      | (883)           | (3.3)        | (630)           | (2.0)        |
| Leveraged lease tax differential                  | 216           | 4.9         | 148             | 0.7          | 249             | 0.8          |
| Foreign tax differential                          | (192)         | (4.3)       | (485)           | (2.3)        | (291)           | (0.9)        |
| Changes in prior period UTBs (including interest) | 169           | 3.8         | 143             | 0.7          | 126             | 0.4          |
| Non-U.S. leasing – TIPRA/AJCA                     | –             | –           | (221)           | (1.1)        | 175             | 0.5          |
| Other                                             | 3             | 0.1         | (124)           | (0.6)        | 10              | 0.1          |
| <b>Total income tax expense</b>                   | <b>\$ 420</b> | <b>9.5%</b> | <b>\$ 5,942</b> | <b>26.4%</b> | <b>\$10,840</b> | <b>33.9%</b> |

As a result of the Tax Increase Prevention and Reconciliation Act of 2005 (TIPRA) and the American Jobs Creation Act of 2004 (the AJCA), the Corporation's non-U.S. based commercial aircraft leasing business no longer qualified for a reduced U.S. tax rate. Accounting for the change in law resulted in the discrete recognition of a \$175 million charge to income tax expense during 2006. However, the AJCA modified the anti-deferral provisions associated with the active leasing of aircraft operated predominantly outside the U.S. The restructuring of the Corporation's non-U.S. based commercial aircraft leasing business in compliance with

the provisions of the AJCA resulted in a one-time income tax benefit of \$221 million in 2007.

The Corporation adopted the provisions of FIN 48 on January 1, 2007. FIN 48 clarifies the accounting and reporting for income taxes where interpretation of the tax law may be uncertain. As a result of the adoption of FIN 48, the Corporation recognized a \$198 million increase in UTB balance, reducing retained earnings by \$146 million and increasing goodwill by \$52 million. The reconciliation of the beginning UTB balance to the ending balance is presented in the following table.

**Reconciliation of the Change in Unrecognized Tax Benefits**

| (Dollars in millions)                                        | 2008           | 2007           |
|--------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| <b>Beginning balance</b>                                     | <b>\$3,095</b> | <b>\$2,667</b> |
| Increases related to positions taken during prior years      | 688            | 67             |
| Increases related to positions taken during the current year | 241            | 456            |
| Positions acquired or assumed in business combinations       | 169            | 328            |
| Decreases related to positions taken during prior years      | (371)          | (227)          |
| Settlements                                                  | (209)          | (108)          |
| Expiration of statute of limitations                         | (72)           | (88)           |
| <b>Ending balance</b>                                        | <b>\$3,541</b> | <b>\$3,095</b> |

Bank of America 2008 60



As of December 31, 2008 and 2007, the balance of the Corporation's UTBs which would, if recognized, affect the Corporation's effective tax rate was \$2.6 billion (reflective of the January 1, 2009 adoption of SFAS 141R) and \$1.8 billion. Included in the UTB balance are some items the recognition of which would not affect the effective tax rate, such as the tax effect of certain temporary differences, the portion of gross state UTBs that would be offset by the tax benefit of the associated federal deduction and UTBs related to acquired entities that may impact goodwill if recognized during the initial measurement period for the acquisition. As of December 31, 2008 and 2007, the portion of the UTB balance that could impact goodwill if recognized in the future was \$117 million and \$577 million.

The table below summarizes the status of significant U.S. federal examinations for the Corporation and various acquired subsidiaries as of December 31, 2008.

| Company                     | Years under examination | Status at December 31, 2008 |
|-----------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| Bank of America Corporation | 2000-2002               | In Appeals process          |
| Bank of America Corporation | 2003-2005               | Field examination           |
| FleetBoston                 | 1967-2000               | In Appeals process          |
| FleetBoston                 | 2001-2004               | Field examination           |
| LaSalle                     | 2003-2005               | In Appeals process          |
| Countrywide                 | 2005-2008               | Field examination           |
| Countrywide                 | 2007                    | Field examination           |

With the exception of the examinations of the 2003 through 2005 tax years for the Corporation and the 2007 tax year for Countrywide, and except as noted below, it is reasonably possible that all above examinations will be concluded during 2009.

During 2008, the Internal Revenue Service (IRS) announced a settlement initiative related to lease-in, lease-out (LILO) and sale-in, lease-out (SILO) leveraged lease transactions. Pursuant to the settlement initiative, the Corporation received offers to settle its LILOs and SILOs and accepted these offers, which impact the years in Appeals and under examination for the Corporation and FleetBoston. According to the terms of the settlement initiative, an acceptance will not be binding until a closing agreement is executed by both parties, which is expected during 2009. The Corporation revised the assumptions used in accounting for the projected cash flows of the relevant leases to reflect its expectation of receiving the tax treatment proposed in the leasing settlement initiative. As a result of prior remittances, the Corporation does not expect to pay any additional tax and interest related to the settlement initiative.

Upon the execution of a closing agreement for the settlement initiative, the Corporation's remaining unagreed proposed adjustment for the 2000 through 2002 tax years is the disallowance of foreign tax credits related to certain structured investment transactions. The Corporation continues to believe the crediting of these foreign taxes against U.S. income taxes was appropriate. Except with respect to the foreign tax credit issue, management believes it is reasonably possible that the 2000 through 2002 examinations can be concluded within the next twelve months.

Considering all federal examinations, it is reasonably possible that the UTB balance will decrease by as much as \$650 million during the next twelve months, since resolved items would be removed from the balance whether their resolution resulted in payment or recognition.

All tax years subsequent to the above years remain open to examination.

The Corporation files income tax returns in more than 100 state and foreign jurisdictions each year and is under continuous examination by various state and foreign taxing authorities. While many of these examinations are resolved every year, the Corporation does not anticipate that resolutions occurring within the next twelve months would result in a material change to the Corporation's financial position.

During 2008 and 2007, the Corporation recognized within income tax expense, \$147 million and \$161 million of interest and penalties, net of tax. As of December 31, 2008 and 2007, the Corporation's accrual for interest and penalties that related to income taxes, net of taxes and remittances, including applicable interest on certain leveraged lease positions, was \$677 million and \$573 million.

Significant components of the Corporation's net deferred tax assets and liabilities at December 31, 2008 and 2007 are presented in the following table.

| (Dollars in millions)                                       | December 31     |                   |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------|
|                                                             | 2008            | 2007              |
| <b>Deferred tax assets</b>                                  |                 |                   |
| Allowance for credit losses                                 | \$ 8,042        | \$ 4,056          |
| Security and loan valuations                                | 5,590           | 3,573             |
| Employee compensation and retirement benefits               | 2,409           | 1,541             |
| Accrued expenses                                            | 2,271           | 1,307             |
| Net operating loss carryforwards                            | 1,263           | -                 |
| Available-for-sale securities                               | 1,149           | -                 |
| State income taxes                                          | 279             | -                 |
| Other                                                       | 1,987           | 73                |
| Gross deferred tax assets                                   | 22,990          | 10,650            |
| Valuation allowance <sup>(1)</sup>                          | (272)           | (148)             |
| Total deferred tax assets, net of valuation allowance       | 22,718          | 10,502            |
| <b>Deferred tax liabilities</b>                             |                 |                   |
| Equipment lease financing                                   | 5,720           | 6,675             |
| Mortgage servicing rights                                   | 3,404           | 859               |
| Intangibles                                                 | 1,712           | 2,015             |
| Fee income                                                  | 1,637           | 1,445             |
| Available-for-sale securities                               | -               | 3,636             |
| State income taxes                                          | -               | 347               |
| Other                                                       | 1,549           | 1,667             |
| Gross deferred liabilities                                  | 14,022          | 17,044            |
| <b>Net deferred tax assets (liabilities) <sup>(2)</sup></b> | <b>\$ 8,696</b> | <b>\$ (6,542)</b> |

<sup>(1)</sup>At December 31, 2008 \$115 million of the valuation allowance related to gross deferred tax assets was attributable to the Countrywide merger. In accordance with SFAS 141R, tax attributes associated with these gross deferred tax assets could result in tax benefits to reduce goodwill during a portion of 2009.

<sup>(2)</sup>The Corporation's net deferred tax assets (liabilities) were adjusted during 2008 and 2007 to include \$3.5 billion of net deferred tax assets and \$226 million of net deferred tax liabilities related to business combinations.

The valuation allowance at December 31, 2008 and 2007 is attributable to deferred tax assets generated in certain state and foreign jurisdictions for which management believes it is more likely than not that realization of these assets will not occur. The change in the valuation allowance primarily resulted from certain state deferred tax assets acquired in the Countrywide merger.

At December 31, 2008 and 2007, federal income taxes had not been provided on \$6.5 billion and \$5.6 billion of undistributed earnings of foreign subsidiaries, earned prior to 1987 and after 1997 that have been reinvested for an indefinite period of time. If the earnings were distributed, an additional \$1.1 billion and \$925 million of tax expense, net of credits for foreign taxes paid on such earnings and for the related foreign withholding taxes, would have resulted as of December 31, 2008 and 2007.

## Note 19 – Fair Value Disclosures

Effective January 1, 2007, the Corporation adopted SFAS 157, which provides a framework for measuring fair value under GAAP. SFAS 157 also eliminated the deferral of gains and losses at inception of certain derivative contracts whose fair value was not evidenced by market observable data. SFAS 157 requires that the impact of this change in accounting for derivative contracts be recorded as an adjustment to beginning retained earnings in the period of adoption.

The Corporation also adopted SFAS 159 on January 1, 2007. SFAS 159 allows an entity the irrevocable option to elect fair value for the initial and subsequent measurement for certain financial assets and liabilities on a contract-by-contract basis, with changes in fair value recognized in

earnings as they occur. The Corporation elected to adopt the fair value option for certain financial instruments on the adoption date. SFAS 159 requires that the difference between the carrying value before election of the fair value option and the fair value of these instruments be recorded as an adjustment to beginning retained earnings in the period of adoption.

The following table summarizes the impact of the change in accounting for derivative contracts described above and the impact of adopting the fair value option for certain financial instruments on January 1, 2007. Amounts shown represent the carrying value of the affected instruments before and after the changes in accounting resulting from the adoption of SFAS 157 and SFAS 159.

### Transition Impact

| (Dollars in millions)                                                                 | Ending Balance Sheet<br>December 31, 2006 | Adoption Net Gain/(Loss) | Opening Balance Sheet<br>January 1, 2007 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------|------------------------------------------|
| Impact of adopting SFAS 157                                                           |                                           |                          |                                          |
| Net derivative assets and liabilities <sup>(1)</sup>                                  | \$ 7,100                                  | \$ 22                    | \$ 7,122                                 |
| Impact of electing the fair value option under SFAS 159                               |                                           |                          |                                          |
| Loans and leases <sup>(2)</sup>                                                       | 3,968                                     | (21)                     | 3,947                                    |
| Accrued expenses and other liabilities <sup>(3)</sup>                                 | (26)                                      | (321)                    | (349)                                    |
| Loans held-for-sale <sup>(4)</sup>                                                    | 8,778                                     | —                        | 8,778                                    |
| Available-for-sale debt securities <sup>(5)</sup>                                     | 3,692                                     | —                        | 3,692                                    |
| Federal funds sold and securities purchased under agreements to resell <sup>(6)</sup> | 1,401                                     | (1)                      | 1,400                                    |
| Interest-bearing deposit liabilities in domestic offices <sup>(7)</sup>               | (548)                                     | 1                        | (547)                                    |
| Cumulative-effect adjustment, pre-tax                                                 |                                           | (320)                    |                                          |
| Tax impact                                                                            |                                           | 112                      |                                          |
| Cumulative-effect adjustment, net-of-tax, decrease to retained earnings               |                                           | \$ (208)                 |                                          |

<sup>(1)</sup>The transition adjustment reflects the impact of recognizing previously deferred gains and losses as a result of the rescission of certain requirements of EITF 02-3 in accordance with SFAS 157.

<sup>(2)</sup>Includes loans to certain large corporate clients. The ending balance at December 31, 2006 and the transition adjustment were net of a \$32 million reduction in the allowance for loan and lease losses.

<sup>(3)</sup>The January 1, 2007 balance after adoption represents the fair value of certain unfunded commercial loan commitments. The December 31, 2006 balance prior to adoption represents the reserve for unfunded lending commitments associated with these commitments.

<sup>(4)</sup>No transition adjustment was recorded for the loans held-for-sale because they were already recorded at fair value pursuant to lower of cost or market accounting.

<sup>(5)</sup>Changes in fair value of these AFS debt securities resulting from foreign currency exposure, which is the primary driver of fair value for these securities, had previously been hedged by derivatives that qualified for fair value hedge accounting in accordance with SFAS 133. As a result, there was no transition adjustment. Following the election of the fair value option, these AFS debt securities have been transferred to trading account assets.

<sup>(6)</sup>Includes structured reverse repurchase agreements that were hedged with derivatives in accordance with SFAS 133.

<sup>(7)</sup>Includes long-term fixed rate deposits that were economically hedged with derivatives.

SFAS 157 defines fair value as the exchange price that would be received for an asset or paid to transfer a liability (an exit price) in the principal or most advantageous market for the asset or liability in an orderly transaction between market participants on the measurement date. The Corporation determines the fair values of its financial instruments based on the fair value hierarchy established in SFAS 157 which requires an entity to maximize the use of observable inputs and minimize the use of unobservable inputs when measuring fair value. The standard describes three levels of inputs that may be used to measure fair value. The Corporation carries certain corporate loans and loan commitments, LHFS, structured reverse repurchase agreements, and long-term deposits at fair value in accordance with SFAS 159. The Corporation also carries at fair value trading account assets and liabilities, derivative assets and liabilities, AFS debt securities, MSRs, and certain other assets. For a detailed discussion regarding the fair value hierarchy and how the Corporation measures fair value, see Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles to the Consolidated Financial Statements.

similar assets or liabilities; quoted prices in markets that are not active; or models using inputs that are observable or can be corroborated by observable market data of substantially the full term of the assets or liabilities. Financial instruments are considered Level 3 when their values are determined using pricing models, discounted cash flow methodologies or similar techniques and at least one significant model assumption or input is unobservable and when determination of the fair value requires significant management judgment or estimation.

The Corporation also uses market indices for direct inputs to certain models, where the cash settlement is directly linked to appreciation or depreciation of that particular index (primarily in the context of structured credit products). In those cases, no material adjustments are made to the index-based values. In other cases, market indices are also used as inputs to valuation, but are adjusted for trade specific factors such as rating, credit quality, vintage and other factors.

### Corporate Loans and Loan Commitments

The fair values of loans and loan commitments are based on market prices, where available, or discounted cash flows using market-based credit spreads of comparable debt instruments or credit derivatives of the specific borrower or comparable borrowers. Results of discounted cash flow calculations may be adjusted, as appropriate, to reflect other market conditions or the perceived credit risk of the borrower.

### Fair Value Measurement

#### Level 1, 2 and 3 Valuation Techniques

Financial instruments are considered Level 1 when valuation can be based on quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Level 2 financial instruments are valued using quoted prices for

### Structured Reverse Repurchase Agreements and Long-term Deposits

The fair values of structured reverse repurchase agreements and long-term deposits are determined using quantitative models, including discounted cash flow models that require the use of multiple market inputs including interest rates and spreads to generate continuous yield or pricing curves and volatility factors. The majority of market inputs are actively quoted and can be validated through external sources, including brokers, market transactions and third-party pricing services. The Corporation does incorporate, consistent with the requirements of SFAS 157, within its fair value measurements of long-term deposits the net credit differential between the counterparty credit risk and our own credit risk. The value of the net credit differential is determined by reference to existing direct market reference costs of credit, or where direct references are not available, a proxy is applied consistent with direct references for other counterparties that are similar in credit risk.

### Trading Account Assets and Liabilities and Available-for-Sale Debt Securities

The fair values of trading account assets and liabilities are primarily based on actively traded markets where prices are based on either direct market quotes or observed transactions. The fair values of AFS debt securities are generally based on quoted market prices or market prices for similar assets. Liquidity is a significant factor in the determination of the fair values of trading account assets or liabilities and AFS debt securities. Market price quotes may not be readily available for some positions, or positions within a market sector where trading activity has slowed significantly or ceased such as certain CDO positions and other ABS. Some of these instruments are valued using a net asset value approach, which considers the value of the underlying securities. Underlying assets are valued using external pricing services, where available, or matrix pricing based on the vintages and ratings. Situations of illiquidity generally are triggered by the market's perception of credit uncertainty regarding a single company or a specific market sector. In these instances, fair value is determined based on limited available market information and other factors, principally from reviewing the issuer's financial statements and changes in credit ratings made by one or more rating agencies.

### Derivative Assets and Liabilities

The fair values of derivative assets and liabilities traded in the over-the-counter market are determined using quantitative models that require the use of multiple market inputs including interest rates, prices, and indices to generate continuous yield or pricing curves and volatility factors, which are used to value the position. The majority of market inputs are actively quoted and can be validated through external sources,

including brokers, market transactions and third-party pricing services. Estimation risk is greater for derivative asset and liability positions that are either option-based or have longer maturity dates where observable market inputs are less readily available or are unobservable, in which case, quantitative-based extrapolations of rate, price or index scenarios are used in determining fair values. The fair values of derivative assets and liabilities include adjustments for market liquidity, counterparty credit quality and other deal specific factors, where appropriate. Consistent with the way the Corporation fair values long-term deposits as previously discussed, the Corporation incorporates, within its fair value measurements of over-the-counter derivatives, the net credit differential between the counterparty credit risk and our own credit risk. An estimate of severity of loss is also used in the determination of fair value, primarily based on historical experience, adjusted for recent name specific expectations.

### Mortgage Servicing Rights

The fair values of MSRs are determined using models which depend on estimates of prepayment rates, the resultant weighted average lives of the MSRs and the OAS levels. For more information on MSRs, see Note 21 – Mortgage Servicing Rights to the Consolidated Financial Statements.

### Loans Held-for-Sale

The fair values of LHFS are based on quoted market prices, where available, or are determined by discounting estimated cash flows using interest rates approximating the Corporation's current origination rates for similar loans adjusted to reflect the inherent credit risk.

### Other Assets

The Corporation fair values certain other assets including AFS equity securities and certain retained residual interests in securitization vehicles. The fair values of AFS equity securities are generally based on quoted market prices or market prices for similar assets. However, non-public investments are initially valued at transaction price and subsequently adjusted when evidence is available to support such adjustments. Retained residual interests in securitization vehicles are based on certain observable inputs such as interest rates and credit spreads, as well as unobservable inputs such as estimated net charge-off and payment rates.

### Asset-backed Secured Financings

The fair values of asset-backed secured financings are based on external broker bids, where available, or are determined by discounting estimated cash flows using interest rates approximating the Corporation's current origination rates for similar loans adjusted to reflect the inherent credit risk.



**Recurring Fair Value**

Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, including financial instruments for which the Corporation accounts for in accordance with SFAS 159 are summarized below:

|                                                                        | December 31, 2008             |                    |                 |                            |                    |
|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------|-----------------|----------------------------|--------------------|
|                                                                        | Fair Value Measurements Using |                    |                 | Netting                    | Assets/Liabilities |
| (Dollars in millions)                                                  | Level 1                       | Level 2            | Level 3         | Adjustments <sup>(1)</sup> | at Fair Value      |
| <b>Assets</b>                                                          |                               |                    |                 |                            |                    |
| Federal funds sold and securities purchased under agreements to resell | \$ -                          | \$ 2,330           | \$ -            | \$ -                       | \$ 2,330           |
| Trading account assets                                                 | 44,889                        | 107,316            | 7,318           | -                          | 159,522            |
| Derivative assets                                                      | 2,109                         | 1,525,106          | 8,289           | (1,473,252)                | 62,252             |
| Available-for-sale debt securities                                     | 2,789                         | 255,413            | 18,702          | -                          | 276,904            |
| Loans and leases <sup>(2)</sup>                                        | -                             | -                  | 5,413           | -                          | 5,413              |
| Mortgage servicing rights                                              | -                             | -                  | 12,733          | -                          | 12,733             |
| Loans held-for-sale                                                    | -                             | 15,582             | 3,382           | -                          | 18,964             |
| Other assets <sup>(3)</sup>                                            | 25,089                        | 1,245              | 3,572           | -                          | 29,906             |
| <b>Total assets</b>                                                    | <b>\$74,876</b>               | <b>\$1,806,991</b> | <b>\$59,408</b> | <b>\$ (1,473,252)</b>      | <b>\$ 568,024</b>  |
| <b>Liabilities</b>                                                     |                               |                    |                 |                            |                    |
| Interest-bearing deposits in domestic offices                          | \$ -                          | \$ 1,717           | \$ -            | \$ -                       | \$ 1,717           |
| Trading account liabilities                                            | 42,974                        | 14,313             | -               | -                          | 57,287             |
| Derivative liabilities                                                 | 4,872                         | 1,488,509          | 6,019           | (1,468,691)                | 30,709             |
| Accrued expenses and other liabilities                                 | 38                            | -                  | 1,940           | -                          | 1,978              |
| <b>Total liabilities</b>                                               | <b>\$47,884</b>               | <b>\$1,504,539</b> | <b>\$ 7,959</b> | <b>\$ (1,468,691)</b>      | <b>\$ 91,691</b>   |

|                                                                        | December 31, 2007 |                   |                 |                     |                   |
|------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|---------------------|-------------------|
| <b>Assets</b>                                                          |                   |                   |                 |                     |                   |
| Federal funds sold and securities purchased under agreements to resell | \$ -              | \$ 2,578          | \$ -            | \$ -                | \$ 2,578          |
| Trading account assets                                                 | 42,886            | 115,051           | 4,027           | -                   | 162,064           |
| Derivative assets                                                      | 516               | 442,471           | 8,972           | (417,297)           | 34,662            |
| Available-for-sale debt securities                                     | 2,089             | 205,734           | 5,507           | -                   | 213,330           |
| Loans and leases <sup>(2)</sup>                                        | -                 | -                 | 4,590           | -                   | 4,590             |
| Mortgage servicing rights                                              | -                 | -                 | 3,053           | -                   | 3,053             |
| Loans held-for-sale                                                    | -                 | 14,431            | 1,334           | -                   | 15,765            |
| Other assets <sup>(3)</sup>                                            | 19,796            | 1,540             | 3,987           | -                   | 25,323            |
| <b>Total assets</b>                                                    | <b>\$65,387</b>   | <b>\$ 781,805</b> | <b>\$31,470</b> | <b>\$ (417,297)</b> | <b>\$ 461,365</b> |
| <b>Liabilities</b>                                                     |                   |                   |                 |                     |                   |
| Interest-bearing deposits in domestic offices                          | \$ -              | \$ 2,000          | \$ -            | \$ -                | \$ 2,000          |
| Trading account liabilities                                            | 57,331            | 20,011            | -               | -                   | 77,342            |
| Derivative liabilities                                                 | 534               | 426,223           | 10,175          | (414,509)           | 22,423            |
| Accrued expenses and other liabilities                                 | -                 | -                 | 660             | -                   | 660               |
| <b>Total liabilities</b>                                               | <b>\$57,865</b>   | <b>\$ 448,234</b> | <b>\$10,835</b> | <b>\$ (414,509)</b> | <b>\$ 102,425</b> |

<sup>(1)</sup>Amounts represent the impact of legally enforceable master netting agreements that allow the Corporation to settle positive and negative positions and also cash collateral held or placed with the same counterparties.

<sup>(2)</sup>Loans and leases at December 31, 2008 and December 31, 2007 included \$22.4 billion and \$22.6 billion of leases that were not eligible for the fair value option as leases are specifically excluded from fair value option election in accordance with SFAS 159.

<sup>(3)</sup>Other assets include equity investments held by Global Principal Investments, AFS equity securities and certain retained residual interests in securitization vehicles, including interest-only strips. Substantially all of other assets are eligible for, and the Corporation has not chosen to elect, fair value accounting at December 31, 2008 and 2007.

The table below presents a reconciliation of all assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis using significant unobservable inputs (Level 3) during the year ended December 31, 2008 and 2007, including realized and unrealized gains (losses) included in earnings and OCI.

### Level 3 Fair Value Measurements

|                                        | Year Ended December 31, 2008      |                              |                                               |                                    |                                 |                                               |                                |                                                                |
|----------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------|
|                                        | Net<br>Derivatives <sup>(1)</sup> | Trading<br>Account<br>Assets | Available-<br>for-<br>Sale Debt<br>Securities | Loans and<br>Leases <sup>(2)</sup> | Mortgage<br>Servicing<br>Rights | Loans<br>Held-<br>for-<br>Sale <sup>(2)</sup> | Other<br>Assets <sup>(3)</sup> | Accrued<br>Expenses<br>and Other<br>Liabilities <sup>(2)</sup> |
| (Dollars in millions)                  |                                   |                              |                                               |                                    |                                 |                                               |                                |                                                                |
| Balance, January 1, 2008               | \$ (1,203)                        | \$ 4,027                     | \$ 5,507                                      | \$ 4,590                           | \$ 3,053                        | \$ 1,334                                      | \$ 3,987                       | \$ (660)                                                       |
| Countrywide acquisition                | (185)                             | 1,407                        | 528                                           | —                                  | 17,188                          | 1,425                                         | —                              | (1,212)                                                        |
| Included in earnings                   | 2,531                             | (3,222)                      | (2,509)                                       | (780)                              | (7,115)                         | (1,047)                                       | 175                            | (169)                                                          |
| Included in other comprehensive income | —                                 | —                            | (1,688)                                       | —                                  | —                               | —                                             | —                              | —                                                              |
| Purchases, issuances and settlements   | 1,380                             | (2,055)                      | 2,754                                         | 1,603                              | (393)                           | (542)                                         | (550)                          | 101                                                            |
| Transfers into (out of) Level 3        | (253)                             | 7,161                        | 14,110                                        | —                                  | —                               | 2,212                                         | (40)                           | —                                                              |
| Balance, December 31, 2008             | \$ 2,270                          | \$ 7,318                     | \$ 18,702                                     | \$ 5,413                           | \$ 12,733                       | \$ 3,382                                      | \$ 3,572                       | \$ (1,940)                                                     |
| Year Ended December 31, 2007           |                                   |                              |                                               |                                    |                                 |                                               |                                |                                                                |
| Balance, January 1, 2007               | \$ 788                            | \$ 303                       | \$ 1,133                                      | \$ 3,947                           | \$ 2,869                        | \$ —                                          | \$ 6,605                       | \$ (349)                                                       |
| Included in earnings                   | (341)                             | (2,959)                      | (368)                                         | (140)                              | 231                             | (90)                                          | 2,149                          | (279)                                                          |
| Included in other comprehensive income | —                                 | —                            | (206)                                         | —                                  | —                               | —                                             | (79)                           | —                                                              |
| Purchases, issuances and settlements   | (333)                             | 708                          | 4,588                                         | 783                                | (47)                            | (1,259)                                       | (4,638)                        | (32)                                                           |
| Transfers into (out of) Level 3        | (1,317)                           | 5,975                        | 390                                           | —                                  | —                               | 2,883                                         | (60)                           | —                                                              |
| Balance, December 31, 2007             | \$ (1,203)                        | \$ 4,027                     | \$ 5,507                                      | \$ 4,590                           | \$ 3,053                        | \$ 1,334                                      | \$ 3,987                       | \$ (660)                                                       |

<sup>(1)</sup> Net derivatives at December 31, 2008 and 2007 included derivative assets of \$8.3 billion and \$9.0 billion and derivative liabilities of \$6.0 billion and \$10.2 billion. Net derivatives acquired in connection with Countrywide on July 1, 2008 included derivative assets of \$107 million and derivative liabilities of \$292 million.

<sup>(2)</sup> Amounts represent items which are accounted for at fair value in accordance with SFAS 159 including commercial loan commitments and certain secured financings recorded in accrued expenses and other liabilities.

<sup>(3)</sup> Other assets include equity investments held by Global Principal Investments and certain retained interests in securitization vehicles, including interest-only strips.

The table below summarizes gains and losses due to changes in fair value, including both realized and unrealized gains and losses, recorded in earnings for Level 3 assets and liabilities during the year ended December 31, 2008 and 2007. These amounts include those gains and losses generated by loans, LHFS and loan commitments which are accounted for at fair value in accordance with SFAS 158.

### Level 3 Total Realized and Unrealized Gains (Losses) Included in Earnings

|                                               | Year Ended December 31, 2008 |                              |                                               |                                    |                                 |                                               |                 |                                                                |
|-----------------------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------|
|                                               | Net<br>Derivatives           | Trading<br>Account<br>Assets | Available-<br>for-<br>Sale Debt<br>Securities | Loans and<br>Leases <sup>(1)</sup> | Mortgage<br>Servicing<br>Rights | Loans<br>Held-<br>for-<br>Sale <sup>(1)</sup> | Other<br>Assets | Accrued<br>Expenses<br>and Other<br>Liabilities <sup>(1)</sup> |
| (Dollars in millions)                         |                              |                              |                                               |                                    |                                 |                                               |                 |                                                                |
| Card income                                   | \$ —                         | \$ —                         | \$ —                                          | \$ —                               | \$ —                            | \$ —                                          | \$ 55           | \$ —                                                           |
| Equity investment income                      | —                            | —                            | —                                             | —                                  | —                               | —                                             | 110             | —                                                              |
| Trading account profits (losses)              | 103                          | (3,044)                      | —                                             | (5)                                | —                               | (195)                                         | —               | 9                                                              |
| Mortgage banking income (loss) <sup>(2)</sup> | 2,428                        | (178)                        | (74)                                          | —                                  | (7,115)                         | (848)                                         | —               | 295                                                            |
| Other income (loss)                           | —                            | —                            | (2,435)                                       | (775)                              | —                               | (4)                                           | 10              | (473)                                                          |
| Total                                         | \$ 2,531                     | \$ (3,222)                   | \$ (2,509)                                    | \$ (780)                           | \$ (7,115)                      | \$ (1,047)                                    | \$ 175          | \$ (169)                                                       |
| Year Ended December 31, 2007                  |                              |                              |                                               |                                    |                                 |                                               |                 |                                                                |
| Card income                                   | \$ —                         | \$ —                         | \$ —                                          | \$ —                               | \$ —                            | \$ —                                          | \$ 103          | \$ —                                                           |
| Equity investment income                      | —                            | —                            | —                                             | —                                  | —                               | —                                             | 1,971           | —                                                              |
| Trading account profits (losses)              | (515)                        | (2,959)                      | —                                             | (1)                                | —                               | (81)                                          | —               | (5)                                                            |
| Mortgage banking income (loss) <sup>(2)</sup> | 174                          | —                            | (398)                                         | (139)                              | 231                             | (29)                                          | —               | 376                                                            |
| Other income (loss)                           | —                            | —                            | (398)                                         | (139)                              | —                               | —                                             | 75              | (274)                                                          |
| Total                                         | \$ (341)                     | \$ (2,959)                   | \$ (398)                                      | \$ (140)                           | \$ 231                          | \$ (90)                                       | \$ 2,149        | \$ (279)                                                       |

<sup>(1)</sup> Amounts represent items which are accounted for at fair value in accordance with SFAS 159.

<sup>(2)</sup> Mortgage banking income does not reflect impact of Level 1 and Level 2 hedges against MSRs.

The table below summarizes changes in unrealized gains or losses recorded in earnings during the years ended December 31, 2008 and 2007 for Level 3 assets and liabilities that were still held at December 31, 2008 and 2007. These amounts include changes in fair value of loans, LHFS and loan commitments which are accounted for at fair value in accordance with SFAS 159.

### Level 3: Changes in Unrealized Gains (Losses) Relating to Assets and Liabilities Still Held at Reporting Date

|                                               | Year Ended December 31, 2008 |                            |                                    |                                 |                           |                                    |                 |                                                       | Total              |
|-----------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------|------------------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------|--------------------|
|                                               | Derivatives                  | Net Trading Account Assets | Available-for-Sale Debt Securities | Loans and Leases <sup>(1)</sup> | Mortgage Servicing Rights | Loans Held-for-Sale <sup>(1)</sup> | Other Assets    | Accrued Expenses and Other Liabilities <sup>(1)</sup> |                    |
| (Dollars in millions)                         |                              |                            |                                    |                                 |                           |                                    |                 |                                                       |                    |
| Card income (loss)                            | \$ -                         | \$ -                       | \$ -                               | \$ -                            | \$ -                      | \$ -                               | \$ (331)        | \$ -                                                  | \$ (331)           |
| Equity investment income (loss)               | -                            | -                          | -                                  | -                               | -                         | -                                  | (183)           | -                                                     | (183)              |
| Trading account profits (losses)              | 2,095                        | (2,144)                    | -                                  | -                               | -                         | (154)                              | -               | -                                                     | (203)              |
| Mortgage banking income (loss) <sup>(2)</sup> | 1,154                        | (178)                      | (74)                               | -                               | (7,378)                   | (423)                              | -               | 292                                                   | (6,607)            |
| Other income (loss)                           | -                            | -                          | (1,840)                            | (1,003)                         | -                         | (4)                                | -               | (880)                                                 | (3,727)            |
| <b>Total</b>                                  | <b>\$ 3,249</b>              | <b>\$ (2,322)</b>          | <b>\$ (1,914)</b>                  | <b>\$ (1,003)</b>               | <b>\$ (7,378)</b>         | <b>\$ (581)</b>                    | <b>\$ (524)</b> | <b>\$ (588)</b>                                       | <b>\$ (11,061)</b> |

|                                               | Year Ended December 31, 2007 |                            |                                    |                                 |                           |                                    |                 |                                                       | Total             |
|-----------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------|------------------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------|-------------------|
|                                               | Derivatives                  | Net Trading Account Assets | Available-for-Sale Debt Securities | Loans and Leases <sup>(1)</sup> | Mortgage Servicing Rights | Loans Held-for-Sale <sup>(1)</sup> | Other Assets    | Accrued Expenses and Other Liabilities <sup>(1)</sup> |                   |
| (Dollars in millions)                         |                              |                            |                                    |                                 |                           |                                    |                 |                                                       |                   |
| Card income (loss)                            | \$ -                         | \$ -                       | \$ -                               | \$ -                            | \$ -                      | \$ -                               | \$ (136)        | \$ -                                                  | \$ (136)          |
| Equity investment income (loss)               | -                            | -                          | -                                  | -                               | -                         | -                                  | (65)            | -                                                     | (65)              |
| Trading account profits (losses)              | (196)                        | (2,857)                    | -                                  | -                               | -                         | (58)                               | -               | (1)                                                   | (3,112)           |
| Mortgage banking income (loss) <sup>(2)</sup> | 139                          | -                          | -                                  | -                               | (43)                      | (22)                               | -               | -                                                     | 74                |
| Other income (loss)                           | -                            | -                          | (398)                              | (167)                           | -                         | -                                  | -               | (395)                                                 | (960)             |
| <b>Total</b>                                  | <b>\$ (57)</b>               | <b>\$ (2,857)</b>          | <b>\$ (398)</b>                    | <b>\$ (167)</b>                 | <b>\$ (43)</b>            | <b>\$ (80)</b>                     | <b>\$ (201)</b> | <b>\$ (396)</b>                                       | <b>\$ (4,169)</b> |

<sup>(1)</sup> Amounts represented items which are accounted for at fair value in accordance with SFAS 159.

<sup>(2)</sup> Mortgage banking income does not reflect impact of Level 1 and Level 2 hedges against MSRs.

### Non-recurring Fair Value

Certain assets and liabilities are measured at fair value on a non-recurring basis and are not included in the tables above. These assets and liabilities primarily include LHFS, unfunded loan commitments held-for-sale, and foreclosed properties. The amounts below represent only balances measured at fair value during the period and still held as of the reporting date.

### Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Non-Recurring Basis

|                                        | At and for the Year Ended December 31, 2008 |          |          |            | At and for the Year Ended December 31, 2007 |          |           |          |
|----------------------------------------|---------------------------------------------|----------|----------|------------|---------------------------------------------|----------|-----------|----------|
|                                        | Level 1                                     | Level 2  | Level 3  | (Losses)   | Level 1                                     | Level 2  | Level 3   | (Losses) |
| (Dollars in millions)                  |                                             |          |          |            |                                             |          |           |          |
| <b>Assets</b>                          |                                             |          |          |            |                                             |          |           |          |
| Loans held-for-sale                    | \$ -                                        | \$ 1,028 | \$ 9,782 | \$ (1,699) | \$ -                                        | \$ 1,200 | \$ 13,300 | \$ (172) |
| Foreclosed properties <sup>(1)</sup>   | -                                           | -        | 590      | (171)      | -                                           | -        | 155       | (17)     |
| <b>Liabilities</b>                     |                                             |          |          |            |                                             |          |           |          |
| Accrued expenses and other liabilities | -                                           | -        | -        | -          | -                                           | -        | 142       | (145)    |

<sup>(1)</sup> Amounts are included in other assets on the Consolidated Balance Sheet and represent fair value and related losses of foreclosed properties that were written down subsequent to their initial classification as foreclosed properties.

### Fair Value Option Elections

#### Corporate Loans and Loan Commitments

The Corporation elected to account for certain large corporate loans and loan commitments which exceeded the Corporation's single name credit risk concentration guidelines at fair value in accordance with SFAS 159. Lending commitments, both funded and unfunded, are actively managed and monitored, and, as appropriate, credit risk for these lending relationships may be mitigated through the use of credit derivatives, with the Corporation's credit view and market perspectives determining the size and timing of the hedging activity. These credit derivatives do not meet the requirements for hedge accounting under SFAS 133 and are therefore carried at fair value with changes in fair value recorded in other income. Electing the fair value option allows the Corporation to account for these loans and loan commitments at fair value, which is more consistent with management's view of the underlying economics and the manner in which they are managed. In addition, accounting for these loans and loan commitments at fair value reduces the accounting asymmetry that would

otherwise result from carrying the loans at historical cost and the credit derivatives at fair value.

At December 31, 2008 and 2007, funded loans which the Corporation has elected to fair value had an aggregate fair value of \$5.41 billion and \$4.59 billion recorded in loans and leases and an aggregate outstanding principal balance of \$6.42 billion and \$4.82 billion. At December 31, 2008 and 2007, unfunded loan commitments that the Corporation has elected to fair value had an aggregate fair value of \$1.12 billion and \$680 million recorded in accrued expenses and other liabilities and an aggregate committed exposure of \$16.9 billion and \$20.9 billion. Interest income on these loans is recorded in interest and fees on loans and leases. At December 31, 2008 and 2007, none of these loans were 90 days or more past due and still accruing interest or had been placed on nonaccrual status.

#### Loans Held-for-Sale

The Corporation also elected to account for certain loans held-for-sale at fair value. Electing to use fair value allows a better offset of the changes



In fair values of the loans and the derivative instruments used to economically hedge them without the burden of complying with the requirements for hedge accounting under SFAS 133. The Corporation has not elected to fair value other loans held-for-sale primarily because these loans are floating rate loans that are not economically hedged using derivative instruments. At December 31, 2008 and 2007, residential mortgage loans, commercial mortgage loans, and other loans held-for-sale for which the fair value option was elected had an aggregate fair value of \$18.95 billion and \$15.77 billion and an aggregate outstanding principal balance of \$20.75 billion and \$16.72 billion. Interest income on these loans is recorded in other interest income. These changes in fair value are mostly offset by hedging activities. An immaterial portion of these amounts was attributable to changes in instrument-specific credit risk.

#### Structured Reverse Repurchase Agreements

The Corporation elected to fair value certain structured reverse repurchase agreements which were hedged with derivatives which qualified for fair value hedge accounting in accordance with SFAS 133. Election of the fair value option allows the Corporation to reduce the burden of complying with the requirements of hedge accounting under SFAS 133. At December 31, 2008 and 2007, these instruments had an aggregate fair value of \$2.33 billion and \$2.58 billion, and a principal balance of \$2.34 billion and \$2.54 billion recorded in federal funds sold and securities purchased under agreements to resell. Interest earned on these instruments continues to be recorded in interest income. The Corporation did not elect to fair value other financial instruments within the same balance sheet category because they were not economically hedged using derivatives.

#### Long-term Deposits

The Corporation elected to fair value certain long-term fixed rate deposits which are economically hedged with derivatives. At December 31, 2008 and 2007, these instruments had an aggregate fair value of \$1.72 billion and \$2.00 billion and principal balance of \$1.70 billion and \$1.99 billion recorded in interest-bearing deposits. Interest paid on these instruments continues to be recorded in interest expense. Election of the fair value option will allow the Corporation to reduce the accounting volatility that would otherwise result from the accounting asymmetry created by accounting for the financial instruments at historical cost and the economic hedges at fair value. The Corporation did not elect to fair value other financial instruments within the same balance sheet category because they were not economically hedged using derivatives.

#### Asset-backed Secured Financings

During 2008, the Corporation elected to fair value certain asset-backed secured financings that were acquired as part of the Countrywide acquisition. At December 31, 2008, these secured financings had an aggregate fair value of \$816 million and principal balance of \$1.6 billion recorded in accrued expenses and other liabilities. Using the fair value option election allows the Corporation to reduce the accounting volatility that would otherwise result from the accounting asymmetry created by accounting for the asset-backed secured financings at historical cost and the corresponding mortgage LHFS securing these financings at fair value.

The following table provides information about where changes in the fair value of assets or liabilities for which the fair value option has been elected are included in the Consolidated Statement of Income.

#### Gains (Losses) Relating to Assets and Liabilities Accounted for Using Fair Value Option

|                                  | Year Ended December 31, 2008                  |                                |                                                   |                           |                                           |                   |
|----------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------|-------------------|
|                                  | Corporate<br>Loans and<br>Loan<br>Commitments | Loans<br>Held-<br>for-<br>Sale | Structured<br>Reverse<br>Repurchase<br>Agreements | Long-<br>term<br>Deposits | Asset-<br>Backed<br>Secured<br>Financings | Total             |
| (Dollars in millions)            |                                               |                                |                                                   |                           |                                           |                   |
| Trading account profits (losses) | \$ 4                                          | \$ (680)                       | \$ -                                              | \$ -                      | \$ -                                      | \$ (676)          |
| Mortgage banking income          | -                                             | 281                            | -                                                 | -                         | 295                                       | 576               |
| Other income (loss)              | (1,248)                                       | (215)                          | (18)                                              | (10)                      | -                                         | (1,491)           |
| <b>Total</b>                     | <b>\$ (1,244)</b>                             | <b>\$ (614)</b>                | <b>\$ (18)</b>                                    | <b>\$ (10)</b>            | <b>\$ 295</b>                             | <b>\$ (1,591)</b> |
|                                  | Year Ended December 31, 2007                  |                                |                                                   |                           |                                           |                   |
|                                  | Corporate<br>Loans and<br>Loan<br>Commitments | Loans<br>Held-<br>for-<br>Sale | Structured<br>Reverse<br>Repurchase<br>Agreements | Long-<br>term<br>Deposits | Asset-<br>Backed<br>Secured<br>Financings | Total             |
| (Dollars in millions)            |                                               |                                |                                                   |                           |                                           |                   |
| Trading account profits (losses) | \$ (6)                                        | \$ (348)                       | \$ -                                              | \$ -                      | \$ -                                      | \$ (354)          |
| Mortgage banking income          | -                                             | 333                            | -                                                 | -                         | -                                         | 333               |
| Other income (loss)              | (413)                                         | (58)                           | 23                                                | (26)                      | -                                         | (474)             |
| <b>Total</b>                     | <b>\$ (419)</b>                               | <b>\$ (73)</b>                 | <b>\$ 23</b>                                      | <b>\$ (26)</b>            | <b>\$ -</b>                               | <b>\$ (495)</b>   |

## Note 20 – Fair Value of Financial Instruments (SFAS 107 Disclosure)

SFAS No. 107, "Disclosures About Fair Value of Financial Instruments" (SFAS 107), requires the disclosure of the estimated fair value of financial instruments including those financial instruments for which the Corporation did not elect the fair value option. The fair values of such instruments have been derived, in part, by management's assumptions; the estimated amount and timing of future cash flows and estimated discount rates. Different assumptions could significantly affect these estimated fair values. Accordingly, the net realizable values could be materially different from the estimates presented below. In addition, the estimates are only indicative of the value of individual financial instruments and should not be considered an indication of the fair value of the Corporation.

The provisions of SFAS 107 do not require the disclosure of the fair value of lease financing arrangements and nonfinancial instruments, including goodwill and intangible assets such as purchased credit card, affinity and trust relationships.

The following disclosures represent financial instruments in which the ending balance at December 31, 2008 are not carried at fair value in its entirety on the Corporation's Consolidated Balance Sheet.

### Short-term Financial Instruments

The carrying value of short-term financial instruments, including cash and cash equivalents, time deposits placed, federal funds sold and purchased, resale and certain repurchase agreements, commercial paper and other short-term investments and borrowings, approximates the fair value of these instruments. These financial instruments generally expose the Corporation to limited credit risk and have no stated maturities or have short-term maturities and carry interest rates that approximate market. In accordance with SFAS 159, the Corporation elected to fair value certain structured reverse repurchase agreements. See Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements for additional information on these structured reverse repurchase agreements.

### Loans

Fair values were generally determined by discounting both principal and interest cash flows expected to be collected using an observable discount rate for similar instruments with adjustments that management believes a market participant would consider in determining fair value. The Corporation estimates the cash flows expected to be collected at acquisition using internal credit risk, interest rate and prepayment risk models that incorporate management's best estimate of current key assumptions, such as default rates, loss severity and prepayment speeds for the life of the loan. In accordance with SFAS 159, the Corporation elected to fair value certain large corporate loans which exceeded the Corporation's single name credit risk concentration guidelines. See Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements for additional information on loans for which the Corporation adopted the fair value option.

### Deposits

The fair value for certain deposits with stated maturities was calculated by discounting contractual cash flows using current market rates for instruments with similar maturities. The carrying value of foreign time deposits approximates fair value. For deposits with no stated maturities, the carrying amount was considered to approximate fair value and does not take into account the significant value of the cost advantage and stability of the Corporation's long-term relationships with depositors. In accordance with SFAS 159, the Corporation elected to fair value certain long-term fixed rate deposits which are economically hedged with derivatives. See Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements for additional information on these long-term fixed rate deposits.

### Long-term Debt

The Corporation uses quoted market prices for its long-term debt when available. When quoted market prices are not available, fair value is estimated based on current market interest rates and credit spreads for debt with similar maturities.

The book and fair values of certain financial instruments at December 31, 2008 and 2007 were as follows:

|                              | December 31       |            |                   |            |
|------------------------------|-------------------|------------|-------------------|------------|
|                              | 2008              |            | 2007              |            |
|                              | Book Value<br>(1) | Fair Value | Book Value<br>(1) | Fair Value |
| (Dollars in millions)        |                   |            |                   |            |
| <b>Financial assets</b>      |                   |            |                   |            |
| Loans (2)                    | \$ 886,196        | \$ 841,629 | \$ 842,382        | \$ 847,405 |
| <b>Financial liabilities</b> |                   |            |                   |            |
| Deposits                     | 882,997           | 883,987    | 805,177           | 808,511    |
| Long-term debt               | 268,292           | 260,291    | 197,508           | 195,835    |

(1) Loans are presented net of allowance for loan losses. Amounts exclude leases.

(2) The fair value is determined based on the present value of future cash flows using credit spreads or risk adjusted rates of return that a buyer of the portfolio would require in the dislocated markets as of December 31, 2008. However, the Corporation expects to collect the principal cash flows underlying the book values as well as the related interest cash flows.



### Note 21 – Mortgage Servicing Rights

The Corporation accounts for consumer MSRs at fair value with changes in fair value recorded in the Consolidated Statement of Income in mortgage banking income. The Corporation economically hedges these MSRs with certain derivatives and securities.

The following table presents activity for consumer mortgage MSRs for 2008 and 2007.

| (Dollars in millions)                                      | 2008            | 2007           |
|------------------------------------------------------------|-----------------|----------------|
| <b>Balance, January 1</b>                                  | <b>\$ 3,053</b> | <b>\$2,859</b> |
| Countrywide balance, July 1, 2008                          | 17,188          | –              |
| Additions                                                  | 2,587           | 792            |
| Impact of customer payments                                | (3,313)         | (768)          |
| Other changes in MSR market value                          | (6,782)         | 158            |
| <b>Balance, December 31</b>                                | <b>\$12,733</b> | <b>\$3,053</b> |
| <b>Mortgage loans serviced for investors (in billions)</b> | <b>\$ 1,654</b> | <b>\$ 259</b>  |

During 2008 and 2007, other changes in MSR market value were \$(6.6) billion and \$158 million. These amounts reflect the change in

discount rates and prepayment speed assumptions, mostly due to changes in interest rates, as well as the effect of changes in other assumptions. The amounts do not include \$(333) million in losses in 2008 resulting from cash received being lower than expected prepayments and \$73 million in gains in 2007 resulting from the actual cash received exceeding expected prepayments. The total amounts of \$(7.1) billion and \$231 million are included in the line "mortgage banking income (loss)" in the table "Level 3 – Total Realized and Unrealized Gains (Losses) Included in Earnings" in Note 19 – Fair Value Disclosures to the Consolidated Financial Statements.

At December 31, 2008 and 2007, the fair value of consumer MSRs was \$12.7 billion and \$3.1 billion. The Corporation uses an OAS valuation approach to determine the fair value of MSRs which factors in prepayment risk. This approach consists of projecting servicing cash flows under multiple interest rate scenarios and discounting these cash flows using risk-adjusted discount rates. The key economic assumptions used in valuations of MSRs include weighted average lives of the MSRs and the OAS levels.

Key economic assumptions used in determining the fair value of MSRs at December 31, 2008 and 2007 were as follows.

| (Dollars in millions)                   | December 31, 2008 |            | December 31, 2007 |            |
|-----------------------------------------|-------------------|------------|-------------------|------------|
|                                         | Fixed             | Adjustable | Fixed             | Adjustable |
| Weighted average option adjusted spread | 1.71%             | 6.40%      | 0.59%             | 2.54%      |
| Weighted average life, in years         | 3.26              | 2.71       | 4.80              | 2.75       |

The following table presents the sensitivity of the weighted average lives and fair value of MSRs to changes in modeled assumptions. The sensitivities in the following table are hypothetical and should be used with caution. As the amounts indicate, changes in fair value based on variations in assumptions generally cannot be extrapolated because the relationship of the change in assumption to the change in fair value may not be linear. Also, the effect of a variation in a particular assumption on

the fair value of a MSR that continues to be held by the Corporation is calculated without changing any other assumption. In reality, changes in one factor may result in changes in another, which might magnify or counteract the sensitivities. Additionally, the Corporation has the ability to hedge interest rate and market valuation fluctuations associated with MSRs. The sensitivities below do not reflect any hedge strategies that may be undertaken to mitigate such risk.

| (Dollars in millions)      | December 31, 2008                |            |                      |
|----------------------------|----------------------------------|------------|----------------------|
|                            | Change in Weighted Average Lives |            | Change in Fair Value |
|                            | Fixed                            | Adjustable |                      |
| <b>Prepayment rates</b>    |                                  |            |                      |
| Impact of 10% decrease     | 0.23 years                       | 0.13 years | \$ 786               |
| Impact of 20% decrease     | 0.51                             | 0.28       | 1,717                |
| Impact of 10% increase     | (0.20)                           | (0.11)     | (674)                |
| Impact of 20% increase     | (0.38)                           | (0.20)     | (1,258)              |
| <b>OAS level</b>           |                                  |            |                      |
| Impact of 100 bps decrease | n/a                              | n/a        | 460                  |
| Impact of 200 bps decrease | n/a                              | n/a        | 935                  |
| Impact of 100 bps increase | n/a                              | n/a        | (428)                |
| Impact of 200 bps increase | n/a                              | n/a        | (827)                |

n/a = not applicable

Commercial and residential reverse mortgage MSRs are accounted for using the amortization method (i.e., lower of cost or market). Commercial and residential reverse mortgage MSRs totaled \$323 million and \$294

million at December 31, 2008 and 2007 and are not included in the tables above.

## Note 22 – Business Segment Information

The Corporation reports the results of its operations through six business segments: *Deposits*, *Global Card Services*, *Home Loans & Insurance*, *Global Banking*, *Global Markets* and *Global Wealth & Investment Management (GWIM)*, with the remaining operations recorded in *All Other*. The Corporation changed its basis of presentation from three segments to six segments. The former *Global Consumer and Small Business Banking* now is reflected in three separate business segments: *Deposits*, *Global Card Services* and *Home Loans & Insurance*. The former *Global Corporate and Investment Banking* now is divided into *Global Banking* and *Global Markets*. Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation. These changes did not have an impact on the previously reported consolidated results of the Corporation. The Corporation may periodically reclassify business segment results based on modifications to its management reporting methodologies and changes in organizational alignment.

### Deposits

*Deposits* includes the results of consumer deposits activities which include a comprehensive range of products to consumers and small businesses. In addition, *Deposits* includes student lending and small business banking results, excluding business card, and the net effect of our ALM activities. *Deposits* products include traditional savings accounts, money market savings accounts, CDs and IRAs, and noninterest- and interest-bearing checking accounts. These products provide a relatively stable source of funding and liquidity. The Corporation earns net interest spread revenues from investing this liquidity in earning assets through client-facing lending and ALM activities. The revenue is allocated to the deposit products using a funds transfer pricing process which takes into account the interest rates and maturity characteristics of the deposits. *Deposits* also generates fees such as account service fees, non-sufficient fund fees, overdraft charges and ATM fees. In addition, *Deposits* includes the impact of migrating customers, and their related deposit balances, between *GWIM* and *Deposits*. Net interest income and service fees include the impact of migration.

In order to better coordinate the consumer payments businesses, the consumer and small business card products were consolidated into *Global Card Services*; therefore, debit card has moved from *Deposits* to *Global Card Services*.

### Global Card Services

*Global Card Services* provides a broad offering of products including U.S. consumer and business card, consumer lending, international card and debit card services. The Corporation reports *Global Card Services*' results on a managed basis. Reporting on a managed basis is consistent with the way that management evaluates the results of *Global Card Services*. Managed basis assumes that securitized loans were not sold and presents earnings on these loans in a manner similar to the way loans that have not been sold (i.e., held loans) are presented. Loan securitization is an alternative funding process that is used by the Corporation to diversify funding sources. Loan securitization removes loans from the Consolidated Balance Sheet through the sale of loans to an off-balance sheet QSPE which is excluded from the Corporation's Consolidated Financial Statements in accordance with GAAP.

The performance of the managed portfolio is important in understanding *Global Card Services*' results as it demonstrates the results of the entire portfolio serviced by the business. Securitized loans continue to be serviced by the business and are subject to the same underwriting standards and ongoing monitoring as held loans. In addition, retained excess servicing income is exposed to similar credit risk and repricing of

interest rates as held loans. *Global Card Services*' managed income statement line items differ from a held basis as follows:

- **Managed net interest income** includes *Global Card Services*' net interest income on held loans and interest income on the securitized loans less the internal funds transfer pricing allocation related to securitized loans.
- **Managed noninterest income** includes *Global Card Services*' noninterest income on a held basis less the reclassification of certain components of card income (e.g., excess servicing income) to record securitized net interest income and provision for credit losses. Noninterest income, both on a held and managed basis, also includes the impact of adjustments to the interest-only strips that are recorded in card income as management continues to manage this impact within *Global Card Services*.
- **Provision for credit losses** represents the provision for credit losses on held loans combined with realized credit losses associated with the securitized loan portfolio.

### Home Loans & Insurance

*Home Loans & Insurance* provides an extensive line of consumer real estate products and services to customers nationwide. *Home Loans & Insurance* products include fixed and adjustable rate first-lien mortgage loans for home purchase and refinancing needs, reverse mortgages, home equity lines of credit and home equity loans. First mortgage products are either sold into the secondary mortgage market to investors, while retaining MSR's and the Bank of America customer relationships, or are held on the Corporation's balance sheet for ALM purposes. *Home Loans & Insurance* is not impacted by the Corporation's mortgage production retention decisions as *Home Loans & Insurance* is compensated for the decision on a management accounting basis with a corresponding offset recorded in *All Other*. In addition, *Home Loans & Insurance* offers property, casualty, life, disability and credit insurance.

### Global Banking

*Global Banking* provides a wide range of lending-related products and services, integrated working capital management, treasury solutions and investment banking services to clients worldwide. Lending products and services include commercial and corporate bank loans and commitment facilities, real estate lending, leasing and asset-based lending and indirect consumer loans. Capital management and treasury solutions include treasury management, trade finance, foreign exchange, short-term credit facilities and short-term investing options. Investment banking services provide the Corporation's commercial and corporate issuer clients with debt and equity underwriting and distribution capabilities as well as merger-related advisory services. *Global Banking* also contains the results for the economic hedging of the risk to certain real estate-related commercial loans and commitments utilizing various risk mitigation tools. Product specialists within *Global Markets* work closely with *Global Banking* on the underwriting and distribution of debt and equity securities and certain other products. In order to reflect the efforts of the *Global Markets* and *Global Banking* in servicing our clients with the best product capabilities, we allocate revenue to the two segments based on relative contribution.

### Global Markets

*Global Markets* provides financial products, advisory services, financing, securities clearing and settlement and custody services globally to institutional investor clients in support of their investing and trading activities. *Global Markets* also works with commercial and corporate issuer clients to provide debt and equity underwriting and distribution capabilities and

risk management products using interest rate, equity, credit, currency and commodity derivatives, foreign exchange, fixed income and mortgage-related products. The business may take positions in these products and participate in market-making activities dealing in government securities, equity and equity-linked securities, high-grade and high-yield corporate debt securities, commercial paper, mortgage-backed securities and ABS. Product specialists within *Global Markets* work closely with *Global Banking* on the underwriting and distribution of debt and equity securities and certain other products. In order to reflect the efforts of the *Global Markets* and *Global Banking* in servicing our clients with the best product capabilities, we allocate revenue to the two segments based on relative contribution.

#### Global Wealth & Investment Management

*GWIM* offers investment and brokerage services, estate management, financial planning services, fiduciary management, credit and banking expertise, and diversified asset management products to institutional clients, as well as affluent and high net-worth individuals. *GWIM* also includes the impact of migrating customers, and their related deposit balances, between *GWIM* and *Deposits*. Net interest income and service fees include the impact of migration. In addition, *GWIM* includes the results of Institutional Retirement, Alternative Investments and other administrative items.

#### All Other

*All Other* consists of equity investment activities including *Global Principal Investments*, *Corporate Investments* and *Strategic Investments*, the residential mortgage portfolio associated with *ALM* activities, the residual impact of the cost allocation processes, merger and restructuring charges, and the results of certain businesses that are expected to be or have been sold or are in the process of being liquidated. *All Other* also includes certain amounts associated with *ALM* activities and a corresponding "securitization offset" which removes the "securitization impact" of sold loans in *Global Card Services*, in order to present the consolidated results of the Corporation on a GAAP basis (i.e., held basis).

#### Basis of Presentation

Total revenue, net of interest expense, includes net interest income on a FTE basis and noninterest income. The adjustment of net interest income to a FTE basis results in a corresponding increase in income tax expense. The segment results also reflect certain revenue and expense methodologies which are utilized to determine net income. The net interest income of the businesses includes the results of a funds transfer pricing process that matches assets and liabilities with similar interest rate sensitivity and maturity characteristics. Net interest income of the business segments also includes an allocation of net interest income generated by the Corporation's *ALM* activities.

The management accounting reporting process derives segment and business results by utilizing allocation methodologies for revenue and expense. The net income derived for the businesses is dependent upon revenue and cost allocations using an activity-based costing model, funds transfer pricing, and other methodologies and assumptions management believes are appropriate to reflect the results of the business.

The Corporation's *ALM* activities maintain an overall interest rate risk management strategy that incorporates the use of interest rate contracts to manage fluctuations in earnings that are caused by interest rate volatility. Our goal is to manage interest rate sensitivity so that movements in interest rates do not significantly adversely affect net interest income. The results of the business segments will fluctuate based on the performance of corporate *ALM* activities. *ALM* activities are recorded in the business segments such as external product pricing decisions, including deposit pricing strategies, the effects of our internal funds transfer pricing process as well as the net effects of other *ALM* activities. In addition, certain residual impacts of the funds transfer pricing process are retained in *All Other*.

Certain expenses not directly attributable to a specific business segment are allocated to the segments based on pre-determined means. The most significant of these expenses include data processing costs, item processing costs and certain centralized or shared functions. Data processing costs are allocated to the segments based on equipment usage. Item processing costs are allocated to the segments based on the volume of items processed for each segment. The costs of certain centralized or shared functions are allocated based on methodologies which reflect utilization.



The following table presents total revenue, net of interest expense, on a FTE basis and net income for 2008, 2007, and 2006, and total assets at December 31, 2008 and 2007 for each business segment, as well as *All Other*.

# Business Segments

| At and for the Year Ended December 31<br>(Dollars in millions) | Total Corporation <sup>(1)</sup> |             |          | Deposits <sup>(2)</sup> |           |          | Global Card Services <sup>(3)</sup> |           |          |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------|-------------|----------|-------------------------|-----------|----------|-------------------------------------|-----------|----------|
|                                                                | 2008                             | 2007        | 2006     | 2008                    | 2007      | 2006     | 2008                                | 2007      | 2006     |
| Net interest income <sup>(4)</sup>                             | \$ 46,554                        | \$ 36,190   | \$35,818 | \$ 11,274               | \$ 10,454 | \$10,356 | \$ 19,305                           | \$ 15,391 | \$16,179 |
| Noninterest income                                             | 27,422                           | 32,382      | 38,182   | 6,871                   | 6,187     | 5,484    | 11,631                              | 11,146    | 10,146   |
| Total revenue, net of interest expense                         | 73,976                           | 68,572      | 74,000   | 18,145                  | 16,641    | 15,840   | 30,936                              | 27,537    | 26,325   |
| Provision for credit losses <sup>(5)</sup>                     | 26,825                           | 6,385       | 5,010    | 989                     | 568       | 370      | 19,574                              | 11,317    | 8,089    |
| Amortization of intangibles                                    | 1,634                            | 1,676       | 1,755    | 297                     | 294       | 344      | 1,045                               | 1,040     | 1,105    |
| Other noninterest expense                                      | 39,695                           | 35,848      | 34,038   | 8,645                   | 8,159     | 7,613    | 8,113                               | 8,329     | 7,284    |
| Income before income taxes                                     | 5,622                            | 22,673      | 33,197   | 8,214                   | 7,600     | 7,513    | 2,201                               | 6,851     | 9,837    |
| Income tax expense <sup>(4)</sup>                              | 1,614                            | 7,691       | 12,064   | 2,982                   | 2,668     | 2,782    | 775                                 | 2,508     | 3,610    |
| Net income                                                     | \$ 4,008                         | \$ 14,982   | \$21,133 | \$ 5,232                | \$ 4,932  | \$ 4,731 | \$ 1,426                            | \$ 4,343  | \$ 6,227 |
| Period-end total assets                                        | \$1,817,943                      | \$1,715,748 |          | \$392,036               | \$383,315 |          | \$248,664                           | \$252,800 |          |

| (Dollars in millions)                       | Home Loans & Insurance |            |          | Global Banking |           |          | Global Markets |            |          |
|---------------------------------------------|------------------------|------------|----------|----------------|-----------|----------|----------------|------------|----------|
|                                             | 2008                   | 2007       | 2006     | 2008           | 2007      | 2006     | 2008           | 2007       | 2006     |
| Net interest income <sup>(4)</sup>          | \$ 3,439               | \$ 1,899   | \$ 1,527 | \$ 10,577      | \$ 8,570  | \$ 8,506 | \$ 5,141       | \$ 2,306   | \$ 1,303 |
| Noninterest income (loss)                   | 6,000                  | 1,807      | 1,139    | 5,935          | 6,043     | 5,925    | (9,065)        | (3,618)    | 6,505    |
| Total revenue, net of interest expense      | 9,439                  | 3,706      | 2,666    | 16,512         | 14,713    | 14,431   | (3,924)        | (1,312)    | 6,808    |
| Provision for credit losses <sup>(5)</sup>  | 6,288                  | 1,015      | 59       | 3,130          | 658       | (7)      | (50)           | 1          | 13       |
| Amortization of intangibles                 | 39                     | 2          | 3        | 190            | 175       | 213      | 2              | 3          | 5        |
| Other noninterest expense                   | 6,857                  | 2,527      | 1,843    | 6,187          | 7,231     | 8,600    | 3,889          | 4,738      | 4,772    |
| Income (loss) before income taxes           | (3,745)                | 162        | 761      | 7,005          | 6,849     | 7,425    | (7,765)        | (6,054)    | 2,016    |
| Income tax expense (benefit) <sup>(4)</sup> | (1,386)                | 60         | 262      | 2,519          | 2,453     | 2,748    | (2,800)        | (2,242)    | 746      |
| Net income (loss)                           | \$ (2,359)             | \$ 102     | \$ 479   | \$ 4,486       | \$ 4,396  | \$ 4,677 | \$ (4,965)     | \$ (3,812) | \$ 1,272 |
| Period-end total assets                     | \$ 205,055             | \$ 101,100 |          | \$391,930      | \$362,394 |          | \$308,193      | \$407,515  |          |

| (Dollars in millions)                       | GWIM <sup>(2)</sup> |            |          | All Other <sup>(2, 3)</sup> |            |            |
|---------------------------------------------|---------------------|------------|----------|-----------------------------|------------|------------|
|                                             | 2008                | 2007       | 2006     | 2008                        | 2007       | 2006       |
| Net interest income <sup>(4)</sup>          | \$ 4,775            | \$ 3,917   | \$ 3,754 | \$ (7,957)                  | \$ (7,447) | \$ (5,807) |
| Noninterest income                          | 3,010               | 3,637      | 3,330    | 3,040                       | 7,190      | 6,653      |
| Total revenue, net of interest expense      | 7,785               | 7,554      | 7,084    | (4,917)                     | (257)      | 846        |
| Provision for credit losses <sup>(5)</sup>  | 664                 | 14         | (39)     | (3,770)                     | (5,208)    | (3,475)    |
| Amortization of intangibles                 | 231                 | 150        | 72       | 27                          | 12         | 13         |
| Other noninterest expense                   | 4,692               | 4,341      | 3,648    | 1,312                       | 523        | 2,068      |
| Income (loss) before income taxes           | 2,198               | 3,049      | 3,403    | (2,486)                     | 4,416      | 2,240      |
| Income tax expense (benefit) <sup>(4)</sup> | 794                 | 1,006      | 1,259    | (1,270)                     | 1,150      | 637        |
| Net income (loss)                           | \$ 1,404            | \$ 1,953   | \$ 2,144 | \$ (1,216)                  | \$ 3,266   | \$ 1,603   |
| Period-end total assets                     | \$ 187,995          | \$ 155,200 |          | \$ 84,070                   | \$ 53,422  |            |

<sup>(1)</sup> There were no material intersegment revenues.

<sup>(2)</sup> Total assets include asset allocations to match liabilities (i.e., deposits).

<sup>(3)</sup> Global Card Services is presented on a managed basis with a corresponding offset recorded in *All Other*.

<sup>(4)</sup> FTE basis.

<sup>(5)</sup> Provision for credit losses represents: For Global Card Services – Provision for credit losses on held loans combined with realized credit losses associated with the securitized loan portfolio and for *All Other* – Provision for credit losses combined with the Global Card Services securitization offset.

Global Card Services is reported on a managed basis which includes a "securitization impact" adjustment which has the effect of presenting securitized loans in a manner similar to the way loans that have not been sold are presented. All Other's results include a corresponding "securitization offset" which removes the impact of these securitized loans in order to present the consolidated results of the Corporation on a held basis. The tables below reconcile Global Card Services and All Other to a held basis by reclassifying net interest income, all other income and realized credit losses associated with the securitized loans to card income.

#### Global Card Services – Reconciliation

|                                        | 2008                         |                                      |            | 2007                         |                                      |            | 2006                         |                                      |            |
|----------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|------------|------------------------------|--------------------------------------|------------|------------------------------|--------------------------------------|------------|
|                                        | Managed Basis <sup>(1)</sup> | Securitization Impact <sup>(2)</sup> | Held Basis | Managed Basis <sup>(1)</sup> | Securitization Impact <sup>(2)</sup> | Held Basis | Managed Basis <sup>(1)</sup> | Securitization Impact <sup>(2)</sup> | Held Basis |
| (Dollars in millions)                  |                              |                                      |            |                              |                                      |            |                              |                                      |            |
| Net interest income <sup>(3)</sup>     | \$ 19,305                    | \$ (8,701)                           | \$ 10,604  | \$ 18,391                    | \$ (8,027)                           | \$ 8,364   | \$ 16,179                    | \$ (7,593)                           | \$ 8,586   |
| Noninterest income:                    |                              |                                      |            |                              |                                      |            |                              |                                      |            |
| Card income                            | 10,033                       | 2,250                                | 12,283     | 10,170                       | 3,356                                | 13,526     | 9,347                        | 4,566                                | 13,913     |
| All other income                       | 1,598                        | (219)                                | 1,379      | 976                          | (288)                                | 688        | 799                          | (335)                                | 464        |
| Total noninterest income               | 11,631                       | 2,031                                | 13,662     | 11,146                       | 3,068                                | 14,214     | 10,146                       | 4,231                                | 14,377     |
| Total revenue, net of interest expense | 30,936                       | (6,670)                              | 24,266     | 27,537                       | (4,959)                              | 22,578     | 26,325                       | (3,362)                              | 22,963     |
| Provision for credit losses            | 19,574                       | (6,670)                              | 12,904     | 11,317                       | (4,959)                              | 6,358      | 8,089                        | (3,362)                              | 4,727      |
| Noninterest expense                    | 9,161                        | –                                    | 9,161      | 9,369                        | –                                    | 9,369      | 8,399                        | –                                    | 8,399      |
| Income before income taxes             | 2,201                        | –                                    | 2,201      | 6,851                        | –                                    | 6,851      | 9,837                        | –                                    | 9,837      |
| Income tax expense <sup>(3)</sup>      | 775                          | –                                    | 775        | 2,506                        | –                                    | 2,506      | 3,610                        | –                                    | 3,610      |
| Net income                             | \$ 1,426                     | \$ –                                 | \$ 1,426   | \$ 4,345                     | \$ –                                 | \$ 4,345   | \$ 6,227                     | \$ –                                 | \$ 6,227   |

<sup>(1)</sup> Provision for credit losses represents provision for credit losses on held loans combined with realized credit losses associated with the securitized loan portfolio.

<sup>(2)</sup> The securitization impact on net interest income is on a funds transfer pricing methodology consistent with the way funding costs are allocated to the businesses.

<sup>(3)</sup> FTE basis

#### All Other – Reconciliation

|                                             | 2008                          |                                      |             | 2007                          |                                      |             | 2006                          |                                      |             |
|---------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|-------------|-------------------------------|--------------------------------------|-------------|-------------------------------|--------------------------------------|-------------|
|                                             | Reported Basis <sup>(1)</sup> | Securitization Offset <sup>(2)</sup> | As Adjusted | Reported Basis <sup>(1)</sup> | Securitization Offset <sup>(2)</sup> | As Adjusted | Reported Basis <sup>(1)</sup> | Securitization Offset <sup>(2)</sup> | As Adjusted |
| (Dollars in millions)                       |                               |                                      |             |                               |                                      |             |                               |                                      |             |
| Net interest income <sup>(3)</sup>          | \$ (7,957)                    | \$ 8,701                             | \$ 744      | \$ (7,447)                    | \$ 8,027                             | \$ 580      | \$ (5,807)                    | \$ 7,593                             | \$ 1,786    |
| Noninterest income:                         |                               |                                      |             |                               |                                      |             |                               |                                      |             |
| Card income (loss)                          | 2,165                         | (2,250)                              | (85)        | 2,817                         | (3,356)                              | (539)       | 3,795                         | (4,566)                              | (771)       |
| Equity investment income                    | 255                           | –                                    | 255         | 3,745                         | –                                    | 3,745       | 2,872                         | –                                    | 2,872       |
| Gains (losses) on sales of debt securities  | 1,131                         | –                                    | 1,131       | 179                           | –                                    | 179         | (475)                         | –                                    | (475)       |
| All other income (loss)                     | (521)                         | 219                                  | (302)       | 449                           | 268                                  | 717         | 481                           | 335                                  | 816         |
| Total noninterest income                    | 3,040                         | (2,031)                              | 1,009       | 7,190                         | (3,088)                              | 4,102       | 6,653                         | (4,231)                              | 2,422       |
| Total revenue, net of interest expense      | (4,917)                       | 6,670                                | 1,753       | (257)                         | 4,969                                | 4,712       | 846                           | 3,362                                | 4,208       |
| Provision for credit losses                 | (3,770)                       | 6,670                                | 2,900       | (5,208)                       | 4,959                                | (249)       | (3,475)                       | 3,362                                | (113)       |
| Merger and restructuring charges            | 935                           | –                                    | 935         | 410                           | –                                    | 410         | 805                           | –                                    | 805         |
| All other noninterest expense               | 404                           | –                                    | 404         | 125                           | –                                    | 125         | 1,278                         | –                                    | 1,278       |
| Income (loss) before income taxes           | (2,486)                       | –                                    | (2,486)     | 4,416                         | –                                    | 4,416       | 2,240                         | –                                    | 2,240       |
| Income tax expense (benefit) <sup>(3)</sup> | (1,270)                       | –                                    | (1,270)     | 1,150                         | –                                    | 1,150       | 637                           | –                                    | 637         |
| Net income (loss)                           | \$ (1,216)                    | \$ –                                 | \$ (1,216)  | \$ 3,266                      | \$ –                                 | \$ 3,266    | \$ 1,603                      | \$ –                                 | \$ 1,603    |

<sup>(1)</sup> Provision for credit losses represents provision for credit losses in All Other combined with the Global Card Services securitization offset.

<sup>(2)</sup> The securitization offset on net interest income is on a funds transfer pricing methodology consistent with the way funding costs are allocated to the businesses.

<sup>(3)</sup> FTE basis

The following table presents reconciliations of the six business segments' (Deposits, Global Card Services, Home Loans & Insurance, Global Markets, Global Banking and GWM) total revenue, net of interest expense, on a FTE basis and net income to the Consolidated Statement of Income, and total assets to the Consolidated Balance Sheet. The adjustments presented in the table below include consolidated income and expense amounts not specifically allocated to individual business segments.

| (Dollars in millions)                                                   | Year Ended December 31 |                 |                 |
|-------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|
|                                                                         | 2008                   | 2007            | 2006            |
| Segments' total revenue, net of interest expense <sup>(1)</sup>         | \$78,893               | \$88,839        | \$73,154        |
| Adjustments:                                                            |                        |                 |                 |
| ALM activities                                                          | 1,867                  | 66              | (938)           |
| Equity investment income                                                | 265                    | 3,745           | 2,872           |
| Liquidating businesses                                                  | 256                    | 1,060           | 3,013           |
| FTE basis adjustment                                                    | (1,194)                | (1,749)         | (1,224)         |
| Managed securitization impact to total revenue, net of interest expense | (6,670)                | (4,959)         | (3,362)         |
| Other                                                                   | (635)                  | (169)           | (741)           |
| <b>Consolidated revenue, net of interest expense</b>                    | <b>\$72,782</b>        | <b>\$86,833</b> | <b>\$72,776</b> |
| Segments' net income                                                    | \$ 5,224               | \$11,716        | \$19,630        |
| Adjustments, net of taxes:                                              |                        |                 |                 |
| ALM activities                                                          | (1,015)                | (241)           | (816)           |
| Equity investment income                                                | 167                    | 2,359           | 1,809           |
| Liquidating businesses                                                  | 86                     | 813             | 1,276           |
| Merger and restructuring charges                                        | (630)                  | (258)           | (507)           |
| Other                                                                   | 176                    | 793             | (159)           |
| <b>Consolidated net income</b>                                          | <b>\$ 4,008</b>        | <b>\$14,982</b> | <b>\$21,133</b> |

<sup>(1)</sup> FTE basis

| (Dollars in millions)                                                | December 31        |                    |
|----------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|
|                                                                      | 2008               | 2007               |
| Segments' total assets                                               | \$1,733,873        | \$1,662,324        |
| Adjustments:                                                         |                    |                    |
| ALM activities, including securities portfolio                       | 553,730            | 452,826            |
| Equity investments                                                   | 28,839             | 28,358             |
| Liquidating businesses                                               | 3,172              | 4,808              |
| Elimination of segment excess asset allocations to match liabilities | (435,634)          | (395,835)          |
| Elimination of managed securitized loans <sup>(1)</sup>              | (100,960)          | (102,967)          |
| Other                                                                | 34,923             | 66,632             |
| <b>Consolidated total assets</b>                                     | <b>\$1,817,943</b> | <b>\$1,715,746</b> |

<sup>(1)</sup> Represents Global Card Services' securitized loans.

**Note 23 – Parent Company Information**

The following tables present the Parent Company Only financial information:

**Condensed Statement of Income**

| (Dollars in millions)                                                           | Year Ended December 31 |                 |                 |
|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|
|                                                                                 | 2008                   | 2007            | 2006            |
| <b>Income</b>                                                                   |                        |                 |                 |
| Dividends from subsidiaries:                                                    |                        |                 |                 |
| Bank holding companies and related subsidiaries                                 | \$ 18,178              | \$20,615        | \$15,950        |
| Nonbank companies and related subsidiaries                                      | 1,026                  | 181             | 111             |
| Interest from subsidiaries                                                      | 3,433                  | 4,939           | 3,944           |
| Other income                                                                    | 940                    | 3,319           | 2,348           |
| <b>Total income</b>                                                             | <b>23,577</b>          | <b>29,054</b>   | <b>22,351</b>   |
| <b>Expense</b>                                                                  |                        |                 |                 |
| Interest on borrowed funds                                                      | 6,818                  | 7,834           | 5,799           |
| Noninterest expense                                                             | 1,829                  | 3,127           | 3,019           |
| <b>Total expense</b>                                                            | <b>8,647</b>           | <b>10,961</b>   | <b>8,818</b>    |
| Income before income taxes and equity in undistributed earnings of subsidiaries | 14,930                 | 18,093          | 13,533          |
| Income tax benefit                                                              | 1,793                  | 1,136           | 1,002           |
| Income before equity in undistributed earnings of subsidiaries                  | 16,723                 | 19,229          | 14,535          |
| Equity in undistributed earnings (losses) of subsidiaries:                      |                        |                 |                 |
| Bank holding companies and related subsidiaries                                 | (11,221)               | (4,497)         | 6,613           |
| Nonbank companies and related subsidiaries                                      | (1,494)                | 250             | 985             |
| <b>Total equity in undistributed earnings (losses) of subsidiaries</b>          | <b>(12,715)</b>        | <b>(4,247)</b>  | <b>6,598</b>    |
| <b>Net income</b>                                                               | <b>\$ 4,008</b>        | <b>\$14,982</b> | <b>\$21,133</b> |
| <b>Net income available to common shareholders</b>                              | <b>\$ 2,556</b>        | <b>\$14,800</b> | <b>\$21,111</b> |

**Condensed Balance Sheet**

| (Dollars in millions)                             | December 31      |                  |
|---------------------------------------------------|------------------|------------------|
|                                                   | 2008             | 2007             |
| <b>Assets</b>                                     |                  |                  |
| Cash held at bank subsidiaries                    | \$ 98,525        | \$ 51,953        |
| Debt securities                                   | 16,241           | 3,198            |
| Receivables from subsidiaries:                    |                  |                  |
| Bank holding companies and related subsidiaries   | 39,239           | 30,032           |
| Nonbank companies and related subsidiaries        | 23,518           | 33,637           |
| Investments in subsidiaries:                      |                  |                  |
| Bank holding companies and related subsidiaries   | 172,460          | 181,248          |
| Nonbank companies and related subsidiaries        | 20,355           | 6,935            |
| Other assets                                      | 20,428           | 30,919           |
| <b>Total assets</b>                               | <b>\$390,766</b> | <b>\$337,922</b> |
| <b>Liabilities and shareholders' equity</b>       |                  |                  |
| Commercial paper and other short-term borrowings  | \$ 26,538        | \$ 40,887        |
| Accrued expenses and other liabilities            | 15,244           | 13,226           |
| Payables to subsidiaries:                         |                  |                  |
| Bank holding companies and related subsidiaries   | 469              | 1,404            |
| Nonbank companies and related subsidiaries        | 3                | —                |
| Long-term debt                                    | 171,462          | 135,762          |
| Shareholders' equity                              | 177,052          | 146,803          |
| <b>Total liabilities and shareholders' equity</b> | <b>\$390,766</b> | <b>\$337,922</b> |

73 Bank of America 2008

## Condensed Statement of Cash Flows

| (Dollars in millions)                                                       | Year Ended December 31 |                  |                  |
|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------|------------------|
|                                                                             | 2008                   | 2007             | 2006             |
| <b>Operating activities</b>                                                 |                        |                  |                  |
| Net income                                                                  | \$ 4,098               | \$ 14,982        | \$ 21,133        |
| Reconciliation of net income to net cash provided by operating activities:  |                        |                  |                  |
| Equity in undistributed (earnings) losses of subsidiaries                   | 12,715                 | 4,247            | (8,858)          |
| Other operating activities, net                                             | (598)                  | (276)            | 2,159            |
| Net cash provided by operating activities                                   | 16,125                 | 18,953           | 16,894           |
| <b>Investing activities</b>                                                 |                        |                  |                  |
| Net purchases of securities                                                 | (12,142)               | (839)            | (705)            |
| Net payments from (to) subsidiaries                                         | 2,490                  | (44,457)         | (13,673)         |
| Other investing activities, net                                             | 43                     | (824)            | (1,300)          |
| Net cash used in investing activities                                       | (9,609)                | (46,120)         | (15,678)         |
| <b>Financing activities</b>                                                 |                        |                  |                  |
| Net increase (decrease) in commercial paper and other short-term borrowings | (14,131)               | 8,873            | 12,519           |
| Proceeds from issuance of long-term debt                                    | 28,994                 | 38,730           | 28,412           |
| Retirement of long-term debt                                                | (13,178)               | (12,056)         | (15,508)         |
| Proceeds from issuance of preferred stock                                   | 34,742                 | 1,558            | 2,850            |
| Redemption of preferred stock                                               | —                      | —                | (270)            |
| Proceeds from issuance of common stock                                      | 10,127                 | 1,118            | 3,117            |
| Common stock repurchased                                                    | —                      | (3,790)          | (14,359)         |
| Cash dividends paid                                                         | (11,528)               | (10,878)         | (9,661)          |
| Other financing activities, net                                             | 5,039                  | 578              | (2,799)          |
| Net cash provided by financing activities                                   | 40,056                 | 24,131           | 4,303            |
| Net increase (decrease) in cash held at bank subsidiaries                   | 46,572                 | (3,036)          | 5,318            |
| Cash held at bank subsidiaries at January 1                                 | 51,953                 | 54,989           | 49,670           |
| <b>Cash held at bank subsidiaries at December 31</b>                        | <b>\$ 98,525</b>       | <b>\$ 51,953</b> | <b>\$ 54,989</b> |

Bank of America 2008 76



**Note 24 – Performance by Geographical Area**

Since the Corporation's operations are highly integrated, certain asset, liability, income and expense amounts must be allocated to arrive at total assets, total revenue, net of interest expense, income before income taxes and net income by geographic area. The Corporation identifies its geographic performance based upon the business unit structure used to manage the capital or expense deployed in the region as applicable. This requires certain judgments related to the allocation of revenue so that revenue can be appropriately matched with the related expense or capital deployed in the region.

|                                 | At December 31 |                             | Year Ended December 31                                |                                   |                   |
|---------------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------|
|                                 | Year           | Total Assets <sup>(1)</sup> | Total Revenue, Net of Interest Expense <sup>(2)</sup> | Income (Loss) Before Income Taxes | Net Income (Loss) |
| (Dollars in millions)           |                |                             |                                                       |                                   |                   |
| Domestic <sup>(3)</sup>         | 2008           | \$ 1,678,863                | \$ 67,549                                             | \$ 3,289                          | \$ 3,254          |
|                                 | 2007           | 1,529,899                   | 60,245                                                | 18,039                            | 13,137            |
|                                 | 2006           |                             | 64,577                                                | 28,041                            | 18,605            |
| Asia                            | 2008           | 80,667                      | 1,770                                                 | 1,207                             | 761               |
|                                 | 2007           | 46,359                      | 1,613                                                 | 1,146                             | 721               |
|                                 | 2006           |                             | 1,117                                                 | 637                               | 420               |
| Europe, Middle East and Africa  | 2008           | 76,790                      | 3,020                                                 | (456)                             | (252)             |
|                                 | 2007           | 128,303                     | 4,097                                                 | 894                               | 592               |
|                                 | 2006           |                             | 4,835                                                 | 1,843                             | 1,193             |
| Latin America and the Caribbean | 2008           | 9,733                       | 443                                                   | 388                               | 245               |
|                                 | 2007           | 10,185                      | 878                                                   | 845                               | 632               |
|                                 | 2006           |                             | 2,247                                                 | 1,452                             | 915               |
| Total Foreign                   | 2008           | 138,090                     | 5,233                                                 | 1,139                             | 754               |
|                                 | 2007           | 185,847                     | 6,588                                                 | 2,885                             | 1,845             |
|                                 | 2006           |                             | 8,199                                                 | 3,932                             | 2,528             |
| <b>Total Consolidated</b>       | <b>2008</b>    | <b>\$ 1,817,943</b>         | <b>\$ 72,782</b>                                      | <b>\$ 4,428</b>                   | <b>\$ 4,008</b>   |
|                                 | <b>2007</b>    | <b>1,715,746</b>            | <b>66,833</b>                                         | <b>20,924</b>                     | <b>14,982</b>     |
|                                 | <b>2006</b>    |                             | <b>72,776</b>                                         | <b>31,973</b>                     | <b>21,133</b>     |

<sup>(1)</sup>Total assets include long-lived assets, which are primarily located in the U.S.

<sup>(2)</sup>There were no material intercompany revenues between geographic regions for any of the periods presented.

<sup>(3)</sup>Includes the Corporation's Canadian operations, which had total assets of \$13.5 billion and \$10.9 billion at December 31, 2008 and 2007; total revenue, net of interest expense of \$1.2 billion, \$770 million and \$636 million; income before income taxes of \$552 million, \$292 million and \$269 million; and net income of \$404 million, \$195 million and \$182 million for the years ended December 31, 2008, 2007 and 2006, respectively.

## Note 25 – Subsequent Events

In January 2009, in connection with the TARP Capital Purchase Program, established as part of the Emergency Economic Stabilization Act of 2008 and in connection with the Merrill Lynch acquisition, the Corporation issued to the U.S. Treasury 400 thousand shares of Bank of America Corporation Fixed Rate Cumulative Perpetual Preferred Stock, Series Q (Series Q Preferred Stock) with a par value of \$0.01 per share for \$10.0 billion. The Series Q Preferred Stock initially pays quarterly dividends at a five percent annual rate that increases to nine percent after five years on a liquidation preference of \$25,000 per share. The Series Q Preferred Stock has a call feature after three years. In connection with this investment, the Corporation also issued to the U.S. Treasury 10-year warrants to purchase approximately 48.7 million shares of Bank of America Corporation common stock at an exercise price of \$30.79 per share. Upon the request of the U.S. Treasury, at any time, the Corporation has agreed to enter into a deposit arrangement pursuant to which the Series Q Preferred Stock may be deposited and depository shares, representing 1/25<sup>th</sup> of a share of Series Q Preferred Stock, may be issued. The Corporation has agreed to register the Series Q Preferred Stock, the warrants, the shares of common stock underlying the warrants and the depository shares, if any, for resale under the Securities Act of 1933.

As required under the TARP Capital Purchase Program in connection with the sale of the Series Q Preferred Stock to the U.S. Treasury, dividend payments on, and repurchases of, the Corporation's outstanding preferred and common stock are subject to certain restrictions. The restrictions are the same as previously discussed in connection with the sale of the Series N Preferred Stock. For more information on these restrictions, see Note 14 – Shareholders' Equity and Earnings Per Common Share to the Consolidated Financial Statements.

Also in January 2009, the U.S. Treasury, the FDIC and the Federal Reserve agreed in principle to provide protection against the possibility of unusually large losses on an asset pool of approximately \$118.0 billion of financial instruments comprised of \$81.0 billion of derivative assets and \$37.0 billion of other financial assets. The assets that would be protected under this agreement are expected generally to be domestic, pre-market disruption (i.e., originated prior to September 30, 2007) leveraged and commercial real estate loans, CDOs, financial guarantor counterparty exposure, certain trading counterparty exposure and certain investment securities. These protected assets would be expected to exclude certain foreign assets and assets originated or issued on or after March 14, 2008. The majority of the protected assets were added by the Corporation as a result of its acquisition of Merrill Lynch. This guarantee is expected to be in place for 10 years for residential assets and five years for non-residential assets unless the guarantee is terminated by the Corporation at an earlier date. It is expected that the Corporation will absorb the first \$10.0 billion of losses related to the assets while any

additional losses will be shared between the Corporation (10 percent) and the U.S. government (90 percent). These assets would remain on the Corporation's balance sheet and the Corporation would continue to manage these assets in the ordinary course of business as well as retain the associated income. The assets that would be covered by this guarantee are expected to carry a 20 percent risk weighting for regulatory capital purposes. As a fee for this arrangement, the Corporation expects to issue to the U.S. Treasury and FDIC a total of \$4.0 billion of a new class of preferred stock and to issue warrants to acquire 30.1 million shares of Bank of America common stock.

If necessary, under this proposed agreement, the Federal Reserve will provide liquidity for the residual risk in the asset pool through a nonrecourse loan facility. As previously discussed, the Corporation would be responsible for the first \$10.0 billion in losses on the asset pool. Once additional losses exceed this amount by \$8.0 billion the Corporation would be able to draw on this facility. This loan facility would terminate and any related funded loans would mature on the termination dates of the U.S. government's guarantee. The Federal Reserve is expected to charge a fee of 20 bps per annum on undrawn amounts and a floating interest rate of the overnight index swap rate plus 300 bps per annum on funded amounts. Interest and fee payments would be with recourse to the Corporation.

Further, the Corporation issued to the U.S. Treasury 800 thousand shares of Bank of America Corporation Fixed Rate Cumulative Perpetual Preferred Stock, Series R (Series R Preferred Stock) with a par value of \$0.01 per share for \$20.0 billion. The Series R Preferred Stock pays dividends at an eight percent annual rate on a liquidation preference of \$25,000 per share. The Series R Preferred Stock may only be redeemed after the Series N and Series Q Preferred Stock have been redeemed. In connection with this investment, the Corporation also issued to the U.S. Treasury 10-year warrants to purchase approximately 150.4 million shares of Bank of America Corporation common stock at an exercise price of \$13.30 per share. Upon the request of the U.S. Treasury, at any time, the Corporation has agreed to enter into a deposit arrangement pursuant to which the Series R Preferred Stock may be deposited and depository shares, representing 1/25<sup>th</sup> of a share of Series R Preferred Stock, may be issued. The Corporation has agreed to register the Series R Preferred Stock, the warrants, the shares of common stock underlying the warrants and the depository shares, if any, for resale under the Securities Act of 1933.

As required under the TARP Capital Purchase Program dividend payments on, and repurchases of, the Corporation's outstanding preferred and common stock are subject to certain restrictions. In addition to these restrictions, in connection with this arrangement, the Corporation will comply with enhanced executive compensation restrictions and continue with current mortgage loan modification programs. Additionally, any increase in the quarterly common stock dividend for the next three years will require the consent of the U.S. government.

EX-99.2 4 dex992.htm PART II, ITEM 8. FINANCIAL STATEMENTS AND SUPPLEMENTARY DATA

Exhibit 99.2

**Item 8. Financial Statements and Supplementary Data****Report of Management on Internal Control Over Financial Reporting**

The management of Bank of America Corporation is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting.

The Corporation's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America. The Corporation's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

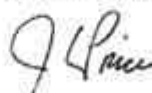
Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management assessed the effectiveness of the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2008, based on the framework set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission in *Internal Control – Integrated Framework*. Based on that assessment, management concluded that, as of December 31, 2008, the Corporation's internal control over financial reporting is effective based on the criteria established in *Internal Control – Integrated Framework*.

The effectiveness of the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2008, has been audited by PricewaterhouseCoopers, LLP, an independent registered public accounting firm.



**Kenneth D. Lewis**  
Chairman, Chief Executive Officer and President



**Joe L. Price**  
Chief Financial Officer

1 Bank of America 2008

[前へ](#)

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類注記参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 決算日後の状況

「第3 1 業績等の概要 — 最近の事柄」及び「— 合併の概要」並びに連結財務書類注25「後発事象」を参照のこと。

2009年5月7日、当社はFRBのストレス・テストの結果を発表した。

本テストによれば、2年間最も過酷な経済状況が継続した場合にこれを乗り越えるには、Tier 1 普通資本を339億ドル増加する必要がある。

当社経営陣は、本テストの結果、当社は困難な経済状況の下でも健全であり、かつあり続けることが示されたと考えている。

FRBは、19の銀行について、民間の又は公的なエコノミストたちが予想するよりも長く厳しい不況が続くことを前提とした財務状況を分析した。審査にあたっては、まず、現時点よりも厳しい環境下における収入、支出、並びにクレジット・マーケット及びキャピタル・マーケットにおける損失が検討された。その後、FRB及び該当銀行は、FRBがそれぞれの銀行について、そのような困難な経済状況を乗り切り、妥当な資本水準を維持するためにより大きなキャピタル・クッションの必要性があるかという結論に至る前に、これらの前提及び予測される結果について話し合った。

ストレス・テストの結果において、当社のTier 1 資本比率は、今後2年間、連邦の規制上必要とされる数値を維持することが示された。最も厳しい経済シナリオ下において、Tier 1 普通資本は、ガイドライン上必要とされる値を下回り、当社は普通資本を増強させる必要がある。

2009年3月31日現在、当社のTier 1 普通資本のリスク加重資産に対する割合は、4.5%であり、FRBがストレス・テストにおいて基準として設定した4%を優に上回る。Tier 1 資本の合計は、10.09%であり、規制上の分類において「自己資本が充実している」銀行となる。より通常の時期では、当社は、8%の合計Tier 1 資本(うち半分を普通資本でまかなう。)を目標としている。

最も厳格な経済状況を前提とした場合においても、当社内部の今後2年の貸倒損失及び収入予測は、FRBのものと異なる。なぜなら、政府は19の銀行について一般化された貸倒率を使用する傾向があるからである。当社は、多くの場合において、当該貸倒率をより低く(ただし、一定の場合にはより高く)見積る。当社はまた、FRBに今後2年間の収益予測は低すぎると伝えた。

例えば、当社は、2009年—2010年における当社の正味収益(貸倒引当金繰入額控除前)は、政府のストレス・テストにおける予測をはるかに上回ると信じている。また、当社は当該期間におけるFRBの非信用損失以外の損失は高すぎると信じている。

当社は、Tier 1 普通資本比率を増やすには、約17億ドルに上る普通株式の売却及び／又は市場外で保有されている優先株式の普通株式への転換を含めていくつか方法があることを示した。当社は、既にファースト・リパブリック・バンクを売却することを発表しており、また、コロンビア・マネジメントを含むその他のいくつかの事業ユニットの売却を検討している。当社はまた、いくつかの企業提携も検討している。

当社の目標は、現存する米国政府からの強制転換付優先株式として注入されている資本を転換することなく、政府の目標を満たすことにある。これにより、当社は、政府資金の使用を最小限に抑え、政府による投資をより早く返済できることとなる。

これらの戦略的な手段に加え、当社は、次の2四半期における経営成績はFRBによる予測を上回り、それにより、必要となるTier 1 普通資本が減少すると予測している。

関連する問題として、当社は、約1,180億ドルのキャピタル・マーケット資産について付された米国政府の保証を終了させることを求めている。これは、米国政府による当社への支援を減少させる重要な一歩である。

## (2) 訴訟事件

連結財務書類注13「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

## 4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に準拠して作成されている。従って、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に従って作成される場合とは相違する部分がある。その主なものを要約すれば、次の通りである。

### (1) 企業結合

米国においては、財務会計基準書(以下「SFAS」という。)第141号「企業結合」により、2001年7月1日以降に行われた企業結合については、すべてパーチェス法により会計処理されることが要求されている。パーチェス法は、被買収会社の経営成績を買収日から財務書類に反映し、買収日の適正価額に基づいて買収コストを取得資産及び負債に配分するものである。

日本においては、企業結合に係る会計処理について、2003年10月に企業会計審議会より「企業結合に係る会計基準」が公表され、2006年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている。同基準は、基本的にパーチェス法で会計処理することを要求しているが、以下の三要件を満たし、「企業結合による持分の結合」とされた場合、持分プーリング法の使用が認められる。

- (a) 事業及び企業の取得対価が議決権のある株式のみである。
- (b) 議決権比率が引き続き5%の許容範囲内にある。
- (c) 議決権以外の支配要件が存在しない。

持分プーリング法では、取得資産、負債及び資本は全て被取得企業の帳簿価額で取得企業に引き継がれる。なお、2008年12月26日において「企業結合に係る会計基準」は改正され(基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正)、2010年4月1日以降実施される企業結合より共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用されることになる。当該改正は2009年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することができる。

## (2) のれん及びその他の無形資産

米国においては、SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」により、耐用年数が有限の無形資産については償却を行うが、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されている。減損の検討は少なくとも年に一度あるいは減損の徴候がある場合に実施され、減損が認識されると2段階の減損テストが行われる。

日本においては、のれんは20年以内の期間で償却される。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

## (3) 長期性資産の減損

米国においては、SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」により、長期性資産(上述のSFAS第142号の規定が適用されるもの等を除く)の減損の検討が要求されている。保有及び使用される予定の長期性資産については、当該資産の将来予測キャッシュ・フロー総額がその帳簿価額よりも小さい場合に、帳簿価額を回収できないと判断され、その帳簿価額と公正価値の差額が減損として認識される。処分予定の長期性資産については、帳簿価額、若しくは売却費用を差し引いた公正価値の、どちらか低い方の金額で計上される。

日本においては長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。米国基準と比較して、この基準は、処分予定の資産を区分していないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い額)を使用していること等の差異がある。

## (4) 退職給付

米国では、SFAS第87号「事業主の年金会計」により、勤務費用、利子費用、年金資産の実際の収益及び過去勤務費用の償却等から構成される年金費用が計上される。未認識損益(保険数理損益及び過去勤務費用の合算)に関しては、数理損益が期首時点での予測給付債務(PB0)と年金資産の市場関連価額のいずれか大きい方の10%(コリドール)を超えた場合に償却し、年金費用に計上することが要求されている。純年金費用と実際拠出額の差額は未払又は前払年金費用として計上されている。

また、2006年9月に公表されたSFAS第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付に関する雇用者の会計基準- SFAS第87号、第88号、第106号、及び改訂第132号の修正」により、年金資産と予測給付債務(PB0)の差額を資産又は負債として貸借対照表に計上し、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益累積額の1項目として計上することとされた。

その他の包括利益累積額に計上された年金資産とPB0の差額は、その後SFAS第87号及びSFAS第106号に従った償却により純年金費用への計上を通じてその他の包括利益累積額から振り替えられることになる。

なお、SFAS第158号の適用に伴い、従来累積給付債務(AB0)が年金資産を超過する際に計上されていた追加最小負債の会計処理は廃止された。



日本では同様の会計処理の適用が要求されているが、コリドール・アプローチは採用せず、未認識過去勤務費用及び未認識保険数理差損益は毎期一定の方法で償却を行い費用として計上する。

また、PBOと年金資産の時価との差額を貸借対照表に計上することは行われておらず、それらは未認識損益の残高と共に財務書類への注記として開示される。

#### (5) 信用供与契約

米国において、信用供与契約は貸借対照表には計上されず、連結財務書類注記に偶発債務として記載される。

日本においても、日本公認会計士協会から公表された「金融商品に関する実務指針」により、信用供与契約はその内容について注記することとされている。ただし、銀行業における企業会計においては、信用状残高等は支払承諾及び支払承諾見返として貸借対照表に計上される。

#### (6) リース契約

米国においては、一定の要件に該当する長期リース契約をキャピタル・リースとして資産化するという会計処理が要求されている。

日本においては、ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができたが、2007年3月に企業会計基準委員会(以下「ASBJ」という。)から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表され、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が廃止された。同基準は、2008年4月1日以降開始事業年度から適用(四半期財務書類に関しては2009年4月1日以降開始する事業年度から適用)されている。

#### (7) 変動持分事業体の連結

米国においては、財務会計基準審議会の解釈指針(以下「FIN」という。)改訂第46号「変動持分事業体の連結」により、変動持分事業体の企業による連結に対応している。当該解釈指針に基づいて、変動持分事業体(以下「VIE」という。)として知られる一部の事業体は、一定の場合事業体の第一受益者により連結されなければならない。第一受益者は、通常、VIEから生じるリスク及び報酬の大半を有するものとして定義されている。VIEにおいて重要な(ただし過半数ではない)変動持分が所有されている場合は、係るVIEについて特定の開示が要求されている。

日本における連結の範囲には、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有している場合、並びに、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、当該他の会社の重要な財務方針及び経営方針の決定を支配する契約等がある、若しくは子会社の意思決定機関を支配している事実が存在する等の支配力を有している場合が含まれる。特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば連結対象とはならない。

なお、2006年9月に、ASBJは実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を公表し、2006年9月8日以後終了事業年度及び半期より適用されている。実務対応報告第20号は、企業に投資事業組合に対する支配及び影響に関する要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結することを要求している。

## (8) 特定の複合金融商品

米国においては、特定の複合金融商品についてSFAS第155号「特定の複合金融商品の会計処理」により、主に、組込デリバティブを含む特定の複合金融商品に関する公正価値測定による再測定が許容されている。また、金利のみストリップ並びに元本のみストリップについてSFAS第133号の例外が適用できることが明確化されている。その他、証券化された金融商品の受益権が独立したデリバティブであるかどうか、あるいは区分処理が要求される特定の組込デリバティブを含む複合商品であるかどうかを判断するため、当該受益権を分析することが要求されている。なお、劣後形式による信用リスクの集中は組込デリバティブではないことも明確化された。この会計基準は2006年2月16日に公表され、2006年9月16日以後に開始する事業年度以降に購入、発行又は再測定する商品について適用されるが、事業年度の開始時点からの早期適用を妨げない。

日本においては、払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品は、原則として、個々の金融資産又は金融負債とに区分せず、一体として処理することとされている。また、組込デリバティブと現物の経済的特性が緊密な関係であるかどうかに着目し、現物の金融資産又は金融負債に組込デリバティブのリスクが及ぶ可能性がある場合であって、当該複合金融商品の評価差額が損益に反映されないときには、当該複合金融商品を区分し、評価差額を当期の損益として処理する。

## (9) 公正価値の測定

2007年1月1日に、当社はSFAS第157号「公正価値による測定」を適用した。SFAS第157号は公正価値を定義し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく公正価値の測定のための枠組みを設定し、公正価値による測定についての開示を拡充している。SFAS第157号は公正価値を交換価値として定義しており、これは測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引で当該資産の売却により受領するであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。SFAS第157号では、公正価値の測定において取引費用は調整されない。SFAS第157号は、報告主体がすべての重要な評価モデルのインプット値を確認可能な市場情報にて検証することができなかった、かつ/又は、評価モデルを市場取引にて検証することができなかった場合に、デリバティブ契約(及びSFAS第155号に基づき公正価値で測定する複合金融商品)に係る第1日目の損益の認識を認めていなかった発生問題専門委員会(以下「EITF」という。)第02-3号「売買目的デリバティブ契約ならびにエネルギー関連取引及びリスク管理活動に関する会計処理における問題」に含まれる指針を取消している。一方でSFAS第157号は、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産又は負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値の測定で反映することを要求している。その仮定には特定の評価手法(価格決定モデル等)に固有のリスク及び/又は価格決定モデルへのインプット値に固有のリスクが含まれることになる。

さらに、SFAS第157号は、大量に保有している非制限金融商品について、市場価格が活発な市場で同一資産若しくは負債について容易にかつ定期的に入手可能である場合、「包括割引」の認識を認めていない。



SFAS第157号の規定は非遡及的に適用されるが、EITF第02-3号に基づき測定される既存の派生商品、公正価値で測定される既存の複合金融商品及び包括割引に関してSFAS第157号を適用することから生じる公正価値の修正額はすべて適用初年度における利益剰余金の期首残高に対する修正として計上されることになる。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」で、時価は、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場(以下「市場価格」という。)に基づく公正な評価額と定義されている。市場価格がない場合には認識された公正価値は合理的に算定される。

「金融商品会計に関する実務指針」第102条から第104条に定められているように、非上場デリバティブ取引のうち類似する取引の気配値のないものについては、原則として将来キャッシュ・フローの割引現在価値又はオプション価格モデル等最善の見積額により評価される。ただし、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

日本においては、非制限金融商品に関する包括的な会計基準は設定されていない。

#### (10) 公正価値オプション

2007年1月1日に、当社はSFAS第159号「金融資産及び金融負債に係る公正価値オプション」を適用した。SFAS第159号は、他の会計基準では公正価値で会計処理されない金融資産、金融負債及び確定契約で、要件を満たしたものを商品毎に公正価値で測定するオプション(つまり公正価値オプション)を提供している。公正価値オプションを使用する選択は、企業が金融資産又は金融負債を最初に認識する時点、又は確定契約の締結時といった特定の選択日で利用することができるが、この選択は後に取り消すことはできない。公正価値のその後の変動は損益に計上されることになる。さらに、SFAS第159号は適用時に既存のポジションについて一回限りの選択を認めている。この場合の移行時調整額は利益剰余金の期首残高に計上される。

日本においては、金融資産及び金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

#### (11) 法人所得税の不確実性

2007年1月1日に、当社はFIN第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理—SFAS第109号の解釈指針」を適用した。FIN第48号は税法の解釈が不確かな場合の法人所得税についての会計処理及び報告基準を明確化している。FIN第48号は税務申告で取られる、若しくは取られると見込まれる見解に関する法人所得税の不確実性についての財務書類上の認識、測定、表示及び開示に関する包括的なモデルを規定している。

日本においては、税務の不確実性に関する会計基準は定められていない。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 日本における株式事務等の概要

#### (1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は株主名簿管理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、保管振替機構から委任を受けた株式事務取扱機関である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

東京証券取引所(以下「取引所」という。)に上場された当社株式は、保管振替機構の外国株券等の保管及び振替決済制度(以下「保管振替制度」という。)に従い保管振替機構が指定したニューヨーク市所在の保管機関(以下「保管機関」という。)により米国内で保管され、保管振替機構名義で当社の株主名簿に登録される。従って当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の取引参加者である証券会社間では保管振替機構に開設した当該取引参加者の口座間の振替が行われ、また、同一取引参加者の顧客間の決済については、同取引参加者に顧客が開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、通常当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

ただし、日本における当社株式の取引の結果として、保管機関により保管されている当社株式の株数残高に増減が生じた場合には、米国内における株式の名義書換の手続きに従って当社の名義書換事務取扱場所において名義書換が行われる。

一方当社の附属定款によれば、当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、デラウェア州法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。従って、取引所における取引により当社の株式を取得し、それを保管振替機構の定める上記保管振替制度に従って保有している投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記保管振替制度に基づき締結される保管振替機構及び保管機関間の保管契約、保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく実質株主の配当を受領する権利、議決権などの権利を保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更される場合がある。また、上記の記載は、投資家が必要な外国為替法令上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取扱を定めた場合には適用されない。)

#### (2) 株主に対する特典…………なし

#### (3) 株式の譲渡制限…………なし

#### (4) その他の株式事務に関する事項

- (イ) 決算期……………毎年12月31日
- (ロ) 年次株主総会……………毎年取締役会の定める日時において開催される。
- (ハ) 基準日の設定……………株主総会もしくは延会の通知を受ける、又は当該総会で議決権を有する株主、又は配当金もしくはその他の分配金の支払を受領する権利を有する株主、又はその他の適切な目的における株主を確定するために、取締役会がかかる株主の確定日をあらかじめ設定することができる。かかる基準日は、基準日を確定する決議が採用された日より前であってはならず、いかなる場合も当該日は、かかる総会日又はかかる行為が行われる60日以内、株主総会の場合は10日以上前であるものとする。株主総会の通知を受ける、又は当該総会で議決権を有する株主、又は配当金もしくはその他の分配金の支払を受領する権利を有する株主又はその他の目的において株主の基準日が設定されない場合、株主に対し最初の通知がなされた前日の営業終了時を基準日とする。株主総会で議決権を有する株主の決定が当項で定められているとおりになされたとき、かかる決定は、取締役会が新たな基準日を設定しない限りいかなる延会にも適用される。
- (ニ) 株券の種類……………任意の株数を表示した株券を発行することができる。
- (ホ) 株券に関する手数料…日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、年間口座管理料の支払いをする必要がある。米国においては、当社株主名簿管理人又は登録機関は名義書換又は登録手数料を株主より徴収しない。
- (ヘ) 公告掲載新聞名……………当社は、実質株主のため日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。ただし、東証上場規則に基づく公告については、証券取引所のホームページ内の所定サイトでの開示をもって、当該公告に代えることができる。

## 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続等

- (1) 実質株主の議決権行使に関する手続 …… 日本における当社株式の実質株主は株式事務取扱機関に連絡することにより議決権を行使することができる。株式事務取扱機関は、当社から議決権代理行使の勧誘のための資料を受領し、これを基準日現在で同機関が作成した実質株主明細表に基づき実質株主に交付する。ただし、上記につき、実質株主の指示がない場合には、当該株式については議決権は行使されない。
- (2) 配当請求等に関する手続 …… 株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日等の配当支払に関する通知を受けたときはこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。  
配当金は、保管機関が保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき、原則として銀行口座振込により実質株主へ交付する。

株式配当、株式分割については保管振替制度に基づき行うこととなるが、原則として保管振替機構を通じて実質株主の口座に振込まれる。ただし、割当数が1株未満の株式については、市場で売買処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じ実質株主に交付する。

新株引受権が登録株主としての保管振替機構に付与される場合は、実質株主が新株式の引受けを希望し、証券会社を通じて保管振替機構に払込代金を支払うときは、保管振替機構が新株引受権を行使して新株を取得し、当該新株式が実質株主の口座に振込まれる。それ以外の場合又は保管振替機構が当該新株引受権を行使することが不可能であると認める場合には、保管機関が当該新株引受権を保管振替機構に代わって米国において売却処分し、売却代金はそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管機関から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

上記配当金等支払手続きに要する費用は当社の負担とする。

(3) 株式の移転に関する手続 …… 米国においては当社株式の移転には、当該株式を表章する株券に適法な裏書をして交付するか、又は正当に作成された株式譲渡承認書及び税金支払証明書とともに株券を交付しなければならない。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有しない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は保管振替機構に開設された証券会社の口座の振替によって行われる。

#### (4) 配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配 当 …… 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、米国において当該配当の支払いの際に徴収された米国の源泉課税があるときは、この額を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2009年1月1日から2011年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は7%の所得税と3%の地方税が、法人の場合は7%の日本の所得税が、2012年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2009年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2009年1月1日から2011年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、7%の所得税と3%の地方税が、2012年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、平成21年分以降の上場株式の譲渡損と損益通算が可能である。

実質株主に支払われた配当につき源泉徴収された米国の所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。

(ロ) 譲渡損益 …… 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。

(ハ) 相続税 …… 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

**(5) その他諸通知報告**

日本における当社株式の実質株主に対し、株主総会議案等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、当社からこれを受領し、これを一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

## 2 【その他の参考情報】

2008年1月1日より本有価証券報告書提出日までの期間において証券取引法第25条1項各号に基づき提出された書類は以下の通りである。

|                        |                                                             |                       |
|------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書    | 平成20年2月8日に関東財務局長に提出   |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年2月8日に関東財務局長に提出   |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書    | 平成20年5月14日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年5月14日に関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書    | 平成20年5月30日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年5月30日に関東財務局長に提出  |
| 有価証券報告書                | 事業年度<br>自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日                        | 平成20年6月4日に関東財務局長に提出   |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年6月4日に関東財務局長に提出   |
| 上記有価証券報告書の訂正報告書        |                                                             | 平成20年6月18日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年6月18日に関東財務局長に提出  |
| 上記5月30日に提出の臨時報告書の訂正報告書 |                                                             | 平成20年6月20日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年6月20日に関東財務局長に提出  |
| 半期報告書                  | 事業年度<br>自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日                         | 平成20年9月29日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年9月29日に関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15の3号の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年10月24日に関東財務局長に提出 |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年10月24日に関東財務局長に提出 |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書    | 平成20年11月12日に関東財務局長に提出 |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                             | 平成20年11月12日に関東財務局長に提出 |



|                        |                                                          |                       |
|------------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------|
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書 | 平成20年12月18日に関東財務局長に提出 |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成20年12月18日に関東財務局長に提出 |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年1月21日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成21年1月21日に関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年2月5日に関東財務局長に提出   |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成21年2月5日に関東財務局長に提出   |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年2月23日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成21年2月23日に関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年5月18日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成21年5月18日に関東財務局長に提出  |
| 上記5月18日に提出の臨時報告書の訂正報告書 |                                                          | 平成21年5月25日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成21年5月25日に関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年6月9日に関東財務局長に提出   |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成21年6月9日に関東財務局長に提出   |
| 臨時報告書                  | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年6月9日に関東財務局長に提出   |
| 訂正発行登録書(募集)            |                                                          | 平成21年6月9日に関東財務局長に提出   |
| 四半期報告書                 | 事業年度<br>自 平成21年1月1日<br>至 平成21年3月31日                      | 平成21年6月9日に関東財務局長に提出   |

|                        |  |                      |
|------------------------|--|----------------------|
| 確認書                    |  | 平成21年6月9日に関東財務局長に提出  |
| 訂正発行登録書(募集)            |  | 平成21年6月9日に関東財務局長に提出  |
| 上記6月9日に提出の四半期報告書の訂正報告書 |  | 平成21年6月30日に関東財務局長に提出 |
| 確認書                    |  | 平成21年6月30日に関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

(訳文)  
**独立登録会計事務所の監査報告書**

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション  
取締役会及び株主各位

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表並びに関連する連結損益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書は、すべての重要な点において、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社の2008年及び2007年12月31日現在の財政状態、並びに2008年12月31日に終了した3事業年度の各年度に関する経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠し適正に表示している。また、私どもの意見では、2008年12月31日現在、会社はトレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という。)が公表した「内部統制の統合的枠組み」に定められている基準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に関する有効な内部統制を維持している。会社の経営陣は、これらの連結財務書類、財務報告に関する有効な内部統制の維持及び株主に対するExhibitの1頁(訳者注:本書では「第6 1財務書類」に含まれている。)に掲載されている財務報告に関する内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に関する内部統制の有効性の評価に責任を負っている。私どもの責任は、私どもの実施した統合監査に基づいて、これらの財務書類及び会社の財務報告に関する内部統制に関する意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうか、及び財務報告に関する有効な内部統制がすべての重要な点において維持されていたかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。財務書類に対する私どもの監査には、試査による財務書類の金額及び開示を裏付ける証拠の検証と同時に、適用された会計原則及び経営陣が行った重要な見積りの評価、並びに全体としての財務書類の表示の検討が含まれる。財務報告に関する内部統制に対する私どもの監査には、財務報告に関する内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、並びに評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用の有効性の検証及び検討が含まれる。さらに、私どもが実施した監査には、私どもがその状況において必要であると考えたその他の手続の実施も含んでいる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

連結財務書類注19「公正価値の開示」に記載したように、会社は、SFAS第157号「公正価値による測定」及びSFAS第159号「金融資産及び金融負債に係る公正価値オプション」を2007年度より適用している。

会社の財務報告に関する内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供するために整備された手続である。会社の財務報告に関する内部統制は、(i)会社の取引及び資産の処分を合理的に詳細、正確かつ公正に反映する記録の維持、(ii)一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていること、また会社の収入及び支出が会社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ行われていることに対する合理的な保証の提供、並びに(iii)財務書類に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用又は処分の防止又は適時の発見に関する合理的な保証の提供などについての方針及び手続を含んでいる。

財務報告に関する内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、又は方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー  
シャーロット市、ノースカロライナ州  
2009年2月25日

(ただし注22に記載された報告セグメントの変更の影響に関する連結財務書類に対する私どもの意見は2009年5月27日現在のものである。)

[次へ](#)

## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Bank of America Corporation:

In our opinion, the accompanying Consolidated Balance Sheet and the related Consolidated Statement of Income, Consolidated Statement of Changes in Shareholders' Equity and Consolidated Statement of Cash Flows present fairly, in all material respects, the financial position of Bank of America Corporation and its subsidiaries at December 31, 2008 and 2007, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2008 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Corporation maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2008, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Corporation's management is responsible for these financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the Report of Management on Internal Control Over Financial Reporting appearing on page 1 of this Exhibit. Our responsibility is to express opinions on these financial statements and on the Corporation's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

As discussed in *Note 19 - Fair Value Disclosures* to the Consolidated Financial Statements, as of the beginning of 2007 the Corporation has adopted SFAS No. 157, "Fair Value Measurements" and SFAS No. 159, "The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities".

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Charlotte, North Carolina

February 25, 2009, except with respect to our opinion on the Consolidated Financial Statements insofar as it relates to the effects of changes in segments discussed in Note 22, for which the date is May 27, 2009.

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。